

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道	先端技術で支える持続可能な北海道の一次産業・暮らし	北海道の全域	若者に定住地として選ばれ、地域に定着させるため、基幹産業の維持発展のみならず、地域の魅力的な仕事を体感しながら学び、郷土愛を育む環境を構築するとともに、生活者からの視点として、不安なく教育や公共交通などの生活インフラを良好に享受できる環境整備により、若いファミリー世代が活躍出来る持続可能な地域社会を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
2	北海道	北海道	北海道観光の再構築と地域の魅力を活かし人を呼び込む北海道づくり	北海道の全域	新型コロナウイルス感染症によるインバウンド需要の減少という環境の変化を契機として、インバウンドに重点化していた北海道観光の方向を転換し、国内旅行の需要喚起や長期滞在にシフトさせ、旅行者比率のバランス、新たな需要である新しいスタイルの国内旅行を推進するとともに、観光を入口として、北海道の魅力を知ってもらい、関心が高まりつつある地方移住等への対応を強化する。	地方創生推進タイプ	計画本文
3	北海道	北海道	海外市場動向に対応した食の輸出拡大推進事業	北海道の全域	全国を上回るスピードで人口減少が進む北海道においては、国内市場の縮小が見込まれる中、本道の食関連産業を持続的に発展させるための海外需要を取り込むことが不可欠。輸出相手国・品目などに応じたマーケティングやデジタル技術の活用など、新たな商流に対応した海外市場向けの輸出戦略を開発者で共有し、オール北海道で展開することにより、広大な本道が有する一次産業の生産力や多様性といった強みを最大限に発揮することにより、道産品の輸出拡大による所得向上、雇用機会拡大、道内食関連産業の持続的発展へつなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
4	北海道	北海道	日常に届け込む北海道食品展開事業	北海道の全域	本道の食品産業は、人口減少に加え、デジタル化の急速な進展や、コロナ禍による外食の減少といった環境変化にさらされているが、変化する市場ニーズに合わせた新商品の開発や、販路拡大を図ることができる人材の育成など、道内食関連産業の活性化を図ることに伴い、基幹産業である農林水産を軸とした地域産業の持続的発展を図る。また、デジタル化や健康志向の高まりを捉え、消費者ニーズに対応した商品を開発するとともに、日常の生活で選ばれる産産食品の構築を目指し、道内業者の過年度の収益向上、雇用拡大につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
5	北海道	北海道	HOKKAIDOワインの可能性を広げるブランド化推進事業	北海道の全域	北海道が世界に誇る価値・魅力である食や観光は、さらなる創意と工夫で一層の高みに押し上げられる潜在力を有している。ワインの高付加価値化に必要な技術力、マーケティング力の向上に加え、チーズなど食との組み合わせ、地産地消の表示保護制度活用によるブランド化などに取組む。魅力ある食の国内外への展開を図ることで、ワイン産地としての北海道を国内はもとより世界に通用する競争力を持ったブランドに磨き上げ、地方創生の中核を担う持続的な地域産業とすることを旨とする。	地方創生推進タイプ	計画本文
6	北海道	北海道	潜在人材掘り起こし推進事業	北海道の全域	道内では有効求人倍率が1倍を上回るなど人材確保が一層困難となる中、近年、新規求職者数は減少傾向であり、就職に結びつく数も減少している。女性・高齢者・障がい者他、子育て・介護の要請や体力的困難などから、長時間勤務等の求職ニーズが高いが、人手不足産業では必ずしもニーズに合った求人を提供できていない。これらの方々が働きやすい雇用、就業の機会確保や、柔軟な働き方が可能となる環境整備を進め、明確な就労意思を持っていない潜在人材の新規就業を促進し、地域の人材確保を通じて地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
7	北海道	北海道、北海道札幌市、北海道千歳市、北海道恵庭市、北海道北広島市、北海道石狩市	いしかり・ライフstyle魅力発信・若者地元定着促進事業	札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市及び石狩市並びに当別町及び新篠津村の全域	若者の地元定着、人材巡流、関係人口創出の促進に向け、「札幌圏地元定着促進協議会」において地域の若者定着・人材巡流、関係人口維持創出に資する取組の情報を共有し、在習期間の大学や専門学校、地元企業等とともに「農業」「観光業」「食」「自然環境」「文化」「スポーツ」政策との連携を図りながら、①いしかり・ライフstyleの発信、②圏域ならではの多様な道民生活の提案、③多様な人材の多様な働き方の実現、④失業者等の地元理解の促進の4つの分野ごとに効果的な取組の構築を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
8	北海道	北海道、札幌市、函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、岩見沢市、網走市、留萌市、苫小牧市、種内市、美幌市、戸別市、立別市、赤平市、紋別市、士別市、名寄市、三石市、根室市、千歳市、砂川市、深川市、富良野市、美幌市、恵庭市、伊達市、北広島市、石狩市、北斗市、当別町、稚籠町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、長万部町、黒松内町、標尾町、真狩町、喜望峯町、栄福町、岩内町、神恵内村、稚丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、南幌町、奈井川町、田代町、長沼町、東川町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、沼田町、鹿蹄町、東神楽町、当麻町、比布町、琴別町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、剣淵町、下川町、美深町、中川町、根室町、雄毛町、苫前町、羽幌町、初山別村、猿払村、中頓別町、枝幸町、豊富町、美幌町、深川町、獅子原町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、北上市、野幌町、雄武町、大空町、豊浦町、白老町、厚岸町、安平町、むかわ町、浦幌町、新ひばり町、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町、別海町、中標津町、標津町、羅臼町	北海道への移住、起業を促進するU・I・Jターン新規就業・地域課題解決型起業支援事業	北海道の全域	全国を上回るペースでの人口減少及び幅広い業種での人手不足といった状況に対応するため、道内中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトを開設するとともに、道内市町村と連携して東京圏からの移住者への支援を行う制度を構築する。また、地域課題の解決に取り組み起業への支援を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
9	北海道	北海道、北海道帯広市、北海道音更町、北海道士幌町、北海道土佐町、北海道追分町、北海道新得町、北海道水町、北海道芽室町、北海道中札内村、北海道更別村、北海道大樹町、北海道広尾町、北海道大樹町、北海道池田町、北海道本別町、北海道足寄町、北海道陸別町	交通モードの利活用により地域の内外をつなぐ交流人口拡大推進事業	帯広市並びに音更町、士幌町、上士幌町及び鹿追町、新得町及び清水町、芽室町、中札内村及び更別村、大樹町及び広尾町、幕別町、池田町、豊頃町及び本別町、足寄町及び陸別町並びに浦幌町の全域	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域内の外出機会の増加や観光客の増加など長期回復に向け、令和3年度に予定している「上から広域空路」の民間化により道内空港とのネットワークが強化されることなどを見据え、地域住民に真に必要な生活・交通サービスの改善や旅行者動向を捉えまた移動利便性を高めることで地域住民の外出機会の創出や観光客の広域圏等への滞在を促すことにより、持続可能な地域経済を確保し、関係・交流人口の創出・拡大による交流の活性化やまちへの定着化、管内の賑わい活気の創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
10	北海道	北海道及び東川町	「文化×にぎわい」による循環型産業育成事業	北海道上川郡東川町の全域	東川町では体験観光拡大による植栽地の不足、資源搬出整備体制、林業従事者の確保等の課題解決が急務であり、伐期を迎えた山林保全体制の不足は、地下水と豊かな地域資源の保全に必要な森林環境と環境人口の喪失が懸念される。町道と林道の一体的な整備による交通ネットワークの形成により、家具製造業、木材業者による木材の流れ、応接人口の交流拠点施設を經由した林道開設に向けた持続可能な地域である「スタートアップ」に向けた取組を推進することにより、官民サービスの徹底的なデジタル化を実現し、市民の快適な暮らしや個別最適化されたサービスの提供を確保していく。	地方創生推進整備交付金	計画本文
11	北海道	北海道札幌市	地域のデジタル改革によるスマートシティ推進事業	札幌市の全域	官民データ連携促進基金（都市05）及びデータ取所への活用に対する支援のほか、先端サービスの実装に向けたスマートシティアプリの活用促進、観光MaaS事業による官民データの利活用促進などにより、官民データを活用した地域のデジタル改革を進め、地域が抱える課題の解決や新たな価値を創出し続ける持続可能な地域である「スタートアップ」に向けた取組を推進することにより、官民サービスの徹底的なデジタル化を実現し、市民の快適な暮らしや個別最適化されたサービスの提供を確保していく。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
12	北海道	北海道函館市	“地域いきいき” 函館で働きたい若者応援プロジェクト	北海道函館市の全域	当市の自然や食など多くのまちの魅力を生かし、若者や働き盛りの世代、子育て世代が地域に増やしワーク・ライフ・バランスを実現できる新たな働き方を全国に向けて発信し、創業支援やワーケーション等を組み合わせた。関係人口を増やし高等教育機関と地域企業との交流を通じた新サービス・新産業の創出を促すことにより、地域経済活性化につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
13	北海道	北海道函館市	はこだて「ニコニコバクバク」健康シティプロジェクト	北海道函館市の全域	当市は自然や食など多くの魅力がある一方で、民間の幸福度ランキングでは健康に関する指標が低評価となっている。そのため、函館市医師会や大学、企業などの協力を得てより生活習慣の改善や社会課題の解決を行い、市民の健康づくりを地域全体で支援する。さらに個人の健康データを活用した新サービスの開発やEPRMを活用した政策立案が可能になることから、市民の健康増進が一層図られ、まちの魅力にも通じ、ひとが集う地域となっている。	地方創生推進タイプ	計画本文
14	北海道	北海道旭川市	ものづくり企業のデザイン力向上による持続可能な都市創造プロジェクト	北海道旭川市の全域	本市の産業は、家具産業など全国でも特長のある産業が存在する一方、都市規模に比較して付加価値や労働生産性が低い傾向にあるという課題を抱えており、現在、世界の有力企業でも導入されている「デザイン経営」の視点に基づき、製品開発力の強化、地域福祉機能強化と販路や海外進出の拡大、そしてデザイン経営を牽引できる人材の育成などを通じ、市民の健康づくりを地域全体で支援する。さらに個人の健康データを活用した新サービスの開発やEPRMを活用した政策立案が可能になることから、市民の健康増進が一層図られ、まちの魅力にも通じ、ひとが集う地域となっている。	地方創生推進タイプ	計画本文
15	北海道	北海道旭川市	青少年ICTパークプロジェクト	北海道旭川市の全域	市内中心部において、eスポーツの北海道における大会・練習場所の拠点と、若者たちのプログラミング学習の拠点、ICT企業等の誘致と連携によるICT人材の育成拠点の3つの拠点を1つの施設に集約する青少年ICTパークを設置・運営し、民間事業者や関係団体とも連携を図りながら、ICT時代に向けたICT人材の育成と中心市街地の活性化などを一体的に推進する地方創生を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
16	北海道	北海道旭川市	ニューノーマル時代を切り拓く地域の稼ぐ力向上プロジェクト	北海道旭川市の全域	既存のビジネスノウハウに、新しい生活様式とポストコロナ時代を組み合わせる時代をニューノーマル時代と定義し、それを切り拓き、企業の稼ぐ力を向上させるため、ICT技術をはじめとする先端技術の導入やを支援し、地域経済を牽引することが期待できる事業者、業態転換を図ろうとしている事業者及び民間等との取組を支援し、目指している事業者等の足踏の強い稼ぐ力の獲得による地方創生を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
17	北海道	北海道旭川市、北海道鹿追町、北海道東神楽町、北海道比布町、北海道美幌町、北海道大川町	新時代に飛躍する新・大雪圏域観光振興プロジェクト	北海道旭川市、鹿追町、東神楽町、比布町、美幌町、大川町の全域	圏域が保有する都市機能と自然が調和した環境を生かすとともに、観光産業の需要が大きく変化する新時代を見据えて、アドベンチャートラベルや産業と連携した高付加価値化の観光コンテンツの充実を推進することで、観光客の誘致・滞留、観光客の滞在時間延長による消費の喚起、企業経営やワーケーション等のビジネス需要や教育旅行等の需要を獲得する新分野への取組、そして、各自が保有する地域資源を活かした取組を、圏域として連携して多角的に実施することで、新時代における「稼ぐ」観光地づくりによる地方創生を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
18	北海道	北海道室蘭市	デジタルトランスフォーメーション推進支援事業	北海道室蘭市の全域	室蘭市には、製鉄、鉄鋼、石油精製、造船等の発展とともに培われた高度な技術を持つ企業が数多く存在している。地域経済の振興を成す製造業を支援し、デジタルトランスフォーメーションを推進することで、企業競争力や生産性向上等を強化するとともに、成長性の高い航空機産業等のものづくり分野や環境、エネルギー分野関連事業への参入、ニューノーマル下におけるグローバル市場を拓いた新産業創出を促進し、地域における新たな付加価値創出と新たな雇用創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
19	北海道	北海道釧路市	釧路市ビジネスサポートセンターの創設を核とした「しごと創生」事業	北海道釧路市の全域	釧路市ビジネスサポートセンターを中核として、雇用を支える個々の企業の売上向上を向上し、「稼ぐ力」を強化するとともに、101等の新たな産業を創出することで、中長期的に給与をはじめとする雇用の質の向上を目指すとともに、若者が地元企業の魅力を知る機会を創出し、女性求職者やUターン希望者に対して創設地域への就職を促進することで、短期的・直接的な人口減少の抑制を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
20	北海道	北海道釧路市	アドベンチャートラベル推進事業～地方における持続可能な世界レベルの観光地づくり～	北海道釧路市の全域	当市は、2つの国立公園やアイヌ文化など多様な自然や文化を有しており、旅行消費額の高いアドベンチャートラベル（以下「A.T.」）旅行市場に対し、2021年に開催された「A.T.W2021バーチャル北海道/日本」より得た海外A.T.関係者とのビジネスネットワークを最大限活用し、2023年の開催が決定している「A.T.W2023北海道」において顕著な本格的な推進を遂げていくことで、観光消費額や経済波及効果の高い地方創生の実現を図る。本計画は、上記に係る推進体制整備やマーケティング強化の取組を定めたものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
21	北海道	北海道釧路市	釧路市におけるテレワーク等推進事業～仕事ができる場所から、働きたい地域へ、行きたいところへ～	北海道釧路市の全域	近年の働き方改革による労働環境の多様化や、新型コロナウイルスの感染症拡大でテレワークの活用が加速し、人の流れが東京圏以外の地域へ向き始めている。一方、創設市コロナ禍で観光客等の交流人口が激減し、様々な業種で経済活動が停止や休止に追い込まれた結果、地域経済が停滞していることから、新たな人・企業を呼び込む切り口として、地方創生テレワークやワーケーションの推進により企業進出のハードルを下げる、人の流れを創出し、首都圏等からの企業誘致・移住に結び付ける。	地方創生推進タイプ	計画本文
22	北海道	北海道北見市	北見市地方創生総合戦略推進計画	北海道北見市の全域	北見市では、依然として転出超過が続いており、本市の人口をめぐることが、引き続き懸念される状況にある。この課題に対応するため、「地域の宝を活用した稼ぐまちづくりを推進し、安心して働けるまちを構築する」「暮らしやすいまちの魅力を生かし、新しいひとの流れをつくる」「暮らしの結核・出産・子育ての希望がかなうまちづくり」「ひとが集い、安全で安心して暮らすことができるまちをつくる」を基本理念に掲げ、暮らしやすさを将来にわたって維持し、出生数と転入数の増加を図り、雇用の質・量両面での確保を目指す。	まち・ひと・しごと創生活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
23	北海道	北海道北見市、北海道網走市、北海道小清水町、北海道大空町、北海道美幌町	サイクルアドベンチャーオホーツクによる観光産業再生計画	北見市及び網走市並びに北海道網走市、美幌町及び大空町並びに小清水町の全域	オホーツクの地域資源を最大限に活用し、サイクルツーリズムにより滞在型観光コンテンツを構築し、オホーツク地域でのサイクリングブランド化を図る。また、観光・スポーツ及び観光文化などを融合した滞在型アドベンチャーツーリズムを産業化することにより、国内外から多くの観光客誘致を通じ、地域活性化を図る。ひがし北海道各地とも連携した大きな観光ルート構築し滞在型ツーリズムにより、地方創生を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
24	北海道	北海道岩見沢市	学生・若者のまちづくり参画による地域活性化、関係人口拡大パッケージ	北海道岩見沢市の全域	若者世代と地域の住民との交流や産業振興、まちづくりへの参画等を促進することで、当市の魅力や可能性、生活基盤の利便性などについての理解を深め、市内への定着を促すとともに、その過程を積極的に発信することにより、市内外から当市への関心を喚起する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
25	北海道	北海道岩見沢市	観光振興戦略推進事業～体験型観光とミニマムツーリズムの推進～	北海道岩見沢市の全域	2021年度に開始する新岩見沢市観光振興戦略に基づき、DMOである岩見沢市観光協会を核に北海道内、特に札幌圏を中心としたミニマムツーリズムを推進。変化した収益基盤の強化、旅行代理店等を積極的に活用する効果的なプロモーションの展開、観光拠点施設であるメーブルロッジ、改装工を終えた北村温泉ホテルを軸とした観光資源の新たな有効活用、「藤治」ワーケーション、オンラインツアー等の新事業を推進することにより、外的要因に左右されない厚みのある観光戦略を展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文
26	北海道	北海道岩見沢市	スマート・アグリシティ推進計画	北海道岩見沢市の全域	人口減少や少子高齢化、新型コロナウイルス対応など地域社会を巻きこす課題への積極的対応として、地域特性であるIoT環境を最大限に活用しながら、5GやAI、ビッグデータ等の未来技術を経験し、スマート農業の遠隔監視下における無人走行や夜間作業を食味・農作業効率に合わせた新たな生産プロセスの創出など、スマート農業の更なる浸透・高度化施策を展開するとともに、目的を共有する大学や関係企業との共創により、スマート農業の課題解決や農業を軸とした地域の持続性確保の具現化を図るスマートアグリシティの実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
27	北海道	北海道岩見沢市	地力とスマート農業の融合による農業DX推進計画	北海道岩見沢市の全域	岩見沢市は、行政面積の41.2%を農地が占めるなど国内有数の農業地域として発展してきたが、農業者人口の減少や高齢化が急速に進展している。基幹産業である農業の持続性確保に向け、①マーケティング分析による新需要喚起及び作物生産体系の策定、②良質な地産地消による土壌物理性改善および土壌の化学性、物理性維持を目的とした体系的な健全・安定な栽培技術を活用した圃場内生育の均一化及び施設園芸の省力化検証を実施し、農業所得向上による地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
28	北海道	北海道網走市	地域資源を活用した共生型地域社会づくり促進計画	北海道網走市の全域	犯罪歴や障がいがある人を含め、誰一人取り残さない社会を目指す。市内の公衆的な資源を活用し、差別者、障がい者、地域の農林従事者、教育者など、あらゆる関係者による「価値連鎖」を行うことにより、差別者や障がい者の方々の自立的な生活に向けた支援を図るとともに、多くの人のパートナーシップによって集った作物を軸として、エンガルの生産と消費を切り口にした地域活性化及び共生型地域社会の実現に向けた啓蒙を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
29	北海道	北海道美幌市	美幌シティプロモーション推進事業	北海道美幌市の全域	市のブランドに基づいて各媒体を適切に運用することで、市内に向けては市民のシビックプライドを醸成し、市外に向けては関係人口・移住人口を増やす。ひいては市民が主体的にまちをPRし、市外からの声が届く誇りの再認識に繋がる組織を作る。	地方創生推進タイプ	計画本文
30	北海道	北海道江別市、北海道芦別市、北海道赤平市、北海道三笠市、北海道南幌町、北海道由仁町、北海道長沼町、北海道美山町	学生お返し移住・定住推進プロジェクト	北海道江別市、北海道芦別市、北海道赤平市、北海道三笠市、北海道南幌町、北海道由仁町、北海道長沼町、北海道美山町の全域	江別市内4大学の学生に、連携8自治体の地域や企業の魅力を伝えることで、当該地域に移住就業させ、地方創生の実現を目指す事業。実施するプログラムは多岐に亘るが、実際に地域で暮らしながら参加するインターシップや、優良な地域企業の掘り起こし、コーディネートによる関係のもたせを行うなどを中心に、学生が地域移住に対する積極的な態度を持って移住就業を後押しする。更に、地域での就業を促すため、学生を対象とした就業セミナー等を開催する。	地方創生推進タイプ	計画本文
31	北海道	北海道江別市	えべつ食のブランド海外展開促進計画	北海道江別市の全域	江別市は平成23年に国から指定を受けた「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の目標を達成するため、これまで東アジアをターゲットに、海外に輸出実績のある企業を中心に販路拡大支援に取り組みしてきた。こうした企業を軸として、海外輸出に意欲がある企業の掘り起こし、さらには輸出の考えを持ち合わせない企業に対し、江別市がそれぞれの取り組み状況（レベル）に応じた、きめ細やかなサポートを展開することにより、市内の食関連企業全体の底上げを図り、地域における「海外から稼ぐ力」を創生する。	地方創生推進タイプ	計画本文
32	北海道	北海道江別市	若者「えべつ食」育成プロジェクト～「関係人口」の創出・拡大を目指す～	北海道江別市の全域	市内大学生の「江別の認知度」を向上させ、「江別への愛着」を高めるため、大学生を対象に、江別に關する情報発信や、地域交流・認知度向上イベントなどを通して地域の魅力を分けて活躍する方々と交流する機会をつくる。こうした取組により、卒業後も江別市に関心を寄せてもらい、副業事業や地域活動を通じて江別市との関わりを持続させることで「関係人口」の創出・拡大を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
33	北海道	北海道江別市	江別市就労支援プログラム事業	北海道江別市の全域	女性・シニアを中心とした潜在的労働力が、市内への就労に結びつくよう、市内大型商業施設内に就労相談、各種研修、企業との交流ができる総合就労支援施設を設置する。さらに、市内企業が人材活用の幅を広げられるよう、企業向け支援セミナー等を実施することで、求職者と雇用の双方を支援し、地域で活躍できる人材の育成・確保を目指す。介護分野では介護業務未経験者を対象に、入門的研修を実施することで介護人材の育成を図り、市内介護事業者への就労支援を行うことで介護人材の確保を図っていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
34	北海道	北海道江別市	江別版生涯活躍のまち推進事業	江別市の全域	江別市民が市外に転出することなく生活にわたって暮らし続けられるまちづくりの実現を目指す。地域住民及び若年層や障がい者など多様な主体との交流による「共生のまち」を実現するとともに、江別の特色である4大学をはじめとする地域の特色ある社会資源を十分に活用することを目的として、ワーク・ライフ・シニアや障がい者が就業、ボランティア等に携わり市内で活躍することを通じて、様々な地域課題の解決に寄与するよう仕組みを構築しようとするもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
35	北海道	北海道江別市	江別市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道江別市の全域	江別市内に4大学が立地し約10,000人の学生が在籍していること、大都市札幌に隣接した立地を江別市の地域特性と捉え、これら特性を生かした地域再生を図る事業を展開し、市民の出生・子育ての希望の実現を図り自然増につなげるほか、子育て世代の移住や学生の卒業後の地域定住就業の促進などにより社会増を確保する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に国連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
36	北海道	北海道三笠市	三笠版DMO達成による「住んで、訪れて、仕事をして」の観光地域づくり事業	北海道三笠市の全域	観光資源を活かして地域課題を解決するマネジメント組織及び専従人材がいらない状況を実現するため、観光協会を主体とした、新たな観光地域づくり法人「三笠版DMO」を設立し、課題の解決に向けた取り組みを推進する。地域資源の磨き上げと観光商品化、DMO体制の整備やDMO体制を推進する。地域資源の磨き上げと観光商品化、DMO体制の整備やDMO体制を推進する。地域資源の磨き上げと観光商品化、DMO体制の整備やDMO体制を推進する。地域資源の磨き上げと観光商品化、DMO体制の整備やDMO体制を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
37	北海道	北海道三笠市	地域資源を活用したCO2排出量削減と新たな水素製造による新たな創生事業	北海道三笠市の全域	CO2排出量削減と新たな水素製造の実現による新たな産業と雇用創出に向けて、地下ガス化の水素製造過程で発生するCO2を地下に固定する技術を開発し、市民・事業者等に対して普及啓蒙を行うことで、関連企業との連携や定住人口の増加など、新たな創生事業の達成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
38	北海道	北海道三笠市	三笠市まち・ひと・しごと創生総合推進計画	北海道三笠市の全域	地域特性を活かした経済・産業活性化による安定した雇用の創出、三笠市へのつながりを築き、人口流入の促進、関係人口の創出、安心して結婚・妊娠・出産、子育てできる環境の確保、安心して生活を営むための環境の確保を目指す。企業版ふるさと納税の活用を通じて、多くの企業に本市の取組を周知・PRし、本市に関わりを持つ企業を創出、拡大を図っていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
39	北海道	北海道滝川市	滝川市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道滝川市の全域	滝川市は、1983年の52,003人をピークに減少の一途を辿り、2049年には28,174人まで減少すると推計されている。「人口の縮小とバイラル」からの早期脱却が求められる中、「雇用の創出」と「外からの需要の取り込み」に力を注いだ「人口減少問題の克服」、「広域連携」、「関係人口の創出・拡大と定住促進の推進」を基本に、将来に向けた成長力の確保を図りつつ、人口減少に対応したコンパクトな安全・安心なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
40	北海道	北海道登別市	登別市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道登別市の全域	当市の人口は、昭和58年の59,481人をピークに年々減少しており、平成7年頃わずかに増加したものの、以降は減少が続いている。今後、人口は減少し続けると予測されており、令和2年には31,170人となり、昭和58年時点の半数程度にまで減少するとされている。これらの課題に対応するため、「このまちに住み続けたい、住んでみたいと思える魅力あるまち」の実現を目指す。当市の人口減少のスピードを鈍化させ、将来においては穏やかであったとしても上昇に転ずることを目標に地方創生の取組を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
41	北海道	北海道恵庭市	新ガーデンデザインプロジェクト推進事業	北海道恵庭市の全域	本事業は、分野の異なる施策において、共通で利用できるアプリ「恵庭まるごとアプリ（仮称）」を開発して、多くの市民や市外の人々が活用することにより、(1)観光に関する施策、(2)市民生活に関する施策、(3)経済に関する施策、(4)まちづくりに関する施策の4つの異なる分野の施策をつなぐ、一体的な施策展開を進めることにより相乗効果を引き出す事業である。	地方創生推進タイプ	計画本文
42	北海道	北広島市	北で広がる夢があるポールパーク構想と連携したまちづくり推進プロジェクト	北広島市の全域	本市はアクセスの良さや豊かな緑の環境等により住みよさランキングで5年連続金賞1位を獲得した。また2018年10月にできたひろしま総合運動公園予定地が日本ハムスライターのポールパーク建設地として決定し、2023年の開業が予定されている。一方、人口は2007年以降減少し、人口減少対策が必要である。そこで、開業前からポールパーク構想の機運を高めるとともに、ポールパーク構想と密接な関係にある人口減少対策、交通・人口拡大対策に取り組みすることで、市全体を活性化させ、人口減少の緩和や地域の活力の創出を目指す。	地方創生推進タイプ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
43	北海道	北海道北広島市	第2期北広島市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道北広島市の全域	本市は、豊かな自然に育まれた素晴らしい住環境や地理的な優位性を生かしながら、着実に成長し続けてきたが、右肩上がりで順調に増加してきた人口は、平成19（2007）年をピークに減少に転じている。これらの人口減少を止め、元気に成長の活性化につなげることで、「住みたい・働きやすいまちを育てたい」と思えるまちをつくる、「北広島市への新しい人の流れをつくる」、「持続可能な住みやすい魅力あるまちをつくる」、「創業と雇用を促進し、安心して働けるまちをつくる」に基づいた施策を着実に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
44	北海道	北海道石狩市	産業と共に成長するダイバーシティいしかり創生プロジェクト	北海道石狩市の全域	本市は少子高齢化や大都市への人口流出等により、成長基盤から成熟、縮小の局面に入っている。一方で、石狩湾新港や石狩湾新港地域は発展を続けており、さらなる連携中核都市圏などにおいても重要な役割を担い、本市の地域資源として大きな強みとなっている。そこで、この地域資源を活かし、地元産業の活性化につなげることで、「住みたい・働きやすいまち」を、四季を通じて誰もが快適に生活する環境を構築し「住みやすい環境づくり」を創出する。また、これらを一体的に進めることで、だれもが本市で住み続けられるまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
45	北海道	北海道石狩郡当別町	当別町総合戦略の推進に関する企業版ふるさと納税活用計画	北海道石狩郡当別町の全域	出生数の減少（自然減）や、当別町の基幹産業である農業をはじめとした町内産業の衰退による雇用機会の減少に伴う若者や子育て世帯の町外流出（社会減）等による人口減少に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
46	北海道	北海道上ノ国町	サテライトオフィスを持った産校ワイナリーによるワイン産地形成と地域価値向上を実現させて交流人口拡大を図るプロジェクト	北海道上ノ国町の全域	本町は基幹産業である一次産業が衰退しており、若く人口流出と高齢化が進んでいる状況であります。町が廃校となった小学校を改修工事後、町の魅力開発のために協定締結した民間会社がインフラ・観光・経済・サテライトオフィス事業の推進を通じて、6次産業化、地域交流、観光を牽動させた幅広い展開により経済活性化を図り、雇用の場の確保、関係人口の増加、交流人口の拡大、移住定住の促進を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
47	北海道	北海道厚沢部町	次の100年を創出する地域の家族と繋がりをつくる「保育園留学」に関する地域再生計画	北海道厚沢部町の全域	総合戦略における「厚沢部町への新しい人の流れをつくる」ことを目的に、市民連携の「保育園留学推進協議会」を設立し、都市部で希少な資源（保育園、自然・生活体験）を本町の資源で開く「保育園留学」としてパッケージ化し、保育園留学を核としたワーケーションを推進することにより、都市部の子育て世代と経済的流入を図り、社会課題の解決に向けた中で遠隔地の活性化を実現し、関係人口の拡大により「つながり選ばれるまち厚沢部」を目指し、そして「また来たい！ずっと住みたいまち」として移住定住人口の増加を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
48	北海道	北海道ニセコ町	持続可能な「ニセコ共生循環の森林づくり」を実現する地域商社推進事業	北海道ニセコ町の全域	ニセコ町森林ビジョンで掲げる「ニセコ共生循環の森林づくり」を目指し、これを実現する中核組織として地域商社を設立し、町民や関係者とともに持続可能な森林経営に向けた取組を推進していく。その際、コナラ・ウイリスに由来する木材の活用や関係者、ウッドショックなどによる森林・木材に対する関心の高まりに合わせて、木材供給に限らず、域内経済循環・森林価値を高める取組を多角的に展開していく。また、デジタルコミュニティ通貨との連携など、本事業を通じた関係・共感人口の創出を図っていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
49	北海道	北海道ニセコ町	ローカalsマート交通深化・展開事業	北海道ニセコ町の全域	ニセコ町の地域公共交通の最適化を更に深化させ、住民生活向上や観光・商業振興・環境負荷軽減（社会・経済・環境）の相乗効果を高め、地域の持続可能性の強化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
50	北海道	北海道ニセコ町	「共感」が広がる多様な連携による持続可能なまちづくり推進事業	北海道ニセコ町の全域	全国初の自治基本条例に基づく住民自治のまちづくりの実践、「環境モデル都市」や「S06s未来都市」の取組など、ニセコ町がこれまで取り組んできたまちづくりに加え、町民に加え、町外でセコファン・ふるさと住民や企業からいただいた「共感」について、モデル・先導となる環境を中心とした多様な連携事業の積み重ね、発信によりその価値を高め、さらなる「共感」による多様な連携が自発的に創発され、好循環に結び付けることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
51	北海道	北海道倶知安町	ニセコひらふ地区シンボルゲート形成を起点とした持続可能な観光地づくりプロジェクト計画	北海道倶知安町の全域	遠年型国際リゾートを形成し、持続可能な観光地づくりを達成するため、観光の平準化、交流・広場空間機能整備、エリアマネジメント、2次交通対策といった課題解決に資するべく、シンボルゲートの形成を図るとともに、デジタルネイティブ世代へ対応するスマートリゾート化等に取り組む。また、それらを持続・発展するために行政、地域団体、住民、民間事業者の連携によりシンボルゲートを起点とした魅力的なリゾート形成・空間形成を継続し、地域が一体となった観光地づくりに資する効果的なエリアマネジメントの推進を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
52	北海道	北海道余市町	食の都よいち、フルコースプロジェクト	北海道余市郡余市町の全域	余市町を含む北海道域では農業からデザートまで、そして酒類と地域だけでフルコースを作る可能性が秘められていることから、札幌という大消費地及びニセコというインバウンド客まで近いという地利的利点を最大限に活用し、また食の可能性を十分に引き出すことで食の都としてのブランディング、地位を確立し、生産者やサービス事業者等の所得の向上、インバウンド客も来訪者数の増加を自給し、それにより移住・定住者の促進につなげ活力のある地域の確立を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
53	北海道	北海道余市町	よいち地域まるごとマリアージュ推進プロジェクト(6次産業化の推進による観光振興及び関係人口創出事業)	北海道余市郡余市町の全域	前身事業の成果・分析を踏まえ、けん引役となるワイン産業を核としながらも、6次産業化の推進等によるさらなる一次産業の魅力向上と生産基盤の拡大、関係人口の創出による新たな一次産業の強い手を確保し、持続可能な一次産業の基盤を整備するとともに、観光客が直接インナーを訪問する「ワインツーリズム」以外の新しい観光コンテンツの開発と、特産品を町内で楽しむことのできる環境整備を行うことで、一次産業の魅力向上、交流人口の拡大を図り、産から暮らしやすい地方を実現し、地方への新たな人の流れを創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
54	北海道	北海道空知郡南幌町	南幌町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道空知郡南幌町の全域	平成初期の団地造成に伴う転入者の増加により、今後高齢化率が急激に増加するという脆弱な人口構造を改善する対策が喫緊の課題となっている。札幌市や新大塚空港からのアクセスの良さ、隣接自治体と隣接する北海道ポルターパーク(ピレリジ)との風通しや子育て環境の充実というメリットを活かし、2023年5月に開業する南幌町観光交流拠点施設(子ども室内遊戯施設)と連携した各種事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
55	北海道	北海道北竜町	未来に咲きほこる「北竜ひまわり商社」(仮称)構築プロジェクト	北海道北竜町の全域	北竜町は、北海道のやや中央にあり、ひまわりは全国一を誇り、日本農業賞大賞を受賞した「ひまわりライス」は町の主要産業である。「安全な食料生産体制」「ひまわり観光」等の地域資源の磨き上げやプロモーションを行い、観光振興や地域振興の促進を図るとともに、来訪者や町内消費を拡大させる施策を展開する事で広く町民の雇用機会を拡大し持続可能な地域となることを目指す。町民全てが一丸となり本プロジェクトに取り組むことで、「未来に咲きほこる北竜町」を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
56	北海道	北海道東神楽町	ICT技術を活用した食生活改善の「見える化」を軸にした総合的健康教育タウン事業	北海道東神楽町の全域	北海道大学のベンチャー企業と連携し、ICT技術を活用して運動量のみならず食生活改善の見える化及び健康情報一元化システムを構築する。健康ポイント事業化を図った食生活改善イベントや健康メニューコンテストを開催することにより、「運動量」「食生活」の両面からの健康情報の見える化と健康増進インセンティブ方を講じ、健康のまちづくりを推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
57	北海道	北海道東神楽町	創業とブランディングによる町のにぎわい創出事業	北海道東神楽町の全域	地域経済を支える産業を活性化させるため、新規創業者支援制度を策定するとともに、民間事業者や地域金融機関、商工会、観光協会といった地域団体と官民資金全てが一丸となった組織・支援体制を整備する。また、第三次産業における労働者一人当たりの付加価値を高めるため、生産物や加工品などの地域名産品を「東神楽の種と菜セット」としてブランド化し、インフルエンサーや民間事業者と協働のもと高付加価値化を進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
58	北海道	北海道上川町	交流×関係×定住による持続可能な地域経済・暮らしの構築～ニューノーマルを切り拓くローカルイノベーション推進プロジェクト～	北海道上川郡上川町の全域	観光客の長期滞在化や地域資源を活用した魅力ある特産品や体験コンテンツの開発。また、それらに伴う若者にとって魅力ある雇用の創出など山積する地域課題の解決に向けたさまざまなプロジェクトを通じて、都市部で暮らし働くクリエイティブ人材や大学生、企業人などを「関係人口」として巻き込むための、受け皿やシステムを構築することで、地域内外のステークホルダーの手により持続可能な地域経済と暮らしが構築されていく全国でも先駆的な地域となることを目指している。	地方創生推進タイプ	計画本文
59	北海道	北海道上川町	農土水×地方×都市が育む「win-win」なライフスタイル推進プロジェクト～未来の上川育成推進事業～	北海道上川郡上川町の全域	これからの社会を生かす人材を育み、そして将来に誇りを持てる地域や暮らしを構築していくために地域全体で学びを深化させる環境づくりが必要である。特に、個人と社会全体のウェルビーイングの実現を軸に置きつつ、学習主体の学びを促進した「人材」を創出する。また、「人材」を創出するためにICT機器を活用した個別最適な学びと協働的な学びを一体的に実施し、学習者の主体的・対話的で深い学びを実現できるように、地域全体が学びの姿を創出していく必要がある。本事業を通して多様で多岐な切れ目のない人材育成プログラムを展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文
60	北海道	北海道東川町	「遊縁ワークキング」による企業等との関係人口創出・拡大事業	北海道上川郡東川町の全域	過密を回避し遊縁な環境で、都市部と東川町の二地域や東川町内で暮らし働く、東川町「遊縁ワークキング」を、町全域で推進する。「にぎわい×新プロジェクト」として、どこでも、誰でも、いつでも「フリーアドレス施設」の利用可能デスクを、2カ所(本町所在北海道最高峰地帯の構築)を目指し環境を確保、一元的情報提供を行う。また、「株主制度」「ファイジャバーナー制度」等の独自の関係人口や資金を活用するための仕組みを構築、活用した、固有の関係人口、人材活用型イノベーションを地域文化、策を話し創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
61	北海道	北海道東川町	東川版「学生関係人口」構築プロジェクト	北海道上川郡東川町の全域	学生を「未来の地方創生人材」と捉え、継続的な関係構築や、人材育成、活躍の場創出により、関係人口増や山間部・人口地の維持、地域内経済循環、担い手確保、コミュニティ形成や若者の地域参画など、学生を軸とした本町の好循環を実現する。「本町の魅力発信、現地入りのための相談や受付などを行う学生受入体制構築」、「人数分散型やオンライン等によるポストコロナを克服した人材育成プログラムの開発や学生に対する提供」、「地元インターンの受入や、本町と共に地域課題解決等の事業を学生と連携して実施」	地方創生推進タイプ	計画本文
62	北海道	北海道東川町	文化を起点とした価値連鎖のまちづくり事業	北海道上川郡東川町の全域	大雪山文化や地下水生活文化、農民彫刻文化、家具クラフト文化といった、東川町固有の特色ある文化資本を確保・蓄積し、経済的価値を持つコンテンツに転換し、文化経済の循環を実現し、文化観光、文化関係人口・関係産業の拡大、輸入人口増や山間部・人口地の維持を創出する。人口(ヒト)と経済(モノ・カネ)の好循環を構築する。「文化価値創出センター」の設置及び仕組みの構築、国内外への販売・発信、文化観光誘客、「文化商品販売・発信拠点の旭川空港内への設置・運営」、「各種文化体験や販売、文化資源毎の町内拠点の体制整備」	地方創生推進タイプ	計画本文
63	北海道	北海道美瑛町	関係人口の創出・拡大からひと・しごとを呼び込む南穂づくり	北海道美瑛町の全域	人口減少に伴う地域産業の衰退を課題に捉え、人を呼び込むための仕事づくりを目的とした事業を推進する。関係人口の創出と拡大を図りながら、その多様性をまちづくりに活用しつつ、テレワークの普及が進む機会を活かした定住人口の獲得に結びつける。また、町の外部団体や第三セクターの組織連携を行い、これらの団体が担い手となり地域経済の循環を創出しながら、各産業間の連携を促し、安定的に魅力的な仕事を生み出す取り組みを推進する。それぞれの取り組みが相乗的に働くことで、誰もが目みえ「丘のまちびらき」の創造を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
64	北海道	北海道上富良野町	大地の恵みを強みに変える かみふらのブランド創造・地域の活力創出事業	北海道上富良野町の全域	「大地の恵みを新たな力に 魅力創造プロジェクト」「大地の恵みで人をひきつけ呼び込む 定住・移住・関係・交流人口創出プロジェクト」「大地の恵みを稼ぐ力に 産業特産化・活性化プロジェクト」を柱に、地域活性化の3つのポイントとなる地産品の開発を図るため、まちの発展である「十勝産」を核とした「大地の恵み」をテーマとした地域のブランディング、まちづくりを進めるとともに、十勝産がもたらす多様な恩恵を農業、加工業に派生させることで産業振興と仕事の確保につなげ、定住・移住の促進、関係・交流人口の拡大を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
65	北海道	北海道下川町	地方創生人材確保・育成計画	北海道下川町の全域	本計画では、住まいからライフプランまでの総合的にサポートを行う移住施策による人材の確保及び地域における長期的・戦略的な人材育成を一体的に展開し、地域課題解決の担い手不足の解消を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
66	北海道	北海道中川町	中川町地域商社と東京都世田谷区サテライトスペース連携事業	北海道中川町の全域	中川町に設立される地域商社と、東京都世田谷区に設置されたサテライトスペースが連携し、移住者の獲得、地域の稼ぐ力の向上、関係人口の増加を図っていく。農林業生産物を原料とした特産品をサテライトスペースを拠点に首都圏におけるスマートフォンをしながら開発し、町内における製造業や小売業の振興、間接的には農林業の振興を行い雇用創出を図る。あわせて住環境整備とタウンプロモーションを行い、相乗効果によって地方創生を達成する。	地方創生推進タイプ	計画本文
67	北海道	北海道小平町	おびら和牛の和(わに)と輪(わづら)で広がる小平の未来と活力創出プロジェクトⅡ	北海道小平町の全域	おびら和牛繁殖センターに、分娩や哺乳など新たな機能を整備し、繁殖産年の産年預託による一頭集中管理システムを導入により、地域全体で商品競争力、効率性を和牛生産の実現や畜産農家の労力軽減を図るとともに、新たな雇用の創出など地域再生の足掛かりとなることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
68	北海道	北海道中頓別町	中頓別町版コミュニティ形成計画	北海道中頓別町の全域	小規模自治体ならではの特性を活かして、人口減少しても快適に生活できるようにするために住民相互の「共助の仕組み」を構築することや、小規模自治体の強みを活かして、個人や事業者・団体などが気軽に行政や他の町民に相談やお願いができる仕組みをつくることなどを通じて、「中頓別町版コミュニティ」を形成し、町民の誰もが安心して暮らせる持続可能な町となることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
69	北海道	北海道小清水町	「ワタシノ」居場所創出によるまちの活力創出事業	北海道小清水町の全域	本町は、人口減少、少子高齢化、地元商店の衰退により町の活力が失われつつある。加えて、基幹産業である農業がしっかりとっているが、新規就業者が少ない。また、観光地帯により、増加傾向にある交流人口をまちの活力増進につなぐ数多く取り込めていない状況になる。そのため、まずまちの活力増進を図るため、住民がいつまでも健康で元気に生活することが必要であるため、賑わいの空間を設置し、加えて、新たなまちづくり人材の確保、関係人口の創出、資金のまち全体への波及を促す仕組みの構築を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
70	北海道	北海道白老町	関係人口創出・若者定着促進プロジェクト	北海道白老町の全域	カボチャの開業効果を活用し、交流人口を拡大させ、まちのファンを増やしながら、「白老」を行ってみよう、住んでみたい」とい世代に思ってもらえるような切れ目のない子育て環境の構築を進めるとともに、まちの認知度獲得や魅力発信、行動喚起につながる取組を推進させ、若者誘致による人口減少の抑制と人口構造の適正化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
71	北海道	北海道安平町	移住定住施策と連携したあびら教育プラン推進プロジェクト	北海道安平町の全域	平成30年北海道担振策実施以降に導いてきた町独自の「遊び」、「学び」、「挑戦」を創出する取組み（遠郊、あびら教育プラン）を新たに建設された小中一体型の学校を軸に町内全小中学校への導入により、魅力を創出し、学校の魅力を最大限に生かした移住定住施策とプロモーションを行うことで、相乗効果を生み、持続的なまちづくりを進めるものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
72	北海道	北海道むかわ町	恐竜ブランドを活かした震災・コロナ禍からのむかわルネサンス(再生)プロジェクト	北海道むかわ町の全域	町内に点在するあらゆる文化・観光・食・自然とこれらに関わる町民と協働した新しい形の「むかわ町ルネサンス」を推進としてイメージし、空地・空き家の解消につながるビジネス創出支援や、恐竜をコアとした観光パッケージの開発による関係人口拡大推進、「恐竜のまち」としてのインパクトのある施設整備・イベントの実施を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
73	北海道	北海道上士幌町	生涯活躍のまち、上士幌町創生包括推進プロジェクト事業計画	北海道上士幌町の全域	生涯活躍のまちを実現するため、上士幌町創生包括推進プロジェクトにより、仕事と抱い手のマッチングを行う人材センターの機能強化事業、専門講座や起業塾による生涯活躍に向けた人材育成事業、健康づくり常設プログラムの活用や健康プログラムによる健康寿命の延伸事業、シェアオフィスの利用促進とあわせて、仕事・学び・遊びの体験プログラムによる関係人口の創出・拡大事業を行い、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
74	北海道	北海道上士幌町	上士幌スマートタウン推進・関係人口創出プロジェクト	北海道河東郡上士幌町の全域	生涯活躍のまちを実現するため、上士幌スマートタウン推進・関係人口創出プロジェクトにより、域内での推進、住民向けMaas・ワーケーションMaasの実現、域からの企業・関係人口の取り込みを行うことで、次世代高度技術が実装され、すべての世代が住みやすいスマートタウンを構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
75	北海道	北海道芽室町	障がい者が安心して働き続けられる町づくり推進計画	北海道芽室町の全域	本計画は総合コーディネーター人材育成・配置と通勤サポートの2本柱です。総合コーディネーターは企業との情報交換を図ることで求める人材を確保することができ、働く障がい者とその就労支援事業者、障害者支援学校、普通高等などとの連携によって一般就労に繋がるチャンスを広げます。また、就労移行支援の2年間で一般就労に至らなかった方への支援を継続することで一般就労達成率の向上を図ります。	地方創生推進タイプ	計画本文
76	北海道	北海道更別村	持続可能な地域社会づくりのための『人財』育成計画	北海道更別村の全域	前身事業の「十勝さらべつ熱中小学校」事業では、首都圏等の企業経営者や第一線で活躍する大学研究者を講師に招き、教養を深める講義を行うと共に、起業・創業へのアプローチなどに関する専門的な講義を行いながら、地域に根ざした課題を解決するための人材育成とし、官民連携、政策間連携、地域間連携を図りながら長期的スパンで地方創生に資する人材の育成を図ってきた。新たに村が独自で進める人材育成事業ではこれまでの取組の中での課題を抽出し、「人材の育成」と「都市部からの人材受け入れ」を重点課題として深化・高度化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
77	北海道	北海道大樹町	第1期北海道スペースポート整備計画	北海道大樹町の全域	宇宙のまちづくりをさらに加速させるため、本交付金を活用して、複数の企業等がロケットや宇宙往還機の打上げ、試験を行うことできる。広く開かれたスペースポートを整備し、ロケット製造企業、小型人工衛星製造企業、ドローン等のロボット製造企業、衛星データ利用企業、宇宙用品製造企業等の航空宇宙関連企業の誘致が進むことで、関連産業が集積した「宇宙版シリコンバレー」の形成を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
78	北海道	北海道十勝郡浦幌町	副業・ボランティアを活用した十勝うらほら地域創生計画	北海道十勝郡浦幌町の全域	副業・ボランティアで関わる企業人のネットワークを構築し、企業人と地域事業者、若者の3者が連携しながら地域の課題解決に繋がる新たな事業を創出する仕組みを作っていく。また、事業の実施により、地域おこし協力隊や大学生、派遣スタイル教育を受けた子ども達を受け入れ、協賛事業の実現を図る中心人材として登用を図っていくための育成プログラム実施することで、雇用の場、地域への定着を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
79	青森県	青森県	あおもりフローズンフードプロジェクト	青森県の全域	本県が誇る多様な農水産物を新鮮なうちに急速冷凍した商品を開発するとともに、安定した販路を確保することにより、農水産物を季節問わず運んで「いつでも」、米、野菜、果実、畜産、水産物と「なんでも」供給できる産地をめざすものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
80	青森県	青森県	中小企業の研究開発とイノベーション促進による県内産業活性化プロジェクト	青森県の全域	中小企業の研究開発や働きかけ等の支援を一手進め、競争的資金を積極的に活用した商品開発までを産官学金が一体となって共創することにより、県内産業の研究開発とイノベーションを進め、企業が得るべき権利や利益を確保しながら、新産業の創造と魅力あるしごとづくりに取り組み、人口減少に対応した社会づくりを進めるものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
81	青森県	青森県	台湾におけるビジネス拡大とインバウンド需要拡大事業計画	青森県の全域	取組のデジタルシフト化を図りながら、本県企業における台湾でのビジネス拡大を図るほか、企業向けインセンティブツアーや学校交流、教育旅行誘致に向けた取組を推進し、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド再開時において本県が先行先立として選ばれるための取組を強力に推進するものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
82	青森県	青森県	経済成長を支える漁業・漁村の付加価値向上事業	青森県の全域	漁業の更なる成長産業化とそれを支える人材の確保・育成を図り、漁業の成長産業化と持続可能な漁村づくりが実現できるよう、連携・協働・交流の視点を活かした取組を進めていくものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
83	青森県	青森県	支え合い共に生きる「地域のゆりかご」プロジェクト	青森県の全域	市町村の主体的な取組を支援する中間支援組織の育成と、担い手となる人材育成を行うことで、市町村と地域住民の手による生活支援サービスを広げ、全国的に誇らし、地域で安心して老後を迎えることができる地域共生社会の実現をめざすものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
84	青森県	青森県	デジタル人財定着・選流・育成モデル構築計画	青森県の全域	県内産業全体の生産性向上を実現させ、本県の重要課題である人口減少克服に向けて、若者世代・デジタルネイティブ世代が就業を希望する魅力あるしごとづくりやデジタルを生かした新産業の創出・育成により、「経済を回す」ための基盤づくりが整備された青森県を目指すため、デジタル人材の定着・選流・育成モデル構築とデジタル人材が能力を発揮できる県内企業環境の整備を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
85	青森県	青森県	あおもり脱炭素チャレンジプロジェクト	青森県の全域	本県が有するエネルギーポテンシャルを活かしながら、再生可能エネルギー一貫生産への県内事業者の参入や緑のグリーン脱炭素の本県への立地促進、グリーン関連分野における新ビジネスの創出を進め、県内外の企業を県内の再生産業・グリーン関連産業に取り込み、県内での産業振興と雇用創出に繋げるほか、SDGsの理念をもち環境配慮行動を実践しながら経済活動の消費行動を行う環境人材・企業を増やすことで、脱炭素社会実現に貢献する事業者や人材の育成を進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
86	青森県	青森県	民間企業が主役のパートナーシップによる県内就職促進計画	青森県の全域	若者の県内就職を促進するため、「あおもり地元就職促進パートナー企業」登録制度を創設し、県内就職の魅力の情報発信に賛同する企業をパートナー企業として登録し、パートナー企業が主体となって県内就職の魅力を出す。また、新卒採用のための高校・大学等への働きかけの強化、企業と大学が連携したインターンシップを推進することで、県内企業の採用活動の強化と、学生と県内企業の相互理解を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
87	青森県	青森県	あおもり新規就業支援プロジェクト	青森県の全域	本プロジェクトは、本県の成長分野であるアグリ、ライフ、グリーン、ツーリズム等分野及び医療・福祉や建設業等分野の成長を担っている人手不足の解消に向けて、女性・高齢者等の就業支援を行うとともに、企業に対し、潜在的労働力である女性・高齢者等の就労に向けた意識改革を行うなどに取り組み、本県経済の成長を図り、高齢者等が地域社会の一員として活躍できる社会づくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
88	青森県	青森県	陸奥湾ホタテの輸出促進による活カある港づくり計画	青森県、むつ市、青森県東津軽郡外ヶ浜町及び平内町並びに青森県上北郡野辺地町及び横浜町の区域の一部（小湊港、野辺地港、大湊港、蟹田漁港、後潟漁港、奥内漁港、東田沢漁港、小湊漁港及び横浜漁港）	青森県のホタテガイ生産量は全国第2位であり、陸奥湾沿岸に面している小湊港、野辺地港、大湊港、蟹田漁港、後潟漁港、奥内漁港は3漁港はその大部分を担う非常に重要な港である。これらの港、漁港において、産官学協力の活性化や産地振興策の不足の解消等、漁業従事者の就労環境の改善が課題となっている。そのため、港、漁港の総合的整備により、漁業従事者の利便性・安全性を向上させ、ホタテガイの安定供給や青森県総合流通プラットフォームによる販路拡大、輸出強化との連携により、水産振興及び地域経済の活性化を目指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文
89	青森県	青森県、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、今別町、釜田村、外ヶ浜町、野ヶ浜町、深浦町、西目屋村、藤崎町、大副町、田舎館村、板柳町、鶴田町、中泊町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、荒北町、六ヶ所村、おいらせ町、大間町、東遼村、風間浦村、佐井村、三戸町、五戸町、田子町、南郷町、階上町、新郷村	あおもり移住・起業支援プロジェクト	青森県の全域	本プロジェクトは、慢性的な人手不足が顕在化している建設業や医療・福祉など多くの職種での労働力人口の減少克服を図るとともに、Uターン者をはじめとした本県への人の流れを生むために、県内中小企業等とのマッチング支援や多様な雇用の創出、さらには本県の潜在的な人材の掘り起こしなどに取り組む。Uターン就業・起業による移住の促進、人手不足が顕著な職種の人材確保を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
90	青森県	青森県青森市	ヘルスケアを核とした健康まちづくりプロジェクト	青森県青森市の全域	超高齢化が進捗し、短命でもある本市において、医療従事者の不足などの課題に対応しつつ、市民の健康寿命を延伸するためには、ヘルスリテラシーの向上はもとより、健康寿命の延伸に寄与するヘルスケア産業を成長させる必要がある。本計画では、本市でヘルスケア関連企業等が抱えたサービス提供により健康データを収集し、短命であるなどの地域特性から得られるデータ分析とデータプラットフォームの構築等を通じた新たな「しごと」創出等により、本市へのヘルスケア産業の集積と健康寿命の延伸を目指すもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
91	青森県	青森県青森市	AOMORI STARTUP CENTERを核としたローカルイノベーション創出事業	青森県青森市の全域	本市の地域企業支援の核となる体制を構築するため、起業・創業から地域企業の課題解決までワンストップで支援するビジネス相談窓口を開発するとともに、首都圏をはじめとした専門的知見を有する起業・実業人材等を活用した経営課題の解決支援や、企業価値を集中的に高めるための伴走型支援（アクセラレーションプログラム）等を有機的に組み合わせ、地域企業の成長の促進や魅力のある雇用の創出を強力に推進し、地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
92	青森県	青森県青森市	新しい働き方指し手誘致・移住促進計画	青森県青森市の全域	若年者や移住希望者等の様々な感性にマッチした手法を取り入れ、YouTubeを活用した若者・外資目線からの情報発信を行うとともに移住等のきっかけとなるよう、地域の魅力や生活環境等を盛り込んだ地域との継続的な関係構築を促す地域交流型移住体験や、組織に頼られず移住を検討できるような職種や移住等に関する高いターゲットに絞り込みを行う「ワーク×ライフ×カルコミュニケーション」という新たなワークーションの実施、これらの体制の核となる地域の中心施設を整備を通じて、本市への移住・関係人口の創出を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
93	青森県	青森県弘前市、青森県黒石市、青森県五所川原市、青森県つがる市、青森県南川市、青森県鶴ヶ沢町、青森県深浦町、青森県西目屋村、青森県藤崎町、青森県大間町、青森県田舎館村、青森県板柳町、青森県黒田町、青森県中泊町	津軽地域におけるDMOの持続可能な観光地域づくり計画	青森県弘前市、青森県黒石市、青森県五所川原市、青森県つがる市、青森県南川市、青森県鶴ヶ沢町、青森県深浦町、青森県西目屋村、青森県藤崎町、青森県大間町、青森県田舎館村、青森県板柳町、青森県黒田町、青森県中泊町の全域	人口減少による経済規模の縮小をはじめとした圏域の衰退を、観光振興を切り口として緩和・打破するにあたり、地域再生計画の作成主体である津軽圏DMO（4市町）を中心として令和2年4月に設立した地域連携DMO「リーダークラブ」の活動を推進し、取組形態の変化に対応する観光振興体制の確立や、観光振興施策の実施における他分野との連携の促進を通じて産業観光振興を行い、交流人口拡大と圏域内消費の増大を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
94	青森県	青森県八戸市	はちのへAI（アイ）中心街・バス活性化プロジェクト	青森県八戸市の全域	デジタル技術の活用により、コロナ禍で疲弊した中心街の賑わいの復活と経済活性化、利便性、回遊性の向上、さらなる賑わいの創出、バス利用者の増大、バス路線最適化を図るとともに、データに基づいたEDMの発信により、官民が連携して効率的かつ安全なデータの活用ができる体制を構築し、理解と共感を得ながら住民と一体となったまちづくりを推進する。各種アプリ、経営者向けシステムと連携したシステムを構築し、観光客を導くとともに、オープンデータとして活用できるようなデータ連携基盤及びデジタルツインの開発・実装に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
95	青森県	青森県むつ市	く陸・海・空むつまブランドによる「移住る」農林水産業推進プロジェクト	青森県むつ市の全域	むつ市のご当地グルメと自衛隊グルメの両方をブランド化を目指す。また、新たな市産品を確立するための商品開発や農産品開発に着手するとともに、独自の物流システムを構築することで運搬コストの削減及び効果的な地産品のプロモーションを行うほか、首都圏の企業に直接アプローチを行う取組の進捗をモニタリングする。また、市の特色を生かした観光客を誘致し、Eコマースも活用した需要喚起するプロモーションを展開し、一次産業従事者や飲食店事業者などの所得の向上を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
96	青森県	青森県むつ市	キョウイク（教育・共育・今日行く！）拠点によるまちづくり推進プロジェクト	青森県むつ市の全域	下北地域初となる高等教育機関を拠点とした積極的なインターンシップやセミナー等を開催し、若者の地元企業への就職を促すための取組を強化させ、学生と地域とをつなぐための交通ネットワークを整備することで、高等教育機関と地域を結ぶ交通ネットワークを充実させることにより、地元企業への就職を促進し、実践力のある地域人材を生み出す。さらに、これまで培った県内外の高等教育機関との連携を強化することで、将来的な定住に結び付く人材確保を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
97	青森県	青森県むつ市	むつ市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県むつ市の全域	地域の特性を活かした産業の創出や下北ジョパークを活用した取組を推進し、積極的なシニア・プロモーションの実施等による交流人口や定住人口の拡大をもちんぷんのごとく、地域を多様化する関係人口にも着目しながら、県内の高等教育機関と連携等による地域の人材育成を行う。また、結婚・出産・子育ての一連の流れを生み出すことで、切れ目のない支援を実施するとともに、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を図りながら、地域が一体となって、防災・保健・医療・福祉の充実に取り組むことで、魅力あふれるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
98	青森県	青森県藤崎町	ふじさきチャレンジファームを核とした農業×福祉×観光×食の核づくりプロジェクト	青森県藤崎町の全域	活力ある地域産業を創生するために、一年を通じて栽培できる生産性や収益性の高い新たな施設園芸農産物の生産を、農福連携による障がい者のチャレンジ施設や新規就業希望者の就労支援と併せて実施し、地域の核づくりの推進や農産物の活用による経済効果の創出を図る。また、青森県からブランド化や施設園芸農産物を活用した新たな特産加工品の開発販売、りんご「ふじ」の原木を活用した新たな観光体験プログラムを構築し、首都圏等へのPRプロモーションを一体的に展開するなど、消費者の購買意欲の向上や交流・関係人口の拡大に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
99	青森県	青森県藤崎町	「住みよいまち」から「住みたいまち」に！ふじさきプロモーション人材育成プロジェクト	青森県藤崎町の全域	人口減少を止めて地域の持続性を高めるために、移住定住促進を強化する。藤崎町は地域住民に「住みよいまち」と評される一方、域外住民から「住みたいまち」として注目を得られていない。この解決に向け、藤崎町の強みである「まちの幸福度東北第1位」を活かした新たなプロモーションの仕組みを構築し、既卒の移住定住支援と連携させる。そのために各種手法をもって地方創生人材を育成していく。主体的に活動する人材をもってプロジェクト推進チームを形成し、行政と地域農社と協力体制を築きつつ、藤崎町の新たな発信を行っている。	地方創生推進タイプ	計画本文
100	青森県	青森県七戸町	七戸高校の魅力を核とした教育の充実による地域づくりプロジェクト	青森県七戸町の全域	町の活性化や人口減少・少子化対策として、持続可能な地域づくりを担う人材育成を推進するため、将来の七戸町を担う中・高校生を対象にした公民館実習を開設する。学校教育ではふじさきこども未来キャンパス教育、問題解決型学習、地域の魅力について学習するなど、多様な学びの場を創出していく。それらの取り組みにより、シビックプライドを醸成し、町で働きを生産する。若しは町外に出るとしても関わり続けられるような地方創生的好循環を構築し、住みたい・住み続けたいと思えるまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
101	青森県	青森県上北郡東北町	東北町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡東北町の全域	東北町の人口は、合併した最初の国勢調査2005年での20,016人を最大として、以降連続的に減少し、国連社会開発人口問題研究所の推計によると、2040年には12,636人まで減少するとされている。そのことから、社会減と自然減に歯止めをかけるため「出産・子育てしやすい環境、健康に長生きできる環境を築く」「移住の機会を創出し、次世代を担う人材を定着させる」「地域の魅力を磨いて発信し、活力ある地域づくり」に取り組むことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
102	岩手県	岩手県	ドローンによる活力ある中山間地域まちづくり計画	岩手県の全域	中山間地域における課題である買い物等の日常サービスの利用と林業経営の持続化に対応する手段として、ドローンを活用した買い物者対策と造林業者への支援を推進する。また、ドローンによる森林作業の効率化や森林整備コスト削減を主な取組に位置づけ、日常生活の利便性を確保することで地域住民が安心して暮らし続けられるとともに、主要産業である林業生産性の向上を図ることで林業経営の持続化と安定した収入の確保による持続可能なまちづくりを目指すもの。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
103	岩手県	岩手県	岩手県内外の若者確保・定着促進計画	岩手県の全域	本県の人口の社会減に歯止めをかけるために、働き方改革や産業分野の人材育成により、高校生・大学生等若者の県内就職・定着を促すとともに、地域コミュニティ活性化や個人等起業者のネットワーク化、空き家活用など、安心して暮らせる環境づくりを進め、県内の人材を留めつつ、県外からの移住により労働力及び地域コミュニティの担い手を確保する。	地方創生推進タイプ	計画本文
104	岩手県	岩手県	いわての畜産産地支援及び消費拡大プロジェクト推進計画	岩手県の全域	高品質な産地づくりの推進のため、県有種畜の知名度を上げ、子牛取引価格を向上させる取組を行う。また、牛肉の需要拡大を図るため、牛肉の消費拡大事業や情報発信等に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
105	岩手県	岩手県	いわての農業水産高度化プロジェクト計画	岩手県の全域	本計画は、スマート農業技術を活用し主食用米から高収益作物等への作付け転換による生産性の向上や、岩手県生物工学研究センターのりんどうの花色に関するDNAマーカータクソンなど本県が持つ高度な技術の活用による新たな品種の開発を目指すほか、水産分野では、新たな魚種養殖技術の開発や関係機関を主とした農業・水産業の連携の推進による水産物の付加価値の向上により、農作物と水産物のブランドの確立と収益性向上を目指すもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
106	岩手県	岩手県	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進計画	岩手県の全域	沿岸部・中山間部の小規模校で実施している「高校魅力化（地域住民等と連携し、地域課題に探究的に取り組むことで、生徒の自立性・協働性等を高めるとともに地域への当事者意識を育み、地域の担い手を育成する取組）」を継続可能なものとして強化するとともに、沿岸部の大規模校を含む完全に継続開校していくことで、県内全域で高校魅力化を中長期的に進める。このことにより、若者の流出による地域の過疎化という悪循環から脱却し、第2期岩手県ふるさと復興総合戦略にある「人が岩手を創り、また、岩手が人を創る」好循環の実現を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
107	岩手県	岩手県	新たな地域資源創出による三陸交流拡大プロジェクト	岩手県の全域	持続的に発展する三陸地域の形成のため、東日本大震災津波からの復興の取組により大きく進展したまちづくりや交通ネットワーク、港湾機能などを活用しながら、「防災の学び」や「三陸ならではの」食材を活用した特産品開発など新たな地域資源の創出により、人的・経済的な交流の拡大を図る。また、専門人材等を活用しながら、観光地域づくり関係者や地域防災関係者と連携した取組を実施し、観光消費額を引き上げるとともに、新たな雇用・収入の創出による移住・定住の促進を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
108	岩手県	岩手県	いわての地域産業創生推進計画	岩手県の全域	県内中小企業のデジタル化に向け、商工団体や支援機関が一体となり、相互に情報共有しながら付加価値を創出するとともに、ものづくり企業や、商業・サービス業のデジタル化についてより専門的な支援を行うためのニューを充実して地域産業のデジタル化を効果的に進め、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
109	岩手県	岩手県	いわて加齢者関連産業振興計画	岩手県の全域	岩手県が地方創生の基本目標の一つに掲げる「岩手で働く」の実現に資するため、新たな成長産業として振興を目指す加齢者関連産業への参入を差別化、本県のもつくりに資する生産性の向上、新たなサービスや商品開発などイノベーションの創出による県民の所得向上や質の高い雇用機会の拡大を図るとともに、県内の学生等に加齢者の高度な技術に触れる機会を提供することで、本県のもつくりに資する人材の育成と確保、定着の好循環を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
110	岩手県	岩手県	地方志向の高まりを生かした関係人口・移住創出による地域づくりの担い手確保計画	岩手県の全域	地方志向の高まりを捉えて地域づくり活動の担い手を確保するため、地域課題の解決を念頭に本県と首都圏の若者との人的交流を促進することで共同機能的な取組を図るとともに、生活環境を整備し、交流から移住までの様々な関わりを通じた持続可能な地域コミュニティの形成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
111	岩手県	岩手県、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、常呂町、葛巻町、岩手町、森波町、安中町、西和賀町、金ケ崎町、平泉町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町	就業・起業支援によるU・Iターン促進事業	岩手県の全域	東京圏からのU・Iターンを促進するため、申請要件を満たす者が東京圏から移住した場合、岩手県と市町村が協働して、移住支援金を支給するほか、移住希望者と中小企業等との就業マッチングを促進するため、岩手県が保有力の高いインターネットサイトを開設、運営するとともに、中小企業を対峙して、地元企業の情報発信と求職者のインターンシップの機会を行う。また、地域における社会的課題を解決する事業等の起業等をした者に対して、岩手県が事業資金の補助及び付添支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
112	岩手県	岩手県盛岡市	盛岡AI・IoTプラットフォーム事業	岩手県盛岡市の全域	盛岡広域に集積するIT関連企業を持つAI・IoT等の先端技術と、製造業等のAI・IoT活用ニーズや課題のマッチングを図ることを狙いとし、普及が著ましい新しい領域や技術にチャレンジする実証実験を行う場「(仮称)盛岡AI・IoTプラットフォーム」を設置する。モデルとなる企業の未来技術に関する実証実験への支援を実施するとともに、IT企業及び製造業等の異業種企業とのネットワーク化を推進し、産業の高度化・高付加価値化を図ることにより高度IT人材の地元定着を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
113	岩手県	岩手県盛岡市	将来に向けて盛岡・玉山の「農業」と「ひと」を軸とした「仮称」道の駅もりおか整備事業	岩手県盛岡市の全域	盛岡市玉山地帯の基幹産業である農業振興・拡大のための道の駅を整備し、道の駅の「ヒト・モノ・カネ・情報」人材が交差する場所」という特徴を活用し、空域活用や飲食店舗、地域情報の発信機能による農業振興や地域の魅力発信を行うとともに、多様な属性の人がオープンな対話を通じて課題解決を図るイノベーションプラットフォーム「フューチャーセンター」を整備することで、道の駅を起点とした新たなビジネスやブランドの創出、地域の将来の担い手の育成・確保、稼げる農業への転換を図り、将来にわたり持続可能な地域を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
114	岩手県	岩手県久慈市	地元学推進事業	岩手県久慈市の全域	キャリア教育の推進、地元企業への研修・個別フォローアップにより、地元企業の魅力や認知度を向上させるとともに、体験型教育や地元地産の推進、歴史文化・産業等の地域の魅力をもとに地元学を小学生から高校生までで貫いて推進し、地元学の履修を図り、管内就職者やUターン者の増加につなげ、人口減少・少子高齢化に歯止めをかける。	地方創生推進タイプ	計画本文
115	岩手県	岩手県遠野市	日本のふるさと遠野風の丘しごと創生プロジェクト	岩手県遠野市の全域	遠野の観光・物産のゲートウェイとして道の駅「遠野風の丘」の拠点機能の再生を図るため、風の丘を運営する地域経済を牽引する地域商社の経営力向上、風の丘で販売される農産物や特産品といった県産品の商品力向上と販路開拓に取り組む。また、パースナルスタッフの実証、道の駅のネットワークを活用した連携に取り組むが、全国モデル道の駅にふさわしい道の駅「遠野風の丘」の拠点性を高め、「しごと」が「ひと」を呼び込む好循環地域づくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
116	岩手県	岩手県遠野市	市内企業人材確保推進事業	岩手県遠野市の全域	雇用の場で働く人を確保し、地域経済を維持するため、安心して働くことができる雇用場があることをPRするためオープンファクトリー事業を実施し、合わせて子育て世代や若年層が働きやすい雇用場を増加させるため就労環境整備事業を実施するもの。また、1人1人による就労者確保のためしごとと暮らしを想像できる冊子及び動画を作成し遠野の魅力について広くPRを行うもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
117	岩手県	岩手県遠野市	とびあ・まちなか再生プロジェクト	岩手県遠野市の全域	遠野のまちなか再生のため、中心市街地の核店舗が、市外の大学生の発想力と発信力を借りて、新たな集客ターゲットを自ら開拓し、地域経済を牽引する事業の実施と自らの経営方向と集客方向とに取り組みしていく。これを遠野市民をターゲットにしてきた事業展開を改め、新たなターゲットとして、遠野市街の住民や観光・ビジネス、ワーケーションで遠野を訪れる観光客に反応し置き、集客力向上に取り組み、市内工業者などとの協働により、中心市街地活性化事業に取り組み。	地方創生推進タイプ	計画本文
118	岩手県	岩手県陸前高田市	自動運転サービスの活用による高田松原復興記念公園等における広帯域広域推進事業	岩手県陸前高田市の全域	「ノーマライゼーション」という言葉の知らないまちづくりの実現による地方創生のため、高田松原復興記念公園や震災遺構施設の見学において自動運転サービスを活用することによる若者男女や障がいのある者に関わらず誰もが安心して本街で生活できる環境を整え、市外からの訪客者の増加による賑わいの創出や交流人口の拡大を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
119	岩手県	岩手県釜石市	担い手人材の選抜により、社会・経営課題を解決する「釜石市まの人事部」事業	岩手県釜石市の全域	生産年齢人口の減少は地域産業の衰退や地域課題の放置につながり、まちの魅力を雇用を低下させるため、不足する人材・スキルを地域外から流入させる必要がある。スキルと実績を有する百部圏の人材を募集・マッチングする機能「釜石市まの人事部」を構築し、人材ニーズの発掘と企業・提案・プロデュースの新しい働き方を提案し、地域企業の成長を支援するほか、地域おこし協力隊制度により社会課題プロジェクトの担い手を確保し、人材不足を補充、包括的企業管理・運営を行い、新たな可能性と挑戦を生み、持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
120	岩手県	岩手県釜石市	釜石市雇用・定住総合支援拠点「しごと・くらしサポートセンター」運営事業	岩手県釜石市の全域	生産年齢人口の域外流出を抑制し、若者層の地元定着率を回復・増加させることに加え、域外からの流入人口による雇用・就業の確保を目的とした政策のブラッシュアップにより、開設する「しごと・くらしサポートセンター」を相談窓口機能に止めず、求人や就労支援情報の発信と地元企業や金融機関、関係機関との連携拠点として整備し、体制を強化し、さらに各行政を効果的に連携することで、豊富な人材を確保する人材が、個々の能力を活かし、ワークライフバランスを兼ね備えた働き方が出来る、しごと・くらしに溢れたまちを実現させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
121	岩手県	岩手県釜石市	サクラス養殖による「さかなのまち釜石」活性化事業	岩手県釜石市の全域	本市の人口減少に起因する水産業における担い手不足などの課題克服のため、養殖事業の創出や加工品開発により、新たな漁業で稼げる地域をつくることと、漁業体験や教育体験旅行の受け入れなど、一次産業や3次産業を軸とした取組を通じて、地域産業の振興と若者や子育て世代の定住を促進し、新たな世界を拓けることで多様な人材や機会を創出し、まちの価値を向上させ、新たな事業やコミュニティを創出し、市民一人ひとりが役割と生きがいを持つ「さかなのまち釜石」の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
122	岩手県	岩手県釜石市	健康寿命日本一へ向けた「かまいし はじめの一歩」プロジェクト	岩手県釜石市の全域	若者から高齢者の誰もが状況に応じ自分らしく活躍できるまちづくりを進めるため、企業、市内スポーツクラブと行政などが連携し健康寿命の延長、働き世代のワークライフバランスをさらに充実して働くことと企業や個人を対象とした取組を行う。具体的には健康経営の取組支援、運動習慣づくり、健康チャレンジポイント事業などを実施することで健康意識の改革や行動変容を促す。また、この取組を通じて地域の健康水準と観光業の振興を図るほか、高齢者にICTが普及するよう取組を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
123	岩手県	岩手県釜石市	第2期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略推進計画	岩手県釜石市の全域	第2期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略の基本理念である「市民一人ひとりが役割を持ち、真に開かれたまち」の実現のため、歴史が育んだ文化的土壌や、復興プロセスを通じて得られた地域内外の多様なつながりを生かし、人口減少の緩和を図りながら、性別や年齢などに関わらず市民一人ひとりが生きがいを持ち、活躍できる環境づくりを行うことで、持続可能な地域社会の形成を目指す。	まち・ひと・しごと創生審議会活用事業に關連する審議会を行った法人に対する特例	計画本文
124	岩手県	岩手県八幡平市	遠隔診療・見守りDX基盤の構築による持続可能な地域づくり計画	岩手県八幡平市の全域	人口減少・高齢化という課題を抱える自治体に共通する、医療と福祉の持続可能性に係る課題解決に向けて、ICT技術を活用した遠隔での診療、見守りのあるきデジタルトランスフォーメーションの姿を模索する。当市が着実に積み上げてきた「1分野での結果支援実績や人材ネットワーク等を生かして、医療と福祉の両面を構築することで、地域全体が持続的に成長し、これによって八幡平市に新たな産業を興し、若年層の定着を促すとともに稼ぐ力の源泉にすることを旨とするものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
125	岩手県	岩手県雫石町	全世代・全員が活躍！「誰もが活躍できる 輝かな居場所」づくり	岩手県雫石町の全域	全世代・全員が活躍できる「生涯活躍のまち」の実現に向けて、行政が小学校区の地域拠点を中心に地域運営組織の設立及び自立化を支援し、当該組織との協働により、「居場所・交流」、「活躍・仕事」、「健康・生きがい」創出に取り組むとともに、住まい創出に取り組むなど、住民が生き生きと暮らしている地域づくりを推進し、地域の活性化とまちの質向上を図る。加えて、地域の見える化及び交流人口と住民とのコミュニケーションの深化を図り、関係人口の創出の併に、若者の定住及び新たな移住を促進することで地域の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
126	岩手県	岩手県岩手町	岩手町地域再生計画（関係人口創出事業）	岩手県岩手町の全域	世界中の都市との交流が深化し、持続的に多くのステークホルダーや関係者を引き込み、町のいたるところでオープンイノベーションの取組が行われ、新たな価値が創出される持続可能な地域社会の構築に向けて、岩手町の強み（カルチャーアート）を柱とした「プランディング」により、多くの関係者を引き込むシステムづくりを行う。これまで十分な活用がされてこなかった、新鮮な「いわて沼宮内」駅をハブにした新たな人流の創出、より深い関係人口の創出による経済循環を促すための自律的循環の創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
127	岩手県	岩手県岩手町	岩手町地域再生計画（地域共創人材育成事業）	岩手県岩手町の全域	岩手町の持続性の向上を目的に、「まちづくりは人づくり」を基本理念として、町に所在する市民との連携を軸に、広く地域・社会の様々なステークホルダーとの協力体制の構築を図る。町の強みにより魅力をかけることで地域に対する関心と関わり、自ら積極的・主体的に町に関わり関わるようになる状況・実態を創出しながら、地域内外の様々な関係者がともに、町に誇りと愛着を持ち、主体的に関わる人材「地域共創人材」の育成・増加を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
128	岩手県	岩手県紫波町	酒のまち紫波ブランディング推進事業	岩手県紫波町の全域	紫波町は、国内最大の杜氏集団である「南部杜氏」の発祥の地として知られており、人口約33,000人の小さな町にも関わらず4つの酒蔵が存在する。昔の主要産物であるブドウやリンゴを活用し、町内産物やのみを使用したワインの製造や、同じ町内産リンゴのみを使用したワッパサイダーの製造も行われている。この酒産業がこれらもより一層魅力的で強い産業であり続けるため、「酒のまち紫波」として新たなブランドを掲げまちづくりを展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
129	岩手県	岩手県紫波町	バレーボールを活用した地域振興事業	岩手県紫波町の全域	紫波町は、民間により整備された日本初のバレーボール専用体育館「オパールアリーナ」を有し、NPO法人が運営するバレーボールアカデミーや社会人チームの練習及び試合等に活用されている。本事業では、これまで地域の活性化策としては見過ごされてきたスポーツ、特に地域資源であるバレーボールを核として、トップレベルのプレーに触れる機会を設け、大会等の開催による町全体の交流人口の拡大につなげる。同時にスポーツを切り口として若者を対象とした人材育成事業を実施し、若者の流出抑制や地元回帰を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
130	岩手県	岩手県紫波町	紫波型断熱改修新築事業化事業	岩手県紫波町の全域	町内建設産業の衰退を抑制するため、従来の公共施設や新築住宅だけでなく、町で未だに注力しておらず大手ハウスメーカー等の競合相手が少ない既存住宅のリフォーム（断熱改修）に新たに力を入れていくことで、新たな産業の振興を図る。町の森林資源を建設事業において活用する新たな事業を創出し、地域産業の原動力となる優秀な人材を育成・確保する仕組みを創出することで、町内の資源、人、経済が循環する持続可能な「なりわい」がある町づくりを推進し、「地域産業の稼ぐ力」の成長を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
131	岩手県	岩手県大槌町	おおつち震災伝承ツーリズム推進事業	岩手県上閉伊郡大槌町の全域	「津波防災学習フィールド大槌」を顕し、教育・研修旅行の受入拡大を通じて持続可能な地域を創生し、東日本大震災津波の被災・復興体験と防災文化を、日本全国、ひいては世界の地域防災のための共有財産として発信し、教育旅行や企業・団体研修の受入増進を推進することにより、交流人口の拡大、新たな企業や人材誘引の創出を図る事業。	地方創生推進タイプ	計画本文
132	岩手県	岩手県大槌町	メディアミックス地域おこし（官民協働によるコンテンツツーリズム推進）	岩手県上閉伊郡大槌町の全域	人口減少等の影響による衰退を抑制するため、デジタル化（デジタルコンテンツ）によるコンテンツ産業の創出を推進し、大槌町が持つコンテンツ等のエンターテインメントに活かせる人的資源の活用を促進する。コンテンツによる観光の起爆剤を創出し、町内外のソーシャルメディアや東京原研ラボネットワーク・パブリックラボがどうホストタウン相手国などターゲットを絞った新しい販売手法により、ポストコロナ時代を成長へと導き、持続的・自立的な経済環境を構築する大槌町「令和の産産興業」を実現させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
133	岩手県	岩手県下閉伊郡岩泉町	岩泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	岩手県下閉伊郡岩泉町の全域	岩手県岩泉町では、岩泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略として、5つの重点プロジェクトを掲げ、人口減少の抑制、将来において確かなまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
134	岩手県	岩手県普代村	普代の地域資源を生かした経済システム育成計画Ver.2	岩手県普代村の全域	普代村の人口は1960年代半ばから一貫して減少を続けており、このままのペースで人口減少が進めば、将来的に村民の基本的な暮らしの維持がままならなくなる恐れがある。このため、地域資源を生かしたしごとや暮らしの創出による移住者の誘致と、子育て支援をはじめとする定住のための支援を総合的に展開し、都市部から村への人の流れを確かなものとし、持続可能な普代村の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
135	岩手県	岩手県九戸村	持続可能な森林資源の地域循環活用による移住定住・地域活性化プロジェクト	岩手県九戸村の全域	森林率75%の九戸村において、持続可能な林業、自伐型林業を推進するとともに、豊富な森林資源を活用した地域産業を組み合わせる半林半農の経営モデルを構築する。村民、周辺住民、林業関係者等の意見交換により、人材の活用を進める。自伐型林業の技術研修、モデル林の形成、地域産業の6次化、商品・サービス開発支援研修等による人材育成を行う。半林半農の実現により、地域産業の活性化、雇用創出を促し、定住・移住、「誰もが住みたい、誰もが住み続けたい九戸村」を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
136	岩手県	岩手県洋野町	ヒロノジ増大プロジェクト計画	岩手県九戸郡洋野町の全域	洋野町は、海と高原の幸に恵まれた自然豊かな町であるが、人口減少と少子高齢化が急速に進んでおり、人手不足などによる地域経済の縮小や地域活力の低下がさらに進むことが懸念されている。こうした傾向を好転させるため、町自身もまた、町に豊富・関心のあるヒロノジ（関係人口）を増やし、町民を含めた町内外のヒロノジによるコミュニティを作ることで、町の定住人口や交流人口の増加、地域の活性化や産業振興を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
137	宮城県	宮城県	宮城を支える「人」づくり推進計画	宮城県の全域	人口減少下においては、若者をはじめとして、県内経済の更なる成長を牽引する人材や、地域の課題解決、持続的発展に貢献できる人材を確保・育成し、多様な人材の活躍を促進していくことがより一層重要となっていく。本事業では、若年層の人口流出抑制や県外からの移住者、高齢者など障害者雇用の促進に向けた取組のほか、農林水産分野の新たな担い手による取組の事業化に向けた支援等に取り組むことで、地域を支える人材確保や次世代育成の推進、産業の持続的発展や地域の活性化につなげ、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
138	宮城県	宮城県	多様な人が集まり、活躍できる「地域」づくり計画	宮城県の全域	地域の特色や資源を生かしながら、多様な人が集まり、活躍できる環境を整え、地域の機能を強化するとともに、関係人口を増やし、関係を深める取組を進めることで、地域の持続可能性を高めていく必要がある。本事業は、移住者や関係人口などの人が地域に定住し、暮らしをつくり、地域における多文化共生や地域と学校の協働、農山漁村におけるデジタルトランスフォーメーションを推進し、地域の機能強化に取り組むことで、産業振興の充実、地域活動の活性化、地域の持続可能性の向上につなげ、地域が活性化し好循環の創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
139	宮城県	宮城県	農林水産業のイノベーション促進計画	宮城県の全域	本事業は、スマート農業技術の普及拡大、オンライン商販への対応、高度環境制御技術向上、農産物の非住宅分野や中層建物等へのマーケット開拓に向けた製品開発、IoT化による新たな農産物流通システム構築等に取り組むものである。本事業のイノベーションによって、農林水産業の生産力向上と持続的発展の両立を実現させ、魅力ある産業に転換することで、県内外から新たな農林水産業の担い手を呼び込む流れを生みながら、地域の維持と産業の発展を進めていくことで、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
140	宮城県	宮城県	海外から稼ぐみやぎの地方創生推進計画	宮城県の全域	本事業では、大手川下企業等のニーズ探索からのビジネスマッチングや、農業者等・流通事業者・実業者等によるネットワーク・サプライチェーン構築支援のほか、米国や欧州、アジアを対象とした販路開拓及び輸出を目指す企業のスタートアップ・ビジネス支援、海外からの投資ニーズをとらえ海外企業の誘致に取り組む、県内の企業や農林水産業の生産者等が、国内外のニーズに対応しながら、新市場を開拓し、競争力を高めることで、産業として「しごと」の魅力も高め、稼ぐ「まち」を実現し、「ひと」と呼び込む好循環の創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
141	宮城県	宮城県	地域の魅力向上計画	宮城県の全域	本事業では、世界市場をも見据えた販売戦略に基づく生産・加工・販売体制を構築し、農林水産物や加工品などの生産品の付加価値や国内外の販路の向上を図るとともに、デジタル技術を最大限に活用し、国内外に情報発信することで、「食材王国みやぎ」としてのブランドイメージの更なる浸透を目指す。さらに、「みやぎの食」を核とした関係人口の創出や、農産品の生産的な販売・利用による域内の好循環を創出することで、農林水産業・食品産業が持続可能な産業としてさらに発展し、「地域の魅力向上」へとつなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文

第7回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
142	宮城県	宮城県	若者をメインターゲットにした地域づくりによる県内定着促進計画	宮城県の全域	女性が働きやすい環境づくりの推進。若年層が魅力を感じる企業の育成。若者の仕事と趣味の両立支援。総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援。主体的に地域課題を解決する人材の育成及び地域交通課題解決に向けた支援等に取り組むことにより、若者等が暮らしやすい地域づくりを実施し、県内定着を促進する。若者等が県内に定着し、持続可能な地域社会が形成されることにより、将来的な地域活性化に寄与する。	地方創生推進タイプ	計画本文
143	宮城県	宮城県	企業の成長加速化計画	宮城県の全域	人口減少による地域産業の担い手不足や後継者不足等の課題解決に取り組むとともに、新分野への県内企業の参入やイノベーションを促進する。その結果、企業の成長を加速化し、地域産業の新たな付加価値及び魅力的な雇用を生み出すことにより、県民所得の向上や若者の県内定着につながる地域経済の好循環を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
144	宮城県	宮城県	農林水産業の持続的成長計画	宮城県の全域	農業の魅力発信、ワンストップ支援体制の整備、女性農業者もとの農業体験、新規参入者への支援、スマート水産業の普及拡大及びドローン技術の活用等に取り組む。その結果、多様な担い手が農山漁村で起業・活躍し、安心して働き続けられる環境を作るとともに、スマート化技術の普及により、農林水産業の生産性向上・発展を進めることで地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
145	宮城県	宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、豊米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、鹿野町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利根町、大和町、大畑町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、栗原町、女川町、南三陸町	宮城県移住支援・マッチング支援・起業支援計画	宮城県の全域	宮城県地方創生総合戦略の2060年の遠方目標である「地域経済を支える産業がそれぞれの地域で栄え、「質の高い雇用」機会が多く生み出されている社会」の実現を目指し、移住希望者の要望に沿った法人等とのマッチング実施による移住支援や、各々の地域が抱えている課題を解決するための起業支援を通じて、企業や地域産業の担い手となる人材の流入促進を図り、地域の「稼ぐ力」の好循環を生み出し、人口減少下においても持続可能な地域経済の構築を推進していくものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
146	宮城県	宮城県及び宮城県伊具郡丸森町	地域資源を活かした観光交流・活力ある産業づくりによる東日本台風災害からの復興計画	宮城県伊具郡丸森町の全域	丸森町は県最南端に位置し、総面積273km ² のうち森林面積191km ² と約7割を占める豊かな自然に恵まれ、伊達家ゆかりの歴史文化に基づく各種イベントなど、多様な取組みが行われているまちである。令和元年東日本台風災害からの復興復興を目指し、丸森町復興・復興計画を策定。「従来のある暮らしの再建」に加え「強みを生かせるまちの創生」、「活気あふれる産業・なりわいの再建」を基本施策に、重点プロジェクトでは「儲ける農業」創造プロジェクトほかを掲げ、創造的復興を目指した取組みを推進している。	地方創生推進整備推進交付金	計画本文
147	宮城県	宮城県仙台市	関係人口の創出・拡大に向けた「農」や「食」を軸とした情報発信コンテンツ創出事業	宮城県仙台市の全域	前身事業で得られた農業経営上の成果を新たに観光施策と連携させ、「農」や「食」を軸とした情報発信。その素材となる新たな商品やサービスの創出の支援をあわせて行うことで、誘客促進や域内経済循環の拡大、ひいては関係人口の創出・拡大を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
148	宮城県	宮城県仙台市	世界の災害リスク・気候変動リスク低減に貢献するBOSAI-TECHビジネス実証支援事業	宮城県仙台市の全域	世界の災害・気候変動リスク低減に向けて、産学官あらゆるステークホルダーが集い、仙台・東北東部のBOSAI-TECHビジネスが持続的に創出されるとともに、国内外での社会実装の拠点となる都市の実現を目指す。具体的には、官民連携プラットフォーム等の進化・発展及び事業開拓プログラムの創出、多様な主体の連携により、仙台・東北東部の新たな防災・減災の産業化支援や収益モデル構築支援に取り組むことで、BOSAI-TECH産学官全体を持続的なビジネスとして発展させるとともに、地域企業の新事業創出を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
149	宮城県	宮城県仙台市	先端テクノロジーを活用したSDGsビジネス実証支援事業	宮城県仙台市の全域	課題先進地である東北の中心都市として、地域に集積する大学の研究成果やICT関連の資源を活かし、市場拡大が見込まれる産業界との融合や、防災や環境面をはじめとした地域に存在する様々な社会課題や地域課題の解決、SDGsの達成に資する新たなビジネスアイデアの創出と社会実装、事業化を、多様な地域特性を持つ本市の特徴や国家戦略特区制度も活用しながら、住民を巻き込んだ産学官の連携によるオープンイノベーションの取り組みを進めていくことで、魅力的な「しごと」の創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
150	宮城県	宮城県仙台市	「Capital of Social Innovation・SEIOAI」の実現に向けたソーシャル・スタートアップ・エコシステム構築事業	宮城県仙台市の全域	本事業では、ソーシャル・スタートアップの雇用の確保や、プロボノ・業界・起業等の関係人口の創出による若者の地元定着の促進や若者層等域外から多様な人材を呼び込むUI・Uターンの促進に向けて、ソーシャル・インパクトレポートの作成による情報発信の強化、首都圏等の人材とのマッチング機会創出、せんだい創生推進プラットフォームを活用して創出されるスタートアップ支援拠点と首都圏リスクを中心とした関係人口コミュニティの形成、支援人材の誘致に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
151	宮城県	宮城県仙台市	サステナブルツーリズム推進事業	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県の全域	人口減少社会の進展により地域経済が縮小していく課題に対応するためには、交流人口の増進と消費拡大によって地域経済を牽引する効果が有効である。また、東北からの人材や資源の流入に支えられてきている本市においては、東北全体に経済効果をもたらす視点も不可欠である。本市ならではの魅力を最大限に活用することでビッグブラッドを創出し、持続可能な観光地域づくりを目指すため、地域の関係者が一体となった情報発信を立ち上げるとともに、魅力的なコンテンツの作成と情報発信の強化に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
152	宮城県	宮城県仙台市	仙台市スマートシティ推進事業	宮城県仙台市の全域	市民が日々の暮らしの中でデジタル化による利便性や手ごたえを感じられるスマートシティの実現を目指し、地域ごとのスマートシティの取組みに関する共通ルール等を策定するための推進体制を構築するとともに、地域課題の解決につながるサービスやアプリの導入を進める。加えて、こういったサービスやアプリを市民が簡単に利用できるよう市民ポータル（仮）の構築にも取り組んでいく。	地方創生推進タイプ	計画本文
153	宮城県	宮城県仙台市	販路開拓エコシステムの推進による地元中小企業成長促進事業	宮城県仙台市の全域	地元中小企業の商品・サービスの域内外への販路開拓について、支援先、及び支援内容の多様な要望や、顧客と販路へのニーズに対応するため、域内外の関係機関が各々の強みを活かして連携して支援を行うことで、地元企業の成長を促す。	地方創生推進タイプ	計画本文
154	宮城県	宮城県仙台市	「AI-Ready都市・仙台」の実現に向けたAI関連ビジネスエコシステム構築事業	宮城県仙台市の全域	豊富なAI人材が市内IT企業・地域産業を牽引し、AI関連ビジネスが持続的に生まれるエコシステムが形成される「日本のAI-Ready都市・仙台」の実現に向けて、AIを活用した新製品・サービスの開発や新たなビジネスモデルへの転換に着手する市内IT企業の裾野拡大を目指す。具体的には、市内IT企業において①AI関連ビジネス開発の経験・ノウハウの蓄積、及びAIを活用した高付加価値なビジネス開発をリードできるAI-Ready人材の確保・育成を目的とした事業を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
155	宮城県	宮城県仙台市	デジタルで人と地域をつなぐオンライン観光等推進事業	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の全域	新しい生活様式に即した新たな観光プロモーションの手法として、自宅に居ながら地域や人、特産品など多様な魅力を体験できるオンラインツアーや、これと連動したリアルツアーの実施により、地場産品の消費拡大、東北のファン創出を図り、交流人口の拡大を図る。また、オンラインツアー等を定期的に実施した旅行者の域内周遊を促すため、各地の観光案内所を拠点として相互送客プロモーションを実施するほか、旅行者のデータ収集を行い、その分析結果をもとに、新たな交流人口拡大施策に反映させるなど、持続的なまちの賑わい創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
156	宮城県	宮城県仙台市	仙台都市圏インバウンド戦略再構築事業	宮城県及び山形県山形市の全域	新型コロナウイルス感染症の影響により深刻な打撃を受けた地域経済の早期回復を図るため、デジタルマーケティングを導入し、コロナにより悪化する旅行者のニーズや動向を的確にとらえた効果的なインバウンド施策を展開する。従来の「地域（都市）への誘客」から「テーマ・ストーリー別の誘客」への転換を図り、仙台近郊を含めた仙台都市圏への誘客および経済活性化に、近隣自治体と連携して取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
157	宮城県	仙台市	仙台市まち・ひと・しごと創生推進計画	仙台市の全域	仙台市の将来人口増計画によれば、今後5年程度で本市の人口は減少局面に転じ、およそ30年後には100万人を下回る。この人口減少の速度を抑制し、本市の100万都市としての存在が、より長期にわたって保たれるようにするため、「仙台市まち・ひと・しごと創生推進事業」として、魅力ある「しごと」を創出する事業や交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る事業、若者が住み続け、人・企業を呼び込む、新たな「ひと」の流れをつくる事業、希望する方が安心して結婚、出産、子育てできる社会を実現する事業などに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
158	宮城県	宮城県気仙沼市	復興から地方創生へ、「まちなかエリア」を起爆としたスロージェイ気仙沼のシンビクプライド醸成事業	宮城県気仙沼市の全域	気仙沼市の地方創生を牽引する「気仙沼まちなかエリア（三日月・八日町地区及び内陸地区周辺）」における「外資を長くにぎわいのまち」の実現に向けて、気仙沼まちなかエリアプラットフォームで策定した「気仙沼まちなかエリア未来ビジョン」のリーディングプロジェクトを具現化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
159	宮城県	宮城県気仙沼市	気仙沼大島賑わい・観光拠点整備プロジェクト	宮城県気仙沼市の全域	復興のリーディングプロジェクトとして整備された三陸道の開通により、現在、本市へのアクセスは従来と比べ大きく改善されている。しかしながら、本市最大の観光地である大島、亀山は、施設の老朽化、アクセス手段が乏しかった等により、観光客を十分に呼び込めていない状況に陥る。亀山を三陸観光の目的地、三陸周遊の拠点として整備し、総力を挙げて観光誘客に取り組むことで、本市への観光誘客を大きく増進させ、漁業に並ぶ新たな産業の柱として観光産業を再興していく。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
160	宮城県	宮城県多賀城市	多賀城創建1300年記念を契機とした共創と文化のすかづらによる東北随一の文化文芸拠点構築計画	宮城県多賀城市の全域	本市は、人口移動率が高いコンパクトシティで、市域面積の狭さから移住での大規模な人口増による地域の担い手継承を見込めないため、市外の人材を地域文化の担い手（関係人口）として取込むことが非常に重要であると考え、そのためのネットワークを構築していく。そのネットワークが展開されることにより、本市への愛着や興味を持つ人を増やし、様々な形で本市のまちづくりに関わる関係人口が増やすことで、持続可能性のあるまちづくりを実現していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
161	宮城県	宮城県多賀城市	「未来をTAGAYASU」多賀城次世代担い手育成プロジェクト	宮城県多賀城市の全域	多様な人・世代の交流を促進することで、子供たちを中心に、多賀城の特性を最大限に生かしながらシンビクプライドを育みつつ、多様で多彩な切り目のない人材育成プログラムを展開する。また地域の住民を含めた人材の交流から生まれる新たなまちづくりが創出され、その取り組みを市外へ発信することで、そのネットワークが広がり、そのネットワークが展開されることにより、本市への愛着や興味を持つ人を増やし、様々な形で本市のまちづくりに関わる関係人口が増やすことで、持続可能性のあるまちづくりを実現していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
162	宮城県	宮城県多賀城市	文化による心の復興推進及び防災減災伝承計画	宮城県多賀城市の全域	この計画は、地域住民が多賀城らしさを感じられる様々な文化やアートに触れ、かつ、住民自らが文化やアートを介して主体的にまちの中で活動する場や機会を創出するものである。住民同士が担い手となる交流文化的活動が地域文化として定着することを促し、その様な地域文化が地域の魅力となり関係人口増加につながっていくことを目指す。歴史や音楽、美術等の文化に加え、防災減災文化も含めることで、地域の防災・減災力の向上も図る。また、そのような地域文化醸成のための中核施設となる文化センターの整備も行うものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
163	宮城県	宮城県富谷市	富谷市初の地域商社を中心として「地域資源」をコーディネートする「とみやシティブランド」創出事業	宮城県富谷市の全域	富谷市は特産品をはじめ、歴史や伝統、街なみなど市の総合力を活かした魅力を創出・確立することで、単なる政令市のベッドタウンというイメージから脱却し、持続可能なまちを目指す。その将来像から、富谷市と関係企業が出発して設立された地域商社を中心に、地域商社の3つの役割である「働きだむ力」「事業の企画力」「売りだむ力」を活かし、商品開発から流通・販売まで一貫して地域商社が担うことで、地域一体で新たな「とみやシティブランド」を創出することにより、地域経済の好循環を生み出ための計画である。	地方創生推進タイプ	計画本文
164	宮城県	宮城県刈田郡蔵王町	スノーパレーポールをキーワードとした地方創生事業	宮城県刈田郡蔵王町の全域	「スノーパレーポール」をキーワードに、地域の特性を生かしたスポーツとその効果を活用した地方創生を目指す。冬季期間のスポーツとして、新たなスポーツであるスノーパレーポールを蔵王町から発信することにより、日本各地に蔵王町の魅力を届けてもらうことができる。また、大会を開催することにより、地域のチーム設立などの地域活性化や交流人口の増加、観光客の誘致につながる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
165	宮城県	宮城県亶理町	わたり 新たなにぎわい創出プロジェクト	宮城県亶理郡亶理町の全域	本町が目指す将来像実現のため、JR東磐城亶理駅駅側に位置する地域住民の交流拠点施設「悠里館」内のコワーキングスペースやカフェ、互理解を深んだ西側・東側居住地域、観光拠点である荒浜地区等、町内外を問わず様々な価値を生み出す人の流れをつくり、まちのにぎわいを創出することを目的としたソフト事業を実施する。また、ソフト事業との連携による高い相乗効果を生み出すハード事業として、公共ゾーンや荒浜地区等、各拠点への起点となる悠里館と接続する東西自由通路の利便性向上を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
166	宮城県	宮城県利府町	利府町モデル！『地域産業』×『こあきない』×『シンビクプライド』の醸成によるまちの賑わい拡大プロジェクト	宮城県宮城県利府町の全域	町内企業のオープンイノベーションの拡大やデジタル人材の育成等により、新商品開発、ブランド化、健康・医療、新規事業等の創出を図り、若者の夢やビジネスチャンス、職住近接の希望を叶えられる地域産業へと発展させていく。町内企業の若手人材、こあきない実践者、まちづくり人材、デジタル人材等のマッチングを図り、昔へのコワーキングスペースを醸成しながら、町民主体のまちづくりや関係人口の拡大を促進することにより、町全体の賑わいの創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
167	宮城県	宮城県加美町	空き家を活用したローカルシフト	宮城県加美町の全域	古民家などの空き家を有効資産として活用し、テレワークや休暇と仕事を組み合わせたワーケーションの環境を整え、滞在型の需要を呼び込む。それにより地方への人の流れや行政による空き家の対応コストの削減、関係産業や地域経済の活性化、関係人口及び定住・求職人口の増加などの好循環を生み出し、本町の総合戦略に掲げる「安全・安心で快適に暮らせるまち」、「魅力あふれ、豊かににぎわいのあるまち」の実現に結びつける。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
168	宮城県	宮城県南三陸町	南三陸町高校魅力化プロジェクト	宮城県本吉郡南三陸町の全域	南三陸町唯一の高校である志津川高校は、東日本大震災及び少子化の影響もあり生徒数は急激に減少。このままでは将来的に高校がなくなる可能性がある。本プロジェクトは地域を題材に「地域で学ぶ」課題解決型探究学習、全学年、全科目、生徒と地域の交流や地域体験学習ツールと実施する等、活気と魅力ある学校とすることで、生徒の地域への愛着や帰郷意欲を高め、高校卒業後、一度南三陸町を離れても、再び南三陸の地に戻り、地域を輝かせてくれるような人材を高校と地域で育て、地域活性化に繋げていくものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
169	秋田県	秋田県	体験型コンテンツ販路拡大等による誘客促進計画	秋田県の全域	広大な空間容量や自然資源が豊富にある本県の強みを最大限活用した体験型コンテンツの開発、フラッシュアップを行うほか、Google Map等を活用した県内産品の販路につなげる導入態勢の整備やOTNサイト等の登録による体験型コンテンツの販路の拡大などを進め、それを国内外のターゲット層へプロモーションすることにより、観光に関する課題解決を図りながら誘客を促進し交流人口の拡大につなげることで、地域経済と観光産業の更なる活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
170	秋田県	秋田県	持続可能な地域コミュニティ形成計画	秋田県の全域	人口減少下においても、持続可能なコミュニティの形成を推進するため、地域運営組織の立ち上げに向けた専門人材の派遣や地産地消への支援、市町村の連携支援体制強化に向けたスキルアップ研修、山村人材・組織の育成、地域資源を活用した集落活性化への支援、地域活動への市民参加の推進等をフックで展開し、生活サービス機能の維持・確保に向けて、地域住民が自立し、主体的に取り組んでいく体制を構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
171	秋田県	秋田県	若年女性の県内定着が進む社会づくり推進計画	秋田県の全域	秋田県における若年女性の社会減の進行や出生数、婚姻数の減少等を抑制するため、若年女性を対象とした県内定着の人の受けづくりをこれまで以上に進めることとし、結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくりを市町村や商工団体などと協働・連携しながら一体的に展開し、女性一人ひとりが活躍しやすい環境づくりを進め、若年女性の県内定着を促進し、人口減少を克服し「時代の変化を捉え力強く未来を切り拓く秋田」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
172	秋田県	秋田県	D X推進の加速化による地域イノベーションの創出	秋田県の全域	産学官協働による地域課題や企業課題をDXで解決するプロジェクトの創出・実施を通じて、地域イノベーションの発展とともに、プロジェクト参加により県内ICT企業の製品開発力の強化を図る。また、県外企業や他業種の技術を取り込むためのマッチングの仕組み構築し、多様な分野でのイノベーションの実現を図る。さらに、ICT企業以外の業種を対象としたICT関連技術に関する研修会や経営者への啓蒙・啓発の研修会、高校生のDX関連クラブ活動の実施により、地域のDXを担う人材の育成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
173	秋田県	秋田県	若者の働く場と安心な暮らしの確保推進計画	秋田県の全域	若者の回帰を促進するため、希望が多い職種等に合った働く場の創出及び既存職種の職場改善による雇用の場の確保や働き方改革に集中的に取り組むとともに、社会全体の雇用機会や賃金の改善を図り、住みよい環境づくりを推進することにより、若者が魅了を感じる秋田に転入し、人口減少を抑制するとともに地域経済を活性化させていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
174	秋田県	秋田県	秋田の食品産産付加価値向上プロジェクト事業計画	秋田県の全域	本計画は、①時代に対応する新たな加工産産創造事業（本県が誇る米をはじめとする農産物林産物を原料とした加工品の商品開発から販路開拓までを支援する事業）、②食品産産付加価値向上プロジェクト研究開発事業（醸造・発酵技術など本県の強みを活かしながら①の商品開発に資する技術を中心に研究開発、新事業へのフィールドワーク等）、③産産産産産内発注モデル支援事業（県内食品事業者の県内発注による食品加工機器整備のモデルとなる取組を支援し、製造基盤の県内製化を促進する事業）を連携しながら推進するものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
175	秋田県	秋田県	秋田県女性の新規就業支援事業計画	秋田県の全域	高齢化が進行する本県においては、2040年に11万人の労働力不足が生ずる恐れがあると推計されている。労働力不足に対応し、本県の持続的な発展のためには、女性・高齢者等の労働参加を促進必要がある。自身の女性の労働力率は、47.0%と全国平均を下回り、高齢者に多い傾向にある。これまで十分なアプローチができていなかった潜在的労働者へのアプローチを強化し、官民が連携して新規就業に結びつけていくことで、秋田県の経済成長の持続と地方創生を目指す両輪の実現につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
176	秋田県	秋田県	秋田県地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	秋田県の全域	策定した「新秋田元気創造プラン」の実現に向け、「秋田県地域地方活力向上特定業務施設整備促進プロジェクト」を策定して、本社機能等を移転又は拡充する企業に対し、国の地方拠点強化促進策に加え、県、市町村の支援制度創設により、県内での多様な定住の確保、将来的な事業拡大や県内経済への波及効果の高い企業立地の促進を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
177	秋田県	秋田県、秋田市、能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、湯上市、大仙市、北秋田市、にかほ市、仙北市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町、五城目町、八田町、弁川町、大湯村、美郷町、羽後町、東成瀬村	秋田県移住・就業・起業支援計画	秋田県の全域	秋田県では、人口減少及び企業の人材不足により産業の衰退や地域の生活基盤機能の低下、生活交通の不便、空き家、空き店舗の増加といった問題が顕在化してきている。県及び県内市町村の地方総合戦略が掲げる、「産業振興による仕事づくり」、「移住・定住対策」等の基本目標を実現し、本県の経済成長と地域活性化を図るため、実定3位在住者、通勤者が地域経済を牽引する産業分野の県内企業等に就いた場合に移住支援金を支給する。また、社会的事業の起業に対しては、創業経費等の補助とともに、移住支援金を合わせて支給する。	地方創生推進交付金	計画本文
178	秋田県	秋田県、秋田県大仙市	秋田版スマート農業モデル創出計画	秋田県の全域	「儲かる農業」を目指すため、農学系、理工学系の学部を有する秋田県立大学に相談し、研究開発体制を整備し、周年化体制の確立、AI/デジタルツイン・農業機械ロボット等の開発に産学官一体となって取り組み、デジタル技術の農業現場での実用化に貢献する。秋田版スマート農業モデル」を創出する。また、農業分野に先端技術が普及することで、人手不足の解消や生産性が向上するとともに、スマート農業に関連した農業機械の製造やソフトウェア開発など産業の振興を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
179	秋田県	秋田県大館市	スポーツコミッション大館によるスポーツツーリズムの推進と交流を生むまちづくり	秋田県大館市の全域	県内のトップスポーツチームや企業との共同企画等により集客力の高いイベントの開催を実施することにより、スポーツに対する市民の関心を高めるとともに、圏域からの集客により交流人口の拡大を図る。一方で、市民を対象とした小規模イベントの開催やスポーツ・レクリエーション活動の推進により市民が自らスポーツを「する」「みる」「まよえる」ことを目標に、だれもがスポーツが楽しむことができる環境を整える。	地方創生推進タイプ	計画本文
180	秋田県	秋田県大館市	教育と学びで活力を引き出す「大館版リカレント教育」	秋田県大館市の全域	大館教育のブランド化・産業化をすることで、交流人口の増加と収益力を高める経済の活性化を図り、経済効果の高まりと同時に地元就職を希望する高校生や若者をサポートし就職につなげる。また、社会人の学び直しとしての「大館版リカレント教育」の仕組みを作り、多様な学びを促進することにより人材育成を行い、女性の活躍の場や生涯現役をめざす高齢者の雇用の場を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
181	秋田県	秋田県大館市、秋田県北秋田市、秋田県小坂町、秋田県上小阿仁村	奥秋田サステイナブルツーリズムプロジェクト～地域の強みをサステイナブルな取り組みに還元させ、稼ぐ観光へ～	秋田県大館市、北秋田市、小坂町、上小阿仁村の全域	「未来に向けて自然と暮らしを守り、活かし、つなげる。恒久なる時空を超え、成長する消費意欲を底支け」をコンセプトに、北奥部の広域的な連携による相互の差異型観光となる「旅つくりの拠点」整備と、「環境」にやさしい、身体にやさしい、人にやさしい奥秋田をコンセプトに、「環境、産業、教育、文化、自然」などの様々な分野にエリアの強みがあるサステイナブルを付加価値として新たに追加した「モノ（商品）とコト（観光）」を開発し、「稼ぐ観光、豊かな暮らし」に繋げるものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
182	秋田県	秋田県鹿角市	デジタルマーケティングを活用した国立公園八幡平エリア振興プロジェクト	秋田県鹿角市の全域	国立公園八幡平エリアの振興を図るため、観光地域づくりの牽引役である地域圏に新たなプラットフォーム（デジタル観光推進プラットフォーム）を設立し、デジタル人材及びデジタル技術を活用したマーケティング力の強化を通して、地熱エネルギーの宝庫である八幡平エリアの優位性を引き出す。また、外国人観光客や若者世代にも受け入れられる新たなコンテンツ開発によって魅力を創出しながら、新規顧客の獲得とリピーター化を図り、エリア全体の収益力が向上していく地域の発展を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
183	秋田県	秋田県鹿角市	若者の育成と若者とのつながりによる地域活性化事業	秋田県鹿角市の全域	市内全域を大学キャンパスに見立てた「鹿角キャンパス構想」により、高等教育機関が存在しない本市において、学生・地域・企業が連携（鹿角キャンパス構想推進ネットワーク）して地域課題を克服し、共同研究によって解決の糸口を探みながら、地域を変革していき、拠点として築いていく。また、鹿角キャンパスで学び、首都圏等へ進学・就職した若者を中心に若者世代のさとネットワークを構築し、本市とのつながりを中心、創出しながら若年層の社会減少を克服するため、リターン促進を図っていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
184	秋田県	秋田県鹿角市	労働生産性向上プロジェクト	秋田県鹿角市の全域	本市の市内総生産の拡大・維持を図るため、地元企業や農業法人等のICT設備の導入促進のほか、革新的な新商品の開発など付加価値の高い新分野への進出を支援し、イノベーションを創出する。また、カイゼン普及や企業が行う従業員への人材育成、優れた仕事感覚を持った次世代従業員の育成を行うとともに、テレワークや副業としての農業サポートのマッチングなどダブルワークを推進し労働能力の伸長を図る。さらには、企業の財務分析から財務体質の改善や規模拡大及び事業の多角化へつなげるほか、農業経営法人の経営改善を支援する。	地方創生推進タイプ	計画本文
185	秋田県	秋田県由利本荘市	「複合機能住宅」の整備・運営を核にした多様な人材確保と新しい人の流れを生み出す関係人口の創出	秋田県由利本荘市の全域	本事業は、前身事業で効果的だった「雇用」のマッチングを地域（自治会等）等や団体・サークルが求める「人材」のマッチングへ深化させ、生き残りとなった課題解決に向け、安定的長期的な可能な移住・交流拠点を整備し、回遊性を高めた地域振興の核となる地域内企業と連携して行い、1ターン・2ターンの移住の促進、新たな流れを生み関係人口の創出、今後の地域コミュニティづくりのモデルにすることで、目指すまちの将来像の実現を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
186	秋田県	秋田県大仙市	大仙市健康まちづくりプロジェクト、多岐にわたって地域が元気に！健康「幸」が導く明日の大仙	秋田県大仙市の全域	株式会社タニグループと事業レベルにおける連携の下、「歩くこと」をまちの中心に据えた「タニ健康プログラム」を全市民で実施することにより健康増進とまちの活力向上を図る全体的取り組みである。タニグループと連携した健康診断、健康診断と「歩くこと」でデジタル化、専用アプリでの健康状態が「分かる」ことで、市民一人ひとりが健康な状態に「変わる」流れを構築していく。将来的に、大規模な母集団から形成されるビッグデータを活用し、ヘルスケア産業を意識したニーズとシニアが発信できる事業環境も目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
187	秋田県	秋田県にかほ市	にかほワーケーションフィールド構築事業	秋田県にかほ市の全域	先進的かつ多様なワークスタイルの導入を実現する首都圏等企業や人材が、豊富な地域資源と生活のしやすさを有する地域への興味や関心により、課題解決への協力・支援をきっかけとした地域との交流や価値ある関係性へ発展させている。これらの潮流を捉え、本市特有の地域資源を活かしたワーケーションを通して、首都圏等企業や人材の流れを生み出し、サテライトオフィスの開設や地域内外の企業・人材の交流によって新たなビジネス創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
188	秋田県	秋田県にかほ市	にかほ市アウトドアアクティビティ拠点施設整備計画	秋田県にかほ市の全域	地域包括連携協定を締結している株式会社モンベルからのアウトドアアクティビティに関する知見を取り入れながら、アウトドアフィールドの案内及び情報発信、アウトドア用品のレンタル・販売、体験型コンテンツの企画等を実施するアウトドアアクティビティ拠点施設を整備する。これにより、新たな魅力の創出、国内外からの来訪者及び関係・交流人口の増加を図るとともに、市民のライフスタイルを充実させ市民が地域資源に触れることにより、故郷へのシビックプライドを醸成させる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
189	秋田県	秋田県仙北市	人の流れと新たな時代をつくるサテライトオフィス誘致促進計画	秋田県仙北市の全域	デジタル企業のサテライトオフィスが増えることで、定住・居住人口を増やすだけでなく、地元の有識な若者層に雇用機会、創業機会等の提供を目指すとともに、サテライトオフィス関係者向けの新型モバイルサービスを地域の高齢者にも利用拡大し、公共交通の問題の解消を目指す。また、デジタル企業の市内進出と、市内でのデジタル人材育成や研修機会を発生し、さらなるサテライトオフィス設置とデジタル人材育成の好循環を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
190	秋田県	秋田県仙北市	グリーンツーリズム・農報価値を活かしたまちづくり仙北市観光地域活性化策中計画	秋田県仙北市の全域	秋田県でも有数の観光地を有し、インバウンドグリーンツーリズムの取り組みも先進地と賞られるほどだったが、感染症拡大の影響で、地域全体の経済が激しく落ち込んでいる。今後、どのように観光誘客に取り組んで行くのか、まずは国内外から情報収集するための事業を実施し、さらには市民が農報価値を認識し、最大限に活用することで地域の活性化を目指す。また、観光以外の違うターゲット層への誘客も行っていき、併せて農家長向けデジタル化普及啓発の取り組みもすすめていくことで、誰一人取り残さない地域づくりも目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
191	秋田県	秋田県仙北市	第2期自らのまちを自らが拓くまちづくり計画	秋田県仙北市の全域	「産業振興による仕事づくり事業」、「移住・定住対策事業」、「少子化対策事業」、「新しい人の流れをつくり、子どもを産み育てる希望がかなうまちづくり」を、産業・雇用対策による強いまちづくりの取り組みとして「夢が実現する 安定した生活が送れる まちづくり」を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
192	秋田県	秋田県鹿角市小坂町	小坂町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県鹿角市小坂町の全域	小坂町が持続・発展していくためには、新たなチャレンジを行う若者らを増やすことが不可欠であり、2040年人口60人程度を維持することを目標に、身近な地域づくりに対する取り組みとして「住んでみただけでも安心して暮らせる まちづくり」を、人口減少の社会減少対策、自然減少対策として「新しい人の流れをつくり、子どもを産み育てる希望がかなうまちづくり」を、産業・雇用対策による強いまちづくりの取り組みとして「夢が実現する 安定した生活が送れる まちづくり」を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
193	山形県	山形県	デジタル技術を活用した幸せな地域づくり推進計画	山形県の全域	デジタル技術を活用した幸せな地域づくりを実現するために、分野ごとに「【野郎】県内各分野におけるデジタル化の普及」、「【農】デジタルものづくりの推進及びデジタル人材の育成」、「【福祉】介護現場のデジタル化の促進及び訪問看護の高度化に向けた検討」及び「【教育】教員のデジタル活用推進力の向上」の事業を展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
194	山形県	山形県	バイオ関連産業エコシステム形成促進計画	山形県の全域	産学連携及びバイオベンチャーと県内企業との共同研究・共同開発及びその事業化を推進する。また、共同研究の成果を事業化した場合の販路開拓等支援を行うことにより、産学官が連携してバックアップする仕組みを確立し、バイオテクノロジー産業を中心に地域経済が循環するエコシステムの形成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
195	山形県	山形県	次世代産業への参入促進による高付加価値化計画	山形県の全域	EV、FVなどの次世代自動車産業や、医療ニーズを踏まえた山形県の医療機器の開発等、成長が期待される分野への県内企業の参入を促進する。有機エレクトロニクスやバイオテクノロジーなどの先端技術を活用し、新たな価値を有する製品・サービスの創出を進める。こうした「次世代産業」への参入促進により、社会の変化に柔軟に対応できる企業への転換を進めていく。企業のDX化推進やデジタル技術を活用できる人材育成の支援、企業誘致の促進等と組み合わせ、これまで以上に高付加価値を生み出すものづくり産業の形成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
196	山形県	山形県	「新しい山形の過ごし方」(県内資源の魅力を活かした滞在型観光)の提案によるインバウンド誘客促進事業	山形県の全域	「第4次総合振興計画」に掲げる「政策の柱3 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化」の「国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化」の実現に向け、環境の変化に対応しつつ、広域周遊観光や長期滞在の促進、及び六次産業を通じた多様な交流を推進させるため、海外市場への特性に応じた異なる価値向上を図るとともに、山形の強みや優位性を活かした「新しい山形の過ごし方」を提案し、観光消費額の拡大とインバウンド誘客の促進を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
197	山形県	山形県	地域産業の活性化推進計画	山形県の全域	未来を担う産業人材の育成、若い手確保や、地域産業の新陳代謝促進による県内産業の新たな価値の創出、県内中小企業の新たな販路開拓及び「上質なおもてなし」のブランド確立による地域の「稼ぐ力」を向上させる取組みを通じ、新たな人材を呼び込み、魅力的な人材が新たな地域産業を呼び込む好循環を実現することで、地域産業の活性化を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
198	山形県	山形県	収益性の高い農業の展開と農産物産物の付加価値向上推進計画	山形県の全域	全国に誇る豊かな農林水産物と魅力ある地域資源（自然、食文化、伝統）の活用により、「農」「食」「地」が相互に連携・協働することで新たな価値を創出し、「森林業者の所得向上」、「地域全体の所得・付加価値の向上」、「働く場の創出」を図るとともに、「産山村の活性化」の実現を目指す。さらに、県内唯一の重要港湾・国際貿易港である酒田港を利用した輸出を促進することにより、新たな海外市場の開拓、農家の所得向上等を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
199	山形県	山形県	山形の宝である多彩な環境・文化資源の活用による持続可能な観光地域づくり推進計画	山形県の全域	精神文化をはじめとする山形ならではの強みや、自然や温泉、食、景観、伝統文化・芸能など本県の特色ある地域資源を地域の宝として捉え、これらを活かし、国内外の消費者をひきつける魅力ある地域づくりを推進し、向度も本県を誇れもたらし、地域経済の好循環を創出し、地域の稼ぐ力を向上させ、地域活性化を促進するとともに、環境や文化など地域の多様な資産を保全・活用、継承していく取組みや地産地消の醸成と地域に活力を生み出すことにより、次世代の人材育成などの取組みをとおし持続可能な地域づくりを推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
200	山形県	山形県	人材・産業・地域のグローバル化推進事業	山形県の全域	地域社会や産業経済の活力の維持向上のために必要不可欠な人材となりうる外国人留学生の受入れ拡大・県内定着促進や、県内企業における外国人材の受入れ促進、若者や企業の経営者等が国内外と新たに交流する機会創出の取組みを通じて、「人材・産業・地域のグローバル化」を推進し、外国人材を呼び込み、若い世代が定着し活躍することができる山形県の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
201	山形県	山形県	山形県新規就業支援プロジェクト	山形県の全域	官民連携のプラットフォームを形成し、各種助成金や各種相談窓口などの既存の仕組みも活用しながら、女性、高齢者の新規就業者の掘り起し、女性、高齢者、障がい者の受入れ企業における職場環境の改善、マッチング、件数支援までを一元的に実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
202	山形県	山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山町、村山市、長井市、天童市、東根市、花巻市、南陽市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町、倉山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、高橋町、川内町、小国町、白鷹町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町	山形県移住支援・マッチング支援・地域課題解決型創業支援プロジェクト	山形県の全域	山形県、県内各市町村、企業等が一体となり、東京圏からの移住並びに本県産への就業及び起業を後押しするための移住支援金を支給する移住支援事業、本県産と就業者のマッチングを支援するための求人情報提供マッチング支援事業、移住支援窓口機能強化事業を実施する。併せて、地域の社会的課題の解決を目指す若い手を確保するため、社会的事業分野における起業家に対して起業支援金を支給する起業支援事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
203	山形県	山形県、山形県鶴岡市、山形県酒田市、山形県村山市、山形県西陽町、山形県河北町、山形県朝日町、山形県大石田町、山形県大石田町、山形県高河江市、山形県最上町、山形県鮭川村、山形県飯豊町、山形県白鷹町、山形県東花巻市、山形県西川町、山形県小国町	移住定住・人材確保戦略的展開プロジェクト	山形県の全域	移住定住・人材確保を一体し、組織化し、「若者（特に子育て世代）」を主なターゲットに、本県への移住希望者一人ひとりのニーズに寄り添った質の高い移住定住・人材確保を戦略的に展開し、県内からの移住者を拡大させ、人口減少要因の1/3を占める社会減少を抑制する。	地方創生推進タイプ	計画本文
204	山形県	山形県、山形県鶴岡市、山形県新庄市、山形県寒河江市、山形県長井市、山形県東花巻市、山形県酒田市、山形県庄内町	誰もが居場所と役割を持って生産活動できる地域コミュニティづくり推進計画	山形県の全域	誰もが居場所と役割を持って活躍できる地域コミュニティづくりを進めるため、生産活動のまちの各要素（「交流・居場所」「活躍・しごと」「健康」「人の流れ」）ごとに事業を展開する。また、各事業を各地域の地域運営組織を中心に推進するとともに、県内4ブロックの地域づくり支援プラットフォームにおいて広域的な事業連携及び地域運営組織の形成を促進することにより、県全域における生産活動のまちづくりを推進する体制を構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
205	山形県	山形県、山形県鶴岡市	がん地域医療次世代モデル構築推進計画	山形県の全域	国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点におけるメタボローム解析等による研究成果を活用し、がんやがん以外の生活習慣病患者の診療法の検討などに関する研究を推進し、良質な医療を届けられる環境を構築する。併せて、結び付く地域医療モデルの構築を目指すほか、研究成果を活用した県内企業等との共同研究など、県内企業等と連携した取組みを推進し、新サービス・新製品の開発に繋げ、地域産業の振興や新規雇用を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
206	山形県	山形県、山形県鶴岡市、山形県酒田市、山形県遊佐町、山形県花巻市、山形県庄内町、山形県寒河江市、山形県河北町、山形県西川町、山形県大石田町、山形県大石田町、山形県高河江市、山形県最上町、山形県鮭川村、山形県飯豊町、山形県白鷹町、山形県東花巻市、山形県小国町、山形県庄内町、山形県飯豊町、山形県東根市	地産産と連携した水産業の新たなバリューチェーン等の構築による漁村と内水面漁業地域の創生計画	山形県の全域	本事業では、本県の多種多様な水産物に恵まれる好漁場や母なる川「最上川」をはじめとする多くの河川や湖沼の魅力を活かし「やまがた創生総合戦略」に掲げる「付加価値の高い水産業の振興」の実現に向け、市町村等との連携により、水産物関係事業者が個々の経営課題に応じて取り組む新たなチャレンジを支援するとともに、水産物の安定供給と価値の向上、消費効率化に向けた取組みなどにより、他の短所となるリソースや組織の確保・育成を推進し、収益性の高い経営体の確立を図り、漁村と内水面漁業地域の創生を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
207	山形県	山形県、山形県鶴岡市、山形県大江町、山形県酒田市、山形県新庄市、山形県寒河江市、山形県上山市、山形県長井市、山形県東根市、山形県尾花沢市、山形県南陽市、山形県朝日町、山形県舟形町、山形県高島町、山形県飯沼町、山形県庄内町、山形県遊佐町、山形県白鷹町	やまがたの未来を担う元気な農林業人材（ひと）づくり推進計画	山形県全域	意欲ある若者や女性、多彩なスキルを有する県外からの移住者や他産業から農業参入を含め、地域農林水産業を支える多様な人材を広く確保・育成し、本県の強みである農林水産業を活性化していくとともに、経営マインドや高度な経営・技術知識の習得やICT等の新技術導入により、生産性及び収益の向上を図り、将来を担う若者たちがチャレンジし希望の持てる農業環境づくりを進め、持続的に発展する農業県やまがたを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
208	山形県	山形県寒河江市、山形県、山形県河北町、山形県西川町、山形県朝日町、山形県大江町	光と食でおもてなし！見て、食して、体感する～山形とまんなか交差点観光プロジェクト～	山形県全域	冬期間の観光誘客の改善と恒常的な人の流れを創出するため、隣県である宮城県及び県内からの観光客の増加を図るための事業を展開する。イルミネーションを圏域内で拡大させることにより、誘客のための観光資源となるイメージを定着させていくとともに、圏域各自治体に共通する特産品のお酒をそば、地元食材などの「食」にスポットを当てて圏域への価値を強化していく。また、観光誘客とまちの活性化による相乗効果を狙って創業支援や販売促進活動を行い、地域産品のブランド力強化を目指していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
209	山形県	山形県山形市	SUKSUK（スクスク）生活定着推進事業～健康医療先進都市の実現に向けて～	山形県山形市の全域	山形市では、市民の実態を踏まえた対策を策定し、健康寿命を縮もう3大要因である認知症、運動障害、脳卒中を予防するため、食事（S）、運動（M）、休養（K）、社会（S）、情報・受動喫煙防止（K）を軸とした事業を実施し、健康寿命の延伸を図ることとしている。これらの活動を中心市街地を実施することにより、健康づくりを目的とした新たな人の流れを街なかで生み出すことによって、中心市街地の活性化の一助となり、いつまでも健康に暮らし続けることができるまち「健康医療先進都市」を実現するものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
210	山形県	山形県山形市	クリエイティブプラットフォーム形成事業	山形県山形市の全域	地元企業等とクリエイティブ人材をつなぐプラットフォームを形成することによって、新しい形のアイデアや商品、サービスを具現化するクリエイティブのよによる地域産業のアップグレード及び大学生の地元企業への就職又は起業を促進することによって、地域経済を活性化させ、山形市の文化の多様性を保ちながら持続可能な発展を目指す。その拠点施設として、赤湯駅前が稼働している立寄り小学校旧校舎をリノベーションし、「やまがたクリエイティブセンターQ1」として活用する。	地方創生推進タイプ	計画本文
211	山形県	山形県山形市	介護発！魅力ある職場づくりによるYAMAGATA発展プロジェクト計画	山形県山形市の全域	生産性向上を中心とした介護現場の革新に向けた総合的な取組を通して、働き方や労働環境の改善をはじめとした魅力ある職場づくりを行うことにより、介護従事者の安定と持続性を確保する。そのノウハウは他業界にも横展開し、スマートシティの推進、若者の定住促進につなげ、生活者の増加による新たな仕事の増加、多様な人材の活躍による域外需要の掘り出し等で知らぬ人財・人材を生み出す。「ひと」と「しごと」のサイクルを介護業界からスタートさせ、他業界も巻き込みながら好循環を生み出し「まち」の活性化につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
212	山形県	山形県山形市	やまがたが育んできた文化や資源を活用した関係人口深化事業	山形県山形市の全域	山形市の豊かな特産品をきっかけにふながりを持った関係人口に対し、継続的にアプローチする仕組みを構築し、特産品だけではなく、山形市の観光地や食文化、イベント等、山形市が育んできた文化や山形市の自然を積極的に発信する。また、関係人口からの山形市への観光や消費行動の増加を促す。関係人口との信頼関係を構築するとともに、山形市を訪れる行動を誘発する。こうした取組を通して、新たな関係人口の創出を図るとともに、山形市との関係性がより高い方を増やしていき、将来的な移住につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
213	山形県	山形県山形市、山形県寒河江市、山形県上山市、山形県村山市、山形県天童市、山形県東根市、山形県尾花沢市、山形県山辺町、山形県中山町、山形県河北町、山形県西川町、山形県朝日町、山形県大江町、山形県大石田町	山形県連携中核都市DMO構築による広域観光促進事業	山形県山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町の全域	山形市、上山市及び天童市の3市は前身事業として山形版DMOを構築した。山形版DMOは、戦略策定や地域の合意形成、人材育成等の非営利事業と商売の販売等を行う営利事業を両輪で行うのが特徴で、独自の集客プラットフォームの形成等の事業を実施してきた。また、山形県連携中核都市版DMOを山形県連携中核都市版の7市7町に拡大し、前身事業で培ったノウハウを生かして誘客の多角化を図ることで、自町の観光の魅力創出、観光による地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
214	山形県	山形県米沢市	米沢市版DMOを中心とした観光地域づくり計画	山形県米沢市の全域	本市には魅力あふれる観光資源がある一方、効果的にPRする能力やマンパワーが足りないといった課題を抱え、観光資源を生かすに難い現状がある。この新たな課題を有効に活用し、観光PRの強化を図る。広域ターゲットを前向きにより明確な戦略を打ち出し、観光ビジョンに沿った施策を展開していく必要がある。このことから、米沢市版DMOを組織し事業を展開していくことで、賑わいと格闘を付け、地域に新たな魅力を創出するとともに、持続可能な観光地域を創出し、心の豊かさと生活の充実感を実現できる米沢市にしていこうと目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
215	山形県	山形県米沢市	西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリア リノベーションプロジェクト	山形県米沢市の全域	本市の山岳観光の拠点となっている西吾妻山・天元台高原・白布温泉エリアの再生が急務となっているため、次世代に残せる魅力あるエリアづくりへのチャレンジとして、強みを生かした自分たちでできる持続可能な取組として、「何が必要なのか、何を取り組むべきなのか」をお客様目線に立て考え、確固たるターゲット設定とビジョンの元で、推進体制の整備、広報宣伝プロモーション事業、拠点整備事業、誘客事業、景観整備事業、人材育成事業を柱に、5か年に渡る戦略的な事業の取りまめを行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
216	山形県	山形県米沢市	精密加工技術を核とした米沢ものづくりプロモーション事業	山形県米沢市の全域	本市の産業の中心は、情報通信関連分野をはじめ電子部品、デバイス、電子回路製造であるが、その中でも元部品品の製造業に特化した精密加工を行う企業が多い。今後、本市のものづくり分野における地域経済牽引事業を促進するため、精密加工企業群による国内外への販路拡大及び地域への人材育成への支援が必要となる。地方再生交付金を活用した各種支援事業の実施により、本市の強みを活かしながら、地域内外への高い経済的波及効果を図るとともに、若者等の優れた産業人材の確保を実現し、しごととひとの好循環を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
217	山形県	山形県米沢市	西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリア リノベーションプロジェクトに係る企業版ふるさと納税推進計画	山形県米沢市の全域	本市の山岳観光の拠点となっている西吾妻山・天元台高原・白布温泉エリアの再生が急務となっているため、次世代に残せる魅力あるエリアづくりへのチャレンジとして、強みを生かした自分たちでできる持続可能な取組として、「何が必要なのか、何を取り組むべきなのか」をお客様目線に立て考え、確固たるターゲット設定とビジョンの元で、推進体制の整備、広報宣伝プロモーション事業、拠点整備事業、誘客事業、景観整備事業、人材育成事業を柱に、5か年に渡る戦略的な事業の取りまめを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に国連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
218	山形県	山形県鶴岡市	シルクノチカラ×SDGsでつなぐ次世代交流・産業創造プロジェクト（鶴岡市歴史文化遺産活用事業）	山形県鶴岡市の全域	鶴岡市民のシビックプライド、アイデンティティに深く関わり、人々を惹きつける力を失わない鶴岡のシルクの魅力を最大限に活用し、観光活用への動きが進む拠点の地・国指定史跡松ヶ岡開墾場をその結核拠点として、歴史文化の継承と磨き上げ、本質に触れる体験を通じた補産業と観光の融合、新たな価値創造の推進を打ち出すことで、引継ぎ、国内外からの交流人口・関係人口の拡大、地域経済の活性化、次代を担う人材の育成と定着を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
219	山形県	山形県鶴岡市	鶴岡サイエンスパークブランド確立による専門人材獲得・新産業創出計画	山形県鶴岡市の全域	鶴岡市では農産物、山形県と鶴岡サイエンスパークに研究開発機能の集積と新産業の創出・育成の基盤整備を進めてきたが、世帯中心に優秀な人材を呼び込むには、研究と新産業の創出を促進するためには、ブランド戦略に基づいた体系的な情報発信、視察の受け入れ等を強化し、ブランド確立を図る必要がある。そのため、「（一社）鶴岡サイエンスパーク」の専任職員による取組を加速させ、鶴岡サイエンスパークのブランド確立を図り、もって鶴岡サイエンスパークを核とする「ひと・しごと」の好循環を生み出し本市の地方創生に資する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
220	山形県	山形県鶴岡市		山形県鶴岡市の全域	令和4年、徳川十六神将の聖蹟、酒井忠次を祖とする酒井家の庄内入部（1622）から400年の節目を迎えることから、記念事業を推進し、地域の活性化、観光誘客の促進、関係人口の拡大を図る。また、地域固有の歴史や文化を学ぶ機会を創出しながら、ビッグブラッド・福土屋を擁護し、若者の地元定着・移住促進を図る。とくに高校生からは、まちづくりの主体として参加を得ながら、その活動拠点を「令和の酒楼」と位置づけるとともに、地域の企業等と連携して若者の人材育成や企業づくりを支援し、持続可能な地域社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
221	山形県	山形県鶴岡市		山形県鶴岡市の区域の一部（温海地域）	人口減少が進む鶴岡市温海地域において、次世代教育として注目されている「非認知能力を高める教育」に着目し、保育認定から小学校児童、そして中学校生徒まで一貫した生きる力を育てる教育に取り組むことにより、これまで流出していた若い世代の定住化を図り、加えて温海の教育に魅力を感じる方々の移住・定住を促す取組である。温海の豊かな自然環境だからこそできる、これからの時代を生かすための「非認知能力」を育てる質の高い保育・教育を提供できる環境整備により、地域活力の維持、コミュニティの存続を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
222	山形県	山形県鶴岡市	産業文化遺産と映画機能のクリエイティブな融合による中心市街地賑わい再生計画	山形県鶴岡市の全域	市民に親しまれてきた旧映画館について、映画機能を備えたまちづくり拠点として整備し、公民連携による運営協議会体制のもと、文化・教育・福祉・地域振興事業との融合を図り、まちづくり会社による持続的に事業を推進する仕組みを構築する。「多様な交流等を生み出す拠点整備と運営体制構築」と「魅力あふれる多様な事業連携による新しい交流等の創出」を柱に、まちなかの価値向上と交流人口の拡大を図り、安定的かつ持続的に中心市街地の活性化を図ると同時に、市民が将来にわたり生きがいの持てる豊かな地域社会を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
223	山形県	山形県鶴岡市	SDGs未米都市推進事業	山形県鶴岡市の全域	本市の資源を生かして市民、企業団体等が自分事としてSDGsに貢献する事業や活動等に取り組み、自律的好循環を生み出すため、産学官等の連携によるSDGsプラットフォームを立ち上げる。SDGsの普及啓発、多岐的な事業者等の産学共創と金融機関等の様々な支援につなげるSDGs登録・認証制度の構築、防災・医療連携などのDを推進するスマートシティの取組など、SDGsを原動力とする持続可能なまちづくりを進め、人口減少などの地域課題を克服して、地域の活性化を図り、地方創生SDGsの実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
224	山形県	山形県鶴岡市	市民とともに、産学官が協働して地域課題解決するデジタル田園都市基盤の整備	山形県鶴岡市の全域	①高い生産性と自立・循環的な経済を有する都市拠点、②市民が将来にわたって健康で安心し生きがいの持てる豊かな地域を目指す、「いつでもどこでも市民向けサービスを提供するためのデジタル構築」、「防災情報を一元化するプラットフォーム整備」、「健康状態の無意識監視管理」、「中山間地域拠点での遠隔行政手続き」、「デジタルを用いた新しい市民参加の仕組みづくり」、「デジタル連携型観光振興事業」、「デジタル化の進展と生活の満足度に関する市民アンケート調査」、「学術機関と連携したデジタル人材・技術の育成」を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
225	山形県	山形県鶴岡市	食と食文化を軸とした交流・創造都市間連携促進による観光誘客プロジェクト	山形県鶴岡市の全域	これまで取り組んできた食文化体験・研修プログラムの活用と多様な食文化の資源を生かした持続可能なまちづくりと地域づくりの推進、産業基盤の強化、交流人口・関係人口の拡大に係る取組により、国内外との交流拡大が図られてきたが、「デジタル連携型観光振興事業」、「デジタル化の進展と生活の満足度に関する市民アンケート調査」、「学術機関と連携したデジタル人材・技術の育成」を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
226	山形県	山形県酒田市	KOEKI（交易と公益）のまち・酒田推進事業	山形県酒田市の全域	観光分野における交流人口の拡大と消費の増大を図るため、日本遺産「北前船寄港地・地蔵堂」と「鳥海山・奥島ジオパーク」、「クルーズ船受入」の3本の柱とそれらに付随する「食」「酒」でPRしていく。具体的には、観光客を活性化させるための新報章の取組、新報章による日本遺産構成文化財回遊の仕組みづくりとイベントの企画運営、プロモーションの強化、日本遺産構成文化財PR施設の整備を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
227	山形県	山形県酒田市	夢があり、儲かる農業のまち酒田プロジェクト	山形県酒田市の全域	近隣自治体や関係団体と連携し、以下の取り組みを行うことで夢があり儲かる農業の実現を目指す。「①スマート農業も取り入れた新規就農者育成プログラム（もっけ農業学校）の開催などを通じた新規就農者の確保」「②複合経営推進やデジタル技術も取り入れた資源循環型の土づくり、販路拡大などを通じた米価に影響されない農業所得向上」	地方創生推進タイプ	計画本文
228	山形県	山形県酒田市	共創コミュニティの創出・運営支援による、新たな産業振興支援事業 ～産から業へのサポートで地域を産業～	山形県酒田市の全域	民間企業または個人の集まるコミュニティの経済活動に対して、酒田市産業振興まちづくりセンター（サンロク）が複数のツールを用いて支援すること、一様なビジネスプロジェクトが自律的に生まれてくる環境・インフラを整備し、行政が行う全く新しい産業振興及び地域活性化の形を作っていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
229	山形県	山形県酒田市	東北公益文科大学、地元高校との連携による人づくり・まちづくりプロジェクト	山形県酒田市の全域	庄内地域唯一の4年制大学である東北公益文科大学（公益大）及び市内に所在する4つの高等学校との連携・協働により、次の人材育成を目指す。「①公益大の知見を活かし、society5.0を見据えながら、ITを活用して地域課題を解決活躍できる人材（地域人材）」、「②学生時から地域と密接に関わりをもち、地元志向のキャリアを形成しつつ、将来的に地域課題解決のためのリーダーとなりえる人材（地域連携人材）」	地方創生推進タイプ	計画本文
230	山形県	山形県酒田市	酒田版デジタル変革推進事業	山形県酒田市の全域	データ循環によるサービス創出で雇用が創出されるとともに市民が健康的に生活し続けることができる社会を目指す。具体的には、未来技術を活用し、以下の事業に取り組むことで市民のデータの収集、蓄積、活用サイクルが回ることで、データを活用した新たなビジネスの創出と新たなサービスの提供が行われる、持続可能なまちをつくる。	地方創生推進タイプ	計画本文
231	山形県	山形県寒河江市	経JOYがえ！～新時代スポーツリズム～	山形県寒河江市の全域	スポーツを通じ多様な人々が楽しめるスポーツタウン形成を目指す①トックラクス大会招致や運動型旅行商品造成等様々な楽しみを創出②地元市民との交流やSNS・ガイドアプリ、電子地域通貨等による情報発信と「いのみ」による再訪・宿泊向上を図り「ワンパス」を全ての多様なスポーツ（スケートボード・3X3・マラソン・自転車競技各種・SUUP等ウォータースポーツ各種、パラスポーツ競技各種等）イベント開催等四季を通じてマーケティング事業を展開④「スポーツタウンがえ」としてのプロモーション強化を進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
232	山形県	山形県寒河江市	次世代子育てステーション整備事業	山形県寒河江市の全域	屋内型児童遊戯施設は、大型遊具エリア、スポーツエリア、創作エリア、教育スペース、ワーキングエリア等で構成され、子どもたちが「遊ぶ」「学ぶ」場だけでなく、施設全体をカバーするWi-Fi環境により親等も子どもを近くに見守りながら「仕事ができる」場となり、多様な働き方にも対応できる、これまでにない新たな施設である。また、本施設は交通の要所に位置し、本市住民だけでなく、県内外からの多くの来場者が見込まれ、交流人口の拡大や来訪をきっかけとした移住定住につながる。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
233	山形県	山形県村山市	地域資源と人的資源の最大活用化オンライン計画	山形県村山市の全域	総合戦略の基本目標の一つである「あらゆる資源を活かして“しごと”を創出しよう」の達成のために、本市では6次産業事業に力を入れ、地元農産物に加工を加え新たな商品価値をプラスし販売を行ってきた。また、それと並行に専ら地元地域で取り扱われてきた品物や商品を新たな地域資源として発掘し、コロナ禍で需要が高まったEコマースでの遠隔販売戦略を推進し、本市をPRする。本事業を推進することで、全国へ本市のブランドを発信し、そこから関係人口創出を強い、首都圏等から地方への人の流れをつくる。	地方創生推進タイプ	計画本文
234	山形県	山形県村山市	中心市街地にぎわい創造活性化事業	山形県村山市の全域	福岡高等学校跡地施設を、多様な利活用者（県内外からの事業者含む）が集い、中心市街地にぎわいの創出と経済効果を生む拠点として有効活用し、様々な機能が提供された施設「LINK MURAYAMA」として、利活用を推進する。多様な機能が利活用者にとって使い勝手がよく、利活用者間に連携と交流を生み、かつ市内のものづくり産業関係の製造業者との連携を進め、中心市街地をはじめ市内一円に経済効果を波及させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
235	山形県	山形県村山市	村山市メディカルフィットネス事業計画	山形県村山市の全域	村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である「持続可能で健康に安心して暮らせるまち」を創ろう。特に「健康づくりを推進するための環境の整備」を実現し、市民の健康寿命の延伸や生活の質の向上を目指す。県立福岡高校跡地に整備するにぎわい創造活性化施設「LINK MURAYAMA」の一環にメディカルフィットネスをテーマにしたネットスペース運営事業者を誘致し、新規事業者の支援を行い、地域人材の雇用創出を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
236	山形県	山形県長井市	いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現計画	山形県長井市の全域	長井市で取り組んでいる、中心市街地活性化基本計画や立地適正化計画に基づく都市機能の再構築に合わせて、あらゆる生活分野で未来技術を活用し、人手の不足を補いつつ、生活に必要な機能やサービスの利便性を飛躍的に高める「スマートシティ」の実現に取り組み、「子育て世代も高齢者も、いつまでも便利に安心して暮らせるまち」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
237	山形県	山形県長井市	芸術・文化を活かした交流人口、関係人口拡大計画	山形県長井市の全域	長井市東京事務所を拠点に、首都圏での情報発信を実施し、長井市の知名度向上と訪問するきっかけづくりに取り組む。市内においては、旧長井小学校第一校舎や市民文化会館等を活用し、市内内外の人が交流する場を運営することで、市外の人々が長井市と関わる機会を増やす。	地方創生推進タイプ	計画本文
238	山形県	山形県長井市、山形県南陽市、山形県白鷹町、山形県飯豊町、山形県小国町	地域連携DMOを中心とした観光地域づくり計画	山形県長井市及び南陽市並びに山形県西置郡小国町、白鷹町及び飯豊町の全域	長井市で平成28年度から取り組んでいる地域DMO「やまがた長井観光局」を、南陽市、小国町、白鷹町、飯豊町とともに地域連携DMOとして拡大し、旅行商品の販売を中心とした観光地域づくりに取り組むことで、観光関連産業の成長を促し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
239	山形県	山形県東村山郡中山町	最上川舟運文化が育んだ紅花が彩る豪華屋敷とイモニケーションが生み出す関係・交流人口10倍プロジェクト	山形県東村山郡中山町の全域	最上川舟運を基軸とする二つのコンテンツを活用した観光事業を確立するため、旧柏倉家住宅と最上川川筋を拠点とした関係・交流人口創出のための事業と、その交流創出による経済効果増進のための商品開発を平行して行う。また、拠点となる施設の整備を行い、誘客の呼び水となる観光関連商品の開発を行う。これにより増加する関係・交流人口により、起業・雇用の創出を促し、その支援を行う。	地方創生推進タイプ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
240	山形県	山形県西川町	AI観光コンテンツ制作を通じた課題解決型人材の確保へ！交流人口拡大とコアな関係人口の整備事業	山形県西川町の全域	西川町は、観光と農業を主力産業とする人口約4,800人の町であり、加速度的な人口・観光客減少が問題である。本町でノウハウを有しない遠隔型AI観光にあって取り組むことにより、デジタル人材を中心とする課題解決型人材を呼び込み「デジタル活用で稼ぐ町」を推進する。デジタル観光コンテンツの制作やプロモーションに関わる人材、専門的なスキルを有する複業人材等、町が期待する高い意欲の高い「関係人口」＝「課題解決型人材」とのコミュニティを形成・拡大し、これまでにない新しい人材力と人材育成による地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
241	山形県	山形県鮭川村	地域商社の設立による特産品開発及び関係人口拡大プロジェクト	山形県最上郡鮭川村の全域	地域商社の機能を待つ中間支援組織を令和6年度までに設立することとし、設立及び存立に向けた支援を段階的に取り組んでいく。設立に当たっては、行政や地元民間団体、地域おこし協力隊等で組織する「鮭川むらづくり支援協議会」が主体となり、地域内関係者が全体で地域商社を支えていく組織づくりや、中核となる新しい事業を支援する。また、新たな特産物の掘り起こしと、それに伴う特産品開発や販路開拓を行い、地域商社の自立に向けた実証事業を展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文
242	山形県	山形県鮭川村	鮭川村エコパークを核とした滞在交流型観光活性化プロジェクト	山形県鮭川村の全域	鮭川村エコパークキャンプ場を鮭川村の観光の拠点として、施設の有効活用・冬期間を含む活用範囲拡大による観光入込客数を目標とした実証と課題解決を実践すると同時に、地域の観光事業者や団体とのネットワーク化を進め、新たな観光素材の開発や観光素材の磨き上げ、デジタルを駆使した解説・手配経路の体系化や効果的なプロモーションを連携して実施する仕組みを構築することにより、「地域が稼ぐ仕組み」を構築し、持続可能な観光を活性化させ次世代へ継承する地域づくりを進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
243	山形県	山形県高島町	「またね」「うふん」があふれるウェルビーイングなまちづくり計画	山形県高島町の全域	地域の次世代リーダーを育成する高島町リーダー経営者育成事業、リーダー経営者育成の受講生と連携した地域ブランドの強化事業、移住定住促進のため地方と都市の2つの学校の行き来を容易にするデュアルスクール導入事業、首都圏大卒の受け入れ事業、海外輸出とECサイトでの販売など新しい販路拡大を図る町内特産品販売力強化事業、これらの事業は、人材育成からのまちづくり、併せて教育を切り口とした地方へ人流を創出し、持続可能な地域へ貢献するものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
244	山形県	山形県小国町	白い森おぐにの環境と食からつながる関係人口創出拡大計画	山形県小国町の全域	関係人口との関わりにより、地域に愛着と誇りを持った人材の育成を進めるとともに、内外的な親近性を高め、地域の魅力や生活文化に関するプロモーションの相互連携を図り、地域全体の好循環を目指す。町の第2期総合戦略では「多様な交流と差別的に、活力あふれる仲間が集うまち」を目標としている。関係人口と住民の親密な接点を増やし、都市も地方で変わりあいながら、域内においても「無関係人口」を減らしていくことで持続的なまちづくりにつなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
245	福島県	福島県	地域で稼ぐICT関連産業創出事業	福島県の全域	ICT技術により地方に限られた資源を効率的かつ有効に活用し、地域発のイノベーションを推進し、あらゆる産業分野において新商品・サービスの提供や生産地の向上を実現し、地域経済の活性化、人口減少等の地域社会の課題の解決に寄与し地域創生に向けた取組を進める。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
246	福島県	福島県	魅力伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	福島県の全域	医療関連産業の成長、魅力化に関する世代階層を明確にした医療関連産業への関心と知見を醸成するという視点で、本県が成長産業を位置付ける医療関連産業を希望して働く人が増え、活力ある経済活動が継続する地域がつけられる将来像を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
247	福島県	福島県	ふくしまがつなぐ、次世代医療機器開発マッチング推進事業	福島県の全域	ふくしま医療機器開発支援センターがハブ拠点となり、関係機関と連携の下、医療機器メーカーと県内ものづくり企業を結び付けることで、国産の医療機器の生産が、東日本大震災からの復興に取り組み「ふくしま」の地で促進され、安全で質の高い医療機器の安定供給に資するとともに、自動車等輸送機器など分野事業に取り組み企業が持つ技術力が医療分野に活用されるなど、景気が左右されにくいとされる医療関連産業の集積を図ることにより、国内サプライチェーンの再構築とともに、地域産業の持続的発展及び経済の成長に貢献する。	地方創生推進タイプ	計画本文
248	福島県	福島県	福島発産学連携による脱炭素社会推進事業	福島県の全域	2050年カーボンニュートラルの実現と連動した本県ならではの環境と経済の好循環の形成に向け、カーボンニュートラル関連産業の育成・集積につながる人材育成や県内企業の脱炭素化に向けた取り組みを後押しすることにより、本県経済の持続的な成長と新たな産業・雇用の創出を図ることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
249	福島県	福島県	デジタルを核とした新たな県産品販路拡大プロジェクト	福島県の全域	デジタルをコアとしたマーケティングにより、地方における交流人口の拡大及び県産品の販路拡大を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
250	福島県	福島県	福島県高齢者就業拡大支援事業	福島県の全域	本県の産業基盤を支える成長産業等における人材確保を図るため、知識や経験が豊富な高齢者が、それらを活用して活躍ができる形での新雇用を実現するのみならず、成長産業等で働く若者や女性等の職場定着が図られるよう、柔軟な働き方を希望する高齢者が、家事・育児・介護等の分野で活躍できるような支援も行っていく。これにより、高齢者が年齢を重ねていく中でも、社会や地域とのつながりや生きがいを持ち、自身の健康の維持や生活の質の向上等が図れるような働きづくりを目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文
251	福島県	福島県	福島県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	福島県の全域	東日本大震災及び原子力災害により福島県は大きな打撃を受けており、本県産業の復興・再生は非常に重要な課題となっている。よって、震災からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」の実現を目指すとし、「連携」と「振興」による新たな価値の創出に取り組んでいる。こうした中、安定した良質な雇用の創出を通じて、地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、地方活力向上地域において特定業務施設を整備する事業を地域再生計画として実施することにより、地域の活性化を図り、本県の復興・再生に寄与する。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特別	計画本文
252	福島県	福島県、福島県郡山市、福島県須賀川市、福島県西会津市、福島県南会津市、福島県本宮市、福島県福島市	スタートアップふくしま創造事業	福島県の全域	女性や若者、大学研究者、移住希望者など、福島県での起業を志す一人一人に的確な支援を提供し、次々と起業家が生まれ、次なる起業家のチャレンジを喚起し、さらには経営力の安定に向けた支援を行い、最終的には株主と経営者により高い期待に目をみみ出す企業へ成長することにより持続的な好循環へと繋がっていく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
253	福島県	福島県、福島県福島市、福島県白河市、福島県玉川村、福島県郡山市、福島県須賀川市、福島県田村市、福島県本宮市	ニューノーマル観光モデル創出から始める地域活力向上計画@ふくしま	福島県の全域	with～afterコロナに適用する「福島ならではの」強みを生かした旅行商品開発により、コロナ禍における新たな需要を取り込む。また、「ニューノーマル」時代に対応した受入体制を構築する過程で、地域事業者による主体的かつ継続可能な取組を支援することで、中長期的にターゲットのコンテンツ力や情報発信のリーチ力の強化を図り、中長期的にも安定した地域のファンを生み出していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
254	福島県	福島県、福島県福島市、福島県郡山市、福島県玉川村、福島県伊達市、福島県いわき市、福島県南会津市	地域資源活用による観光交流しごと創出プロジェクト	福島県の全域	転入者の増加には本県と関わる機会の構築が必要であることから、復興が進む状況への理解や本県ならではの魅力に惹かれていただく交流を始める様々な形で本県とつながる層として関係人口を広げ、将来的な移住・定住へとつなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
255	福島県	福島県、福島県福島市、福島県白河市、福島県須賀川市、福島県二本松市、福島県郡山市、福島県柳津町	農業で人と人をつなぎ人を呼び込むふくしま活性化プロジェクト	福島県の全域	若い世代の地方志向の高まりやコロナ対応等による働き方改革の進展により、移住定住に興味を持っている層は、福島への移住と農業という仕事を併せて推進することで、新たな就業希望者を呼び起こすとともに、農業ばかりでなく、生活も含め地域に根ざした安心して暮らせる支援を行い、さらなる新規就農者を確保し、担い手を育成する。	地方創生推進タイプ	計画本文
256	福島県	福島県、福島県福島市、福島県郡山市、福島県いわき市、福島県白河市、福島県須賀川市、福島県喜多方市	スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト	福島県の全域	「スポーツ」というあらゆる人々の共通項となり得る「ツール」を用いて、県民相互の交流を促し、高齢者や障がいのある人も含め多様な人々が交流・活躍できる機会を創出することで、全ての県民がいきいきと活躍できる社会を形成するとともに、スポーツ観戦客を広く呼び込む取組や合宿等の誘致を図ることにより県外からの交流人口を拡大させるなど、スポーツが持つ力により地域全体の活性化を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
257	福島県	福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本原市、桑折町、田代町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、湯野代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、磐前町、安達町、塙町、飯川村、石川町、玉川村、遠刈町、吉野町、三春町、小野町、広野町、楢葉町、川内村、浪江町、飯館村、昭和村、喜多町、富岡町、新地町、平田村、楢枝枝村、大熊町、双葉町	ふくしま・わくわく生活実現支援プロジェクト	福島県の全域	成長産業等への人材不足の解消と、本県への働き盛り世代の回流を目的として、就職フェアを中心とした職種の情報発信と、賃金面での優遇を世代を対象に一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を給付する。また、被災地域や過疎・中山間地域を中心として、地域が抱える課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業家に対して創業経費の一部を補助し、事業が軌道に乗るまで伴走的に支援する。	地方創生推進交付金	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
258	福島県	福島県、福島県会津若松市、福島県白河市	IT人材育成・就業応援事業	福島県の全域	ICTの知識・スキルを有する人材不足（全国32位）は、情報通信業界のみならず、あらゆる分野で増大しており、ICTという地域の特徴を活かした人材の育成と確保を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
259	福島県	福島県、福島県会津若松市、福島県白河市	ビジネスから人の流れにつなげるふくしま共創プロジェクト	福島県の全域	会津の「スマートシティ・スーパーシティ」など、全国的に見ても多種多様な、先進的・チャレンジ的な取組を行う本県において、県主導の下、会津若松市の先行事例をモデルケースとして他地域・県内全域に拡大・展開させる。その第一歩として、地の利・交通利便性に優れる白河市への展開を図る。さらに、地域内・地域間の人口やその属性、政策・事業の展開に伴う人流の動態変化等について、把握・分析し、ニュー・モデルに即したまちづくりと地域ニーズ・課題の発掘や新規プロジェクトの企画立案等につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
260	福島県	福島県、福島県石川町、福島県西会津町、福島県会津若松市、福島県須賀川市	「ふくしまの宝」をつないで稼ぐプロジェクト	福島県の全域	本県の多様な風土により育まれた豊かな自然や文化など、地域の特徴を生かし、農産物・食品製造業・卸売・小売・飲食・宿泊と地域全体をつなぐことで、付加価値の創出と地域内消費連環によって稼ぐ力を向上させ、「ふくしまの宝」による地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
261	福島県	福島県、福島県郡山市、福島県須賀川市	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	福島県の全域	県内の若年層から企業に就職者、パートナーとなり得るベンチャーまで一体的にDX人材を育成し、県内企業とDX人材を中心に様々なデジタル技術を提供することで、企業全体のDXを推進し、魅力的で企業競争力の高いふくしまを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
262	福島県	福島県、福島県本宮市、福島県郡山市	多文化共生推進事業	福島県の全域	外国人住民が地域の中で生き生きと安心して暮らすとともに、震災等をきっかけに活気を持った地域の担い手として活躍し、地域住民と共同で地域の活性化を行ってもらうことにより、活気あふれるふくしまの実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
263	福島県	福島県、福島県郡山市	知的財産を活用したものづくり企業育成プロジェクト	福島県の全域	企業の製品開発から販売戦略まで、知的財産をフル活用して企業価値を高められる事業者を育成し、自動車関連産業を始めとし、活力ある地域産業を形成する。	地方創生推進タイプ	計画本文
264	福島県	福島県、福島県西会津町、福島県いわき市、福島県須賀川市	ローカルイノベーションを創出する産業人材育成プロジェクト	福島県の全域	経営に課題を抱えている県内中小企業に対して多角的な見地で経営課題を解決するため複数の地域専門家が集結を行う連携支援体制を構築するほか、県内企業が抱える課題を個別のデータで把握して課題解決のための支援することで効率的・効果的に解決が図られる。また、成長産業の人材不足に対応するため、外国人の受入体制を構築するほか、福島県の現状に即した成長産業を導く教材を独自で開発し、若年層に提供し、人材育成を図ることで、県内中小企業等の競争力強化が図られる。	地方創生推進タイプ	計画本文
265	福島県	福島県並木に福島県南会津郡只見町、河沼郡津町並木に大活郡三島町及び金山町	奥会津の魅力を活かす！レールがつなぐ自然と食の連携モデル構築事業	福島県の全域	奥会津には食・自然・鉄道など、独自性の高い地域資源が数多く存在するものの、その魅力が国内外に十分に伝わっていないことから、尾瀬沼や自然公園の魅力を再発見するほか、只見線を活用した観光コンテンツの創出等により、外国人をはじめとする関係人口、交流人口の増加を図る。	地方創生推進タイプ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
266	福島県	福島県、福島県境町	中山間地域からはじめる地域の魅力向上プロジェクト	福島県の全域	中山間地域等の維持と活性化を目的に、衰退が懸念される地域の維持・活性化、基幹産業である農業の稼ぐ力の向上の2つの視点で事業に取り組み。	地方創生推進タイプ	計画本文
267	福島県	福島県いわき市	アウトドアエンターテインメント創出事業	福島県いわき市の全域	東日本大震災の影響を強く受けている海水浴などマリンスポーツをはじめとしたアウトドア系の観光交流人口の復活・拡大に向け、震災後活用されていない遊休施設の活用や、市内外の民間企業・個人と連携により、本市独自のアウトドアエンターテインメントの創出に取り組むもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
268	福島県	福島県いわき市	スマートモビリティ×データドリブンな暮らしを創出するスマートシティ推進事業	福島県いわき市の全域	多様化するニーズに対応したきめ細やかな新たな移動手段の確保や、様々な移動手段に地域サービスを組み合わせたMaaSの推進のほか、移動・人流データを収集・管理するプラットフォームの構築、分析したデータの可視化や移動予測を行うことにより、公共交通の利便性向上や、市民及び歩行者の人流促進、新たなサービスの構築による地域経済の活性化等につなげるもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
269	福島県	福島県白河市	多世代共生の潤いのまちづくり「誰もが楽しく生涯活躍できるみちのくの笑顔白河」	福島県白河市の全域	本市の魅力を引きさらに強化・発展させるとともに、年をとっても活躍しながらか住み続けられる安心や経済的な安定を提供する環境を創出し、以前から住んでいる市民の満足度の向上や転入してきた市民の「白河に来て良かった」「白河に住み続けたい」と思う気持ちを高め、それが新たな人を惹きつけるという好循環を生み出し、多世代共生の潤いのまちづくりを進めることで、「誰もが楽しく生涯活躍できる『みちのくの笑顔白河』」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
270	福島県	福島県喜多方市	ポピュレーションアプローチの強化による健康増進及び産業活性化事業	福島県喜多方市の全域	人口減少が進行し、高齢化率の高止まりが見込まれる中、地域の未来を担うあらゆる世代となる人づくりに向け、若い世代からの運動習慣の定着と住まい・食生活習慣の改善に向けたウェルネスアプローチの強化を行うとともに、関係団体や産業界も巻き込んだ健康事業の実施や、健康をコンテンツとした地域産業活性化事業を実施することにより、将来にわたって持続可能な活力ある地域づくりと地域経済の活性化に取り組むものである。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
271	福島県	福島県田村市	田村市小さな拠点形成モデル事業	福島県田村市の全域	人口減少・少子高齢化が加速する市内の中山間地域にて地域社会が機能不全となる前に負の連鎖を断ち切り、住民主体による小さな拠点形成を実現するために①持続的な取組体制構築、②取組を推進するためのワンストップ窓口の設置、③持続可能な地域の課題解決となる生活サービスの維持・確保等事業を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
272	福島県	福島県国見町	官民コンソーシアムによるレジリエンス産業創出プロジェクトによる地域再生計画	福島県国見町の全域	異業種間の企業や団体、自治体が参画する官民コンソーシアムを立ち上げ、地域の特産を活かしたレジリエンス産業を創出する。また、コンソーシアムから生まれるプロダクトやサービスをいち早く当期において実践し、それを発信することで、災害リスクに加えて新型コロナウイルス感染症によって不安定な心象を求め移住定住者の確保につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
273	福島県	福島県国見町	地域全体でのまちづくり人材育成プロジェクトによる地域再生計画	福島県国見町の全域	若者の人口流出が続く当町において若者のまちづくりへの参画の機会やチャレンジのきっかけを創出し、若者が当事者としてまちを考え、実践することで地方創生の担い手としての力を育成するとともに、本プロジェクトを通じて関係人口との出会いによって好循環が生み出される環境を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
274	福島県	福島県国見町	地域ブランドと魅力発信を図るCI（コーポレートアイデンティティ）プロジェクト地域再生計画	福島県国見町の全域	町としての統一的な方針やブランドイメージをCI（コーポレート・アイデンティティ）として作成し、行政だけでなく町長や民間事業者、選手クリエーターなど町に関わりのある人を巻き込んで展開することで、町の魅力を町外に積極的に発信する。また、プロモーション方法についても民間事業者と協働した徹底的なマーケティングの分析により、活用する商品や広報媒体、ターゲット、取組手段を検討し、効果的に取組むことで、移住定住の促進や関係人口の創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
275	福島県	福島県南会津町	林業を核とした地域振興計画	福島県南会津町の全域	かつて広葉樹や木村・木工の町として発展してきたが、優良広葉樹の減少や外国材の流入などによって、蓄材総量は1950年代の10分の1まで減少している。このような中、広葉樹を有効に活用していくため、広葉樹の原木、原板（製材）、広葉樹製品等を総合的にPR・販売できるWebサイトの開設・運営を行う。また、担い手不足については、林業・林産業の事業者が新規参入を行う場合に、技能や安全に対する知識を習得するための資格取得、研修会受講等の機会を設けることを条件に、雇用の支援を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
276	福島県	福島県古殿町	滞在・体験型プログラムで移住交流促進計画	福島県古殿町の全域	地域住民、農家、林家、町内個人事業主、各種団体など幅広く地域に存在する活力、技術力や能力を地域内で気づき、お互いに理解し魅力を高め、地域外の方々と体験を通して深く交流できるプログラムを構築し実施する。実施にあたっては、先駆的な取組を取り入れながら、プログラムを構築し実施する方々の支援を行う。また、大学との協働や研修に関するセミナーイベント参加などプログラム構築にあたっては外部の要素も取り入れながら事業実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
277	茨城県	茨城県	いばらきeスポーツ産業創出プロジェクト	茨城県の全域	市場規模の拡大が見込まれるeスポーツ産業による県内産業や地域の活性化を図るため、eスポーツの先駆者や官民の関係者を集めたプラットフォームを構築し、eスポーツ関連産業での集客促進イベント開催などeスポーツ全般に関するワンストップ窓口として事業者の取組を支援するほか、「いばらきeスポーツアカデミー」の開設等によるeスポーツ産業を担う人材の育成を行うことで、本県がeスポーツ関連産業でのビジネスが展開しやすい環境を整備する。	地方創生推進タイプ	計画本文
278	茨城県	茨城県	UIJターン・地元定着支援強化事業	茨城県の全域	本事業は、茨城県内への若手人材のUIJターンと地元就職の促進を図るため、若者に対しては高校在学中から大学の就活時まで継続的にUIターン・地元就職情報を発信する仕組みを構築するとともに、企業に向けては、採用市場の変化に柔軟に対応し人材確保できるよう戦略型の採用手法を普及する事業である。	地方創生推進タイプ	計画本文
279	茨城県	茨城県	スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業	茨城県の全域	つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの会員が連携し、ベンチャー企業の創出から成長まで一貫して支援すること等によりスタートアップ・エコシステム拠点の形成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
280	茨城県	茨城県	ポストコロナ観光消費拡大計画	茨城県の全域	本県の強みである食資源と自然を観光資源として磨き上げ、食体験とアウトドア体験を軸とした、様々な観光産業を形成する。また、ワーケーションを推進し、閑散期や平日の旅行需要の増加や、ワーケーションを通じた、新たなビジネスマッチングやイベントの創出、交流人口・関係人口の増加を図る。さらに、民間事業者と協働して取り組む大規模なキャンペーンを最大限に活用したプロモーションを全国展開し、本県の誘客を促進するとともに、本キャンペーンへの関わりを通して、地域の活力創出の担い手となる人材の発掘や育成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
281	茨城県	茨城県	外国人材活躍促進事業	茨城県の全域	「茨城県外国人材支援センター」において、県内企業の外国人材の活用支援を行うことで、個性的な人手不足を解消し、継続かつ安定的に人材・労働力を確保することで、県及び企業の持続的な発展を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
282	茨城県	茨城県	県北ニューツーリズム推進事業計画	茨城県の県北地域（日立市、常陸大宮市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、久慈郡大子町）の全域	県北地域に点在する多様な地域資源（自然、歴史、文化遺産、食、アクティビティ、温泉等）をつなぐことにより、新しい滞在・体験型のツーリズムを推進。	地方創生推進タイプ	計画本文
283	茨城県	茨城県	県北地域牽引産業・中核企業創出事業計画	茨城県の県北地域（日立市、常陸大宮市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、那珂郡東海村、久慈郡大子町の9市町村の全域）	本県の県北地域は、全国でも有数の電気・機械産業の集積地であり、茨城大学工学部等の研究開発拠点も立地している。競争力のある企業や新産業の育成を促す有している地域である。こうした地域の強みを活かし、企業の取引形態の変化に対応できる企業連携体の育成・活動支援や、県北地域企業における設計・研究開発人材確保のた産学連携等に取り組むことにより、県北地域経済を牽引する力のある企業が育つ環境を構築し、県北地域の産業競争力の一層の強化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
284	茨城県	茨城県	高度IT人材育成・新事業創出支援事業	茨城県の全域	製造業及びIT企業等をはじめとした県内中小企業に対して、データ活用促進新事業創出等に必要となる実践的な講座実施及び業務に関する資格取得やスキルアップのための研修参加補助等を行うことにより、省力的機器や生産管理システム導入といった既存デジタル化にとどまらず、AI・IoT・クラウドサービスの高度活用促進や「新規製品・サービスの創出」への取組促進並びに人材育成の取組促進を通じて、本県産業活性化及び地域経済循環の創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
285	茨城県	茨城県、茨城県水戸市、茨城県日立市、茨城県常陸太田市、茨城県ひたちなか市、茨城県常陸大宮市、茨城県那珂市、茨城県筑西市、茨城県大洗町、茨城県城里町、茨城県東海村、茨城県大子町	いばきサイクルツーリズム推進強化計画	茨城県水戸市、日立市、土浦市、石岡市、常陸大田市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖町、行方市、磐田市及び小美玉市並びに茨城県那珂市、大洗町及び城里町並びに那珂郡東海村並びに久慈郡大子町の全域	これまでの水郷筑波地域での成果（前身事業での成果）を活かし、特に人口減少が著しい県内各地において、新たに設立した官民の協働と連携しながら、継続したサイクルツーリズムの推進による地域振興につなげるとともに、移住・定住の促進に関する施策を推進することで、将来的な人口増大及び産業振興、また地域の雇用確保に繋げる。併せて、サイクルツーリズムによる滞在観光の構築による消費喚起策を講じ、自転車活用推進によるサイクリング立地いばきとしての地域ブランド確立を通じ、地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
286	茨城県	茨城県、水戸市、日立市、土浦市、石岡市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、常陸市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、桜葉市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市、磐田市、茨城県大洗町、城里町、筑西市、大子町、東海村、阿見町、河内町、八千代町、境町、利根町	わくわく茨城生活実現事業	茨城県の全域	移住やUターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給するとともに、求職者・企業側の就職情報の不足によるミスマッチの解消を図るため、マッチングサイトや求人広告セミナー等によりマッチングを支援する。また、県内経済の活性化に資するため、県が定める就労課題に対して効果的な取組をする者に対して、起業支援金の給付や伴走支援を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
287	茨城県	茨城県、茨城県日立市、茨城県石岡市、茨城県結城市、茨城県常総市、茨城県高萩市、茨城県北茨城市、茨城県笠間市、茨城県潮来市、茨城県那珂市、茨城県筑西市、茨城県神栖市、茨城県行方市、茨城県磐田市、茨城県つくばみらい市、茨城県茨城町、茨城県境町、茨城県利根町、茨城県土浦市、茨城県常陸太田市、茨城県常陸大宮市、茨城県かすみがうら市、茨城県東海村、茨城県下妻市、茨城県八千代町	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト	茨城県の全域	中長期的な視点で移住を促し、段階的に地域との関係性を深めていき、移住者の定着を支援することを可能とする環境を整備する。また、本県の強みである東京圏との近接性を活かし、ローカル志向を持つ東京圏の人材に、「しごと」を要せず地域との多様な関わりを促進することで、将来的な人口増大及び産業振興、また地域の雇用確保に繋げる。併せて、民間の地域コーディネーター等を活用した支援体制（中間支援プラットフォーム）を構築し、「ひと」と「ひと」、「ひと」と「しごと」のつながりを持続可能なものとする。	地方創生推進タイプ	計画本文
288	茨城県	茨城県、茨城県石岡市	ビジット茨城・DX誘客促進事業計画	茨城県の全域	デジタル技術と本県がもつ自然・歴史・文化・アクティビティ等の観光資源の融合等により、本県固有の観光コンテンツを新たに創出していく。さらにこれらのコンテンツをマーケティング分析結果やデジタル技術を活用しながら魅力的な観光コンテンツとしてターゲットに訴求する仕組みを構築することで、個々の観光への転換を図り、事業の自立化を促すとともに、ひとの・資金等を本県に継続的に呼び寄せ、観光振興に資する。また、時代の代わりにも海外からの移住者を実現していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
289	茨城県	茨城県、桜川市	「山を越え、まちを結ぶ」山・つくば東西交流促進計画	石岡市及び桜川市の全域	市道と林道を統合的に整備することにより、両市の道路ネットワークの一体化を図り、年間観光入込客の増加や就業選択の拡大などにより、交流人口の拡大を目指す。さらに森林施策のコスト削減による持続可能な林業活動を目指す。	地方創生推進整備推進交付金	計画本文
290	茨城県	茨城県日立市	若者がやき計画	茨城県日立市の全域	人口減少が著しい20代・30代の若者の定着を図るため、若者が地域の主体となり、独自のアイデアを出し合い、まちづくりや地域課題解決、関係人口の創出等に向けた取組を企画・実施する体制を確立するとともに、若者の起業・就業や移住・定住等に促す様々なフォローを一元的に行う環境づくりを推進する。これにより、将来的な地域社会を担う「かがやき若者」を育成し、若者自らの力でまちの魅力を高め、地域にひとしごとを呼び込み、稼ぐといった若者の力による「まち」、「ひと」、「しごと」の好循環の確立を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
291	茨城県	茨城県土浦市、茨城県潮来市、茨城県かすみがうら市、茨城県行方市	サイクリングによる地域活性化プロジェクト	茨城県土浦市、潮来市、かすみがうら市、行方市の全域	露ヶ浦や「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を共有する霞ヶ浦北側に位置する4市で、新たに協議会を設立し、連携して、あらゆる層を対象として広範なフィールドをエリアとしたサイクリングイベントを実施することで、地域間の消費額の上昇及び移住・定住の促進を図るとともに、地域事業者の商業振興につなげる。合わせて、「サイクリングによる健康づくり」を推進するとともに、より一層の自転車文化の醸成を図ることで、人口減少社会やコロナ禍においても、発展的に成長できる地域を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
292	茨城県	茨城県常陸太田市	自動運転の社会実装を見据えたMaaS×eコマース推進事業	茨城県常陸太田市の全域	自動運転車両を導入し、中心市街地と住宅団地、駅、道の駅、観光施設等をつなぐとともに、バス停から自宅までの移動等山間部を走行させることで公共交通の利便性の向上と買い物不足の対応等、公共交通圏への対応を図る。また、中心市街地に新技術を導入することで賑わいを創出するとともに、中心市街地と山間地域における本市ならではの「人・モノ」の移動に係る課題解決に向けて、未来技術を活用した物流・交通網を構築する。市街地及びその周辺地域並びに山間部の移動性の向上、持続可能な物流・公共交通ネットワークの構築を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
293	茨城県	茨城県高萩市	きつと高萩を好きになる！Takahagiファンづくりのための魅力発信プロジェクト	茨城県高萩市の全域	人口減少が進む中、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、地域資源を掘り起こし磨き上げ、魅力的な資源として、国内外に向けて発信できる仕組みを形成していく。また、関係人口から移住へのステップとして、地域との関わりを深め、起業支援等を通じて、段階的に地域との関係性を深める環境を整備する。よって、魅力ある地域振興策により交流人口を増やるとともに、Takahagiのファンになってもらうべく取組展開により、関係人口の拡大と新たな仕事の創出に繋げ、地域社会と地域経済の活性化に取組むものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
294	茨城県	茨城県つくば市	移動の自由と安心安全で自立した生活を支えるSociety 5.0推進計画	茨城県つくば市の全域	本計画は「都市と郊外の二極化」や「多文化共生の不備」という構造的な課題を、そこから発生する諸課題に対し、先進的な技術や住民の権利をテラソン向上支援を行うことで、生活利便性の向上、高齢化・人口減少に対応したまちづくりを行い、「持続可能な地域社会の実現」を目指すものである。具体的には、デジタルハイパード（情報格差）の解消に向けた実証調査、首脳レベルでの関係、パーソナルモビリティ・シェアリングや荷物搬送ロボット等の配備、移動スーパー等の高度化等により、持続可能な社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
295	茨城県	茨城県つくば市	持続可能な地域づくりに向けた地域資源マネタイズプロジェクト	茨城県つくば市の全域	鹿嶋市街地において、意欲のある者が自らの能力を活かし、地域経済に貢献・チャレンジできる環境を整備するために、有識者（大学・企業・農林業・工業・宅地・建設業）の協働、コンドミニアムなど、中心市街地に開くレイヤーが共通の目的・意識を持ち、チャレンジエリア形成に向けた業務を実施できるように、リソースを持ち寄る「つくば8ネットワーク」を組成していく等の事業を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
296	茨城県	茨城県つくば市	自転車利用推進による三密を回避したつくば市内及び近隣自治体間との回遊性向上促進計画	茨城県土浦市、石岡市、つくば市、茨城県西水戸市、かすみがうら市及び桜川市の全域	つくばエクスプレスつくば駅（つくば市中心市街地）及び研究学園駅（つくば市役所・工業団地・新興住宅地の集積地）の両駅を中心とした2ヵ所圏内に20分程度のサイクルポートと50分程度の自転車専用道「つくば市アプ」で利用可能なシステムを備えたシェアサイクル事業を展開する。特につくば市がコミュニティバス停留所設置の考え方として位置付けているバス停から半径500m圏外の（バスサービスの空白地域）に重点的に配置し、既存の公共交通網の補完を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
297	茨城県	茨城県つくば市	市民中心のSociety5.0社会推進事業	茨城県つくば市の全域	市民中心のSociety5.0社会に向けて、科学分野のヒト（研究者）・コト（研究成果）・モノ（研究機器）の集積と、スタートアップが活発であるという本市の強みをいかに、福祉・医療、子育て・教育、防犯・防災、交通・防災・環境といったあらゆる未来技術の社会実装を目指す。これを通じて地域課題の解決を図るイノベーション・エコシステムを構築し、新産業・サービスが次々と生まれるまちを実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
298	茨城県	茨城県ひたちなか市	ひたちなか市移住・定住促進事業	茨城県ひたちなか市の全域	本市人口は、平成24年の157,153人をピークに減少局面に入り、平成28年3月に決定した「ひたちなか市人口ビジョン」を下回って減少が続いている。こうした中、本市の強みである、音韻面からのアクセントの良さや住みやすさを活かし、市民や事業者と連携しながらプロモーション及び移住・定住促進事業を実施することにより人口減少対策に取り組み、特に若い世代を中心とした転入促進・転出抑制に取り組み、令和7年における人口15万人の維持を目標とし、持続可能なまちづくりを進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
299	茨城県	茨城県守谷市	豊かな自然と人の賑わいが共存するサステナブルな駅前拠点創出プロジェクト	茨城県守谷市の全域	市の中心に位置する守谷駅東口市有地を多くの市民や市民団体、市内事業者や民間企業などが集まる駅前拠点とする。具体的には、協議会と大和リースと共に立ち上げ、協議会が自主的、主体的に駅前に賑わいを創出する環境を整え、オープンスペースがイベント等実施しやすい場所になるようにサポート体制を作り、相談窓口を常設し、協議会員自らも賑わいに資する様々なイベントを実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
300	茨城県	茨城県那珂市	アグリビジネス戦略推進事業	茨城県那珂市の全域	儲かる農業を目指して営農活動を行っている担い手の所得向上を支援するほか、畜産の農産物の魅力を発信して需要を喚起し、農業が儲かる産業先として認知度を高めることで新規就農者の確保を推進し、遊休農地の解消、農業分野からの地域活性化を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
301	茨城県	茨城県那珂市	デマンド交通域外運行拡充事業	茨城県那珂市の全域	鉄道駅やバス停まで歩くことが困難な方や運転免許を返した高齢者、小さな子どもを連れて保護者や妊婦の方など、車を持たない、運転できない交通弱者等の移動手段の確保並びに外出機会を創出するため、自宅から市内全域及び水戸市中心部まで乗換えが不要で移動することができるデマンドタクシーの運行体制を拡充し、住民が適切な医療を受けるために必要な移動体制や健康で安心して安全に生活できる交通環境を整備する。	地方創生推進タイプ	計画本文
302	茨城県	茨城県筑西市	筑西市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県筑西市の全域	本市の総人口は、自然増減については、出生数の減少と死亡数の増加により自然減、社会増減については、転出数が転入数を上回っており、社会減で推移している。このような人口の自然減及び社会減に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるなどの「自然減対策」、安楽に介護を受ける創出とともに、若い人のなごみをつくる「地域福祉など時代に合わせたまちづくり等の『社会減対策』を強力に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
303	茨城県	茨城県桜川市	桜川市の魅力・地域力をあますことなく発掘、創造、発信する地域商社設立事業	茨城県桜川市の全域	市内の山桜の保全活用を推進し、「日本を代表する山桜の里」としての価値を確立するとともに、山桜を核とした地域の稼ぐ力の創出・向上を図るため、地域の生産者を取りまとめる、農産品等の地域資源のブランド化やマーケティング、販路開拓、観光商品開発等を行う地域商社を設立する。	地方創生推進タイプ	計画本文
304	茨城県	茨城県銚田市	「農業と観光のハーモニー」DAPPE project	茨城県銚田市の全域	農業の更なる発展のための多角化の戦略として、「農業×観光」「農業×物産」を切り口とし、多種多様な農業を組み合わせた観光レジャーの開拓や、加工品等の開発による農産物の付加価値向上を図り、農業、田舎暮らしに慣れる観光の若者層に、農業で稼げる地域、「魅力と仕事がある田舎」として交流人口の増加や移住・定住を促し、地域経済の活性化、魅力あるまちの創出については、地方創生の実現を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
305	茨城県	茨城県つくばみらい市	地域資源をフル活用した「みらい型農園事業」	茨城県つくばみらい市の全域	都市農村交流による移住・定住の促進、農業体験事業等を通じた食育や賑わいの創出、さらに民間企業が持つ農業技術等を活用した農業振興地帯を実施していくことにより、都市部からも近く、かつ、豊かな自然や地域資源を多く有するつくばみらい市だからこそ可能な多面的な魅力の発掘に繋げ、農業関係人口の増加や移住・定住を促し、地域経済の活性化、魅力あるまちの創出については、地方創生の実現を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
306	茨城県	茨城県大洗町	観光コンシェルジュを核としたキラリと光る「観光」×「交流」推進プロジェクト	茨城県東茨城郡大洗町の全域	茨城県内随一の観光地として、持続安定的な観光まちづくりを推進していくためには、個性ある地域の魅力を観光事業者・住民・地域が一体となり同じ思いを持って「協働・協創」で取り組むことが重要である。本事業では、観光コンシェルジュを中心に「大洗は面白い」「楽しい」と人を動かす新たな観光戦略に積極的に取り組み、観光まちづくりに参加する人を増やすとともに、ビジネスの場として民間投資を生み出すことで、地域とともに稼ぐ観光地にシフトさせ、延いては大洗町全体の更なる活性化に繋げる。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
307	茨城県	茨城県大子町	地域資源を活かした関係・交流人口創出計画	茨城県久慈郡大子町の全域	豊かな自然や文化、人々とのつながりや地域での暮らし方など、多様な「まち」の魅力を存し、地域の経済社会全体を刷新して、観光施設だけでなく、地域資源を最大限に活用した、本町の新たな価値の創出に取り組み、観光誘客施設を誘引する人々の流れを町内各所に整理させる仕組みを作り出し、観光消費額の増加と新たな雇用創出につなげる。また、多様な地域資源を活用して「魅力あるまち」のイメージを定着させることで、若者の転出抑制と市外からの還流を促し、関係人口・交流人口の創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
308	茨城県	茨城県五霞町	地域に開かれたまちづくり事業 (道の駅を拠点とした地域プランニング)	茨城県猿島郡五霞町の全域	本町の基幹産業である農業においても、農業就業人口の減少、高齢化、担い手不足等により耕作放棄地面積は増加傾向にあるため、道の駅ごかが「担い手育成」や「関係人口創出」に取組んでいく。道の駅「ごか」を拠点とすることで外部人材と地域住民のコーディネートが可能となり、関係機関や地域と連携して一層に考えていく仕組みづくりの創出につながり、持続可能なまちづくりへの取り組みが可能となる。	地方創生推進タイプ	計画本文
309	茨城県	茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト ～自動運転バスを活用したサステナブルなまちづくり計画～	茨城県猿島郡境町の全域	自動運転バスを本町の大部分に広がる交通空白地域の解消のため、本町中心部と郊外を結ぶ路線を整備すること、また、沿線の商業施設と連携し、生活必需品の配達等を行う取り組みを実施することにより、「すべての住民が生活の足に困らないまち」を実現する。また、自動運転バスを軸に公共交通の課題を解決するだけのフェーズにとどまらず、「自動運転バスの運行」そのものを本町の重要なインフラとして活用する施策を展開することで、観光産業及び付随する産業を育成していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
310	茨城県	茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト ～子育て世帯を呼び込む・囲い込むまちづくり推進事業～	茨城県猿島郡境町の全域	東京圏近接という地の利を生かすべく、圏央道を活用した公共交通網の充実を図ることで、東京圏等から移住を希望する子育て世帯の抱える不安を解消する。また、現在推進している子育て支援施策のほか、健康支援策をパッケージで実施・提供する。更に、町の基幹産業である農業がより輝ける事業として変遷するよう人材育成の環境を整備し、経営の基盤を固めるものとする。これらの施策により子育て世帯が本町に移住・定住する点での不安を解消することで、当該世帯の移住者を獲得し、地域の活力を維持していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
311	茨城県	茨城県利根町	利根町welcomeプロジェクト	茨城県利根町の全域	利根町は、少子高齢化が急速に進み、人口減少が深刻な問題となっている。また、新型コロナウイルスの影響により、地方移住への関心が高まっている中、テレワークを利用した新しい働き方が注目されている。そこで、町内にテレワークによる労働環境を創出することで、東京圏からのテレワークへの移住促進を図る。具体的には、ワーキングベースを整備し、東京圏のテレワークを支援し、移住促進や移住体験等に力を入れる。また、新たな移住者獲得につなげる。また、テレワークセミナーを実施することで、新しい働き方による雇用創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
312	栃木県	栃木県	子育て世代のwell-being（心ゆたかな暮らし）を実現する移住・定住促進計画	栃木県の全域	■若者に対するとちぎの魅力を強化し、県内企業とのマッチング支援を行うとともに、子育て世代等の移住定住を促進するための職場環境整備を支援する。また、情報発信、相談対応、人材育成・就職支援等を一元化した取組を強化する。	地方創生推進タイプ	計画本文
313	栃木県	栃木県	デジタルマーケティングを活用した「栃木ファン」拡大・強化による販路開拓計画	栃木県の全域	デジタルマーケティングを活用した「栃木ファン」拡大に向けた体制を整備する。また、データ分析等に基づく商品開発及びブランド力向上・競争力強化に取り組むとともに、ポストコロナ時代に対応した海外販路開拓取組を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
314	栃木県	栃木県	経済と環境の好循環実現計画	栃木県の全域	■カーボンニュートラルに向けた推進体制整備・協働推進を図るとともに、産業分野における適応ビジネスの創出・育成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
315	栃木県	栃木県	レジリエンスマネジメントによる県内産業強化計画	栃木県の全域	デジタル人材の確保育成に向けた体制整備を行うとともに、サービス産業のデジタル化による産上げや、ものづくり産業におけるDX推進による企業の自己変革力強化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
316	栃木県	栃木県	とちぎ農業未来創生計画	栃木県の全域	青年新規就農者の受入体制の整備、多様な人材確保に向けた情報発信強化を行うとともに、新規就農者の受け皿となるメカ地や経営体の育成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
317	栃木県	栃木県	Society5.0の実現に向けた栃木県DX推進事業	栃木県の全域	県民や企業等が抱える地域課題を企業、大学、県、市町等が協働して解決し、Society5.0に向けて県全体のDXを推進していく「デジタルで解決する仕組みづくりプロジェクト」と、未来技術等の導入・活用による次世代産業の創出や、サービス産業及びものづくり産業の生産性向上・高付加価値化の実現を図る「未来技術等を活用した地域経済活性化プロジェクト」を推進エンジンの両輪として位置づけるもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
318	栃木県	栃木県	自転車先進県とちぎサイクリズム推進計画	栃木県の全域	宿泊や本県の魅力的な地域資源を活用したコスト消費体験を取り入れながら県全域を巡り、栃木の魅力を堪能できる観光地づくりや新たな自転車道を結ぶ誘客を促進する。「国立公園連携プロジェクト」の具体的な行動計画である「日光国立公園ステップアッププログラム2020」に掲げるコンテンツや取組方針を踏襲しつつ、自給自給や体験コンテンツ等の実用機能を充実させ、体験消費額の産上げを図るとともに、自転車利用や自然体験を促進することで、現地滞在時間を延ばし、宿泊につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
319	栃木県	栃木県	県産農産物等の活用による食の競争力向上計画	栃木県の全域	本県食品関連産業の更なる振興を図るためには、県産農産物を活用した商品開発や販路開拓を促進するほか、食品関連企業の生産性向上の取組を支援することにより、本県の競争力を高めていくことが不可欠であり、更に、コロナ禍の影響も相俟って厳しい経済情勢下、食品関連産業分野における県内経済を牽引する事業者の創出や成長を支援することで、「食」にとどまらず、更なる「ものづくり県」への成長を促し、地域経済を活性化させていく。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
320	栃木県	栃木県	スマート林業推進計画	栃木県の全域	中山間地域を支える産業である林業の成長産業化と客者に選ばれる魅力ある産業の実現に向け、認知、経験に際する林業からデジタル技術を活用したスマート林業への転換を図るため、県内林業経営体へ未来技術を体験的に導入し、労働生産性等の効果を実証することで、最適な生産工程を開発・実証・検証関係者等が連携するものであり、令和2年12月に設立した「栃木県スマート林業推進協議会」を主軸とする「スマート林業推進協議会」の場等を通じ、現場のニーズを十分踏まえながら事業を推進していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
321	栃木県	栃木県	AIいちご生産イノベーションモデル創出計画	栃木県の全域	これまで経験や勘に頼っていた生産管理方法から脱却し、生産性の飛躍的な向上と需要への対応力が高め、既存のいちご生産に関するノウハウや国内唯一のいちご研究所で蓄積した過去の研究成果、更には気象等から得られたあらゆるデータを集約し、AI、IoT技術を活用した生産管理システムを構築することにより、いちご新品種「栃木137号」を主軸とする本県園芸の生産性を飛躍的に向上させ、流通・販売体制に基盤的な流通システムの確立に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
322	栃木県	栃木県	とちぎ女性・高齢者等新規就業支援計画	栃木県の全域	本県企業の人手不足の解消を目指すため、潜在的な労働力の掘り起こしを行うとともに、女性・高齢者等の求職者や企業の課題解決に向けた事業に取り組み、現在取り組んでいる女性・高齢者等の就業を促進する。具体的には、県・市町・民間団体等の官民連携プラットフォームを形成し、女性・高齢者等の柔軟な働き方のニーズを把握した上で、就労支援コーディネーターを活用し、企業に対しては掘り起こしや職場環境整備の支援、女性・高齢者等に対しては就業マッチング支援や就職後の伴走支援を行うなど、一体的な取組を展開していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
323	栃木県	栃木県、宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、菟子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、塩谷町、高根沢町、那須町、那須町川	とちぎわくわく移住・就業・起業促進プロジェクト	栃木県の全域	東京圏からの移住促進と県内中小企業等における人手不足の解消のため、栃木県と県内各市町が共同して、就職・起業を伴う移住者に対し移住支援金を支給する。また、東京圏の求職者に対し、県内中小企業等の求人等の情報を効果的に発信するマッチングサイトの開設や、サイトに掲載する求人広告等の支援等を行い、人材不足に悩む県内企業等への就業を促進するほか、地域課題の解決に資する社会的分野の起業に対し民間事業者等による伴走支援を実施するとともに起業支援金を交付し、県内での起業を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
324	栃木県	栃木県、栃木県日光市	とちぎの観光発展推進計画	栃木県の全域	本県は、世界に誇れる豊富な地域資源を有するとともに、交通アクセスに優位性を持つ全県単位の観光立県であり、東京オリンピック2020等により増大するインバウンド需要をしっかりと取り込んでいくことが喫緊の課題である。そのため、民間による観光地づくり等や誘客プロモーションを促進するとともに、外国人材の活用による効果的な情報発信や広域連携等を推進し、観光の満足度を高めることで、観光客層の拡大や観光消費額の増加につなげ、誰もが快適に旅行できるユニバーサルツーリズムを是しめとした受入態勢の強化に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
325	栃木県	栃木県宇都宮市	SDG達成に貢献する公共交通利用促進プロジェクト	栃木県宇都宮市の全域	ＬＲＴ、バス、端末交通からなる階層性のある公共交通の利用促進については、持続可能な都市発展であるネットワーク型コンパクトシティの推進に資する。脱炭素型ライフスタイル、ワークスタイルへの転換や、外出機会の増加による健康増進、まちの交流や賑わい創出による地域経済の活性化などに資する。治癒効果や多様な個性を有することから、LRT開業だけでなく、開業後の拡充・深化に向けて一体的な取り組みを行うことで、市全体の地域の活性化及びSDG達成への貢献に取り組んでいく。	地方創生推進タイプ	計画本文
326	栃木県	栃木県宇都宮市	ＬＲＴ沿線まちづくり推進事業	栃木県宇都宮市の全域	本市では、将来にわたり持続的に発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ（NCC）」の形成を目指している。その要となる全県初の全線新設のLRTは、移動の利便性向上のみならず、市民の生活様式や企業活動、本市まちづくりに様々な効果が期待されることから、その効果が最大限に発揮されるよう、沿線地域に様々な個性を有するまちづくりを推進していく。LRT開業に資するまちづくりにより、NCCの都市構造の強化に加え、中心市街地の異なる活性化や産業・経済活動の活性化、交流人口の増加など、本市の持続的な発展による地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
327	栃木県	栃木県宇都宮市	みやテレワーク推進事業を核とした地域活性化促進事業～テレワーク推進都市つうのみやの実現を目指して～	栃木県宇都宮市の全域	東京圏の人や企業に対して、本市の「職・住・遊」近接による仕事と余暇の充実を両立した「ゆとり」ある生活環境やテレワーク環境を体感できるプログラムを実施することで、東京圏の企業移転や本県を拠点にテレワークをする人の誘致を図るとともに、事業の実施を通じて、地域資源の掘り起こしによる継続性の高い体験型コンテンツの創出や地域における交流機会の提供体制の構築を進めていくことで、テレワークの拠点としての地位を確立し、地域において新たな価値を創造し続ける「テレワーク推進都市つうのみや」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
328	栃木県	栃木県宇都宮市	MICEを核とした地域の「稼ぐ力」向上プロジェクト	栃木県宇都宮市の全域	新たな地域経済の活性化に向けて、本市が有する魅力ある観光資源をはじめとした様々な資源を掘り起こし、官民一体となって、アフターコンベンション・エクスカーション等のメニューとしてMICE向けに磨き上げを高め、市内の回遊性を高め、滞在時間の増加による消費額の向上につなげ、地域経済循環社会の構築を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
329	栃木県	栃木県足利市	里山環境を活かした持続可能なまちづくり計画	栃木県足利市の全域	人口減少、高齢化が顕著ながらも、美しい里山の原風景を誇る市内北部山間地域において、地域おこし協力隊員を核として、宇都宮大学と連携しながら、地区活性化の新たな担い手の発掘、育成に取り組む。そして農業体験や自然観察、空気の清さなど、地域資源を最大限に活かした活性化策を実施することで、自ら稼ぐ力を養い、移住者を呼び込む仕組みを構築し、地区住民が生きがいを持って暮らせる持続可能な地区を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
330	栃木県	栃木県足利市	「足利氏のふるさと」ツーリズム観光誘客促進計画	栃木県足利市の全域	日本の歴史の一端を担った「足利氏」発祥の地であることを前面に押し出し、足利氏ゆかりの華やかなくさくさの町並みや、歌舞伎・海外学習の誘致、その効果的な誘客宣伝などを、歴史や足利氏に興味がある方にターゲットを絞ることで、コロナ禍において、大規模なイベントによる集客に頼ることなく、継続的に開催でも本市に訪れてもらう足利ファンを獲得し、観光客数の確保・増加を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
331	栃木県	栃木県足利市	日本一キラキラした高校生によるUIJターンプロジェクト計画	栃木県足利市の全域	移住・定住施策と教育・人材育成施策を掛け合わせ、学校の枠を超えた高校生クラブを結成し、地域に入つての課題解決に取組み、地域の一人として何が出来るかを自らの意志で考え、行動し、社会に貢献することを体感できるキャリア育成を実施する。そのことにより、高校生の定住/UIJターンを促進するとともに、地域を担い手として育つ人材を育成する。	地方創生推進タイプ	計画本文
332	栃木県	栃木県佐野市	「地方で輝く」を見つめる”しごと”の移住プロモーション事業～佐野らーめん予備校プロジェクト～	栃木県佐野市の全域	本市への移住を促す中で、地域資源としての「佐野らーめん」に着目し、移住希望者に提供する仕事を「佐野らーめん店の経営」に絞り、対象を東京圏を中心とした地域に居住する飲食業に興味を持つ移住希望者として、移住促進事業を展開する。また、移住者と市内ラーメン店事業者等とのさまざまなニーズに対応することで、移住促進のみならず、「佐野らーめん」のプロモーションにつなげるとともに、高齢化が進みつつある地場産業としての「佐野らーめん」の事業承継につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
333	栃木県	栃木県日光市	日光市新しい働き方推進によるひと・しごと誘致戦略プロジェクト	栃木県日光市の全域	市の人口は20年で22%減少した。特に、若年層が流出し生産年齢人口の減少が著しい。要因は、若年層のニーズが高い職種がないこと、小規模事業者に経営余力がない生産性向上の取組ができていないためである。この計画で、若年層が流出した地域再生を促したワーケーションを行い、ひとの高来を生み出し、東武東上線のサテライトオフィス開設につなげる。また、東武東上線企業と市内企業のビジネスマッチングを行い、101支援を受け、生産性向上や新たなビジネスを創出する。これらの取組により、多様な産業構造を生み出し、若年層の流出抑制を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
334	栃木県	栃木県真岡市	地域公共交通でつながるだれもが「わくわく」するまちプロジェクト	栃木県真岡市の全域	現在中心市街地である真岡地区を循環しているコミュニティバス（いちごバス）の運行に加えて、市内を6つの生活圏に分け、5地区において、市外から拠点となる2つの都市機能誘導区域をつなぐ、新たなコミュニティバスの運行について、実証運行を行う。市民の生活の足としての役割を果たすとともに、高齢者の移動手段の確保による健康寿命の延伸、交通手段の限られた若者たちの移動を支え定住促進に繋げる。また、周辺地区に点在する観光施設等を結ぶことで市外からの観光誘客の促進により、交流人口の創出・拡大を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
335	栃木県	栃木県真岡市	井頭周辺エリアを核とした真岡市の魅力発信計画	栃木県真岡市の全域	農村部にありながら、一番の観光入込客数を誇る「井頭周辺エリア」を核に、真岡市の魅力を発信する事業を行う。観光客に本市の魅力を感じてもらうため、施設間の連携を強化し、エリア一体としての受け入れ態勢を強化することで、周遊性向上による滞在時間の延長、観光消費額の増加を図る。また、更なる効果増進のために、日帰り旅行から宿泊旅行へと促すグランドメニューを整備する。これらを受け入れ態勢の強化に加え、首都圏に向けたデジタルマーケティングを活用した情報発信を行うことで、農村部へ新たな人の流れを創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
336	栃木県	栃木県矢板市	未来体育館での健康・地域活性化事業	栃木県矢板市の全域	従前からスポーツの大会や合宿誘致を進めてきた強みを活かして、不足している施設を補完するとともに、施設に最先端の設備を導入することにより、さらなる合宿や大会誘致を図る。具体的には、スポーツコート2面と、観客席を有する体育館及び文化会館の機能を融合した複合施設を整備するとともに、大手通信メーカーとの連携により行動認識AI等の未来技術として、ローカル5G環境や4Kカメラを同施設内に設置し、更なる合宿誘致やスポーツ大会、ドローンレース等のイベントにつなげ、スポーツによるまちづくりを促進する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
337	栃木県	栃木県上三川町	「ORIGAMI×かみのかわ」未来シナリオ地域再生計画	栃木県上三川町の全域	上三川町は世界で活躍し、「現代折り紙の父」と評され、日本の折り紙を「ORIGAMI」として世界に広めた紙百華屋氏の出身地である。年間、折り紙の集点と訪れた観光客は約100年前の上三川町の風景をストーリー展開することで、新たな観光資源を創出する。折り紙団体・地元商店街・企業等との協力で、中心市街地に点在する観光資源を「かみのかわ」を同施設内に設置し、更なる合宿誘致やスポーツ大会、ドローンレース等のイベントにつなげ、スポーツによるまちづくりを促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
338	栃木県	栃木県益子町	ランドスケープ計画を核とした地域の抱い手・関係人口創出計画	栃木県益子町の全域	本町は、地形を活用した農業や伝統的工芸品「益子焼」にまつわる産業、そしてこれらを支え、育まれた人々の暮らしや文化、歴史などが絡まり、魅力的な風景を生み出している。本事業を通じて、地域の魅力を再発見し、地域住民の生活意識を高め、観光客の滞在体験を向上させる。また、魅力を切り口に持続可能な地域づくりを進めていく。また、魅力の発信や体験機会を充実させることで、観光から一歩踏み出し、観光客の誘致や関係人口の創出や、本町に住んでみたいと思う移住希望者の創出につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
339	栃木県	栃木県益子町	購買手法の変化に対応するための「独自モデル型E0サイト」を核とした産業支援計画	栃木県益子町の全域	本計画は、町内総生産や益子焼販売額等の増加を図り、「産業振興により仕事のあるまちをつくる」ことを通じて、本町の喫緊課題である少子化の克服や関係人口創出を目的とする。事業内容としては、既設の「E0印刷器用サイト」を基本に、町内の様々な商品や作品を販売する独自の「独自モデル型E0サイト」を拡充し、加えてE0サイトでの販売に対応すべく、新商品の開発や購買を促進するためのセミナー開催を行い、町内事業者の支援を行っていくものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
340	栃木県	栃木県益子町	益子町地区別戦略策定支援計画	栃木県益子町の全域	地域住民へのヒアリング調査などの現地調査や人口データの机上調査等を行うとともに、調査結果や地域住民の意見を踏まえ、町内を地域をつなぐりや地理的条件を考慮した上、現在の自治体の区域より広範な新たな地区を設定し、その地区ごとに人口動態や地域の特性などの現状を把握し、把握・分析し、地域の強みや弱みに対する地域住民の理解を深める。またそれを踏まえ、地域の特性に応じた多分野にわたる具体的な取組を定めた「地区別戦略」の策定とその推進について支援を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
341	栃木県	栃木県市貝町	地場産農作物及び加工品の販路拡大事業・活用推進プロジェクト	栃木県市貝町の全域	地場産農作物及び加工品の販路拡大を目指すため、通販サイトの充実や町内向け移動注文販売の運行を行う。通販サイトにおいて、商品の独自性PRをサイトのリニューアル事業にて行うとともに、サイトの八ヶ岳一広帯の魅力を、産直事業を核とし、さらなる産直、力強い商品開発を進め、栃木県内や東京圏等の飲食店、宿泊施設、農産物直売所等での販路拡大を行う。移動注文販売において、自治会や社会福祉協議会等へ巡回希望調査、販売希望商品調査を行い、販路拡大を目指す。事業者向けの出品可能調査及び出品依頼を行い、地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
342	栃木県	栃木県那須郡那須町	那須町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県那須郡那須町の全域	那須町の地方版総合戦略「まち・ひと・しごと創生那須町総合戦略」で定める4つの基本目標（「那須で暮らす、安心して働けるようにする」「那須とつながるまちをつくる、新しいひとの流れをつくる」「那須で健康・子育ての希望をかかえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な那須をつくる」）に資する事業を、応税制に基づく企業からの寄付金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
343	群馬県	群馬県	快線なぐま実現プロジェクト	群馬県の全域	群馬県では、他にはない価値を持ち、人々を惹きつける求心力があり、空間的にも精神的にもより安定した快適な地域である「快線」（快い線）を目指している。本事業では、「快線」の実現につながるよう、地域の魅力の掘り起こし、その磨き上げと発信などを行い、新しいブランド化を進め、人口減少等の地域課題の解決を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
344	群馬県	群馬県	イベント産業による地域活性化事業	群馬県の全域	ニューノーマルにも対応したイベント産業の開催支援により、「6ヶ月で群馬」を核とした新たな交流人口を獲得するほか、群馬県内にある地域密着のイベントを核とした交流人口を増やすとともに、イベント産業の推進を図る。これにより、人との関わりを呼び戻し交流人口を生み出すとともに、イベント産業等事業の取組により、地域の賑わいを創出する。さらに地域経済の活性化につなげ持続可能な地域の構築を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
345	群馬県	群馬県	未来へ続く！持続可能な農業・農村の確立	群馬県の全域	近年、世界全体で「持続可能な社会の実現」を目指す意識が高まり、社会経済活動のあり方にも大きな影響を及ぼしている。本事業は、コロナ禍で加速したデジタル化を農業分野にも取り込み、DXを加速化させるとともに、地球規模の気候変動にも対応し得る価値の高い新品種の開発・普及や農業生産性向上に向けた取組を推進する。これにより、持続可能な農業・農村の確立を目指す。従来の担い手を変革的に農業に取り組みする環境を創り出し、新たな価値を生み出し続ける産業へと刷新し、地域経済の好循環を力強く生み出していく持続可能な群馬農業を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
346	群馬県	群馬県	eスポーツを活用した産業・地域活性化事業	群馬県の全域	eスポーツに関するセミナーやカンファレンスの開催により、企業、自治体や県民の認知度向上を図るとともに、eスポーツ活用の機運を醸成する。また、U19eスポーツ選手権や社会人リーグの開催、民間主催の大会・イベントの誘致を通じて、県内企業がビジネスとしてeスポーツに関わる機会を創出することにより、県内企業市場への参画を促し、新たな産業の活性化を図る。さらに、eスポーツを切り口にしたプログラミングやeスポーツ観戦講座により、将来にわたって本県産業を担うデジタル人材を育成する。	地方創生推進タイプ	計画本文
347	群馬県	群馬県	ぐんまのクリエイティブ拠点化推進事業	群馬県の全域	全産業でデジタル化が進み、本県が強みとしてきたものづくりのあり方が根本から変わり、新たな産業やデジタル人材の育成が求められている。本事業では、その次代を牽引する新たな産業として、世界的にも成長が見込まれ、高い経済波及効果をもたらすクリエイティブ産業の育成を強化し、クリエイティブな人材が集まり、魅力的なコンテンツが次々と創出される群馬県のクリエイティブ拠点化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
348	群馬県	群馬県	ものづくり産業DX推進事業	群馬県の全域	県の群馬産業技術センターに整備された公衆通信網5Gを用いたデジタルソリューションをフル活用し、民間企業との共同研究を幅広く実施するとともに、ローカルなG技術の社会実装の担い手を育成するための人材育成事業等を展開し、県内に幅広く展開を図ることにより、県内企業の「デジタルファクトリー」導入を支援していく。また、製造業の製品開発における設計・試作・評価工程をバーチャル上で実施する「デジタルエンジニアリング」を、県内中小ものづくり産業において導入していくための施策を展開し、競争力を強化する。	地方創生推進タイプ	計画本文
349	群馬県	群馬県	ニューノーマルに対応した水産業を核とした地域振興	群馬県の全域	養殖魚の高付加価値化、高品質化を進めるとともに、ニューノーマルに対応したレジャーである遊漁の活性化に向けた取り組みを通して、県内水産業の活性化、地域振興を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
350	群馬県	群馬県	自然豊かな県立公園拠点整備【県立赤城公園】	群馬県の全域	群馬県のシンボルである赤城山の山頂地域にある県立赤城公園において、「自然」をハブにしたまちづくり拠点として、公園中心部に「体験型交流拠点施設」を整備し、また緑地保全施設を整備し、自然環境を保全する静かな森の側に「アウトドアフィールド」を整備し、観光産業の活性化によりごちそうをつくる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
351	群馬県	群馬県	ぐんま「女性・高齢者・障害者」就業支援事業計画	群馬県の全域	本県では、人口減少対策を土台として、先人が遺した財産を活かし、人・モノ・情報を呼び込むという新たな発想で群馬の未来を創出し、次の世代に引き継ぐという考えのもと、群馬県総合戦略（中核計画）を策定し、推進している。これまでの各種支援策では十分でなかった潜在的な労働力へのアプローチを図り、新たな担い手の確保にむかひそれぞれの特性を有した就業支援を行うとともに、各企業の職場環境整備等を推進し、これまで働けなかった参加していなかった多様な人材が、地域の担い手として活躍する群馬県づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
352	群馬県	群馬県、群馬県前橋市、群馬県伊勢崎市、群馬県富岡市、群馬県みどり市	産業ニューノーマル創出事業	群馬県の全域	コロナ禍で一層加速するデジタル化や急速な人口減少といった課題の課題に対応した「産業のニューノーマル化」を推進する。具体的には、デジタル技術の活用や新たなビジネスモデルを構築して生産性を高めるとともに、官民共創により社会課題の解決に資するSDGゼビジネスを推進する。こうした取組により、新たな成長力や競争力を創出し、技術革新や新サービスなどの新たな価値創出（イノベーション）につなげ、コロナ克服のみならず将来的に渡り続く「価値を生み、持続可能な自立分散型社会」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
353	群馬県	群馬県、群馬県前橋市	健康をコンテンツとした地域活性化促進事業	群馬県の全域	「健康」をテーマに、運動習慣定着に寄与する取り組みや、健康をコンテンツとした地域活性化に係る取り組みを実施することで、県民の健康寿命の延伸を図り、本県県民の幸福度向上に繋げていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
354	群馬県	群馬県、前橋市、高崎市、相馬市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、吉岡町、上野村、碓氷町、下仁田町、菅沼村、甘楽町、中之条町、長野原町、碓氷村、草津町、高山村、東吾妻町、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町、玉村町、板倉町、昭和町、千代田町、大泉町、邑楽町	群馬県移住支援・マッチング支援事業及び群馬県起業支援事業	群馬県の全域	本県及び県内市町村において課題となっている人口減少と人材不足を解決するため、東京23区の在住・在勤者が本県に移住し、就業した場合あるいは起業支援金の交付決定を受けた場合、さらに、新型コロナウイルス禍により、地方移住の意欲が高まっていることを踏まえ、その移住者が若手人材・専門人材・テレワーカー・関係人口など、各市町村の求める人材である場合にも移住支援金を支給する。また雇用環境の優れた企業のPRによる求職者からの人材確保が進み、起業後のフォローアップ支援の実施による起業者の定着を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
355	群馬県	群馬県及び前橋市	ぐんまで働こう！若者の活躍促進事業計画	群馬県の全域	本県の経済を支えてきた自動車産業などの基幹産業について更なる発展を図るとともに、新たな成長エンジンとしてEV・医療・ヘルスケア産業等の次世代産業を産業の軸に加え、課題の峰を持つ産業構造を構築することを目標としている。さらにその担い手として、進学等で東京圏に流出した若者（学生）の県内就職を促進するとともに、県内の大学等に進学した若者の県内就職・県内定着を促進していく。若者の県内定着を進め、県内の人材を確保し、その活躍によって産業振興、経済活性化を推進する。	地方創生推進タイプ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に活用する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
356	群馬県	群馬県、群馬県館林市	Guma Innovation Top Floorを拠点とした群馬創造革新事業	群馬県の全域	群馬県のシンボルの存在である群馬県庁の最上階をイノベーションの拠点と位置づけ、政策立案・実証手法の革新、資金調達手法の革新、コンテンツプロモーションの革新をはじめとした「三つの創造革新」に県内市町村と連携して取り組むことで、本県のイノベーションを創出し、多様な地域課題の解決や本県の魅力向上等を図ることにより、本県県民の幸福度の向上につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
357	群馬県	群馬県、群馬県富岡市	ニューノーマルに対応した観光業ぐんま育成プロジェクト	群馬県の全域	観光業における新型コロナウイルスに対応した経営体制・人材育成を強化するため、リアルタイムデータ分析機能を提供する支援体制を構築するとともに、それらのデータを元に目的の課題を解決する人材育成を推進する。また、Whitコロナ/Afterコロナに対応した量より質を重視した収益モデルを構築するため、消費観客の増加に向けて滞在型コンテンツの充実に取り組みるとともに、デジタルプロモーション強化や新たな旅のスタイル創出に向けた連携整備を図り、スピード感を持ったニューノーマルな観光地づくりの推進に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
358	群馬県	群馬県、群馬県吉岡町	次代を担い手が産業構造の転換強化促進事業	群馬県の全域	本県の主要産業である自動車産業を取り巻く環境は、EV化やグリーン化によるカーシェアリング・自動運転等、急速なデジタル技術の活用と進展により大きな転換期を迎えており、そのような様々な環境の変化にも対応が可能となるよう、様々な分野における、高度で独自の技術を更に深化させ、産出した技術全体を共有・共有するための取組に取り組むとともに、①既存産業の強みを生かしながら、②時代の変化に合わせ新たな成長機会を探索することで、①、②を両輪とした両利き（ハイブリッド）の産業構造を構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
359	群馬県	群馬県、群馬県中之条町、群馬県みなかみ町	群馬県インバウンド誘客推進事業	群馬県全域	県内観光地や観光関連施設において、Afterコロナ仕様に対応した受入環境整備の高度化を図り、デジタルシフトやトスフリーへの対応を促進し、地域のインバウンド対応能力の向上や「量から質への転換」を図る新たなマーケティングとプロモーション戦略の取組を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
360	群馬県	群馬県、群馬県綿志村	始動人輩出のための教育イノベーション	群馬県全域	地方創生を実現するためには、新たな価値を生み出す、これまでに異なる思考・発想を持つ人材が求められており、本県の最上位計画である「新・群馬県総合計画」では、「始動人」＝「自分の目で未来を考え、動き出し、生き抜く力を持った人」をあらゆる分野で輩出していくことを目指している。本事業は、公教育のアップデートやリカレント制へのアプローチを通して、「始動人」を育成し、地域の課題解決に向けた実践の場につなげることで、新たな価値を創出し、持続可能な地域社会の実現につなげていくものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
361	群馬県	群馬県前橋市	前橋市高校生学習室を核とした若者定住促進事業計画	群馬県前橋市の全域	登録制学習スペースを設置し、高校生に学びの場を提供することで学力向上と前職職員の活性化を図るとともに、相談、情報提供、仲間づくり、社会参加を通して自立心や地元愛を醸成し、高校卒業時に途切れがちな市とのつながりを継続させながら、地元定着やリターン就職の促進を図り、将来の前橋市を担う人材育成と地元企業の活性化を推進し、地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
362	群馬県	群馬県前橋市	文化芸術施設と市民力を活用した交流拠点創出計画	群馬県前橋市の全域	本市の中心市街地にはアーツ前橋、前橋文学館、前橋シネマハウスなどの文化芸術に関する施設が複数存在している。これら、芸術に拠って集む場だけでなく、臨江園や芸術文化れんが館など、市民自身が文化芸術を価値することが可能な空間も点在している。文化芸術を核に地域住民、民間事業者、関係団体、行政等が一体となってまちづくりを進めることにより、まちなかの賑わいを創出し、「前橋市=体目の滞在・交流拠点」というイメージを定着させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
363	群馬県	群馬県前橋市	地域産業全体の生産性向上とDXを推進する先端IT人材育成計画	群馬県前橋市の全域	市内事業者のマインドセット（DX推進への意識）の定着とともに、デジタル技術等の導入を通じた業務改善を推進することで、急激な技術革新等の変化に耐える事業者を増やす。また、市内事業者のイノベーションの源泉であるマンパワーの相手となるビジネスパートナーを育成するため、先端IT分野を軸とした創業支援事業を加速させ既存産業の収益力増大を図られると同時に、技術革新サービスなど新たな価値創出（イノベーション）に架け、コロナ克服のみならず将来的に渡り続く「新しい価値の創造都市・前橋」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
364	群馬県	群馬県前橋市	子育て支援と女性の活躍推進による家族移住促進計画	群馬県前橋市の全域	子育て支援策や女性の社会参加、仕事と家庭の両立支援を強化することで、本市が「安心して子育てができるまち」、「女性が活躍できる、ワークライフバランスが実現できるまち」であるというブランドイメージを確立する。また、それを市外・県外の移住希望者に伝えることで、子育て世代を中心とした移住促進を図り、若年世帯人口及び年少人口を増加させることで、活気があふれ、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
365	群馬県	群馬県前橋市、群馬県桐生市、群馬県渋川市、群馬県みどり市	赤城山広域連携サイクルツーリズム計画	群馬県前橋市、桐生市、渋川市、みどり市の全域	赤城山において、DMO赤城自然塾を核とし事業承継した前橋観光コンベンション協会を主体に複数の自治体や民間事業者など地域の関係者が連携してサイクルツーリズムに取り組みすることで、サイクリストを中心とした観光客の増加による観光収入の増加に観光消費の活性化による地域経済の活性化を図る。将来的にはシヨナルサイクルルートの指定を目指し、県内有効のサイクルルートとして新たな観光価値を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
366	群馬県	群馬県伊勢崎市	まちなか創業とにぎわい創出を核とした普及連携による持続的経済活力向上プロジェクト	群馬県伊勢崎市の全域	商工関係団体や地元金融機関等からなる事業推進主体を確立し、まちなかにおける創業や既に事業を営んでいる小規模事業者の事業拡大、にぎわい創出の取組を支援する。また、中長期的な持続可能性を築いて、創業後の事業者への支援についても、推進主体が中心で行う。これにより、まちなかの経済活力やにぎわいの向上を図り、新たな雇用の創出や地域経済全体の活性化につなげる。さらには、まちの魅力を向上させる市外への輸出抑制や移住の促進、空き店舗の有効活用を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
367	群馬県	群馬県伊勢崎市	Made in いせさき しごと創生プロジェクト	群馬県伊勢崎市の全域	本市では、第2期伊勢崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標⑦「目撃地としてしごとの創生」を位置づけ、人口増加のための安定した雇用の創出を目指す中で、具体的な施策として、「地域産業の活性化、付加価値の向上」を掲げ、産地拡大への支援や新技術及び新製品の開発支援などの取組を行うものとしている。これらの取組を総合的に支援し、発展させ、市内企業の情報発信及び連携強化の支援や、先進事例等の情報収集の支援を行うことで、しごとの創生を目指すもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
368	群馬県	群馬県太田市	地元企業・大学と連携したグローバル人材育成による生産性向上と多文化共生計画	群馬県太田市の全域	本市の基幹産業としてグローバル展開により成長を遂げてきた自動車製造業をはじめ地元企業の第一線で活躍できる人材、また、地元企業の生産力を近年変え続けてきた外国人労働者が今後安定に雇い入れるよう外国人住民も暮らしやすい多文化共生実現に貢献する人材として、グローバル感覚とローカルな感覚を持ち合わせた「グローバル人材」を地元企業・商工金融界・大学・市立太田（中高一貫校）等の産学官が連携して育成し、地域へ還元する仕組みづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
369	群馬県	群馬県太田市	OTAアリーナ（仮称）を核としたまちづくり推進計画	群馬県太田市の全域	OTAアリーナ（仮称）を軸にした事業に地域と企業と行政等が協働して取り組むことで、太田市=スポーツのまちというイメージづくりや、地域全体でスポーツによるまちづくりを進めるという機運の醸成を図るなど、新たな魅力を加えることで、市民を惹きつけるまちづくりを進める。このことによる生活利便性の低下が、更なる人口減少のきっかけとなる負の連鎖となっており、人口減少に歯止めをかける負の連鎖を断ち切るには、従来の行政的な取り組みから脱却し、民間の力も活用して、転出防止と転入者獲得の両面から取り組む必要がある。	地方創生推進タイプ	計画本文
370	群馬県	群馬県藤岡市	藤岡市地域活性化計画	群馬県藤岡市の全域	本市の人口減少は、社会減と自然減の両面から進行している。特に社会減については多くの年で社会減の状況が続いており、人口減少に歯止めがかからない状況にある。人口減少は各地域における様々な需要の減少をもたらし、地域からの移住や一七久産業の撤退や減少などにつながり、このことによる生活利便性の低下が、更なる人口減少のきっかけとなる負の連鎖となっている。人口減少に歯止めをかける負の連鎖を断ち切るには、従来の行政的な取り組みから脱却し、民間の力も活用して、転出防止と転入者獲得の両面から取り組む必要がある。	地方創生推進タイプ	計画本文
371	群馬県	群馬県富岡市	砂義エリアの持続可能な観光地創出事業	群馬県富岡市の全域	本計画により、砂義エリアの受入体制整備と誘客対策を行い、課題である砂義エリアの観光資源の拡充を図り、砂義エリアを持続可能な観光地にする。■受入体制整備「砂義ふるさと芸術館を砂義エリアの観光フロンティアに」■誘客対策「砂義ふるさと芸術館にビジターセンターの機能を付与する」「道の駅」の設置と「砂義ふるさと」の発信力と「砂義ふるさと芸術館」の魅力を発信し、地域のイベントを開催し、地域振興の拠点として活用する」	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
372	群馬県	群馬県高岡市	農家の課題解決プロジェクト	群馬県高岡市の全域	当市の農家は過半数での労働需要は乏しいが、播種・収穫期等特異的に高需要があるため、雇用の多様化を行い、労働双方の意見を集約し、労働人材登用の妨げをなくする。これにより働き手を増やし、各経営体の事業規模拡大することにより、耕作放棄地の減少に結びつける。加えて「7-11」・「セブン」等を通じて、各経営体の生産改革を促す。上記施策等を踏まえ、繁忙期に人材を確保する手法を構築する。これにより、求人から労働までを一貫し、各経営体と雇用の円滑なつながりを実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
373	群馬県	群馬県みどり市	みどり市元氣プロジェクト	群馬県みどり市の全域	年々増加する社会保障費や生活習慣病保有者等の課題を解決するため、インセンティブ制度を取り入れたウォーキング事業を実施し、市民が生涯健康で元気に暮らせるまちづくりを目指すとともに、「みどり市」＝「生涯元氣に過ごせるまち」を市外に広く発信し、みどり市への移住・定住に繋げる。また、行政主導から地域住民主導のまちづくりへとシフトし、地域活動への参加機会を増やす取り組みも一体的に行い、身体的だけでなく精神的にも健やかで元氣な市民を増やし、一人ひとりが主体的にまちづくりに参加できるような仕組みをつくる。	地方創生推進タイプ	計画本文
374	群馬県	群馬県みどり市	地域経営・エアマネジメントにより隆ぎ・発展する地域づくり事業	群馬県みどり市の全域	本事業は、少子高齢化等により空き家や空き店舗となった遊休不動産をリノベーションによる新たな価値を創出し、雇用を創出させる事業展開及び市内事業者の新しい活力となる特産品創出事業の2本の事業を軸に、市内全体で「稼ぐ力」をつけることにより「まちの魅力」を向上させ、人口減少に伴う地域課題の解決や交流人口の増加による地域産業の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
375	群馬県	群馬県上野村	天空回廊から育む サステナブルトータル推進事業	群馬県上野村の全域	上野村は、まだ過疎という言葉が一般的でない頃から、この人口減少の危機を「人口急減病」と称して雇用の創出などの人口対策を行ってきた。観光資源「十二洞」や森林セラピーを軸とした「自然・文化・歴史・自然資源」といった地域資源を活用した観光振興に取り組んでいる。今後も地域資源による自然環境を観光資源に活かすとともに、SNS等を活用した情報発信力の強化を行うことで、持続可能な観光である「サステナブルトラベル」の確立を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
376	群馬県	群馬県上野村	上野村ずっと現役・元氣ハラス健康寿命延伸推進事業	群馬県上野村の全域	本村が掲げる村づくりの目標の一つである「健康水準の高い村」を達成し、変化する健康増進や健康寿命の延伸を行うため、健康づくりを行うためのエリア整備を行う。そして整備したエリアを中心に住民がスポーツに触れる機会をつくるべく様々なソフト事業を組み合わせて必要な健康増進と健康寿命の延伸等を図る。あわせてスポーツ会館等の施設を行い交流人口の増加を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
377	群馬県	群馬県上野村	森林資源を未来へつなげ「木育の村・上野村」推進プロジェクト	群馬県上野村の全域	30年近い移住定住対策により1ターナーが人口の約20%占めるまでに至ったが、人口減少に歯止めをかけるまでには至っていない。子育て世代をターゲットとして、木のあくもりに魅了されることによる移住を促される「木育」に、村の森林資源を活かして取り組み、さらに子育て環境の充実のPRを行い、村の知名度を高め、森林資源を未来につなぐための担い手の育成を促し、人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進タイプ	計画本文
378	群馬県	群馬県神流町	先祖の森を未来へ繋ぐサステナブルフォレスト	群馬県神流町の全域	神流町は群馬県南西部に位置し、森林資源等が町の約90%を占め、森との共生により生活が営まれている。木材輸入の自由化により町内林業経営は低迷し、現在は設置森林が立ち、森林の公益的機能が低下している状況にある。本事業では林業・林業の活性化により林業経営の振興を推進する。また、デジタル技術を活用した適切な森林管理及び調査研究による町産木材の価値を高め、魅力ある森林空間を創出する。新たな循環型林業を構築することで、未来志向の強い産業として成長させ、安定的かつ持続可能なものにする。	地方創生推進タイプ	計画本文
379	群馬県	群馬県碓氷村	農産物等直売所「あさまのいぶき」活性化計画	群馬県碓氷村の全域	直売所と連携して農産物の加工体験や郷土料理体験のイベント、販売している多品目野菜を使った地域食材の試食会等で「地産農産物のおいしさ」を伝える事業を展開し、来訪者の滞在時間の延長による消費額のアップに繋げる。また、自然を堪能できるスカイデッキを整備し、体験イベントを実施することで、農業と観光の融合という相乗効果を発揮しながら事業展開。火山噴火による農業生産をモビリティ体験等とするシステムを構築して観光PRに繋ぎ、来訪者の集客能力を向上させ、若年層の雇用拡大を目指す「しごとづくり」の拠点とする。	地方創生推進タイプ	計画本文
380	群馬県	群馬県碓氷村	碓氷村の地域課題解決に向けた企業向け研修・官民連携推進事業	群馬県碓氷村の全域	碓氷村では、「人口減少」が重点課題となっており、その背景には解決すべき課題も多く、村の立地や自然環境を活かした「観光」事業や「農業」があるが、本質的な解決に結び付くきっかけにする工夫が乏しい状況である。こうした条件を活かしながら、碓氷村は、社会課題解決に関心がある企業と積極的に連携する自治体としてのブランドを構築すること、新しい切り口の関係人口の増加を図り、研修参加による村への滞在から移住へと段階的につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
381	埼玉県	埼玉県	社会課題解決型創業支援計画	埼玉県内の全域	埼玉県では、県内で起業を希望している方に支援を行っているが、ベンチャー企業などに対する支援はこれまで以上のスピード感が求められている。また、様々な社会課題が顕在化している中、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた数値がビジネスに求められている。そこで、社会課題解決を目指すビジネスを切り口に、県内に多くの起業がなされるよう、金融機関(ベンチャーキャピタルなど)や地域の支援機関等と連携し、スピード感を持ったきめ細やかな伴走型の支援を実施し、県内における結果の創業・成長の促進を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
382	埼玉県	埼玉県	新しい社会にも対応した新しい人の流れ創出・拡大プロジェクト	埼玉県内の全域	埼玉県では移住促進施策に取り組んでおり、一定の効果が出ているが、ふるさと回帰支援センターの移住希望地ランキング(RI)では21位以下である。移住先としての認知度はまだ低い状況である。一方で、R2年の内閣府の調査では茨城県在住者の約割が地方暮らしに憧れがあり、同様の調査ではテレワークを継続・拡大したいという都内企業は約割となっている。そこで、こうした都市住民の意識の変化や働き方の変化、課題を捉え、新たな移住促進施策を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
383	埼玉県	埼玉県	女性のデジタル人材育成・就業支援計画	埼玉県内の全域	キャリアにブランク等がある女性のデジタル技術の習得を支援し、再就職を促しはは在宅ワークなどの多様な働き方を実現することで、働きたいと願う全ての女性が希望と能力に応じて生き生きと活躍できる社会を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
384	埼玉県	埼玉県、熊谷市、秩父市、飯能市、本庄市及び深谷市並びに埼玉県比企郡小川町及びときがわ町、秩父郡利根町、碓氷郡、成神町、小田町及び及東村、児玉郡美里町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町の全域並びに熊谷市及び飯能市の区域の一部	埼玉県企業拠点強化促進計画	埼玉県北地域及び秩父比企地域は、県の北西部に位置し、東京圏から約100km圏にあり、東部が温暖で豊かな自然環境に恵まれ、自然災害も少なく、従来から製造業をはじめ多様な産業が発展してきた。一方で、近年は人口や事業所数の減少が進んでおり、安定した雇用の確保し、人口減少や流出をくい止めることが喫緊の課題となっている。そこで、当該地域における企業の本社企業の転入や拡充等を促進することにより、雇用の拡大を図り、地域経済の活力向上を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
385	埼玉県	埼玉県、秩父市、飯能市、本庄市、ときがわ町、横瀬町、皆野町、長瀬町、小栗野町、東秩父村、神川町	埼玉県移住就業・起業支援計画	秩父市、飯能市、本庄市、ときがわ町、横瀬町、皆野町、長瀬町、小栗野町、東秩父村、神川町の全域	県内条件不利地域への転入者増加と中小企業等の人材確保のため、民間転職サイト内に当該地域の中小企業等の求人情報を掲載したマッチングサイトを開設する。当該地域に移住し、サイトに掲載された中小企業等に就職若しくは起業した者に移住就業支援金を支給する。また、地域内の社会的課題を解決するための起業を促進するため、当該地域で「地域活性化関連」の社会的事業分野の起業をする者に対し、起業支援金により支援するとともに、支援実績による特定支援により事業の立ち上げを後押ししていくことで地域の社会的課題を解決していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
386	埼玉県	埼玉県並びに埼玉県飯能市及び人間市	森林文化都市はんのう 水と緑の回復強化プロジェクト	埼玉県飯能市の全域、埼玉県人間市の一部地域	市道、林道の一体的な整備により、地域の道のネットワークを整備し、本市を代表する市街地周辺の観光拠点を結ぶ「都市回廊空間」と山間地域を連結・連動する賑わい創出の好循環と回遊性の向上を図り、地域住民による市街地主要地点間のアクセス時間の短縮、交通安全の向上、森林機能の効率化を通じて、年間観光客の増、災害時のバイパス道路の確保や林業振興を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
387	埼玉県	埼玉県秩父市	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業推進計画	埼玉県秩父市の全域	山間地域の自治体が共有する「人・モノ」の移動に係る分野横断的な政策課題の解決に向けて、ドローンを中心に、電気自動車(EV)等、小型モビリティ、AIやIoTなどの先端技術を活用するとともに、新たな仕組みとしてMaaSを導入することにより、公共交通と物流を融合させた「秩父モビリティ」の統合ネットワークを構築する。新たな事業や産業(カネ)の誘致を地域企業との共生に結び付けることにより魅力ある雇用機会を創出し、若年層を中心とした生産年齢人口の流出を防ぎ、活力あるまちづくりの推進により地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
388	埼玉県	埼玉県秩父市	世界標準DfOを目指す地域商社構築事業計画	埼玉県秩父市の全域	秩父地域地場産業振興センターの強みである拠点(立地)・人材(組織)と、先進的なDfOとして活動してきた秩父地域おこし観光公社の強みである情報発信・地域商社のノウハウを結びつけることでシナジー効果を発揮させ、観光交流産業を秩父地域の新たな地域産業として確立し、自立・自走可能な新たな地域商社を構築する。これにより、地域の雇用創出、中心市街地の賑わいづくりも期待できる。	地方創生推進タイプ	計画本文
389	埼玉県	埼玉県春日部市	春日部市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県春日部市の全域	春日部市人口ビジョンに掲げる本市の目指すべき人口の将来像を実現するため、4つの基本目標(地域創生戦略)を基本とする第2期春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①子育て世代に選ばれる地域創生、②格差をなくし、希望を育むまちづくりを推進する、③地域を牽引する産業を創出する、④安心安全で魅力ある地域創生戦略に掲げる取組を進め、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことで、人口減少を克服し地域経済の活性化を図り、本市の将来像の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
390	埼玉県	埼玉県鴻巣市	コウノトリの里づくりによる「このとりブランド」確立事業	埼玉県鴻巣市の全域	全国の市町村でも2例目となる「コウノトリの飼育・放鳥へ向けた取組」をエビデンスとした「安心安全な農産物」を通じて、「生産者」のみならず、消費者である「市民」、生産者と消費者を繋ぐ「各種事業者」、若しくは、安心安全な農産物を求める市民からの「交流人口」等の多くのプレーヤーが参加する持続可能で活力ある都市を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
391	埼玉県	埼玉県鴻巣市	花を活用した魅力あるまちづくり推進事業	埼玉県鴻巣市の全域	花を生かした魅力あるまちづくりを推進する拠点施設のカフェ部分において、無農薬栽培による食べられる花「エディブルフラワー」をはじめとする地域食材を使用した産官学連携メニューの開発・提供するほか、使用している食材や特産品の販売スペースを設け、市内農産物の消費を促すとともに空間資源を有効に活用する民間主導・行政支援の「リノベーションまちづくり」により、域内経済循環型ビジネスを同時多発的に創出しながら、賑わいが近接した、多様な働き方の実践を通じて、出生率の向上を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
392	埼玉県	埼玉県草加市	多層多層型まちづくりの広域展開モデル計画	埼玉県草加市の全域	転賃型家守会社を中心としたリノベーションまちづくりを推進する。具体的には、転賃型家守会社創出のため、デザイン経営のノウハウのある企業やクリエイター等の育成を図り、さまざまな地域資源や空き家、空き店舗などの空間資源を有効に活用する民間主導・行政支援の「リノベーションまちづくり」により、域内経済循環型ビジネスを同時多発的に創出しながら、賑わいが近接した、多様な働き方の実践を通じて、出生率の向上を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
393	埼玉県	埼玉県草加市	多層多層型まちづくりの広域展開計画	埼玉県草加市の全域	転賃型家守会社を中心としたリノベーションまちづくりを推進する。具体的には、転賃型家守会社創出のため、デザイン経営のノウハウのある企業やクリエイター等の育成を図り、さまざまな地域資源や空き家、空き店舗などの空間資源を有効に活用する民間主導・行政支援の「リノベーションまちづくり」により、域内経済循環型ビジネスを同時多発的に創出しながら、賑わいが近接した、多様な働き方の実践を通じて、出生率の向上を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
394	埼玉県	埼玉県戸田市	戸田市産企業のDX推進による地域活性化プロジェクト	埼玉県戸田市の全域	戸田市における事業所の多くは中小企業であり、今後市内企業の成長や安定した働き口を確保していくためには、ポストコロナやデジタル社会への対応が求められ、DX推進が不可欠である。しかし、現状パソコンの導入率が60%程度と低く、基幹業務ソフトの導入等も進んでいない。そこで、IoTを活用して経営課題の解決に取り組む市内企業への特定支援等を推進し、市内企業が抱えている収益力向上や人材の強化等の課題解決に取り組むことで、販路拡大や多様な働き方からしごと創出を進め、まち・ひと・しごとの好循環につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
395	埼玉県	埼玉県和光市	和光版MaaS構想推進計画	埼玉県和光市の全域	和光市では、高齢者など交通弱者が安全かつ快適に移動できる地域社会の構築と、交通の利便性を生かした産業拠点の創出、地域ブランドの魅力を市外に発信する場の創出、それらの取組を行うことで、中心拠点となる駅、福祉施設、商業施設、産業施設など複数の拠点を安全かつ快適に移動できるコンパクトなまちづくりを目指すことを目的に当該計画を策定する。	地方創生推進タイプ	計画本文
396	埼玉県	埼玉県川島町	賑く人村とともに川島町の未来をつくるエリアマネジメント計画	埼玉県川島町の全域	町内の中心に位置する平成の森公園周辺のエリアマネジメントを展開する土地活用全体構想の実現や、エリアを牽引する人材の発掘、関係、近隣自治体と連携した観光誘客の拡充に取り組めます。地域の民間事業者等との連携によりこれらの取組を推進することで、地域コミュニティの充実やシビックプラトの醸成、「well-being」の創出に加え、若手若女の成長による賑わい創出や域内消費増加による地域事業者等の「稼ぐ力」を向上を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
397	千葉県	千葉県	千葉県シニアワーカー活躍促進計画	千葉県の全域	生産年齢人口が減少する中、高齢者が意欲と能力に応じて県内企業で活躍できるようにするため、働き手となる高齢者の「掘り起こし」、企業向けの「職場環境改善支援」(雇用の「マッチング支援」)等の一連の取組を千葉県ジョブサポートセンターを拠点として実施する。	地方創生推進交付金	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
398	千葉県	千葉県、館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、東庄町、九十九里町、長柄町、大多喜町、御宿町、館南町	U1Jターンによる起業・就業創出計画	館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、東庄町、九十九里町、長柄町、大多喜町、御宿町、館南町の全域	富が設定する条件不利地域への移住・就業等を加速させるとともに、当該地域の中心部における人材のストックを促進し、人材の流出を抑制させること等を目的として、県内の条件不利地域に移住し就業する方に対し求人情報や暮らし情報等を一体的に提供するマッチングサイトを運営し、文、移住し特定分野で就業する方に対し住居確保給付金や経費の一部を助成するとともに、事業立ち上げ等に関する奔走支援を行うなど、当該地域と千葉県の広域連携により、県内における地方創生の深化を図る。	地方創生活推進タイプ	計画本文
399	千葉県	千葉県千葉市	幕張新都心を中心とした先端技術実装による都市型未来都市の実現	千葉県千葉市の全域	これまでの事業から導き出された課題に対応しつつ、先端技術が集積する都市型未来都市を実現するため、ドローンや自動運転等のサービスの社会実装を進めるとともに、住民等の理解促進のため、社会実装拡大に資する取組みを行う。また、関係機関に向けたセミナー等を行うほか、ドローンのライセンス取得支援により臨時的な期間中や企業の人材確保等を促進するさらには、各先端技術を選定された、自律移動ロボット等によるサービスや多様なモビリティや各コンテンツを最適な組み合わせたサービスを提供する幕張新都心版MaaSを展開する。	地方創生活推進タイプ	計画本文
400	千葉県	船橋市	買い物弱者対策事業計画	船橋市の全域	本市は高齢化が進んでいく中、市民が住み慣れた地域でいつまでも元気に、いきいきと安心して暮らせるまちを目指している。そのために、「住まい」「予防」「生活支援」「介護」「医療」に関するサービスを一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が不可欠となっている。その中でも、安心して目的の生活を営むためには、食料品、日用品などの買い物困難な高齢者を支援する買い物弱者対策の推進が必要であることから、買い物困難地域を対象に移動スーパー事業を実施する。	地方創生活推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
401	千葉県	千葉県館山市	館山市食のまちづくり拠点施設整備計画	千葉県館山市の全域	館山市は、農水産資源が豊かであることから「食のまちづくり」を通じ「館山の食べ物はおいしい」と全国に誇れるまちを目指している。この将来の発展に向け「食のまちづくり拠点施設」を「農業」に対する理解の向上や地域内流通システムの構築など課題解決に取組むことで、豊かな農水産資源を観光・産業面で活用促進するとともに食の魅力を向上させ、地域経済の発展や雇用創出、関係人口の増加など好循環につなげる。	地方創生活拠点整備タイプ	計画本文
402	千葉県	千葉県木更津市	木更津市まち・ひと・しごと創生活推進計画	千葉県木更津市の全域	人口減少や少子高齢化の進行にあわせ、労働力不足、税収の伸び悩みや社会福祉費の増大、地域経済の停滞等が懸念される。これらの課題に対応するため、本府が推進しているオーガニック食のまちづくりのスタートアップを支援し、木更津市人口ビジョンに掲げた将来人口（2030年14万人目標）の達成に向け、若者にわたって活力あふれる持続可能なまちづくりの推進に向けて、住みやすさ、暮らしやすさを両立させるとともに、本市の固有する地域特性や地域資源を活かし、交流・関係人口や移住・定住人口の増加に資する取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
403	千葉県	千葉県成原市	効果的な情報発信を目指した地域内人材エコシステムの構築事業	千葉県成原市の全域	地域内外への情報流通を促進し地域経済の活性化や賑わいの創出、シビックプライドの醸成を図るため、情報発信力強化事業と地域内人材育成事業に取り組むことにより、効果的な情報発信による認知の獲得・関係人口の増加に貢献し、効果的な情報発信による人材の習得を行い、情報発信を行人間初め、若年層が自然発生的に増加・連鎖していく地域内の人材エコシステムと市民の発信する情報が他の市民の市内消費を促す地域経済が互いに連鎖していくことで、収益を生む地域内経済循環構築の構築を目指す。	地方創生活推進タイプ	計画本文
404	千葉県	千葉県旭市	地域資源を活用したシティブロモーションプロジェクト	千葉県旭市の全域	市民連携による撮影支援を通じて旭市の新たな魅力を市内内外効果的に発信することで、市民の総意の創出とまちづくりへの積極的な参加を促すとともに、農水産業や商工業などの幅広い産業の関わりにより、撮影支援の過程で発生する様々な経済効果や地元農水産物を利用した特産品等の開発や活用などの産業振興を図る。さらに人口減少に歯止めをかけるため、食文化に触れ旭市にさらなる魅力を感じ、ファン数が高まることで関係人口の増加と地域の活力が向上する好循環を生み出すために、地域一体となって取り組んでいく。	地方創生活推進タイプ	計画本文
405	千葉県	千葉県旭市	全世代・全員活躍型のコミュニティプロジェクト	千葉県旭市の全域	若者世代が軸となって移住者を含めた地域住民との交流を活性化し地域やまちづくりに関わり、若者世代に活躍の場があるまちづくりを行うことで地域への定着の醸成につながる取組みを行政と民間事業者、地域人材が相互協力的に行い、若年層のライフスタイルや価値観に合わせたコミュニティ形成を支援し、多様なコミュニティ活動を通じてまちの特色を生み出し、まちの魅力を高める。	地方創生活推進タイプ	計画本文
406	千葉県	千葉県柏市	手賀沼地域「小さな拠点」創出事業推進計画	千葉県柏市旧沼南町区域の一部（手賀沼地域）	本事業は、これまでに行政が整備してきた「水辺の拠点」と「わしのや農家交流拠点」を、それぞれ「民間事業者や民間団体、地域住民や都市住民」など、多様な主体と連携し、関係人口により支えられ、活用される「小さな拠点」を目指すとともに、アフターコロナ期に対応したまちづくりを進めるものである。また、本地域最大の集客拠点である「道の駅しうなん」との連携や、地域のまちづくりを進めてきた「手賀沼アグリビジョン（手賀沼事業推進協議会）」の中間支援組織化を進め、地域全体の賑わいあるまちづくりを目指すものである。	地方創生活推進タイプ	計画本文
407	千葉県	千葉県市原市	市原発サーキュラーエコノミーの創造	千葉県市原市の全域	再使用困難であったポリスチレン樹脂（食品トレー等）において、「素材から製品、製品から素材」をコンセプトとして、新技術を開発することにより国内初のケミカルリサイクルの実証に市民・企業、行政が一体となっており削減に取り組み、循環型経済への転換及び新たなビジネスチャンスの創出につなげる。	地方創生活推進タイプ	計画本文
408	千葉県	千葉県市原市、千葉県君津市	SATOYAMAライフワークプロジェクト	千葉県市原市、君津市の全域	「首都圏の企業をターゲットに里山の魅力を効果的に発信し、移住・オフィス誘致を図る。」「アートを活用し、まちの魅力を高めた地域コミュニティの活性化により、地域課題の自発的解決につなげ、交流人口の拡大、関係人口の創出、定住人口の確保に取り組む。」「市原版MaaSと連携し、地域の特性を活かした魅力的な観光まちづくりを推進する。」「及び「里山版の様々な魅力を活かした新しいライフスタイルの提案等を通じ、移住定住の促進を図る。」	地方創生活推進タイプ	計画本文
409	千葉県	千葉県流山市	流山ディステーションプロジェクト「住宅都市を「防れなくするまち」へ	千葉県流山市の区域の一部（流山本町地域、利根運河地域）	流山市は、定住人口が増え続けている住宅都市であるが、2027年以降、緩やかに減少が始まると推計している。そこで、流山市の地域資源である「白みりん」発祥の地であり隣道と舟運で栄えた古い町並みが残る「利根運河地区」と、利根運河の活用による産業や観光の「利根運河地区」に特化し、地域資源の可能性を最大限に引き出した本市ならではのツーリズムを、流山版MaaSと連携し連携することで、地域経済の活性化とブランド力の強化を図り、交流人口を増加させるとともに、人口減少のスピードを緩やかにする。	地方創生活推進タイプ	計画本文
410	千葉県	千葉県白井市	しろいの魅力に触れる・つながる一人を魅了するまちづくり計画	千葉県白井市の全域	白井市の魅力を「集約・発信するワンストップ窓口」として、市民連携プラットフォームを活用することで、交流人口及び関係人口の増加や市民のシビックプライドの醸成を促進し、市域人口の維持を図る。また、市の魅力を活用したイベントを通して、市内内外の人々の間で新たな関係性や地域コミュニティの形成を促し、地域の活性化を図る。	地方創生活推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
411	千葉県	千葉県白井市	白井市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県白井市の全域	若い世代が市内で働き、安心して子育てし、住み続けたいと思えるように、さらには市民が高齢となっても地域コミュニティの中心として生き生きと生活できるようにするために、若い世代が定住するまちづくり事業、業を営むまちづくり事業、産業が活力を生み出すまちづくり事業、住み続けたいまちづくり事業を行うものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
412	千葉県	千葉県南房総市	ワーケーションから始まる「新たな人の流れ」とビジネスマッチングによる地域活力創造・産業高度化事業	千葉県南房総市の全域	都市部を中心にテレワークやワーケーション等、多様なワークスタイルが普及していく中、里山里海などの環境に恵まれて地方へ訪問し、二地域移住や移住へと発展する流れが起きている。これらの背景を踏まえ、「しごと+観光」とするワーケーションを入口に、新たな人の流れの創出や都市部人材を活用した市内企業等とのビジネスマッチングを実施する。併せて受け皿となる当市事業者が魅力的な取引先、雇用先となるよう地域産品ブランド化を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
413	千葉県	千葉県大網白里市	大網白里市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県大網白里市の全域	子育てしやすい環境の一層の充実と、企業等の誘致による働く場の創出により、働き、子育てする世代呼び込み、活力あるまちづくりに取り組む。また、京大網駅周辺や主要幹線道路沿いの都市基盤の整備、観光資源の活用など、魅力あふれるまちづくりに、関係人口の拡大・創出を図る。さらに、安全で安心なまちづくりを推進し、本市産業振興を促す「住みたい・住み続けたいまち」の実現に向けた取組みを強化することで、自然・社会動態の両面において増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
414	千葉県	千葉県采石町	采石町ドラムの里地域再生計画	千葉県采石町の全域	本事業は、千葉県采石町の農産物加工品を販売する観光拠点「ドラムの里」の再生を、課題解決能力をもった地域の人材を育成し、組織化することにより改善しようという取り組みである。本事業により、日常と観光の両面からニーズにあった商品やサービスを提供する場所として多くの人々を呼び込む拠点施設となることで、ドラムの里の再生を図る。ドラムの里を中心に、地域経済が活性化することで新たな雇用の創出及び、移住・定住が促進され、采石町版総合戦略の「人口構造を変える」という基本目標達成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
415	千葉県	千葉県多古町	多古で繋がる「全世代活躍・人材確保創出」戦略展開プロジェクト	千葉県多古町の全域	本事業は、町が抱える人材確保対策や高齢者・引きこもり者等の福祉問題に取り組む。新型コロナウイルス感染症により、都市部からのUターン希望者や地元で就職したい若者が減少し、職業体験や就業の紹介等の事業を実施し、就職氷河期世代や若い世代に対して就業・就業・起業を活用した骨太の人材確保を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
416	千葉県	千葉県長生村	交流センターを核とした「LONG&LIVE」移住・交流促進プロジェクト	千葉県長生郡長生村の全域	前身事業で培った「まち」に人を呼び込む仕掛けづくりを行い、まずは吸ってもらい、超ってもらい、まてもらい、ゆくゆくは住んでももらえる事業を展開することで、深化・高度化を図り、本村の目指す将来像を確かなものとしていく取組を進める。具体的には、新施設として駅前に立地した「食料交流センター」を活用し、それを核として、キャッパブレース「LONG&LIVE」（長く、生き生きな村＝長生村）を設定し、村外に向けた移住・交流促進を図る事業を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
417	東京都	東京都八王子市	八王子市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都八王子市の全域	八王子市の人口は、仮に前の対応策も講じず、出生率や総移動率が現状のまま推移すると、将来的には人口が減少に転じる見込みである。人口減少・少子高齢化は、働き手の減少による経済規模の縮小や、老年人口の増加による社会保障費の負担増、税収の減少など、地域へ大きな影響を与え、持続可能な行政運営への支障を及ぼされる。そこで、「まち・ひと・しごとの好循環」と、「交流人口の増加」の2つの基本方針に基づき、「ひとづくり」「しごとづくり」、「まちづくり」、「本市の魅力の発揮」の4つの取組軸を掲げ、各施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
418	神奈川県	神奈川県	テレワークによる新しい働き方の普及を支援とした移住・定住の促進	神奈川県内の全域	「新たな日常」下でのテレワーク需要に対応しながら、テレワークを切り口として「働く場」や「住むところ」としての魅力向上させ、アピールすることにより、本県への移住・定住を加速させ、人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進タイプ	計画本文
419	神奈川県	神奈川県	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト実施計画	神奈川県内の全域	SDGsを原動力とした地方創生を実現していくためには、SDGsをアコに、新たな価値のある商品やサービスを生み出し、社会的課題を解決し、新たな市場・産業の創出につなげる仕組みづくりが必要となる。本事業においては、地域経済を担う中小企業に対して、金融面やネットワークの活用など多面的な支援を行う。また、SDGs価値の拡大を図るとともに、県民、企業、大学、NPO等多様なステークホルダーと連携したネットワークを構築しSDGsの全般的な展開を進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
420	神奈川県	神奈川県	宮ヶ瀬湖周辺地域交通サービス推進計画	神奈川県相模原市緑区並びに原市、神奈川県栗原市及び清川村の全域	宮ヶ瀬湖周辺の観光拠点を周遊できる新たな公共交通手段を確保することで、公共交通利用だけでなく自家用車での来訪前に対しても複数の拠点施設への来訪を促すことができ、自然やスポーツ体験、伝統工芸など多岐にわたる宮ヶ瀬湖地域の魅力味わってもらい、再訪につなげていく。また、消費の機会を増大させることにより観光消費の増加を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
421	神奈川県	神奈川県	イノベーション創出ネットワーク形成事業	神奈川県内の全域	AI・IoT時代の社会変化に対応しながら、神奈川県という地域が持つポテンシャルを最大限発揮し、県内を拠点とするベンチャー企業が次々と生まれ、育つ仕組みを構築することにより、県内経済の活性化と地域課題の解決を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
422	神奈川県	神奈川県、神奈川県横須賀市、神奈川県鎌倉市、神奈川県逗子市、神奈川県三浦市、神奈川県葉山町	三浦半島魅力強化プロジェクト	神奈川県横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町の全域	三浦半島地域の人口減少を食い止めるため、「雇用の創出」と「地域の愛着を深める」を2つの柱とした取組みを進める。まず、地域特性を活かした人材育成、多様な働き方の推進、就業支援、地域の魅力を活用した移住仕掛け構築等により、若者に魅力のある雇用の創出を目指す。また、地域の魅力を内外に発信し、住民の地域への愛着を深めるほか、域外から移住希望者呼び込む。さらに、交通等の地域の共通課題を、先端技術の活用や、地域や民間と連携により、持続的な解決の仕組み構築に取り組むことで、住民の転出抑制につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
423	神奈川県	神奈川県、神奈川県小田原市、神奈川県厚木市、神奈川県足柄上郡、神奈川県中井町、神奈川県大井町、神奈川県松田町、神奈川県山北町、神奈川県南河原町、神奈川県箱根町、神奈川県真鶴町、神奈川県湯河原町	「新たな日常」を見据えた東西地域活性化プロジェクト展開事業	神奈川県小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、南河原町、箱根町、真鶴町、湯河原町の全域	本事業は、コロナ禍をきっかけにした「新たな日常」下の価値観の変化をチャンスと捉え、東西地域が備えている特性や「未病改善」に関するコンテンツの蓄積や高い認知度など、これまでの取組により獲得した強みと、前面に押し出して活用する事業を行うことにより、地域内外の人にとって魅力を向上させるとともに、移住・定住を促す上で重要な「働く場」を確保するため、多様な自然環境や暮らしと密接に存在する産業など、この地域ならではの資源を活用した観光産業等の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
424	神奈川県	神奈川県横浜市	横浜から世界へ羽ばたく「新たなヘルスケアビジネスの創出」支援事業	神奈川県横浜市の全域	ヘルスケア分野は、健康寿命の延伸や高齢社会の進展に加えて新型コロナウイルスの影響により高まった市民の健康意識から、さらなる市場拡大が見込まれている。本市が推進している「1TOP横浜」、「1IP横浜」の連携、健康福祉分野の事業との連携、横浜企業経営支援財団や木原記念生命科学研究所による人材の育成と事業化支援、「1IP横浜」が有する大学等協働機関との連携、さらに、国内外の展示会出張支援等を行うことで、モデルケースとなるような成功例の創出を促していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
425	神奈川県	神奈川県横浜市	横浜市「グローバル拠点都市」推進事業	神奈川県横浜市の全域	横浜経済を活性化させ、都市の持続的な成長・発展を実現するため、社会的課題の解決や、新たな価値・サービスの創出に向け、データ及び先端技術の活用や、オープンイノベーションの取組を産学公民連携で進める。このため、スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」選定を活かして、イノベーションやデジタル変革を担う人材の育成と事業化支援、組織や地域を越えた人材交流促進を実施する。合わせて、国内外の他都市とのイノベーション創出支援機能の共有化や、国内外への情報発信により、人・企業・投資の呼び込みにつなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
426	神奈川県	神奈川県横浜市	地域連携イベントを通じた横浜都心部賑わい創出事業	神奈川県横浜市の全域	都心・副都心を中心に横浜の歴史と文化を築いてきたそれぞれの街（馬車道、都心、山下公園通り、横浜中華街、元町・山手）が連携し、賑わいの創出や域内経済の振興を目的とした「ハマフェス」事業を開催することで、地域の一体的な成長と持続的な活力の向上を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
427	神奈川県	神奈川県横浜市	横浜版スタートアップ・エコシステム形成推進事業～withコロナに向けたDXや脱炭素などの社会課題解決に挑戦するスタートアップの成長・発展～	神奈川県横浜市の全域	スタートアップ成長支援拠点「YOKO BOX（よくぞボックス）」をハブとして、withコロナに向けた新産業及び、社会課題に挑戦するDX(デジタル化)や脱炭素(カーボンニュートラル)、IoTなどのデジタル分野に秀でたスタートアップ・起業家の成長・発展を支援する。また、スタートアップの創出に向けた起業促進や、創業・事業人材とのマッチングサポートなども組み合わせた、多様なプレイヤーの創出を促すことによりスタートアップ・エコシステムの形成を図り「持続可能な地域経済の成長」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
428	神奈川県	神奈川県横浜市	SDGs・脱炭素を原動力とする横浜経済の持続的な成長・まちづくりの推進～ヨコハマSDGsデザインセンターの取組～	神奈川県横浜市の全域	ヨコハマSDGsデザインセンターの取組のさらなる深化・高度化を図り、SDGs取組を原動力とするまちづくりの推進を図る。また、デザインセンター自身の自立化推進をはじめ、エコモビリティ導入や脱炭素型行動変容など、市内事業者と連携した「グリーンとデジタルの両輪」によるSDGs及び脱炭素の推進、住民・事業者が使用する電力の再生エネルギーを確保し、脱炭素化と地域課題解決を一体的に進め、まちづくりの推進を図る。また、デザインセンターを軸とした市民や事業者等との連携による持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
429	神奈川県	神奈川県横浜市	よこはま産官協働小規模事業者支援プロジェクト（デジタル田園都市国家構想の推進に向けた小規模事業者への支援）	神奈川県横浜市の全域	「小規模事業者に特化した専門相談」を起点として、課題やニーズを抽出、事業継続・新事業展開等に向けた「民間事業者の活力を活用した販路開拓支援」、「専門家のアドバイスに基づく効果的な設備投資支援」を一体的に取り組むことにより、相乗効果を高める。また、デジタル化に向けた設備投資による生産性向上に資し、デジタル田園都市国家構想に基づいた「誰一人取り残さない社会」の実現に寄与するとともに、小規模事業者が取り残されないよう支援していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
430	神奈川県	神奈川県川崎市	副業・兼業人材活用によるイノベーション創出事業	神奈川県川崎市の全域	本事業は、研究開発型スタートアップ等の経営人材不足の課題に対応するため、大企業等に所属し副業・兼業を希望する者とスタートアップ等のマッチング支援事業を行う。実施にあたっては、前身事業で構築した事業会社やアカデミア、金融機関など多様な主体とのネットワークを活用し、事業効果や地域活性化を図るとともに、中長期的には、研究開発型スタートアップ等と経営人材の円滑なマッチングが可能となるインフラとして機能することで、人材の有効活用や流動性の向上を促し、地方創生やイノベーションの創出に寄与する事業とする。	地方創生推進タイプ	計画本文
431	神奈川県	神奈川県川崎市	駅前国際戦略拠点「キングスカイフロント」を核としたライフサイエンス分野におけるイノベーション創出に向けた連携、共創プロジェクト	神奈川県川崎市の全域	キングスカイフロント立地機関の研究開発・事業活動を活性化するために、キングスカイフロントを核として、市域にとどまらない広域での企業、大学、研究機関等との連携、共創を積極的に進めるとともに、投資機運や産業支援機関、自治体によるネットワークを構築し、人材や知財、情報の流動性を高める。産学・産官連携を推進することにより川崎発の研究開発の社会実装・事業化を目指す。さらに、中長期的将来として、ライフサイエンス分野の研究開発を次々と社会実装し繋げる好循環を生み出すイノベーションエコシステムの形成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
432	神奈川県	神奈川県川崎市	川崎型地域中小企業福祉産業創出事業	神奈川県川崎市の全域	本市がこれまでの取組で培ってきた「福祉施設との強固な連携関係を核とし、福祉製品の安全性・性能等の定量的評価を大学や研究機関等との協働により実施するとともに、福祉製品の安全性・性能に関する基準等の構築を目指す。中小・ベンチャー企業に対して福祉製品等の開発、改良に必要な技術的助言や生産支援等の取組など、福祉産業の新規開発や製品改良等の情報センター機能の構築により、市場化率の向上を図り、もって本市の福祉分野の産業振興の強化と企業立地の集積を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
433	神奈川県	神奈川県横浜須賀野市	IoTを活用した観光周遊の基盤づくり促進による地域活性化推進事業	神奈川県横浜須賀野市の全域	本市には豊かな自然や日本遺産などの歴史的な資産が点在しているが、それだけでなく他の自治体との差別化が図れないことに加え、施設や資産を周遊し広く情報発信していく基盤がないことから、IoTを活用し既存の観光資源との融合を図り、観光周遊の促進や既存観光施設のIoT化といった新たな価値づくりも図る。観光客の魅力を高めることで観光分野の活性化を期待するとともに、人材育成の面でもIoT環境整備を行い教育分野の魅力を高める。IoT分野を支える人材の起業・就業支援も図ることで、市内の業界の持続的な成長を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
434	神奈川県	神奈川県小田原市	おだわらイノベーションラボを核とした官産連携強化・共創による持続可能なまちづくり事業	神奈川県小田原市の全域	若者・女性活躍推進、デジタル化によるまちづくり等、様々な分野において官産連携を進めることで、地域の課題を解決し、生活の質を向上させる。その豊富な実証のため、4つの新たな価値とおだわらイノベーションラボを創設する。また、本市の豊かな地域資源を、次世代へ継承していくため、第1次産業における課題を、多様な主体が参画して取り組む。こうしたことで、まちの価値は向上し、若年層の人口や定住人口が増加することで、持続可能なまちとなることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
435	神奈川県	神奈川県小田原市	デジタル技術の活用による「食とポップカルチャー」を掛け合わせたデジタルグルメシティ魅力創造プロジェクト	神奈川県小田原市の全域	人口減、特に若年層の社会減が進んでおり、地域経済の停滞や活力の低下が懸念されている。そこで、人口減少の解決に向けて、若年層の交流人口拡大と交流人口から定住人口への定着に向けた取組として、既存の観光資源を「新たなコンテンツ」として、食やスポーツ、アニメなど新たな魅力を加え、その魅力をIoTの力で発信、分析、スピード感のある発信等を行う。こうしたことで、まちの価値は向上し、若年層の人口や定住人口が増加することで、持続可能なまちとなることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
436	神奈川県	神奈川県伊勢原市	伊勢原まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県伊勢原市の全域	人口減少と高齢化の進展に伴う、地域経済の衰退やまちの活力の低下、医療・介護需要の増大による市財政の圧迫等に対応するため、次の4つの事業により課題解決に取り組む。 ① ポテンシャルを生かした地域産業の振興により、新たな雇用を創出する事業。 ② 魅力の発信や存在価値の向上により、新たな人財の流入をつくる事業。 ③ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応え、選ばれざるまちをつくる事業。 ④ 持続可能な地域社会を築き、健康で快適な暮らしを創出する事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
437	神奈川県	神奈川県真鶴町	真鶴町子育て世代定住推進計画	神奈川県真鶴町の全域	真鶴町を持続可能な自治体、持続可能な地域とすることを目的に、若年層や子育て世代の転出抑制及び出生数増加を図り、活力ある人口構成を構築するため、①圏一人取り残さない子育て環境の整備に向けた実証実験、②「地域に開かれた公共施設」の連携による真鶴らしい教育プログラムの構築、③公民連携事業による子育て・教育環境の整備、④情報発信力の強化の4つの事業をその要素とする定住推進事業に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
438	神奈川県	神奈川県湯河原町	地域産業の活性化によるゆがら魅力向上プロジェクト	神奈川県湯河原町の全域	本事業では、現在、開発及び商品化を進めている源泉を凝縮した「（仮称）クラフト温泉」を新たな観光資源として活用し、若年層と連携した情報発信及び効果的なプロモーションを実施することで、町内外からの消費を拡大していくとともに、既存の観光事業者の新たな販路を開拓し、地域産業を活性化していくことで、町の将来像のさらなる実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
439	新潟県	新潟県	観光（インバウンド）施策と連携した戦略的海外展開支援事業計画	新潟県の全域	本県内企業の海外展開ニーズに多様な支援メニューで応え、観光（インバウンド）振興施策と連携することにより、将来的には県内企業が自らの経営力で海外販路を拡大し、県民所得の向上に資することを旨とする。	地方創生推進タイプ	計画本文
440	新潟県	新潟県	地方分枝の流れを加速化させる戦略的移住促進計画	新潟県の全域	本県は公共交通機関が発達し、美しい自然や多様な地域資源、豊かな食文化、伝統文化など多数の魅力を持っており、移住者増加の潜在的な可能性は高いと考えている。また、コロナ禍で生じた地方移住への関心の高まりなどの社会的動向の変化もあり、県外へ流出した若者を本県へ呼び込む施策を強化して推進していく必要がある。本県の人口流出が最も多い東阿賀郡ターゲットに、本事業の実施による戦略的な移住促進を図ることにより、本県の転出超過を減少させ、将来にわたり元氣と活力にあふれる新潟県を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
441	新潟県	新潟県	県内産業DX推進プロジェクト	新潟県の全域	本計画では、現在のビジネスモデルの抜本的な変革などのDXに取り組み経営者層を育成し、DXを先導したシステム等の導入や技術支援を行うことで県内産業のDX推進を促し、県を元気づけ新たなスタートの開始等を促して、働く場所としての県内企業の魅力を高め、若者の県内定着やUターン促進を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
442	新潟県	新潟県	魅力あるコンテンツ造成による観光促進を通じた新潟ファンづくり計画	新潟県の全域	本県の交流人口拡大のために、「入込を増やす取組」と地域の特徴や強みを活かした「魅力的なコンテンツの造成」により、多くの来県客が本県を周遊する仕組みづくりを一体的に進めるとともに、本県に興味を持っていただけた方を会員登録型のプラットフォームである「新潟観光ファンクラブ」への会員登録を促進し、継続的に情報発信することで、本県とのつながりを深め、再訪につなげることで交流人口拡大のサイクルを生み出す。	地方創生推進タイプ	計画本文
443	新潟県	新潟県	コンパクトな都市の実現に向けた魅力的な住環境創出支援計画	新潟県の全域	コンパクトな都市の実現に向け、「都市の再構築」と「質の高い生活空間の形成」による「持続可能な都市づくり」について、農として市町村の取組を効果的に支援することや併せられる成果等を県内市町村へ周知・啓発を行うことで推進していく。また、地方創生として目指す将来像である持続可能な都市経済の確立のため、農となるエリアの整備に資する都市機能の促進と共に、市街地密度向上のため空き家（空き地）の利活用促進等を図ることで、都市経営を維持しつつ誰もが魅力を感じるような都市づくりへ取り組むものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
444	新潟県	新潟県	新潟県女性・高齢者等新規就業促進計画	新潟県の全域	現在無業である女性・高齢者等について、就業への動機付けや誘導による振り起こし、企業における、現在無業である女性・高齢者等の就業における課題と考えられる短時間勤務等が選択可能な環境整備の促進、振り起こした「働き手」と企業とのマッチングにより、県内中小企業等の人材確保、女性活躍の推進並びに、健康寿命の延伸に合わせたシニア人材の活躍を実現。これらについて、既存の取組や関係機関による取組との連携も含め、官民連携プラットフォームを通じて一体的・包括的に実施。	地方創生推進タイプ	計画本文
445	新潟県	新潟県	「健康立県」にいがた推進計画	新潟県の全域	健康寿命を延伸させ、少子高齢化、人口減少等の課題に対応するため、健康経営に取り組む企業を増やすなど働く世代（主に20～50歳代）の健康増進を図り、担い手確保や地域社会の維持につなげる。交付金事業において、健康寿命延伸に関するプロモーションや健康経営の促進のための啓発活動等を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
446	新潟県	新潟県、新潟市、長岡市、三上市、相模市、新井市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、弥生村、田上町、阿賀町、出雲崎町、湯沢町、津南町、刈羽村、関川村	新潟県移住・起業・就業支援計画	新潟県の全域	東京圏からの移住のインセンティブとなる支援金の支給を可能とすることにあわせて、県の「1ターン促進の取組を強化するとともに、県内企業による健康優良人材情報の提供やマッチングサイトを用いた当該情報の提供を行うことで、移住求職者とのマッチング機会を拡大を図る。地域課題の解決を目的として新たに起業する者を支援するとともに、事業立ち上げに関する伴走支援を行うことで、社会的事業における効果的な結果を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
447	新潟県	新潟県新潟市	「にいがた2km」魅力向上事業	新潟県新潟市の全域	「にいがた2km」の魅力を上向きさせ、そこで生み出された効果を新潟市全域に波及させ、市全体に好影響・好循環を生み出し、誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟となるよう取り組んでいく。	地方創生推進タイプ	計画本文
448	新潟県	新潟県新潟市	地域企業のデジタル化と業種連携によるDX推進事業	新潟県新潟市の全域	市内企業の効率の向上及び付加価値の向上を図るため、デジタル化とDXの推進、新規事業開発に必要なさまざまなサービスを提供する会員制プラットフォームを構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
449	新潟県	新潟県新潟市	仕事と暮らしの強みを活かした若者人材定着事業	新潟県新潟市の全域	昨今の学生の地元・地方都市での就職志向や若者の地方移住の関心の高まりを捉え、地域企業の経営力強化や多様な活躍の場場の創出を図る取り組みとあわせて、若年者への意識啓発・就労支援、企業の採用力強化など多様な支援による若者定住の促進と関心人口の創出を図ること。新しい人の流れにより若者人材を定着させ、地域経済を活性化させる。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
450	新潟県	新潟市	古町再生プロジェクト推進事業	新潟市の区域の一部（古町地区）	古町地区の魅力度及び認知度向上を図り、来街者の増加、空き店舗の利活用、古町地区全体の商業発展の増加につなげ、新潟の人々の古町地区への愛着と誇りを育むとともに、同地区の交流人口の拡大や経済の活性化に結び付ける。	地方創生推進タイプ 商店街活性化促進事業計画に基づく法律上の特別の措置	計画本文
451	新潟県	新潟市	第2期新潟市まち・ひと・しごと創生寄附活用計画	新潟市の全域	新潟に活気を生み出すことで、魅力あるまちを創出し、市民一人ひとりが、住みよい、住み続けたいと感じるまち、そして、全国や世界から、新潟に住んでみたい、暮らしたいと、人を惹きつけるまちとなるよう、目指すべき将来「将来にわたって活力ある 住みよいまち 暮らしたいまち 新潟」を掲げた。この目指すべき将来に向け、4つの基本目標を設定し、施策や取り組みを産学官産労官士などの多様な主体と協働しながら進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
452	新潟県	長岡市	NaDeC構想（4大学1高専連携プラットフォーム）による産業創出と人材育成	長岡市の全域	「開業率が低い」「製造業の付加価値が低い」「学生が地元企業に就職せずに首都圏に流出する」などの構造的課題を解決するため、市内4大学1高専と高専会館と連携し、地域連携プラットフォーム「NaDeC構想連携 Consortium」と活動拠点「NaDeC BASE」を運営する。市内の高等教育機関が持つ知見と市内企業が持つ技術とを融合し、新製品・新産業の創出やベンチャー企業の育成、起業、創業の支援を行う「長岡版イノベーション」を推進し、産業振興・人材育成事業を行うことで、課題の解決を図る。	地方創生推進タイプ 商店街活性化促進事業計画に基づく法律上の特別の措置	計画本文
453	新潟県	新潟県長岡市	長岡市まち・ひと・しごと創生事業	新潟県長岡市の全域	本市の将来を楽観に担っていく「若者」を地方創生の主役に据え、長岡に住み続ける「若者」、戻ってくる「若者」、断たずに移住していく「若者」をしっかりと確保し、愛着と誇りを持つ「ふるさと長岡」をつくる取り組みを行う。併せて、高齢者が元気に暮らしているための取組を継続して行っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
454	新潟県	新潟県新発田市	オーガニックSHIBATAプロジェクト	新潟県新発田市の全域	中山間地において海外で需要が高まっている有機JAS認証オーガニック米の産地形成をオーガニック素材を使用した加工品づくり、その他既産商品のリブランディングによる付加価値づけを行い、米の輸出で獲得したコネクションを活かし、新発田中、越後産米の輸出促進策を実施することと、農産物の向上と耕作放棄地対策、労働環境に向けたスマート農業の普及啓蒙を進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
455	新潟県	新潟県村上市	スケートボードの聖地「むらかみ」セカンドプロジェクト	新潟県村上市の全域	本市は、村上市スケートパークを核として更なる選手育成を進めながら、子どもや若者がアスリートとなる夢をかなえることを応援していくとともに、若者が思い、にぎわいや交流の中から、しごとづくりと地域振興につながる地域活性化が図られることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
456	新潟県	新潟県燕市	狙え！高成長市場「ものづくりのまち燕」DX推進事業	新潟県燕市の全域	当時のものづくり基盤であり高い技術力を有する中小事業者が、デジタル環境等を活用して国内外に販路を拡大することで所得向上を図り、地域経済の持続的な発展を目指す。 ・対象を中心とした販路、販売、情報発信から、デジタル環境を活用し顧客の所在エリアにとわれないオンライン営業への積極的展開 ・「産ブランド」の持続可能な発展（SDGs）を担保するトリコロエレン計画実施 ・官民連携体制で創出した、今後成長が期待される産地にとって新たな産業分野への次の展開を促進する伴走型支援	地方創生推進タイプ	計画本文
457	新潟県	新潟県燕市	交流拠点施設を核としたアウトドアアクティビティによる地産品振興プロジェクト	新潟県燕市の全域	本市における自然観光の拠点である道の駅上が、リニューアルを契機に新たな施設運営事業者とともに、アウトドアレジャー人気を捉えた道の駅が自らが主体的に実施するコンテンツとしてさらなる魅力の向上を図るとともに、観光ルートの造成に向けた二次交通の整備や雑誌・広告やSNS等を活用したプロモーションを通じてさらなる人の流れの創出を図る。 ・道の駅上における自然環境と市内農産物を活用した交流人口の創出・拡大 ・新たなニーズに応える自然観光コンテンツの整備と情報発信力強化	地方創生推進タイプ	計画本文
458	新潟県	新潟県燕市	「ツバメ」でひろがれ。市内企業におけるSDGs経営推進プロジェクト	新潟県燕市の全域	当時のものづくり企業において、働き方改革の推進等職場環境の整備を通じて、女性や外国人、障がい者等の多様な人材が働きやすく働き、人材の確保・定着とSDGsの理念に合致した経営により、持続可能な市内産業の実現とカーボンニュートラルへの寄与を目指す。 ・市内企業におけるSDGs経営推進に向けた支援 ・地域におけるダイバーシティ推進・SDGsの理解促進 ・カーボンニュートラルの取組に向けた支援	地方創生推進タイプ	計画本文
459	新潟県	新潟県燕市	「大津分水通水100周年」を契機とした、地域資源活用による関係人口創出事業	新潟県燕市の全域	・ものづくり技術に興味を持つ観光客や本市出身学生等に対し、本市発展の起原で、本市を象徴する地域資源の「大津分水」と「ものづくり産業」を活用した継続的な関係性による取組を提供し、関係人口の創出と拡大を図る。 ・大津分水通水100周年を契機に全国のプロモーションを実施し、これまで本市と関わりがなかった層に対しても本市の魅力を伝え、関係人口として新たな関係性を構築する。 ・本市の子どもたちの活躍を応援しながら、シビックプライドを醸成し、本市を離れた場合にも、未来の関係人口創出に対応する。	地方創生推進タイプ	計画本文
460	新潟県	新潟県妙高市	Next Act For Our National Park〜妙高の自然を守る3つの挑戦〜	新潟県妙高市の全域	国立公園妙高では、少子高齢化や観光入込客数の減少及び保護の観点が重視されていない従来型観光により、自然環境保護や登山遊歩道などの持続性に課題を抱えている。これを解決するためには継続的に活動資金の確保と活動組織の組織及びその中での人材育成が必要不可欠である。国立公園の自然環境を継続的に保護し地域の魅力として次代に継承していくため、自然環境保護の現場を入り込んだ利用を促進し保護の質を確保するとともにこの活動に携わる関係人口が定着するといった、保護と利用と定着の好循環を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
461	新潟県	新潟県妙高市	「しごとと観光」（ワーケーション）による新たな「Uの流れ」の創出とビジネスマッチング・ワーケーションによる産業高度化・働き方改革推進事業	新潟県妙高市の全域	首都圏等を中心にテレワークや副業・兼業など、柔軟で多様なワークスタイルが拡大する中、多様な地域資源と暮らしやすさに魅かれて地方へ訪問し、地方版イノベーションへの協力を、地域との関係性の構築（関係人口化）へと発展する好事例がみられる。これらの背景を踏まえ、「しごとと観光」によるワーケーションでの新たなUの流れの創出と都市人材を活用した市内企業とのビジネスマッチングの促進、アウトソーシング業務の安住促進によるワーケーションによる時短雇用希望者を対象とした雇用の拡大や働き方改革などを推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
462	新潟県	新潟県妙高市	首都圏企業等と連携した新産業・ローカルイノベーション創出プロジェクト	新潟県妙高市の全域	当市の人口・生産年齢の人口は減少しており将来的な担い手不足・人手不足の深刻化ともなる経済の停滞が懸念されている。そのような中、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地方分散型社会への期待も強い風になり、首都圏企業と市内人材が連携することにより、当市の課題である人手不足や経済の停滞などの解決のための、新たな成長でのプロジェクトの実現に向け、本市としても積極的に関与し、まち上りの支援や推進を進めていき、ローカルイノベーションと新産業の創出による、新たな雇用の拡大や定住人口の増などを実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
463	新潟県	新潟県五泉市	「五泉の魅力をつなぐ」地域の特性を活かした交流推進・地域活性化事業	新潟県五泉市の全域	本市は、少子高齢化による自然減、若者の流出による社会減によって人口減少が進んでいる。その中で売上減少などによる地場産業の低迷が大きな課題となっている。また、当市の観光は桜・チューリップなどの花が中心で冬の期間以外の観光が限られている。観光資源の開拓が課題となっている。課題解決のため、交流拠点複合施設を活用し、特産品のPR・販売拡大を行い産業の活性化を図るとともに、イベントの開催や生涯学習事業の開催により若年層と交流人口の拡大を図り、地域の特性を活かした持続可能なまちづくりを行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
464	新潟県	新潟県上越市	地域資源をいかした観光誘客～市民が主役の観光地域づくり～	新潟県上越市の全域	当市の観光入込数は、概ね減少傾向で、日常的な誘客や日々魅力を支える環境が整っていない現状にある。さらに、本市は、市域が広く、魅力が点在している現状を抱えている。一方で、春日山城や高田城など越後の中心として栄えた歴史・文化等が存在し、そこから育まれた多種多様な地域資源が多く存在する。そこで、観光促進の第1歩として、地域一丸となった観光地域づくりによる日常的な観光誘客の基礎となる環境整備や地域資源の磨き上げによる観光資源化を図ることで、観光入込客増加や観光消費の増加による地域活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
465	新潟県	新潟県阿賀野市	地場産業「安田瓦」を核とした交流人口拡大・就労促進事業	新潟県阿賀野市の全域	地場産業（安田瓦）を活かした産業観光の推進、地場産業関連事業所への就労促進、新たな商品開発による地場産業の売上増加、その取り組みを持続させる人材育成と連携づくりを行い、最終的には、交流人口の拡大、地場産業関連事業所への就労促進、新たな商品開発による魅力ある地場産業の創出を実現させ、社会人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進タイプ	計画本文
466	新潟県	新潟県佐渡市	日本一輝けるスタートアップアイランド～多様な人材が集まり、安心して暮らし、働き、チャレンジできる島づくり～	新潟県佐渡市の全域	魅力ある働く環境の整備と「起業成功宝島1の島」を目指し、「輝ける」地域づくりと「働く」人材の確保から安心して「働き」「チャレンジ」し輝ける環境づくり及び都市部とのつながりを築き、都市部からの新しいひとの流れをつくり安心して「暮らせる」環境づくりの2本の柱により事業を展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文
467	新潟県	新潟県佐渡市	島の作物まるごとSADOSANブランド構築事業	新潟県佐渡市の全域	本事業は、安心・安全で、産地として信頼されるよう環境に優しい栽培に取り組んでいる「耕畜連携」による土づくりから「オーガニック」にこだわった園芸作物のブランド構築し、『島の作物まるごとSADOSANブランド化』を目指す。園芸作物のブランド化により、付加価値を高め、産地地との差別化を図り持続可能な生産体制を維持し、地域農業の魅力向上、地域力の再生を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
468	新潟県	新潟県佐渡市	「元気なしま」とを起点とした「魅力あるしま」づくりプロジェクト	新潟県佐渡市の全域	全世代が充実した生活と安心して暮らせる『健康寿命日本一の島』を目指し市民の健康増進、地域参画の意識醸成、医療・福祉事業の連携のつながりを構築した地域包括ケアシステムの推進を図り、「元気なしま」とつなげ、地域共生社会＝「魅力あるしま」を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
469	新潟県	新潟県佐渡市	持続可能な観光地域づくりを目指した「佐渡版Maas」実証事業	新潟県佐渡市の全域	持続可能な地域循環の仕組みづくりの構築に向け、特に観光振興は外貨獲得につながる重要な手段となるため、本市の経済に好影響をもたらされるよう、Maas協議会を立ち上げ、官民連携により推進する。また加えて、Maasの新たなモビリティサービスにより、高齢者社会への対応や交通弱者への対応など、安全安心な移動可能なまちづくりに資するものであるため、佐渡版Maas「観光地における新たなモビリティサービス」及び佐渡版Maas「遊歩地域における新たなモビリティサービス」の2本の柱を軸に事業を展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文
470	新潟県	新潟県佐渡市	第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県佐渡市の全域	第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、総合計画の基本理念である「歴史と文化が薫り 人と自然が共生できる持続可能な島」と一体的に輝き、子どもからお年寄りまで誰もがいきいきと輝ける島を目指し、人口減少対策と地方創生の実現に向けた施策を実施。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
471	新潟県	新潟県南魚沼市	みらいの雪国を創る人材育成及びしごと創生事業	新潟県南魚沼市の全域	雪国ならではの特産品の販売促進や雪室による高付加価値化など新分野事業を創出し、南魚沼市のブランド化によるイメージアップと地域経済の活性化による所得水準の向上につなげる。また、リモートワークの推進による関係人口の増大を進め、新たな技術者を市内に導入することでの事業の創出や、雪という地域資源を国内外に発信する機会へとつなげる。この事業が市民にとって雪の魅力について改めて見つめ直す機会となり、市民が「雪国」に誇りと希望を持ち続けられる地域へと変革することを積極的に進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
472	新潟県	新潟県南魚沼市	雪国で共に創るスポーツを通じた健康増進プロジェクト	新潟県南魚沼市の全域	自転車を活用した健康なまちづくりとともに環境面へ配慮した社会の実現を目指す取組、雪国の長年の課題「除雪作業」をスポーツのひととしてポジティブ化したイメージチェンジを図る取組、市民が身近に健康づくりと関われる環境整備を進めるため、情報収集と分析を行い、ニーズに合ったスポーツ、アクティビティ、健康づくり講話などの教室の拡充、イベントの提供を行う取組などを実施し、すべての市民が生産にわたって自分らしくいきいきと活躍できるまちの実現に向け、スポーツ・健康づくりの分野からまちづくりを進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
473	新潟県	新潟県南魚沼郡湯沢町	湯沢町まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県南魚沼郡湯沢町の全域	国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2015年に8,046人であった人口は、2045年には5,374人にまで減少、高齢化率は50%超になることとされている。そうであれば地域コミュニティの衰退や現在の経済規模の維持が困難となり、地域の再生に支障をきたす。これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
474	富山県	富山県	ポストコロナの海外展開事業	富山県の全域	コロナ禍により落ち込んだ海外輸出、インバウンドといった産業、観光分野においてポストコロナの反転増進策を進めるにあたり、外国人材の技術や才能を活かし、コロナ前の経済に戻す努力ではなく、コロナ前を超える経済状況を目指す。日本人も外国人にも働きやすく、暮らしやすい地域づくりを進め、世界に選ばれる「元気なやま」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
475	富山県	富山県	女性未就業者等活躍促進事業	富山県の全域	「富山県人材活躍推進センター」の下に「女性就業支援センター」を設置し、女性の就業に関する相談をワンストップで受け付けるとともに、企業や未就業者に対して、雇用につながる業務の切り出し、新規就業者の促進等を体系的に進められる。また、子育て中の方々の支援を行う民間団体のネットワークを活用し、企業との産直会やママを講師とした就業支援講座を開催する。	地方創生推進交付金	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
476	富山県	富山県、富山県富山市、富山県高岡市、富山県魚津市、富山県水戸市、富山県滑川市、富山県黒部市、富山県砺波市、富山県小矢部市、富山県南砺市、富山県射水市、富山県舟橋村、富山県上市町、富山県立山町、富山県入善町、富山県朝日町	開瞭な観光素コミニティ構築プロジェクト	富山県全域	脱炭素化は我が国に限らず、世界的な潮流となっている。また、これまで都市化が進み、密閉、密集した中で経済・社会活動が展開されてきたが、ポストコロナ時代は開放、密から疎の方向に向かう「開瞭化」が求められている。2050年に向けて、グリーン・トランスフォーメーションに加え、サーキュラー・エコノミー（循環経済）の確立、それらを下支えする基盤となるデジタル・トランスフォーメーション（DX）を有機的に統合・推進し、脱炭素社会で生き残り選ばれる開瞭な脱炭素コミュニティの形成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
477	富山県	富山県、富山県富山市、富山県高岡市、富山県魚津市、富山県水戸市、富山県滑川市、富山県黒部市、富山県砺波市、富山県小矢部市、富山県南砺市、富山県射水市、富山県舟橋村、富山県上市町、富山県立山町、富山県入善町、富山県朝日町	多様な産業・人材の参画による地域全体が潤う「稼げる」観光地づくり推進計画	富山県全域	富山ならではの観光資源の魅力や強みを活かし、「特別感」のある多様な旅行商品やアクティビティの開発を行うとともに、満足度の高い入来環境の充実等も同時に、何れでも訪れたい「選ばれ続ける観光地」としての魅力を磨き上げ、本県の自然、食、住環境、伝統文化等が有する「価値」に共感してもらえるターゲット層に戦略的にアプローチし、コアな富山県ファン・リピーターの獲得、定住も視野に入れた観光交流の促進等による県内経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
478	富山県	富山県、富山県富山市、富山県高岡市、富山県魚津市、富山県水戸市、富山県滑川市、富山県黒部市、富山県砺波市、富山県小矢部市、富山県南砺市、富山県射水市、富山県舟橋村、富山県上市町、富山県立山町、富山県入善町、富山県朝日町	「みらい」へつなぐ持続可能な富山型ローカル交通ネットワーク形成事業	富山県全域	空港、新幹線、地域鉄道・軌道、バスなどの本県の多彩な交通機関を活かし、利用目的に応じた利便性の高い地域交通ネットワークを形成し、観光等の利用促進、観光客などの円滑な移動、持続可能な地域交通サービスを実現することで、使いやすく、わかりやすい、持続可能な公共交通を目指し、効率性・採算性等も考慮した利便性の向上等の取組みを実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
479	富山県	富山県、富山県富山市、富山県高岡市、富山県魚津市、富山県水戸市、富山県滑川市、富山県黒部市、富山県砺波市、富山県小矢部市、富山県南砺市、富山県射水市、富山県舟橋村、富山県上市町、富山県立山町、富山県入善町、富山県朝日町	富山で暮らそう！移住支援事業	富山県全域	移住支援・マッチング支援事業では、裏表側から本県へのさらなる移住促進、対象となる中小・中堅企業への就業を促進し、本県から首都圏への人口流出に歯止めをかけ、産業競争力の強化や地域の活力、魅力向上を加速させる。また、移住支援事業では、県内からの移住者を対象に、地域課題に即して「社会人」「事業主」「委託者」の観念をもつて取り組む事業計画を募集し、当該事業に必要な経費の一部を助成することで、多様な価値観に基づく創業を支援し、移住の促進と経路系人材の裾野拡大や県内経済の活性化（開業数の増加）を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
480	富山県	富山県、富山県高岡市、富山県入善町	Startup connect project	富山県全域	日本、とりわけ地方においても、新産業の創出や競争力の強化等を進め、新しく力強くワクワクする産業をつくるためには、誰もが起業にチャレンジできる環境づくりやスタートアップメンションと例えられるような、小さな事業者を育て、応援する風土、文化を育成していくことが重要であり、そのロールモデルとなるような全国区のスタートアップ企業や大学ベンチャーの創出に向けた集中的な支援を行い、そのロールモデルとなる企業を中心としたスタートアップエコシステムの形成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
481	富山県	富山県、富山県高岡市、富山県黒部市、富山県上市町、富山県入善町	ウェルビーイングによる人口増加プロジェクト	富山県全域	ウェルビーイング先進地域を目指し、「まち」の魅力を高め、「ひと」を呼び込む。具体的には、暮らしという日常の中にある幸せを一人ひとりがよく感じる。価値として磨き、周りにシェアしていく、「おすそわけ」を軸とした、地域の身近な環境づくりに取り組む。また、子どもや若者をはじめ、新たな人や価値観、技能を呼び寄せていくことで、文化も経済も元気に、結果的に、富山で暮らす人がもっと誇らしく、生きやすい地域になる、そんな循環をつくっていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
482	富山県	富山県、富山県高岡市	とやま未来創生チャレンジ人材育成事業	富山県全域	県内のリカレント教育の普及拡大を検討・協議する「産学官連携推進会議」を中心に、リカレント教育（学び直し）の意義に関する広域的な啓発を行うとともに、誰もが何處からでも、何れでも学び直し、能力を高める機会づくりや、地域の身近な環境づくりに取り組む。また、子どもや若者があるべき富山を築いていこうとしても、地域や国・社会に貢献するグローバル人材等の育成に取り組むほか、学力だけでなく、非認知能力やICTリテラシーなど、新たな時代に求められる能力を持つ人材の育成に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
483	富山県	富山県、富山県黒部市、富山県立山町、富山県魚津市、富山県入善町、富山県朝日町	「立山黒部」世界ブランド化推進事業	富山県全域	県民や観光客に長年の間、閉ざされていた黒部ルートが2024年に一般開放され、立山黒部と黒部エリアが結ばれることで、世界的山岳景観を誇る立山黒部アルペンルートと日本一のV字峡である黒部峡谷を両立し、美しく雄大な自然に魅了することができる世界水都の「景観・体験」の山岳観光地として世界ブランド化を目指す。また、多くの訪日外国人や個人旅行者が立山黒部を訪れ、観光振興と環境保全が図られ、経済への好循環を生み出しながら持続可能な観光エリアの創造を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
484	富山県	富山県、富山県水戸市、富山県砺波市、富山県黒部市、富山県南砺市、富山県入善町	A L L とよま農林水産業の成長産業化プロジェクト	富山県全域	富山県は、3000m級の北アルプス立山連峰から「天然のいけす」と呼ばれる水深1000m超の富山湾まで、高低差4000mとなる全国的にも珍しい地形を有しており、海・山・野・川に跨る多様な地形を活かして、水のほかに、ねむやたねむの産物、プリ、シロエなどの水産物など豊富な産物や農産物が生産されている。これらの富山らしい特色のある地域資源をフル活用しながら、県内市町村と連携し、国内外市場での魅力を高め、雇用の拡大と収入の確保につなげることで、持続可能な農林水産業の発展を目指す取組みを実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
485	富山県	富山県、富山県黒部市、富山県射水市、富山県入善町、富山県滑川市	Toyama Digital Transformation Project	富山県全域	世界的な潮流として社会のデジタル化が進む中、データは知恵、価値、競争力の源泉であるとともに、地域課題解決の切り札と位置づけられ、その利活用の重要性がますます高まっている。こうした背景も踏まえ、社会の革新を成長に転換しポストコロナ時代における発展につなげるため、「データ活用による好循環」を軸としたDXを推進することで、地域課題の解決や県内経済の成長、県民の暮らしの向上を図り、県民の「真の幸せ（ウェルビーイング）」を追求する。	地方創生推進タイプ	計画本文
486	富山県	富山県、富山県南砺市	持続可能な中山間地域振興プロジェクト	富山県全域	本県の中山間地域における住民が豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を創造するための施策を推進する「中山間地域創生総合戦略」に基づき、県、市町村、県民、事業者が相互に連携を図りながら協働し、中山間地域の住民が自発的に地域の課題解決に取り組む、地域全体で稼ぐ手法を身に付け、自立していく「持続可能な地域社会」の形成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
487	富山県	富山県富山市	SDGsの実現に向けた、コンパクトシティ戦略による付加価値創造都市形成事業	富山県富山市全域	富山県型コンパクトシティ戦略を機軸としながら、SDGsの取り組みを推進することで、これまで求めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通の活性化策に加え、再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーインフラのネットワークを組み合わせることにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを一層深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値の創造を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
488	富山県	富山県富山市	オープンイノベーションを見据えた関係人口・交流人口創出事業	富山県富山市全域	地域の担い手不足が課題となる中、地域外の多様な人材が関係人口となる機会・きっかけを創出させるため、来訪しやすくて利便性が高い公共交通・キャッシュレスインフラを一体的に整備し、さらに関係人口創出のためのプロモーションや体験事業を行う。これらの取組を通じて創出・拡大された関係人口・交流人口により普通乗降プラットフォームを構築し、地域課題を解決する中で生まれるアイデアやソリューションを社会実装することによりオープンイノベーションを促進、官民が連携した持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
489	富山県	富山県富山市	富山市スマートシティ推進事業	富山県富山市の全域	市自らがプラットフォームとなり、IoTなどの新たな情報取得手段を活用したSociety5.0におけるサイバー空間情報の集積化や官民のデータ共有を進めることで、産学官が互いに情報を提供・共有しあう関わり合いを進め、人口減少・超高齢化・高度情報化による社会構造の劇的な変化に対応した持続可能なまちづくりを実現する。また、市民間のIoT実証実験環境の提供や官民間・民間間のデータ共有化をはかることで、地域経済活動の活性化を促し、Society5.0におけるしごと創生に繋げる。	地方創生推進タイプ	計画本文
490	富山県	富山市	富山市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山市の全域	今後、本市の地方創生の取組のさらなる深化を図り、少子・超高齢社会あっても将来にわたって一定の人口を維持し、活力ある持続可能なまちづくりを目指す。「産業活力の向上により、安定した雇用を創出する」、「交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる」、「生活環境の一層の充実を図る」、「持続可能な都市経営・まちづくりを推進する」という4つの基本目標のもとで事業を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する特例	計画本文
491	富山県	富山県高岡市	人材育成・都市部人材獲得による地域活性化事業	富山県高岡市の全域	平成28年度から、本市を含む全国12市町村が連携し、首都圏等の企業経営者や大学の研究者など第一線で活躍している人材を講師として招き、人材育成による地域再生事業の展開を図ってきた。令和3年度からは、長期入居で構築してきた地方創生に資する人材育成の仕組みを土台に、有資格者・定住を重視した人材獲得人口の創出を図るため、「ふるさとみつけ塾」による都市部人材の地方企業へのインターンシップを行う事業へと深化する。	地方創生推進タイプ	計画本文
492	富山県	富山県魚津市	自然と人と食・文化、多様な魅力を融合した『地域で稼ぐ』新観光ビジョン推進計画	富山県魚津市の全域	自然・食・文化の魅力を活かして、ここでしか体験できない質の高い体験プログラムや旅行商品の企画開発を行うとともに、快適で満足度の高い受入環境の整備に努めることで、繰り返し訪れたい「観光地として選ばれる」地域づくりを進めていく。加えて、これらの取組を戦略的推進の「テーマ」により再確認するとともに切れ目なく観光施策を打ち出していく。魚津市が一体となった戦略的な観光推進体制を構築することで、魚津ファン獲得等による持続可能な観光地経営を図り、新しいひとの流れによる地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
493	富山県	富山県魚津市	魚津市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県魚津市の全域	第2期総合戦略に示すとおり、①魅力あるしごとの創出・育成と若者・女性に働く場として選択される、②にぎわいの空間創出と魚津への新しいひとの流れをつくる、③安心・安全な暮らしを促すとともに、子どもを地域全体で育てる、④活力ある地域をつくり、持続可能なふるさと魚津を目指す4つの柱で人口減少のスピードを抑える取組を早急に行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する特例	計画本文
494	富山県	富山県水見市	観光×生物多様性保全を目的とした「ひみぎアクトリズム」核創プロジェクト	富山県水見市の全域	日本農業遺産に認定された「水見の持続可能な定置網漁業」や、国の指定の天然記念物である淡水魚の「イタセンバラ」などの地域資源を「観光」と「生物多様性保全」をテーマとした観光施策へ活用するほか、ふるさと教育・環境教育の充実を図る。産業の振興、雇用の創出、地域経済の活性化に寄与し、魅力ある事業の創出により人口減少に歯止めをかけることに繋がることを期待され、さらに地域資源への関心をもつ人が増え、保全活動を継続的に行われるという好循環を生み出す。	地方創生推進タイプ	計画本文
495	富山県	富山県水見市	まちなか活性化事業	富山県水見市の全域	中心市街地への観光客流入と中心市街地活性化と賑わい創出を目指すため、まちなか支援員を配置する。事業基盤づくりのためのエリア内の既存ストック（空き店舗、潜在的創業者やリーダー）を調査して戦略立案を行い、市民が自立的、持続的なまちづくり活動を進めるための地域経済活性化に寄与する。また、水見と無縁な関わりを希望する住民が登録する「水見とまちなかファンクラブ」を構築し、登録者に向けた誘客プランの作成及びプロモーションを行う。さらに、水見の豊かな食の魅力を発信する様々なイベントやプロモーションを展開し、県内へと多様な交流を拡大することにより、水見に関心を持ってもらうきっかけ作りとし、認知度を高めて、交流・関係人口拡大につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
496	富山県	富山県水見市	水見のブランド再構築を通じた交流・関係人口拡大プロジェクト	富山県水見市の全域	首都圏をはじめとする都市部等で、水見の情報発信とプロモーションの拠点となる「関係店舗（ツナグ場）」を登録し、水見のプロモーションイベントを開催する。また、水見と無縁な関わりを希望する住民が登録する「水見とまちなかファンクラブ」を構築し、登録者に向けた誘客プランの作成及びプロモーションを行う。さらに、水見の豊かな食の魅力を発信する様々なイベントやプロモーションを展開し、県内へと多様な交流を拡大することにより、水見に関心を持ってもらうきっかけ作りとし、認知度を高めて、交流・関係人口拡大につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
497	富山県	富山県砺波市	一住み慣れた場所で生涯安心して暮らせるまちづくり～散居村型スマートタクシー運行モデル事業推進計画	富山県砺波市の全域	市のシンボルである「散居村」の景観を守りながら、高齢になっても自家用車に頼ることなく市街地から離れた散居地域であらゆる生活サービスを享受できる豊かな暮らしを実現するとともに、誰もが元気で新しい生活と活躍できる地域社会の形成により、新たな人の流れと地域経済の活性化につながる「環境」、「生きがい」、「経済」の好循環を結ぶ新しい公共交通「散居型スマートタクシー」の導入に向けた実証運行を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
498	富山県	富山県小矢部市	おやべで暮らそう！シティプロモーション事業計画	富山県小矢部市の全域	学生等に市内企業の情報を知ってもらうことや若年層のうちから自分たちのまちに愛着をもってもらえるよう市民（市内）向けイベントやプロモーションを展開し、「ふるさと小矢部」への愛着の醸成を図り、女性や若者の転出抑制やリタンの促進につなげる。また、市外の若い世代や子育て世代をターゲットとして本市の魅力を伝えられるよう、若手へ効果的・効率的なシティプロモーションを展開し、本市への新たな人の流れの創出につなげる。本市の魅力をSNS等を活用して、「ふるさと通信」の発信を行い、関係人口の創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
499	富山県	富山県南砺市	SDGs未来都市「一流の田舎」実現に向けた礎プロジェクト	富山県南砺市の全域	誰もが地域に誇りを持ち、住みながら地域で生涯を心豊かに安心して暮らすことができる「誰ひとり取り残さない、一流の田舎」の実現に向けた礎となる。市民、民間事業者、関係人口、行政等の様々なステークホルダーが連携し、住民が自発的に地域の課題解決に取り組み、地域全体で稼ぐ手法を身に付け、自立していく「持続可能な地域社会」の形成を目指す。 ・文化と教育の連携事業 ・住民自治の再構築事業 ・コミュニティファンドによる地域づくり支援事業	地方創生推進タイプ	計画本文
500	富山県	富山県南砺市	土徳とニューツーリズムで続く南砺ファンとの関係強化による持続可能な観光地の創生	富山県南砺市の全域	南砺市に思い入れのある人を「南砺ファン」と位置づけ、伝統文化を継承する人材の確保や新たな観光スタイルによる相互コミュニケーションに関わる施策を強化し、持続可能な観光地の創生を目指す。 1. 地域に基づく伝統・文化の維持・保全・継承 2. 南砺ファンにさらに深い南砺を知ってもらうためのニューツーリズムの展開 3. 南砺ファンとの相互コミュニケーションを通じた南砺ブランドの発信及び誘客推進	地方創生推進タイプ	計画本文
501	富山県	富山県南砺市	若者から選ばれる「寛容なまち南砺」創生プロジェクト	富山県南砺市の全域	本市では、市内に高等教育機関がなく、大学や専門学校に進学するため転出した若者が卒業後に戻ってこないという構造的な課題を抱えており、生まれ育った人、移住してきた人の双方が心豊かに、住み続け、働き続け、出会い続け、子育てし続けることができ、市外へ転出した人も機会があれば是を戻りたい、今後も関係を継続したいと願うようを実現するため、市民が多様な考え方や個性を認め合うことで幸福を築き、新しいことへのチャレンジを促せる「寛容性」にあふれた地域社会の構築をめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
502	富山県	富山県南砺市	南砺市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県南砺市の全域	本市では、急激な人口減少が進み、地域コミュニティの運営や地域の産業の継承、生活を支える商店や住民サービスの維持に深刻な影響を及ぼしている。そのため、地域包括医療ケアでの暮らし続けられる地域の実現、エコトピア型地域で地域資源の循環を子どもの実現、小規模多機能自治体の手法の導入、コミュニティファントの設立に取り組んできた。これらを地域へ実装し、住みながら地域で生涯を心豊かに安心して暮らすことができる「温もりと誇り溢さない、一風の出音」の実現に向け、持続可能な地域社会の形成（306の実現）を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
503	富山県	富山県上市市	地域資源とミライ技術を活用した地域活性化計画	富山県上市市の全域	本市では、少子高齢化や人口減少が進んでおり、雇用の場が少ないことなどから若者の流出に歯止めがかからない状況である。今後も人口減少傾向が続けば、地域内の労働人口や税収が減少し、地域社会のコミュニティ機能の低下を招くなど、様々な面で影響が懸念される。このことから、都市からひと・もの・しごとの流れを呼び込む「外からの活力の流入」による地域活性化の取組、町長の「稼ぐ力」の向上による「内からの活力の引き出し」、さらにはその拠点となる空き家の流通の促進により「選ばれる町」として移住の促進につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
504	富山県	富山県立山町	「働きたい」と「住みたい」が両立する町へ～関係人口の増加を求めて～	富山県立山町の全域	当町の人口減少が続く背景には、若年層にとって魅力的な就職先が少ないため、若い世代が進学・就職等を機に町を離れてしまうことが挙げられる。一方で、北陸新幹線の開通後、移住相談件数の都道府県別ランキングにおいて、富山県は5位以内をキープしている。このような好機を的確に捉え、地方創生を推進するため、空き家や空き公共施設等を活用しながら、町への新たな人の流れを創出するとともに、若年層に魅力的な働く場を町に創り出す。また、常駐型住民や移住型企業との交流のチャンネルを増やし、関係人口の創出・拡大を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
505	富山県	富山県立山町	まちの中心「地鉄立山線五百石駅周辺」便利な街へ再設計事業	富山県立山町の一部（五百石地区）	五百石駅周辺の商業展開の基盤を整え、五百石駅周辺での起業支援や交流の促進、五百石駅から富山地方鉄道を利用して立山黒部アルペンルート等へ向かう観光の増加等を取り組むことにより、地域内外の経済循環が創出され、活気あるまちを目指す。また、高齢者をはじめとする車を運転できない町民が、行政手続き、年金の受け取り、受診、生活必需品の購入など、五百石駅まで行けば、徒歩圏内で用が足りるまち「コンパクトなまちづくり」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
506	富山県	富山県入善町	海洋深層水と地下水を活かした入善版ローカルイノベーション計画	富山県入善町の全域	海洋深層水や地下水を活用した民間企業が多く立地し、積極的な事業展開や本格的な事業化に向けた取組みを進めているが、今後の民間企業の事業展望などを考えると、現在の取水設備等で取水している海洋深層水の量は大きく不足しており、今後の民間企業の取組みに支障をきたしている状況である。不足する海洋深層水の取水量を増やすため、深層水取水施設や貯蔵タンクを新たに設置し、積極的な事業展開や本格的な事業化を目指す民間企業などに深層水を分水することで、町の水産業をはじめ観光業、商業の振興、雇用の増を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
507	石川県	石川県	大学発のスタートアップの発掘・育成計画	石川県の全域	石川県は、人口あたりの高等教育機関数が全国1位であるなど、全層有数の高等教育機関の集積地であり、県内大学では全国トップクラスの研究が行われているが、人材面や資金面で資源の不足、関係機関の連携が整っていないなど、大学発スタートアップの創出環境に課題がある。そのため、金融・情報・成長のそれぞれの取組に力を入れ、人材・資金・情報などの必要な支援を行い、大学発スタートアップの創出による産業の多様化・多輪化を図るとともに、雇用増加や移住・定住を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
508	石川県	石川県	特色ある石川県産農林水産物のブランド化推進事業計画	石川県の全域	石川県の強みを生かした農林水産物のブランド化により、農林水産業の持続的な発展のみならず、石川県の魅力向上への貢献を促すことで、地域経済の活性化ももたらす。石川県の強みの取組に力を入れ、人材・資金・情報などの特色ある農林水産物を創り育てるブランド化を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
509	石川県	石川県	女性・高齢者潜在人材掘り起こし事業計画	石川県の全域	「いしかわ創生総合戦略」において、魅力ある雇用の創出と社会増進の改善や女性・高齢者の就業促進等による、取組者の増加（50万人以上、全国比率増加）と、女性・高齢者の就業促進を通じた誰もがいきいきと活躍できる地域社会の実現を目指しており、本事業は、求職活動に力けていない潜在人材（女性・高齢者）の掘り起こしと企業とのマッチング等を行い、就業に繋げることを目的とする。	地方創生推進交付金	計画本文
510	石川県	石川県	地域再生計画「石川県産業成長戦略」	石川県の全域	人口減少や生産人口の減少を本格的に迎えることとなり、こうした変化が本格的に起こり始める段階から、本県の強みや特徴を活かして、特定の産業や市場に過度に依存しない、内外環境に左右されない産業構造の多様化・多輪化された新たな産業構造の実現を図る。そのため、国内市場の停滞・縮小に対しては、新製品開発や販路拡大で需要創出を図る一方で、アジア等の成長市場をターゲットに取り込み企業の実績へとつなげていく。加えて、産業組織研究センターなどの成長市場に挑み、次代の一貫を担う産業を創出し、産業構造の多輪化を図る。	地域再生支援料子補給金	計画本文
511	石川県	石川県、石川県金沢市	金沢港を拠点とした交流拡大プロジェクト計画	石川県の全域	◆新たに神戸港等とも連携したクルーズ誘致・振興 ◆新たに金沢港をクルーズターミナルを拠点に、地域の賑わい創出や伝統工芸振興に注力 ◆こうした金沢港を通じた交流人口拡大の取組みから県内外の方に石川県の魅力を認識してもらい、移住・定住につなげる	地方創生推進タイプ	計画本文
512	石川県	石川県、石川県金沢市、石川県小松市、石川県能登町	北陸新幹線県内全線開業による開業効果の最大化及び特長、県内全域への波及	石川県の全域	北陸新幹線内全線開業まで2年となったことから、大きな開業効果を生んだ開業時と同様に、開業の2年前となる令和4年度から、具体的な開業PR事業に取り組み、交流人口をより一層増加させるとともに、雇用の維持・確保を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
513	石川県	石川県、石川県金沢市	インバウンド再開を見据えたいしかわの魅力発信プロジェクト	石川県の全域	1年後に迫った令和6年の県内全線開業や、その先の世界的なイベントである令和7年の大阪・関西万博も見据え、それらの効果を最大限に引き出すため、外国人旅行者の多様なニーズに対応した県内の観光素材の発掘・磨き上げを進めるとともに、観光コンテンツを軸とした本県の魅力を効果的に発信することで、年間を通じた誘客（再訪の分散）および中心地の集客のみならず、加賀や能登など県内全域への波及（地域の分散）による誘客効果の最大化を実現し、地方都市の海外誘客におけるトップランナーを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
514	石川県	石川県、石川県金沢市	工芸文化の魅力発信によるいしかわ百芳石文化交流推進プロジェクト	石川県の全域	石川県が誇る文化を一層磨き上げるとともに、観光や地産産業とも融合させ、より活力に国内外へ発信していくことにより、観光消費の拡大や地域産品の販路開拓を通じた地域の活力を創出につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
515	石川県	石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町	石川移住・起業支援金助成事業計画	石川県の全域	「いしかわ創生総合戦略」において、「転出入者の均衡(±0人)」等を数値目標として掲げ、移住・学生リターン促進や産業界人材の総合的な確保・育成等を取り組み、県内企業が求める人材の確保と、本県への移住促進により富強から石川への人の流れをつくり、地域活力の維持・向上を目指す。また、ものづくり企業と連携したコスト生産モデルの普及を進めること、本県では、①人手不足分野や基幹産業、成長産業等における人材確保の観点から、これらの分野への移住・就職等を進める。②地域の課題解決に資する社会的事業分野での就業を後押しするため、起業支援金の支給、特定支援を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
516	石川県	石川県、石川県七尾市、石川県輪島市、石川県珠洲市、石川県羽咋市、石川県志賀町、石川県宝達志水町、石川県中能登町、石川県穴水町、石川県能登町	国際連携・企業連携による里山里海の活性化ステップアップ事業計画	石川県の全域	世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」を核として、石川県スローツーリズムを展開して里山里海地域に人を呼び込み、地域資源を活用した商品やサービスの開発の支援を通じ産業を創出することで、地域の活性化を目指す。また、ものづくり企業と連携したコスト生産モデルの普及を進めること、農業者の参入を促進し、魅力的な雇用の場が創出され、交流が盛んな持続可能な里山里海モデルの確立を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
517	石川県	石川県、石川県七尾市、輪島市、珠洲市及び羽咋市並びに石川県羽咋郡志賀町及び宝達志水町、鹿島郡中能登町、鳳珠郡穴水町及び能登町	活気とうるおいのある個性的な能登地域づくり計画	石川県七尾市、輪島市、珠洲市及び羽咋市並びに石川県羽咋郡志賀町及び宝達志水町、鹿島郡中能登町、鳳珠郡穴水町及び能登町の全域	本地域は世界農業遺産「能登の里山里海」に認定され、伝統工芸や祭り、優れた里山景観などの多様な魅力的な地域資源を有しているが、地域の道路網整備の遅れや、大学進学・就職を契機とした人口流出が課題となっている。そこで、広域農産と林産、市町連帯を一体的に推進すること、観光振興のアクションプランによる、農業者の地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築し、交流人口の拡大や雇用機会の創出による定住人口の確保を図り、活気ある能登地域づくりを目指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文
518	石川県	石川県及びかほく市、津幡町、内灘町	「豊かな自然を生かした河北の賑わいづくり」計画	石川県かほく市及び石川県河北郡津幡町並びに内灘町の全域	本計画区域は豊富な自然資源を有しており、それらを活かした観光資源に基き、中山間地では林産物の生産・販売を行っている。東部南北を走る幹線道路が生産地から消費地へのアクセスが良好で幹線道路からのアクセスと観光地を結ぶ交通網の整備が遅れていることから観光客数は減少傾向にある。このことから林産物の輸送ルートや観光地間の林道と市町を一体的に整備すること、地域産業の競争力強化による農林業の振興と交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
519	石川県	石川県金沢市	東京オリパラのレガシーと新市民サッカー場を活かしたポストコロナのまちづくり～スポーツで人とまちを元気に～	石川県金沢市の全域	「スポーツ文化」を推進し、市、市民及び事業者などが連携して「スポーツで人とまちを元気に」することを目指す。具体的には、スポーツを通じて国際理解、多様な理解が促進されることによる共生社会の実現や、地元プロスポーツチームをはじめとした各種団体と連携した文化スポーツイベントの開催を通じて、市民が「豊か」「元気に」生活することにより、それらを資源として国内外から誘客することで、金沢の主要な産業である観光産業の振興や、関係人口の拡大を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
520	石川県	石川県金沢市	産学官の創造力・文化力・知力を融合した第4次産業革命における新産業創出事業	石川県金沢市の全域	「金沢市新産業創出ビジョン」を基に、地場企業・起業家が交流できる機能をもち「産学官連携拠点」にて形成されるネットワークを活かした新産業の創出や起業者の増加を図り稼働率を向上させるとともに、プログラミング教育を推進し、次世代を担う未来のトップクリエイターを育成すること、継続的な産業の発展と地域経済の活性化を図り、「チャンスのあるまち金沢」の実現をめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文
521	石川県	石川県金沢市	金沢市SDGｓ未来都市計画推進事業	石川県金沢市の全域	まちの魅力を生かし、持続可能なまちを実現することで、市民生活と観光を調和させ、市民と観光客双方の「しあわせ」（社会・幸せ）を実現するために、伝えるべき金沢のまちの価値やそれを維持・発展させるために、市民・観光客の皆さんが守っていくべきルールをSDGｓの考え方に則り整理し、発信していくとともに、経済面・社会面・環境面それぞれからの相乗的なSDGｓの取り組みの実施によって、価値が高まった域内の人材、自然、文化、資材などの地域資源を活用した「SDGｓツーリズム」の推進をめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文
522	石川県	石川県金沢市	金沢版総合戦略推進計画	石川県金沢市の全域	金沢の個性、強みである歴史や伝統、学術、文化、地域コミュニティなど、まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
523	石川県	石川県金沢市、石川県白山市	歴史と伝統が育んだ文化を活用した次世代育成と関係人口拡大プロジェクト	石川県金沢市、石川県白山市の全域	金沢市、白山市は、湯沢町にまちの礎が築かれて以来、現在に至るまで戦後や大きな災害に見舞われたことがなく、歴史的な伝統やまちなみを継承し、歴史と伝統ある都市である。文化都市としてのブランド価値の向上を図り、まちの魅力を生かすことで、著者の定着、クリエイター等の移住や二世帯居住、ファンリビドー化やふるさと納税の増加などの継続的な関係構築を促進し、市民が愛着をもち、人々が集うまちをつくる。	地方創生推進タイプ	計画本文
524	石川県	石川県七尾市	スポーツと文化を生かした七尾みち・まちなか賑わい再生プロジェクト	石川県七尾市の全域	七尾市の賑わい創出と地域の稼ぐ力を高めることで、持続的な発展を目指すために、スポーツと文化を活用した情報価値として、市内で開催されるプロスポーツイベントに合わせて、会場に七尾市の魅力を発信するためのブースの設置や、令和5年に開催される「いしかわ百景文化祭2023」に合わせた事業を実施する。また、七尾市の持続的な発展につながる取組を創出し、積極的な支援を行っていくため、地域のSDGｓ達成に向けた取組を加速化させる。なおSDGｓコンソーシアム運営事業等、各種政策を連携して実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
525	石川県	石川県七尾市、石川県羽咋市、石川県中能登町	広域連携による持続可能なまちづくり計画	石川県七尾市、石川県羽咋市、石川県中能登町の全域	持続可能なまちづくりを実現するために、七尾市、中能登町、羽咋市の3市町が民間企業、地元商會等が連携した官一帯となった新たな事業を実施していく。また、3市町それぞれが持つ特色を活かした独自の事業として、関係人口の創出・拡大や移住定住の促進のほか、様々な分野の政策を展開することで、連携事業と相乗効果を生み出しながら事業を発展させていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
526	石川県	石川県加賀市	デジタル技術活用教育事業	石川県加賀市の全域	多様な類型の都市構造を有する加賀市では、コミュニティが分断、孤立し、自治体職員の高齢化、若手不足も相まって、相対的に人手確保が難しくなるなど市民サービス、行政サービスを提供することが困難であるため、地域内でサービス格差が生じることとなる。これを解決するため、先端技術やデジタルを活用したスマートシティによる課題の解決を目指す。デジタル化による世代間格差及びスマートシティを担う地方におけるデジタル人材の育成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
527	石川県	石川県加賀市	人口増加と関係人口創出拡大のための移住サポート強化と空き家活用事業	石川県加賀市の全域	人口減少や少子高齢化により空き家問題が顕在化するともに、進学や就職に伴う若年層の県外流出により、市内専業主婦の働き手不足が深刻になっており、移住者の増加が当市の喫緊の課題となっている。移住検討者からのオンラインでの移住相談の強化を図るとともに、当市シニアリモートワーク事業を推進し、効果的な情報発信を実施することによって、広く加賀市の魅力をアピールし、移住への足掛かりとする。さらに、空き家を活用し、すぐに移住し、仕事を始めることができる仕組みを構築することで、移住者の増加と関係人口の創出拡大を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
528	石川県	石川県加賀市	マイナンバーを軸とした加賀市版電子自治体推進事業	石川県加賀市の全域	従来では、様々な機関に、様々な個人の情報が蓄積され、原則、その機関でのみ使用されていた。そうした貴重なデータの活用は、現代のデジタル社会においては、データを分断断片的に使用することで、より効率的で、利便性の高いサービスへの転用が可能となっている。併せて、マイナンバーカードによる法的個人認証とマイナンバーが紐づいた分断片を活用してデータ連携を行うことで、誰かで最適化された地方創生モデル都市の構築を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
529	石川県	石川県加賀市	多居住拠点による新たな地方創生事業	石川県加賀市の全域	加賀市では、人口減少に伴う労働者不足や高齢化に伴う交通弱者の増加など、新たな課題を解決し、人間中心の未来社会を目指すスマートシティ加賀の取り組みを行ってきた。そのような中、新型コロナウイルス感染症により社会・経済活動に大きな影響を与え、大都市から地方への関心の高まりがられる。そのような中、大都市と地方の「多居住拠点」という新たなライフスタイルを提唱するとともに、未来技術を活用し、「大都市と同等の「職住環境」の整備を行うことで、交通人口・定住人口の増加や企業・起業家・スタートアップ等の移転を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
530	石川県	石川県白山市	子ども・若者を中心としたSDGｓ推進プロジェクト	石川県白山市の全域	将来に対して夢や希望に溢れる子ども・若者が中心となり、SDGｓ推進のもと、平野部から白山なくに広がる特色ある地域特性を守りながら、将来的な人口減少及び高齢化などの時代の変化による多様な社会や地域の課題解決に向け、地域間及び広域的なネットワークの連携強化、また、市、地元企業、住民組織の協働により、白山なく地域の活性化や市民が地域に誇りを持ち、安全で、安心して暮らし続けることができる「まち」づくりを目指すため、「学び」「成長」「挑戦」できる環境の構築を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
531	石川県	石川県能美市	伴走型サポートによる移住定住促進事業	石川県能美市の全域	移住希望者を受け入れるための土壌づくりに向け、住まいや仕事に関する情報提供等の総合的な支援を展開するために「移住定住促進協議会」を設立し伴走型の移住サポートを実施する。それにより、当市を将来の移住先として選択してもらうための機会を創出し、若年層を中心に本市への移住定住を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
532	石川県	石川県中能登町	中能登町障害克服未来技術実装推進事業	石川県中能登町の全域	心のバリアフリー推進に向けて、障がい者や高齢者が地域活動や観光を楽しみたいため、コロナ禍で新しいまちづくりの在り方としてSociety 5.0の未来技術を活用するとともに、若者の田舎回帰のきっかけの創出の環境づくりとして、観光、福祉産業、農業、伝統産業、地域経済に実装を促し、新産業としてデジタルを地域に根付かせたうえで、起業できる風土をつくる。また、2023年国民文化祭での誘客をひとつの目標として、障がい者にやさしい共生社会を築く。	地方創生推進タイプ	計画本文
533	石川県	石川県能登町	「能登の暮らしを受け継ぐ」関係人口創出事業	石川県能登町の全域	ワーケーション等による能登町への新たな人の流れから関係人口を創出するとともに、能登の里山里道をフィールドとした多様なひとびとの共創による「課題解決や新しい価値創造（イノベーション）」と「人材育成」を行い、with/afterコロナでも持続的に、交流人口から関係人口へ、そこから移住定住につなげ、地産、福祉産業、農業、伝統産業、地域経済に地域文化の継承し波及効果を町全体に展開することで、第2期総合戦略の目指す姿「若者が美しい能登の暮らしを受け継ぐまち」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
534	福井県	福井県	ウィズコロナ・アフターコロナ時代に適応した福井デジタル創生事業	福井県の全域	世界的なデジタル技術の進展は今後20～30年で社会全般に大きな変化をもたらす。人口減少・高齢化、北陸新幹線等の高速交通網整備といった社会・経済環境の急変に、地域を活性化し、地域内でのDXを推進し、企業の生産性向上・高付加価値化による競争力強化を図り、本県経済の持続的発展を目指す。また、県民の暮らしの質を向上するため、デジタル技術を活用した地域課題解決のための好循環を生み出し、県内の各地域に展開を図ることにより「デジタル先進県」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
535	福井県	福井県	集落を拓くための地域づくりプロジェクト	福井県の全域	地域資源を活かしたコミュニティビジネスや情報発信などによる地域の経済活動を応援し、地域の抱える課題、種族集落の連携を進めることにより、集落で「暮らし」の質の「活力人口」を増やす事で、集落の課題解決に必要なヒト・カネを確保し循環させていく仕組みづくりを行い、いつまでも安心して暮らすことのできる地域社会につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
536	福井県	福井県	ふくいの社会経済環境大変動時代における地域産業活性化事業	福井県の全域	本県の地域産業における人口減少、経営者の高齢化、企業の人手不足、炭素化等の課題に加え、アフターコロナや新幹線等の高速交通網整備など社会経済環境が大きく変化の中で、地域と企業との新たな成長や持続的発展を図るため、地域産業の革新に必要となる企業や人材の育成、誘致を進めるとともに、創業・事業承継やそれを契機とした新事業創出・業態転換を促す。また、これにより、創業から全国展開や上場準備までの成長支援を行い、次世代を担う企業、人材を育て、県内の優れた経営資源を循環させる「福井型エコシステム」を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
537	福井県	福井県	SDGｓ未来都市ふくい 未来人材育成プロジェクト	福井県の全域	「SDGｓ未来都市」として、「福井県長期ビジョン」にも掲げるSDGｓの理念を全県に広げつつ、日本一と称される教育力や長い歴史の中で培われてきたものづくりの技術を活かしながら、産官が一体となって福井の未来を担う次世代の育成を進めることで経済・社会・環境の好循環を生みだし、持続可能な地域社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
538	福井県	福井県	デジタルマーケティングを活用した移住定住促進事業	福井県の全域	福井県では、年間2千人程度の転出超過が続く中、「幸福度日本一」の暮らしやすさを発信するとともに、若者や女性に魅力的で働きやすい雇用環境を拡大するとともに、「1ターン対策を強化してきた。本事業は、従来の移住定住事業を発展させ、デジタルマーケティングを活用することで、潜在的な移住希望者層の開拓を図り、移住者の拡大につなげるものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
539	福井県	福井県	ターゲットに刺さる福井の魅力創出・発信事業推進計画	福井県の全域	新幹線開業に向け、本県独自の歴史資源や食などを活かしながら、ターゲットに応じた魅力あるコンテンツの充実を図るとともに、自治体・企業等と連携して強力なプロモーションを展開する。また、ワーケーション需要など多様なニーズを取り込み、総合的かつ多面的な人口拡大を図る。伸び関心インバウンド需要を獲得するため、SNS広告等によるデジタルマーケティングを実施し、刺さるコンテンツを提供する体制づくりを行う。さらに、新幹線開業に合わせた境南誘客キャンペーンを地域一体となって取り組み、開業効果の最大化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
540	福井県	福井県	水産業の振興・創出を担う研究・人材育成拠点整備計画	福井県の全域	福井県立大学先端増養殖科学科の開設により、水産増養殖分野における次世代人材の育成と新しい技術の研究開発を推進し、養殖の生産性・収益性を高める。あわせて事業の継続・拡大・増養殖分野に参入する企業の誘致など若者にとって魅力的な働く場の創出につなげ、国内外の多様なニーズに応える魅力ある地域を創生する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
541	福井県	福井県	研究開発プロフェッショナル人材 設置事業実施計画	福井県の全域	産学資金が一体となって県内企業を応援する「ふくいオープンイノベーション推進機構」に研究開発プロフェッショナル人材職能拠点を設置し、ものづくり産業を中心に、プロフェッショナル人材のマッチングを推進する。県内企業の「攻めの経営」への転換を通して地域経済の更なる発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
542	福井県	福井県、福井県福井市	新幹線開業に向けた農都まちづくり 官民連携プロジェクト	福井県福井市の区域の一部（福井市 中心市街地）	北陸新幹線福井開業を見据え、まち全体の老朽化やコロナ禍により中心市街地の活力低下が課題となっている。このため、ハード・ソフト両面から官民連携で中心市街地活性化を推進し、福井駅周辺エリアで働き暮らす人を増やし、社会インフラの利便性を高め、さらなる仕事と人呼び込みを好循環を生み出す。その中で、本県の誇りでもあるものづくり産業を、付加価値を生み出す地域資源として、協業する多様な人材を県内外から呼び込み、「福井の生活・文化の中枢として、創造的な人が住み、創造的な仕事が行われる都市」へ再生していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
543	福井県	福井県、福井市、敦賀市、小浜市、 大野市、勝山市、鯖江市、あわら 市、越前市、坂井市、永平寺町、池 田町、南越前町、越前町、美浜町、 高浜町、おおい町、若狭町	ふくいU・Iターン移住就職等推 進計画	福井県の全域	「就業、起業に係る移住支援金を支給し、移住に係る経済負担を軽減することで、東京圏からのU・Iターンを促進」、「就職に係るポータルマッチングサイトの統合・改修を行い、県内求人情報提供を支援する。また、魅力的な情報発信を行う等、求職者と企業のマッチング機能を強化し、創業支援事業者の分野の創業支援、専業主婦の就業支援など、様々な伴走支援を行うとともに、移住創業支援金を支給し、県外からのU・Iターン者のスキルを活かした創業を支援」	地方創生推進タイプ	計画本文
544	福井県	福井県、福井県美浜町、福井県若狭 町	ふくいの自然と食で「稼ぐ」観光 地域づくり推進計画	福井県の全域	独自の自然景観等をもつ三方五湖エリアをモデルとして、地元自治体や民間プレーヤー等が連携しながら、「自然×食」をコンセプトとする観光光地域づくりを推進していく。地域づくりの主体となる民間プレーヤーの事業に対しては、県域DMOである（公社）福井県観光推進に新たに設置する専門人材が中心となって事業の立ち上げ、自動化、広域展開をサポートする。こうした「自然×食」を活かした民間プレーヤーによる観光地域づくりの取り組みを県下全域へ展開し、地域の「稼ぐ」力を高めていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
545	福井県	福井県福井市	ふくいブランドと越前海産物の魅力 により稼ぐ農業・漁業実践プロ ジェクト	福井県福井市の全域	担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、本市農業、漁業が抱える構造的な問題を解決し、「稼ぐ」農林水産業の実現に向けた体制整備に取り組む。具体的には、福井ブランドの構築、今後を見据えたスマート農業・漁業の普及、栽培技術の向上、担い手の確保と育成を一体的に進めていく。また、「地域農産物」を原産地、本市特産品の販路開拓に加え、本町の数少ない観光資源を有効活用し、観光客の誘客による産品の盛り上げを図り、市外から人を呼び込み、本市の稼ぐ力を向上させ、地域経済の好循環につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
546	福井県	福井市	福井市まち・ひと・しごと創生推 進計画	福井市の全域	若い世代の男女が出会いきっかけづくりや、結婚、出産に対して希望が持てる環境を整え、子育ての面でサポート等を行い、合計特殊出生率の向上につなげる。また、若者の転出超過が大きいことから、若者にとって魅力ある仕事やまちづくりを進めるとともに、U・Iターン施策の集中的な展開に加え、希望者の転住に向け積極的に支援を行う。転住者の転住率の向上を目指したアプローチ等を通じて、社会減に歯止めをかけ、全国に誇れる希望と安心のふくいを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
547	福井県	福井県小浜市	「御食園若狭おほま」観光デザイ ンプロジェクト	福井県小浜市の全域	令和6（2024）年春の北陸新幹線敦賀開業による交流人口の拡大が予測される中、連携と受け継がれてきた「御食園」の歴史や食文化を核として観光の目的地に選ばれるよう、さらなる観光誘客力の強化と地域ブランドの確立を目指す。また、「御食園」を核として観光資源の活用と観光客の誘客にも波及させることで、「食のつながり」による市内生産者の収益向上や農林水産業の振興を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
548	福井県	福井県大野市	大野の未来につなぐ人づくりプロ ジェクト	福井県大野市の全域	本市では人口減少、少子化、高齢化が全国平均よりも早く進んでおり、人口減少対策は喫緊の課題である。また、「脱炭素」や「デジタル化」として新たな成長を生み出す機会を捉え、本市が抱える課題を多様な視点で捉え、解決していく。交付対象事業では、地方創生の原動力は「人」であるという観点から、「脱炭素」や「デジタル化」の潮流に対応できる人材の「雇（掛け合い、支え合い）」を大切にして地域活性化と人材の育成に取り組み、人口減少が進む中であっても持続可能な地域づくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
549	福井県	福井県勝山市	勝山づくり人創生推進計画	福井県勝山市の全域	勝山市と深く関わる人材を「勝山市版関係人口」と位置づけ、市民との協働活動を進めることにより、勝山全体のまちづくりに取り組みむプレイヤーが次々と生まれ、関係人口とのビジネス展開やまちづくり活動を活性化させる中で、関係人口の増加に貢献し、地域経済の活性化を図る。また、関係人口の増加により定住人口となる流れを創出する。関係人口と市民のつながり強化という新たな視点での移住推進を基盤に、様々な人的交流の受け皿となれるまちづくりを進め、地域経済の活性化と50年、100年先まで持続可能なまち勝山の実現を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
550	福井県	福井県勝山市	勝山市まち・ひと・しごと創生推 進計画	福井県勝山市の全域	地域における人口減少が喫緊の課題となっている中、本市においても、その人口は減少のペースをたどっている。人口減少は、顕著な出生数の減少（自然減）や若年世代の市外就職を中心とした転出超過（社会減）が大きな原因であると考えられる。この課題に対応するため、市では県内でもトップクラスの若手子育て支援事業や特色ある教育環境に加え、結婚・出産への支援策を一層充実させ自然増につなげ、雇用の創出・確保をはじめとした就労支援体制の充実や観光まちづくりによる地域経済の活性化等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
551	福井県	福井県越前市	北陸新幹線越前たけふ駅周辺エリ アをフィールドとした官民連携に よる企業・人材が集う取組み	福井県越前市の全域	2年後（令和6年春）に迫る北陸新幹線越前たけふ駅の開業に向け、新たな交流を生み出す新駅開業を契機に、「環境・エネルギー領域」に取り組みむ先進的な企業との協業・産産の連携と、オープンイノベーションの推進・スマート技術の浸透、これらを起点とした越前市版スマートシティの形成を官民連携で取り組み、ひいては、外部人材・企業との交流をトリガーとした企業誘致・産業集積の進捗を促すことで、若い世代に魅力的な雇用が生まれ、若い世代が本市で住み、働く意義の創出を図り、若い世代に選ばれるまちを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
552	福井県	福井県越前町	若者が活躍できる新たな「しごと」と「人の流れ」を生み出すオ ープン特産化事業	福井県越前町の全域	地域におけるしごとや地域産業の担い手不足など、本町が抱える構造的な課題を解決し、「しごと」と「人の流れ」を生み出すべく産地の実現に向けた基盤を整備する。具体的には、オープン産業化するための基盤整備と移住定住による地域産業の活性化を一体的に進め、稼ぐ産業へ転換を図るため、地域商社を設立し、オープン産業化の推進に力を入れる。既存の地域資源と地域産業の盛り上げを図り、県内市町村から観光等による交流人口の流れを創出し、「しごと」と「まち」の好循環につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
553	福井県	福井県おおい町	おおい町新たな魅力創出！名田庄 ロングトレイルプロジェクト「お おい」に連携計画	福井県おおい町の区域の一部（名田 庄地域）	本町の総合戦略において、あらゆる魅力をすくいあげ、海や里山などの豊かな自然環境やアクティビティを活用したかけつけりによる継続的な交流につなげることを目指している。本計画ではロングトレイルコースを計画し、イベント開催や市内のフィールド育成、交流イベントの開催などに取り組みむことで本町での滞在時間を確保し、継続的に実施しながら観光客の誘客や観光消費額の増加を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
554	福井県	福井県三方上中郡若狭町	若狭町住み続けたいなるまちづくり計画	福井県三方上中郡若狭町の全域	若狭町の人口は、2060年には8,300人程度まで減少すると推計され、このまま推移すると地域社会・経済の活力が失われ、町としての機能の維持が困難になることが予想されている。 これからは、現在の人口を2060年約1万人程度維持するため、人口減少対策に特化し、人口減少に歯止めをかけるため、人口減少対策に特化し、人々の交流のさらなる活性化により、地域経済の活性化と、若狭町が明茶にわたって活力ある地域であり続けられるよう、取り組みを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
555	山梨県	山梨県	やまなしハイクオリティブランド事業	山梨県の全域	強化を進めてきたワイン・地場産業等のやまなしブランドに新たに高付加価値と高品質化を追求することで、他地域との差別化を図る。また、新たな販路開拓やブランド確立後のプロモーション等を推進し、さらなる展開を図る。国内外における認知度の向上、市場における競争優位の確立を促進し、収益性を高めることで地域経済を活性化させ、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
556	山梨県	山梨県	地域プロモーション戦略によるコーポレートブランド向上事業	山梨県の全域	CB0組織において、本県の優れた地域資源の品質価値を収斂する地域ブランドの価値向上や部局間連携による相乗効果創出等の施策を実施することで、生産者等が創意工夫しながら磨き上げている個々の地域資源だけでなく、県全体のブランド向上につながる。地域ブランド全体の認知度や魅力度の向上を図る事業を、SNS等のデジタルを積極的に活用して積極的に実施する。また各産業分野において、ブランド戦略に基づくプロモーションを展開していき、相乗効果の創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
557	山梨県	山梨県	スポーツで探げる県づくり推進事業	山梨県の全域	県、スポーツ団体、民間企業等が一体となり、スポーツによる地域活性化を推進していく組織として、地域スポーツコミュニティを設立し、コンセプトに「自然を生かしたアウトドアスポーツアクティビティを『山梨県』で発信し、最大の地域資源である美しい自然環境を生かしたアウトドアスポーツアクティビティを楽しむことのできる環境づくりを行うこと」として、アウトドアスポーツアクティビティの開発・検証、県有資産を活用したイベントの開催、スポーツ関連データの収集・分析、人材の育成等の事業を実施していくこととしている。	地方創生推進タイプ	計画本文
558	山梨県	山梨県	「子育てしやすい日本一」環境、魅力向上推進事業	山梨県の全域	保育士人材の確保や保育の質の向上といった子育て環境の整備によって安心して子育て出来る環境をつくるとともに、文化芸術・スポーツ・教育等の多角的な方面から施策を進めていくことにより本県の魅力を高めていく。環境整備と魅力向上によって他県との差別化を図り、県内子育て世代のみならず、他県からの移住も呼び込むことで地方創生の実現と人口減少の克服を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
559	山梨県	山梨県	やまなしスマート林業推進事業	山梨県の全域	本県の充実した森林資源を有効活用した林業の成長産業化と若者や女性にとって魅力ある林業の発展のため、ICTの導入によるデジタル技術を活用したスマート林業を推進し、林業の生産性・収益性・安全性の向上を図るものである。 「スマート林業」は、林業経営体、木材加工事業者、流通事業者といった幅広い事業者が関与する協力的な取り組みであり、経営主体となり、プラットフォームの整備、森林情報のクラウド化、デジタル森林情報の整備、新たな森林整備手法のモデル実施、普及により、スマート林業の初期段階の立ち上げを行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
560	山梨県	山梨県	市場ニーズに対応した戦略的海外事業	山梨県の全域	消費行動や社会情勢などが大きく変化していく中で農業・産業・観光等と一体的なプロモーションを継続的に行うことで新たな商流の構築と深化を図るとともに、世界的に関心が高い環境問題についても積極的に取り組むことにより、世界に目を向けた地域振興を図る。また、二国間協定やワーケーション利用者等を対象とした農産物体験等の機会を提供するなど、本県で生活するうえで魅力を体験させる取り組みを併せて実施することにより、将来的な本県への定住を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
561	山梨県	山梨県	新しい生活様式に対応した二拠点居住推進強化事業	山梨県の全域	本県の魅力を幅広くPRするとともに、企業のワーケーション、テレワークの体制を支援することで、サテライトオフィスの誘致に繋げ、しごと移転した企業や、サテライトオフィスを核とした地域の活性化を支援するアとなる人材を育成する。また、二拠点居住やワーケーション利用者等を対象とした農産物体験等の機会を提供するなど、本県で生活するうえで魅力を体験させる取り組みを併せて実施することにより、将来的な本県への定住を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
562	山梨県	山梨県	やまなしDMO連携観光地域づくり推進事業	山梨県の全域	・地域や関係団体と連携したエリア・業種等の組織体に対し支援を厚くすることで、観光地のエリア（圏）での観光客受入体制を確立し、周辺性向上や滞在日数増加を図る。また、多様性を持つフィンや食材について、付加価値の高い情報の発信を行うとともに、関係団体等の協力も得ながら、他県産品と連携したイベントや広域的な情報発信などに取り組む。 ・ワーケーション等の取り組みの推進やウイズアフターコロナ時代における観光のあり方の対応や、観光客が安心して訪問・滞在できる「あらゆる感染症に強い観光地域」を整備する。	地方創生推進タイプ	計画本文
563	山梨県	山梨県	地域課題解決推進事業	山梨県の全域	リニア開業を見据えた本県の地域特性を活かした最先端技術の実証実験誘致に積極的に取り組み、中長期的には実証実験を契機として、イノベーション事業を行うスタートアップが本県に集積し、新たなビジネスモデルを生み出すことで、新たな産業創出と県内産業の活性化による産業の集積・付加価値の向上、若年層の転出抑制や県内での就職率の向上を図るに繋げていく。また、産学官等との交流の場を創出し、本県の抱える地域課題の解決を図るための取り組みを実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
564	山梨県	山梨県	モノづくりの伝統技術とデジタル技術が結び、イノベーション支援拠点整備事業～高付加価値製品開発と新規分野への参入～	山梨県の全域	山梨県は、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の理念を実現するため、あらゆる産業の高付加価値化を目指している。その中で、歴史と伝統を誇る職人技術と本県の基幹産業である機械電子産業は、技術的価値・情緒的価値とも高いポテンシャルを持っているが、これを具体的な経済的価値に転換していくことが課題である。このため、高精度な加工技術及び検査・測定機能や、迅速な試作機能を備えた施設を整備し、当該施設が創作交流の拠点となることで、中小製造業のイノベーションを促進していく。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
565	山梨県	山梨県	シニア世代就労推進事業	山梨県の全域	本県の人口は2000年9月をピークに減少傾向であり、特に、生産年齢人口の減少が著しく、県内産業における人手不足が発生している。一方、65歳以上の人口は平成27年に24万人（24.4%）となり、顕著な少子高齢化となった。これらの層の活躍の場を早期に整備することが必要である。本県の総合計画の戦略「活躍『やまなし』促進戦略」に掲げる豊かな経験と知恵を持っている高齢者が、健康で、それぞれの産能に応じて就労や地域での活動を継続し、社会の担い手として生活場面で活躍できる社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
566	山梨県	山梨県	山梨県地方創生推進計画	山梨県の全域	本県の人口は減少が続いているが、リニア中央新幹線の開業などを最大限活用できるチャンスが訪れている。このチャンスを生かして生活の場を拡げ、県内経済の活性化、次代を担う若者への大胆な投資、安心して地域で働くことができる環境の整備などに、市町村や民間企業などとのパートナーシップにより取り組む。また、この機会に、経済を活性化させるべく、将来を担う人材を育み、誰もが活躍できる、健康・医療・福祉などの生活環境を充実させることにより、山梨が最も住みやすい場所になることで、人口減少の流れを変えていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
567	山梨県	山梨県、甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、身延町、南都町、富士川町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、橋本村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村	地方創生・移住支援交付金事業、地域課題解決型起業支援事業	山梨県全域	「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標である、「①地域に根ざした新しい雇用を創生」、「②明日の山梨を担う人材を創生」、「③人の流れをつくり地域経済を創生」、「④生み・育むことにより新しい環境を創生」、「⑤将来にわたり活力あふれる地域を創生」が実現される将来を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
568	山梨県	山梨県、山梨県都留市、大月市及び上野原市	「森林・観光」資源を活用した都留市・大月市・上野原市地域活性化計画	山梨県都留市及び大月市、上野原市の全域	本地域は、リニア見学センターに年間を通じて多くの観光客が訪れると共に、霞ヶ原山などの個性豊かな山々を目的に、登山客が訪れるエリアともなっている。また、利用時期を選ばない観光客が多く在り、県産材供給拠点施設やバイオマス施設が整備され稼働していることから、今後は大型車両による物流機能の増加が期待される。このような背景から、市道、林道を連携して整備を進め、各観光施設を連携するルート及び木材の運搬ルートを確立し、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築し、地域の活性化に寄与する。	地方創生整備推進交付金	計画本文
569	山梨県	山梨県及び山梨市	「森林・観光」資源を活用した山梨市地域活性化計画	山梨県山梨市の全域	山梨市は、国師ヶ岳、甲武信ヶ岳を中心とした山岳観光やぶどう園、ワイナリー等の集積をめぐる観光が特色であるところである。また、同市の森林資源も充実しており、人工林の多くが利用時期を迎えていることから、今後は、伐採後出たためトラ等大型車両の通行も増えることが確実である。このように、通行車両の増加や大型車両の通行への対応として、アクセス道路の整備が喫緊の課題となっている中、市道、林道の連携整備により、幹線道路からの観光ルートや木材の運搬ルートを確立し、地域産業の競争力を強化する。	地方創生整備推進交付金	計画本文
570	山梨県	山梨県、山梨県南巨摩郡身延町及び南都町	「森林・観光」資源を活用した身延町・南都町地域活性化計画	山梨県南巨摩郡身延町及び南都町の全域	山梨県の青峰に位置するこの地域は、日本三大急流の一つである富士川が中央を南北に流れ、中山間地特有の景観をおりなしている。また、和紙、花火、桜、印象、火祭りといった本県を代表する伝統文化を継承する地域であり、多くの観光客が訪れている。森林地においては、利用時期を迎えた人工林の伐採の増加が期待されている。こうした状況に加え、中部横断自動車道による人や物の流れを、町道・林道を連携して整備し、観光ルート・木材流通ルートによる道路ネットワークの構築を図ることによって、地域の活性化に寄与する。	地方創生整備推進交付金	計画本文
571	山梨県	山梨県甲府市	ひと・地域・まちの元気アップ促進事業～健康づくりとヘルスケア産業の活性化に向けたまちづくり～	山梨県甲府市の全域	事業推進に伴う医療・福祉分野の人材（ヘルスチェックアドバイザー等）の育成と活躍の場の提供、そして事業者の参加によるヘルスケア産業の振興を図り、市民に対しヘルスチェック（測定会）をベースに健康、運動など生活習慣の改善を図ることによって、健康に対する意識改革と行動変容の促進を図り、個人の健康づくりや企業等の健康経営を推進することにより、人（健康）・地域・まち（ヘルスケア産業）の元気アップを図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
572	山梨県	山梨県甲府市	子どもの運動遊び推進事業	山梨県甲府市の全域	山梨県甲府市は、子どもを安心して生み育てることができるよう、総合的な子ども・子育て支援に重点的に取り組んできたところであるが、子どもを取り巻く環境が変化している中、これまでの子育て支援に加え、子どもの育ちへの支援を力強く進めていくことが必要である。こうしたなか、甲府市の子ども達の運動遊びは全国でトップを回っていることから、大規模な遊び場があり、子どもの遊びを誘引するプレイヤーがいる「屋内運動遊び場」を設置し、子どもの運動能力の向上や健全な心身の成長を後押しする。	地方創生推進タイプ	計画本文
573	山梨県	山梨県都留市	学びのみらいづくりプロジェクト	山梨県都留市の全域	都留文科大学の卒業生が市内での雇用などを通じて定着し活躍できる地域を目指すとともに、多世代が、産業創出や起業等を中心として、地域課題の解決を図る中でマインドを働かせる人材となるよう、外部企業等とキャリア研修やデジタル環境等、既存の学びの枠にとらわれない多様な手法を活かして育成を図ると共に、こうした人材が生む経済活動や人づくりが、さらなるまちの勢い向上や、若い世代が継続的に居住できる生活環境や雇用の創出に繋がる地域の構築を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
574	山梨県	山梨県都留市	都留イノベーションコミュニケーションプロジェクト	山梨県都留市の全域	学生を含む全世代の住民を対象とした起業支援や人材育成の活動を進め、新たな仕事づくりや外部からの仕事の獲得を行いながら、これらを再配分する受け皿の構築や成長市場の創出を行うとともに、各活動間の連携を強化して、お互いが補完できる体制を整備する。これにより、フリーランス・個人事業主、副業・副業といった多様な働き方を希望する者が、安心して生きがいを感じながら、その働き方を選択し、あらゆる人々が健康で、経済的に自立し活躍する社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
575	山梨県	山梨県韮崎市	韮崎産ワインのプロモーションによる地域再生計画	山梨県韮崎市の全域	本市産ブドウを良い品質なワインが作れることは業界では広く知られているが、消費者における産地産ワインの認知度はまだ低い。また、H26にワイン特産地認定を受けているにも関わらず、特産地を最大限に活用し、ワインの魅力を最大限に引き出すこと、そこで産地産ワインのプロモーション力を入れたことにより、小規模ワイナリーの開発を後押しすることによって産地としてのブランド化が一層進み、地域産業の担い手の確保や耕作放棄地削減、新たな雇用の創出や人口減少対策、産地や観光、市内飲食業との連携等への相乗効果と好循環を生み出していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
576	山梨県	北杜市	北の杜フードバレープロジェクト	北杜市の全域	農業法人や新規就農者、集落営農組織、宿泊・飲食店など、「農」と「食」に携わる市内関係者による地域連携ネットワーク（協働体制）を新たに構築し、協働により、六次産業化等による高付加価値化や生産性の向上、物流の効率化によるコストダウン、販路の拡大、マーケットインの発想による農産物連携等の新しい事業展開などの取組を推進していく。本市の「農」と「食」の付加価値を高め、「稼ぐ農業」を実現することにより、北杜ブランドとして確立することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
577	山梨県	山梨県上野原市	山梨県の果の玄関口から発信する移住促進情報とサテライトオフィスや活性化施設を活用した魅力発信・若者交流事業計画	山梨県上野原市の全域	都心から60～70キロメートル圏に位置し、東京圏へのアクセスの良さと豊かな自然の風土という強みがあるにも関わらず認知されず、活かされていらない一方、東京圏に近く、物理的・心理的ハードルが低いことから若年層の人口流入は進んでいる。このため、都心への距離と山梨県の果の玄関口である特徴を活かし、移住者の動向情報発信、サテライトオフィスを活用した移住者や若年層等に向けたしごとづくり、活性化施設を活用した魅力発信事業により、上野原市の認知度を上げ、移住の促進を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
578	山梨県	山梨県山中湖村	山中湖村版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業	山梨県南都留郡山中湖村の全域	山中湖村版DMOが地域に根ざした「観光地づくり」を推進し、DMOを中心とした、地域内・外の事業者が連携した地域一体の観光地づくりのため、戦略に基づく体験型プログラムづくりや旅行商品の開発、一元的な情報発信、プロモーションの展開を図り、地域の「稼ぐ力」を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
579	山梨県	山梨県小菅村	法城DMOを核とした1/1村民・1/2村民・1/3村民の協働による地域再生計画	山梨県北都留郡小菅村の全域	本村では、関係人口という言葉が一般化する以前より、「1/1-1/3すべての村民にとってふるさとであり続ける」将来像を持ち取り組みを続けてきた。今後も新たな資源産業や観光業のさらなる発展、村民が安心して生活していくことのできる村内環境の整備に向けて、旧来の村民や、移住者、関係人口といえる1/2村民、1/3村民がさらに融合し、資源文化を共に支えるための場と次の世代が村の資源資源に魅力を感じる機会を創出するための計画である。	地方創生推進タイプ	計画本文

第7回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
593	長野県	長野県長野市	長野市小規模事業者DX推進計画	長野県長野市の全域	本市の新産業創出につなげる「スマートシティNAGANO構想」を着実に進めるため、①人口増加につなげる東京圏等在住の若者・子育て世代に特層を合わせた戦略的な本市の魅力発信、②IT関連企業の担い手となる人材等の育成や産学官連携による市内IT技術者の裾野拡大、③IT産業の裾野を組み合わせ、IT関連企業の誘致・ICT産業の集積促進の3つの柱により担い手の確保に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
594	長野県	長野県長野市	ICT産業集積等推進計画	長野県長野市の全域	本市が取り組んでいる、新産業創出につなげる「スマートシティNAGANO構想」を着実に進めるために、①人口増加につなげる取組、②IT関連企業の担い手となる人材の確保に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
595	長野県	長野県松本市	アートでまちなか「進化」プロジェクト計画	長野県松本市の全域	これまで地域で育まれてきた文化・芸術分野において、クラフト作家・伝統工芸等の創作活動や作品発表の機会確保、ワークショップの開催により、「クラフト」のまちとしての求心力を高めるとともに、芸術・アート分野との融合や関係期とされる冬季におけるコンテンツ開発に市民と連携し、市民協働による多面的（産業・農業・観光等）な地域振興を図り、もって人口減少抑制や定住人口増加などの地方創生に資するものとする。	地方創生推進タイプ	計画本文
596	長野県	長野県上田市	官民連携による多面的地域振興計画	長野県上田市の全域	第2期上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次上田市総合計画後継計画）における「市民力、地域力、行政力、それぞれが役割を果たし、協働のもと、まちの魅力と総合力を高める」という基本理念のもと、官民協働による多面的（産業・農業・観光等）な地域振興を図り、もって人口減少抑制や定住人口増加などの地方創生に資するものとする。	地方創生推進タイプ	計画本文
597	長野県	長野県上田市	ヒューマンデジタル×グリーンによる持続可能なまちづくり推進計画	長野県上田市の全域	「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」（令和3年6月閣議決定）における3つの視点（ヒューマン、デジタル、グリーン）を踏まえた各種事業を展開し、相互連携のもと、事業期間として設定する3年間にわたって持続可能なまちづくりを目指す。また、SDGsの各ゴール達成にも資するよう持続可能なまちづくりを図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
598	長野県	長野県岡谷市	「岡谷へ行く」関係人口創出・拡大事業に関する地域再生計画	長野県岡谷市の全域	個人・ビジネスマン・ファミリー・小グループでも楽しめるサイクリング・ワーケーションを主軸とした「岡谷なび」の新たな観光プログラムを官民連携で構築し、新たな観光プログラムの新たな立地的優位性を数々の地域資源で「ヒト」を呼び、岡谷を訪れた「ヒト」がさらに新たな「ヒト」を呼び込む好循環を構築することで、関係・交流人口の拡大、二地域居住の促進を図り、地域の活性化につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
599	長野県	長野県岡谷市	「日本唯一のシルクのまち」岡谷シルク推進事業に関する地域再生計画	長野県岡谷市の全域	官民連携で、新たにシルクそのものを作り上げる取組に加え、国内でも類がない、養蚕一製糸一製品化の3要素を市内で完結させる「オール岡谷産シルク」を実現させるとともに、岡谷でしか経験できない「シルク文化」を体験して「触れ、感じ、体験できるサービス」製品を開発・提供することで、岡谷シルクを通じた産業振興、まちづくり、交流人口・関係人口の創出、および二地域居住等の促進に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
600	長野県	長野県伊那市	しごと2.0（働き方ダイバーシティ）創出事業計画	長野県伊那市の全域	マイクロバスのディパーションによるモバイルオフィス構築・移動できる働く環境を構築し、新たなワーケーションを作り出す。これにより、企業のサテライトオフィス誘致や個人の移住を促進する。また、移住希望者等の地域の団体・企業とのマッチングや農地の確保、地域社会への受け込みの支援を行い、移住希望者やテレワーカーが地域の担い手として活躍するための施策を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
601	長野県	長野県伊那市	農と林を核とする地域資源を活用したイノベーション促進計画	長野県伊那市の全域	地方創生拠点整備交付金により整備する産官学連携拠点を活用して、本交付金で実施するソフト事業の活動の拠点とし、農林に関する起業支援や持続可能な農林推進、地域資源活用実証、地域資源観光活用を推進する。また、地域で農林関係の地域資源の活用に取り組んでいる主体やアイデアソン等を通して伊那に興味を持った主体が、自らのアイデアや商品を持ち寄り、お互いに共有できる場となるように施設の運営を行うことにより、関係者間の新たな繋がりができ、そこからさらに新しいビジネスにつながるなどの相乗的な効果促進を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
602	長野県	長野県伊那市	INAスーパーエコポリス地域再生計画	長野県伊那市の全域	地域課題解決や産業振興を目的としたドローン物流やオンデマンド乗合タクシー、医療Massの取組を、開発から利用ベースへとエスカレーションさせ、IoT、AI、ロボティクス、IT等の新たな技術を導入しエコロジー（環境）なエコノミー（経済）が親和した「スーパーエコポリス」を構築する。テクノロジーによる効率化を図るとともに、ラストマイルでは人が介在する温かみのあるサービス展開による住民幸福と環境負荷の両立した持続可能な地域社会を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
603	長野県	長野県駒ヶ根市	人の流れづくりと全世代・全員活躍を促した「まちなか」活性化プロジェクト	長野県駒ヶ根市の全域	多様な人が集う賑わいのある中心市街地を創るために、地域資源を活用した人の流れづくり事業と、地域の仕事と活躍したい高齢者をつなげる事業を、そこにいけないと得られない商品・サービスを開発する中心市街地で実施することで、中心市街地への人の流れをつくり、デジタル化により使い勝手を高めるフレンドカードに事業参加ポイント連携させることで、事業により創出される人の流れとまちなか消費の相乗効果を狙う計画。	地方創生推進タイプ	計画本文
604	長野県	長野県中野市	憧れなかの FAN PROJECT	長野県中野市の全域	本市の課題である「稼ぐ力」「特長性」「農家の減少と高齢化」「認知度」「観光地利用客数の減少」を解決し、将来にわたって活力ある地域を維持するため、インターネット上に構築するプラットフォーム及び会員制のファンコミュニティを盛り込み、産官学連携による「憧れ」を付加することで地産地消の差別化を図り、本市のファン獲得と認知度を向上を目指すと共に、ファンとの協働による新たな事業創出や本市農業の魅力や国内向けに発信することで、農業の担い手確保及び観光振興に寄与する事業を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
605	長野県	長野県飯山市	道の駅を核としたアウトドアアクティビティ拠点施設整備事業計画	長野県飯山市の全域	千曲川沿いにある立地を活かすため、道の駅にアクティビティ拠点施設を整備し、関係人口及び定住人口を増加させると共に、観光力の向上を図ることや次世代につなぐ地域づくりを目指す。また、アクティビティ拠点施設内に、ビジターセンター及びアウトドアの関連店舗を整備することで、広域観光を核とした持続可能な地域づくりを実施する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
606	長野県	長野県茅野市	立川市を起点とし多摩地区及び首都圏からの交通人口・関係人口の拡大及び地域資源への関わりを通じた関係人口創出事業	長野県茅野市の全域	長野県茅野市と都内多摩地区間のアクセスは、特急で2時間未満である。また、多摩地区には400万人超の人口があり、この地区を起点として首都圏からの交通人口・関係人口の拡大を図る。また、従来は地元市民が中心となり活用を模索してきた地域資源について、地元市民以外からの視点も活かして一層に関わりながら地域資源を活用して「コトづくり」を通じた新たな関係人口の創出を図る。これらの取組を通じて人口減少、特に生産年齢人口の減少に歯止めをかけ、地域の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
607	長野県	長野県茅野市	便利で暮らしやすい「若者に選ばれるまち」の構築～茅野市DX推進プロジェクト～	長野県茅野市の全域	当市は、地域の活力向上により子どもから高齢者まですべての市民が暮らしやすいまちを実現するため、まろの担い手である「若者に選ばれるまち」をコンセプトとする「第2次茅野市地域創生総合戦略」を策定した。本戦略に基づき若者の移住・定住を促進するため、地域に若者が働きたいと思えるような「1日企業や、高次元生産性を生み、職場環境が良好な企業を創出する必要がある。その実現に向けて内閣府の「スーパーアグリ」構想にチャレンジするとともに、地域全体のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
608	長野県	長野県塩尻市	信州塩尻 日本遺産木曾路の玄関口「奈良井宿」を核とした観光振興プロジェクト	長野県塩尻市の全域	WebサイトやSNSをはじめとするコミュニケーションツールの見直しやオンラインコンテンツの充実を図るとともに、市内の観光名所等を取り付けた観光商品を開発・販路を伸ばす。地域や民間事業者と連携して地域資源の磨き上げや市民層の観光地である奈良井宿に焦点を絞ったPR誘客イベント、奈良井宿から他の観光名所への回遊を促す仕掛けを実施することにより、事業者間の関係構築やノウハウの蓄積を図りつつ、選ばれる観光地、選ばれる都市を実現するとともに交通人口の拡大や関係人口の創出による地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
609	長野県	長野県塩尻市	オンデマンド型地域公共交通システム構築プロジェクト計画	長野県塩尻市の全域	本市の地域公共交通が抱えるドライバーの担い手不足と交通弱者の移動手段の確保という課題を解決するとともに、利用者の多様化をニーズに対応するため、これまでのルート及びダイヤが決まった定時定路線からオンデマンド型システムへ転換に向け取組を進める。地域や民間事業者と連携し、また、運営の決済方法として運賃の支払いに留まらず、医療、福祉及び商業施設等で利用可能な交通系ICカードを導入し、課題解決に向けた有効なデータ蓄積と他分野と連携した新たなサービスを展開することで、利便性の向上と持続可能な地域公共交通の実現を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
610	長野県	長野県塩尻市	伴走型共創プラットフォーム構築事業計画	長野県塩尻市の全域	本事業は、地域中小企業が都市部人材等の外部リソースを活用しながら、経営の多角化や新規事業開発等の「稼ぐ機会」の創出を図るとともに、その機会創出への連鎖について地域中小企業へ段階に応じた適切な事業を提案することにより促進するものである。地域の産産業者である企業を中心に人材確保について副産人材活用を含めた構造転換を促すことで、地域中小企業が自ら課題を整理し、構造化する過程を伴って経営基盤強化や足元の強い地域産業構造の構築を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
611	長野県	長野県塩尻市	地域におけるデジタル人材活躍×DX推進事業	長野県塩尻市の全域	本市の地域DXへの都市部先進企業の参画促進や拠点施設をベースに展開する事業開発プログラムのコーディネートサポート、地域DXに必要なデジタル人材の育成・確保を通して、地域課題の解決や地域住民の利便性向上に資する新たなデジタルサービスやアプリケーションの研究・開発・実証・実用を官民連携で積極的に展開する仕組みを構築し、地域DX領域の新たな社会機能の創出を図るとともに、デジタル分野への新たな就労を求め人材がデジタル人材として活躍する場の創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
612	長野県	長野県佐久市	「魅力あるしごと」を通じたU・Jターン促進事業	長野県佐久市の全域	生産年齢人口が減少する中、地方における人手不足は慢性化した構造的課題となっており、本市においても例外ではない。これらを打開するため、本市は、「多様な職場、多様な働き方から始める、佐久市における「しごと」の創生」を目標として掲げ、多様な職場、多様な働き方、働き方の創出を実現する。このため、若い世代のU・Jターン促進と市内企業の人材確保を図り、それらが本市のしごとに対する新たな刺激・活力をもたらすことによる「まち・ひと・しごと」の好循環の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
613	長野県	長野県千曲市	地方創生に対応する未来技術『ボリネコ』を活用した、新しい住民参加型システムによるコミュニケーション拡大事業	長野県千曲市の全域	市民が地域課題に関わるデータ・ファクトに基づく意思表示を行い、議会とも相互に意思を確認できる継続的な繋がりがあって、これからの千曲市の地域経営に不可欠な新しい住民参加、政策形成プロセスを実現する。住民への情報の伝わり方を把握し、継続的な参画を実現することで既存の広報・公聴の弱点を補完しながら自治体DX、Society.0に求められる地域コミュニケーションを行政や事業者等の課題及び行政運営後継世代と関わるインフラの持続性を高める取組みへの応用も視野に入れ運用ノウハウを高める展開を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
614	長野県	長野県安曇野市	新たな地域公共交通サービスの構築と地域の持続的発展推進プロジェクト	長野県安曇野市の全域	駅や主要施設を中心としたコンパクトなまちづくりを進める上で、医療や福祉、観光、商業、文化関連施設とそこへ移動するための移動手段をシームレスに連携させる。生活の利便性向上につなげる。また、市民生活に必要不可欠な移動手段を将来にわたって確保するため、現行の地域交通（デマンド交通・定時定路線バス）の在り方を再構築し、持続可能な地域公共交通体系へと転換を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
615	長野県	長野県安曇野市	天童・北アルプス等地域資源を活用した観光担い手育成事業計画	長野県安曇野市の全域	「安曇野」を誰もが知る観光地として成長させるため、インバウンド対応を含めた受入体制の整備、通過型観光から滞在型観光への転換、地域資源のリブランディング等、従来から抱える地域課題に対し、官民連携で集中的に取組み解決を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
616	長野県	長野県安曇野市	安曇野市技術者育成・企業経営健全化促進事業計画	長野県安曇野市の全域	市内中小企業においては、製造現場で必要となる人材が不足していることで、経営の効率化が図れていないことが課題となっている。特に、ベテラン社員や社長までもが現場に入って受注した業務をこなしている場合もあり、必然的に、新製品の開発や事業承継等に取組む余裕もなく、現状維持が叫ばれている状況となっている。この課題解決のため、支援組織や企業と連携し、市内中小企業が求める技術者の育成、就労支援等に取組む。	地方創生推進交付金	計画本文
617	長野県	長野県安曇野市	安曇野市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県安曇野市の全域	人口減少及び少子高齢化が今後も進展していくという課題を重視し、地域に魅力を感じ、安曇野市の人口減少を和らげつつ、人口減少に適切に対応した地域づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
618	長野県	長野県佐久穂町	さくほびンゴラ構想～産学官民共創プラットフォームの構築による新たな挑戦の創出～	長野県佐久穂町の全域	日本初のイェナプランスクール認定校大日向小学校が佐久穂町に開校し、子育て世代の教育機会により様々な知識・経験を身につけた人々が住民、住民や行政が抱える課題に対し、若者、学生、移住者など多様な人材が参加し、企業、行政、大学等がリソース・得意を生かし住民と共に課題解決する環境（プラットフォーム）を構築する。町内外の多様な人々が、事業への参入や新たな挑戦を創出し、住民がつながりや挑戦を楽しいと実感できる風土を醸成する。また、他地域へ輸出した若者や子育て世代、町外関係者の将来的なUターンを促進。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
619	長野県	長野県立科町	アイデアソンを起点とした中小事業者の稼ぐ力向上支援と関係人口創出事業計画	長野県北佐久郡立科町の全域	町独自事業である学生アイデアソンの実施後に「アイデアの実現化に向けた伴走型支援」として事業化計画の立案、試作、市場調査及びプロモーション等を行う。また、アイデアの実現化に向けた過程そのものを、地方で活躍を望む若者や地域で子育て希望の若者や地方創生の取組として地方との関わりを望む主に若者層の企業と地域住民等が参加できる地方創生の「共創の場」として構築・運営する。これらの取組により、町内事業者の価値観を磨いていくことで、「稼ぐ力向上」と「関係人口創出」を併せて解決する事業モデルを構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
620	長野県	長野県青木村	地域資源を活かした関係人口等の拡大・創出による村づくりプロジェクト	長野県小県郡青木村の全域	青木村の地域資源、地域性を活かして、関係する人・団体（法人など）、地域との関係人口を拡大・創出し関係性を深め、その中で、青木村の継続的な発展のため、多様な形で応援をいただく、地域の担い手を本事業で創出していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
621	長野県	長野県箕輪町	みのわの「知」と「しごと」の風点拡大計画	長野県上伊那郡箕輪町の全域	新型コロナウイルス感染症による働き方改革等を踏まえた地方への新しい人の流れを促し、様々な機能を備えた箕輪サテライトオフィス施設を整備し、都市部からのサテライトオフィス開設、企業のテレワークやワーケーションなどの需要を受け入れ、ワークライフバランスを実現を図る。健康・子育て推進プロジェクトを通じて、町民・事業者、地域が連携を図り、健康アプリ等のツールを用いた事業者での取組みや、健康ポイントを地域通貨として活用する地域内循環の取組みを経て、健康づくりを通じた人材育成、地域振興、健康経営推進を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
622	長野県	長野県箕輪町	健康づくりみのわの輪推進計画	長野県上伊那郡箕輪町の全域	誰もが健康で暮らせるよう健康寿命を延ばす取組みを行う。一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を高め、健康に関する正しい知識を身につけ、望ましい生活習慣を実践することにより「健康寿命の延伸」を図るとともに、ワークライフバランスの実現を図る。健康・子育て推進プロジェクトを通じて、町民・事業者、地域が連携を図り、健康アプリ等のツールを用いた事業者での取組みや、健康ポイントを地域通貨として活用する地域内循環の取組みを経て、健康づくりを通じた人材育成、地域振興、健康経営推進を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
623	長野県	長野県宮田村	宮田村Uターン・関係人口拡大若者人材確保プロジェクト	長野県宮田村の全域	故郷を思う子供たちの活躍を期待し、子どもたちが活躍できる場を地域住民、民間事業者、行政、議会が一体となり、ふるさと帰省をすませ、若者材材で活躍できる人材づくりをすませ、Uターンの増加を図り人口減少に歯止めをかけた地域の活性化につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
624	長野県	長野県木曾町、長野県王滝村	日本遺産ストーリーでつなぐ自然・文化・人材を活用した観光地づくり事業	長野県木曾町、長野県王滝村の全域	木曾町、王滝村は自治体間連携を固め地域連携DMOとして、御嶽山麓が織りなす大自然や山岳信仰文化、江戸の中山道文化や林業・木工振興文化、醸造文化などを活用しリード率が高い滞在型観光地づくりを目指す。また、地域文化の日本遺産にも登録されており、歴史文化を継承・伝承している住民が観光振興に参画し、観光客に直接的に地域の魅力を伝える体制を構築している。DMOが人材や観光資源を活用しながら商品開発から販売・接客まで全ての工程を担うことで、直接的なDMOの収益性を上げ、地域観光産業を牽引していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
625	長野県	長野県木曾町	木工木育推進を核とした未来につながる持続可能なまちづくり計画	長野県木曾町の全域	木曾町における最大の資源である森林資源を活用して、多様な主体と連携しながら木工木育を推進するおもちゃ美術館の創設による木製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業を一体的なプロジェクトとして実施することにより、木材産業の持続可能なまちづくりを推進する。また、人口減少に歯止めをかけた、未来につながる持続可能なまちづくりを進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
626	長野県	長野県信濃町	そば産業の地域内連携による地域創生	長野県信濃町の全域	米や野菜と組み合わせで栽培されるそばの高品質化に取り組み、農業者との連携で3次産業化による付加価値向上を目指す。観光客もそばを堪能することで、交流人口の増加を目指す。そばを軸とした地域創生を推進し、そのことが観光客の賑わいや町内飲食店や観光施設等の特色ある食材としての利用を促進し、地域全体の付加価値の向上と地域振興の促進を図り、人口の小さな町でも産業の振興による魅力ある地域づくりを実現しひときわ際く信濃町を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
627	長野県	長野県信濃町	信濃町DXイノベーション推進プロジェクト	長野県信濃町の全域	DXによる社会変革を好機と捉え、あらゆる分野の地元事業者のデジタル化を支援、推進し、更なる生産性向上や、新産業・新技術の創出がなされる。起業家、事業承継、事業拡大、企業継承や新たな投資が進み、新たな産業が創出されることを目指す。また、住民へのDX支援を行い、事業者向け、住民向けともに地域全体を巻き込んだセミナー、イベントを開催し、啓発や機会創出に取り組み、誰もがデジタル化された社会でその恩恵を享受できるように、デジタル・ディバイドが解消された「デジタル対応社会」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
628	長野県	長野県上水内郡信濃町	信濃町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上水内郡信濃町の全域	人口減少と地域経済の縮小の負の循環を断ち切るため、第1期総合戦略で掲げた取組を第2期総合戦略においても継承し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の形など社会の変化を捉えながら、インバウンド観光の振興と、「産業振興による活力ある地域の創出」、「新しいひとの流れを生み出す地域の創出」、「出産から子育てへの切れ目のない総合的な支援等子育て世代に広がる地域の創出」及び、「世代を繋ぐ地域の創出」の4つの基本目標を推進し、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する。	まち・ひと・しごと創生若者活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
629	長野県	長野県飯綱町	地方から未来を創る「ローカルベンチャー」創出事業計画	長野県上水内郡飯綱町の全域	地域の資源と課題を「ビジネス手法」により磨き上げ解決していくことで、地域経済の向上と振興を実現する。町の主要産業である「農業」と他産業等との掛け合わせによる「ソーシャルビジネスモデル」を地域ぐるみで育てていくとともに、地域から未来の夢を育み出していくための「ローカルベンチャー」の創出・育成に向けた機能を仕組むべく構築していく。これにより、若者を中心に「誰もがチャレンジできる町」を実現し、地域内への人材流入や定住促進を図るとともに、持続可能な産業構造・地域経済の発展の確立を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
630	岐阜県	岐阜県	全世代・全員活躍岐阜県の実現「地域の潜在的な人材力の発掘」	岐阜県の全域	女性や高齢者、外国人、障がい者、就職氷河期世代の方など、多様な人材が働きやすい職場環境づくり、ダイバーシティ経営は企業の成長の鍵でもあり、誰もが活躍できる「全員参加の社会」の実現に向け、女性の就業促進や外国人の就労環境の整備、「生涯現役社会」の実現に向けた学びを通じて高齢者の地域活動参加の促進や労務促進、障がい者の特性に応じた研究支援、氷河期世代への伴走型支援を実施し、県内企業の人材確保を後押しし、就労人口を増加させ、岐阜県の地方創生につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
631	岐阜県	岐阜県	若者の活躍へ「ふるさと教育」を通じた若者のふるさと帰郷」と「若者を惹きつける仕事づくり」	岐阜県の全域	労働力人口の減少、消費市場の縮小が懸念される中、ひとが抜け、住み続けたいと思える地域を実現するためには、地域の稼ぐ力を高め、魅力的なところ・雇用機会を創出し、誰もが安心して働けることが重要である。一方で、若手市場で活躍し、新たな大企業企業への参入や、求人・求職のミスマッチ等を要因とした人手不足が多くの県内企業で顕在化している。そのため、「ふるさと教育」を通じた若者のふるさと帰郷」と「若者を惹きつける仕事づくり」をテーマに事業を展開し、県内高校生及び県立大学学生の県内就職率の向上を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
632	岐阜県	岐阜県	持続可能な岐阜ブランドの確立と国内販路・誘客強化プロジェクト	岐阜県全域	これまで首都圏を中心に、「モノ（地産産品）」「食（農畜水産物）」の地域ブランド（清流の国ぎふ）の確立に向けた取組みを進めてきたが、2019年の地域ブランド調査では、本県の魅力度は36位と十分に認知・評価されていない。 これまでの取組みを継続・強化するとともに、地域文化財の活用と保護、それらの地域資源を活用した観光誘客など、官民連携で一体的なプロモーションを展開し、それを担う観光地づくり法人の機能強化、後継者等の育成・確保を行うなど、産業を軸とした持続可能な地域づくりにつなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
633	岐阜県	岐阜県	リモート社会に対応する「フレキシブルな働き方」実現による人の流れの創出事業	岐阜県全域	県内企業のデジタル化推進による働き方改革の取組みに加え、企業の本社機能移転につながるサテライトオフィスの誘致を積極的に行い、全国的に人手不足となっているIoT技術者や、次世代を担う若者にとって魅力的な「フレキシブルな働き方」のできる環境を創出し、人材の県外流出に歯止めをかけるとともに、県外からの流入を呼び込むことで、新たな人の流れを創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
634	岐阜県	岐阜県	移住定住促進に向けた若者の就業・定着強化プロジェクト	岐阜県全域	就職前の段階において、地域や企業に「ふれあい」ながら、その特性や強みなどを把握することのできる取組みを、就職後においては、若者が希望と誇りを持って仕事に取り組み、地域や企業を「支える」人材に育成する取組みを定めることで、「仕事」と「生活」をマッチングさせ、若者の「県内への定着（定住）」と「県外からのインターン（移住）」につなげることで、移住・定住を加速化していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
635	岐阜県	岐阜県	SDGを原動力とした「清流の国ぎふ」づくりとサステイナブル・ブランドの構築事業	岐阜県全域	SDGを原動力とした、県民誰もが活躍し、魅力と活力にあふれた、持続可能な「清流の国ぎふ」の実現に向け、環境・経済・社会の三側面から、部局横断的に様々な施策を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
636	岐阜県	岐阜県	コンソーシアムを核としたぎふ花きの仕事・暮らし創生プロジェクト	岐阜県全域	「三一律」で花き振興に取り組むことで、県民の健康で心豊かな生活の確保、美しい郷土づくりなど、花のある豊かな暮らし、産業振興、魅力あると活力のあるまちづくりを促進、「花き」から岐阜の地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
637	岐阜県	岐阜県	岐阜県版「みどりの食料システム」構築プロジェクト	岐阜県全域	本県では、「ぎふ農業・農村基本計画（R3～R7年度）」において、「清流の国ぎふ」の未来を支える農業・農村づくりを基本理念に、本格的な人口減少や高齢者の高齢化などの状況でも、持続可能な農業・農村づくりに向け、各種施策をスタートさせた。同計画の方向性をベースに、「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた動きを強化し投入、多様な主体が相互に連携し、新たな価値を生み出すことで、本県ならではの地方創生に向けた多様な効果を生み出す「岐阜県版みどりの食料システム」の構築を進めていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
638	岐阜県	岐阜県	「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくりプロジェクト	岐阜県全域	本県では、「第4期岐阜県森林づくり基本計画（R4～R9）」において、これまでの成果や森林・林業の現状、2050年カーボンニュートラル実現などの時代の潮流を踏まえ、目指すべき方向性を①産業・防災・環境のパラダイムを重視した森林づくりを実現、②木材の需要を拡大し、生産された木材産業を促進、③森林や自然環境が有する資源を最大限活用し、山村地域に新たな産業と雇用を創出し、清流の国ぎふの未来を支える森林づくりを目指していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
639	岐阜県	岐阜県	製造業の人材確保に向けたデジタル技術を活用した生産性向上と若者のUターン就職等促進プロジェクト	岐阜県全域	中小製造業のデジタル化による生産性の向上等を実現することで、業務負担の軽減などにより、若者にとって働きやすく魅力的な職場環境の構築に努めるとともに、若者の雇用の受け皿を増やすため、研修シーズの確保から起業に向けた加速化支援を実施する。また、若者の県外流出防止、Uターンへの促進に向け、オンラインを活用した企業の採用活動の支援、中小製造業等の技術力の向上や能力向上の大学生等への発信するなど、県内中小製造業の人材確保を支援し、県民総生産の中核を担う製造業の持続的発展を実現していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
640	岐阜県	岐阜県	文化芸術を核とした交流拡大・社会参加促進プロジェクト	岐阜県全域	令和6年度に本県において開催する「国民文化祭」「全国障害者芸術・文化祭」の大会機運を醸成し、本県文化の魅力あるまちづくりを促進するため、年齢、性別、障がいの有無に関わらない県民総参加の文化芸術活動を活性化させる。 本県の文化振興と県民文化力の向上、伝統文化の保存・継承とふさふさへの愛着と誇りを醸成し、魅力と活力あるまちづくりを促進することで、県内外からの活発で新しい人の流れを創出するなど、「オール岐阜」による文化芸術の発信から岐阜の地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
641	岐阜県	岐阜県	「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」健康増進プロジェクト	岐阜県全域	コロナ禍での行動制限や施設休館により、運動・スポーツ機会が失われ、心身の健康への影響が懸念されるとともに、少子高齢化が進む中で、高齢者の健康・体力の保持、健康寿命の延伸を図る重要性がより高まっている。スポーツを通じた県民の心身の健康増進をより一層推進するため、「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」を目標に、あらゆる世代が、それぞれの関心、適性に応じて、多様なスタイルでスポーツを楽しむ、生涯にわたり健康と生きがいを得られる、本県の地域資源を活かしたスポーツによるまちづくりの実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
642	岐阜県	岐阜県	国内最高水準飼養衛生管理環境を有する畜産研究所を核とした高品質畜産物の生産力・生産体制強化プロジェクト	岐阜県全域	岐阜県園市に高い水準の畜生管理体制を備えた、先進的な研究開発や省力的な畜産の管理が可能となる畜舎改良・経営等供給施設を整備する。これにより、効率的かつ持続的な畜産改良を実施でき、畜産改良産物である種畜・精液・種卵等の県内養殖・養殖農家による利用を通じて、県内ブランド畜産物の生産を振興し、「稼ぐ」観光地の実現とそれによる雇用創出・地方創生を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
643	岐阜県	岐阜県	「清流の国ぎふ」創生総合戦略推進計画	岐阜県全域	少子高齢化が進行するなか、人口減少に歯止めを掛け、地域の活力や安心・安全を確保するため、「清流の国ぎふ」を軸とした「暮らし・ひと・しごと創生寄附活用事業」を推進する。また、「地域にある魅力と活力づくり」の基本目標を掲げ、「清流の国ぎふ」づくりを推進する。	地方創生寄附活用事業	計画本文
644	岐阜県	岐阜県、岐阜県岐阜市、岐阜県関市、岐阜県美濃市、岐阜県郡上市	「清流長良川の鮎」世界選出プロジェクト	岐阜県全域	世界農業遺産「清流長良川の鮎（長良川システム）」とは、流域の人々の暮らしの中で清流が保たれ、その清流が鮎が育つというように、人の生活、水環境、漁業資源が相互に関連している長良川特有の仕組みのことである。 この「清流を守り、活かし、伝える活動」を農林畜産関係者、地域住民が中心となり、自立して活動できる体制の構築と、長良川ブランドの普及等、流域の観光地づくりにより、県外から消費を呼び込むとともに、関係人口を創出し、「長良川システム」が、持続可能な仕組みとして、確立することを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
645	岐阜県	岐阜県、岐阜県岐阜市、岐阜県高山市	文化芸術による地域の担い手育成・拡大プロジェクト	岐阜県全域	文化芸術による地域の活性化、ひいては、岐阜県への人の流れを生み出す仕組みを創り出すため、これまで拡大してきた交流人口を、文化芸術を通して「地域の担い手」として育成・拡大することで、岐阜県への人の流れを生み出し、更なる交流が拡大する好循環の創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
646	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、岐南町、笠松町、養老町、垂井町、関ヶ原町、神守町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町、坂井町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、白川村	岐阜県生活わくわく支援パッケージ	岐阜県全域	人口の過度な一極集中が進む東京都への転出を是正し、本県への移住を促すことで、人手不足を解消するとともに、地域経済に波及効果をもたらす仕組みを構築するため、移住支援、マッチング支援及び経費支援による移住希望者の受け入れに向けた環境を整備する。	地方創生推進交付金	計画本文
647	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県養老郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神守町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町	2020西回りエリア特定業務施設整備事業計画	岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、本巣市及び海津市並びに岐阜県養老郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神守町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町の全域	2020西回りエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年11月に2020西回りエリア企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、豊富な資源と広大な優良農地から生み出す農産物を活用した食品を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用の確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
648	岐阜県	岐阜県、岐阜県多治見市、岐阜県中津川市、岐阜県瑞浪市、岐阜県恵那市、岐阜県土岐市、岐阜県可児市、岐阜県御嵩町	ぎふりニア活用人の流れ創出プロジェクト	岐阜県全域	リニア岐阜駅（仮称）周辺は、豊かな自然に囲まれたストレスフリーな環境整備による研究機関等の誘致、移住定住の促進及びアカデミックな中核施設との学術連携を実現したエリアを目指していくべきとの共通認識で動き始めている。県が率先垂範するだけでなく、県内市町村がリニア開業を契機にした自らの魅力を発掘する提案事業への支援を通じて、未だ魅力が発揮されていない地域資源を積極的に掘り起こしていくことにより、駅周辺人口の増加ならびに岐阜県新周辺から県内市町村へと人の流れを創出する好循環を目指していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
649	岐阜県	岐阜県、多治見市、中津川市、瑞浪市、土岐市及び可児市並びに岐阜県可児郡御嵩町	東濃クロスエリア特定業務施設整備事業計画	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市及び可児市並びに岐阜県可児郡御嵩町の全域	東濃クロスエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年12月に東濃クロスエリア企業誘致戦略推進協議会を設立し、主としてリニア関連産業、次世代自動車関連産業の集積に向け、行政機関、経済団体及び金融機関が一体となって取り組みを進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用の確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
650	岐阜県	岐阜県、関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡岐南町及び笠松町並びに加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村	航空機関連クラスター地域特定業務施設整備事業計画	関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡岐南町及び笠松町並びに加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村の全域	航空機関連クラスター地域では、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成27年1月に航空機関連クラスター地域企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、主に航空機関連産業を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用の確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
651	岐阜県	岐阜県、岐阜県美濃市、岐阜県郡上市	新次元の地方分散による地域活性化プロジェクト	岐阜県全域	地域外人材を活用した地域課題の解決に係るモデル事業（地域課題の吸収・プログラムの人化、関係人口と地域のマッチング）を県内2市と連携して実施する。事業実施後、ノウハウを横展開し、市町村が独自にできる支援体制、自定できる仕組みの構築を目指す。さらに、地域と外国人コミュニティとの関わりを強化する市町村を支援する「関係人口」の創出と、外国人県民が地域の担い手として活躍できる多文化共生社会を実現し、人口減少社会においても、「地域コミュニティの維持・強化」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
652	岐阜県	岐阜県、岐阜県各務原市	空宙博を核とした「まちの賑わい」創出事業	岐阜県全域	航空宇宙産業の振興（競争力強化、「稼ぐ力」の拡大）とまちの賑わいの創出（観光による活性化、まちづくり活動の展開等）が相互に関連。「空宙（そら）」をキーワードに、産業・観光の好循環により多角的に発展する「空宙（そら）のまち」を目指す。本事業により、産業振興と観光誘客の支援基盤を確立し、自立・自定化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
653	岐阜県	岐阜県、岐阜県可児市、岐阜県垂井町、岐阜県関ヶ原町、岐阜県輪之内町	新たな人の流れづくりに向けた戦国武将観光の広域展開	岐阜県全域	戦国武将観光を共通のキーワードとして、各地に点在している歴史観光資源を広域で結び、周辺観光を全面に展開することで、他県には類をみない戦国・武将観光のブランド化と、観光を契機とした地域の活力不足や担い手不足を克服し、持続可能な社会や未来ある地域社会の構築を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
654	岐阜県	岐阜県、郡上市	みんなで考え、みんなでつくるまちづくり計画	郡上市全域	郡上市では、地理的な特性や地域資源を生かし、農林業と観光（交流産業）を柱とする産業構造を形成しましたが、広大な面積を有するため、地域資源を生かすための道路ネットワークが整備されている。このため、市道、広域農道、林道の効率的な整備により、地域を連携する道路ネットワークの形成を図り、ひと・もの・情報が交差する「自然と共生する持続可能なまちづくり」を進めるとともに、既存産業、地域資源、人、道の新たな交流拠点施設等を生かした「自立型産業のまちづくり」を推進する。	地方創生推進整備推進交付金	計画本文
655	岐阜県	岐阜県岐阜市	地域資源を活用した『本物志向』のまちの魅力向上と経済活性化による持続可能な選ばれる都市づくり	岐阜県岐阜市の全域	様々な地域資源の価値を高め、活用することで内外に広く認知され、それが都市の魅力となり、人の流入と経済活性化を促進し、ひいては市民の本市への愛着や誇りの一環の醸成につながる。住む人、訪れる人にとって賑わいや活力を実感できるまちを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
656	岐阜県	岐阜県岐阜市	ワークライフバランスによる、働くことと生活する持続可能な選ばれる都市づくり	岐阜県岐阜市の全域	働くことを土台とする都市づくりとして、多様な働き方の支援と働く場の創出に取り組む。年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、働きたい人が環境に応じて働くことができ、やりたい、やりがいのある仕事や職業に就くことができる環境を通じて地域に雇用と成長の好循環を生み、すべての人にとって居場所や出番があって、幸せに暮らすことのできるまちを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
657	岐阜県	岐阜県岐阜市	withコロナ・ポストコロナ時代に、シビックプライドの醸成により地域愛を育み、地域力を高める都市づくり	岐阜県岐阜市の全域	withコロナ、ポストコロナにおいて、シビックプライドは持続可能な都市の実現には不可欠な資産ともいえ、社会がたくましく変化する中で、その醸成に向け、行政から画一的な形で一方的に定義するのではなく、市民と行政との協働のもと多様な分野において深化を図っていく。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
658	岐阜県	岐阜県岐阜市	withコロナ・ポストコロナ時代を生き抜くための、働く場づくり・快適な生活環境づくりによる岐阜市版生活シフトの実現	岐阜県岐阜市の全域	withコロナ・ポストコロナ時代において感染防止と経済活動の両立を図ることで、地域経済を支えるための働く場づくり及び保健施設などの設備更新などによる快適な生活環境づくりなど、働く場と生活環境の両面でのシフトを進めなければならないことが必要で、新しい生活様式に対応した、行動変容を促すための施策の実施に合わせた生活シフトを実施し、子育て世代などが安心して暮らせる生活環境を創出することで、転出抑制を図りつつ、定住人口の拡大につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
659	岐阜県	岐阜県多治見市	アニメ作品等のロケ地誘致による賑わいの創出とコンパクトシティ形成の促進	岐阜県多治見市の全域	ロケ地誘致を契機とした賑わいの創出を図り、本市の魅力アニメ等の作品を通じて国内外に際する。ロケの受け入れ体制の強化と、これまで蓄積してきた作品活用ノウハウにより作品の誘致を図り、新たに誘致した作品の活用を進める。加えて、多治見市が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で取り進む賑わいの創出との相乗効果で、観光誘客・交流人口の増加に対応した公共交通網の利用促進にも取組み、ネットワークの効果が最大化されたコンパクトシティ形成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
660	岐阜県	岐阜県多治見市	多治見市および周辺地域を舞台とし、映像産業（映像）をテーマとした映像作品の放送開始に合わせた地域活性化事業	岐阜県多治見市の全域	本事業では、「美濃橋」という多治見市の伝統文化が、最新の芸術向けの映像作品を通じて新たな姿で世間へ発信されるこの機会に、映像文化を改めて多治見市の魅力として内外で捉えなおし、市外から金と人を「稼ぐ」まちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
661	岐阜県	岐阜県多治見市	食育や健康づくりによるまちの賑わいの創出や地域の人々の活躍場づくりを通じた健康で元気に暮らせるまちづくり	岐阜県多治見市の全域	「健康で元気に暮らせるまちづくり」を実現し、さらに市民の生きがいや健康づくりの場を提供することで、高齢者の暮らしをより、まちの賑わいの創出に、市民にとっても、これからの市民になる方々にもつながる健康的なまちを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
662	岐阜県	岐阜県関市	応援の連鎖づくりによる起業支援と賑わいの創出	岐阜県関市の全域	まちなか商店街にチャレンジショップを設置し、多様な人々が自分のやりがいを実現する場として活用することで、まちづくりの担い手の育成することにも、多様な人々の事業チャレンジとサポートメンバーの広がりにより交流人口が増加することを目指す。さらには、当市の自然や文化に開かれた人々が賑わいを持つことで、「応援の連鎖」を市内から全国へ拡大し、まちの賑わいにつながることを目指す。また、交流人口の増加は、当市の自然に開かれた体感と魅力ある地場産品を積極的に活用し、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
663	岐阜県	岐阜県中津川市	周遊・滞在・宿泊型観光推進事業	岐阜県中津川市の全域	「中津川市観光局」を中心に、統一した方向性のもと、官民連携で専門人材の育成や、観光消費額などの観光マーケティング調査に基づき戦略的な施策を実施し、市場全体で効果的に事業を推進する体制を確立する。さらに、「移住住促進」、「関係人口構築」など他分野にも取り組み、「持続可能な観光づくり」を推進する組織体制の構築を進め、令和6年度までに0法人の登録を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
664	岐阜県	岐阜県中津川市	女性・若者雇用創出プロジェクト	岐阜県中津川市の全域	若者の地元定着に向け、大学生等のUターンを促進する取組や女性等の活躍を推進する取組、また、指導支援や新たな高度分野の企業誘致、起業家創出など、新たな観点からの政府支援により、大学等へ進学するUターンにおける若者の地元定着を促進し、女性や若者等、誰もが積極的に創業・就業する社会の形成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
665	岐阜県	岐阜県瑞浪市	みずなみプロモーションによる移住・定住促進事業	岐阜県瑞浪市の全域	「みずなみプロモーション」を通して、瑞浪をもっと知り、瑞浪をもっと好きになってもらう「ふるさとへの愛着」を醸成し「みずなみ愛」を深めるとともに、市民にも瑞浪の音楽、歴史、文化、自然などの魅力を発信し、瑞浪の素晴らしさを感じてもらうことで、若い世代が定住し、人口と活力が維持されることを目指す。シティブロモーション動画の制作やツェアアップ事業で「知るきっかけ」、お話し居住体験事業で「居住するきっかけ」作りを行う。また、新たに観光コンテンツを連携し、魅力の洗い出しを行うことで相乗効果を生み出す。	地方創生推進タイプ	計画本文
666	岐阜県	岐阜県恵那市	安心して暮らせるまち。誰もが使いやすい交通ネットワーク形成プロジェクト計画	岐阜県恵那市の全域	地域の多様な輸送資源を最大限に活用した移動手段の確保及び効率的で利便性の高い地域公共交通ネットワークを構築するとともに、低所得者や高齢者にも移動できる環境整備（MaaS）をすることで円滑な移動を実現する。さらに、まちづくり施策や観光振興施策との連携により利用者の囲い込みに総合的な対応する施策が使いやすい交通ネットワークを実現するとともに高齢者の免許返納やまちの賑わいづくりなどにつなげ、住みよい持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
667	岐阜県	岐阜県美濃加茂市	ヘルステック健康まちづくり事業	岐阜県美濃加茂市の全域	美濃加茂市では、特定健診受診率が岐阜県平均を下回っており、近い将来このような状況から、官・民・医が連携して健康・医療情報インフラを構築し、市民の健康寿命延伸に向けた新たなプロジェクトを進めることとした。これにより、市民ひとりひとりに最適な健康増進プログラムを構築します。また、ヘルステックセンターや市内に広がる里山を活用したプログラムの企画・実施により、市民の健康増進を図るとともに、地域の活力や経済効果、まちの賑わいを生む社会を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
668	岐阜県	岐阜県各務原市	公共交通サービスと高齢者等のおでかけ促進を一体的に推進する「チョイソコかかみがはら」事業	岐阜県各務原市の全域	今後さらなる高齢化が予測される本市において、AIを活用した新たなデータ駆動型交通の導入実験を行い、高齢者等にとって分かりやすく、利用しやすい公共交通サービスの実現を目指す。また、単なる足の確保のみでなく、高齢者等が地元での生活の困りごとを解消し、高齢者の社会参加やお出かけのきっかけづくりに取り組む。公共交通分野と福祉分野が一体となった事業を推進することで、高齢者等の健康寿命を伸ばし、「幸せを実感できるまち」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
669	岐阜県	岐阜県各務原市	各務原市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県各務原市の全域	人口減少、少子高齢化の急速な進行が予測される状況において、各務原市が将来に向けて持続的に発展し、市民一人ひとりが主体的に人生を謳歌することができるまちづくりを進めるため、そのづくり産業をはじめとする各分野のバランスのとれた発展の支援や就業促進、子育て環境や教育環境の整備、住みよいまちづくりやシティブロモーション等を通じた移住・定住促進等の施策を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
670	岐阜県	岐阜県山県市	地域資源を活かした子育て支援環境づくり等の魅力向上による地域創設計画	岐阜県山県市の区域の一部（美山地域）	地域資源等の現状を調査し、豊かな自然のマイナスイメージの解消、魅力増強を図る事業を策定・実施する。その事業効果等により美山地域の保育環境を強化する。また、子育て支援環境の整備を進め、子育て世代が安心して暮らせる環境を整備する。そのほか、子育て世代の増加により、当該地域における地域産業の雇用課題等の解消につなげ、地域を活性化させていく。民間活力、地域住民及び地域経済等が協働して、魅力を持った保育環境を中心に自立した運営体制を築き、持続可能な地域づくりを創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
671	岐阜県	岐阜県山県市	(仮称) 山県市グリーンプラザみやま多目的交流拠点施設整備事業計画～山をもう一度、デザインする「YAMAGATABASE」プロジェクト～	岐阜県山県市の全域	グリーンプラザみやま市内に多目的交流拠点施設を整備することの目的は、施設の活用によって山県市の魅力を広く発信し、表山地域に活気を取り戻すことにある。表山地域は、人口減少が進む当市においても、特に、過疎化、少子高齢化の進展が顕著に見られる地域である。多目的交流拠点施設では、アウトドア型イベントのほか、伝統文化や地産地消イベント、観光や移住に関するPRイベントの開催などに活用することにより、山県市の認知度向上や観光の向上を図り人口の増加を目指す。	地方創生活点整備タイプ	計画本文
672	岐阜県	岐阜県瑞穂市	誰もが住みたいと思える魅力あるまちづくりプロジェクト～圏域の宝もの「穂積駅」を活用して～	岐阜県瑞穂市の全域	行政だけでなく駅周辺活性化を目指すのではなく、まちづくり組織と一体となって駅周辺づくりを推進し、ソフト事業の展開によって知見等を蓄積し、それらを将来的にハード整備に活かす。より多くの方にとって使い勝手が良い駅周辺にしていこうと目指す。また、駅周辺の魅力向上することで、外から人を呼び込み、市内や圏域に存在する観光拠点などの主要施設に連携する観光拠点としての機能を担う。駅周辺の魅力向上することやまちづくり組織の取組によって、駅に関わる人々に市へ愛着を育み、移住定住に繋げる。	地方創生活推進タイプ	計画本文
673	岐阜県	岐阜県瑞穂市	瑞穂市西部中山道園子化構想	岐阜県瑞穂市の全域	瑞穂市総合戦略では、基本目標の一つに「瑞穂市の魅力で「交流・にぎわい」を生み出す」に掲げられており、祭り、史跡、農業観光など中山道沿線に点在する特色ある地域資源を有機的にネットワーク化（中山道で串刺し＝中山道園子化構想）し、当該地域の魅力を認知度を高め、ブランド化を遂げたいと考えて、市内外だけでなく、市外からの交流人口を増やし、「ひと」が増えることで「しごと」を呼び、移住や定住につながるまちの好循環を生み出すことを目指す。	地方創生活推進タイプ	計画本文
674	岐阜県	岐阜県養老町	養老駅観光拠点推進プロジェクト	岐阜県養老町養老町の全域	『歴史・自然』の地域資源に『次世代・健康』の付加価値創出をテーマに、養老駅舎を始めとする歴史的な既存施設や養老公園を持つ自然豊かな景観を基盤として、次世代技術やヘルスツーリズムを活用し、併せて地域資源が有機的に連携する仕組み（駅拠点化）により、コンテンツの相互連携を促進させ、効果として「特産ブランド品」を含む観光消費の増大による経済効果拡大を目指す。	地方創生活推進タイプ	計画本文
675	岐阜県	岐阜県揖斐郡揖斐川町	持続可能な森林整備と森と育む幸せ 自然健康の街づくり計画	岐阜県揖斐郡揖斐川町の全域	持続可能な森林づくりの推進を図ると同時に道路ネットワークの構築を図り、併せて民間企業との協働による新たな観光地の創出や新型コロナウイルス感染症による新しいワークライフスタイルに着目した施策により、関係人口・交流人口の増加を図る。また町道改良や舗装整備を進めるとともに新たな利便性を高める為のコンパクト・ネットワークの構築を図る。人口減少が進む中でも関係人口の増加など交流人口が活性化するとともに産業面での発展と雇用の拡大を図り町内の環境整備と森と育む幸せを届くまちを目指すものである。	地方創生活推進整備推進交付金	計画本文
676	静岡県	静岡県	温泉資源や科学的知見等の活用による元気な地域づくり推進計画	静岡県全域	総合戦略に掲げる「健康寿命を延ばす健康づくり」と「産業の振興と雇用の創出」とを同時に実現するため、温泉を初めとする多様な地域資源と科学的知見等を活用したヘルスケア産業などの人々の心身を健康にする産業を創出し、県民も地域経済も活力あふれる元気な地域を創出する。	地方創生活推進タイプ	計画本文
677	静岡県	静岡県	マリナーズインノベーションによる人づくり・高付加価値推進計画	静岡県全域	本プロジェクトは、「マリナーズインノベーションプロジェクト第1次戦略計画」に基づき、静岡県等の特色ある環境や、そこに生息する多様な海洋生物など魅力ある海洋資源を活用し、マリナーズテクノロジーをはじめとした先端技術によるイノベーションを促進、拠点施設「M@O1-シップA@O」の推進（M@O1=機能）を中心にオープンイノベーションプラットフォームを構築し、海洋産業の振興と海洋環境の保全を両立する「ブルーエコノミー（持続可能な海洋経済）」の世界的な拠点形成を目指す。	地方創生活推進タイプ	計画本文
678	静岡県	静岡県	しずおかShowCASEプロジェクト（EV・自動運転化・Measサービスへの展開）推進事業	静岡県全域	地域の移動問題に直面する交通事業者、自治体や、EV・自動運転等のCASEに対応が迫られる自動車関連企業の課題を解決するため、それぞれが探求やサービス提供できる実証フィールドを構築し、新たなモビリティサービスの実証化を目指す。さらに、企業の連携する機会を創出するとともに、人材育成や技術開発を支援することで、過疎地、都市部、郊外部、それぞれが抱える地域課題を解決するとともに、そうした課題解決のテクノロジーを支える企業のネットワーク構築と技術向上を目指す。	地方創生活推進タイプ	計画本文
679	静岡県	静岡県	多様なライフスタイルを実現するふじのくに移住・定住推進事業	静岡県全域	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け地方回帰への気運が高まる中、他地域との差別化を図り、“選ばれる”魅力ある地域を実現し、「新たな生活様式」やライフスタイルの多様化に対応した移住促進施策を強化するため、従来までの移住施策に加え、分型型社会の受け皿となる環境づくりへの支援、多様化するニーズの把握、フュージョン型情報発信、移住候補地との関係づくり等併走支援の強化、県内企業情報の発信の強化など、関連する事業と連携し、総合的な施策展開により、本県への新たなひと・しごとの流れを創出する。	地方創生活推進タイプ	計画本文
680	静岡県	静岡県	ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進計画	静岡県全域	地域における様々な分野において官民が協働してデジタル化による課題解決の検証・実証に取り組むことで、交通アクセスの状況など地理的・時間的な政策要因に依らず同様のサービスを受けられるようになるなど、地域における様々な課題やサービスを効率化・高度化し、持続可能な社会をつくらせるとともに、地域の魅力の向上や稼ぐ力の強化を図り、誰もが住み続けたい地域を実現する。	地方創生活推進タイプ	計画本文
681	静岡県	静岡県	スポーツ健康まちづくり推進計画	静岡県全域	住民が主体的に参画する地域スポーツ環境の充実やトップアスリート育成の支援などのスポーツ環境の充実を行うことで、県民のスポーツマインドを高め、県民が日常的にスポーツに親しみ健康で活力に満ちた地域の実現を目指す。また、健康面で住民を元気にするだけでなく、プロスポーツチームと連携して県内スポーツ界の活性化を図り、県内大会規模の誘致や本県の特徴を活かしたスポーツツーリズムを推進することで、賑わいや差かさを創出し、地域全体の活性化につなげていく。	地方創生活推進タイプ	計画本文
682	静岡県	静岡県	外国人よし、地域よし、企業よしの三方よしの多文化共生推進計画	静岡県全域	本計画は、外国人県民が技能を身に付け安心して快適に暮らし、地域コミュニティが活性化するとともに、圏域においても、活力あふれる生産性向上につながる外国人よし、地域よし、企業よしの三方よしの多文化共生社会を地方創生の将来像として、その実現を目指すものである。	地方創生活推進タイプ	計画本文
683	静岡県	静岡県	食の魅力を活用したガストロノミー（食・食文化）ツーリズム推進計画	静岡県全域	専門委員会等により本県の特長を活かしたガストロノミーツーリズム推進のコンセプトの検討のほか、静岡の食や食に関する人材のさらなる磨き上げや、より多様な情報発信、県内の魅力ある文化資源と多様な食を新たな旅コンテナーとして連携して活用するとともに、旅行商品開発のコーディネートや配置するなど、地域特有の食とともに、その背景にある文化、歴史、自然環境などを味わうガストロノミーツーリズムの推進体制を構築し、食文化の魅力を活用した持続可能な観光地づくりを目指す。	地方創生活推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
684	静岡県	静岡県	環境と経済が両立した「地域循環共生圏」形成事業計画	静岡県の全域	人口減少、新型コロナウイルス、地球環境問題など本県の抱える課題が複合化する中、本県が将来にわたって持続的な発展を遂げるためには、ポストコロナ時代を見据え、時代の大きな変化に対応できる持続可能な地域づくりを進めていくことが求められている。 本事業では、様々な社会課題に対応する地域づくりに向けて、脱炭素社会や循環経済、自立・分散型社会の構築といった環境と経済・社会との調和する「地域循環共生圏」の形成を目指し、市民を挙げて取組によりSDGsのモデルエリアとなる地域を県内各地で創出ししていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
685	静岡県	静岡県	消費スタイルのイノベーションによる地域経済活性化計画	静岡県の全域	本事業では、消費スタイルのイノベーションとして、3つの新たなスタイルを提案することにより、課題解決を図る。「新たな選取スタイル」としては、近隣の地域資源や強みを活かした消費地提案の実施及び域内流通・域内調達の促進を図る。「新たな旅行スタイル」としては、食・世界遺産富士山、自然、スポーツ、歴史伝統等を活かした商品づくり等により域内観光交流を促進させる。「新たな生活スタイル」としては、空き家の解消や静岡県らしい自然豊かな地域と一体の住みよい暮らしの普及により、移住希望者等に普及・啓発を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
686	静岡県	静岡県	SDGsの達成に貢献する新たな農業推進事業	静岡県の全域	先端農業技術の研究開発拠点を中心に、「カーボニュートラル等の環境負荷軽減と生産性・収益性の両立を図る食料システムの研究開発推進」とその成果等の「社会貢献」を実現すること、SDGsの達成に貢献する。環境と経済を両立する持続可能な農業の実現を目指す。こうした取組により、環境に配慮した生産や、そうして生産された農作物の利用を体現しすることで、生産者や消費者、消費者などの意識改革や行動変容を促すことによるような「農」の価値の形成により、持続可能な農業の地域への浸透を加速化させていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
687	静岡県	静岡県	静岡県高齢者新規就業支援計画	静岡県の全域	本県の雇用情勢は着実に改善する一方、生産年齢人口の減少等により、県内企業においては人手不足が深刻化しており、高齢者を含む多様な人材の活躍を促進することにより、労働力確保を図る必要がある。本計画は、高齢者就労促進と企業と企業への働き方改革の推進、就業支援等の取組やマッチングの強化、就労の場の開拓、企業に対する職場環境改善のための助言や高齢者雇用に関する助成金の情報提供等を一体的に支援を行うことにより、高齢者がいきいきと豊富な経験、知識、能力を発揮し活躍する生涯現役社会の実現を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
688	静岡県	静岡県	静岡県地域本社機能移転・拡充促進プロジェクト	浜松市、沼津市、熱海市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、豊田町、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、葵川市、伊豆の国市及び牧之原市並びに静岡県農林産物伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町、田方市、南町、枝原町、清水町、長泉町及び小山町、焼津市、熱海市、伊豆市、御前崎市、葵川市、伊豆の国市、静岡県清水町、静岡県富士宮市	静岡県は、東西の大都市圏の中間に位置し、人・技・物が活発に交流し、場力を活かした「ものづくり」を中心に産業が発展してきたが、労働力や技能等を求めた若い世代の東京圏への流出超過が顕著であり、誰ももが活躍できる魅力ある雇用の場の創出を図ることが喫緊の課題となっている。これらの課題解決のため、地方活力向上地域特定産業施設整備事業を促進するための取組として、工業用施設の確保、企業立地立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度の強化、人材確保に関する支援等を実施する。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
689	静岡県	静岡県、静岡県熱海市、静岡県三島市、静岡県富士市、静岡県静岡市、静岡県浜松市、静岡県沼津市、静岡県島田市、静岡県豊田町、静岡県掛川市、静岡県藤枝市、静岡県下田市、静岡県菊川市、静岡県伊豆の国市、静岡県清水町、静岡県富士宮市	歴史・文化資源を活用した地域活性化事業	静岡県の全域	2022年大河ドラマ「鎌倉殿の13人」北条義時、2023年大河ドラマ「どうする家康」豊臣秀吉を題材に、歴史・文化資源を活用して、地域のブランド力の向上と周遊促進を行い、県内外から人々を呼び込み、地域経済の活性化を図る。県・市町と連携の下、「知る・深める」、「守る・つなげる」、「売り込み・稼ぐ」の3つの柱を軸として、歴史・文化資源を軸と上げ、これを活用した事業を展開する。本計画は、県と15市による広域連携事業として申請する。	地方創生推進タイプ	計画本文
690	静岡県	静岡県、静岡県、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、豊田町、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、葵川市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、田方市、清水町、長泉町、小山町、吉田町、川根本町、森町	ふじのくに移住・就業・起業支援事業計画	静岡県の全域	本県が地域経済への波及効果の観点から地域にとって重要な位置付けにあるものとして選定する中小企業等の魅力や求人情報を、本県のポテンシャルサイト「しずおか就職net」により、東京圏へのUターン希望者に効果的に情報発信する。また、人口減少・超高齢社会の進行に伴い、増大・多様化している社会的課題をビジネス手法により解決を目指す起業を支援する。さらに、移住・就業を後押しするため、対象となる中小企業等への就業者等へ移住支援金を支給する。	地方創生推進タイプ	計画本文
691	静岡県	静岡県及び静岡市	静岡市地域本社機能移転・拡充促進計画	静岡市の全域	「静岡市第2期総合戦略」（令和2年3月策定）では、「人口活力の維持及び持続可能なまちの実現」を掲げており、東京圏への一極集中の修正と「各産業策」を取り組むこととしている。本社機能移転により本社機能の拡充に伴う新規企業立地を促進することにより、産業の強化、就労機会の創出を図り、人口減少対策に繋げていく。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
692	静岡県	静岡県及び静岡市	「オクシズ」から「しずまえ」をぐるっとつなぐ林業・観光周遊ネットワーク計画	静岡県静岡市の全域	国県道整備に併せて、市道、林道を連携して整備し、「地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築」「コンパクト・ネットワークの地域連携への促進」を図ることにより、閉ループ型エコネットワークをはじめ、富士山世界遺産の構成資産である「三保松原」など、静岡市が世界に誇る観光資源への周遊性を高めるとともに、林業の効率化による健全な森林の育成を進め、また地域材の普及啓発や中山間地への移住促進等のソフト施策を展開することにより、持続可能な都市の発展、交流まちづくりの実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
693	静岡県	静岡県静岡市	静岡市ナイトツーリズム推進事業	静岡市の全域	本市は、県内他市町との比較でも観光交流客数に対する宿泊客数の割合が高く、いわゆる「日帰り・立ち寄り型」の観光地であることが課題となっている。この課題に対して、観光客の滞在や宿泊先とのコラボレーションが特徴の「夜更」、コンパクトでにぎわいのある中心市街地に集積する静岡おでん、清水もつカレー、桜エドなど静岡ならではの「食文化」等を生かして、夜の観光資源の充実を図る。これにより、観光客の滞在滞在時間を伸ばし、宿泊客数の増加や観光消費の拡大につなげることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
694	静岡県	静岡県静岡市	静岡市創生の原動力「SDGs」を核とした地域課題解決モデル事業	静岡市の全域	SDGsを活用し、「地域産業の衰退」「地域社会を支える若者の育成と活躍の機会の喪失」に係る課題解決に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
695	静岡県	静岡県浜松市	デュアルモード社会における関係人口の拡大・創出、移住定住促進プロジェクト	浜松市の全域	ウィズコロナ時代における「デュアルモード社会」において、本市の恵まれた多様な実証フィールドの活用と課題解決にとりわかれぬ新たな発想と「やまなみ精神」により、関係人口の拡大・創出や移住定住を促進し、持続可能なまちづくりを実現する。そのために、関係人口創出モデル事業、ハマライコリ・オフ・デモン事業、中山間地域交流プラットフォーム事業、メタバースを活用した魅力発信事業に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
696	静岡県	静岡県浜松市	地域資源とデジタル技術で世界とつながる、「稼ぐ」都市づくりプロジェクト	浜松市の全域	人口減少・内需縮小等の構造的課題に対応するとともに、ウィズコロナの時代の新たな潮流を踏まえ、デジタル技術と本市の有する資源を最大限に活用し、進出と繋がることで地域の「稼ぐ力」を高めるための施策を進める。デジタルマーケティングの活用によるインバウンド需要の獲得、世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点の形成、外国人市民が持つ多様な地域文化性への積極的な活用、越境ECによる海外販路開拓に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
697	静岡県	静岡県沼津市	公民連携の強化によるリノベーションまちづくりの発展的事業	沼津市の全域	人口減少、少子高齢化が進む本市では、雇用の喪失と転出超過の悪循環を断ち切れず、いかに時代に合った働き方、暮らし方を創出するかが都市経営における重点課題であった。こうした状況下において、場合によっては大規模な行政支出を生ずる「ないものをつくる」施策から転換し、道徳不動産や公民施設、公共空間などであるものを公民連携の手法により活用し、低投資であるもののイノベティブな起業を多面的な取組みにより種数連続的に生み出し、これら起業による人的資産や良質な都市環境を呼び込みに、雇用と居住の好循環を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
698	静岡県	静岡県沼津市	「フェンシングのまち沼津」推進を契機とした観光・地域産業活性化によるスポーツツーリズム推進事業	静岡県沼津市の全域	本市の観光交流客数（イベント）の推移も近年は横ばい傾向であることから、昭和の時代から盛んにフェンシングが行われていた県内唯一のまちであるという特徴を活かし、東京五輪での海外チーム事前合宿誘致や全国大会の開催支援などを行ってきたが、関係者の観光客としての再来訪などに繋がっていない。このため、関係団体による連携のもと、本市の魅力的なPRや、フェンシングと本市ならではの地域資源を活用した観光や産業を結びつけたスポーツツーリズムを推進し、「フェンシングのまち沼津」のブランド確立と交流人口の拡大を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
699	静岡県	静岡県沼津市	沼津市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県沼津市の全域	沼津市は、静岡県東部の拠点都市として高次都市機能を有する一方で、首都圏に比較的近い地理的条件でありながら、大都市にはない豊かな自然環境や多彩な観光資源にも恵まれ、市民一人ひとりが、仕事、生活、趣味などの側面でも多様なライフスタイルを実現するための基盤が整っていることから、「都市の魅力と自分らしい生活を築き始める『ゆまづ暮らし』の実現」を都市のまちの姿として位置づけ、「安定した雇用の創出」、「交流人口の拡大」、「結婚・出産・子育て支援」、「安心な暮らしの確保」等の施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
700	静岡県	静岡県富士宮市	富士山のふもとからつながる地域産業活性化計画	静岡県富士宮市の全域	中小企業において雇用の確保が難しい状況が続いている。一方、人口流出を食い止めるためには、地域経済を強くして、誰もが働きやすい町を多くつくり出す必要はない。地域経済を活性化させ、新たな産業振興を図ることで、地域で稼いだお金が地域で回るように稼ぐ機会を創出した。若い世代だけでなく、女性・高齢者・障がい者が安心して働ける場所を提供することで、担い手不足の解消を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
701	静岡県	静岡県伊東市	伊東市ワーケーション推進事業	静岡県伊東市の全域	ワーケーション受入れに係るワンストップ窓口を整備するとともに、ワーケーションの実施を検討するきっかけとなる宿泊施設や宿泊施設の現状、温泉や良勝地、各種体験メニュー等の情報を集約したポータルサイトを制作し、市として、効果的なデジタルマーケティングを行い、都市の首都圏からのアクセスや自然環境を踏まえてサテライトオフィスの誘致戦略を策定し、誘致を推進していくことで交流人口、関係人口の増加を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
702	静岡県	静岡県富士市	富士のほうじ茶ブランド化推進事業	静岡県富士市の全域	富士のほうじ茶のブランド化により、茶価格の向上が図られ、茶農家の収入と茶葉の生産量の増加、生産者の意識向上に繋げ、地域の茶葉振興や耕作放棄地の増加抑制となる。市内飲食店等におけるほうじ茶を使用した和食やスイーツ等の提供は、市内消費はもとより、富士山と茶畑の景観を美しく彩る観光客の滞在時間の長期化や、富士のほうじ茶を目的とした観光客の増加に繋がるとともに、市内飲食店等の売り上げ向上をほしめとする商業・観光振興にも寄与する。	地方創生推進タイプ	計画本文
703	静岡県	静岡県富士市	富士市版地域産業デジタル革新事業	静岡県富士市の全域	デジタル変革を推し進める本市において、市内企業等に向けた支援により、産業分野におけるデジタル化を促進する。多様なステークホルダーとの連携による新分野進出や事業高度化の支援、外部の優秀人材の積極確保によるデジタル化に対応した人材確保、関係人口の創出、販路拡大を中心とした産業都市におけるテレワーク普及による魅力の発信等を図る。これにより、多様な人材にとって魅力ある企業を増やし、デジタル変革に対応した未来志向の産業都市を築き、人口減少社会における地域産業の自律的持続性の形成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
704	静岡県	静岡県富士市	人が集まり、地域が賑がる自転車活用計画	静岡県富士市の全域	富士市では、コロナ禍における新しい旅行スタイルの一つとして示された自転車を活用した地域内観光の体制を構築するとともに、市民への自転車を通じて地域の魅力を市民とともに発信していきます。自転車による富士山の風景を楽しみながら移動できる体制の構築、プロサイクリングチームと連携した当市の特色を生かした誘客、市民に対して自転車活用を推進することで、県外からの来訪者と市民が交流し、地域における様々なイベントや体験活動を通じて、人が集まり、地域で賑がり、地域経済にも寄与するまちづくりを目指します。	地方創生推進タイプ	計画本文
705	静岡県	静岡県磐田市	2つの企業連携拠点の設置による地域経済活性化の推進	静岡県磐田市の全域	東京都内に「首都圏サテライトオフィス」を設置し、首都圏企業と本市内企業とのビジネスマッチングや販路開拓、本市への企業誘致等、首都圏企業との商談や交流の場とするともに、移住相談や観光、物産市など、首都圏企業と本市のシナジーポイントとして活用する。また、本市役所内には「企業連携ワンストップ窓口」を設置し、本市の課題と企業のノウハウを結びつけるとともに、首都圏企業とのビジネスマッチングを希望する市内企業の寄り添いを行い、市内における連携窓口として活用する。	地方創生推進タイプ	計画本文
706	静岡県	静岡県焼津市	子育て支援施設を核とした地域のにぎわい創出事業	静岡県焼津市の全域	子育て支援拠点「タレントクルこども館」を中心に、周辺の魅力ある交流拠点をつなげることで、交流人口の拡大を図り、賑わい創出する。また、地域ともにつくり、支える市民協働型運営体制の構築を図り、地域と連携しながら、人の流れをつくるイベント等により地域活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
707	静岡県	静岡県焼津市	やいづ版ワーケーション推進事業	静岡県焼津市の全域	焼津市ならではの歴史的な「漁具倉庫」をワーケーションを含むワークキングスベース施設として活用し、「企業やフリーランサーをはじめとした域外の人材と地域とつなげ、イノベーションを生み出すことにより、本市最大の地域資源である「海」を通じた魅力を発信するとともに、周辺の魅力ある拠点を核とつなぎ、中心市街地の面としての賑わい創出を図ることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
708	静岡県	静岡県焼津市	首都圏等複業人材を活用した地域活性化事業	静岡県焼津市の全域	経営課題を抱える中小企業に対して、首都圏等の複業人材をマッチングするとともに、中小企業（主企業）との交流の場を（地域課題解決）設けることで、関係人口増加ひいては地域活性化に結び付ける。	地方創生推進タイプ	計画本文
709	静岡県	静岡県藤枝市	4K（健康・教育・環境・危機管理）スマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創出プロジェクト	静岡県藤枝市の全域	4K分野に特化し、地域産業に革新を起し、地域産業の成長と高付加価値化、地域産業を牽引する基幹産業を創出することにより、市民の暮らしの質を向上させ、安心・快適・便利に豊かな暮らしを実現する。4Kスマートシティを実現するとともに、中心市街地に隣接するエリアにおいて、グリーンフィールド型の新たな「スマートコンパクトシティ」を形成する。また企業の付加価値を高めることで、専門分野で能力を発揮できる働く場を充実させ、若者の地元定着を促進するとともに、首都圏を中心に若者世代を本市へ誘導する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
710	静岡県	静岡県藤枝市	生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン	静岡県藤枝市の全域	前進事業の課題を踏まえて、藤枝市ならではの「ICT」や「大学連携」及び「地域包括ケア」のプラットフォームや企業の連動により高齢者だけでなく障害者・外国人などが、働き取り残されずに社会参画し、互いに刺激を受けながら活動する「藤枝型共生のまち」を確立し、相互に「活躍」「暮らし」「コミュニティ」を築いて持続可能な地域づくりが進むことにより「生涯活躍のまち」を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
711	静岡県	静岡県伊豆市	「キャンプ」と「地域資源」を融合したアドベンチャーツーリズムによる、人の流れを呼び込む好循環構築計画	静岡県伊豆市の全域	Izu Cam.com projectは交通人口・関係人口の増加により伊豆ファンを獲得し将来的に移住定住に繋げ、人口減少対策を行うことを目的に、キャンプを入口とした伊豆市の持つ地域資源であるアウトドアコンテンツ、オリエンタリングなどである自転車、ジップライン、温泉、農林業等を連携した、伊豆ならではのアドベンチャーツーリズムによるコンテンツを造成し、適切な情報発信を行う事業である。	地方創生推進タイプ	計画本文
712	静岡県	静岡県南伊豆町	多様なライフスタイルが集う新たな地域コミュニティ創生モデル事業	静岡県南伊豆町の全域	地域の資源やデジタル技術の活用を図ることで移住者や関係人口を拡大するとともに、地元住民と移住者等が互いに交流し、協力し合うことで集落機能を維持し、一定の利便性を確保しつつ地域での暮らしを継続していくための新たなコミュニティ創生に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
713	静岡県	静岡県西伊豆町	西伊豆町森と海の6次産業化プロジェクト	静岡県賀茂郡西伊豆町の全域	主要産業である観光業のベースとなっている農林水産業について、販売価格の低迷や資源の枯渇、高齢化による担い手不足などにより衰退の一途を辿っている。現状打開するには第1次産業の質を向上させ、生活の糧となるよう作り上げたいかなければ、生産者の定住や人口減少を食い止めることはできない。このことから、地域の資源を活用し、循環させる仕組みを作るため、森と海を起点とした各産業の連携による循環型社会を構築することで、雇用の創出と人口の維持を図るとともに、カーボンニュートラルの実現を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
714	愛知県	愛知県	デジタル技術の活用及びスタートアップとの協業によるイノベーション創出事業	愛知県の全域	本事業では、デジタル技術の活用とスタートアップとの協業を両車輪として取組を強力に推進していくことにより、本県が、日本の産業首都、更に国際的なイノベーション拠点として飛躍していくことを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
715	愛知県	愛知県	イノベーション創出による農林水産業の生産力強化と需要拡大に向けた人材育成事業	愛知県の全域	本事業では、本県農林水産業の持続的な発展を実現するため「農業イノベーション」の創出による生産力強化及び持続的な農業の推進、並びに「輸出」「地産地消」による農産物水産物の需要拡大を両輪として、次世代の農業を担い、地域産業の活性化に貢献できる人材を育成する。	地方創生推進タイプ	計画本文
716	愛知県	愛知県	デジタル人材等の確保及び多様な人材の社会参加を促したイノベーション創出プロジェクト	愛知県の全域	本事業では、デジタル人材や高度な技術を持った人材、女性起業家を育成する事業及び外国人・若者・障害者など多様な人材が社会参加を促す事業を実施することで、労働人口の確保及び多様性によるイノベーションが創出される環境の醸成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
717	愛知県	愛知県	都市と地域のベストマッチングによる地域力向上プロジェクト	愛知県の全域	本事業では、東三河、三河山間地域、離島のそれぞれ地域の強みとそれを必要とする都市のニーズを確実に把握することや、ターゲットが欲する情報を確実に届けることにより「都市と地域のベストマッチング」を達成し、人を呼び寄せ、地域力を向上させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
718	愛知県	愛知県	県民・企業・NPO等と連携したSDG s 具体化プログラム	愛知県の全域	本事業では、SDG s の達成に向けて、これまでの取組のノウハウを生かして、生物多様性保全の取組を始めとしたSDG s の取組を確実に進展させ県民へ浸透させること、企業・団体運営にSDG s を統合させること、企業・大学・NPO等のマッチングを通じて取組の創出や継続支援を図ることにより、持続可能な社会の実現を達成する。	地方創生推進タイプ	計画本文
719	愛知県	愛知県	先端技術を活用したモビリティ社会実現プロジェクト	愛知県の全域	自動運転及びMaaSの実装を図り、より快適で効率的な社会交通システムの構築が可能になるとともに、自動運転や、交通に係る技術連携を行うことによる技術力向上により、本県の自動車産業等の国際競争力向上が図られる。また、移動における効率的な仕組みが整うことにより、活躍の場が広がるなど、「新しい生活様式」に対応した社会を実現することができる。	地方創生推進タイプ	計画本文
720	愛知県	愛知県	スタートアップ等によるイノベーション推進・競争力向上事業	愛知県の全域	起業を志す人材の育成を行うことでアントレプレナー・スタートアップの裾野を広げるとともに、世界トップレベルのアクセラレーター事業者によるスタートアップ育成プログラムの展開により、次々とスタートアップを創出していく。コロナ禍による需要低迷にあえぐ航空機産業を、地域一体となって、幅広い分野の専門家集団の指導の下、集中的に改善を行う支援を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
721	愛知県	愛知県	「ツウ」な魅力発信による誘客向上・地域活性化プロジェクト	愛知県の全域	「ツウ」な観光資源を組み合わせてストーリー化することにより、目的に合致した観光客が再訪したくなる環境ができるとともに、ターゲットを絞った効果的な誘客が見込め、観光客増に寄与する。また、本県を代表する職種のうち既存コレクションである「こま犬」を核としたイベントを開催し、「ツウ」な文化を発信する。さらに、医療ツーリズムを健康を希望する外国人患者にターゲットを絞って誘客を図る。ジップラインを目的とした客層に対して、周辺観光を促進し、福治を伴う体験客増などを旨とする。	地方創生推進タイプ	計画本文
722	愛知県	愛知県	ポストコロナ時代の「新しい生活様式」に対応した農業・農村の活性化事業	愛知県の全域	農地や資金面でハードルの高い都市住民の農業への新規参入が円滑に行われ、農村地域に人を定着させることを通じて農業・農村の活性化を図る。新卒者の高い地域内流通網の構築と菜園を通じて地産地消が一層盛んになる。県ごもり消費の家庭向け需要で愛知県産の米新品種が選ばれるようになり、県内の米生産の安定化が図られるとともに、愛知の農業に対する県民の理解が促進され地産地消の機運が盛り上がる。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
723	愛知県	愛知県	「新しい仕事のスタイル」確立に伴う働き方改革及び関係人口創出・拡大事業	愛知県の全域	各企業においてテレワークや時差勤務などの「新しい仕事の生活スタイル」が確立し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方が促進されることにより、高齢者や女性など多様な人材の確保ができることと、ワーク・ライフ・バランスや生産性の向上などにつながる。	地方創生推進タイプ	計画本文
724	愛知県	愛知県	未来技術を活用した新たな地域社会創出プロジェクト	愛知県の全域	スーパーシティの取組を進めることにより、先端技術の導入が加速的に進むとともに競争力強化につながる。また、スーパーシティ構想策定に併せて最先端技術の実証実験や民間事業者への導入促進を図ることにより、無人化・省人化による労働力の確保などが推進され、新型コロナウイルス感染症対策となる。	地方創生推進タイプ	計画本文
725	愛知県	愛知県	愛知県スタートアップ支援拠点整備事業	愛知県の全域	新たに整備するスタートアップ支援拠点では、県がMOUを締結し協力関係を構築している世界最高クラスの海外スタートアップ支援機関のスタートアップ支援サービス、グローバルな情報発信などのITIT事業をワンストップ・ワンルーフで提供するとともに、5G等の各種最先端技術を導入した施設・設備の整備や各種実証実験の場を提供する。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として急速に進展する非接触・モバイル化などデジタルシフトに対応する高度通信、リモート、ハード・ソフトにわたるIT推進環境を整備する。	地方創生支援拠点タイプ	計画本文
726	愛知県	愛知県	女性の新規就業促進事業	愛知県の全域	出産・育児等を機に離職した女性の再就職を支援するとともに、企業におけるテレワークの導入を促進する事業を実施し、働く環境を整え、女性の雇用拡大と職場定着にこれにより「産休返戻率」を高め、安心して働き続けられる環境を整備し、就業機会を創出し、子育て環境を整え、日本一を誇る製造業をはじめとする本県産業の魅力ある「しごとづくり」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
727	愛知県	愛知県、名古屋市長、豊橋市長、岡崎市、一宮市、蒲戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、瀬都市、大山市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、豊田市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、知立市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、清洲市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、蟹江町、飛島村、新久保町、東海町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町、東栄町、豊根村	愛知県首都市圏人材確保支援・創業支援事業	愛知県の全域	東京圏在住者に本県で働くこと、起業することの魅力を十分に発信することにより、本県への移住を促進し、東京一極集中にストップをかけることと、人手不足を解消し、今後も、本県が活力を維持し、日本の産業・経済を牽引する役割を果たしていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
728	愛知県	愛知県及び愛知県豊田市	「暮らし楽しむまちとよた」地域交流計画	豊田市の全域	本計画は、都市部と山村部の交流促進や産業拠点間の交通円滑化に向けた幹線道路ネットワークの強化及び幹線道路へ安全にアクセスできる生活道路の整備、林業や木材関連産業の活性化に向けた木材搬出量及び流通効率を向上させる林道整備を行うものである。これらにより、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築すると共に「コンパクトネットワーク」の地域構造への転換を図ることで、都市部と山村部の市域全体としての魅力を向上させ「暮らし楽しむまちとよた」を目指す。	地方創生支援整備推進交付金	計画本文
729	愛知県	愛知県名古屋市長	名古屋伝統産業支援プロジェクト	名古屋市の全域	本市には、有松・鳴海紋をはじめとした伝統産業が存在するが、生活様式の変化により生産量が減少し、職人も高齢化しており、産業としての活性化、技術の継承が喫緊の課題となっている。このため、伝統的な技術を活かし、市場ニーズ等を適切に捉えた商品を開発することにより新たな価値を創出し、新たな顧客を開拓することで、職人・職人の魅力を強化するとともに、伝統産業企業の魅力を将来、職人を目指す学生等に発信することにより、後継者を確保し、将来も伝統技術が継承され、伝統産業が持続的に発展し続ける都市の実現を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
730	愛知県	愛知県名古屋市長	公民連携の推進による社会課題解決事業	名古屋市の全域	行政が解決すべき課題が複雑化・多様化する中、民間企業等の有する資源やノウハウ、アイデア、創意工夫を市政運営に活かすための公民連携の仕組みを新たに構築する。公民連携の推進により、複雑化・多様化する社会課題の解決に貢献するとともに、この仕組みを持続的なものとするため、将来を担う人材の育成にも取り組む。これにより、多様な主体がそれぞれの強みを活かして活躍し、将来にわたり、市民一丸となって社会課題解決に取り組む都市の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
731	愛知県	愛知県名古屋市長	戦略的人材マネジメントによる名古屋圏域の活性化	名古屋市の全域	新しい生活様式への対応が求められる中、中小企業が豊富な人材を確保し続けるため、企業が経営戦略と人材戦略を連動させ、経営戦略を実現するための重要な要素である「人材」を戦略的にマネジメントする能力を向上させる取り組みを実施することにより、地域雇用の受け皿である中小企業が魅力的な企業として成長するとともに、新たな雇用やことを創出し、東京圏からの人材の流入促進及び若者の東京圏への流出抑制に寄与し、本市が名古屋圏域の人口拡大機能としての役割を果たすとともに、将来にわたり圏域全体の持続的な成長を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
732	愛知県	愛知県名古屋市長	中小企業によるグリーン・イノベーション構築促進事業	名古屋市の全域	地域雇用の受け皿である中小企業者において、環境課題を踏まえた事業活動、新商品・サービスの開発・製造のデジタル化・イノベーションを向上させ、魅力的な企業として成長を促しつつ、雇用の受け皿となる中小企業者の維持発展を支援し、市民・顧客へアピールすることで、産業界の流出抑制及び地域の産業の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
733	愛知県	愛知県名古屋市長	自動運転バス導入検討プロジェクト	名古屋市の全域	守山区市段味地区の基幹交通であるゆとりとラインへの自動運転バスの導入を本検討する。将来的には自動運転技術の導入により、自動運転バス自体も歩道の一つとして活かし、持続可能な交通手段としていくことと、沿線地区に現存する貴重な資源も最大限に活用しながら沿線地区の魅力を高めたい。そうすることにより、同地区への定住を促すばかりでなく、新たに住みたいと思う人を呼び込み、さらには産業圏でも市に開く人口や、観光客で訪れる交流人口の増加に繋げ、賑わいが将来にわたって創出されるまちを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
734	愛知県	愛知県名古屋市長	なごや農業「まるっと支援」事業～地元産物等を活用した観光推進～	名古屋市の全域	本市の地元産物や農産物を貴重な観光資源としてその価値を見出し、観光客が楽しめる観光コンテンツとして効果的に打ち出すことにより、本市ならではの魅力・強みを活かした戦略的な観光施策の推進を図る。さらに、本市の観光コンテンツを充実させることは、本市を起点とした広域観光の振興にも結び付くと期待できることから、「なごやめし」の普及促進の取り組みを通じて、名古屋大都市圏の観光圏における成長を牽引し、観光交流の推進によるにぎわいあるまちの実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
735	愛知県	愛知県豊橋市長	持続可能な食と農のまちづくり	愛知県豊橋市の全域	地元産物から生み出される魅力的な食文化を域内で消費できる仕組みづくりと、域外へのブランドイメージの定着を図り、食を軸としてこの地域を訪れる交流人口や、訪れなくてもこの地域の食のファンとなる関係人口の拡大を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
736	愛知県	愛知県豊橋市	第2期豊橋まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県豊橋市の全域	本市の人口は、出生数の低下や子どもを産む世代の減少から、既に現在の人口を維持することが困難な状況で、今後、長期にわたって人口減少が続く見通しがある。人口減少は、様々な要因が関わりあう構造的な問題だと考えられており、その対応に向けて危機感を持ち、総力をあげて取り組まなければならない。こうした認識のもと、地域の特性を最大限に活かしつつ、産業振興、保健・医療、子育て、福祉、都市整備など幅広い分野において、構造的かつ重点的に取り組むことにより、人口減少に歯止めをかける一定の人口規模を維持する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
737	愛知県	愛知県岡崎市	ものづくり共創支援事業	愛知県岡崎市の全域	本市の主要産業の一つであるものづくり産業の事業者が、既存企業（同分野・他分野）はもとより、これまで関わりがなかった分野・企業・技術・人材・知見、あるいは、革新的な技術の市場提供を目指すベンチャー・スタートアップ等との共創・交流による新たな価値の創造、獲得のきっかけとなる環境を創出し、提供する。こうした事業を通して、地域の経済や生活を支える中核的都市として、企業の安定的な経営の維持や雇用の創出に加え、地域活性化や持続可能な都市経営を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
738	愛知県	愛知県岡崎市	地域商材販路開拓支援事業	愛知県岡崎市の全域	業種の特組みを超えて産業振興を一体的に推進するとともに、産業と雇用の担い手の創出・育成を図るため「岡崎市産業労働計画」を策定しており、本計画でデジタル先端技術の活用を基本理念としている。コロナ禍の外出自粛の影響や非接触の購買行動の増加により急速にデジタル化が進むなか、デジタル化の足掛かりとして事業者がメリットを感じやすいBtoCでの販売を支援する。本事業により中小企業及び小規模事業者の新規顧客獲得と事業者のデジタル化への機運醸成につなげ、持続可能な活力のある地域産業の形成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
739	愛知県	愛知県岡崎市	オクオカインベーション事業	愛知県岡崎市の全域	本市の中山間地域における交通インフラの優位性と遊休施設を活かし、自然との触れ合いの場の提供、移住相談窓口の設置、移住後の仕事、住居の確保、地域住民の積極的な協力向上のための各種施策を展開することで関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進を図り、人口減少・少子高齢化の加速により活力が失われつつある地域を活性化させ、住民主体の持続可能な地域づくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
740	愛知県	愛知県岡崎市	QURUMA戦略担い手発掘・育成事業	愛知県岡崎市の全域	中心市街地の都市再生を目指し、「QURUMA戦略」を策定し公民連携まちづくりを進めている。QURUMA戦略は第二期に移行するタイミングを迎えており、良質な公共空間を民間事業者に利活用させることで、まちの賑わいを生み出し新しい日常を創出するフェーズにある。「情報発信事業」及び「企業版リノベーション事業」を展開することで、民間投資誘導とBtoCリノベーションを推進し、事業者の活躍・市民生活の向上、地域に根付いた公民連携の担い手を確保していくことで持続可能な都市経営を実現していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
741	愛知県	愛知県岡崎市	若年層をターゲットにした観光で稼ぐ観光産業都市の実現	愛知県岡崎市の全域	2023年1月から放送開始となる大河ドラマ「どうする家康」により、一気に岡崎市に対する歴史観光の注目度がアップし、大河ドラマが観光立国をけん引し、観光客の増加や消費を促すコンパニオンとして、観光で稼ぐ観光産業都市として歩を進めるとともに、増加傾向が著しい若年層向けの歴史文化遺産を活かしたコンテンツや環境整備を行うことで、持続的に成長を続ける観光産業の確立を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
742	愛知県	愛知県瀬戸市	アフターコロナを見据えた瀬戸市地域経済の強靭化プロジェクト	愛知県瀬戸市の全域	R3年度からの「第2期 瀬戸まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、Society 5.0やSDGsの推進等を掲げ「持続可能な瀬戸市の実現」を目指している。しかし、コロナウイルス感染症拡大により、地域経済や市民生活において多大なる影響を受けたところであり、地方、新しい生活様式の急速な変化による社会的な課題を生み出し、本計画の地域経済の課題に対し、新たなコミュニケーション方策の構築により、本市の経済活動におけるヒト・モノ・カネの流れの改善を促し、アフターコロナを見据えた地域経済の強靭化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
743	愛知県	愛知県半田市	生きがいと社会貢献を育む新地域コミュニティの構築事業	愛知県半田市の全域	本事業は、地域のまちづくりを支える中心的な組織として小学校区コミュニティを新たに構築し、小学生を育てる世代が地域活動に参加を開始しやすい環境づくりをすることで、種目が無難なく、継続的に地域活動に参加できることを目的に実施するものである。これにより多くの市民が地域活動に参加し、生きがいを感得するとともに、既存の地域活動団体の活性化、働きがいを無難なく、地域活動が可能な確立を促進し、安心・安全に暮らしやすいまちの形成を促し、若い世代（39歳以下）から選ばれる都市となることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
744	愛知県	愛知県半田市	伝統のまち「はんだ」の魅力向上事業	愛知県半田市の全域	本事業は、イベントなどの観光分野だけでなく、農業、商業、文化といった様々な分野との連携による魅力を築き、新しい関係人口の創出を目指すものである。さらに、関係人口増加施策を他分野に広げることにより、効率化も必要となることから、スタートアップ企業やデジタル技術を活用していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
745	愛知県	愛知県春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想推進計画	愛知県春日井市の区域の一部（高蔵寺ニュータウン）	春日井市の東部に位置する高蔵寺ニュータウンは、平成30年にまちづくりから計画を進め、初期の入居者が一気に高層階を迎える等の課題が生じつつある。計画的に整備されたニュータウンの成熟した資産（ストック）を活かしつつ、更新（リノベーション）を重ねながら、新たな若い世代への居住の魅力を全ての住居への穿ち込みを促進し続けるために、「ほっとできる」まででありながら、新たな価値を提供し続ける「まち」であり続けること（リ・ニュータウン）を目指し、まちの賑わいの創出と再生を行うものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
746	愛知県	愛知県豊川市	eーじゃん、とよかわ！デジタルマーケティングによる魅力・来訪者増加プロジェクト	愛知県豊川市の全域	ゴールデンルートの中核地帯に位置する本市の地理的な優位性と地域資源を生かし、旅行客のニーズを効率的に把握しながら効率的に情報発信することで、来訪者の増加を図る。また、生産量日本一のバラをはじめとする農産物や、とよかわブランドとして認定された地場産品を活用し、地域の魅力を発信する。さらに、創業者や既存事業者への支援を行うことで地域産業が活発となり、元気な地域を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
747	愛知県	愛知県豊川市	地域経済と人材の循環による構造改革プロジェクト	愛知県豊川市の全域	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地域産業への経済的打撃に加え、令和5年3月に八幡駅周辺に大規模商業施設の開設が予定されており、既存の地域産業の活力低下が懸念されているため、地域内の民間事業者が変化を待たずに対応方法を学ぶ取組や、大規模商業施設への地域からの顧客を観光用遊覧車につなげる取組等により、新分野への進出等を実施する事業者の増加や、既存の商店街への観光客等の増加を図り、地域産業を活性化するとともに、地域産業の魅力を向上につなげて、新たなしごとや新たな人の流れを創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
748	愛知県	愛知県豊川市、愛知県新城市	第三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト	愛知県豊川市及び新城市の全域	人口減少下の地域経済の縮小をくい止め、地域の稼ぐ力を蓄めた労働生産性の向上という課題の克服を社と、産業の活性化を図るため、未来技術を活用した実証実験を通じた中小企業の第2創業への取組を推進する社会実装モデルを構築するとともに、ドローン・エモビリティに関する産業がクラウドの形態に向けた取組や、大規模商業施設への地域からの顧客をつなげる取組等については、未来技術を活用した実証実験を通じ、ドローン・エモビリティ関連の産業活動に必要な製品開発による中小企業の第2創業の社会実装モデル構築と関連企業誘致を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
749	愛知県	愛知県津島市	住んでよし！訪れてよし！津島Style③創出事業～ハビネス津島大作戦！～	愛知県津島市の全域	健康づくりを習慣化するため、ウォーキングを導入し、市民参加でウォーキングコース作成等を行い、ウォーキングしやすい環境づくりを行うとともに、市内事業所等と連携したイベントを実施する。また、食品ロス削減のためのWEBサービスを導入し、食品ロス削減により環境負荷を低減する。	地方創生推進タイプ	計画本文
750	愛知県	愛知県刈谷市	DX時代に向けた産業イノベーションと次世代育成プロジェクト	愛知県刈谷市の全域	DX時代において、本市が「全国屈指のものづくりのまち」として特長的に発展していくため、市内既存企業を対象とした既存事業の高度化やIT化の底上げ、拠点整備及びそこに誘導・誘致されたIT人材・IT企業と市内企業を巻き込んだ新産業の創出や第二創業、スタートアップなどのイノベーションの創出、本事業を活用したIT人材・IT企業を活用した次世代育成を実施することで、既存の産業競争力の強化及び地域経済の柱となる産業が複数存在する産業構造への転換を図るとともに、未来を見据えた人材育成を強化する。	地方創生推進タイプ	計画本文
751	愛知県	愛知県刈谷市	刈谷市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県刈谷市の全域	今後訪れる人口減少社会に対応するため、①若い世代の結婚・出産・子育てなどの希望をかかえる、②だれもが意欲的に生きがいを持って働けるまちをつくる、③安心・快適に住み続けられ、多く人が訪れるまち（地域）をつくる、④安心・安全な定住環境を整備する、という4つの基本目標を掲げ、転出抑制による長期的な人口維持を図るとともに、将来にわたり持続可能なまちづくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に該当する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
752	愛知県	愛知県豊田市	地域内経済循環創出に向けたSDGs「認証」制度の構築及び市民行動の促進	愛知県豊田市の全域	「SDGs認証制度」を構築し、金融機関等を含めた地域事業者等との連携をさらに強固にし、地域内における事業者の経営力を高めることで、「ひと」と「しごと」が集まり、地域における経済活性化、既存産業の強化や新たな産業の創出へとつなげていく。また、市民等に対して「SDGs理解促進ツール」を制作し、運用できる「SDGs人材」を育成することで、さらなるSDGs理解促進と行動変容も加速化させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
753	愛知県	愛知県豊田市	映画を活かしたまちづくり再生計画	愛知県豊田市の全域	豊田市の玄関口である御心のにぎわいを創出するため、映画を活かしたまちづくりにより、中心市街地の集客施設の核となるシネマコンプレックスや商業施設が連携し、日常的に人が訪れ、賑わいのあるまちを目指す。また、本市は自動車産業を中心とする世界有数のものづくりの拠点であり、映画づくりからものづくりのさらなる変革を促すため、豊田のものづくり文化をさらに発展させて地方創生につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
754	愛知県	愛知県安城市	eスポーツ等デジタルコンテンツを活用した生涯活躍のまちづくり事業	愛知県安城市の全域	eスポーツの年齢、性別、障害の有無、国籍等の垣根を超えたユニバーサルスポーツとしての特性に着目し、eスポーツ等デジタルコンテンツを、若年層の介護予防や健康寿命延伸、障害者の社会参加や活躍の場創出に活用する。また、若年層に対し、eスポーツを通してデジタルツール利用の場を創出し、次世代のデジタル人材育成も推進する。それにより、地方創生推進の基盤となる、生涯にわたり健康で幸せに暮らされるまちづくりを推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
755	愛知県	愛知県西尾市	スポーツを核とした健康まちづくり再生計画	愛知県西尾市の全域	市民が健康的に生活できるよう、本市の魅力を生かして楽しく継続して健康づくりに取り組むことのできる仕組みを構築し、元気に活躍し続けられる社会、マルチステージ社会の早期構築を促し、住み続けられるまちを形成するとともに目指すとともに、スポーツ大会など市外からの参加を呼びかけ、関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住の増加を目指す。また、民間消費を市内に呼び込み経済循環率の向上を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
756	愛知県	愛知県西尾市	eスポーツを活用した地域活性化再生計画	愛知県西尾市の全域	スポーツツーリズムの一つとして、eスポーツチームの誘致、交流イベントの開催、eスポーツ大会の開催を通じて来訪者を増やすとともに、本市の意文化（うなぎや抹茶）や自然など、マインドスポーツにマッチした本市の魅力を活かして、関係人口の拡大を目指す。また、年齢、性別、国籍、障害の有無を問わず、誰もが参加できるユニバーサルスポーツであるeスポーツを活用して、外国人、高齢者、障害者の活躍の場を提供し、誰もが暮らしやすいまちを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
757	愛知県	愛知県西尾市	西尾の魅力発揮によるモノづくり企業の競争力強化再生計画	愛知県西尾市の全域	産業構造の転換や、若い世代が市外へ就職する傾向にあることが、本市の課題となっているから、あらゆる変化に対応できる強靱な産業基盤の整備や、企業の人材となるコア人材の確保を目指していく。また、本市の総合戦略において、「企業・事業所の誘致・継続支援」や「新たな産業や雇用の創出・就業機会創出」を位置づけていることから、市内における十分な雇用の創出を図るとともに、販路を向上させることで地域活性化の一翼を担う。	地方創生推進タイプ	計画本文
758	愛知県	愛知県蒲郡市	新しい働き方を通じた関係人口創出・移住者拡大事業	愛知県蒲郡市の全域	移住後も地域交流が続くスタイル確立のための潜在的ニーズの把握と本市が持つ資源等の把握調査を行う。本市の働きやすさ、住みやすさを発信することで、二拠点居住やワーケーション等多様なライフスタイルの受入れ地としての認知度を高めるため、広域的な連携を図りながら効果的なプロモーションを展開する。また、オンラインSDGs等を活用した相談体制を整えとともに、本市の暮らしを伝え、移住候補者へ相談し、移住関係事業を官民連携で協力いただける制度を創設するなど地域一丸となった受入れ体制をつくる。	地方創生推進タイプ	計画本文
759	愛知県	愛知県蒲郡市	蒲郡市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県蒲郡市の全域	人口減少を始め、市内の事業所数、従業員数が減少しており、地域経済の衰退が懸念されている。このような中、蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めている「子育て世代の希望をかかえるまちづくり戦略」、「活力あるまち・しごとづくり戦略」、「新しいいのちのつくり戦略」、「時代にあつた地域づくり戦略」を総合的に底上げを図ることで、地域産業の活性化に繋げ、安定した雇用の創出、移住・定住を促進し、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に該当する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
760	愛知県	愛知県稲沢市	地域の課題を地域主体のグルメ開発で解決していくまちの元気創出事業	愛知県稲沢市の全域	「稲沢市ご当地グルメ開発委員会」を設立し、全国のグルメ開発の実績を持つアドバイザーを招き、事業者、商工会議所、JA、市が協働で、マーケティング調査、食料調達、ご当地グルメ開発を行う。また、市民や事業者と協働により、ガイドブックの作成、グルメラリー等を実施するとともに、取組内容をデジタル技術を活用の上、積極的に市内内外に発信し、取組への自発的な参加を促すと同時に、開発されるご当地グルメなどを、市民や取組に関わった方と一体となって、本市の魅力としてPRする。	地方創生推進タイプ	計画本文
761	愛知県	愛知県知立市	地方創生と脱炭素の好循環による地方創生SDGs推進プロジェクト	愛知県知立市の全域	本市は、近隣の自動車産業関連企業に頼る、20歳代の外国人が増加しているベッドタウンという特徴がある。コロナ禍において、職を失った外国人は多くおり、再就職が難しい状況がある。そこで、本プロジェクトにより、①脱炭素化の推進による、環境にやさしいまちづくりの加速化、②新たな外国人雇用の創出等による、雇用の安定化の成果を顕著することにより、「地方創生と脱炭素の好循環」を生み出し、SDGsを原動力とした地方創生である「地方創生SDGs」を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
762	愛知県	愛知県田原市	先駆的な温泉形態の「伊良湖温泉」で地域の資源・くらしに新たな価値を創造する遊美半島ブランド力向上プロジェクト	愛知県田原市の全域	遊美半島の新たな地域資源「伊良湖温泉」を地域振興の起爆剤に据え、既存観光資源や食等と掛け合わせた体験型ニューツーリズム「ウェルネスツーリズム」を推進するとともに、「地域産品ブランド化推進」によって「地産ブランド力の向上」を図るとして、遊遊型観光から滞在型観光への転換、交流人口増加、地域で稼ぐ力を向上させるとともに、地域活力の向上を両立した雇用・創業機会の拡大を図る。さらに、雇用・創業機会の拡大に合わせ「しごと」での移住相談を受けられる体制を整えることで、更なる定住・移住人口増加へとつなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
763	愛知県	愛知県清須市	中小事業者の稼ぐ力創生と稼ぐ力を高めるための観光・産業活性化プロジェクト	愛知県清須市の全域	新たなコンテンツの創出につなげるための交流の場づくりや、効果的なプロモーション、特産品の開発支援などにより、中小事業者が一丸となって、観光客などの幅広いターゲットに対して稼ぐ力を発揮し、中小事業者の収益力が向上するとともに、ひいては市内での新たな創業につなげることを目指す。また、中小事業者も地域資源と位置づけ、それぞれの主体が連携して観光誘客促進に取り組むための環境づくりとともに、市内を気軽に周遊できる環境づくりによる観光客の増加を図り、それをターゲットにして観光消費が拡大することを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
764	愛知県	愛知県弥富市	この指とまれ！弥富の人・情報・想いをつなぐ「YTM Meeting: ヤトミーティング」プロジェクト	愛知県弥富市の全域	「人と人をつなぐことで、誰もが活路と活躍の機会を見出せるまち」を実現するため、市民と行政で組織する「ヤトミーティング」を中心として、行政だけでは手の届かない地域課題や市民ニーズと市内の様々なノウハウを持つ人材や場所などの地域資源をマッチングする仕組みを構築する。この仕組みを続けていくことで、市民同士が自発的に協力できる環境を整備され、「弥富の人・情報・想い」をつなぐことができる。そしてこのつながりは、市民の安心感や癒やいを創出し、住み続けたいと思う市民を創っていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
765	愛知県	愛知県長久手市	リモネテラス公益施設で市民の新たなつながりを生み出す「デザインする」観光交流協会、国際交流協会の機能強化計画	愛知県長久手市の全域	本市ではリモネ長久手台駅駅前「新たなつながりをデザインする場」をコンセプトに、本市を核とする4つのテーマ「観光交流」「観光共生」「大学連携」「子育て支援」に関する事業を実施する「リモネテラス公益施設」を整備（令和3年6月供用開始）している。本施設にて、各テーマに関する事業を推進するとともに、市民の新たなつながりを生み出し、「デザインする」、賑わい、活気、交流を創出する。ため、観光交流協会及び国際交流協会の機能強化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
766	愛知県	愛知県南知多町	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト	愛知県南知多町の全域	愛知県が実施した、あいちスマートサステナブルシティ共創チャレンジにて南知多町に提案をいただいた、インドネシアのPT. Que Performa Indonesiaが開発したアプリを活用し、危険箇所の迅速な把握や、まちづくりに必要なデータの収集と集積をデジタルツール及びAIにより効率的に実施。集積したデータをもとに、危険箇所などの迅速な把握や、データ分析により危険箇所となりやすい場所、不法投棄の多い場所などを割り出し、まちづくり団体などと協働して移住者に選ばれるまちづくりを推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
767	三重県	三重県	共生社会の実現による持続可能な魅力あふれる地域づくり事業	三重県の全域	これまで実施してきたダイバーシティの考え方の普及・浸透をさらに発展させ、ダイバーシティ推進に取り組む人材を増やすとともに、県内での課題解決を図るため、性の多様性（LGBTQ等）に関する取組、障がい者に関する取組、若者に資する取組など、さまざまな事業を連携させ、ダイバーシティの深化、高度化につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
768	三重県	三重県	One to Oneマーケティングによる三重の観光地づくり推進事業	三重県の全域	多様化する旅行者ニーズに対応するため、前身事業で収集・蓄積してきた旅行者の属性や訪問先のデータに加え、旅行者個々の興味・関心データや様々な観光データも収集して一元管理することで、旅行者一人ひとりに合わせた「One to Oneマーケティング」を実現していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
769	三重県	三重県	三重県まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県の全域	県内外のさまざまな人から選ばれ、人々の交流が深まり、豊かに暮らすことができる「希望がかなう、選ばれる三重」の実現をめざし「活力あふれるまちづくり」「未来を拓くひとづくり」「希望がかなう少子化対策」「魅力あふれる地域づくり」の4つのアプローチから、人口減少に関する課題にさまざまな施策を分野横断的に活用し、一体的に取り組むことで、課題解決を図るとともに、地域の自立的かつ持続的な活性化を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
770	三重県	三重県、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、名張市、瑞穂市、鳥羽市、熊野市、志摩市、伊賀市、栗東市、多気町、明和町、大台町、玉城町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町、鈴鹿市、龜山市、いなべ市、度会町	三重県移住・就業マッチング支援事業	三重県の全域	県内中小企業等の求人情報を掲載するサイトを開設し、企業等の情報発信力の強化を図るとともに、当該サイトの活用を通じて、県内企業等への就業する求職者からの移住者を対象に、市町と連携して、移住に必要な費用を支援する新たな制度を創設する。この制度を盛り込み、若者や世代等の三重への就業・移住を促進し、地域活力の向上を図るとして、本県経済の持続的な発展につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
771	三重県	三重県、津市、松阪市、三重県度会郡度会町	林業成長産業化の実現に向けた道路整備計画	津市、松阪市並びに三重県多気郡大台町、度会郡度会町及び大紀町の全域	市町道と林道を一体的に整備することで、森林資源を効率的、安定的に搬出できる道路ネットワークを構築し、木材搬出の効率化、木材の安定供給を図るとともに、林業を安定的に成長させ、地域における雇用の創出や地域経済の活性化をもたらす産業への転換を図り、ひいては、人口減少や高齢化等が深刻な問題となっている山村地域の振興に貢献することを旨とする。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
772	三重県	三重県四日市市	四日市市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県四日市市の全域	当市の人口は、平成20年をピークに減少基調で推移しており、今後の人口減少や少子高齢化による人口構成の変化が市民の日常生活や経済に影響を及ぼすことが想定されている。これらの課題に対して、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」がさらなる「しごと」を創出する好循環を生み出すとともに、その好循環を支える「まち」に活力が生まれ、個性や魅力がキラキラと光る本市の地方創生を実現することが重要であり、4つの基本目標を設定し、目標達成のために地方創生につながる取組を総合計画の推進計画にも位置付け、事業実施に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
773	三重県	三重県名張市	事業承継人材マッチング支援事業～Huidas（フイダス）～	三重県名張市の全域	経営者候補となりうる専門的スキルや、経験を持ってきたミドル層を中心とした人材とマッチングさせるとして、コロナ禍による地方への移住の流れを捉え、市外からの人材を輩出することによって、事業所の継承を妨げ、より長く継続するための支援を行う。同時に、新事業の立ち上げや地域振興等、事業所「次の経営」が求められる中、事業所向けに事業者の間や専門家の個別相談等による支援を行い、事業所の経営向上、安定化を図るとともに、職力となり得る人材の確保を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
774	三重県	三重県尾鷲市	雇用拡大を目的とした食品関連産業の市場マーケティング及び新しい販路開拓計画	三重県尾鷲市の全域	尾鷲市は、一次産業を中心として築ってきたが、少子高齢化や人口減少により活力が失われてきており、労働人口の減少、市場の縮小が大きな課題となっている。この課題を解決し、経済活動を活性化させ、地域に定着者の雇用の場が創出され、併せて、多様な主体により自立し、継続して産業経済活動を活性化することを目指し、加速度的に変化する消費者ニーズに合わせた市場マーケティングの実施、様々なメディアを活用したECサイトの構築等の施策を実施することで、地域を再生していく。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
775	三重県	三重県鳥羽市	海洋研究・海洋教育CITY鳥羽 ～海の恵みがつむぐビジネス展開～	三重県鳥羽市の全域	本市は観光関連産業と水産業を主要な産業としているが、さらなるまちの活性化には豊かな水産資源という本市の強みを「食」「おもてなし」以外の面で活用できる多様なビジネスの出現とその担い手の育成が求められる。新たな人と人との関わりとその発展を促していくことが重要であるが、本地域には「海のシリコンバレー」のように海の研究施設が集積しており、このアドバンテージを活かして研究を進めることで、その成果を企業や個人との連携やビジネス活動につなげ、新たな経済発展を目指していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
776	三重県	三重県鳥羽市	鳥羽市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県鳥羽市の全域	働く場の創出・人材育成、新しいひとの流れ、ひとの交流、誰もが活躍できるまち、地域経営の観点に立ち時代にあったまちづくり安心した暮らしの確保、生涯学習等の実施により、第2期鳥羽市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
777	三重県	三重県いなべ市	いなべカジュアルSDGsによる山辺 ビジネス開発	三重県いなべ市の全域	2020SDGs未来都市の認定及び自治体SDGsモデル事業に採択、SDGs認定制度を設け質的にSDGsに取り組める仕組みづくりによりSDGsの普及を進めている。モデル事業では、森林放牧地を活用して行合間に整備した「にぎわいの森」をモデルに、荒廃した森林増加に伴い、獣の被害や異常気象による災害、若者の転出による少子高齢化などを克服するために新たに森林の価値を創造し、新たなビジネスの構築と里山の再形成などを実施し、若者に受けられる山辺を創造し、少子高齢化対策につなげ持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
778	三重県	三重県志摩市	スポーツを核とした複合的なツーリズム展開事業計画	三重県志摩市の全域	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、価値観が変化し、地方の価値が高まる中、新しい生活様式に対応した形で、本事業において、志摩市の持つ豊かな自然環境を活用したスポーツなどのアクティビティや独自の文化・産業を活かした体験プログラム等を開発し、また、大規模イベント以外にも、多様な観光コースにも対応できるように、スポーツをフックとした観光コンテンツの盛り上げを行うなど、市民協働で取り組むことで、地域のブランド力を高め、市民が誇れる観光地のまちとして確立させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
779	三重県	三重県志摩市	観光関連の促進を目指した持続可能な観光地づくり事業計画	三重県志摩市の全域	志摩市の重要な観光資源である箱田施設を中心として、市内に点在する様々な魅力ある観光資源を観光活用することで観光魅力の向上を図り、観光関連を促進する。また、観光関連の促進を図るとともに、箱田施設が集積するエリア及び周辺観光地においても、地域の魅力を特色ある観光資源の持つ豊かな自然環境を活かしたアクティビティなどにより、地域団体やDMO等の自主・自立的な取り組みの中で、収益化された観光消費を生み出す事業実施の仕組みをつくり、まちの賑わいと仕事の創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
780	三重県	三重県志摩市	買い物物利便性向上事業	三重県志摩市の全域	中心市街地外の買い物拠点が乏しい地域に事業者のノウハウを活かした買い物圏の創出を図ることで、地域住民の買い物環境への不安を解消するとともに、高齢化に伴い外出する機会が減少している高齢者の外出機会を創出し、地域コミュニティの活性化につなげていく。その結果、人口が減少する中でも地域住民と市外事業者が連携して日常生活の利便性を確保することで、地域住民が慣れ親しんだ地域で安心して生き生きと暮らし続けられる持続可能なまちの実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
781	三重県	三重県伊賀市	忍者を入り口・切り口とした選ばれる「忍者市」への再生	三重県伊賀市の全域	「忍者の心技体」を感じる新たな価値観の創造を基本コンセプトとして、市全域を忍者のテーマパークと位置づけ、忍者の歴史・文化を感じてもらえるような体験や観光プログラムを推進し、観光客の誘致を図る。また、忍者への興味喚起や市内回遊のゲートウェイとなる拠点を整備するほか、DMO候補法人と連携し、忍者・観光ビジネスの地域プレイヤー発掘育成プログラムなどの人材育成事業を行うことで、市内外から多様な主体が参画・連携できる環境を整え、地域の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
782	三重県	三重県伊賀市	関係人口と共にデザインする全世代活躍の持続可能な伊賀市づくりプロジェクト	三重県伊賀市の全域	シニア世代を含む全世代が生涯を通じて地域で活躍できるまちづくりに向けた事業を展開し、伊賀市に住み続けたいと思う人の増加による転出者の抑制をめざす。また、生涯を通じて活躍できる本市への移住を希望する人や、そのような暮らしの環にしたいと、生活環境の改善や、移住に向けた事業を展開し、多様な人材・産業創出の活性化により、持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
783	三重県	三重県東員町	東員町みらいを育む町イメージアップ計画	三重県東員町の全域	子育て支援や教育をはじめ、様々な分野で子ども達の「みらいを育む」町としてイメージを定着させるため、広報の発信力の強化や参画者の強化を行う。このことは、総合戦略の基本目標の「みらいを育む」を中心に基本目標3の「にぎわいづくり」の実現にも寄与する。この事業を実施することにより、東員町の魅力を広く発信し、移住者や観光客の増加を促すことにより、関係人口、転入人口の増加を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
784	三重県	三重県明和町	異文化交流促進による移住・定住・起業での地域活性化計画	三重県明和町の全域	異文化（性別・世代・居住地・人種等）の交流を介して地域の「稼ぐ力」や「備え力」を醸成していく。若者や移住者の視点に立ったワークショップで相談支援が可能な環境を整備することで地域の課題となっている「若い世代の流出」を解決するとともに起業の高齢者等のやりがいのある場を創出し活躍の場を広げられる町を目指す。また、民間企業や金融機関などとのマッチングができる基盤を整備し地域の「稼ぐ力」をもつ人材の育成を図れるまちづくりを目指し、多様な価値観を受け入れ地域の活性化を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
785	三重県	三重県明和町	高齢者等のお出かけ促進と一体化した新たな交通手段の確保	三重県明和町の全域	本町では、AIを活用した新たな交通形態であるデマンド型交通の実証実験を実施し、交通空白地域や交通弱者といった地域の課題を解消するとともに、持続可能な地域公共交通の形成を目指す。また、単なる足元の確保のみでなく、高齢者のお出かけ促進策を講じることで、家に閉じこもりがちな高齢者に社会参加を促すとともに、健康で自立した生活が送れるよう、交通政策と一体的に推進し、すべての世代の人々が安心していつでも快適に暮らすことができるまちを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
786	三重県	三重県明和町	三重県域連携スーパーシティ構想を契機としたデジタル田園都市創生プロジェクト	三重県明和町の全域	当局を含む連携自治体において、【スーパーシティ構想】や【デジタル田園都市国家構想】実現に向けて協力して取り組むを進めている。当地域においても、少子高齢化や若者の流出などの地域課題を抱えており、これらの課題に対して、上記構想や民間企業と連携した先端技術の導入に都府市と同等の生活水準を維持し、解決を目指す。経済、防災、観光、福祉などの様々な分野でデジタル化を推進することにより、デジタル田園都市の実現のための土壌をつくり、地域のDXや活性化を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
787	三重県	三重県明和町	持続可能な観光地づくりを目指す 観光以推進による地域再生計画	三重県明和町の全域	「持続可能な観光地づくり」を推進するための人材育成や機運醸成を図るとともに、メタバースをはじめとした、観光以等の先端技術を導入し、どのような情勢下でも、地域経済や交流人口の拡大を図ることが出来る地域を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
788	三重県	三重県玉城町	小学校区を中心としたコミュニティ形成計画	三重県度会郡玉城町の全域	本事業では小学校区単位で地域住民・移住者・関係人口等が連携したコミュニティ形成を通じて、公的支援だけでは対応しきれない地域課題解決につなげるとともに、それら多様な人材や地域で居場所と役割を持つことと相互支えの醸成や定住人口の定着・維持・増加、住民協働による当町の地域活性化や持続的発展を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
789	三重県	三重県度会郡玉城町	玉城町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県度会郡玉城町の全域	本事業は、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会課題の解決を促す。高度外国人材の受け入れ促進を図る。この事業により、外国人材の活用を促進し、県内事業者における人手不足の解消および地域経済の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
790	滋賀県	滋賀県	世界（外国人材）から選ばれる滋賀プロジェクト	滋賀県の全域	「滋賀県外国人材受入サポートセンター」において、県内事業者と外国人材の双方に対する支援を実施する。また、令和3年11月にベトナムのハノイ工科大学、滋賀経済産業協会と締結した連携覚書に基づき、高度外国人材の受け入れ促進を図る。この事業により、外国人材の活用を促進し、県内事業者における人手不足の解消および地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
791	滋賀県	滋賀県	デジタルプラットフォームを活用した関係人口拡大事業[かわりファクトリー滋賀]	滋賀県の全域	県・市町等の取組の一体的な発信や行動データ分析のためのデジタルプラットフォームを導入し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じて地域活性化や移住・定住の促進を図る。あわせて、デジタル技術の効果的な活用ができる人材を育成し、地域の自発的・自主的な移住・交流の取組を加速化させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
792	滋賀県	滋賀県	環境と経済・社会活動を両立する地域循環経済創生プロジェクト	滋賀県の全域	水環境技術に係る研究成果等の実用化、本県の水環境技術のブランド力向上および海外展開に関するノウハウの水平展開等を進めるとともに、琵琶湖湖沼の生態系等に関する最新の研究成果を活用したエコツアーの開発および実施に向けて取り組むことにより、環境保全と地域経済の活性化を両立する本県の環境ビジネスの更なる発展を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
793	滋賀県	滋賀県	製造業のスタートアップとイノベーションを促進する、「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業	滋賀県の全域	滋賀県が、研究開発型ベンチャー企業・第二創業を誕生させる国内有数の拠点となることを目指し、レンタルラボや試作用設備を備え創業支援を行うオープンイノベーションセンターを整備する。独自の強みを持ったベンチャー等が、本県産業を支える新たな柱となることで、産業構造をより強固にするとともに、ベンチャー等の成長によって、若年世代を受け入れる雇用機会を創出し、地域産業の活性化を促す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
794	滋賀県	滋賀県	多様な人材の就業創出プロジェクト	滋賀県の全域	「しがジョブパーク」、「滋賀マザーズジョブステーション」、「シニアジョブステーション滋賀」をこれまで利用するに止まっていた新たな支援対象者の掘り起こしおよび就労意欲の喚起を図るとともに、セミナーや就業機会を把握し、利用に向けたきめ細かな支援を実施する。併せて、労働力不足に対応する。併せて、企業向け相談窓口の設置やセミナーにより受け皿となる企業の職場環境改善等に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
795	滋賀県	滋賀県	人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀計画	滋賀県の全域	本県の人口も2013年をピークに、近年は人口減少に転じており、今後、地域コミュニティの弱体化、消費の減少による経済活力の低下、公共施設や社会インフラの維持が困難になるなど様々な面で課題が生ずると考えられる。これらの課題に対応するため、若い世代の結婚、出産、子育てや就学・就労の希望をかなえ、合計特殊出生率を、2050年までに国民希望出生率とせしめる目標を掲げようとする。また、大都市圏からの若い世代を中心に、転入者を増やすことなどにより、県全体の社会増減が2025年にプラスとなるよう取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
796	滋賀県	滋賀県、滋賀県大津市、滋賀県長浜市、滋賀県高島市、滋賀県東近江市、滋賀県米原市、滋賀県日野町、滋賀県多賀町	滋賀ならではの価値ある資源と観光を掛け合わせてつくる「シガリズム」推進プロジェクト	滋賀県の全域	コロナ後を見据えた新たな時代に対応し、琵琶湖をはじめとした自然と歩みをつなぐ、ゆっくり、ていねいに楽しみたい。滋賀の時間の流れや暮らしを体感できる「心のリズムを整える新たなツールズ」を「シガリズム」として掲げ、全ての主体がその基本コンセプトの下、取組を推進していく。また、そのことにより、滋賀の旅といえば「シガリズム」というブランドイメージの確立につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
797	滋賀県	滋賀県、滋賀県大津市、滋賀県草津市、滋賀県守山市、滋賀県野洲市、滋賀県米原市、滋賀県日野町	健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト	滋賀県の全域	健康でエコなマイクロツーリズム（サイクルツーリズム）を推進することにより、「ビワイチ」、「ピワイチ・プラス」の取組を加速化し、本県の観光振興および活気ある地域づくりを進めるとともに、世界から選ばれるサイクルツーリズムの展開を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
798	滋賀県	滋賀県、彦根市、長浜市、甲賀市、湖南市、東近江市、米原市、日野町、電玉町、愛荘町、豊郷町、多賀町	滋賀県移住就業支援事業・滋賀県起業支援事業	滋賀県の全域	マッチングサイト「WORKL」により、県内企業の魅力や求人情報等を発信するとともに、移住による就業や定住が進む地域社会の実現のため、県政圏からの移住者、関係人口移住者、テレワーク移住者、起業支援の交付決定を受けた移住者等に移住支援金を支給する。さらに、子育て世帯の移住については、加算金を支給する。また、デジタル技術を活用して地域の社会課題の解決に繋がる事業を起す力を創出し、起業のための伴走支援と事業者への助成を通じて、効果的な起業を促進し、地域課題の解決を通して地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
799	滋賀県	滋賀県、滋賀県草津市、滋賀県愛荘町	三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト	滋賀県の全域	「健康しが」共創会議をプラットフォームに市町・企業、大学、関係団体と連携しながら、「からだところ」の健康を向上させる取組を進めるとともに、地域コミュニティの再構築と地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
800	滋賀県	滋賀県近江八幡市	近江八幡市オープンガバナンス推進計画	滋賀県近江八幡市の全域	人口減少、少子高齢化に加え、地域の課題が複雑多様化していく中、行政のみが必要公共サービスの提供を維持することは難しくなっており、これに対応するため、市民の地域づくりや市政への参画を促す仕組みとして、オープンガバナンスを推進する。市民と行政が共にアイデアを出し合うことで政策立案し、その実現に向けて協働するためのプラットフォームをオンライン上、オフラインの双方で構築すること。市民や団体各々が有するスキルやノウハウ、資源を持ち寄ることで地域課題の解決にあたることのできる体制づくりを進める。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
801	滋賀県	滋賀県守山市	“文化財でつなく、守山” 整備推進事業	滋賀県守山市の全域	守山市の文化財について、発掘力不足や担い手不足などの課題を抱えており、それらを解決するために、最新技術を活用した効果的な情報発信を市内一帯で構築するとともに、新たな発掘拠点となる場や課題を抱える個別文化財を再整備し、さらにそれらをつなげるルート整備を推進すること。文化財が市民の共有財産であり、かつ自らが担い手である施設を重点に、文化財手直しやまちづくりを推進する。また中長期的には、この地域総がかりの体制を基盤に持続可能な観光振興へとつなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
802	滋賀県	滋賀県守山市	もりやまエコパークを核とした「環境学習都市」創造プロジェクト	滋賀県守山市の全域	「もりやまエコパーク」の交流拠点施設を核として、地球環境はもとより、地域資源や人材の最大限の活用はもとより、多様な主体が共に学び、考え行動できる環境学習都市の実現を図り、自分らしい未来を描ける豊かな田園都市につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
803	滋賀県	滋賀県守山市	地域総活躍！守山版エコシステム形成、起業家の集まるまちづくりプロジェクト	滋賀県守山市の全域	自ら社会課題を発見し、周囲のリソースや環境制限を超えて行動やソリューションを展開し、新たな価値、事業そして雇用を生み出す仕組みを市として構築することが必要である。地域における生産性の高い雇用の創出に向けた地域内の起業、挑戦への理解、支援の連携醸成と将来に向けた自立かつ継続した取組が必要であり、民主導のさらなる支援、地域を挙げた支援づくり、金融・土業・国や県との連携、将来を見越した人材育成・奨励、支援を通して守山版エコシステムを形成することで、本市で就職を希望する優秀な人材の雇用を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
804	滋賀県	滋賀県甲賀市	歴史文化を活用した観光ハイブリット事業	滋賀県甲賀市の全域	来訪者への歴史文化を活かした「甲賀流」のおもてなしを実現するとともに、コロナ禍により海外からのインバウンド観光客が戻らない中においても、歴史文化による国内観光を積極的に盛り上げ、近距離旅行者の観光入込みや客数の増加、市内での滞在時間の延長による宿泊客の増加といったマイクロリズムを促進し、アフターコロナにおけるインバウンド観光客の獲得につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
805	滋賀県	滋賀県甲賀市	田園都市での「田舎暮らし」促進プロジェクト	滋賀県甲賀市の全域	空き家を「負資産」ではなく、価値ある地域の「プラスの財産」として、地域ならではのローカルビジネスやコミュニティビジネスとして確立させる。また、区、自治会や自治振興会、不動産業者などの連携体制を強化し、地域住民と移住者のミスマッチを防ぐとともに、甲賀市の「のびっり暮らし」をさらに都市圏に発信することで、新たな移住者の獲得により、持続可能な地域への転換を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
806	滋賀県	滋賀県湖南市	湖南市SDGs未来都市計画	滋賀県湖南市の全域	こなんウトラパワー株式会社を核とした官民連携の自然エネルギー導入プロジェクト等を推進することで、地域経済循環の創出、多様な主体との連携により地域の活力を創出し、産業力が強化された活力あるまち。地域が主体となった持続可能なまち、安心して暮らせる豊饒の整ったまち、観光と交流による活性化が促されたまちを創出し、さりげない受けあいのまちづくりの実現をめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文
807	滋賀県	滋賀県湖南市	湖南市きらめき・ときめき・元氣創生まちづくり計画	滋賀県湖南市の全域	湖南市きらめき・ときめき・元氣創生総合戦略に基づき、人口減少に歯止めをかける若くは止まりたいまちの実現のため、「働く場の創出プラン」、「ひとへの投資プラン」、「まちづくりプラン」の3つを地盤の柱と位置づけ、SDGsを軸に開きつけがちな2020年代後半以降の出生率を1.9程度まで向上するよう、また、5年開き計で転入転出が均衡するよう取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
808	滋賀県	滋賀県高島市	高島を全国・世界に売りだすプロジェクト	滋賀県高島市の全域	滋賀県下でも人口減少や少子高齢化が著しい本市においては、豊かな観光資源や自然と共生している中で生活文化から生まれた特産品等の地域性を今後も守り続けていくため、一体的に地域を守り育てていくことが必要であり、このためには地域経済の循環が不可欠となる。人がいかに、市内の特産品が消費され、売上の確保や雇用の維持拡大、伝統産業の事業承継が行われることを将来像として目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
809	滋賀県	滋賀県高島市	高島リビング・シフト構想プロジェクト	滋賀県高島市の全域	コロナ禍を契機とした人々の意識・行動の変容を「機会」と捉え、本市の地域資源を「3密回避の新たな時間やライフスタイルにより心地よく暮らし、心地よく働くことのできる場所」として組み直し、以下のような事業により新たな関係人口開拓を図る。 ①ライフデザイン（おためし移住や滞在プログラムの充実と環境整備） ②ワークデザイン（都市圏企業との交流促進、関係人口がスキルや経験を発揮できる受け皿整備） ③エリアデザイン（交流拠点や対流を促す2次交通の整備等） また、全庁的なプロモーションやマネジメントを行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
810	滋賀県	滋賀県東近江市	里山をいかした子育て環境づくり、入づくりプロジェクト	滋賀県東近江市の全域	本市でこれまで実績を重ねてきた里山保育について、政策連携、官民連携の取組として拡充し、継続性を担保すること併せて、本市の豊かな自然資源をブランド化する中で、自然体験型保育・教育を通じた「遊ばれる子育て」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
811	滋賀県	滋賀県日野町	「DX（デジタルトランスフォーメーション）」と「グリーン」「富民共創」で築くポストコロナ時代の地方都市「近江日野拠点」ふるさとプロジェクト	滋賀県日野町の全域	誰もが利用しやすい公共交通体系を整備する中で、工業の発展や昼間流入人口超過、近江日野拠点のマインド等の「強み」を活用し、交通渋滞や通学路での事故発生工業団地におけるマイレージ運動の課題を町内層達等によるまちの活性化や活力の創出、企業におけるカーボンニュートラルの推進につながる仕組みを作り、先進的で社会的な貢献度の高い「グリーン」の取組を促進し、町民や地域事業者のデジタル人材導入を進めることにより、交流人口増加（地域経済循環促進）とCO ₂ 排出が削減されたポストコロナ時代の地方都市を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
812	滋賀県	滋賀県甲良町	観光・農業のローカルブランドによるまちの活性化推進事業	滋賀県甲良町の全域	道の駅や観光事業者、生産関係団体、地域関係団体、金融機関等の関係行政機関により構成される「（仮称）こうら公民連携地域振興事業化推進組織」は、観光と農業といった産業振興の取組の企画・事業化を進めることを目的とした組織として設立する。町にある観光資源を明らかにし、これらを活用した関連観光プラン及び観光ルートの開発、プロモーションコンテンツの作成やプロモーション活動の実施、広報媒体の作成など、観光推進を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
813	京都府	京都府	スタジアム発！eスポーツ産業創造・育成プロジェクト	京都府の全域	現在拡大しているeスポーツ市場をターゲットに、eスポーツ分野で活躍できる人材を育成し、世界で活躍するスポーツ選手や数億人規模のファン層の集出を目指す。また、地域の中高校生がeスポーツ産業を将来の職業選択として視野に入れることができる取組を実施することで、eスポーツを切り口とした地域人材の育成、産業としての視野拡大を図るとともに、2024年までにeスポーツの聖地として自立可能な状況を作り出すことにより、2025年大阪・関西万博の開催時期に関与する観光客を受け入れる体制を整備する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
814	京都府	京都府	京都版女性の就業加速化総合支援・過剰人材活躍支援プロジェクト	京都府の全域	女性の多様な就業ニーズに合わせた就職支援を行い、これまで女性の進出が遅れている業種や人材不足業種の雇用力を強化し、就業希望者の増加を図り、京都の企業の人材不足の解消と女性の更なる活躍促進による地域経済の底上げを目指すとともに、女性の多様な就業ニーズに合わせた就職支援を行うとともに、これまで女性の進出が遅れている業種や人材不足業種の雇用力を強化し、就業希望者の増加を図り、京都の企業の人材不足の解消と女性の更なる活躍促進による地域経済の底上げを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
815	京都府	京都府	京都府地域地方力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市及び木津川市並びに京都府之前部大山崎町、久世郡久御山町、綴喜郡井手町及び宇治田原町、相楽郡精華町、船井郡京丹波町並びに山形郡与野町の全域及び京都市の区域の一部	京都府内は、伝統産業から先端産業まで幅広い業種の企業が立地しており、首都・中部・北部地域それぞれの特徴を活かした企業の集積が進んでいる。しかし、リーマンショック以降、企業の撤退や地域産業等の衰退による地域経済の停滞等が課題となっており、地方力向上地域特定業務施設整備事業等を活用し、企業の集積を進め、これらを促進するためのワンストップの支援体制、補助制度及び地方の不均一採択制度の創設、就職説明会の開催等を実施し、企業の本社機能の移転拡充を推進し、就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
816	京都府	京都府	企業版ふるさと納税を活用した京都府地域創生推進計画	京都府の全域	「京都府総合計画」に掲げた2040年に実現したい将来像「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府」を目指し、「結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしい社会をつくる事業」や「地域経済を活性化させる、仕事を創る事業」、「人々を惹きつけ、京都の新しい人の流れをつくる事業」など、「企業版ふるさと納税を活用した京都府地域創生推進事業」を京都府全域において実施。府長をはじめ、学、公、金融機関、労働団体、NPOなどの多様な主体と連携、協力しながら、地域創生に全力を挙げて取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
817	京都府	京都府、京都府京都市、京都府城陽市、京都府南丹市、京都府木津川市、京都府京丹波町	アート＆クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生プロジェクト	京都府の全域	アート＆クラフトを軸とした特別な体験のできる文化コンテンツの創出により、海外富裕層等呼び込み市場の周辺観光の振興を図るとともに、アート＆クラフトの一大流通市場を京都府に形成することで、ギャラリーの需要の集積や、専業主婦の専業主業や工場職人が京都府で就業できる産業基盤を向上させ、アート＆クラフトを軸とした観光分野の連携し、西日本、特に関西における様々な文化資源や工芸産業と観光のコラボが行われる圏域の形成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
818	京都府	京都府、京都府京都市、京都府福知山市、京都府舞鶴市、京都府宇治市、京都府亀岡市、京都府城陽市、京都府八幡市、京都府京田辺市、京都府南丹市、京都府木津川市、京都府久御山町、京都府井手町、京都府宇治田原町、京都府丹波町、京都府和東市、京都府精華町、京都府南山村、京都府京丹波町	観光を入口とした地域振興事業	京都府の全域	DMOを中核に、行政や民間が協働して地域づくりに取り組み、あらゆる産業の連携で観光を入口とした地域振興と多角的な地域経済を実現するとともに、多様な仕事づくりと暮らしやすい生活環境づくりにより、地域で暮らす、地域で暮らす、地域で夢を実現できる環境を築くことで、新たな人の流れを生み出し、若くも多様な人の活躍がある地域コミュニティの力のもと、誰もが住みやすい豊かな地域の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
819	京都府	京都府、京都府京都市、京都府京田辺市	「人づくり」から「しごと」の場づくりまで一体で創造する京都キャンパス創生プロジェクト	京都府の全域	学生の府内定着を図るため、府内大学において地域企業と連携した課題解決型学習を行うことで、地域が抱える課題を学生が考える機会や、学生と地域企業とのつながりを創出するとともに、インターンシップ等を通して学生の府内企業への就職を促進する。また、「地域の魅力づくり」や「まちづくり」に貢献する地産の生産者である観光業及び建設業において、ICT化を推進し生産性向上を図り、デジタル人材が活躍できる環境を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
820	京都府	京都府、京都府京都市、京都府福知山市、京都府大津市、京都府福知山市	京都文化を背景として世界市場で存在感を放つ、京都の伝統産業の「生活文化産業型産業」への交流促進プロジェクト	京都府の全域	京都を代表する産地が連携して生産体制の再構築を行い、新たな「軸」となる産地を確立するとともに、海外等の新たなマーケットの開拓や後継者の育成等を推進する。これにより、京都の伝統産業における業界の構造改革を加速し推進し、取組を進め、伝統産業の抱える「生活文化産業型産業」へと変革させることで、業界全体の再生・再構築、ひいては持続可能な後継者育成の仕組みの構築といった好循環を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
821	京都府	京都府、京都府京都市、京都府城陽市、京都府大山崎町、京都府精華町、京都府和東市、京都府舞鶴市	京ものブランド総合戦略プロジェクト	京都府の全域	京都の農林水産物や加工品のブランド力向上を図るため、産学公が連携し、フードテック等の先端技術を活用した高機能性品種の育成や加工食品の開発等を推進する。また、鮮度、品質を損なわない保存方法の開発、新しい生活様式に対応した販路チャネルの拡大など、「生産」、「加工」及び「流通・販路」の各分野においてこれまでのブランド価値に新たな付加価値を加え、更に各分野の事業者が連携して自主的に実施する新商品や新サービスの設計・開発を支援する。	地方創生推進タイプ	計画本文
822	京都府	京都府、京都府京都市、京都府福知山市、京都府舞鶴市、京都府綾部市、京都府宮津市、京都府亀岡市、京都府城陽市、京都府京丹波町、京都府和東市、京都府京丹波町、京都府与野町	移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」	京都府の全域	新たに制定する移住条例に基づく「移住推進特別区域」の設定等により、農村部だけでなく地域の特色に合わせた移住支援を展開するとともに、「京都移住センター」の設置による移住支援のワンストップ化、移住情報の一元化、オンライン化等を行うことにより、移住者や関係人口が活躍しやすい地域づくりを促進し、地域経済の活性化と人口減少を移住者を中心に支え入れることで、地域の活性化及び地域コミュニティの維持を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
823	京都府	京都府、京都府福知山市、京都府舞鶴市、京都府綾部市、京都府宮津市、京都府亀岡市、京都府城陽市、京都府八幡市、京都府京田辺市、京都府南丹市、京都府木津川市、京都府井手町、京都府精華町、京都府伊根町、京都府与野町、京都府宇治市	「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できるまちづくり実現」プロジェクト	京都府の全域	若者や子育て世帯が自身のライフスタイルに応じて住みやすいまちを選べる京都を目指して、各市町村の中心部等へのまちの拡がり、地域での仕事づくり、まらみプロジェクトを一体的に進め、府内全域に「子育てにやさしいまち」を実現させる。また、特色のある「子育てにやさしいまち」を各地に実現することで若者・子育て世代の多様なニーズに対応できるだけでなく、まち全体が連携・協働することで子育て世代を守り支える誰もが住みやすいまちとして人口の転入出の均衡を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
824	京都府	京都府、舞鶴市、綾部市、亀岡市、京丹後市、南丹市、木津川市、井手町、和東市、京丹波町、宮津市、宇治田原町	京都府における移住支援・マッチング支援、起業支援による地域再生計画	京都府の全域	府内市町村と連携して就業のマッチング支援と一体となった支援金の給付を行う移住支援を実施し、官民から京都への人材還流の促進を強化するとともに、京都府の事業所減少数は全国ワースト2位（2017年経済センサス）となっていることから、移住支援による人材還流の取組と並行して、支援金の給付を伴う起業支援の取組を実施し、事業所数の増加に向けた取組を強くと進め、目指す将来像の実現を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
825	京都府	京都府福知山市	福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府福知山市の全域	人口減少は、地域経済に、消費市場の規模縮小だけでなく、深刻な人手不足を生み出しており、それゆえに事業の縮小を迫られるような状況も生じている。こうした地域経済の縮小は、市民経済力の低下につながり、地域コミュニティの維持などの地域社会の様々な基盤の維持を困難にする。こうしたことから、人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるため、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
826	京都府	京都府舞鶴市、京都府福知山市、京都府綾部市、京都府宮津市、京都府京丹波町、京都府伊根町、京都府与野町	「海の京都連携都市圏」形成推進プロジェクト	福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市及び京丹波市並びに京都府与野町伊根町及び与野町の全域	京都府北部5市2町それぞれが有する強みを活かし、連携と協力により役割分担と機能強化を図るとともに、公共交通等のネットワークの利便性を向上させることで、京都府北部が一つの経済・生活圏を形成し、圏域全体における地域振興型の経済成長、高次の都市機能の確保、生活圏連環の向上に協働・連携して取り組み、圏域にはない豊かな生活環境を有する仮想的30万人都市圏を実現することで、京都府北部地域の創生に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
827	京都府	京都府舞鶴市	「心が通う便利な田舎暮らし」実現のための「舞鶴版Society5.0 for SDGs」推進プロジェクト	京都府舞鶴市の全域	舞鶴にはない豊かな自然や歴史・文化を最大限に生かすとともに、第4次産業革命と呼ばれるAI・IoT等の先端技術を積極的に導入し、「舞鶴版Society5.0 for SDGs」を推進する中で、日常生活や都市機能における効率性や利便性の向上、ヒトとヒトのつながりの強化、高齢者や女性の豊かな社会生活等を促し「ヒト、モノ、情報、お金」の資源が活かされる「未来の舞鶴」をつくり、2030年のあるべき姿「心が通う便利な田舎暮らし」を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
828	京都府	京都府宮津市	「文化×観光」のまちづくりプロジェクト	京都府宮津市の全域	伝統芸能や文化活動の担い手を増やし、活動の継承や活性化につなげるとともに、文化を活かした新たな観光コンテンツを育成することで、観光地としての魅力をアップさせるため、豊富な歴史文化資源と観光を結び付けた「文化×観光」のまちづくりを行う。これにより、文化活動の担い手の活躍の場ややりがいが増えるとともに、魅力的な「文化×観光」コンテンツを活用することで、国内外の人々の本市への訪問・滞在のきっかけを創出し、本市の主要産業である観光産業の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
829	京都府	京都府城陽市、京都府向日市、京都府京田辺市	減塩を核とした健康で質の高い生活を志向するまちづくり	京都府城陽市、向日市及び京田辺市の全域	市だけでなく、民間企業や関係機関等と連携し、地域全体で総合的に減塩を核としたまちづくりに取り組むことで、目指す将来像である「誰もが健康で人生の最後まで自分らしく暮らせるまち」を実現し、さらに、減塩メニューを提供する食育や市民生活の質を向上させることにより、高齢者の居場所をつくり、まちの賑わいを創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
830	京都府	京都府向日市	向日市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府向日市の全域	少子高齢化により、長期的には本市においても人口減少が予測される中、社会情勢の変化にしっかりと対応し、まちの賑わいや地域活動の維持創出を図る。また、魅力を広く発信する取組や地域資源の活用、誰もが快適に暮らし続けられる地域づくり等の取組を行い、将来にわたって誰もが安心・安全・健康に暮らし続けられることができるよう、3つの施策の柱（基本目標）に基づき、本市を「ふるさと」と思っていたいただけるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生等活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
831	京都府	京都府長岡京市	京都西山・乙訓地域ブランディング計画	京都府長岡京市の全域	観光やお出かけの目的地としての本市のイメージ発信に加え、多面的なまちの魅力発信に注力し、地域経済の活性化やシティプロモーション、文化財の保存活用など多様な政策分野への波及効果につなげるため、観光コンテンツを切り口とした一貫した地域のテーマ性やストーリー性の造成プラットフォームの取組テーマを地域ブランドイメージへと波及させるプロモーションの展開3「夜間観光」の両立エリアとしての「京都西山・乙訓地域」のポジション確立に向けた広域連携による消費の受け皿づくりを行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
832	京都府	京都府京田辺市	中心市街地活性化事業～まちなか賑わいプロジェクト～	京都府京田辺市の全域	賑わいが失われている中心市街地である近鉄新田辺駅・JR京田辺駅周辺において、賑わいづくりを支援することにより、地域の特色をいかした商店街を形成、市の内外から市中心部へ向かう人の流れを地域内での消費に結びつけるとともに、市内観光の新たな拠点となる施設を整備し、市外からの来街者の市中心部への誘導を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
833	京都府	京都府京丹後市	多様な主体が持続可能な未来社会を共創するSDGs×クラスター形成推進プロジェクト	京都府京丹後市の全域	地域におけるSDGsの認知度を高めつつ、民間セクターの公的課題の解決に貢献する主体的な取組を後押しする仕組みを構築するとともに、多様な産業や職種の連携を促すことで地域資源や人材の活用を促進し、地域内外の人材の知見・スキルを有効に取り入れ新たな価値を創出する本市のSDGsモデルを広く発信することで、域外からの新しいヒト・モノ・カネの流れを生み出し、内外の多様な連携により、持続可能な未来社会を共創する「SDGs×クラスター」の形成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
834	京都府	京都府京丹後市	野村亮也の「心（こころ）」を伝えるメモリアルプロジェクト推進計画	京都府京丹後市の全域	本市の名譽市民で、プロ野球選手、監督として野球史に刻まれる多くの偉業を成し遂げた野村亮也氏を顕彰する「野村亮也メモリアル事業」として、野村氏の数々の功績の歴史にある「心」を伝える」をコンセプトに人材育成、観光等様々な取組を推進する。野村氏の出身地として、またその心が伝承される「野村の聖地」として広く発信することで、交流人口・関係人口の拡大、観光消費の増加を図り、活力あふれるまちの形成につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
835	京都府	京都府木津川市	産業競争力強化支援事業	京都府木津川市の全域	市内事業者が、地域外から資金を獲得するため、認証等の取得により、外機関からの取引先を得ることで販路拡大の確保を図る。取引先の確保を図る。また、オンライン展示会等のウェブサイトの構築、ユーザビリティを重視したウェブデザイン、ウェブマーケティングの調査・分析、Sales（Sales Force Automation）等のITツールの導入、デジタルマーケティングによる戦略を促進することで、自社商品のPRを強化し、各種業界での認知度を向上させるとともに、「稼ぐ力」の強化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
836	京都府	京都府大山崎町	戦国タイムスリップ観光事業	京都府乙訓郡大山崎町の全域	「天下分け目の天王山」のある町という切り口から、戦国時代をはじめとした甲斐の歴史を前面に出して、観光振興を図る。そして、地域経済を活性化させるとともに、多くの来訪者を地元住民が「おもてなし」することで、住民の我が町への愛着も高まる。また、住民にも天王山のハイキングを促し、健康増進を図り、いきいきと過ごす住民を促す。そして、更に更なる活気を生み、大都市近郊にありながら自然が豊かであるという、もとよりこの町が内包する地理的・環境的強みと足し合わせて定住者を増やし、東永く町を発展させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
837	京都府	京都府京丹波町	ICTの活用推進による戦略的な地域経済好循環の創出と地域への人材定着促進プロジェクト	京都府船井郡京丹波町の全域	町で取り進む多種多様な「稼げる仕事づくり」や新たな雇用機会の創出などを推進するため、地域資源活用型企業や地域ベンチャー企業支援の仕組みに、クラウドファンディングを組み合わせて、自立性のある支援システムを確立し、持続的な取組により基幹産業の活性化と地域定着人材の育成を図る。また、地域商社の法人化に取り組み、地場産品の地産外需による基幹産業の活性化と地域資源を活用した「稼げる仕事づくり」の強化が行えるように仕組みを構築するとともに、町外からの新たな人材の流入を促進させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
838	大阪府	大阪府	スマートシニアライフ事業計画	大阪府の全域	府域全体における住民の生活の質（QOL）の向上に向けて、特に高齢者層の抱える課題をICTの活用により解決することを目的とし、高齢者の健康づくりや生活支援、社会や家族とのつながり支援、見守りをはじめとする行政サービスなどを、高齢者に使いやすいプラットフォームの電子健康推進し、ワンストップで提供することをめざす。取組みにあたっては、幅広い分野の事業者の参画により、公民連携のエコシステム構築を図り、高齢者のデジタルデバイスなどの社会課題の解決と同時、シニアビジネスの新たなマーケットの創出にもつなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
839	大阪府	大阪府	持続可能な大阪の成長を支えるダイバーシティ推進計画	大阪府の全域	人口減少の局面にあっても大阪経済の活性化を図るには、若者をばしめ女性、障がい者、外国人など多様な人材が活躍する企業が創出することが重要な鍵となるが、府内中小企業においてワークライフバランスやダイバーシティ経営が十分に進んでいない現状がある。そこで、企業に対してこれらの理解促進を図るとともに、若者の就業促進の取組も、就職困難性を抱える若者等に対する自己特性の理解促進及び大学等での支援プログラムの確立に向けた取組みを併せて実施することで、だれもが活躍できる持続可能な成長を続ける大阪の実現をめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
840	大阪府	大阪府	潜在求職者活躍支援プロジェクト事業計画	大阪府の全域	女性、高齢者及び障がい者を対象に潜在求職者の掘り起こしを行い、職業意識の喚起から研修等によるスキルアップやマッチング、就職後の定着までの一貫した支援を行う。また、今後成長が見込まれる分野で人材不足が顕著な分野等を中心に、雇う側の企業に対し職場環境の改善支援を行い、雇用した後の定着までを確保した取組を実施する。求職者の就業支援と企業の人材確保を一体的に行うことで、大阪経済の活性化を図り、活力ある大阪の実現に資する。	地方創生推進タイプ	計画本文
841	大阪府	大阪府、大阪府大阪市	世界に伍するスタートアップ・エコシステム構築事業計画	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県の全域	エコシステムによるスタートアップの成長環境構築に向け、国の選定を受けたスタートアップ拠都市(グローバル拠都市)の機能を活かし、資金調達環境の構築、高度経営人材の供給、国内外市場の開拓支援、海外情報発信力強化、プロダクトの社会実装促進等に、産学官、京阪神、関西の広域連携で取り組む。さらに2025大阪・関西万博ビッグプロジェクトの機会を追い風に、大阪を東京や海外主要都市に匹敵する世界トップクラスのスタートアップ成長環境に高めるとともに、エコシステムの自立化をめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文
842	大阪府	大阪府、大阪府大阪市	大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進・地域活性化事業計画	大阪府の全域	過去5年間で、地域連携DMOである(公財)大阪観光局を中心として【参入環境の整備】【地域間の連携】【大阪のイメージの改善】を推進してきた結果、来阪観光客が増加する一方、オーバーツーリズムによる地域の疲弊や地域持続性の損失という課題が顕在化した。これらの課題を解決し、持続可能な観光を実現していくため、より広域での誘客、誘客、消費を可能とするネットワークの構築や、超大型イベントにおけるショーケース機能、持続可能な観光を目標としたSDGsへの取り組みを実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
843	大阪府	大阪府堺市、大阪府	産学公民共創コンソーシアムによる新産業創出にむけたスマートシティの推進	堺市の区域の一部(南区)	いわゆるベッドタウンである泉北ニュータウン地域における高齢化、老朽化、産業不況といった課題を解決するために、「居住地だけのエリア」として優良な労働力の供給源であった当該地域を「仕事が行われるまち、仕事があるまち」に転換することで、雇用人口を中心に、当該地域で活動する人口を喚起する。	地方創生推進タイプ	計画本文
844	大阪府	大阪市	5G等先端技術を活用したビジネス創出プロジェクト	大阪市の全域	官民協働により設置した「5G X LAB OSAKA」の機能を活かし、新たに5GをはじめとするAI、IoT、ロボティクス等の先端技術を活用したビジネスの創出支援に取組む。また、中小企業や経済弱者に新たなビジネスを活かすことによる成長環境を整備することで、地域経済の活性化を図り、リーディング産業の創出につなげる。	地方創生推進タイプ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
845	大阪府	大阪市	大阪まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪市の全域	大阪では、長期的には人口の減少と高齢化の進展が見込まれており、社会全体の活力低下が懸念されるなど、先延ばしのできない大きな課題となっていることから、「出生率の増加」、「現役世代の活躍」、「東京一極集中の是正」、「安全・安心な地域」の4つの基本指針に基いて施策を推進していく。さらに、2025年大阪・関西万博の開催を見据えた施策の充実、環境先進都市の実現、SDGsの推進、多文化共生のまちづくり、スマートシティ戦略の推進など新たな方向性により、地方創生の取組を総合的・継続的に推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
846	大阪府	大阪府堺市	地域の生産性向上に向けた地域産業活性化促進事業	大阪府堺市の全域	市内で活動する企業人やプロジェクトが相互につながり、掛け合わせ、相乗効果を生み出すインパクトある頃の産業が確立し、地域経済全体が成長している状況を「地域産業の重層化」と定義し、特に地域経済へのインパクトが大きいと想定する「イノベーション」を軸とした産業の生産性向上、(3)女性の就労促進の3テーマを核とした地域産業の重層化に取り組み、地域の生産性・付加価値向上をめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文
847	大阪府	大阪府堺市	中百舌島エリアにおけるイノベーション創出拠点形成によるまちづくり	堺市の区域の一部(中百舌島エリア)	中百舌島エリアは堺市産業振興センターや堺商工会議所、働きがい新事業創出センターといった産業支援機能を有している。また、当エリアに存する大阪工業大学は、次世代大学と新教育により、大阪の次世代大学として、新キャンパスに工学集約など再編予定となっている。このことから大学・民間事業者・産業支援機関・行政等が、協力・連携できるプラットフォームを設立し、研究開発や新産業創出及び販路を拓くとともに、駅周辺と大学等の取組をネットワーク化し、エリア全体での機能配置等を整理することで、更なる活力創出をめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文
848	大阪府	大阪府堺市	SDGs達成に向けた様々な主体の連携と自律的取組の促進プロジェクト	堺市の全域	地方創生の実現に向けて、市内のSDGs認知度の向上や主体間連携および自律的取組の促進等を図るため、「さかいSDGs推進プラットフォーム」を構築し、「高校生・大学生」と「中小企業」に対して重点的に以下取組を推進する。 ①SDGsに関するワンストップサービスの提供、②SDGs達成に向けたプロジェクトチームの組成、推進支援、③SDGsに関する課題解決型学習等の実施やSDGsの活動を行う学校への支援、④SDGsに取り組む市内企業、中小企業への支援。	地方創生推進タイプ	計画本文
849	大阪府	堺市	第2期堺市まち・ひと・しごと創生推進計画	堺市の全域	本市の総人口は、減少傾向であり、そのなかで65歳以上人口は増加傾向、生産年齢人口と年少人口は減少傾向で推移している。このようななか、歴史資源や文化の魅力創出による交流人口の創出、エリアのポテンシャルを活かしたまちの活性化、子育て支援や賑わい環境にある子どもと家庭への支援の充実、心身ともに健康で輝きながら暮らし続けることができる健康・福祉の充実、イノベーションの創出や民間投資の誘導などにより、将来にわたり持続的に発展する都市経営を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
850	大阪府	岸和田市	ビジネスサポートセンター創設による岸和田イノベーション促進計画	岸和田市の全域	これまで別々に企業支援を行ってきた市、金融機関等がビジネスサポート協議会を立ち上げ、ビジネスサポートセンターを設置し、創業希望者や課題を抱える中小企業に対して支援を行う。センターでは、金融機関等と連携し、審査をクリアしたセンター長等による、専門的かつ実践的な解決力を有するチームが従事し、相談企業に併走しながら課題解決、成長の創出に導く。本事業は、①企業支援ネットワークの構築と協議会設立、②ビジネスサポートセンターの設置、③ビジネスサポートセンターの運営という流れで展開する。	地方創生推進タイプ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
851	大阪府	大阪府池田市	官民連携による都市近郊農村地域の地域再生推進事業 ～ポタニカルビレッジ構想～	大阪府池田市の市街地調整区域の一部(細河地区)	瀬木の日本四大産地の一つである細河地域は、室町時代から植木産業で発祥してきたが、近年では植木産業の市場縮小や後継者不足等により耕作放棄地や違法な農地転用が増え、地域の衰退につながっている。本計画では農園芸・自然・環境をテーマに官民が一体となり、AI・IoT等を活用した生産・流通・販売のシステムの確立、人材育成の場の創出、交通の利便性を活かした流通・観光・交流拠点の設置・運営に取り組み、持続可能な都市近郊農地地域のモデルを創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
852	大阪府	大阪府守口市	ものづくり企業と工業系の学生を繋ぐインターンシップ「もりクルート事業」	大阪府守口市の全域	本市において、ものづくり企業は、基幹産業の一つであるが、経営者の高齢化と事業継承する若い世代の不足等から事業所数は減少傾向にある。そのため、工業系の学生を対象としたインターンシップ事業を中心に、ものづくり企業の総合的な認知度向上及び人材確保支援事業を実施することで、定期的な若年人材の流入を促し、後継者の確保や技術継承を促進する。その結果、ものづくり企業に就職した若手人材が本市に定住し、子育て世帯として本市で暮らし続けることで、地域産業の発展とともに、地域社会全体の持続的発展を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
853	大阪府	大阪府八尾市	デジタルを活用した「価値と人材のサイクルモデル」形成事業	大阪府八尾市の全域	チャレンジングな環境から生まれた市内企業や商品の魅力を、「ものづくりのまち八尾」ブランドとして、観光分野や教育観光も含めて戦略的にプロモーションし、DXを活用して発信していくことで、商品の販路開拓や将来の新しい人材の確保へと繋げ、価値（資金やブランド力）・人材（アイデアを念頭）が八尾に集積し、それらが「チャレンジングな環境」の効果によって、さらに新たなイノベーションを生み出し、さらに価値と人材が集積するような「価値と人材のサイクルモデル」の構築を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
854	大阪府	大阪府泉佐野市	eスポーツMICEコンテンツ実証計画	大阪府泉佐野市の全域	「地域内外の人々の交流から、地域への人の流れを生み出し、持続可能な地域へ」という地方創生の将来像を実現するため、広域交通体系が充実しているにも関わらず、過疎都市となっている現状において、市域における人々の交流の増加、深化のための糸口となる新たな都市魅力の創造・発信が課題となっている。本計画は、この地域課題に対して、eスポーツを通じて人々に交流の機会を提供するほか、これを通じた人材育成等の取組みによって、交流の増加、深化を図り、定めた将来像に繋げるものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
855	大阪府	大阪府河内長野市	地域活性・交流ハブ拠点化推進事業	大阪府河内長野市の全域	河内長野市では、観光入込客数は年々増加に転じており、日本遺産の認定やコロナ禍における働き方・居住地選択の変化により、注目が集まっている。そこで、地域資源を活かしたブランド化を推進することにより、交流人口の拡大と、地域内産業の活性化や雇用の創出につなげるとともに、子育て世代のニーズに応える新たなサービスの提供、ポストコロナ時代の集客と雇用の高い仕組みの構築を行い、子育て世代に選ばれ都市としての更なる魅力向上を図ることで、定住人口の拡大につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
856	大阪府	大阪府松原市	スケートボードパークを核としたまちづくり事業	大阪府松原市の全域	新たに整備しているスケートボードパークを核とした賑わいづくりとその持続的発展に向けた官・民・住民協働の体制づくりを通じて、若者世代の交流人口の増加および定着化につなげることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
857	大阪府	大阪府和泉市	交流拠点施設を活用したまちの賑わい創出・交流人口拡大事業	大阪府和泉市の全域	本市は、高度経済成長期以降大規模な住宅地開発が行われ、大阪の典型的なベッドタウンとして人口増加を続けてきたものの、住宅地開発が終息に向かう中で、人口については社会減、自然減が伊勢し現在人口減少に転じており、生産年齢人口の減少、老年人口の増加が見込まれている。こうした背景のもと、本市として目指す将来像は「まちの魅力」が創出され、「活力にぎわい」があらわれるまちであり、その源である「人材」を確保するための、定住志向の向上、交流人口の拡大に資する事に取組むものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
858	大阪府	大阪府箕面市	二次交通の充実及びAR技術を活用した箕面周遊・滞在型観光推進計画	大阪府箕面市の全域	一年を通じて観光客数の増加、観光客による回遊性の向上及び消費の活性化、観光コンテンツの創出による魅力向上のために、観光スポットを結ぶ二次交通の導入に向けた旅行運行と実験、AR技術を活用した市の歴史や自然を感じられるデジタルコンテンツの開発、各場におけるイルミネーション、広域を含め観光ルートの開拓とPRを実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
859	大阪府	大阪府東大阪市	多文化共生社会推進事業	大阪府東大阪市の全域	地域コミュニティの創造、活性化により、子どもたちに未来の本市のまちづくりを担う力を育み、多文化共生のまちづくりの参画者を育成する。また、外国人が働きやすい体制づくりを支援し、企業への外国人材の受け入れを支援することにより、外国人材の「モビリティ」を高め、外国人材の企業への活躍を促し、多文化共生の推進により誰にとっても暮らしやすい東大阪を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
860	大阪府	大阪府四條畷市	けいはんな学研区域（田原地域）における、自動運転車を拠点とした地域主体のまちづくり	大阪府四條畷市の全域	本市は、これまで生活や経済活動の利便性を向上させるIoT等の新たな技術を活用し（子どもの見守り活動、市役所窓口のキャッシュレス決済の導入、自宅に居ながら住民票が取得できるシステム等）、都府県と住民・地域コミュニティが参加・活動し、よりよい地域社会や住みよい環境を新たな技術を活用し上げていく。本事業は、地域主体のまちづくりをめざし、四條畷市田原地域に自動運転車の導入に向けた実証実験等を行い、その成果を市場全体のまちづくりに組み込み、四條畷市全体の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
861	大阪府	大阪府豊能郡能勢町	能勢町まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府豊能郡能勢町の全域	本町では、若者の町外への流出や高齢化・出生数の減少により総人口が減少している。人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる状態に陥っているといえる。これらの課題に対応するため、まちづくりの基盤は「U」にめざるとの課題に立ち、人材が活躍し、まちが賑い、仕事を生み出す好循環の創出に取り組む。具体的には以下の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、本町における人口減少と地域経済縮小の克服、さらには「まち・ひと・しごと」の創生と好循環の確立に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
862	大阪府	大阪府泉南郡熊取町	熊取町まち・ひと・しごと創生計画	大阪府泉南郡熊取町の全域	少子高齢化の進行及び人口減少社会の到来により人口減少が進む中、住環境や子育て、教育環境といった本町の強みを活かし、今後もまちの活力を維持し続けるため、第2期「熊取町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標である「魅力あるまちづくり」の達成に向けた若者世代の希望を実現するまちづくり活動があらわれるまちづくりの実現につながる施策、事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
863	兵庫県	兵庫県	兵庫津ミュージアム整備による活性化計画	兵庫県の全域	兵庫津地域に整備を行っている「県立兵庫津ミュージアム」の開設を契機とし、兵庫津地域及び兵庫五国を発信する事業を実施。歴史文化の教育・体験プログラム開発、若い世代の人材育成など、兵庫津周遊まち歩きや歴史文化体験事業の運用体制整備を行い、滞在型観光圏の形成に取組む。また、全国最多9件の日本遺産を有する兵庫県において、県内連携等を促進し兵庫津地域のみならず兵庫県全体での日本遺産プロモーションを展開。兵庫津ならではの地域資源を活かしたツーリズム振興により観光交流人口の増やふるさと意識の醸成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
864	兵庫県	兵庫県、姫路市、西宮市、洲本市、伊丹市、相沢市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、赤松市、加東市、たつの市、猪名町市、多可町、福美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、水子町、土師町、佐用町、香美町、新温泉町	「U」ようごで働こう」U」U」ターン就職促進計画	兵庫県の全域	兵庫県及び県下35市町は、続く輸出超過や主要産業での人手不足、県内大企業の国内生産率の低下、社会資源の確保などの課題を抱え、地域が持続的に発展していくため、人や企業、資本が東京圏に一極集中している状況を修正し、地域への流入を促す仕組みを強化する。このため、マッチングサイトを活用したマッチング支援、地域の実情に応じた起業支援、事業企画からの移住支援に取り組む。県内中小企業の人材確保及び社会資源の再分配・地域の活性化、県内への人材還流を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
865	兵庫県	兵庫県及び兵庫県神崎郡神河町	水と緑と人が育む豊かなまちづくり計画	兵庫県神崎郡神河町の全域及び兵庫県朝来市の一部	神河町では、人口減少・少子高齢化により過疎化が深刻化しており、古からの基幹産業である林業についても衰退が進んでいる状況にあるが、本計画により町道と林道を一時的に整備することにより、従来から林業生産施設、また地域間の交通ネットワークを構築し、林産材の運搬の効率化による経理環境・労務環境の改善や町内観光施設への回遊性、近隣町とのアクセス向上等により、「交流から定住へ」を言葉に人口の増加、合わせて地域における雇用の確保に繋げ、地域の再生・活性化を目指す。	地方創生推進整備交付金	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
866	兵庫県	神戸市	多様な働き方の推進と戦略的プロモーション	神戸市の全域	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地方移住への機運の高まりや、テレワーク、副業・兼業、ワーケーションといった多様な働き方が推進されるなど人々の価値観やライフスタイルが大きく変わりつつあることを好機と捉え、宿泊施設や飲食店などと連携して多様な働き方の「居付国」となるような環境整備を促進するとともに、SNSを用いた神戸市公式アカウントからの「会話型」コミュニケーションの実施や、副業・兼業と組み合わせたワーケーションスキームを構築・運用することにより、関係人口創出・拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
867	兵庫県	兵庫県神戸市	全方面からの人口誘因のための「こうべぐらし」推進	兵庫県神戸市の全域	神戸市の人口は減少傾向が続いており、人口減少対策が急務となっている。一方で、東京圏における地方移住の流れが今後も継続していくと予想される中、東京圏在住者と神戸市との接点を作り、その後のきめ細やかなフォローに繋げ、関係性を深めていくことが極めて重要である。また、ウィズコロナの時代においては、移住検討者の価値観やニーズが多様化しており、丁寧な相談対応やニーズに対応した現地内での実施する必要がある。多様な移住スタイルに対応することで、新たな層を取り込むことを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
868	兵庫県	兵庫県神戸市	店舗型モビリティの集積による上質な滞在空間の創出とまちのこわいづくり	兵庫県神戸市の全域	都心や駅前エリアなど人流の拡大をめざす場所において、持続的に人々が滞在している風景を生み出し、人流の活性化を図るべく、店舗型モビリティなど柔軟な運用が可能なモビリティビジネスを誘致し、消費者のニーズに寄り添った魅力度の高いコンセプトを併せて提供し、まちのこわい創出と都市経済の発展を目指す。同時に市内沿線やオフィスビル、住宅団地での店舗型モビリティの活用による事業者支援や生活サービス向上の取組を進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
869	兵庫県	兵庫県神戸市	「ローカルイノベーション」視座による創生の推進事業と人材育成	兵庫県神戸市の全域	複雑・多様化する地域・社会課題に対応するため、企業・大学・地域団体等がコンパクトな都市圏に集積する神戸市における環境を活かし、企業・大学・地域団体・行政等の各「フィールド」を結ぶことで、共創を促すとともに、人材を育成し、民間等が主体的に実施する地域貢献活動やイノベーション創出を支援。各団体の強みを生かし、最大限に活用・活躍できる環境の構築に資する。市民生活や、社会となり、まち全体で課題を解決できる、持続可能な社会・都市の構築を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
870	兵庫県	兵庫県神戸市	こうべ女性就業・活躍促進プロジェクト	兵庫県神戸市の全域	市内女性の就業率の低さ及び就労希望を活かしきれない状況踏まえ、女性の就労・再就職、キャリアアップ支援に向けた各種プログラムの実施、就労の場の拡大、地域自治体の就業支援を支援し、市内への技術力向上を行い、女性が働く希望を叶え、ライフイベントに左右されず多様な働き方を選択しながらキャリアを築き、活躍できるまちの実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
871	兵庫県	兵庫県神戸市	Be Smart KUBE 「Human x Smart」な都市づくり	兵庫県神戸市の全域	全国的に人口減少が進む中、市民の生活の質を高めるためには、最先端技術を生かした質の高いサービスの提供が必要不可欠であることから、市内で最先端技術の実証・実用に向けた事業を支援し、市内への技術力向上を促す。さらに、分野間のデータを連携する基盤を構築し、多様なニーズに対応するより高度なサービスの創出につなげ、「Human x Smart」なまちを実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
872	兵庫県	神戸市	第2期神戸まち・ひと・しごと創生推進計画	神戸市の全域	神戸市は2012年に総人口が初めて減少に転じ、人口の減少局面に入っている。また、2019年に発生した新型コロナウイルスの世界的な大流行により、感染拡大の防止と社会経済活動の維持・回復の両立を図る必要がある。一方で、このような状況は契機として、人々の暮らし方や働き方をまは、ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
873	兵庫県	兵庫県姫路市	「SDGs x グリーン」グローバル人材育成事業	兵庫県姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、姫路市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町の全域	姫路市は、令和3年度に選定された「姫路市SDGs未来都市計画」に基づき、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革を促す「グリーン」の観点から、取り入れる人材を育成する。市内で実施する取り組みを、取組の生活を生かしたSDGsマインドを持つ若者が、姫路地域で活躍しつつ、海外と本國をつなぐ「架け橋」となっている姿を目指す。また、多様なスタートアップ企業との連携を図りながら、経営・社会・環境の3面における施策を、バランスよく取り組むことにより、持続可能な世界の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
874	兵庫県	兵庫県姫路市	ウィズコロナ時代のニューノーマルな雇用促進パッケージプラン	兵庫県姫路市の全域	「1地域密着型就職支援サイト「JOBバスター」の運営、企業情報、求人情報の掲載、各種イベントの告知、A1面接導入促進、移住・子育て支援情報等を掲載。」「2若年者向け事業「インターンシップイベント「あつち」を創出。」「専らと仕事の間接的支援」「3就職者・転職者向け事業「ウェル会議」等も含めたビジネスセミナー、履歴書の書き方、キャリア形成等に関する研修の実施。」「4高校生向けフィールドスタディ「株式会社イナゴ」と連携し「探求学習」の授業の一環として地元企業での職場体験、企業研究を実施。」	地方創生推進タイプ	計画本文
875	兵庫県	兵庫県姫路市	姫路城世界遺産登録30周年記念イベントを中心とした滞在型観光の推進	兵庫県姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、姫路市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町の全域	姫路城が日本初の世界遺産として登録されてから、2023年12月11日に30周年を迎えるため、姫路城の本質的価値と魅力を高める取り組みを推進する。合わせて、ウィズコロナ、アフターコロナへの対応として、記念事業やその効果を連動して、文化・国際交流、地域振興などと総合的に取り組み、本市の多様な魅力を発信することによって、国内外からの誘客促進を図り、いちいち観光客の回復を目指すとともに、地域全体としておもてなしによる交流人口の拡大によって、姫路市ブランドの構築を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
876	兵庫県	兵庫県姫路市	東京の大学生と連携中核都市の大学、高校生による都市のイメージアップと地産地消の姫路拡大	兵庫県姫路市の全域	姫路市は播磨圏域連携中核都市圏（8市8町）の連携中核都市として圏域全体の経済の牽引を担っている。東京と姫路の若者による都市のイメージアップ事業を立案し、産学官で構成するコンソーシアムでウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業化を検討し、地産地消の姫路拡大を図る。産業・観光・教育・人口政策を包含する政策間連携により国内外からの観光誘客、キャリア教育、起業支援等も域外の様に、雇用や事業承継者を確保しつつ、J・Jターンを促し持続可能な真の連携中核都市としての役割を果たす。	地方創生推進タイプ	計画本文
877	兵庫県	兵庫県姫路市	ここらからだと農業を元気にする「ハーブの里山プロジェクト」	兵庫県姫路市の全域	市北部において、地域で栽培されたハーブ等を活用して6次産業化に取り組みるとともに、体験型観光のトレンドや健康意識の高まりを踏まえ、健康寿命延伸にも寄与する「ハーブヘルスツーリズム」を推進し、北部地域の活性化を図る。また、ネットワーク化された各農産物産地等において、神戸大学医学部等との連携によりハーブ等の健康効果を検証し、「ハーブヘルスツーリズム」の商品化・高付加価値化を図る。さらに、6次産業化による付加価値向上を持続的なものとするため、新たな担い手の育成に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
878	兵庫県	兵庫県姫路市	スマート市民農園×STEM教育による地域に根づくアグリテックの担い手育成事業	兵庫県姫路市の全域	「1 スマート市民農園事業 農業用ロボットを使用し、障害児・者等あらゆる人が遠隔で操作可能な市民農園サービスを提供する。」「2 アグリテック甲子園 スマート市民農園を改良・改善するアイデアコンテストを大学生等を対象に行い、優秀なアイデアについては企業との協働につなげる。」「3 農業版STEM教育 農業用ロボットを使用し、小学生親子等を対象に農業版STEM教育を行う。」	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
879	兵庫県	兵庫県西宮市	西宮起業家支援センター運営事業	兵庫県西宮市の全域	西宮商工会館の一部に創業支援の拠点施設となる「西宮起業家支援センター」を設置し、国・県や商工会議所、金融機関等に加えて市内の大学とも連携し、幅広い層による起業を促進する環境を整備する。住宅都市特有の多様な消費ニーズに対応した、生活の質を高めるサービス産業を中心とした規模なマーケットでの起業を一層促進するために、起業を志すところから開業・継続・発展に至るまで、新しいビジネスへの挑戦の各段階に応じた切れ目のないきめ細かな支援を図り新たな産業の担い手の創出に繋げ地域経済に活力と雇用をもたらす。	地方創生推進タイプ	計画本文
880	兵庫県	兵庫県西宮市	スポーツを核とした甲子園エリア活性化計画	兵庫県西宮市の全域	多くのスポーツ選手が生活し、スポーツインフラが豊富な西宮市において、スポーツビジネスに興味を持つ事業者、大学（研究等）、アスリートが参加するプラットフォームを立ち上げ、スポーツアカデミーを開講し、事業・起業支援、スポーツ関連ビジネスの人材育成、元スポーツ選手のセカンドキャリア支援等を行い、多種多様なスポーツビジネスの創出につなげる。また、甲子園エリアの魅力を活かすPR媒体の作成やスポーツ関連の賑わい創出イベントを実施し、周辺観光による市内外の交流人口の増加につながる事業を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
881	兵庫県	兵庫県豊岡市	深さをもった演劇のまちづくり事業	兵庫県豊岡市の全域	人口減少のスピードを緩和し、豊岡で暮らすことの価値と魅力を高め、若者回帰率を現状よりも50%以上高させる。そのために、深さをもった演劇のまちづくりを進め、単に演劇が盛んなまちではなく、社会や生活の様々な場面に演劇や演劇的なものの考え方がしみ込んだ新たな地域活力を創出し、豊岡のまちづくりに共感する移住・定住者を増やとともに、関係人口の増加を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
882	兵庫県	兵庫県豊岡市	世界につながる豊岡の産業強化と支える人づくり推進	兵庫県豊岡市の全域	豊岡の基盤産業の強化を図り、地域経済の活性化と支える人材の育成を行い、Uターン者の増加とその定着、関係人口の増加を目指す。具体的には、オンパワード接客を強化し、観光消費額の拡大を図り、地産、農業では、国内外の販路拡大で出荷額等を増加させるとともに、支える人材の確保と育成を行う。そして、新たな分野の展開や創業支援を併せて実施することで地域経済の活性化を促進し、Uターン者を確保・増加させ、豊岡の産業や豊岡のまちづくりに共感した人々を豊岡を支える関係人口として増加させていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
883	兵庫県	兵庫県豊岡市	多様な人々が活躍する機会の創出事業	兵庫県豊岡市の全域	子育て支援総合拠点等を活用し、子育てを応援する事業、ジェンダー平等を推進する事業、外国人市民の参加機会を創出する事業、賑わいと新たな魅力を生み出す事業等を実施し、市内各層の若者や子育て世代、支える人材の活躍できる、社会包摂のまちづくりを進め、豊岡のまちづくりに共感した人々の定住と豊岡を支える関係人口を増加させていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
884	兵庫県	兵庫県加古川市	JR加古川駅周辺から加古川河川敷を一体とした「にぎわい」創出プロジェクト	兵庫県加古川市の全域	駅周辺地区については、「加古川駅周辺地区まちづくり構想」のもと、公有地や駅周辺の低利用地について、民間事業者との協働による開発を目指す。また、加古川駅から加古川河川敷までの歩いて行ける範囲について、おまじなを定める。「(仮称)加古川市おまじなまちづくり計画」を中心に、「加古川河川敷を活かしたにぎわいづくり」事業や加古川河川空間における新たなにぎわい創出に向けた基盤整備、ミズイベント(イベント関係)を実施する。さらに、加古川河川敷から駅周辺までのエリアにおいて、ウォークアップ推進に向けた取組を展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文
885	兵庫県	兵庫県宝塚市	宝塚市地方創生事業者・人材育成プロジェクト	兵庫県宝塚市の全域	新たな担い手、新たな事業を創出するため、農業においては、ダリアを新たに市花とするに合わせ、従来のダリア産業を担う人材を育てるダリアサポーターの育成、定着に取り組みるとともに、加工品開発への支援を行う。また、地域が主体となって、北部地域に市外からの新たな移住者を受け入れるための人材育成や、北部地域に市外からの新たな移住者を受け入れるための人材育成や、北部地域に市外からの新たな移住者を受け入れるための人材育成を行う。観光においては、「ウェルネス」をテーマにした滞在型・体験型の観光コンテンツの開発を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
886	兵庫県	兵庫県宝塚市	新しい生活様式に対応した起業支援事業	兵庫県宝塚市の全域	活力あふれる創造性豊かなまちづくりを目標とし、新しい生活様式に対応した魅力的な店舗への店舗改装等を行う事業者へ店舗改装にかかる工事費等の一部を補助する。また、市内各層の若者や子育て世代、支える人材を対象とした起業意識醸成セミナーを実施すると共に、20歳代までの若手起業家が市内のワーキングスペースを利用し、起業に向けたコンサルティング等や支援を受ける機会を創出する。また、市内各層の若者や子育て世代、支える人材を対象とした起業意識醸成セミナーを実施すると共に、20歳代までの若手起業家が市内のワーキングスペースを利用し、起業に向けたコンサルティング等や支援を受ける機会を創出する。さらに、宝塚市の未来を担う小学生を中心に、起業に向けた基礎的能力向上のためのワークショップを実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
887	兵庫県	兵庫県高砂市	高砂ワクワク自転車プロジェクト	兵庫県高砂市の全域	人口減少や少子高齢化は避けては通れない問題となっているなか、高砂市に「見てみたい、若てみたい、住んでみたい」と思える人や多くの人が行き交い仕掛ける必要がある。「サイクルツーリズム」事業を行い、観光地帯を歩きあそぶことで車では気づかない美しい景色の掘り起こしを図る。また自転車運行空間の整備、経路利用の快適化、自転車事故予防のための啓発等安心して快適に自転車を利用できる環境の創出に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
888	兵庫県	兵庫県川西市	「誰もが住み慣れたまちで力を活かせる」かわしまちづくり事業	兵庫県川西市の全域	ライフスタイルの多様化が進む中で幸せの価値観は人それぞれ異なるが、本市は「誰もが何もない日常を感じるまちづくり」を大切な方針と位置付けている。起業や職種転換等、自分の力を発揮できる場があることは幸せを感じる上で大切な要素であり、多様な人材が住み慣れたまちで力を活かせる環境づくりが肝要となる。本市はそんな思いを多くの活動がまちづくりにつながるものと捉え、地域で力を活かせる仕組みをつくることで「生きたるまち」の実現を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
889	兵庫県	兵庫県丹波篠山市	ワクワクする地域づくりのための関係人口深化・関係継続事業	兵庫県丹波篠山市の全域	人口減少により、農村集落において様々な分野での担い手不足が生じており、集落の維持に困るともとれる消極的な意見も聞かれるようになってきた。一方で、嘱託法人等が中間支援組織となって、SNS等を用いて市外の人材を呼び込んでくる取り組みを進めるなど、関係人口と言われる人材とこれまでから暮らす農村集落住民とを結びつけ、地域が少しでもワクワクできる地域づくりを進めている。丹波篠山は、このような「農村集落×中間支援組織×関係人口」の取り組みを全体的に展開し、関係人口と共にワクワクできる農村集落を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
890	兵庫県	兵庫県養父市	養父市関係人口拡大・創出事業	兵庫県養父市の全域	地域外からも人が訪れる地域をめざしている健康地域で、特色のある取組を進めるため、地域住民との交流がインベーションや新たな価値を生み出すための移住者の増加につながる「関係人口」を創出・拡大し、地域資源との連携による新たなビジネスの創出、当市に移住したワーカーの帰国等と連携した交流や新しいコミュニティの形成、市が所有する施設を活用したワーキングスペースの整備・プロモーションにより、地域全体を観光フィールドと捉えた地方への新しいひとの流れづくりに取り組み、地域の新たな活力とする。	地方創生推進タイプ	計画本文
891	兵庫県	兵庫県丹波市	「おかしら丹波」丹波市とつながる関係人口創出・移住促進事業	兵庫県丹波市の全域	丹波市では、本計画において実施するハッピーパス応援事業、関係人口創出事業及び移住促進事業により、出生時から丹波市で暮らす価値を実感する取組や、高校卒業後に転出される方がふるさと住民(関係人口)としてつながりづける取組、若い世代の移住者のニーズに沿った取組を行っている。若い世代が丹波市に「帰ってきた」「住みたい」と思えるまちにする一方で、若者の人口回復につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
892	兵庫県	兵庫県南あわじ市	ふるさと教育による南あわじ市「学ぶ楽しさ日本一」プロジェクト	兵庫県南あわじ市の全域	学校、地区住民、産業界、保護者、NPO法人、国立青少年交流の家等によるコンソーシアムを形成し、地域の産業や文化等への理解を深める「ふるさと教育」を実施し、小学生の段階からふるさとへの深い関わりを醸成し、地元で暮らすことや地元産業の魅力が浸透するよう地域社会全体で取組を進める。併せて、質の高い経験・教育を通じて、ふるさとを支える人材を育成する。	地方創生推進タイプ	計画本文
893	兵庫県	兵庫県南あわじ市	南あわじ市「人生100年時代の働き方改革」プロジェクト	兵庫県南あわじ市の全域	南あわじ市においても、急激な人口減少と高齢化社会が進んでおり、この状況を克服するにあたり、移住定住人口を増加させて定住人口を増やすこと以外にも、生産年齢人口を増やすには、高齢者の方々がいつまでも健康で仕事や社会貢献活動を継続することにより、現役で活躍し続ける社会の実現をめざす。具体的には、企業と高齢者の発想転換や意識改革を行うセミナーや勉強会、イベントや動画作成等認知啓発活動を通して積極的に行ったうえで、企業と働く意欲のある高齢者を結びつける場を提供し、相互の理解を深める。	地方創生推進タイプ	計画本文
894	兵庫県	兵庫県加東市	加東市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県加東市の全域	人口減少が進む中、年少人口や生産年齢人口の減少を克服するとともに、社会増進を維持し、将来にわたり活力のあるまちにしたいため、「力強い産業とつとめづくり」をはじめ、「得られる選ばれる加東ブランド」をつくる。「加東の未来を担う若い世代の希望実現と移住者の絆づくり」、「安全・安心で快適な住みよきまちづくり」に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
895	兵庫県	兵庫県佐用郡佐用町	佐用町地域創生推進計画	兵庫県佐用郡佐用町の全域	佐用町では、自然減・社会減による人口の減少が加速的に進行している。これにより、地域経済力の低下に伴う雇用機会の減少や、地域の賑わいの喪失、生活基盤の弱体化、誰もが安心して暮らしていける環境が保たれない懸念が懸念される。これらの課題に対応するため、町長が総務・出産子育てしやすい環境の整備、移住・定住の促進、安定した雇用の創出や誰もが安心・安全に暮らし続けることができるまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
896	奈良県	奈良県	奈良県における拠点のネットワーク化とシビックプライドの醸成	五條市、御所市及び宇陀市並びに奈良県山辺郡山添村、宇陀郡曾爾村及び御杖村、高市郡高取町及び明日香村並びに吉野郡吉野村、大滝町、下市町、黒滝村、天川村、野道川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村及び東吉野村の全域	奈良県は、急激な人口減少が進む中、地域における一番の課題を人口減少対策と捉え、特に生産年齢人口の減少を抑制するため、「働く場」と「暮らす場」をどのように増やしていくかに重点を置き、誰もが住みやすい環境づくりをめざす。また、「デジタル化」を推進するとともに、人が集まる「拠点を形成」し、「関係の受け皿となる」組織で、取組を進める。取組を進める「人材の育成・確保」では、地域で育成した人材が地域内で活躍するよう取組を進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
897	奈良県	奈良県	未来を造る新技術と新産業の振興事業	奈良県の全域	奈良県は製造業における研究開発を促進することで県内産業の競争力強化と新規産業の創出を図る。地域の中小企業の技術に関する相談窓口として様々な支援をしている公設試験研究機関相互の連携を強化することで、研究開発の合理化とスピードアップを図る。また、民間企業の研究開発を支援する補助制度を拡充し、民間企業が主体となった研究開発を進める。さらに、中長期的な視点のもと、県経済の発展を担える可能性のある産業分野の調査・検討を行うことで、新たな事業分野や研究分野の開拓を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
898	奈良県	奈良県	コロナ禍及びアフターコロナにおける県内労務支援と職場定着・離職防止支援	奈良県の全域	「県内労務促進・再就職支援」、「職場定着・離職防止」、「人材育成」の3項目を柱とし、コロナの影響を受けて解雇された離職者や、UIJ、大学生、若者、留学生、高齢者、障害者、女性、非正規雇用者等、多様な人材と県内企業とがマッチングできる仕組みを構築。また、離職者に対してスキルアップ、キャリアチェンジし、県内企業に再就職できるための、就職から職場定着までの一貫した支援を推進していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
899	奈良県	奈良県	2025大阪・関西万博を契機とした観光振興と食・農の消費・販路拡大促進プロジェクト	奈良県の全域	関西が世界から注目される万博開催を契機として、奈良県中南部を中心とした地域の知られざる魅力を掘り起こすとともに、政府機関等と連携して県内向け情報発信することにより、新たな観光資源を、県民に届ける。奈良の「食」を新たな観光資源ととらえ、「食」と「農」に「観光」を関連付けることにより、相乗効果により訪県良需要を喚起させる。また、宿泊施設誘致の進捗や、各地域での新たなテーマのイベント開催及び地域の観光資源等を通して、受入環境を整備し、関係市町村、地元生産者及び飲食店等のネットワークの強化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
900	奈良県	奈良県、奈良市、大和郡高田市、大和郡高市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、曾爾村、御杖村、高取町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、下市町、黒滝村、天川村、野道川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村	東京圏からの県内就労促進と起業支援	奈良県の全域	若者を中心とした地方から東京圏からの転出超過が続く中、①移住者の移住に伴う経済負担を軽減するための支援金の支給②地場において社会的課題を解決するための起業に関する事業資金の助成や伴走支援を行う取組により、Uターンによる就業者の確保及び起業の創出を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
901	奈良県	奈良県、奈良県天理市、奈良県王寺町	サービスデザイン導入による「ここなら（奈良）ではのんびり」プロジェクト	奈良県の全域	奈良県は観光地としての地域ブランド力は高い一方で、若者をはじめとした人口の県外流出が顕著であり、県内の労働生産性は全国平均と比べて低い状況にある。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、延べ宿泊客数が減少しており、県内経済は、大きな打撃を受けている。文化観光の振興に依存するだけでなく、現在の地域文化・産業などの分野においても、サービスデザインの導入と実践を促進することにより、イノベーション創出や既存事業の改善等を実現し、持続可能な「稼ぐ力」を持つ自立的な地域社会の形成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
902	奈良県	奈良県、十津川村	地域の共存と交流による活力あるふるさとづくり計画	奈良県吉野郡十津川村の全域	十津川村は、村の中心を国道168号が南北に縦断しており、紀伊半島の裾野をなす五條新宮道路として関や奥により整備が進められ、都市部からのアクセスが飛躍的に向上しつつある。しかし、国道から観光地へのアクセスである、村道及び林道の整備が遅れており、整備効果の発揮が十分に図られないことが危惧される。地方創生推進整備交付金により観光地、起業活動拠点へのアクセス整備と、林道開通を進めることにより、観光客数の増加および森林整備の効率化により生産コストを抑えることができ、主産業の活性化が期待できる。	地方創生推進整備交付金	計画本文
903	奈良県	奈良県奈良市	元氣な農業活性化プロジェクト	奈良市の全域	奈良市の観光、料飲、農業、福祉の連携を目指し、農業を主体とした新たな働き方を創出する。総合的なマーケティングができる農業者を育成する。高付加価値農業を実現する。このため、観光や料飲への供給ニーズが高く高付加価値を持った果樹への転作を目指す。「もの」だけでなく「こと」が売れる産地創出を目指す。産地アウトドールレストラン（畑の周辺のアウトドアで料理を兼ね）や畑の八百屋さん（消費者が取壊された農産物を購入する）などを開業する。	地方創生推進タイプ	計画本文
904	奈良県	奈良県天理市	移住定住促進と関係人口創出によるまちづくり推進事業	奈良県天理市の全域	暮らし方や働き方の見直しにより、都市から地方回帰の流れも高まりつつある中、本市は既在空地以外に流通、活用できる土地が少ないことや、増加している空き家の利活用が課題となっている。そのため、移住希望者と移住者とのかけ橋となる移住促進団体の支援や、空き家を活用した移住促進事業を実施する。また、移住促進事業を、雇用に対することマーケティング事業や、寛容で地域課題解決型のコミュニティづくりによる関係人口創出事業と掛け合わせて実施することにより政策間連携を図り、事業を展開していく。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
905	奈良県	奈良県種原市	移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業計画	奈良県種原市の全域	現在、移住希望者に地域の紹介や、空き所有者との仲介等を実施しているNPO法人を中心に、市移住担当職員も合わせて「移住促進コンシェルジュ」として育成して移住窓口を一元化し、住・職・子育て等の多様な支援、相談ができるようになることで、潜在的移住者の確かな確保と転入増加に繋げる。また、移住者が本市に求める支援策や改善点を移住・定住サポートネットワーク連携事業者と共有することで、民間の専門的知識を活用した施策の展開を図る。将来的には移住促進コンシェルジュを民間機関として、自立する組織づくりを進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
906	奈良県	奈良県種原市	第2期種原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	奈良県種原市の全域	種原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきめくまろしさを戦略的に実現することを目指し、「地の利を活かしたしごとづくり」「新たな人の流れや交流を盛んにするまちづくり」「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」「安心して健康に暮らせるまちづくり」の4つの基本目標達成を図り、合計特殊出生率の改善や人口流出の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
907	奈良県	奈良県五條市	新庁舎及び旧庁舎周辺を核としたにぎわいづくりによる関係人口創出計画	奈良県五條市の全域	関係人口の創出に向け、①これまで地域との関りがあった人たちが、改めて地域とつながりを持つ機会を創出する地域のシンボルづくりを行う。②新たな関係人口の獲得に向け、地域資源の魅力を現在の感性で見直すべく、大学生などの地域外の若者の視点を活用したイベントの構築とデジタル化社会を活用した仕掛けづくりを行う。さらに、③これからの地域に関わりを持ちたいと考えた人たちのニーズにあった取組をし、関係人口が関係人口を呼ぶ好循環を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
908	奈良県	奈良県生駒市	複合型コミュニティづくりを核とした「自分らしく輝けるステージ・生駒」推進事業	奈良県生駒市の全域	人口減少期における持続可能な「ポスト・ベッドタウン」のまちの姿として、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる複合型コミュニティが地域内外の多様な主体の関わり代となり、併せて関係人口の創出を図ることで、地域運営への参加が増え、多様化した魅力的なまちづくりを推進する。その中からコミュニティビジネスが生まれ、魅力的なコミュニティに惹かれて移住希望者が増えたとともに、誰もが希望する住まいを選択できる住環境を整備し、若年層の転入阻害や既存住民の転出要因が解消されることで、人口減少の抑制を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
909	奈良県	奈良県田原町	農業×商工×観光連携によるたわらもとフード・ラボ事業計画	奈良県磯城郡田原町の全域	本事業は、(1)高収益作物転換支援事業、(2)農地を活用した地域づくり支援事業、(3)特産品等開発支援事業、(4)たわらもとフード・ラボ事業の4事業から構成されている。上記(1)～(4)の連携性を「創出し・交流し・流通」をうまく活用することで、民営連携により特産品をまみ出し、交流人口や観光消費の増加に繋げていくことを想定している。	地方創生推進タイプ	計画本文
910	奈良県	奈良県曽根村	「学びの拠点」を軸にした新しい人の流れによる曽根村活性化計画	奈良県曽根村の全域	「移住交流・起業・継業の土台を育む「学びの拠点」創出事業」は、旧曾根小学校の拠点全体を「生き方を学ぶ学校×学びの拠点」として再生。未来の村を担う人材を育成することをテーマに、移住や起業・継業の支援体制や地域住民の次の道を整えながら、1・U・ターン後の移住の創出、官民連携による新事業創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
911	奈良県	奈良県高取町	ちようどうい町「たかとり」の地域コミュニティの形成による地域課題解決事業	奈良県高取町の全域	働く場所の確保と「しごと」を通じたコミュニティ強化のための施策として、交流施設施設ワーカーのコミュニティスペースを使い、「しごとコミュニティ」の事業体制を構築し運営する。また、ホームページに先駆者移住者の紹介や地域住民の次の道を整えながら、1・U・ターンの移住の創出、官民連携による新事業創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
912	奈良県	奈良県広陵町	地域資源の高度化によるブランディング実践事業	奈良県広陵町の全域	地場産業である靴下及び町内での生産が盛んである畜産について、生産者が県内外の販路へ展開していくために必要な人材やノウハウを備えていないことから、ブランディングを実施するに当たって専門的知識を有する、コーディネーターの存在や情報を国内外に広く発信するプラットフォームを軸としたPRを実施することにより、自社ブランド商品の販売比率向上や消費者、飲食業事業者への認知度を高めることで、新たな雇用の創出するための収益を確保し、地域経済全体の活性化を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
913	奈良県	奈良県天川村	洞川地区まちづくり計画	奈良県天川村の区域の一部（洞川地区）	点在する観光施設を集約し、不足している機能を追加し拠点施設として整備することにより、観光資源である「世界遺産」「吉野熊野国立公園」の魅力を最大限活かして移住促進や世界遺産の山を眺望する登山の拠点施設として活用することにより、滞在時間の延長、観光消費額の増加、宿泊者数の増加を図る。また、特産品「夏イチゴ」の紹介、販売を行い、施設の熱気由来利用型施設を利用することで所得向上を図る。これらを複合的に行うことにより、森林・畜産に付随した人口減少問題に対応した取組を行える持続可能な観光地となることを目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
914	奈良県	奈良県下北山村	下北山村の未来を担う地域人材育成とコミュニティ創出事業	奈良県下北山村の全域	高齢化と人口減少が急激に進行するなか、本村に求められるのは、地域づくりを担う人材の確保育成と、移住促進である。地方創生推進交付金を活用し、基幹産業である林業の活性化、空き家の活用推進を行い、雇用の場と移住の受け入れ基盤を整える。また、本村固有の地域資源を活かした魅力発信を行い、本村への関心をつくり、地域づくり人材の基盤を整える。これらの事業を複合的に組み合わせ地域コミュニティの活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
915	和歌山県	和歌山県	成長志向創業者の育成・支援による地方創生	和歌山県の全域	本県の起業家を中心となり産学官資金連携により設立された団体との連携により、アントレプレナーシップを持つ起業家や企業後継者などを起業起業家が育成・支援する仕組みを構築し、創業・育成支援を実施。	地方創生推進タイプ	計画本文
916	和歌山県	和歌山県	ポストコロナ時代の若者就職支援による県内定着・移住促進	和歌山県の全域	ポストコロナ時代を見据えた就職活動支援による「地方への人の流れ」を加速させ、新規高卒就職者の県内定着、大学生や第二新卒者等のUターン就職により、県内産業の発展を通じた地域活性化による地方創生を実現	地方創生推進タイプ	計画本文
917	和歌山県	和歌山県	わかやま地域の賑わい総合対策プロジェクト	和歌山県の全域	定住サポートセンター（和歌山、大阪、東京）で移住相談を受けるほか、移住後の暮らし相談対応及び就業支援を行うキャリアアドバイザーを新たに東京のサポートセンターに設置するとともに、市町村と連携し、都市部での相談会やセミナー等を開催し、地方都市を中心とした本県への移住を推進する。また、ワーケーションについては、プロモーションサイト制作や、和歌山を訪れる人・企業向けのホテル等の受入側の体制を整備することで、和歌山への滞在、ひいては移住へのきっかけ作りとする。	地方創生推進タイプ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
918	和歌山県	和歌山県	大阪・関西万博を見据えた「新たな旅のスタイル」普及・促進	和歌山県の全域	コロナ禍で変容した観光トレンドに対応した観光誘客や、大阪・関西万博を見据えた誘客準備およびインバウンド対策を行い、観光産業の再生・発展による地方創生を支援	地方創生推進タイプ	計画本文
919	和歌山県	和歌山県	和歌山県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	和歌山県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、和歌山県内の地方活力向上地域において本職機能を有する施設を誘導する事業を地域再生計画に位置付け、当該事業に関する計画について県知事の認定を受けた事業者に対し課税の特例等の優遇措置を講ずる。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
920	和歌山県	和歌山県、和歌山市、海南市、橋本市、有田市、御坊市、田辺市、新宮市、紀の川市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町、湯浅町、広川町、有田川町、美浜町、白濱町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町、白浜町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町	地方創生に資する「仕事・移住」支援の強化	和歌山県の全域	人口減少・東京一極集中に伴う人手不足の深刻化や地域課題の増大・多様化といった本県が抱える構造的な課題を解消し、県勢の持続的な発展を図るため、本県の仕事・暮らしに関する魅力発信力を強化するとともに、起業や移住を後押しする支援制度を新たに構築することで、進学・就職を機に転出した多くの本県出身者や全国のU19・就職希望者を本県に呼び込み、産業振興や地域の活性化に必要な人材の確保をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
921	和歌山県	和歌山県みなべ町、和歌山県田辺市、和歌山県	持続可能な梅産業の発展と住民参画	和歌山県の全域	みなべ、田辺地域では新たな地域の創生戦略として、梅の生産過程等を踏まえた梅そのものの価値を再認識する中で梅を核とした「農業システム」を世界に誇れる資源として、国連食糧農業機関（FAO）に対し「世界農業遺産」への申請を行い、2015年12月15日に認定された。本地域としては、産地農業遺産の認定を契機として、引き続き梅産業を核としたグローバル展開を図るとともに、梅産業はもともと地域の魅力・価値を再発見、再構築して、その魅力・価値を十分に理解し発信できる人材を育成し、梅産業のイノベーションを実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
922	和歌山県	和歌山県及び紀美野町	紀美野へおいでよ！！ふるさと紀美野農村山村地域ネットワーク計画	和歌山県海南郡紀美野町の全域	地域道路ネットワークである町道と林道の一括整備により、観光周遊の構築による観光産業の育成、農林産物流通の合理化や間伐・搬出等の施策の効率化による農林業の生産性の向上を図り、豊かな地域資源を活かした観光・地域産業の振興を図る。それぞれの結果、地域全体として本町を訪れる交流人口の増加、移住・定住促進、地域産業の振興が図られ、豊かな自然を活かした美しいふるさと紀美野の農村山村地域の発展を目指すものである。	地方創生推進整備推進交付金	計画本文
923	和歌山県	和歌山県、日高川町	道路を整備し、安全なまちづくりと地域産業を振興する計画	和歌山県日高郡日高川町の全域	交通の骨格となる国道424号・主要幹道御坊美山線を基軸に、災害時に町道を迂回できる「町道美川線」の整備等ルートが多重性を確保するほか、伊都川地区・御野川地区の集落に資する「町道御野川線」の整備を行い、集落から都市部への走行時間短縮便益をあげるために「町道大又岡本線」の整備を行う。また、地域産業である林業の振興を図るため、「林道小谷線・新行線・川合湯ノ又線」の整備を行う。	地方創生推進整備推進交付金	計画本文
924	和歌山県	和歌山県、和歌山県那智勝浦町、和歌山県串本町	最南端から最先端へ！民間ロケット発射場を核とした地方創生プロジェクト	和歌山県の全域	日本初の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」の誘致を契機に、短期的には観光関連産業の成長、中長期的には新たな宇宙関連産業を創出させることにより「しごとと観光」を行い、本県「最南端の地」「最先端のロケットの町」と全国的に認知される地方創生を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
925	和歌山県	和歌山県和歌山市	わかやましゲートウェイ・プロジェクト～食と観光と観光の融合～	和歌山県和歌山市の全域	新市民図書館を含めた南海和歌山市駅前の再開発、和歌山城ホールを整備など本市の玄関口と南海和歌山市駅周辺の市街地と、四季の緑公園にオープンした本市初の道の駅、中央卸売市場の総合食品センター「わかやままる」の農・水産物の発着拠点を観光や物流の玄関口として観光圏に活用することで観光客の周遊や観光消費、物流の拡大を推進し、加えて農業のブランド化・裏付加価値化を促進することで持続可能で未来に希望の持てるまちを実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
926	和歌山県	和歌山県和歌山市	まちなか活力再生と市民総活躍のまちづくり	和歌山県和歌山市の全域	市街地の商業施設、公共施設、和歌山城を集客拠点として多くの人を惹きつけるための回遊性を高めながら、多世代の交流や滞在時間の延長と消費を促すことができる仕組みを構築する。また、郊外の地域拠点において、住民が主体となり、地域の魅力を核としてまちづくりを進め、まちの持続的な発展につなげる。そしてこれらの取組について、若者をメインとした地域住民が一体となって、民間と連携し市全体の魅力の向上やPR活動、賑わいづくりにより自主かつ持続的に取り組んでいくことができるまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
927	和歌山県	和歌山県和歌山市	加太・和歌の浦の活性化による移住促進プロジェクト	和歌山県和歌山市の全域	加太エリアにおいて、自然環境の魅力向上や充実したスポーツ環境への取組を実施することにより、スポーツ関係者や観光客の増加を図るとともに、東京大学の川添善行研究室を誘致し、空き家の有効活用を図る取組など、移住・定住の環境を整備することで、訪問者の増加や移住・定住に結び付ける。また、観光関係者や歴史資料が豊富な和歌の浦エリアでは、旅館・歴史を生かしたまちづくりによる交流人口の増加を図るとともに、観光と観光が融合した取組を展開し、長期滞在型の観光エリアをめざすことで、域内消費の増大を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
928	和歌山県	和歌山県橋本市	体験型観光を通じたシテピロモーションによる官民一体での持続可能な地域づくり人材の育成計画	和歌山県橋本市の全域	本計画では、地域に存在する魅力的な地域資源を体験型観光コンテンツとして官民が一体となって連携する体制をつくり、モノだけでなく、ヒトのプランディングも行うことで、本市の魅力向上させ、市民や関係する人々が、ふるさととしての本市に愛着・誇り（シビロプライド）を持つことで、社会参画の減少抑制と交流人口・関係人口の増加を図り、「住んでよかった、住みたくなる橋本市」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
929	和歌山県	和歌山県有田市	失職地区 人が行き交うまちづくりプロジェクト	和歌山県有田市の区域の一部（失職地区）	有田では、若年層を中心として都市部へ人口が流出し、2015年の国勢調査では県内9市でも最も高い人口減少率を示している。失職地域においては、車が入れないほど道が狭く急峻で、住民による共助が不可欠であった。車が入れない道、おおよそ半世紀の建物指定が定家となっている。一方で、素晴らしい景観や歴史、文化など、都会では味わえない魅力もあり、地域資源を活かした新たなことを生み出し、空き家を観光ビジネスや移住者向けの住居として再利用することで、域外から新たな担い手を呼び込み、集落の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
930	和歌山県	和歌山県御坊市、和歌山県美浜町、和歌山県日高町、和歌山県由良町、和歌山県印南町、和歌山県みなべ町、和歌山県日高川町	体験交流型観光を基軸とした御坊日高広域まちづくりプロジェクト～人こそが地域を創る～	和歌山県御坊市並びに和歌山県日高郡美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町及び日高川町の全域	観光振興を基軸にした協働によるまちづくりを進めるため、1市6町の広域連携及び官民協働による域内外の人をつなぐ新たな組織を設立し、体験交流型観光の推進体制を整備し、教育旅行を中心にした団体の体験交流型旅行の受入等を行う。これにより、交流人口及び関係人口を拡大させ、観光事業者等の売上増加や一次産業従事者の所得向上につながる経済波及効果並びに地域コミュニティの維持・強化、人材育成、地域住民の地域への愛着と誇りの醸成等といった社会的効果を生むものとする。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
931	和歌山県	和歌山県田辺市	まちにコミットするローカライズ ペーター創出計画	和歌山県田辺市の全域	たなべ未来創造塾において創出するローカライズペーターを核として、他の交付対象事業と連携を図り、地方に関心のある都市圏在住者や大学生等の若者を対象に田辺市のヒト・コトにフォーカスした情報発信や人材育成、ローカライズペーターと交差する機会を設けることで、本市に本来で関わりたい、暮らしたいと思える新たな人の流れを創出するとともに、関連事業とも連携し、遊休不動産と移住・創業をワンストップでつなぐ取組を推進することで、移住・創業希望者を増やせと誘導し、市街地活性化施設を中心としたまちの賑わいを創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
932	和歌山県	和歌山県田辺市	多様なツーリズム推進計画	和歌山県田辺市の全域	登山やアウトドアに関心のある層をターゲットに活用を図り、「低山トラベル」という楽しみ方をテーマにする事で、差別化を図り、低山トラベルという旅のスタイルの普及を本市が先駆的に取り組むことで、本市のブランドインパクトにつなげる。このような新たな需要を創出するとともに、多様なツーリズムの推進による新たな客層及び持続的な誘客へとつなげ、他の施策等とも連携させることで、市内観光の回復と地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
933	和歌山県	和歌山県紀の川市	紀の川市 ローカル×クリエイター共創プロジェクト	和歌山県紀の川市の全域	本市の農産物を活用した商品開発の機会を高めるため、加工商品コンテスト開催による商品の開発支援、ブランド化推進、新たな農業経営のきっかけづくりとなる農業ビジネススクールを実施し、産産産である農業における生産者の所得向上と「地域の稼ぐ力」の向上、得意な産業である農業を起点とした6次産業化の推進、農業の労働生産性の向上、人口減少対策における「関係人口」の創出、拡大、観光分野との連携による交流人口の増加、観光客数増進と観光消費の活性化となる小売業者等の関連産業の育成等、複数の課題解決に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
934	和歌山県	和歌山県かつらぎ町	かつらぎ熱心小学校推進計画	和歌山県かつらぎ町の全域	「大人の社会塾・熱心小学校」を開校し、音響圏の企業経営者や研究者を講師に招き、地域の事業者のマーケティング、経営分析、情報発信力が向上するとともに、熱心小学校を通じて協力関係を築き、競争力の高い地域産品を創出する。講師や講師等との人脈を形成し、産産産のプラットフォーム、販路開拓、プロモーションを図る。地域の有識者による郷土教育を行い、郷土愛の醸成を図る。若年層・高齢者を結びつけ、全ての住民が地域づくりに貢献できる環境を構築する。併せて、産品にストーリーや付加価値をつけることに繋げる。	地方創生推進タイプ	計画本文
935	和歌山県	和歌山県那智勝浦町	地域DMO「那智勝浦観光機構」を核とした観光地域づくり推進計画	和歌山県那智勝浦町の全域	地域DMO「一般社団法人 那智勝浦観光機構」を核に、地域の多様な関係者を巻き込みながら、既存の観光資源を活用した観光地域づくりを推進し、住民の地域への愛着や地域課題への関心を業の地域活動への参加を促進する。住民の地域への愛着や地域課題への関心を業の地域活動への参加を促進する。さらには都市部からの誘客等のほか、副業・兼業といった新しい働き方を推進することにより、県内産地への人の流れを創出するなど、消費増進・生産増進の双方アプローチすることにより、持続可能な産業の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
936	鳥取県	鳥取県	鳥取県の活力創出・魅力喚起事業	鳥取県の全域	種とり取り残さない持続可能な地域社会の実現に向け、デジタル技術等の最新の知見を活用し、中山間地域の活性化を図る。また、交通手段を統合し一体的なサービスとして提供する仕組みの整備を行い全ての利用者が快適に移動できる環境を整えることで、鳥取県産品及び観光客の増加による地域経済の活性化を図る。更に、観光地や宿泊施設等のバリエーション情報発信ツールを開発し誰もが自由に移動し観光を満喫できる環境を整備するとともに、地域の活動に積極的に参加できるように健康増進等の対策を行うことで、地域の活力創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
937	鳥取県	鳥取県	共助でつなぐ「食のみやこ鳥取」の推進	鳥取県の全域	県民・事業者等に県産農林水産物の魅力の理解や消費拡大を図るため、まちの商店街等を中心に地産地消を推進するイベント等を支援することにより、住民の地域への愛着や地域課題への関心を業の地域活動への参加を促進する。さらには都市部からの誘客等のほか、副業・兼業といった新しい働き方を推進することにより、県内産地への人の流れを創出するなど、消費増進・生産増進の双方アプローチすることにより、持続可能な産業の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
938	鳥取県	鳥取県	新たな移住スタイルの推進	鳥取県の全域	豊かな自然の中で「とっとり暮らし」の魅力発信や移住定住サポートセンターでのオンライン対応の強化により、都市圏在住者の本県へのLJターンを推進するとともに、ワーケーションや副業・兼業、テレワークの推進による関係人口を取り込み、都市圏の人材の活用を促進する。また、本県の豊富な森林資源を活かし、林業のイメージアップ、安全性の向上や木材利用の拡大に取り組み、仕事の一つの選択肢として林業への就業促進を図り、LJターンの推進と林業の担い手の増加を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
939	鳥取県	鳥取県	経済・産業の転換促進プロジェクト	鳥取県の全域	県内中小企業の段階に応じたデジタル変革の面的な推進や、DX推進による新たな付加価値を生み出すビジネスモデルの創出により、県内産地の生産性向上を推進するとともに、ワークスタイルの変化により生じた、「都市への集約から地方への分散」や「リスクの分散」など、社会・価値観の変化を捉え、多様な人材が活躍できる環境づくりによる新たな価値創出を推進し、人口減少下においても持続可能な経済・産業への転換による地域産業の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
940	鳥取県	鳥取県	未来産業創出プロジェクト	鳥取県の全域	社会経済環境の変化により新たに生じた機会獲得、新たなビジネスの担い手が恒常的に生み出されていくシステムの構築による「新産業の創出と転換」、成長の芽が出てきた医療、バイオ分野の成長を確かなものとするとともに、オープンイノベーションを促進し、県内を代表する「中核的牽引企業」の創出、企業成長の活力となる若年層人材や外国人材の確保や県内産業人材の高度化による「企業成長に向けた人材の確保・スキル転換」の推進、中山間地域の課題解決に向けた「地域人材の育成」などにより、持続可能な地域社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
941	鳥取県	鳥取県	CO2を排出しない鳥取県ならではのアウトドアアクティビティの推進	鳥取県の全域	鳥取砂丘、山陰海岸、大山をはじめとした豊かな自然環境の中での、サイクリング、ウォーキング、グラウンドゴルフなどのスポーツ、海や山での体験アクティビティと環境保全活動を組み合わせた観光プログラムなど、二酸化炭素の排出を抑えたアウトドアツールや、イベントの開催やツアーアイドの養成、包括的観光メニューの作成支援などにより、積極的に推進し、持続可能な観光の発展と環境にやさしい地域づくりによって地元経済の活性化と観光産業の発展を図ることを目指している。	地方創生推進タイプ	計画本文
942	鳥取県	鳥取県	シニア等新規就業促進事業計画	鳥取県の全域	人口減少、雇用のミスマッチといった課題に対応するとともに、人材確保・育成が急務である分野等の人材確保を促進し、地域の活性化につなげるため、県及び関係機関等からなる官民連携のプラットフォームを形成し、住民一帯で最大限の効果を上げるための体制を整える。従来の就業支援施策では具体的に焦点を当てて取り組めていなかった潜在的な労働力への「住民・企業交流会」などのアプローチを付加し、県立ハローワークにおいて実施する就業相談等既存の取組とも連携させて、支援対象者の新規就業を実現させる。	地方創生推進交付金	計画本文
943	鳥取県	鳥取県、鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、若杉町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、百舌津村、大山町、南郷町、伯耆町、日南町、白野町、江府町	とっとり移住・就職マッチング・起業支援プロジェクト	鳥取県の全域	東京圏からの移住希望者に対し、地方の中小企業の魅力を効果的に情報発信するため、求人情報を提供するマッチングサイトの開設、効果的な求人広告作成の支援を行うとともに、地域課題の解決につながる起業の取組を支援する。また、東京圏在住又は通勤している者が県内市町村に移住し、県が認定する求人に応募して採用された場合及び県内で要件を満たした起業を行った場合に移住支援金を支給する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
944	鳥取県	鳥取県鳥取市	「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未米都市型ローカルイノベーション	鳥取県鳥取市の全域	再生可能エネルギーのみで行うスマート農業や太陽光発電パネルのリサイクルによる廃材を活用した生産性の高い農業を促進し、市内で戦略的に展開することにより、次世代が魅力を感じる持続可能な農業経営の実現を目指す。また、新たな電力供給モデルの構築により、再生可能エネルギーの普及を促進し、持続可能なカーボンフットプリントの実現を進める。さらに、その取組を題材としたワーケーションプログラムの創出により、都市部からの人材確保の仕組みを構築することで、地域資源を活用したイノベーションの創出と関係人口の拡大を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
945	鳥取県	鳥取県米子市	海・砂浜・温泉街を活用した「白砂青松の海遊り」創生による若年世代まちづくり推進プロジェクト	鳥取県米子市の区域の一部（菅生温泉地区）	当市では、地方創生総合戦略において、目指すべき将来像を「住んで楽しみたいまち」として定めた。これを実現するための施策の柱として、「地産地消・所得向上のまちづくり」を掲げ、地域資源・産業を活かしたまちづくりを推進し、地産地消の取組により、地域全体の所得向上を図ることで、誇れるまちづくりを目指している。特に、高度成長の大きい製造業の振興は不可欠であると考えており、とりわけ当市の観光産業の差である若年世代に集中して投資することで「地産地消・所得向上のまちづくり」を効果的に推進していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
946	鳥取県	鳥取県倉吉市、鳥取県三朝町、鳥取県湯梨浜町、鳥取県琴浦町、鳥取県北栄町	地域間の連携強化及び関係人口の増加による移住定住促進計画	鳥取県倉吉市の全域、鳥取県三朝町の全域、鳥取県湯梨浜町の全域、鳥取県琴浦町の全域、鳥取県北栄町の全域	人口減少と高齢化の加速、また、感染症拡大に伴う観光客の減少等により、経済活動が急速に縮小している。地域の衰退を乗り越えるため、人と人の結びつきが強い地域特性を活かし、圏域のデジタルマップの導入と並行して豊かな自然や温泉等に加え、ポップカルチャー等他圏域にはないコンテンツを磨き、圏域の魅力と最大限発信することで、来訪者だけでなく地元住民も鳥取中部圏域の魅力を感じられる取組を行う。圏域消費の拡大による人口増加の原動力として関係人口を増やし、人口流出を抑制し移住定住の促進を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
947	鳥取県	鳥取県智頭町	多世代のつながりが新たな世代融合を生み出す循環型まちづくり推進事業	鳥取県智頭町の全域	長く住民主体の住民自治に取り組んできた本町はその持続可能な取組が認められ、SDGs未米都市として選定されている。しかし、人口減少や高齢化により地域の担い手が育ちにくく、まちづくりの継承に課題があることで、まちづくりに対する多世代交流や人材育成、外国人材活用による地域資源の再発見と位置、「総合計画」をSDGsの理念を周知、共有し、それぞれの施策を自分化する」とことをおとし、若者人材を確保しながら世代融合を実現することによりまちづくりの活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
948	鳥取県	鳥取県湯梨浜町	市民総スポーツの推進による一人ひとりが輝く生涯活躍のまちづくり	鳥取県湯梨浜町の全域	町民が子どものころから高齢者に至るまで、日常的なスポーツ習慣を身に付けるための姿勢を確立する。このため、町民や各種団体とも連携しながら、より良好なサービスの提供を通じ、幅広い年齢層や企業・働く世代のスポーツ参加、社会参加や交流を促し、人とのつながりや地域貢献を行う人材を育成しながら、元気な町民、健康の維持・健康寿命の延伸、地域の活性化等を図るもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
949	鳥取県	鳥取県大山町	大山町ひと・くらし・しごと創生実施計画	鳥取県大山町の全域	次代を担っていく世代や、歴史を紡いでいく世代など、大山町の全ての世代における「ひとづくり」の取組を通じ、ハード事業からソフト事業まで、定住・子育て・健康維持のための「くらしの土台作り」の充実を進める。また、引き続き、第1次産業を中心に、地域経済を活性化し、持続するために、大山町の地方を高める「地域人材と新たな人材によることづくり」を強化する。さらに、持続的で継続性のある町の運営を進め、一人ひとりの働きがいが振興するまちとして地域力を高めるが、暮らしの充実、Uターン者数の増加を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
950	鳥取県	鳥取県南郷町	「全世代・全活躍のまち南郷町」推進プロジェクト	鳥取県南郷町の全域	「交流・居場所」「活躍」「しごと」「住まい」「健康」の分野ごとの取組を官民一体となって実施することで、誰もが居場所と役割を持ち、誇りをもち、誇りを持って生きよう「地域コミュニティ」を創出し、その輝きを町内外で積極的にPRすることで、以前から住んでいる町民が「南郷町に住みたい」と思い、町外の人や企業・団体等が「南郷町に住みたい、関わりたい」と思うような「全世代・全活躍のまち南郷町」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
951	鳥取県	鳥取県江府町	「水」を守り新たな暮らし方を構築する「江府町SDGs推進計画」	鳥取県江府町の全域	本町最大の資源である「水」を産出する自然環境の持続的な保全の在り方を構築するため新たな産業として環境事業に取り組みとともに、スマートフォンの普及とデジタル技術の活用を実現し、SDGsの達成の基、一人一人が残さない住み続けることのできるまちづくりを推進し、人流の創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
952	鳥取県	鳥取県	しまねのチカラ！組織連携による地域の自立性向上プロジェクト	鳥取県の全域	これまで地域の課題解決に向けた機運醸成や計画づくり、実証活動など地域運営の全体に対し支援してきたが、これからは、民間エリアを基本単位とした生活機能の維持・確保に特化した取組を支援するとともに、新たに建設の公設型エリアの連携による担い手の確保を図るとして生活機能の維持・確保の取組を重点的に支援し、モデルとなる地区を構築し、広く県内に波及させる。併せて、自主防災組織の確保を図るために、地域運営組織の収益事業への取組に対し支援する。	地方創生推進タイプ	計画本文
953	鳥取県	鳥取県	ものづくり・IT産業競争力強化プロジェクト	鳥取県の全域	県内企業の9割が中小・小規模企業であり、経営資源も限られるため雇社単独での新たなイノベーションの促進が困難。また、生産年齢人口の減少が予想される中、県内産業の活力を維持していくためには、人材の確保や県外からの外資獲得が必要。地域経済を牽引している。ものづくり産業分野、IT産業分野において、県内企業の成長のための基盤強化や新しい取組への支援を進めるとともに、研究開発や販路確保・拡大等の支援を行うことで、競争力強化や生産性・付加価値の向上を推進し、良質な雇用の創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
954	鳥取県	鳥取県	経緯ひからはじまる、しまねの応援プロジェクト〜笑顔あふれる結婚・子育て・働き方支援〜	鳥取県の全域	鳥取県には「多世代同居の割合が高いこと」、「保育所得控免率が低いこと」など、子育てしながら働きやすい環境があり、こうした強みを活かしながら、結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない様々な支援や、子育てと仕事の両立支援、女性の活躍など、官民一体となった支援体制づくりを進めることで、結婚や子育てを希望する人が、安心してその希望を実現できる鳥取を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
955	鳥取県	鳥取県	県内就職促進プロジェクト	鳥取県の全域	鳥取県は、全国の他の地域よりも早くから人口減少・少子高齢化という課題に直面し、若者の県外流出が進むなど、労働力不足が課題となっている。一方、県の合計特許出願件数は全国2位と子育て環境が良く、ふるさと教育などに早くから取り組んでおり将来鳥取に戻りたいと思う者も多い。「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる鳥取」を目指す将来像とし、その施策の一つである若者の県内就職の促進に取り組むことにより、鳥取で育った若者が鳥取で働き、良好な子育て環境のなか次代を担う子供たちが生まれ、人口減少に歯止めをかけていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
956	鳥取県	鳥取県	地域の森林水産業をけん引する「中核的担い手」育成プロジェクト	鳥取県の全域	Uターン者や半農半X（エックス）実践者、青年就業者、女性、定年帰農者など多様な担い手を新規就業者として確保し、自営就業者として成長する過程、さらに地産地消を生かす「中核的担い手」を目指す経営者の規模拡大までを総合的に支援する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
957	鳥根県	鳥根県	地域経済を牽引！強くなやかな食品産業育成プロジェクト	鳥根県の全域	食品・飲料製造事業者による商品開発や地域外への販路拡大の取組を支援して収益性の向上や経営基盤の強化を図ることにより、地域経済を牽引する事業者を育成し、原材料の供給元となる1次産業者等の売上や地域の雇用の拡大に繋げる。	地方創生推進タイプ	計画本文
958	鳥根県	鳥根県	鳥根の特徴を生かした魅力ある産地づくり	鳥根県の全域	「産地づくりを始める地域に対し、計画・組織・制度等の仕組みづくりから地域資源や強みを生かした農林水産物の生産、ICT化により生産性を向上させる取組や高収益作物への転換、販路拡大までをマーケットインの考え方を徹底しながら一時的な支援」、「(1)産地づくりを始める地域等への初期支援」、「(2)特徴ある生産を行うために必要な取組への支援」、「(3)販路開拓・拡大への支援」	地方創生推進タイプ	計画本文
959	鳥根県	鳥根県、鳥根県松江市、鳥根県安来市、鳥根県浜田市	「ご縁も、美肌も、しまねから。」 —新たな魅力で人を呼び込む観光地づくり—	鳥根県の全域	・美肌をテーマに、外部人材を活用したアドバイザー事業を軸とした温泉や食等の地域資源を活用した観光商品づくり ・民間企業と連携した美肌観光をテーマとするツアーの造成支援 ・団体旅行から個人旅行への転換、マイクロツーリズムへの対応、開旅期対策のための旅行商品造成等の支援 ・県外旅行会社への「美肌しまね」の観光素材に関する情報発信・商談機会の創出 ・「ご縁も、美肌も、しまねから。」をキャッチフレーズに、SNSやWEB等のデジタル技術も活用した幅広い層の女性をターゲットとしたプロモーション	地方創生推進タイプ	計画本文
960	鳥根県	鳥根県、松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、安芸高田市、福南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、瀬戸町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町	わくわく鳥根生活実現プロジェクト	鳥根県の全域	東京圏から鳥根へ移住される方を対象に移住にかかる経費を助成することで、東京圏からの移住者数の増加を図るとともに、移住・定住総合情報サイト「くらしまねつと」を改修し、当サイトでの東京圏の移住希望者と県内の中企業等とのマッチングを促進することで、移住者の確保と県内中小企業の人材確保を図る。また、県内の地域課題解決に資する事業を創出したい起業家に対して、関係機関が事業立ち上げ等に関する伴走支援を実施するとともに、起業経費の一部を支援し、新たな社会的事業の起業を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
961	鳥根県	鳥根県、雲南市	「たたら」生きづく雲南市 道路ネットワークづくり計画	雲南市の全域	基幹林道と町中心部を横断する幹線町道や旧町村間を連絡する広域農道等を整備し移動環境の改善により、定住促進の向上、農林業経営の効率化等を通じた新たな産業の創設等、地域経済活性化による地域再生を図ると同時に緊急輸送道路としての機能を保全し、地域の安全安心を図る。	地方創生推進整備推進タイプ	計画本文
962	鳥根県	鳥根県松江市	MATSUE起業エコシステム推進事業	鳥根県松江市の全域	起業・新ビジネス創出を志す挑戦者の実現に至るまでの過程をオーダーメイドでデザインし、地域の産官学等の各機関がノウハウなどを提供しあひながら実現に向けて伴走支援する「MATSUE起業エコシステム」を構築する。産官学連携でシステム構築主体となるコンソーシアムを組織し、支援チームを組織してコミュニティ運営、起業家等相談支援、支援関係教育などを行う。アントレプレナーシップ教育として、高校生・大学生向けに起業・新ビジネス創出体験プログラムを提供し、次世代育成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
963	鳥根県	鳥根県松江市	松江工業の魅力化計画	鳥根県松江市の全域	本市の歴史や文化に育まれた工業の魅力に光を当て磨きをかけて多くの人に発信することで、販売額の増加や雇用の創出に繋げ、若い世代の希望を止み出す魅力豊かな地域の特色を活かした産業として確立することを目指す。そのための、構造的な課題である「作り手と使い手を繋ぐ機能の不足」「地域産業としての認知度・発信力の不足」「工芸品を知ってもらい買ってもらう場の不足」「付加価値を生み出す異業種交流と情報交換の場の不足」の解決に繋がる事業を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
964	鳥根県	鳥根県大田市	おおだの未来を切り拓く人材の育成・確保促進プロジェクト	鳥根県大田市の全域	大田市では、高校生の多くが地元企業やその魅力を知らず、大学進学後も地元の情報が入りにくいことから、「地元には働く場所がない」と考え、若者が市外へと流出する傾向がある。よって本計画では、行政・産学団体・学校・企業等の密接な協力関係を活かす中で、「産人材育成・確保促進事業」及び「若手実働者・経営者人材育成事業」を実施し、魅力的な企業を成長するための人材育成の支援や、高校生・大学生に対する価値観・マッチング等を強化することで、未来を担う人材の育成・確保を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
965	鳥根県	鳥根県大田市	おおだの未来を担う中核企業創出プロジェクト	鳥根県大田市の全域	事業承継や経営改善、マーケティングなど企業活動への支援を通じ、安定的な企業経営の持続可能性を高め、市内経済の活性化に資する中核企業を育成し、経済の好循環と地域活性化による持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
966	鳥根県	鳥根県雲南市	官民連携による「まちを元気にするおせっかい活動」を中心とした健康なコミュニティづくり	鳥根県雲南市の全域	人口減少や高齢化が深刻化する中で、行政・住民・従来の地域コミュニティ、新しく育っている新しい地域の担い手の連携強化が喫緊な課題となる。本取組は、多様なまちづくりの主体が立場を超えて集まり、対話と協働を促す共同会「おせっかい会」を創設し、住民同士が相互に支え合い身体中心が健康を維持しながら、互いの得意をかしらあきらめずすることで生き生きと安心して暮らしていける「幸福なコミュニティ」の実現を目指す。これを通じて、身体と心の健康寿命の延伸を図り、将来の社会保険負担削減にも寄与する。	地方創生推進タイプ	計画本文
967	鳥根県	鳥根県邑南町	道の駅種々でなく邑南町地域づくりプロジェクト	鳥根県邑南町の全域	過去5年間の平均レジ通過者数21万人、平均売上上げ3.1億円を超える道の駅種々を、賑わいを次世代につなげる交流拠点として位置づけ再整備を実施。それをきっかけとして、邑南町内にある12の地区をつなぎ道の駅種々を邑南町全域における物流・交流の場とする「12地区をつなぐ道の駅」をコンセプトに「農業振興」「地域の活性化」「憩いと交流の場の創出」を将来像とした事業を運営し、地域側と一体的に展開することで再整備までの期間に新たな発見や魅力の深化に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
968	鳥根県	鳥根県津和野町	アフターコロナに適應した津和野滞在型シェアリングエコノミーによる地域再生計画	鳥根県津和野町の全域	山陰の小京都津和野町は、年間約120万人の観光客が訪れているが、コロナ禍において団体を中心に観光客は激減しており、根本的な観光産業の再構築が喫緊の課題である。今後の観光振興は個人・小グループ向けに変化する必要があることから、電動アシスト機能を有する自転車を活用して、農山村地域と観光、文化を繋げた滞在時間の長い持続可能な高付加価値型の津和野観光による地域の再生を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
969	鳥根県	鳥根県海士町	文化資源を核とするインバンドマーケティング及び観光ブランディングプロジェクト	鳥根県海士町の全域	海士町で最大の観光名所として「隠岐神社」を位置づけるとともに、その周辺地域の賑わいの創出に向けて「滞在型エリアのゾーニング」を拠点とし、観光を通じた経済的効果（「島産産出させる」）を目指している。このように歴史的にも観光資源としても重要な隠岐神社を核とした付加価値の高い観光事業を創出することによって、地域内外への高い経済的波及効果もたらされるとともに、当時の変化するブランド力向上や雇用の確保に繋がっていくことを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
970	鳥根県	鳥根県海士町	島まるごと海士町版RESASの構築と活用事業	鳥根県海士町の全域	RESASよりもより精度の高い海士町内のデータを収集しクラウド上で一元管理する海士町版RESASのシステムを構築、活用することにより、海士町の課題を詳細に把握可能な様々な分野の分析メニューを行政各部署や民間企業、地域住民に提供し、データに基づく行政連携の施策立案及び検証を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
971	鳥根県	鳥根県海士町	関係人口の深化を図る島まるごと魅力映像配信事業	鳥根県海士町の全域	海士町の地方創生に関する産業おしや教育魅力化、集落活性化等の取り組みを関係人口に向けて情報発信することで、各取り組みに対する理解や支援の拡大や、そうした人材の移住や定住に繋がるような関係人口の深化を図っていくことを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
972	鳥根県	鳥根県海士町	海士の水産産業上計画	鳥根県海士町の全域	現在海士町にある海洋資源を柱活しないう、守りながら、漁獲量・漁獲高の向上を図り、地域経済の好循環を生み出すとともに、漁業の魅力向上による雇用促進も図ることで、漁村としての持続可能な体制構築を将来像として目指していく。また島の地域資源である「いわがき香辛」を戦略産品として位置づけ、新種の研究開発・導入による生産体制を構築することから、国内外に向けた販路拡大を支援していくことで家族がいつまでもこの島で安心して暮らしていける町の姿を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
973	鳥根県	鳥根県海士町	人の遠流による「滞在人口」創出事業	鳥根県海士町の全域	これまで実施してきた教育移住の取組の更なる魅力化と新たな需要発掘（保育島留学）、入居体制の拡大を実施することで、教育人口の拡大を図る。また、新たに中短期的な滞在者が入れ替わりながら、結果として年間を通じて一定数以上の人口を成す場合にその人口を「滞在人口」と捉え、その滞在人口を増加させ、継続的に遠流していく仕組みを構築することで、年少人口以外の社会増及び人口構造の改善を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
974	岡山県	岡山県	第四次産業革命に対応すると技術のスパイラルアッププロジェクト	岡山県の全域	本県は、県内総生産に占める製造業の割合が高く「ものづくり」産業が最大の特色である。第四次産業革命が進む中で、こうした「ものづくり産業」において、IoT、AI、ビッグデータ等の新たな技術を上手に活用し、県内中小企業における生産性向上の取組や、新製品・新サービスの創出等につなげるとともに、事業企画・運営に実績のあるプロフェッショナル人材の山間・山間部、県内企業への就業機会への提供を促進することにより、県内産業の振興と雇用拡大の好循環を創出し、地域の活力の向上を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
975	岡山県	岡山県	地域運営組織を核とした持続可能な中山間地域形成計画	岡山県の全域	人口減少や高齢化の進行が著しい地域において、集落機能の低下、地域の担い手不足、生活面での不安の増大などの課題を解消し、中山間地域にあっては買い物や移動など日常生活に必要な機能が失われることなく暮らす、確保されるよう、地域運営組織の設立と小さな取組の形成などに取り組み町村や地域の支援等を実施する。また、次の世代として地域活動の担い手となつていく移住・定住希望者の獲得に向け、県外から人を呼び込む取組を強化するとともに、移住希望者のニーズに応じたきめ細やかな情報提供や受入環境の整備等を進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
976	岡山県	岡山県	広めたい！晴れの国おかやまの逸品計画	岡山県の全域	岡山県の高品質で魅力ある農林水産物や特産品のブランド化を進め、岡山県のキャッチフレーズ「晴れの国」をキーワードに岡山県の品域を気候や土壌に基づき豊かな農産物、特産品を望み町村や地域を軸に「プロモーション」することで、岡山県への関心を高め、県産の農林水産物の消費拡大、販路拡大を図る。あわせて、実際に岡山県に来ることと味わえる新鮮な農林水産物など、岡山県ならではの農産物体験や農家民宿を通して、農山村漁村へも目を向け、関係人口を増加させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
977	岡山県	岡山県	晴れの国おかやま農業をやってみませんかプロジェクト実施計画	岡山県の全域	三徳園での農業研修体系の見直しやオンラインでの農業研修の実施により、これまでより低コストで多くの農業研修の希望者を受け入れる体制を構築するとともに、これまで立地条件等から研修への参加が困難であった希望の研修希望者など、県内全域から研修効果の高い研修生の参加が可能とする。さらに、環境にやさしい農業の推進体制を構築し、生産された農産物の生産拡大、販路促進を図り、産地の育成、拡大を進め、持続可能な食料システムの構築を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
978	岡山県	岡山県	ものづくり企業のグリーン成長計画	岡山県の全域	政府は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、地球温暖化への対応を成長の機会と捉え、産業構造や経済社会の変革を通じた大きな成長に繋げることとしている。この変革の流れを県内企業の成長の機会と捉え、成長戦略に掲げられた今後成長が期待される産業分野への県内企業の参入を促進するとともに、県内ものづくり企業の成長を新製品開発を支援するとともに、各産業を担う人材の育成等を推進することで、強力に経済の好循環を推進し、県内産業の成長促進を図っていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
979	岡山県	岡山県	地域を支える中小企業の維持・継続計画	岡山県の全域	中小企業の事業継続を支援することで、地域経済の活性化・雇用の維持を目指す。新型コロナウイルス感染症の影響下においても、不確定要素を拡大させず、計画的な経営を堅実に行うことの重要性を今一度見直し、「災害」に強い企業を育て、地域経済の停滞を防ぐとともに、就活学生等の若い世代の就業・定住による県内企業活性化を図る。また、経営者の高齢化が進む企業を支援し、事業継承への助産をつけ、サービス産業における生産性向上や付加価値向上を図り、事業継続力を強化することで地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
980	岡山県	岡山県	炭素社会の実現に向けた木材の利用促進プロジェクト	岡山県の全域	県産材利用を一層促進するため、東京オリンピック・パラリンピックの施設に使用した本県の県産材材について、レガシーとして市町村等と連携し、県内の公共施設で再利用する。木材関係団体と連携して、販路拡大を進め、意欲のある関係企業等を支援し、林業サイクルの循環を促進。地域経済の活性化と林業、木材産業の活力の維持につなげる。木材の利用の拡大が牽引する「林業サイクルの循環」の推進により、製材業等が活性化し、森林認証制度の一層の理解とともに森林の適正な管理が進み、森林の多面的機能がより発揮される。	地方創生推進タイプ	計画本文
981	岡山県	岡山県	大学と連携した自動車関連産業支援プロジェクト～EVシフトに対応した産業づくり～	岡山県の全域	自動車産業及び次世代産業でのイノベーションを誘発するため、県が県内企業や大学等と連携して産業振興に取り組みセンターを、岡山大学内に設置する。同センターを核として、共同研究に向けたコーディネーターによるマッチング、大企業との共同研究推進の開始、企業と大企業における育成等を展開する。また、これらの効果を生かすための自立支援として関連企業に対し、研究開発・提案力の向上等を行うとともに、大手企業等をターゲットとした販路開拓支援を行い、新規参入や受注拡大を支援する。	地方創生推進タイプ また、「ひと・しごと創生審判活用事業」に関する審判を行った法人に対する特例	計画本文
982	岡山県	岡山県、岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤松市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝美町、赤松町、久米南町、美咲町、吉備中央町	東京23区からの1JUターン就職支援及び地域課題解決型起業支援による地域再生計画	岡山県の全域	本計画は、おかやま創生総合戦略に掲げる基本目標のうち、社会増への転換による「人を呼び込む魅力ある郷土岡山」づくりを目指すとともに、併せて「持続的に発展できる経済力を確保し」「地域の活力を維持」するため、地方創生推進交付金を活用し、これらに資する東京圏からの移住者に対する移住支援金支給事業及びそのためのマッチングサイトの構築、運営事業並びに地域課題解決型型起業に対する起業支援金支給事業を実施することによって、岡山県と連携市町村が共同で作成するものである。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
983	岡山県	岡山県、岡山県小田郡矢掛町	矢掛・井原の人が行き交う元気な地域づくり計画	井原市及び岡山県小田郡矢掛町の全域	町道、広域農道の一体的な整備により、地域の道のネットワークを整備し、井原市及び矢掛町の人や物の交流・連携を促進し、観光交流の活性化及び農村の活性化を図る。	地方創生推進整備推進交付金	計画本文
984	岡山県	岡山県岡山市	岡山ブランド魅力発信事業	岡山県岡山市の全域	都市ブランドになっている岡山市産の果物等を活かして、儲かる農業の仕組みを構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
985	岡山県	岡山県岡山市	岡山市版スタートアップ・エコシステム形成によるスタートアップ創出事業	岡山県岡山市の全域	岡山市は、2019年8月1日にスタートアップ支援拠点「ももたろう・スタートアップカフェ（ももスタ）」を開発する等、中四国地方の市町村単位で唯一、スタートアップ支援事業に特化した形で取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、価値観や行動様式が変化する中、イノベーションの必要性がこれまで以上に重要になっており、岡山市版スタートアップエコシステムの形成を促進することで、スタートアップが継続して生まれる好循環をつくる。	地方創生推進タイプ	計画本文
986	岡山県	岡山県岡山市	アフターコロナ時代の移住定住促進プロジェクト	岡山県岡山市の全域	本市の社会動向（日本人のみ）は2018年以降転出超過となっており、今後人口減少が進んでいくことが見込まれる。最新のデジタルマーケティング手法を活用した移住促進プログラムの実施、移住希望者の就職支援を実施する「おかもやま就職支援センター（仮称）」の整備、サテライトオフィス等の企業立地支援等を総合的に推進することで、移住先として選ばれる都市となり、岡山市への人の流れを拡大させ、人口減少を食い止め、地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
987	岡山県	岡山県岡山市	西川緑道公園周辺を軸とした都市の賑わい創出プロジェクト	岡山県岡山市の全域	都市の回遊性向上や賑わいづくりを進めていくにあたり軸となる存在である西川緑道公園周辺エリアを中心として、エリアマネジメントの手法を活用し、地域環境の維持やエリア価値の向上を図り、まちづくりを担う人材を育成するとともに地域コミュニティを育成する。実行委員会のプラットフォームといったイベント開催と連動しながら、エリアマネジメント団体の支援やまちづくり活動の担い手の発掘・育成に取り組むことで、地域や民間事業者が主体となった賑わい創出を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
988	岡山県	岡山市	高松城址公園を中心とした歴史・観光拠点整備事業	岡山市の全域	「第2期岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「歴史・文化資源を活かした観光誘客の促進」を「基本的方向」に位置づけており、これに基づいて、歴史発祥の地である「高松城址公園」の資料館を新設し、資料館の所蔵する貴重な歴史資料や、高松城址の歴史や水攻めの様子等を説明するパネルを効果的に展示し、また、視覚スペースを設け、解説動画やVR映像を視聴できるようにする等、観光地としての魅力を高め、国内外からの観光客を呼び込み、観光客数の増加、観光消費額の増加を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
989	岡山県	岡山市	水溜う街おかもやま創造計画	岡山市の全域	岡山市では、市民の意識啓発に向けた「岡山市環境パートナーシップ事業」や「環境学習事業」等を推進し、一方で公共下水道の整備や合併処理浄化槽の設置促進により、水環境の保全に努めてきた。しかし、汚水処理人口普及率は平成30年度末現在で83.7%にとどまっており、汚水処理施設の緊急な整備は生活環境向上と公共用水域の水質改善のため、喫緊かつ重要な課題となっている。本計画では、都市部周辺において効果的・効率的な汚水処理施設を整備することで水質の改善や快適な生活環境の向上を図り、もって地域の発展を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金 農林水産関係補助対象施設の有効活用	計画本文
990	岡山県	岡山市	未来へ躍動する桃太郎のまち岡山創生プロジェクト	岡山市の全域	未来へ躍動する桃太郎のまちおかもやま創生プロジェクトは、「中四国の交通結節点、高い都市機能集積」、「安全・安心の生活環境」、「医療・介護資源の集積」、「岡山固有のテーマ性の高い歴史・文化資源等の継承」、「第3次産業への産業構造」、「活かな地域活動」、「E・S・D・S・D・Sの取組」など、岡山市の強みと特徴を最大限に生かした、効果的な施策を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
991	岡山県	岡山県倉敷市	「アートのまち倉敷」観光誘客活性化計画	岡山県倉敷市の全域	本市の文化芸術資源を有機的に結び付け、まちの新たな観光コンテンツとして広く発信することで、「文化観光都市」として、国内外でより一層の存在感を持ち、観光交流人口を増大させ、将来の移住定住も視野に入れた持続可能な観光地域の形成を図ることを地産創生の柱として目指す。具体的には、①まち全体が「アートのまち」となり、観光動機として認知、②年間560万人以上の観光入込客数、③滞在時間の延長による「稼ぐ力」の増進、④倉敷実業地区を観光のハブとした、より広域的なエリアへの誘客の4点を地域の将来像とする。	地方創生推進タイプ	計画本文
992	岡山県	岡山県倉敷市	地域密着・交流型「暮らしとテレワーク体験」施設を核とした下津井活性化計画	岡山県倉敷市の区域の一部（児島地区）	繊維産業を基幹産業とする倉敷市児島地区は、瀬戸内海国立公園等の地域資源や2つの日本遺産のストーリーなど、他にはない地域特性を有している。一方で、市内で最も人口減少が加速する地域でもある。そこで、児島地区の中で中でも過疎・高齢化によるまちの持続可能性に、地域自身が危機感を持つ下津井地域を事業モデル地とし、情報発信や地域主体の密着・交流型の地域体験を実施し、観光や仕事、移住誘致を人口と、交流人口や関係人口、更には移住人口の増加を図り、地域活性化に繋げる。	地方創生推進タイプ	計画本文
993	岡山県	岡山県津山市	城下町の特性を活かした生活活躍のまちづくり事業	岡山県津山市の全域	観光誘客の取組を起点に、中心市街地の活性化、公共交通対策、雇用対策、移住支援、教育、国際交流の取組を連動させ、NPO法人等の地域づくり団体の活動を活性化し、収益性を高めることで、地域住民のしごとや居場所をつくり、持続可能な地域づくりの実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
994	岡山県	岡山県津山市	つながる「まち」プロジェクト「コト」プロジェクト～次世代へのバトンの継承～	岡山県津山市の全域	これまで行ってきた移住定住対策事業の深化を図り、関係人口の拡大やキャリア教育の推進による地域人材の育成を図るとともに、小中学生を対象に地域愛着の醸成を進め、将来の地域を支える人材の育成、次世代が「引き受けてよかった」と思えるような持続可能な地域をつくり、若者が自分事として、一体となってまちづくりに取り組むことで、「住み続けたい、住んでみたい、そして応援したいまち津山」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
995	岡山県	岡山県津山市	地域商社による圏域農業好循環サイクルの創出と交流人口の増加	岡山県津山市の全域	圏域を対象エリアとする地域商社を設立し、(1)販路開拓・確保の取組、(2)圏域の特色ある農産加工品と観光等産業との連動による商品流通の仕組みの確立と交流人口につながる取組、(3)地元大学や食品製造業等との連携による革新的な新商品開発、(4)ネットワークを適した情報発信や地域連携などの取組、(5)プロモーションによる交流人口の増加につながる取組を行うことにより、圏域農業の好循環サイクルの創出し、持続可能で強い農業を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
996	岡山県	岡山県津山市	地域産業の高付加価値化とsociety5.0の推進による持続可能な地域の実現	岡山県津山市の全域	(1)製品開発や販路開拓、生産性向上支援等による企業の経営力強化、(2)創業や新事業展開の支援、(3)将来を見据えた産業人材の育成、(4)BCP構築やサイバーセキュリティの普及による地域産業の強化の取組を通じて「地における魅力的な雇用の創出」「地域企業情報の認知向上」「災害や不測の事態に負けない強固な連携ネットワークづくり」を進め、岡山県北部地域における持続可能な経済・産業の中核拠点を形成する。	地方創生推進タイプ	計画本文
997	岡山県	岡山県津山市	第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合計画	岡山県津山市の全域	あらゆる施策を講じて人口減少・少子化を食い止め、人口構造の若返りを図り、まちの活力を創出するとともに、住みやすさを追求し、住み続けたい・住んでみたい、誇りに思えるまちを実現するため、①地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する事業、②誇りと魅力を感じるまちづくりで、③津山市への新たな人の流れを創出する事業、④若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する事業、⑤これらに対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める事業に取り組み。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
998	岡山県	岡山県笠岡市	観光地としての笠岡の地位確立推進計画	岡山県笠岡市の全域	日本で3番目に大きい笠岡湾干拓地内にあり、85万人の観光客が訪れた本市を代表する観光スポットである「道の駅笠岡ベイファーム」と石の島のストーリーで日本遺産認定を受けた「笠岡遺跡」を核とした観光地として、令和7年度を目途に全線開通する国道2号笠岡バイパス、山陽自動車道（仮称）篠原PAスマートICが新たに設置されることなど、広域交通幹線の整備を絶好の機会と捉え、関係市町、関係機関と連携を深め、瀬戸内海をフィールドとして広く観光客を取り組み、交流人口の増加を図ること、経済の活性化を図っていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
999	岡山県	岡山県笠岡市	新たな働き方を取り入れた関係人口創出による若者・子育て世代に向けた情報発信強化計画	岡山県笠岡市の全域	笠岡市で子育てをしたいと思う人が増えること、また、既に子どもがいる人だけでなく、これからパートナーを見つけないと考える者に対して、仕事などをきっかけに笠岡市との関わりを持ち、地方で暮らすという選択を促すため、笠岡市を訪れる若者が増え、豊かな自然や、魅力的なまち、安心して子育てもできる環境を知り、笠岡市を好きになることで、社会動向の改善、出生率増加を目指す。また、笠岡市と関わりたい若者や親子が地元住民と密な繋がりのある関係人口となり、持続可能な地域の在り方を持っていきたい。	地方創生推進タイプ	計画本文
1000	岡山県	岡山県笠岡市	「人のつながり」「地域のつながり」を再生する社会基盤の再構築計画	岡山県笠岡市の全域	今後、人口減少が進む中でも、地域住民が自らの暮らしを豊かに充実したものとしていくためには、それぞれの地域の特性に合わせたまちづくり活動を行うことにより、自分たちの欲しい暮らしを営むことができる地域社会を築き上げるために、既存の地域運営組織である「まちづくり協議会」の支援体制を強化し、失われつつある地域コミュニティの再生と地域の魅力の再生を図ることで、少子高齢化社会の進展に対応したまちの賑わい創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1001	岡山県	岡山県井原市	未来を担うひとづくり推進計画	岡山県井原市の全域	本市においてこれまで取り組んできたひとづくり事業の成果を基盤とし、学校のみならず地域・社会における多様な年齢層にターゲットをのせた幅広い取組と拡充し、ひとづくりに関わる関係人口を一層増加させることで、持続可能な地域づくりひとづくりを一体とらえ、学校教育に過度に依存することなく、子どもも大人も市民らしく暮らしていけるまちの実現に向けて共に学び、共に創る共学協創の社会の実現を目指すとともに、「住んでよかった、住み続けたい、住んでみたい、魅力あふれる、元氣なまち いばら」を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1002	岡山県	井原市	キラリ輝く自然豊かな清流のまちづくり計画	井原市の全域	公共下水道の整備及び浄化槽設置整備を一体的に実施し、生活排水・水質改善を強力に推進するために、汚水処理人口普及率の向上を図る。また、汚水処理人口普及率の向上とともに、水質の改善により、水産物の品質・生産力向上につながり、定住促進並びに農業振興を図る。	地方創生水処理施設整備推進交付金	計画本文
1003	岡山県	岡山県新見市	I COCAを活用した地域活性化プロジェクト	岡山県新見市の全域	地域におけるキャッシュレス化を推進するとともに、地元の商店等における消費を促進し、地域内で資金を循環させる仕組みとして、J R西日本が実行するI COCAを活用した電子決済ポイントを導入する。市が「I COCA」や、観光施設、さらには市役所で支払う公金についても、I COCA決済が可能な形を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1004	岡山県	岡山県瀬戸内市	移住交流人口拡大のためのリモートワークタウン構築計画	岡山県瀬戸内市の全域	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に生まれた、ニューノーマルな生活様式に対応する新たな移住交流施策として、既存の地域資源を組み合わせた魅力あるテレワーク・ワーケーション環境や相談体制が整備された「リモートワークタウン」を構築し、地方に仕事や交流の拠点を持とうとする企業や、テレワークをしながら地方への移住や起業を目指す人材に向けてのPRや受入支援を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
1005	岡山県	岡山県赤松市	地域で支え合い健やかに暮らせるまちづくり事業	岡山県赤松市の全域	市内事業者や関係機関と一緒になって、運動や食事に対する意識啓蒙から健康づくりの行動変容につなげるよう、気軽に参加できる健康ポイント事業や市独自のサイクルートを活用した健康づくりの事業を実施することで、元氣を豊かに生活を送る市民を増やし、活力あるまち、まちの魅力向上に努めるとともに、健康寿命の延伸や医療費の増加の抑制につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1006	岡山県	岡山県真庭市	SDGs未来都市真庭の持続的発展に向けた地方分散モデル事業	岡山県真庭市の全域	真庭市では、歴史、文化、地域資源を活用して産業創出、交流人口の増加、集落機能の維持に取り組むことでSDGsの理念に沿った取組を全国のモデルとして確立させ、さらに市内各地へ広げることで、持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1007	岡山県	岡山県真庭市	東京2020オリンピック・パラリンピックの継承による「National Park Museum（崙山美術館）」施設アッププロジェクト（仮称）	岡山県真庭市の全域	東京2020オリンピック・パラリンピック（以下「東京2020大会」）を契機とし、真庭駅DMO（一般社団法人崙山美術館）を連携し、インバウンドも視野に入れた崙山地域の新たな地域資源の掘り起こし、磨き上げなどの受け入れ環境の整備や、ターゲットを明確にしたプロモーションを実施するほか、中国地方唯一の美術健康センターである崙山高原ライオンズパークを活かした馬術振興により、崙山美術館を芸術・美のメッカにすることを旨とするともに、CLT建築物などを観光施設として導入・活用する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1008	岡山県	岡山県真庭市	真庭市地元企業への回帰促進事業	岡山県真庭市の全域	京都大学庄井良典教授らがAIを用いて行った将来予測によれば、都市集中型の現在の日本社会は持続せず、直ちに地方分散型社会に転換する必要があるとの結果が出ている。この真庭市は子育てがしやすい地域であることとあり、合計特出生産が約（2018年度）と高いので、若い方々に真庭市の魅力・真庭市の企業の魅力を伝え、JLJターンを促進し、中山間地域の持続的な発展を目指していく。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1009	岡山県	岡山県真庭市	次世代型中山間地域創造プロジェクト	岡山県真庭市の全域	中山間地域にあたる本市が、一体的なデジタル変革により、人口減少が様々なまち機能・魅力の低下を防ぎ、基幹産業を中心とする産業の生産性向上と地域内経済循環の強化、少ない財源・人員でも行政サービスの質を確保できる環境の整備、高付加価値化による地域の魅力向上を図り、持続可能な中山間モデルを創るプロジェクト	地方創生推進タイプ	計画本文
1010	岡山県	岡山県美作市	映画ロケ誘致による「海田茶」のブランディングと観光情報のデジタル化による観光客受入環境整備事業	岡山県美作市の全域	美作市在住の作家の小説を原案とし、当市出身の映画監督がメガホンを取る映画製作が決定した。この映画の舞台は美作市であり、市特産品や地元温泉街もストーリーの中で頻りに登場する。映画の宣伝力を活用し、当市の知名度向上と映画ロケ・上映PR活動などを通じ、皆一歩一歩とした躍り上げを図る。さらにこの事業にあわせ「デジタルマップ」を活用した情報発信を行うことでロケ地巡礼など観光客の増加、リピーター客の獲得を図り、ひいては美作市の活性化に繋げていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1011	岡山県	岡山県美作市	美作市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県美作市の全域	本市の社会動向は平成17年度は▲189人であり、しばらくこの状態が続いたが、地方創生戦略の効果により徐々に改善が見られ、令和2年度には初めて社会増がプラスに転じた。だが社会動向は令和2年度で▲303人となり、人口減少は止まらずに少子高齢化が進み、担い手不足や地域産業の衰退、さらには地域社会の衰退など、住民生活への影響が懸念される。これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育て施策の充実を図り、移住を促進し安定した雇用の創出や地域を活性化させるまちづくりに繋げていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1012	岡山県	岡山県早島町	歩いて暮らせる魅力あるまちづくり「JR早島駅・いかしの音・ふれあいの森をはじめとする、まち歩き拠点のPR及び魅力UP事業」	岡山県都窪郡早島町の全域	早島町は岡山市と倉敷市に囲まれた県内最小のまちながら、中国、四国地方の広域高速道路網のクロスポイントに位置し、人口の増加が図られている。今後も持続可能なまちを目指し、広域公共交通と地域公共交通の結節点であるJR早島駅の乗降客増加とそれに伴う利便性の向上に向け、全国規模の観光地に囲まれた立地的優位性を活かし、中継地点としての早島町を確立することで、観光目地的な早島町の利用を増加させて、町全体にわたる賑わいを取り戻す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1013	岡山県	岡山県矢掛町	次世代型賑わい創出基盤づくり地域創成事業	岡山県矢掛町の全域	矢掛町は「やさしさにあふれ かいてきて げんきなまち」を得意と定め、その実現に向け、各分野で取り組んでいる。中でも町の強みでもある観光分野においては、歴史文化資源・自然資源それぞれの強みを最大限に活かして、地域が活性化される好循環を作り出すことを目指している。歴史文化資源の街歩き観光だけでなく自然環境を活用した観光コンテンツを作り、3つの観光コンテンツ（道の駅、歴史文化資源、自然資源）間を1つのエリアとして、周遊できる環境構築を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1014	岡山県	岡山県新庄村	ヒメノモチで伸ばせ！雇用創出プロジェクト	岡山県新庄町の全域	新庄町の人口は減少の一途をたどっており、中でも若い世代の村外への流出が大きく、人口減少の主たる要因となっているが、これは若い世代が働く場を村外に求め転出していることによるものである。こうした状況を改善するため、「新たな雇用を創出し、安心して働けるようにする」ことを総合戦略の目標の1つに掲げ、その目標実現に向けて、農業従事者の所得向上や村の特産品を活用した商品開発を行うことで、生産・加工・販売といった各段階における雇用を創出し、人口減少への歯止めをかけることを目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
1015	岡山県	岡山県京養町	まちの強みで突き抜ける京養町版DMO実行プラン	岡山県京養町の全域	本地域再生計画は、まちの強みである「子ども子育て」に特化した観光戦略を進める。本町の観光まちづくりにおける最大の課題「グルメ」「土産」「滞在時間」の克服に向け、3つの事業（①金を落とす仕組みづくり事業、②突出したまちのブランド力を高める事業、③長期滞在できる仕組みづくり事業）を柱に、子育て世代を魅了するブランディングの展開や商品開発、体験メニューの創出、人材育成を進め、それぞれの事業を連携させて複合的に実施することにより、本町の課題解決を図り、持続可能な観光まちづくりを進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
1016	岡山県	岡山県京養町	SDGs×京養町版世代全員活躍のまち実行計画	岡山県京養町の全域	本地域再生計画は、まちの強みである「子育て」を軸に、魅力ある子育て・教育環境整備、多世代が交流する場づくり、町民誰もが活躍できる機会の提供、町内遊休資産のリノベーション、まちぐるみの健康増進など、居場所と役割を持つコミュニティを形成し多様な人材が活躍できる環境を整備することで、町民さんごきげんを高め、「暮らしやすい」「住み続けたい」まちづくりを行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
1017	岡山県	岡山県西粟倉村	宿泊交流施設整備計画	岡山県英田郡西粟倉村の全域	宿泊交流施設を整備することにより、地域課題解決ビジネスに関わる関係人口（企業や人材）をこれまで以上に拡充し、地方創生の取組とそれを担うローカルベンチャーをさらに活性化させ、地方創生の取組と連動した滞在型・交流観光産業を充実させる。これにより、地域の稼ぐ力の増強と雇用創出、地域課題解決を同時に実現し、持続可能な山村のロールモデルになることを目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
1018	岡山県	岡山県美咲町	美咲町ローカルベンチャー事業	岡山県美咲町の全域	各地域課題における「担い手不足」の解消と「事業自体の魅力」の向上を民間の自由な発想を活用して「新しい可能性（魅力）」を見出し、実現していくために「ローカルベンチャー」の育成と事業化支援を行う。また、「点と点をつなぐ人材（ローカルベンチャー）」同士や地域住民・企業を結びつけて、美咲町全体として「稼ぐ力」に展開していくことで地域課題を解決していくための拠点となる支援組織の設立・整備を行うことで町全体の地方創生の実現へとつなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1019	広島県	広島県	ひろしま版里山エコシステム構築事業	広島県の全域	地域課題の解決に取り組む中山間地域の地域団体等の取組の質を高め、「見える化」することで、その活動に対して共感する地域貢献（関心の高い企業とのマッチングを図り、企業からの寄付金（企業版ふるさと納税）を通じた財政的支援を受けるための仕組みを構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1020	広島県	広島県	働き盛り世代の健康づくり「健康経営」推進事業	広島県の全域	健康データやレセプトデータ等個人の健康データを活用し、従業員の行動変容に最も寄与する介入パターンを該当する実証実験に取り組むことで、健康経営を通じた実効のある健康づくりモデルを形成する。また、中小企業経営者層を対象としたセミナーの開催、県独自の表彰制度による企業表彰及びその周知・啓発に取り組むことで、健康経営を導入・実践する中小企業を増加させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1021	広島県	広島県	イノベーション・エコシステム形成事業	広島県の全域	イノベーションが持続的に創出される環境を整備するため、産学官が組織の枠組みを超えて交流を行う「場」の運営や、イノベーションを担う次世代リーダーの育成、地域企業のデジタルイノベーションの創出に向けた環境整備・先進的なデジタル技術に係る人材育成の支援等を実施	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1022	広島県	広島県	環境・エネルギー産業集積促進事業	広島県の全域	カーボンリサイクル技術の推進、海外展開の加速化、産学連携によるSDGsビジネスの推進に取り組むことで県内企業の海外での新たな市場開拓や顧客の創造、県内企業の競争優位性確保につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1023	広島県	広島県	生産性の高い持続可能な農林水産業推進事業	広島県の全域	生産性の高い持続可能な農林水産業の推進のため、中山間地域をターゲットとしたスマート農業技術の広域を行うことなどを通じ、ひろしま農業経営モデルを構築するとともに、全国先進農業企業に対して、県内の参入可能な農地情報や、本県で農業生産を行うメリットを提示して、本県へ誘致することで農業参入を促進する。また、産地産直において、高齢者層等の環境改善を実施し、デジタル機器を活用して環境改善の効果を実証するとともに、かき養殖において、科学的な根拠に基づいた効率的な生産の実証等を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
1024	広島県	広島県	持続可能なまちづくり推進事業	広島県の全域	行政・住民が一体となって、まちの将来像を共有し、住み替えたい、働きたいと思ってももらえるような魅力ある居住環境を創出するため、居住環境ビジョン（仮）を策定し、まちの将来の具体的な絵姿を明確にするとともに、中古市場の活性化を図ることで、居住誘導区域内の既存ストックの空き家等を有効活用し、コンパクトシティ施策と連携して取り組むことで、居住誘導を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1025	広島県	広島県	広島型MaaS推進事業	広島県の全域	移動需要の少ない中山間地域においても持続可能な生活交通サービスの実現に向け、デジタル技術を活用した実証実験を通じて移動の社会参画を行うとともに、取組を支える人材の育成と費用効果分析等サービスの効果測定に資する共通モビリティデータ連携基盤を整備する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1026	広島県	広島県	リスキリング推進企業応援プロジェクト	広島県の全域	労働移動が可能となるスキル・知識の習得支援や、県内企業におけるリスキリングや人的資本経営の重要性の理解を促進する機運醸成等を行い、円滑な労働移動の実現及び県内経済の発展を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1027	広島県	広島県	ひろしま食のブランド構築事業	広島県の全域	本県の独自性を活かした広島和牛ブランドの付加価値向上に取り組むことにより、広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図るとともに、瀬戸内の地魚の持つ強みや特長を生かした広島食のブランド化の取組を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1028	広島県	広島県、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、庄原市、東広島市、安芸高田市、世田町、三次市、熊野町、神石高原町	ひろしまスタイル移住・マッチング支援事業	広島県の全域	就業を伴うUターン者の増加を図るため、東京23区に一定期間在住又は通勤している者が移住して、転居・就業・定着に至った場合に、広島県と居住地の参加市町が協働して移住支援金を支給する。また、移住支援金の対象企業等を掲載するマッチングサイトを開設・運営するほか、地域課題の解決を目的とした起業家及びSocial Impact創業者等の付加価値の高い起業分野での、デジタル技術を活用した事業承継又は第二創業者について、地域活性化等の社会的事業分野において起業を促す者に対し、起業経費の1/2以内を補助する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1029	広島県	広島県及び広島県福山市	朝の歴史・文化を未来へ繋ぐまちづくり事業 ～「朝・一口町方衆」応援プロジェクト～	広島県福山市の区域の一部（朝町）	朝の町並み保存や歴史的な景観保全に係る取組と朝の伝統文化を継承していくための取組への支援について、広島県と福山市が連携して実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1030	広島県	広島県広島市	被爆以前の広島史・文化の発信による活力あるまちの実現	広島県広島市の全域	広島は、広島のみならず形成されたものであると同時に、被爆からの復興の象徴でもあることから、広島城の歴史・文化資源としての価値及び魅力が向上すれば、住民の地域への愛着を育むとともに、国内外の人々の関心を高めることができる。あわせて、中央公園エリアでさまざまな施設等の整備が進む中、広島城においても三の丸を中心に歴史・文化の発信拠点としての基盤づくりを民間活力を活用して進めることにより、広島城一帯の新たな魅力の創出と周辺エリアとの回遊性の向上、持続的な活力あるまちづくりを実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1031	広島県	広島県広島市	都心におけるエリアマネジメント活動促進事業	広島市の区域の一部（広島駅周辺地区及び紙屋町・八丁堀地区）	本市都心のエリアマネジメント団体等が行うビジョンづくりや社会実験、春開花や緑替えにおける関係権利者の調整などのまちづくり活動に対する支援を行うほか、先導的な取組として、広島駅南口周辺地区の公共空間等の現状や将来的な利用ニーズ等を調査・把握し、当地域で活動する団体の意向を踏まえた公共空間等の利用策を作成した上で実証実験を行い、効果的な自主財源の確保策を検討するとともに、その検証結果を情報共有することで、都心全体の持続的なエリアマネジメント活動の実現に向けた横展開を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1032	広島県	広島県広島市	地域貢献人材を育成する大学等の支援事業	広島県広島市、呉市、竹原市、三原市、三次市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中市、海田町、熊野町、安芸太田町、北広島町、大峰上島町、世田町、山口県岩国市、柳井市、尾防大島町、和木町、上関町、田布施町、平庄町、島根県浜田市、雲南市、邑南町の全域	広島広域都市圏における大学等を対象に、圏域内の市町及び企業・団体等と連携し、圏域内市町をフィールドとして取り組む大学等の教育研究活動（大学等において取り組んでいる研究分野のほか、各市町の地域課題の解決や地域の活性化等に関するもの）に補助金を交付し、その成果報告を広島広域都市圏協議会（圏域内の市長及び町長による会議。以下「首長会議」という。）等の場で行うことで、圏域全体の異なる活性化を図るとともに、圏域における地域貢献人材の育成と次代を担う若者世代の転出超過の抑制を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1033	広島県	広島市	基町地区再生計画	広島市の区域の一部（基町地区）	市営住宅等の公共施設のみで構成される基町地区は、高齢化率が高く、地域活動の担い手不足から、コミュニティの維持・活性化が課題となっていることに対し、公営住宅の未入居対象者の入居を促進し、入居を前提に、公営住宅の空室を目的外使用することにより、若年世帯や学生、Uターン世帯、地域貢献世帯の入居を認め、地域活動の担い手を確保することにより、コミュニティを維持・活性化し、地域再生を図ろうとするものである。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文
1034	広島県	広島県竹原市	訪れたいまち竹原・交流人口拡大推進事業	広島県竹原市の全域	地方創生の実現に向けた本市の構造的な課題として、「観光客が通過型から滞在型へ変換できていない」「外国人の観光客が近隣と比較して少ない」状況から「観光客及び観光消費額が伸び悩んでいる」といった課題があること、こうした課題を踏まえ、「観光客を呼び出す」「滞在型を地産地消」「消費単価を増やす」の観点から各事業を進めるとし、国内外からの来訪者をひきつけ、多様な交流を生み出すまちを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1035	広島県	広島県竹原市	住みたいまち竹原・移住人口拡大推進事業	広島県竹原市の全域	住みたいまち竹原の関係人口や移住定住人口の拡大するため、課題となっている住まいの提供について解消を図るため、「空き家バンク拡充・お話し住居確保に向けた空き家実態調査（R4）」、「移住・定住環境整備（R5～R6）」、「移住・定住プロモーション（R5～R6）」、「移住・定住セミナー（R5～R6）」、「関係・移住・定住人口創出・拡充イベント（R5～R6）」を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1036	広島県	広島県竹原市	竹原市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県竹原市の全域	本市の総人口は、昭和55年をピークに減少傾向。令和4年には、8千人弱と予測されている。若い世代の進学等による転出超過。自然減の拡大による「社会減の緩和、自然減の緩和、賑わいと活力の創出」が課題とされており、その解決に向け、3つの基本目標を掲げ、その達成の方向性に「仕事づくり」「移住定住の促進」「少子化対策」「地域力の強化」「まちの魅力向上」を設定し、人口減少の抑制を図り、持続可能なまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1037	広島県	三原市及び広島県世羅郡世羅町	「広島空港隣接地を拠点とした『臨空×地域商社』官民協働プロジェクト」による地方創生計画	三原市及び広島県世羅郡世羅町の全域	広島空港隣接地において、地域観光会社と地域商社の2つの機能を持つ民間事業者が主体の三原市版DMO「臨空・道・港」を設立する。地域商社機能は、市内及び広島空港を活用した全面からの特産品を厳選し、プレミアムマーケット/マルシェの運営や、国内・海外にECサイトで販路を確保する。地域観光機能では、インバウンドをターゲットとした観光コンテンツ開発・販売、プロモーションにより、誘客と交流人口の拡大、地域活性化を図るとともに、専門人材を新たな人材確保・育成を実施し、移住定住などによる雇用の創出を図る。	地方創生推進タイプ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1038	広島県	広島県尾道市	尾道市スマートシティエコシステム構築事業	広島県尾道市の全域	少子高齢化、人口減少などから生まれる様々な課題の解決に、市・市民・大学・団体・企業が一体となって、「市民サービス」「まちづくり」「行政運営」の分野で先端技術を活用し、Society5.0の実現に向けた都市のスマート化を進めるとともに、市民生活、企業活動の生産性や利便性の向上を図り、豊かな市民生活を享受する。実証事業対象事業者・市民・団体、企業との共創を軸としてスマートシティを推進することで、持続可能なまちとするための稼げるまちづくり、本市におけるスマートシティエコシステムの構築につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1039	広島県	広島県福山市	外国人が暮らしやすく活躍できるまちづくり	広島県福山市の全域	本市では企業や技能実習生管理団体、地域団体等と意見交換を行う懇話会の設置や市内外国人へのアンケート調査を実施するなど、外国人を取り巻く悩みや課題を探る中で、外国人が暮らしやすいまちづくりを進めている。今後、行政支援を充実させるとともに、企業や地域による多文化共生への取組を強化することで、文化や言語の違いがあっても自身の能力を十分に発揮することができるように、外国人と地域住民や企業が協力し合い、まちの活力創出に向けて取り組むことができる環境の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1040	広島県	広島県福山市	福山市地域戦略～多様な主体と共に創る地域づくりの推進～	広島県福山市の全域	「地域と多様な主体と共に創る地域づくり」の実現に向けて、地域内での対話を通じて地域づくりの在り方を見直しを進めるとともに、地域づくりに関わる市内内外の関係人口の発掘や地域との関係強化、地域の魅力向上や人の呼びこみ等に向けた地域資源の新たな活用を推進することで、人口減少社会や、新型コロナウイルス感染症を契機とした地方への限りの過渡期を踏まえた今後の地域づくりの新たな形を構築し、福山駅周辺の中心市街地を含めた市内全域の発展につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1041	広島県	広島県福山市	稼ぐ力を高める備後圏域トータルプロデュース	広島県福山市の全域	多種・多様な産業が集積する備後圏域の強みを生かし、地域資源の付加価値向上や顧客ニーズ・市場動向を踏まえたマーケティング戦略を通じて、企業間の稼ぐ力を向上させるとともに、産業取引や観光の活性化による域内循環を促進することで、持続可能な地域経済の構築を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1042	広島県	広島県福山市	福山市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県福山市の全域	人口減少・少子高齢化の様々な課題に対応するため、本計画では、福山駅周辺の再生加速とグローバル都市の創造、希望の子育てと寛容で健やかな社会の実現、人や企業が安心・安全に活躍できる都市環境の構築、新たな価値を創造する人材育成と個性ある地域振興、歴史・文化とスポーツによる新たな体験価値の創出の5つを基本目標として、「新たな分散型社会の下で、市民一人一人の安心な暮らしと希望が実現する都市」をめざしていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1043	広島県	広島県府中市	ドローンを軸とした地方創生推進事業～ドローンの実証支援から日本有数のドローン産業の集積地へ～	広島県府中市の全域	本市には、ドローンメーカーがあり独自技術を用いた製造を行っている。また、本市は早くからドローンをまちづくりに活用しており、平成30年度に物流の実証実験、令和元年度にドローンに特化したフアラホの設置、令和2年度にドローンを活用した防災・防犯・観光・環境調査や農業・育成、レースの実施といった取組が行われており、市民のドローンに対する関心も深い。こうした背景を踏まえ、ドローンに関する実証実験の支援や活用に関する取組を行うことで、産業、人材、研究機関等が集積する「ドローンのまち」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1044	広島県	広島県三次市	三次市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県三次市の全域	三次市の総人口は昭和22年をピークに減少を続けており、平成27年は50,615人である。令和4年の推計人口は28,370人で、高齢化率が約45%と見込まれる。人口減少と高齢化の進捗をはじめ様々な課題に対応するため、一人ひとりの希望を応援し、未来への夢を支える活力ある地域づくりに向け、4つの基本目標を設定し、産業・地域・観光振興・定住対策、子育て支援、防災、医療福祉等に取組む。令和4年でも人口構成バランスが保たれているまちをめざし、人口減少・少子高齢化に歯止めがかかる効果実現を追求する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1045	広島県	広島県東広島市	東広島県農林水産物ブランド化推進事業	広島県東広島市の全域	若者が職業として農業を選択し、次世代に引き継がれていく魅力ある地域産業として、他産業と連動した新たな価値を生み出し、地域経済に活力を生み出す産業の実現するため、マーケットに近づき需要の創出に促し、生産者拡大の取組を強化するとともに、地域産品のブランド化や6次産業化による経営の多角化を図るとともに、大学、企業、研究機関等の多様な主体との連携により、地域特色を活かした取組を推進し、業を産出した多様なビジネスや地域産業の創出を目指すことで、農林水産業の高収益化を推進していくこととするものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
1046	広島県	広島県東広島市	地域の資源と連携した「SDGs未来都市」の実現～持続可能な未来のために～事業	広島県東広島市の全域	世界基準として深遠しつつあるSDGsの達成に、本市が先導的な役割を果たすことにより、本市にこれまで蓄積されてきた、大学や国研機関等の知見資源と、様々な都市機能や人材の活用により、新たな価値や考え方や価値観の創出につながるイノベーションが次々と生まれ、地域内外に展開するまち、「持続可能な発展・成長」を続けるまちを目指していくこととするものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
1047	広島県	広島県東広島市	若者が活躍するしごと創出と地元定着促進事業	広島県東広島市の全域	若者にとって「やりがいのある仕事」の創出に向けて市内企業への積極的な支援を行うことで、本市で学び、育った学生をはじめとする高専人材が活躍できる環境が形成され、市内への就職と地元定着につながっていくとともに、その活力とポテンシャルを發揮して、地域経済の発展と地域の活性化の実現を目指していくこととするものである。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1048	広島県	広島県府中町	まちのにぎわい拡大事業	広島県府中町の全域	府中町では、歴史・文化や商工業などの特長を活かし、居住地として選ばれ、多くの人が訪れるにぎわいのあるまちを目指している。一方で、町の中心部には町内外から多くの人が訪れているが、周辺への人の流れに繋がっておらず、にぎわいが偏在しているという課題がある。これについて、ショッピングモール等にシェアサイクルを設置するとともに観光用子等の設備を行うほか、地域の魅力を発信する講座の開催や、町内外の人に訪れてまちの魅力を発信することにより、町内外の人が多く訪れ、広くにぎわいのあるまちを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1049	広島県	広島県安芸太田町	マイナンバーカードを差壁とした安芸太田町DX推進プロジェクト	広島県山県郡安芸太田町の全域	本事業では、多分野横断的にデータを活用するDX共通基盤データベースを構築し、各政策分野横断的にマイナンバーカードの利活用に取り組むことで、住民サービスの向上や行政事務の効率化についてはかることを目指し、地方創生に貢献する。また本町のマイナンバーカード利活用モデルでは、自治体経営に資するE BPM（統計や業務データ等の客観的な証拠に基づく政策立案）及び住民データ活用等を推進・促進していくことで、地域全体をとおした経営資源の全体最適化を確立させていくことを目指すこととしている。	地方創生推進タイプ	計画本文
1050	広島県	広島県北広島町	担い手育成総合事業	広島県山県郡北広島町の全域	一人一人が課題に関心を持ち、みんなで地域づくりをするという意識を持つことで、将来的に地域で活躍する複数人のキーマンを育成する。その手として「若手ひろ学び隊」を設置し、本町の総合計画を基本として重点方針である「地域に根付き、未来を担うひろづくり」を目標とし、幅広い分野を総合計画の5分野にわたって、人材育成プログラムを実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1051	山口県	山口県	地域経済の活力を高めるサステナブルな観光産業の実現	山口県の全域	観光地における民間事業者の連携を促し、本県の強みを活かした体験型コンテンツや観光客向け付加価値の高い商品、サービス等を複数連携して、観光客がお金を使いたくなるエリアを育て上げるとともに、滞在時間を最大限伸ばすことで、観光消費向上に大いに寄与する「宿泊客の増加」に繋げる。また、誘客に向けて、ポストコロナにおける外国人観光客の行動変容を把握し、的確な接客戦略を構築するとともに、こうしたマーケティングノウハウを観光事業者へ提供する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1052	山口県	山口県	DX推進拠点を核としたデータ駆動型付加価値向上事業	山口県の全域	現状と課題を聞き取り、データ活用等の必要な取組みの助言・支援を行うDXコンサルタントを配置し、県内事業者のDX推進に資する拠点運営を行う。また、各種IoTツールやクラウド環境を整備し事業者・県民に提供し、DXコンソールのサポートによるデータ分析や実践実験を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
1053	山口県	山口県	地域課題解決を軸としたビジネス機会創出による情報通信関連産業振興推進事業	山口県の全域	県内外の企業・団体・行政・個人が出会い・交流する官民連携コミュニティの運営やコミュニティ会員同士による地域・行政課題解決に向けた共創的取組への支援するとともに、デジタル技術展示会の県内開催を行う。また、本県の事業展開に興味・関心を抱く企業ターゲットとしたWebプロモーションや相談窓口において多角的なPR活動を実施するほか、山口県での事業展開の拠点となるシェアオフィスや空き店舗といった既存施設の活用に対するサポートなど、情報通信関連産業に特化したプロモーションを実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1054	山口県	山口県	コロナ危機からの復活！デジタル活用による事業継続力強化事業	山口県の全域	デジタル技術を活用した新たなオンライン商手法となる本県独自の「輸出促進ブック型Webシステム」の開発・導入し、時間と場所の制約なく常時稼働可能な自動的・継続的に売り込む「ファンデーション」（攻め）を可能にし、県産農林水産加工品の認知拡大のための基盤となるポータルサイトを構築し、デジタルデータに基づく営業活動を強化する。また、コロナ禍により顕著となっている現場情報の収集・市場調査・商流の構築、等、海外現地で行う諸活動を現地から支援する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1055	山口県	山口県	生産性の向上と持続的発展を実現するやまぐち農林水産業SDGsプロジェクト	山口県の全域	本県の地形・気候環境等に即して発展してきた熟練生産者が持つ、蓄積した高度な判断力を再発・創出し、形質知ることにより、熟練生産者の熟練知を蓄積し、技術情報を生産現場へ伝播されることで、本県農林水産業の技術体系の変革や持続的な発展など、本県における新たなSDGsの取組を進め、将来の地球環境や社会への不安・リスクの払しょく、食を産した健康で豊かな社会づくりに貢献する取組を進める。また、新技術を教育分野等の他分野と連携することにより、将来の担い手の確保に向けた就業へのキャリアプロセスを進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
1056	山口県	山口県	そらへ飛ばせ！宇宙・航空産業創出・振興プロジェクト	山口県の全域	優れた衛星データ利用環境を有する本県の強みを活かし、宇宙利用産業創出拠点を中心に、ビジネスモデルの構築や衛星データを活用したソリューション開発を支援する。また、航空機・宇宙機器製品の研究開発や販路開拓等を支援するとともに、産官から出発するまで一貫管理システムを構築し、山口県航空宇宙クラスターの情報発信や体制強化を図る。こうした取組により、次世代成長分野である宇宙利用産業と航空機・宇宙機器産業の育成・集積を加速し、地域経済の活性化や新たな雇用の場の創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1057	山口県	山口県	デジタル技術と地域の強みを活かした高度ものづくり技術の活用による「クロステクノロジーイノベーション」創出加速化事業	山口県の全域	企業の生産性向上や新たな付加価値の創出が期待される5GやAI等の未来技術の活用・導入を一層強力に推進し、「やまぐち産業イノベーション戦略」に掲げる重点成長分野での利活用の取組を促進し、県経済の持続的な成長・雇用の創出へつなげ、本県の人口流出・社会減の流れを断ち切り、「活力みなぎる山口県」を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1058	山口県	山口県	アウトドアアクティビティの推進による地域産業の振興	山口県の全域	観光はもちろんスポーツにも適した気候を有する山口県の特長を活かし、初心者からベテランまでの幅広い層がマリナクティビティを楽しむ場所として選ばる地帯を創出するとともに、初心者も楽しめるレクリエーションの聖地と呼ばれるような地帯を創出し、また、グランピングを中心としたアウトドア宿泊施設を拠点とした取組を進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
1059	山口県	山口県	地域リソースを活用したニーズフル型イノベーションによる地域の新たな社会的価値創出事業	山口県の全域	県内各地域において形成された企業・大学・市・県等で構成するコンソーシアムにより、地域リソースを活用した独自のイノベーションを進めることで、多様な地域ニーズ、課題解決の実現とともに新製品の開発や新事業の創出など産業振興を図る（＝新たな社会的価値の創出）という今までにない新たな学芸公連携モデルを構築し、県内企業の技術力・経営能力の底上げや生産性の向上、地域経済の活性化を図るとともに、地域における新たな雇用の場の創出・拡大を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1060	山口県	山口県	デジタル技術を活用したローカルO2O戦略の推進による地域経済活性化	山口県の全域	デジタル技術を活用した新たな価値交換の仕組みと付加価値を持った「新たなマーケット」を構築し、新たな暮らしのスタイルに対応し、実店舗の能力向上や地を呼びこむ仕組みを生み出し、地域事業者のデジタル化を促した地域経済の活性化を進める。また、オンラインと県外で消費を行っていることを本県の県内にある実店舗に呼び込み、県内での消費した消費に持ち込み、実店舗のにぎわい・活気を創出し、地域経済の活性化を目指していく。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1061	山口県	山口県	やまぐち農林漁業の次代を担う潜在的人材全国展開・定着推進事業	山口県全域	このコロナを契機とする田園回帰志向の高まりを捉え、移住対策や関係人口創出の取組と相互に連携し人材確保対策を推進するとともに、農業・林業・漁業の技術継承と関連付いた実践的経営マネジメント研修の実施や、経営開始リスクを軽減する経営継承の取組強化など、本県独自の支援策を講じ、農林水産業の持続的な発展を図ることで、地域の雇用の確保・創出につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1062	山口県	山口県	地方への新たなひと・資金の流れ創出・拡大事業	山口県全域	担い手不足が深刻化する中山間地域等の地域づくりを担う任意団体やNPO法人、農業法人、地域の中小企業等において、「関係人口」の創出・拡大を図り、専門的スキルやノウハウを有する都市部等の人材によって、様々な分野での活発な活動が行われることにより、地域や地域企業の活性化を実現する。また、首都圏等の投資家等（関係人口）が本県ベンチャー企業の成長を資金面から支援することにより、地域を支える企業の活性化を図り、人口減少社会にあっても持続可能な地域社会を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1063	山口県	山口県	デジタルデバイス活用による中小企業の生産性向上・持続的成長事業	山口県全域	本県の働く場の大部分を占める中小企業について、グローバル化や第4次産業革命に伴う新技術の成れに対応し、都市部との格差を感じさせない魅力ある企業としてブラッシュアップする。また、県産品の魅力やブランド力を、海外にまで広く浸透し、需要が拡大し、県内企業の生産活動を活性化させる。こうした取り組みにより、地域産業全体の生産性を高めることで、新たなビジネスの創出等による雇用拡大や企業数増加を図り、若者や女性にとって働きたくする雇用の場を創出し、県内への定着を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1064	山口県	山口県	女性・シニア・障害者新規就業促進事業	山口県全域	現在、職についていない女性・シニア・障害者が、地方創生で重点対象とする分野で就業を実現し活躍できるような、県が設置・運営する官民連携プラットフォームである「山口県わかむ就業プラットフォーム」の下で、既存の取組の徹底活用や質の向上、関係団体との連携強化等を図り、盛り起こし、職場環境改善支援、マッチング、研修、伴走支援等の取組を一体的・包括的に実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
1065	山口県	山口県、下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祿市、周南市、山陰小野田市、周防大島町、和木町、七間町、田布施町、平生町、防府町	移住就業・創業促進事業	山口県全域	やまぐちへの人の選流・移住・定住の促進により、県内産業人材を確保するため、国・県による要件のもと、東京圏からの移住者（就業者・創業者）に対し、移住支援金を支給する。また、移住支援金の給付対象となる人材情報を選給するための就業マッチングサイトの構築や企業の人材広告の作成支援を行う。さらに、社会的事業の創業を支援し、県内中小企業数の減少を食い止めるとともに、地域課題の解決を通じた地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1066	山口県	山口県、山口県宇部市、山口県山口市、山口県岩国市、山口県長門市、山口県周南市	多様な主体が連携した「やまぐち創生テレワーク」×「山口県ワーケーション」×「地域づくり」の広域的・一体的な推進による移住・遠隔促進事業	山口県全域	移住促進専任アドバイザーを配置し、モデルオフィスをやまぐち創生テレワークの先進的施設として運営しながら、地方暮らしのメリット伝達などの能動的情報発信を実施する。また、やまぐちワーケーション総合案内施設の施設運営に加えて、山口県ワーケーションコンシェルジュを配置し、各地域のワーケーションプログラムの集約、ニーズに合わせたプログラムや複数地域を跨ぐ広域的なプログラム等の統括、各地域のコーディネーターをつなぐイベントの開催及びPRを実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1067	山口県	山口県、山口県山口市、山口県萩市、山口県長門市、山口県宇部市、山口県美祿市	域外から稼ぐ力を生み出す「新たな産業・交流拠点」づくり推進事業	山口県全域	山口市が整備する新たな産業交流拠点施設（＝新山口駅北地区拠点施設）を核に、県・市一体となって、5Gなどの先端技術を導入した次世代型のスマートホール（＝多目的ホール）や、新たなヘルスケア関連産業の創出に向けた「ライフバージョンラボ」、ヘルスケア産業人材等の育成を図るための居型型人材育成施設「アカデミーハウス」などの整備を行うとともに、未来技術を「まなぶ」「とく」「しごと」の各分野に活用して具体的な課題解決や地域の発展を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1068	山口県	山口県及び萩市	須佐・田万川地域の大地の恵みと人の営みを感じる交流のまちづくり計画	山口県萩市の区域の一部（須佐・田万川地域）	計画区域内においては、道路ネットワークが未発達であり、観光拠点施設間のアクセスに課題をきたしている。また、計画区域内の主要産業である農業において、専従的農業従事者の平均年齢が70歳を超え、農業後継者の育成・確保が課題となっている。萩市で実施する広域農道及び市道を一体的に整備推進することにより、観光拠点施設を連携する道路ネットワークが形成され、効率的な移動が可能となり観光客の増加を図る。また、農産物輸送効率化により集落者農法人の連携強化や規模拡大を促進し、新規就業者の増加等を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
1069	山口県	山口県、山口県防府市、山口県山陰小野田市、山口県柳井市、山口県周防大島町、山口県上関町、山口県田布施町、山口県平生町、山口県和木町、山口県下松市	デジタルの活用によりやまぐちの魅力あることに繋ぐ産業人材定着・遠隔推進事業	山口県全域	高校生から大学生等、さらには外国人材を対象とした県内就職促進、さらには県内若年層を対象とした県内定着促進に向けた取組の実施により、将来の地域社会・経済の担い手である若者等を本県の魅力ある就職先につなげ、県内への定着・遠隔を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1070	山口県	山口県下関市	デュアルライフプロジェクトースマートシティ実現に向けたファーストステージ	山口県下関市の全域	産・学・業の連携強化のもと、有能なデジタル人材等の発掘・確保・育成を推進することで、産業界は、生産性の向上、及び有能な人材確保、大学は、研究を積極的に実施するなど、学生の意識改革や産業界へのシナジー効果の発揮するとともに地元企業に有能な人材を輩出するなど両輪の好循環を形成し、スマートシティ実現を加速させ、主要目標指標「交流人口の増加」、「生産性の向上」、「就業率の上昇」、「純移動率の減少」の達成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1071	山口県	山口県下関市	海外戦略 in New Normal	山口県下関市の全域	世界的な新型コロナウイルス感染症拡大のなか、地元の食をコンテンツとしたオンライン商談会や経路印出展支援など、食料品輸出促進事業と観光インバウンド誘致事業を連携して実施することにより、ウイルスだけでなくアフターコロナを見据えた海外戦略を展開し、「新しい日常」に対応した強靱な地域経済構造を構築し、本市産業の持続的な発展を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1072	山口県	山口県下関市	市民QOL向上プロジェクト	山口県下関市の全域	市民QOLの向上を通じて、デジタル化に向けた市民意識改革・行動変容を促し、各種データの積極的な活用やデジタル人材育成・確保ができる地域を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1073	山口県	山口県長門市、山口県美祿市、山口県下関市	海・山・人が織りなす観光地の未来創出推進事業	山口県下関市、長門市、美祿市の全域	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、様々な制約があるポストコロナ時代を迎え、従来の温泉と食、自然や歴史資源といった旅行形態から、新たな加価値としてアウトドアスポーツに注目し、市街地を経た豊富な自然資源を活かし、広域連携によるアウトドアスポーツを通じて着地型観光メニューの提供により交流人口の拡大を図る。さらにアウトドアスポーツ関連以外の幅広い分野との連携により「稼ぐ力」を創出し、地域の雇用を誘発することで、持続可能な地域の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1074	山口県	山口県宇部市	「共存相乗・協同一致」による産業力強化、次世代人材の確保	山口県宇部市の全域	本市で学んだ者が、卒業後も宇部市で暮らしたいと考えたときに、人生の基盤となる仕事の場として、受け皿となりえる魅力のある企業や、やりたい仕事の選択肢が十分にあり、思い描くキャリア形成に近づけるような選択肢、機会が豊富にある産業力の強いまちを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1075	山口県	山口県宇部市	ワークライフバランス実現のための子育て中心のまちづくり	山口県宇部市の全域	子どもの教育や遊びの環境の充実に加え、その保護者にとっても子育てしやすいまちを目指し、子育てと仕事の両立を支援する。また、子育て世代の就業機会を創出し、子育て世代の就業機会の確保を図る。子育て世代の就業機会の確保を図る。子育て世代の就業機会の確保を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1076	山口県	山口県宇部市	儲かる農水産業で地域経済の好循環	山口県宇部市の全域	第一次産業従事者の所得向上や働き方改革の推進、多様なかたちでの労働力(就業機会)が確保されること等の取組が相乗的に効果を発揮し、第一次産業への就業・雇用の増加につながることで生産量及び生産額など経済面での活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1077	山口県	山口県宇部市	「暮らし満足度ナンバー1」のまちを目指して～関係人口創出による移住・定住の促進～	山口県宇部市の全域	移住したくなる、移住後も住み続けたいと思える「暮らし満足度ナンバー1」のまちを目指し、本市固有のひと・もの・とを継承して関わり合いを持つ関係人口の創出や、移住検討者の裾野拡大に向け、本市に興味をもつ人の情報一元化や、地域のひとたちと継続的に関わり合える事業の構築、移住後も地域交流が続くスタイルの確立に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
1078	山口県	山口県宇部市	レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ手帳プロジェクト」	山口県宇部市の全域	未来技術の普及により、地方創生における課題となっている、「魅力ある一次産業の育成」、「中心市街地の空間の魅力化・利便性の向上」を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
1079	山口県	山口県山口市	人生100年時代を差し心21の幸せ地域拠点づくり～Jリーグクラブ「レノファ山口市」のつなぐ力でスマートライフシティづくり～	山口県山口市の全域	山口市では、高齢社会や人口減少時代においても、全世代の市民が年齢を問わずいきていきいきと活躍し、住み慣れた地域に安心して住み続けられることができるまちづくりが必要となっている。こうしたまちの実現に向け、地元Jリーグクラブと連携を図り、「つなぐ力」や「発信する力」といったプロフェッショナルならではのリソースを生かした全世代交差事業や環境づくり事業、地域で主体的に活動ができる地域人材の育成等を通じ、市内全域に、持続可能な幸せ地域拠点を構築することを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1080	山口県	山口県山口市	関係人口の創出による農山村エリア活性化プロジェクト	山口県山口市の全域	農山村エリアの地域資源を活用し、交流人口の増加に向けた取組を行うとともに、移住・定住の促進に向けた取組を強化する。同時に、交流から定住へとつなげるために、新たに「関係人口」に着目した取組を進める。さらに、農山村エリアの基幹産業である農林水産業の振興を図ることで、農山村エリアの人口減少防止を促し、地域課題の解決と地域活力の向上を図るとともに、持続的に発展を続ける元気な農山村エリアを実現することを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1081	山口県	山口県山口市	女性活躍推進を軸とした複合的・多様な職場づくり重点プロジェクト	山口市の全域	中小企業の人手不足が深刻化する中で、様々な事情を持つ多様な人材が能力を発揮し働ける職場環境づくりが不可欠である。本事業では、潜在的労働力がある子育て世代女性の就業促進と女性活躍の推進を図るとともに、コロナ禍で困難する非正規雇用労働者や就職氷河期世代の人材を安定雇用に向けたスキルアップ支援、また既存の従業員の高齢化防止に重点的に取り組むことで、企業の雇用手数確保を図る。あわせて、デジタル技術を活用した中小企業の働き方改革や生産性向上を加速化することで、企業の経営基盤を強化し地域経済の継続発展を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1082	山口県	山口県山口市	次世代へつなぐ商店街づくり加速化プロジェクト	山口市の全域	民間資金を活用し、リノベーションによるエリア価値の向上を図るまちづくり事業者への支援を通じて、事業に協力する不動産所有者の負担を軽減することで、既存ストックを活用したまちの再生を図る。新たなサービス創出や、広域からの来街客の増加に資する取組のほか、スマート商店街に向けた取組等を支援することにより、新しい層の顧客の開拓や回遊性の向上を図る。商業活動に限らない多様な事業展開を促進することで、市内の幅広い世代・地域の若者の本居拠点を創出するとともに、周辺エリアとの双方への人の流れを創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1083	山口県	山口県萩市	地域産業牽引強化計画	山口県萩市の全域	萩出身の若者が、地元「萩」を誇りに思い、萩で働きたい、萩で起業したい、事業を継承したいと考える産業人材を創出し、萩の魅力や魅力を域外に発信していくとともに、萩の豊富な地域資源を活かした新たなビジネスが生まれ、萩の企業が生き生きと新しいビジネスにチャレンジしたくなるような環境を創出することで、雇用の創出と雇用の受け皿となる企業誘致の推進、安心して事業承継や事業引継ぎができる体制の構築に取り組み、市内事業者の稼ぐ力を高めるよう柔軟な産業構造の構築を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1084	山口県	山口県防府市	(仮称) 防府市創業・交流センター整備・運営事業	山口県防府市の全域	人口減少と少子高齢化が進化する中、地域経済と雇用を支える中小企業者と、新たな担い手となる創業者の支援を行うこと、本市の産業振興策である。そこで、創業支援拠点及びデジタル推進拠点となる施設を整備し、創業希望者及び中小企業者の相談環境、相談体制を強化することで、創業者の増進と中小企業者の稼ぐ力の向上を図る。また、企業のデジタル化及びDX推進を支援し、事業の生産性向上及び販路拡大等に繋げる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1085	山口県	山口県岩国市	しごと支援型地域活性化事業	山口県岩国市の全域	課題解決型のハンズオン支援を行う創業支援マネージャーを配置した施設を整備し、創業に際した支援を提供する。また、ワークショップ等を併設することによるネットワーク等の多様な働き方の推進や、セミナーイベントを積極的に開催してビジネス交流を促すことにより新たなイノベーションを生み出す空間とする。更にICTを学ぶ機会を提供し就職のためのスキルアップや今後必要となる世代のICT学習の導入等、人材の育成を図る。これらと並行して支援を通じて「しごと」と「雇用」の創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1086	山口県	山口県美祿市	ハッピー ロング ライフ ミネ プロジェクト	山口県美祿市の全域	本市は、県内でも特に低い出生率、生産年齢人口の市外転出等に起因し、自然減・社会減ともに加速度的に進行しており、高齢化率は42.4%まで上昇している。2040年には高齢者の4人に1人が要介護・要支援を受けることが推測され人口減少と少子高齢化は、経済活動の縮小など様々な問題の根本となるため、その対策が急務である。そうした中、高齢者が活躍し、「美祿市健康百寿プロジェクト」を推進することで、ワークライフバランスを多面的に活用し、仮設健康型地域保健施設を実現することで、山口県一の健康長寿のまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1087	山口県	山口県美祿市	みね探求塾「挑戦のトビラ」展開による未来創造プロジェクト～未来は自分たちでつくるもの～	山口県美祿市の全域	地域の方の協力をいただきながら、主に学校教育では対応困難なキャリア教育やPBLなどを中心とした、子供たちの好奇心を引き出し、新しいことへ挑戦する力を育てたりする取組を行うことで、自ら考え未来を生き抜く力を育てようとする本邦初となる取組を目指す。また、進路や進学先、他、パソコン等で指導を行う。他市にはない独自の地域人材育成のための取組により、子供たちの主体性や自ら考え挑戦する力を育て、教育環境の充実や本市の魅力向上を図り、将来的に子育て世代の移住・定住者の促進につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1088	山口県	山口県周南市	しごとから、ここらつながら、周南市～しごとでつながり、自分らしく働けるまちへ～	山口県周南市の全域	人口減少による労働力の低下が進む中、就業意欲の高まった求職者にとって「就職が難しい職業」がある一方で、求人はあるものの就職希望者が少なく「人手不足が慢性化している職業」が存在している本市の実情を踏まえ、就業意欲の高まった求職者（求職者）の誰もが就職できる取組と、新たに生まれた求人に企業が多様な人材を確保できる取組を行うことにより、しごとを通して誰もが活躍できる社会を実現し、市内の産業の持続的発展、地域経済の活性化を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1089	山口県	山口県阿武町	地域内経済循環促進プロジェクト	山口県阿武町の全域	本町におけるまちづくりの方向性である「持続可能な循環型社会の構築」のために、人口減少社会を前提とした町の再構築を図る。恵まれた自然や共に営まれてきた暮らしの魅力を最大限発揮するため、「森林浴と生きる町」を基本理念に掲げ、阿武町まちの個別拠点施設A地区と併せて行われる新たな町とを核とした地域内経済循環を推進する。民間の観光組織である阿武町版DMOの機能強化、木の駅プロジェクトや地域支援型第一次産業の振興なども含めた地域通貨の利用促進などを実施していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1090	徳島県	徳島県	「SDGsと徳島モデル」循環とくしま・持続社会の実現戦略	徳島県の全域	若者を対象とした消費者教育、エシカル消費の普及などをはじめとする、本県における消費者行政・消費者教育を、国際的に持続可能な目標を踏まえた新たなステージへと進化させるとともに、令和2年度より徳島県に開設される消費者庁の「消費者行動未来創造推進本部」で行われる新たな消費者政策や国際的な取組と連携し、本県だけでなく、全国の消費者政策・消費者教育の進化に寄与する。併せて、「とくしまエシカル農産物」の生産・供給体制の構築を推進し、安全・安心で高品質なブランドとしての確立を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1091	徳島県	徳島県	「ひと」と「地域」をつなぐ！「徳島ファン」創出・拡大事業	徳島県の全域	都市部において、「阿波おどり」や東海経済「ターンテーブル」を活用した魅力・情報発信を通じ、交流・関係人口等の新たな人の流れを創出するとともに、都市部において、女性・若者を主な対象とした人材育成プログラムや、文化の森総合公園による本県文化の発信により、郷土に対する理解や愛着を深め、地域への定住・回帰を促進する。こうした取組を通じ、徳島県に「関心を持つ者」から「愛着を持って関わる者」まで、新たな地域づくりの担い手として期待される人材を幅広く「徳島ファン」と位置づけ、その創出・拡大を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1092	徳島県	徳島県	未来技術活用「徳島モデル」創出事業	徳島県の全域	全国屈指の「光ブロードバンド環境」といった優位性を最大限に活かし、「5G」などの情報通信基盤の整備や「デジタル人材」の育成・確保等に取組むとともに、モデル地域における課題の解決や未来技術を活用した解決策の検討を通じて、市民・企業、若者に対する「SDGs」を浸透させ、地域への愛着を図る。また、新しい技術の導入が進められつつある農林水産分野においても、まだ効果的に活用できていないビッグデータの活用推進や、経営者への普及啓発により、さらなるスマート化の促進を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1093	徳島県	徳島県	「徳島のおもちゃ美術館（仮称）」を核とした「徳島ならではの」農産物需要拡大戦略	徳島県の全域	農産物の更なる増産と利用拡大を図るために、これまでの4次にわたる林業プロジェクトの成果を基に、従来の取組の拡充・強化に加え、「おもちゃ美術館」の取組を核として、新たな農産物需要の創出と国内外に向けた農産物の魅力発信・ブランド強化により、農産物の流通を拡大し、令和2年度にオープンした「徳島のおもちゃ美術館」を核とした「徳島ならではの」農産物需要拡大戦略を展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1094	徳島県	徳島県	Targeting 大阪・関西万博！「バーチャル」×「リアル」な体験による新たな「人の流れ創出」事業	徳島県の全域	全国に先駆け構築したプラットフォーム「とくしまバーチャルパビリオン」を活用し、徳島への認知とシナジーを生む情報発信・交流空間として、デジタル領域への参入と、バーチャル上の発信による徳島への愛着を図るとともに、このパビリオンを県内の民間企業等にも開放し、徳島が誇る技術やコンテンツの発信機会により、多様な主体によるビジネス展開につなげる。また、バーチャル空間の活用を推進し、徳島県内において、観光客への「人・モノ・コト」を呼び込み、メタバース市場で交流やビジネス展開が活発な経済活動を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1095	徳島県	徳島県、徳島県阿波市、徳島県板野町、徳島県藍住町、徳島県北高市、徳島県徳島市	社会・経済状況の変化に対応する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略	徳島県の全域	社会・経済状況の変化に的確に対応し、本県農山村のポテンシャルを最大限に発揮した持続的な発展を実現するため、「農林水産業の生産性向上の促進」「観光交流推進策への効果的な推進」「状況の変化に対応した新たな販路開拓の構築」の3つの施策を柱として、生産から販売までを一体的に取り組み、これらの相互連携と相乗効果により、本県農林水産業の生産力強化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1096	徳島県	徳島県、徳島県徳島市、徳島県三好市	「グリーン社会とくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業	徳島県の全域	本県から全国に向けて脱炭素の取り組みを促進するため、今年全国に先駆けて新たに策定した「徳島県脱炭素ロードマップ」に基づく本県の特色をとらえた戦略的・体系的な取組を展開し、「林業プロジェクト」の展開による森林吸収源対策としての林業森林づくりの推進の両輪により「グリーン社会とくしま」を構築するとともに、そうした豊かな自然環境やGXへの先進的な取り組みが内実することで、新たな人の流れを創出し、サステナブルな地域づくりの実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1097	徳島県	徳島県、徳島県徳島市	2つのGX（GX・DX）とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業	徳島県の全域	本計画では、「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」を設立し、本県企業のカーボンニュートラルに向けた支援を実施するとともに、LED関連製品の付加価値向上・販路開拓により販路拡大を実現する。また、「とくしまDX推進センター」を核として、DXモデル企業の創出や人材育成により、デジタル技術の導入を促進することに加え、ジェトロ等官民連携と連携し、海外市場への販路拡大を支援する。さらに、産学官による創業支援ネットワークを形成し、成長ビジネスやイノベーションの創出を図り、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1098	徳島県	徳島県、徳島県徳島市、徳島県鳴門市、徳島県海陽町、徳島県松茂町、徳島県藍住町、徳島県小松島市、徳島県勝浦町	3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プロジェクト	徳島県の全域	徳島県への観光旅行者は、県内観光施設を訪問した後の宿泊は県外施設を利用されている傾向があり、滞在観光が低迷している。この課題解決を目指す。県内3つの地域連携DMOを軸とした新しい推進組織を立ち上げて連携を図る。また、回帰を促進するターゲットに設定し、滞在観光促進、阿波の魅力を核とした観光促進、地域の個性を活かした魅力発信・コンテンツ開発、国際観光客を見据えた戦略的プロモーションを展開し、国内外から多くの観光客が訪れて観光消費が活性化されている将来像を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1099	徳島県	徳島県、徳島市、鳴門市、小松島市、阿波市、吉野川市、阿波市、美祿市、三好市、勝浦町、上郷町、佐那河内村、石井町、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、松茂町、北高市、藍住町、板野町、上板町、つるぎ町、東みよし町	宝の島・徳島でわくわくしながら住んでみよ！戦略	徳島県の全域	本県の人口動態は、転出超過による社会減が拡大しており、特に進学や就職を機軸とする若年層の転出が顕著である。一極集中の進む東京圏に在住する若者を対象に、本県企業への就職に向けたマッチング支援を実施するとともに、移住に伴う経済的負担を軽減することにより、本県への移住を促進する。併せて、地域課題解決につながる新たな事業を立ち上げる者を支援することにより、「ひと」が「しごと」を呼び、「しごと」が「ひと」と呼び込む好循環を生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1100	徳島県	徳島県、徳島県美馬市、徳島県三好市、徳島県つるぎ町、徳島県東みよし町	SDGｓ先進地域「にし阿波」における農泊観光推進プロジェクト	徳島県美馬市、三好市、美馬郡つるぎ町、三好郡東みよし町の全域	観光地域づくり法人（DMO）その圏を中心に、教育旅行から得た寄付金を発展させ、にし阿波を「SDGｓ先進地域」と位置づけ観光誘客を図ることにより、国内延べ宿泊者数の着実な増加を図り、将来的な関係人口の増加につなげるため、SDGｓの実践の場である宿泊施設と観光客とSDGｓを活用した新たな旅行商品による消費拡大を図るとともに、地域住民の参加や関与を深めることでジェンクプライドの醸成につなげる。また、世界農業遺産推進協議会を中心に、SDGｓ観光の核となる農村地域の健全・継承を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1101	徳島県	徳島県、徳島県那賀町	健康経営・リカレントを核とした「人生100年時代」への挑戦プロジェクト	徳島県の全域	人口減少・少子高齢化が進行し、地域社会の担い手の確保や中小企業等における労働力の獲得が困難となりつつある中、県内企業における健康経営の推進等により、働き盛り世代をはじめとする健全な労働力の確保・確保を図るとともに、高齢者や障がい者など地域の新たな担い手の創出等と一体的に取り組むことにより、多様な人材が年齢や障がいの有無等に問わず、健康で生き生きと活躍することのできる「生涯現役社会」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1102	徳島県	徳島県、徳島県美波町	ニューノーマル時代を切り拓く「転職なき移住」推進事業	徳島県の全域	人口減少の労働力確保問題における課題解決のための移住者の拡大を図っていく中で、ワーケーションの発展に向けた「ワーケーション」や「テレワーク」、「副業・兼業」、「二地域居住」などの働き方改革の新たな形が注目されつつあり、こうした「ワーケーション」や「副業・兼業」などの地域に継続的に関わっていただける人材の獲得等、更なる移住交流を推進し、活力ある地域づくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1103	徳島県	徳島県及び徳島県海部郡美波町	「みなみの海楽」から取り組む地域再生	徳島県海部郡美波町の全域	知和佐港と恵比須漁港を一体的に整備することにより、バイパス開通を契機に、美波町の潜在的なポテンシャルを最大限に有効活用するとともに、今後発生するであろう雨害・豪雨・地震等の緊急時要人体制の整備、漁業従事者が活動しやすいよう漁業環境の整備を実施することにより、港整備の観点から、観光振興・移住促進・居住者の安心安全を目的として、地元住民及び移住希望者が安心して暮らしていけるまちづくりを目指す。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
1104	徳島県	徳島県徳島市	「しごと」を担い、まちを元気にする「地域活性化人材」創出事業	徳島県徳島市の全域	地域の担い手不足等の課題解決に向けて、就業・創業促進に取り組むとともに、新たに移住促進をはじめとした施策間の連携を進めることで、「地域外人就職後・定着の促進」、「企業等とのミスマッチの解消をはじめとした活動できる人材の育成」、「多様な人材を輩出した地域活性化」を図る。これらの取組の推進により、地域の「しごと」を担う人材を創出・確保し、多様な人材の交流促進と活躍により地域経済を活性化するとともにさらに活力を生み出すことを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1105	徳島県	徳島県徳島市、徳島県鳴門市、徳島県小松島市、徳島県吉野川市、徳島県阿波市、徳島県勝浦町、徳島県上勝町、徳島県佐那河内村、徳島県石井町、徳島県神山町、徳島県松茂町、徳島県北島町、徳島県藍住町、徳島県坂野町、徳島県上板町	イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現	徳島県徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市及び阿波市並びに勝浦郡勝浦町及び上勝町、名賀郡佐那河内村、名西郡石井町及び神山町並びに坂野郡松茂町、北島町、藍住町、坂野町及び上板町の全域	徳島県圏域の15市町村で構成し圏域の広域的な観光地域づくりについて官民連携を取り組むイーストとくしまDMOが、マーケティング調査等の結果に基づき本圏域のリーチすべき対象とコンテンツ選りの方針を定め、「ニューツーリズムの推進」として観光コンテンツの選定や創出促進し、都市部企業等の「ワーケーション人材」の流入及び「サテライト都市レジャー」候補地等、地方移転を推進し、移住定住の拡大に繋げている。	地方創生推進タイプ	計画本文
1106	徳島県	徳島県小松島市	テレワークを活用した「地域の稼ぐ力」向上計画	徳島県小松島市の全域	市が運営するコワーキング施設に在宅型テレワークの育成及び市内企業の雇用型テレワーク導入促進を目的としたセンターを設置し、セミナー等を通じて地域の関係者に集まるよう、ハローワークと連携したマッチングイベント等を実施する。また、今後開設予定のコワーキング施設も連携し、都市部企業等の「ワーケーション人材」の流入及び「サテライト都市レジャー」候補地等、地方移転を推進し、移住定住の拡大に繋げている。	地方創生推進タイプ	計画本文
1107	徳島県	徳島県小松島市	子育て世代をターゲットとしたまちの魅力向上による賑わい創出事業	徳島県小松島市の全域	近隣自治体と比較し劣っている子育て施策・サービスを充実させるために、親子で参加できるイベントや学習プログラムの実施を行うとともに、親子が安心して過ごせる原心地の良い空間づくりを目指す。本市のかつての繁華の集積でもある「本港地区」を再構築するためのランドデザイン作成し、市のイメージの転換を図る。これらの取組により子育て世代の満足度を向上させ、市外への転出者を抑制した定住促進と、市の魅力度向上によるまちの賑わいづくり及び移住定住人口の増加に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
1108	徳島県	徳島県小松島市、徳島県勝浦町	過遊型観光から滞在型観光への推進事業～小松島市・勝浦町広域連携～	徳島県小松島市及び徳島県勝浦郡勝浦町の全域	隣接自治体である小松島市と勝浦町が、それぞれの地域資源の特性を活かしながら、体験型観光商品のフラッシュアップやモニターツアーの実施、観光客の滞在型観光を促進する目的でプロモーション等を通じて観光コンテンツの高度付加価値化に取り組み、これまでの過遊型としての観光地ではなく、滞在できる観光地を目指すとともに、域内での観光客の滞在時間を伸ばすことで観光消費の促進と交流人口の拡大を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1109	徳島県	徳島県美馬市	美馬市「人生100年時代」美と健康のまちづくり推進プロジェクト	徳島県美馬市の全域	「人生100年時代」の到来が買われる中、幅広い市民が「人生100年時代」とは何かを語り、「人生100年時代」にふさわしい生活設計を行うとともに、100歳人生の後半（高齢期）に健康で積極的に社会に参加し、それまでに培ってきた豊かな経験やスキル、「学び直し」によって身に付けた知識などを地域社会で存分に発揮できる家をめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文
1110	徳島県	徳島県神山町	神山町地域再生計画まちを将来世代につなぐプロジェクト	徳島県神山町の全域	人口流出が続く当町では、中学卒業と同時に町を離れ、そのまま大学へ進み、就職の選択肢に入るような魅力的な職場が少なく、若者が好む住宅供給がないことが後の進路に陥る構造的な課題を抱えている。これらに対し、①すまい・②ひと・③しごと・④循環の仕組み・⑤安心な暮らし・⑥関係の6領域で総合的に「可能性が感じられる状況」に取り組み、将来的には2030年に3,000人を上回る人口確保と、高単価付付バリエーションのとれた人口構成を実現し、住民自治が能動的に機能している、自立的で安定した「輝く農村村」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1111	徳島県	徳島県名西郡神山町	神山町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県名西郡神山町の全域	神山町を将来世代につなぐことを目指し、「すまいづくり」、「ひとづくり」、「しごとづくり」、「循環の仕組みづくり」、「安心な暮らしづくり」、「関係づくり」を施策領域として設定するとともに、本計画の基本目標とする「社会機能を毎年プラス1割とすることを数値目標として掲げ、達成のために先遣した施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1112	徳島県	徳島県那賀町	移住支援情報システム構築によるイノベーション推進事業	徳島県那賀町の全域	アフターコロナにおいて地方移住の高まりやオンラインツールリテラシーの向上が見られる中で、空き情報管理システムの開発・整備、移住者向けの動画コンテンツの整備等により、デジタル化による移住相談業務の効率化を図りながら、地域の生活状況や空き情報などの移住関連情報の検索、提供が可能となるような情報発信の仕組みを構築する。これにより、に若者をターゲットとした地域社会への人口還元・定着を進め、転入・転出者数均衡の実現をめざしていく。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1113	徳島県	徳島県松茂町	松茂町交流拠点施設を核とした徳島教育アップデート事業	徳島県松茂町の全域	松茂町交流拠点施設を核とした最先端のSTEM教育コンテンツの作成や展開、全国への発信によって最先端教育の町「松茂町」という全国的なイメージの形成を図り、このブランドイメージを地域内外に定着させていくことにより「松茂町、徳島県の未来を牽引する世代の人々、及び民間企業への新たな教育機会の創出」、「教育ブランド化によって子育てファミリー層の移住定住の増加による人口増加」及び「教育誘惑コンテンツの造成による外部誘惑の実現による地域経済活性化」を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1114	香川県	香川県	デジタルを活用した働き方改革、雇用促進計画	香川県の全域	ワーク・ライフ・バランス実現のため、企業への個別コンサルティングの実施、職場環境のDXを進める企業への支援を行うとともに、空き家や廃校を改修しコワーキングスペースやサテライトオフィス等を設置する事業者を支援する。また、就業支援システムを新たに構築し、働き方改革やSDGsに取り組み企業情報も積極的に発信する。 さらに、デジタル分野への転職を希望する県内外在住者とデジタル人材を確保したい企業のマッチングイベントの開催により、企業のデジタル人材の確保をさらに積極的支援し、産業の育成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1115	香川県	香川県	多面的で持続可能な農村・漁村づくり推進計画	香川県の全域	農水産業の担い手の確保のため、安定して生産ができる高品質の農水産物の開発や生産環境の整備、業種に必要となる機器や効率的な作業を可能とする機器の導入支援等を推進する。また、農村・漁村の保全のため、農地等の多面的機能を高めるための支援や、新たに確保した農業等の担い手を営む農民全体への普及啓発の一層の強化を図り、持続可能な農村・漁村づくりをめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文
1116	香川県	香川県	産学官一体となった移住・定住・人材確保推進計画	香川県の全域	移住・定住の促進、地域産業の育成や魅力ある労働環境の整備による雇用の創出、就業先として選ばれやすい産業づくりなどの施策を重点的に推進するため、産学官が一体となり、地域の強みを生かした地域人材育成、地域産業の魅力発信等による人材確保、移住・定住促進の3本柱により持続可能な地域づくりを推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1117	香川県	香川県	かがわグリーン産業成長促進計画	香川県の全域	エネルギー産業への興味や進出意欲のある企業、研究機関に対するセミナー開催や技術開発支援などによる、産学官のネットワークの強化を図り、グリーン関連産業の成長に向けた基盤強化に取り組む。 また、県内中小企業等の省エネ化・再エネ導入の取組みを支援することにより、企業のコスト削減、効率化を促し、生産性向上による収益改善を図るとともに、製造業の転機を支える人材確保の確保に取り組む。さらに、県産木材の需要と供給のバランスを整え、儲かる林業へと成長させることで、就業者の増加、県内定着を実現させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1118	香川県	香川県	かがわ女性・高齢者等新規就業支援事業	香川県の全域	本事業を通じて掘り起こした対象者を就労につなげるため、経済団体やハローワーク等の関係団体からなる普及連携のプラットフォームを設立し、以下の取組を一体的、包括的に実施する。 ・子育て支援施設・長寿大学での周知等による掘り起こし ・「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」を設置し、専門相談員による個別相談やカウンセリングの実施等 ・既存の公的職業訓練ではカバーできていない、短期の職業実習の実施等 ・「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、支援後就労した者に対する相談支援の継続実施等	地方創生推進交付金	計画本文
1119	香川県	香川県、高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、小豆島町、三木町、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町、まんのう町	東京圏UJターン移住・就職マッチング支援事業及び起業等スタートアップ支援事業（地域課題解決型）計画	香川県の全域	移住支援事業として東京圏から移住した者に対し、移住支援金の支給を行うことで、東京一極集中の是正を図る。マッチング支援事業については国が示す要件に合わせて「おナビかがわ」を改修し、県内企業の将来を担う人材を確保する。起業支援事業については、地域に蓄積された強みを生かした、地域課題を解決し、地域活性化を促進、まちづくりの推進など社会事業分野における地域課題の解決に取り組む事業者の創業又は付加価値の高い企業分野で地域の課題解決に資する社会的事業を事業承継若しくは第二創業により実施する事業者を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
1120	香川県	香川県及び観音寺市	活力と魅力あふれる観光と産業のまちづくり計画	観音寺市の全域	四国のほぼ中央という優位性を活かし、産業や観光の振興等を図り、雇用創出による活性化を市の総合戦略に位置づけ、林道と市道を一体整備することにより、観光先客へのアクセスを向上させると同時に、新たな人の流れを作り出し、合わせて立地条件を活かした地場産品の販路開拓地への企業誘致による雇用の創出、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築による森林産業の安定的かつ効率化を図り、市産木材の利用促進と森林整備の推進につなげる。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
1121	香川県	香川県坂出市	Bizを中心とした地域内チャレンジ促進事業	香川県坂出市の全域	企業の強みを生かした解決策の提案や実行支援を併行的に行うチャレンジの支援拠点（Biz）の創設により企業や創業者のチャレンジを支援することで、雇用者所得の増加や仕事の多様性の創出を通じてまちの仕事の魅力を高める。また、女性や高齢者が自分らしく働けるようなまちを目指す。さらに、民間による地域課題の解決を促進し、地域の持続性を高める。Bizの運営に加え、支援関係主体の組織化により地域の協力的な支援力を強化するほか、企業の人材確保支援や、地域への創業誘導策等の取り組みを一体的に展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1122	香川県	香川県坂出市	Digitalkさいで再生プロジェクト	香川県坂出市の区域の一部（居住誘導区域）	坂出市の資源や強みを最大限に活かし、まちのイメージ転換を図る施策によって、「働くまち」と「住むまち」が両立できるまちを目指す。坂出市の象徴的な場所である坂出人工土地周辺の歩行者空間をオープンスペースとして人々が集い安らげる場所へと整備を行うとともに、誰もがチャレンジできるチャレンジショップを創設することで、新たな民間事業者の活動を促し、人工土地周辺における店舗数の増加とにぎわいを創出する。創出されたにぎわいにより、人流が増加し、近接する商店街への波及効果や新規民間投資の誘致を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1123	香川県	香川県坂出市	坂出市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	香川県坂出市の全域	本市人口は、昭和50年の67,624人（国勢調査）をピークに減少し、50,624人（令和2年国勢調査）まで落ち込んでいる。人口減少を克服するため、中心市街地にぎわい創出や、市の特色を具えた交流人口の拡大及び関係人口の創出を図るとともに、若者等の移住・定住を促進する。また、結婚・妊娠・出産・子育てにおける支援を切れ目なく実施するとともに、女性や高齢者等、すべての人が活躍できる環境整備に努める。さらに、企業誘致や産業振興、防災対策の強化等に努め、持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に活用する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1124	香川県	香川県善通寺市	善通寺市強い農業実現プロジェクト	香川県善通寺市の全域	事業推進主体として善通寺市強い農業協議会（仮称）を設立し、本事業を推進する。協議会構成員が主軸となり、市場調査や新商品開発、イベント開催への参加等を通じて関域もち麦ダイシモチやキウイフルーツの販売力を強化する。また、PPPを活用した旧学校給食センターの再整備を行うため、協賛加工所の基本計画を立案する。並行してキウイフルーツに関する調査等を行い、みかん産地の転作によるキウイフルーツの産地化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1125	香川県	香川県東かがわ市	東かがわ市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	香川県東かがわ市の全域	「みんなで作る 愛着を持っていつまでも住み続けたい 自慢のまち東かがわ」の実現に向け、若者のいつまでも住み続けたい希望をかえらえるまちづくりを進める。また、若者が活躍できる環境を整え、誰もが抱いているワクワクするまち、東かがわ市新時代構想の実現に向けて取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に活用する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1126	香川県	香川県三豊市	人と豊かさがめぐるOne MI TOYO ～デジタルから始まる持続可能な まちづくり～	香川県三豊市の全域	人口減少に伴う地域経済の規模縮小や地域産業の担い手不足が深刻化する中、地域ポイント事業の実施により、関心をふるさとへ向け、地域の魅力を再発見することで域内消費の拡大と域外流出の防止を図る。加えて、観光客の来訪と消費による発展促進と関係人口の拡大を図る。加えて、競走ポイントによる地域経済循環の活性化に加え、マイナンバーカードを含むデジタル技術を活用し、市民生活の利便性向上や戦略的な地域経営による稼ぐ力の向上、魅力的な雇用の創出につなげ、ひいては全員参加型によるぐりにより持続可能な三豊市の実現をめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文
1127	香川県	香川県三木町	「いちごのまち三木町」ブランド 化プロジェクト	香川県木田郡三木町の全域	本町の地域資源であるいちごを活用し、積極的かつ効果的な情報発信を通じて「いちごのまち三木町」の地域ブランドの確立を図るとともに、そのブランドを活かした移住・新規就農促進策による、地域の担い手確保を目指す。 結果として、いちご生産量増加による1次産業振興や6次産業化、認知度向上による観光客（交流人口）増加により移住定住者増等、多分野にわたる地域課題解決を通じた地域創生モデルの実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1128	香川県	香川県琴平町	琴平町電子地域通貨（キャッシュレス）から始まるデジタル推進事業～まちづくり会社の設立に向けて～	香川県琴平町の全域	新型コロナウイルス感染症で低迷している本町の経済対策として、スマホアプリやカードを利用した電子地域通貨のキャッシュレス決済サービス（KOTOC）を導入し、この電子地域通貨事業を運営するまちづくり会社を設立し、このまちづくり会社を核として、電子地域通貨事業の加盟店とともに、目指す継続していく仕組み（サイクル）を再構築することにより、さらなる観光客の増加を目指し、雇用の拡大を図ることで、地域経済の活性化に寄与していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1129	愛媛県	愛媛県	県内企業の魅力発信と雇用マッチングの促進による若者の定着実現化事業	愛媛県の全域	県内には農林水産業からものづくりまで多種多様な産業がバランスよく存在し、素晴らしい技術・製品を持つスゴ技企業をはじめ、魅力的な企業が存在しているが、依然として本県が輸出超過である状況は変わっており、事業面では引継ぎ難い人材不足が拡大しており、業界一極集中の傾向に歯止めがかけられない状況が続いている。このため、県内の若者が、県外で進学、就職する前に魅力的な県内企業の存在を知り、地元就職を選択肢の一つとして考え、選ぶことを目指し、就職時期の若年世代の地元就職に向けた取組みを今後も強化していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1130	愛媛県	愛媛県	えひめのものづくり「次のスゴ技・すごモノ」開発推進事業	愛媛県の全域	本県は、製造品出荷額等が四国全体の50%近くをシェアしている工業県でもあり、この利を活かした既存産業の底上げや成長への誘導を図るため、「愛のくにえひめ営業本部」を設置し、全国でも先進的な経済政策を推進している。これまでの取組みは、年々着実に実績を積み重ねていくもの、今後も持続的に地域経済の発展のため、本県の強みを活かしながら、次代を見据えた取組みを強化していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1131	愛媛県	愛媛県	Society5.0社会を見据えた未来技術活用推進事業	愛媛県の全域	本県の深刻化する労働力不足や生産性の向上等の課題に対応し、地域社会を持続的な発展に導いていくためには、5Gの活用方策の検討にいち早く着手することが不可欠であり、県が率先して未来技術を活用した生産性向上のための取組みを行うことで、県民生活の質の向上や地域経済の活性化に繋げる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1132	愛媛県	愛媛県	愛媛県まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県の全域	愛媛県の人口の自然減と社会減の是正を着実に進めていくためには、地域に働き場をつくり、人を呼び込む事業を実施することで社会減の縮小につなげ、合計特殊出生率の段階的な上昇を目指し、出会いの場をつくり、安心して子どもを産み育てることのできるための環境を整備する。また、県内市町と連携し、県民が安心して心豊かに暮らせる愛媛づくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1133	愛媛県	愛媛県、愛媛県松山市、愛媛県西予市	スゴ技、すごモノを世界へ売り込む愛媛の営業推進事業	愛媛県の全域	本事業では、これまでの営業活動を深化させ、よりターゲットを明確化した戦略的な露出機会、拡大を推進するとともに、県内中小企業へのきめ細やかなサポートによって、これまで営業活動を積極的に行ってきた潜在的な企業を顕在化し、IT技術や各種データベースを活用した県内企業の技術や製品の認知度向上に取り組み、更なる「売上の創出」を行い地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1134	愛媛県	愛媛県、愛媛県松山市、愛媛県今治市、愛媛県宇和島市、愛媛県八幡浜市、愛媛県新居浜市、愛媛県西条市、愛媛県大洲市、愛媛県伊予市、愛媛県四国中央市、愛媛県西予市、愛媛県東予市、愛媛県上島町、愛媛県久高原町、愛媛県松前町、愛媛県松前町、愛媛県松前町、愛媛県伊予市、愛媛県松前町、愛媛県北北町、愛媛県愛南町	デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト	愛媛県の全域	人口減少、少子高齢化が進む中、生産年齢人口の急激な減少による様々な社会課題を克服するためには、社会経済の活力を向上させる必要がある。そのため、デジタル人材の教育・育成・誘致に最優先で取り組み、2030年度までに新たに1万人のデジタル人材を確保するとともに、その人材を活用し、県内産業のDXを進めることで、本県産業の稼ぐ力を強化し、1人当たりの県民所得を向上（2030年度までに285万円から300万円まで引き上げ）させ、経済成長を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1135	愛媛県	愛媛県及び愛媛県松山市	SDG's未来都市まっつうの実現に向けた安全安心なまちづくり計画	愛媛県松山市の全域	市道と林道を一体的に整備することにより、地域の歴史資源等を安全に回復出来る道路ネットワークを構築するとともに、生産効率を改善、農林業の振興を図る。農林業の振興により森林等の適正な管理・改善し、水源かん養等の公益的機能の向上を図り土砂災害の防止を図る。また、経営基盤の安定により農林業従事者の離職を防ぎ、更には新たな雇用の生み出し地域の定住者を増やすなど「SDGs未来都市計画（2020年松山市策定）」の実現に向けた安全と安心が実感できるまちづくりを目指す。	地方創生推進整備推進交付金	計画本文
1136	愛媛県	愛媛県、今治市、宇和島市、西条市、大洲市、西予市	愛媛の求人・移住総合情報サイト「あこの愛媛」を活用した雇用・移住マッチング促進事業	愛媛県の全域	移住支援及びマッチングサイト支援については、移住を希望する人のマッチングを促進するため、マッチングサイトを活用し、大量にある県内の求人情報を適切に届ける。特に医療・介護等の職種については、長年ミスマッチが改善されず人手不足が続いている状況を改善するため、移住支援事業を行うことで地域が必要とする人材を獲得する。併せて、起業支援金による支援、間接執行の仕組みによる起業支援の専門コーディネーターの特定支援を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
1137	愛媛県	愛媛県、愛媛県宇和島市、愛媛県八幡浜市、愛媛県大洲市、愛媛県西予市、愛媛県内子町、愛媛県伊予市、愛媛県松前町、愛媛県北北町、愛媛県愛南町	つながるきずな、ひろがるいや、愛媛県南予から発信する「愛媛シフト！」	愛媛県の全域	平成30年7月豪雨災害で被災した地域をはじめとして、愛媛県南予地区では、基幹産業である農林水産業の生産力が低下しているほか、低産が続く地域経済の活性化のため、各産業の底上げや観光まちづくりの推進などによる新たな産業創出が強く求められている。現在、南予地域は豪雨災害からの創造的復興の道半ばであるが、徐々に日常を取り戻しつつあり、この機を捉えて産業機能の維持・活性化、生活交通の存続、子育て支援など、住民が安心して暮らすことのできる環境づくりを更に進めることで、南予地域の持続的な発展を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1138	愛媛県	愛媛県、愛媛県八幡浜市、愛媛県大洲市、愛媛県砥部町	食べてみよん愛媛になるけん！ニューノーマルに対応した愛媛の農林水産物のブランド化・販売促進事業	愛媛県の全域	経済のグローバル化による商品やサービスの低価格化や地域間競争の激化、人口減少が社会の進歩による国内マーケットの縮小が進む中、愛媛の農林水産業を持続的に成長させていくため、グローバルな取組みや海外需要の獲得に向けた取組みを進めることによる農林水産業のブランド化と販売促進により、地域経済の活性化に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文

第70回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1139	愛媛県	愛媛県、愛媛県八幡浜市	愛媛発の暮らし方改革提案と新たなコミュニティ形成による若者世代呼び戻しプロジェクト	愛媛県の全域	地域おこし協力隊・先住移住者らで構成する「オンライン移住コミュニティ」による安心感の醸成や、会場を確保する「ワークショップ」への連携を推進し、多様な人材が活躍できる場の創出など若者世代の呼び込み、新たなコミュニティ形成を核としたプロジェクトを展開する。「都市部と人口と地味との関係人口」を軸に、本県と連携し、若者づくりを促進することにより、本県の将来を担う若者世代の地方回帰、定着の流れを力強く支え、住みやすさを構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1140	愛媛県	愛媛県、愛媛県大洲市、愛媛県西予市、愛媛県久万高原市	まじめな愛媛の林業！魅力ある林業創生推進事業	愛媛県の全域	森林率の高い愛媛県にとって、森林の多面的利用や産業としての森林の維持・発展は大変重要であり、自治体としての生命線でもある。平成31年4月からスタートした森林管理制度を積極的に活用することにより、森林の適正な整備や保全を通じて、地域林業をリードする意欲と能力のある林業経営者など、多様な事業者の経営基盤の強化を図り、林業の成長産業化へつなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1141	愛媛県	愛媛県及び愛媛県東温市	誰もが安心して働けるまちづくり計画	愛媛県東温市の全域	本市は、交通網の整備等の立地・交通条件に恵まれていると共に、豊かな森林資源及び「持ち帰り劇場」などの魅力的な観光地を有しているが、観光拠点施設間のアクセス道の整備及び林道整備が不十分であり、課題となっている。このため、地方創生交付金事業を活用し、市道と林道を一体的に整備し、別荘地や別荘を支援し、観光地へのアクセス向上及び林業従事者の利便性向上を図り、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築に取り組み、市民が安心して働ける、足腰の強い産業構造の構築と就業機会の拡大を目指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文
1142	愛媛県	愛媛県、久万高原市	地域ブランド向上で元氣回復計画	愛媛県上野穴郡久万高原市の全域	町は林業振興と観光誘致を主要施策としており、地方創生交付金事業を活用した町道または林道の開設改良を行うことにより、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築、森林産業の効率化を進め、木材生産量の増加や安定した雇用の創出を図ることにより、森林産業を活性化するとともに、その路線を利用した自然公園や登山道などのアクセス向上をベースに、道の駅さんさんを中心として、周辺の観光地をパッケージ化した新たな観光ルートプランの提案等により観光資源の訴求性を高め、更なる観光客の流入を図るものである。	地方創生整備推進交付金	計画本文
1143	愛媛県	愛媛県、愛媛県砥部町	とべもりを核とした関係人口創出とSDGs体験事業	愛媛県の全域	「とべもり」を石庭山系や来島海峡エリアと並び、様々なアウトドア・アクティビティが展開できるスポットとして魅力を向上させ、「道後温泉」を訪れた観光客が足を伸ばして訪れ、本県での滞在日数を延ばす新たな観光資源として育てる。また、SDGsの目標の中でも、特に「とべもり」の特性を生かした取組に特化した体験プログラムを提供し、将来の地域を担う若い世代に効果的な体験してもらうことにより、SDGsを支援する人材を育成し、将来のまちづくりにつなげ、都府県や世界とつながる関係人口を増やす。	地方創生推進タイプ	計画本文
1144	愛媛県	愛媛県松山市	第2のふるさと、新しい人の流れ創出事業	愛媛県松山市の全域	従来の松山城や道後温泉を中心とした誘客に加え、豊かな自然環境に恵まれている中島を舞台に、自然や文化、サステナブルな移動手段やアクティビティなどの体験型の修学旅行やサステナブルツーリズムの誘客を通じて、滞在時間の延長による観光消費額の拡大を図るとともに、外国人観光客に合わせたサービスを提供し、関係人口の創出に貢献することで、松山市を第2のふるさととして、多様な形で関わる新しい人の流れを生み出す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1145	愛媛県	愛媛県松山市	「ことば」を軸とした文化芸術による関係人口拡大事業	愛媛県松山市の全域	3000年以上前から道が通ぎ続けている道後温泉が多くの特長観光客を巻き寄せているのと同じように、俳句や文学などの「ことば」が流れていくように、独自の「ことば」文化を活用し、松山と継続的な関わりを持つ「関係人口」を構築する取り組みを展開することによって、地域により人気が集まる。また、関係人口の「ことば」や「俳句」の取組を通じた観光誘客を図るほか、様々な「ことば」の取組を官民協働で行うことで、市全体で地域愛を醸成し転出による人口減少の抑制を図るとともに、多角的な効果視界にまちづくりを行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
1146	愛媛県	愛媛県松山市	多様な人材活用による仕事づくり推進事業	愛媛県松山市の全域	人手不足への新たな対策として、市内企業と都府県の関係人材との交流イベントやフェスティバル等を通じたマッチング支援を行うことで、地域に不足する多様な人材の活用事例をつくり、企業活動の活性化を図る。また、子育て世代や元気な高齢者などの多様な人材を活用するための労働条件を整え、フルタイム勤務など短期勤務希望者のニーズに合わせた就業形態のモデルケース構築を行う。これらの新たな人手確保の手法を地域に根付か、人手不足の解消を図り、経営強化及び企業活動の活性化につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1147	愛媛県	愛媛県松山市	憧れ誇りまつりやプロジェクト～ライフステージ、ライフイベントに応じた若者の定住、リターン促進による若者人口増加プロジェクト～	愛媛県松山市の全域	高校生・大学生・若手社会人でプロジェクトチームを結成し、情報発信ツールとして「アポイントメント」の若者を中心にダウンロードしてもらう。年代別におおむね5年単位の先業目標でライフイベントに応じた情報発信の魅力を発信する。「松山アンバサダー」を育成し、県外に進学・就職した若者に積極的に情報発信できる環境を整える。また、地元の良い食を食べてもらう、地元への愛着を高めることで定住を促進するとともに、職場体験や就職に係るセミナー・個別相談会などリターン就職への取り組みを推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1148	愛媛県	愛媛県松山市	産地競争力強化事業	愛媛県松山市の全域	成長品目の事業規模拡大として、「松山アボカド」のブランド力・生産力向上を図り、出荷情報の整備・販路開拓を行う。また、「グリーンカリー」の栽培技術の研究により生産性を向上させ、取引量の拡大につなげる。畜産部で得たノウハウを活かし、「紅まどな」等のブランド肉を関西圏・中京圏・九州圏の市場へPRし販路を開拓・拡大する。情報発信ツールを再構築し、認知度向上を図るとともに、「マーケティング」の商品開発を支援し、「稼げよう」モデルケースを創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1149	愛媛県	愛媛県今治市	マスターブランドでまちの価値を高めるまちづくり計画	愛媛県今治市の全域	「今治」の名コンテンツを包含する新しいブランドイメージ（マスターブランド）を創り、それを効果的にシブコムーブメントに活かすことで、サイクリストを含めた観光客など交流人口の拡大や域内での滞在時間の延長に繋がる取組みを進める。併せて、市民生活や各種活動などあらゆるシーンにブランドイメージが浸透するように普及啓発事業（シブコムーブメント）を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1150	愛媛県	愛媛県今治市	今治スタイル「移住力」進化事業	愛媛県今治市の全域	「ものづくり」のまちとして発展してきた今治市における生産年齢人口の減少は、産業構造の維持に大きな負担となっている現状を踏まえ、既存の人口減少対策を分析し新たな施策へと転換し、既存産業間の連携強化やデジタル技術等を活用するなどして、都市部の高スキル人材に魅力的な「今治スタイル」を創出する。併せて、市民生活や各種活動などあらゆるポテンシャルを最大限活用することで、移住希望者にとって憧れの移住先として名前が挙がるよう、地域が一丸となって構造改善を進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
1151	愛媛県	愛媛県今治市	新技術の実証・新用途の開発による「ものづくり産業」から「価値づくり産業」への産業高度化・担い手人材育成事業	愛媛県今治市の全域	本市の経済・雇用の基盤であるものづくり産業を「価値づくり産業」へ転換させるために、市内企業等が参画する今治産品づくりコンソーシアムを構築し、参画した市内企業が、①新たな技術を有する企業とのマッチングにより新商品・サービスを開発する域外技術のインバウンド事業、②くろこやエー等とのマッチングにより都市部の既存技術を生かした用途へ応用する域内技術のアウトバウンド事業に取組み、さらに、本事業を通じて得られた成功事例やスキル・ノウハウを蓄積・共有し、本市における価値づくりへの転換を促す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1152	愛媛県	愛媛県今治市	デジタルコンテンツ等を活用した雇用促進事業	愛媛県今治市の全域	人口減少を抑制し、持続可能な今治市を将来に引き継いで行くため、デジタルコンテンツ等を活用したUI・UXデザイン推進事業を実施する。また、地域課題解決を促す若手・女性等の創業支援事業や、デジタル人材を軸とした雇用創出事業を実施し、若者らがチャレンジ出来る土壌を醸成すると同時に、若者の雇用の受け皿となる企業誘致を推進し、波及的な雇用創出と若者の地域定着を図り、地域経済の持続的な発展を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1153	愛媛県	愛媛県今治市	今治版地域商社創設及び機能強化プロジェクト	愛媛県今治市の全域	瀬戸内海圏域のへそに位置し、12市町村合併により多彩な地域資源と産業のある今治市の稼ぐ力を向上させるため、地域経済循環の司令塔となる地域商社の機能を強化し、スケールメリット及びデジタル技術を活かした地域産品の戦略的なマーケティングを実施することで、地域で外貨を獲得しながら域内への誘客と消費拡大を図るとともに、地産外販力を備えた多様な人材を育成することなどにより、地域所得の向上と域内雇用の増加を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1154	愛媛県	愛媛県宇和島市	ブルーゾーンうわじまの実現	愛媛県宇和島市の全域	医療機関、医療系大学との連携による「ヘルスケアPT」を立ち上げ、市民の健康寿命延伸の施策を検討しながら、エビデンスの確立した施策について、交流拠点を中心とした小さな「道の場」において広げる。更に対外的にPRを行うことで移住の促進や連携する企業の新たな事業展開、マーケティングにつなげ、人口減少の抑制や関係人口の増加、事業終了後の自立運営を達成しようとするもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
1155	愛媛県	愛媛県新居浜市	「ワークエス新居浜」を拠点とした産業振興と生涯活躍のまち推進事業	愛媛県新居浜市の全域	2030年の人口0万人の維持に向けて、新しい産業の振興と就業機会の整備を図ると同時に、産業に関する多様な情報を効率的に発信する。さらに、ワークエス新居浜における実施事業と多様な政策を連携させることにより、新しい産業と就業の場を創出し、さらなる市域の魅力を向上と生涯活躍のまちづくり推進を決定させ、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1156	愛媛県	愛媛県西条市	LOVESAIJ0ポイントを介して「Eto」と「活動」が好循環するまち西条創生計画	愛媛県西条市の全域	「自律循環型のLOVESAIJ0プラットフォーム」を構築し制度再編しつつ、様々な施策等とシステム連携することで、ポイント循環を通じて取組課題解決及び地域内消費向上の相乗効果を図る。また、活動人口が地域社会を維持する活動参加の仕組みを同プラットフォームと連動させることで、活動人口が増えれば「ポイント」を就業課題を解決する投資へ使っていく地域経済の活性化を図る。更にユーザー増加と公的個人認証機能の普及啓発を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1157	愛媛県	愛媛県西条市	関係人口を起点とした転職・起業等の新たな人生チャレンジ応援計画	愛媛県西条市の全域	「新たなチャレンジ応援プラットフォーム」を構築し、本市への移住者をハズオン支援し内着な移住促進を行う「移住フルサポート機能」、地域中小企業を中心に、新たな人材確保や多様な人材の導入環境改善に取り組み「まちの人事情報」を確立する。更に、移住者や関係人口の積極的紹介、地域中小企業や団体とマッチングを通じて新たなイノベーションの創出に取り組み「産業イノベーション機能」の確立に加え、「新たな人生チャレンジ」と「新たなイノベーション・チャレンジ」の双方を実現する持続可能な仕組みを確立する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1158	愛媛県	愛媛県四国中央市	地域産業を担う人材確保による地域活性化計画	愛媛県四国中央市の全域	本市は、日本一の紙のまち（紙の製造品出荷額等14年連続1位）であり、多くの労働力を必要とし、これまでの移住促進事業の成果が見られ始めた。しかし、労働力の不足は本市の継続した課題であり、各種団体と対応することが地域の発展に必要である。また、移住者へのサポートの充実も必要である。よって、本交付金事業では企業の人材不足を解決するとともに、まちづくりワークショップを行うことで、移住者の定住率の向上に加え、地域の住み手の確保にも繋げ、地域経済の成長と定住率の向上により、持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1159	愛媛県	愛媛県西予市	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	愛媛県西予市の全域	移住促進協議会などの地域団体の活動促進、及び移住しやすい環境整備、きっかけづくりなど様々な視点での移住促進を推進する。また、災害からの復興まちづくりの推進を市民協働で加速化させ、災害を起因とした人口の流出を防ぐとともに、定住促進を図る。若い世代向けに「地域の課題を知る」、「地域の課題解決の方向を知る」など自身としたキャリア教育・ふるさと教育、公営塾を地元大学や民間企業と連携し実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1160	愛媛県	愛媛県伊方町	日本一細長い半島のIoTを活用した地域商社「佐田半島モデル」確立プロジェクト	愛媛県伊方町の全域	四国最西端日本一細長い半島である佐田半島に位置する伊方町は、豊かな自然と特産な地形を有している。柑橘を中心とした農業と水産業が主要産業であるが、高齢化・人口減少により従事者は年々減ってきている。また、先進アパレルの基盤から、観光等の運地拠点になり得るという本業を通じて、さらなる町の魅力を創出することで時代の変化に対応した「しごとづくり」を行い、それら魅力を発信することで、「町外での稼ぐ力」を強化し、都市圏の活性化だけでなく、訪れた方の利便性をアップする「交通整備」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1161	愛媛県	愛媛県北宇和郡松野町	松野町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県北宇和郡松野町の全域	本町の総人口は、平成27年では4,072人と過去5年間で305人減少し、その後も自然災害の発生等により減少が続いていることから、本町一貫の転入の確保を創出し、また、出産・子育てを支援することによって、人口の減少抑制及び増加促進を図る。そのために、職員一人一人がSDGsの趣旨を十分に理解した上で、持続可能なまちづくりなどを意識するとともに、市民、企業、団体等の多様なステークホルダーとの連携を図ることにより、経済・社会・環境との調和や統合的な向上を目指すものとする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1162	愛媛県	愛媛県北宇和郡鬼北町	鬼北町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県北宇和郡鬼北町の全域	①前進する「躍動のまち」②交差合う「安らぎのまち」③心つながる「満足のまち」これら3つのまちづくりの視点で「自然豊かな心豊かな暮らし豊かなまちを築く」という将来像の実現を目指す。また、本町の人口減少が当初予測よりも早く進んでいることから、人口減少克服、地域活性化にかかわる施策を重点的に積極的、全庁的な取組を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1163	高知県	高知県	地域課題解決型IoT実証プラットフォーム事業計画	高知県の全域	I・O・T、AI、ビッグデータ等のデジタル技術を活用した全国レベルの有力な課題解決モデルを保有する県外企業の実証実験を本県に呼び込み、社会実装に繋げることで、地域課題の解決を一層加速させる。全国でも有力なIoTやAI等のデジタル技術の活用による課題解決に向けた様々な実証実験を、本県が実証フィールドを提供して積極的に受け入れていくという姿勢とそのための助成制度を広くアピールすることで、日本全国のSociety5.0関連企業の立地を促進し、産業集積に繋げる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1164	高知県	高知県	関西圏との経済連携の強化による観光振興及び県産品等の外販拡大の推進計画	高知県の全域	本県経済の活性化を図るため、大規模プロジェクトが予定され、経済活力が高まる関西圏との経済連携の強化を図る。関西・高知経済連携強化戦略（R3.3策定）に基づき、「観光推進プロジェクト」、「食品等外販拡大プロジェクト」、「万博・IR連携プロジェクト」、「プロジェクト」を支える取り組み等、多分野の協働について、本県及び関西圏の関係機関と連携しながら、効果的に推進する。取組の推進に当たっては、「関西・高知経済連携強化アドバイザー会議」等において点検・検証によるPDCAサイクルを徹底する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1165	高知県	高知県	木材需要の拡大による土佐材の外需推進計画	高知県の全域	（一社）高知県木材協会内に設置したTOSAZAIセンターを中心とし、建築士との連携のもと、建築物への木材の使い方を提案することにより、建築物や幅広い木の木造・木質化に向けた取り組みを展開することとしている。具体的な手法としては、全国的レベルの建築士集団「チーム・ディメンションズ」と連携のうえ、木造設計に不慣れた建築士や地主を支援するための木造建築に関する提案・相談窓口をTOSAZAIセンターに設置するほか、県内外の自治体や民間事業者への木造・木質化の提案にも取り組むこととしている。	地方創生推進タイプ	計画本文
1166	高知県	高知県	マリノイノベーション（漁業のIoT化）による操業効率化・漁業生産性の向上及び総合的な担い手対策による漁業従業者の確保・育成を通じた「若者が住んで稼げる元気な漁村」の実現計画	高知県の全域	「操業の効率化」として、土佐漁業牧場の高機能化と漁場予測手法等の開発の実施及び画像の配信プログラムを開発し、土佐漁業牧場の操業状況等を漁業者へ画像配信等を行う。「新築対象漁場の開発及び養殖用人工種苗の供給」として、新築対象漁場の種苗生産技術を開発するための施設整備を実施し、開発普及等を行う。「新築就業支援センターによる総合的な担い手対策」として、研修事業費補助金を整備し、センターの運営に係る経費の補助を行うとともに、研修事業に実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1167	高知県	高知県	小規模集落活性化計画	高知県の全域	本県が今年度実施している集落実態調査において、人口減少、高齢化の進行による様々な活動の後継者不足、生活への不安、鳥獣による被害など、中山間地域の小規模集落の課題が浮き彫りになった。そのため、小さな拠点をつくり、それぞれの暮らしを守り、地域の資源や特性を生かした経済活動を行うことができる環境を整備することが極めて重要となる。こうした取り組みを通じて、地元で仕事をしながら安心して生活ができ、小さな集落の活動が活発化している「一人一人の生活と集落の活動が持続可能な中山間地域」を目指している。	地方創生推進タイプ	計画本文
1168	高知県	高知県	CLT等木造建築物普及促進事業	高知県の全域	高知県は、県土の84パーセントを森林が占める全国1の森林県であり、これまで、この資源を余すことなく活用するため、大型製材工場の整備等の加工体制の強化、水質バイオマス発電施設の整備、外資強化などに取り組んできた。さらなる発展のため、本事業の実施により、非住宅中高層建築物等での木材需要を拡大させ、豊富な森林資源を活かし、外需の獲得、県経済の好転を促進することにより、雇用の創出や地域経済の活性化を図り、新たな人の流れを創出し地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1169	高知県	高知県	持続可能な地域スポーツ活動を支える「地域スポーツハブ」展開事業計画	高知県の全域	本事業では、地域住民が「多様目」「多世代」「多志向」の理念をもとに主体的に地域のスポーツ環境を形成する「新しいゆめ」として役割が期待される総合型地域スポーツクラブ等が主体となり、多分野の関係者をネットワークを構築し、地域のスポーツニーズや課題等に対するスポーツサービスを提供する拠点の整備を目指す。これにより、年齢、性別、障害の有無等を問わず、誰もが身近な地域でスポーツを楽しみ、スポーツを通じて地域の活性化を図りながら、健やかに心豊かに支え合いながら生き生きと暮らすことのできる社会を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
1170	高知県	高知県	農水産物・食品及び土産流通拡大プロジェクト推進事業を通じた地域の活性化	高知県の全域	本県では、人口減少に伴う県経済の縮みに対応するため、平成20年に高知県産業振興計画を策定し、「地産」を強化し、県外や海外市場に向けた「外需」に取り組んできた。農の市場は、国内市場が縮みながら一方で、海外市場は成長傾向にある。輸出額をさらに拡大するためには、流通環境のニーズに対応した輸出対応力強化が必要となる。生産現場と流通現場が相互協働で地産と外需の強化に取り組みすることで、輸出の拡大を図り、輸出の増加による効果と地域経済へと波及させ、中山間地域の活性化につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1171	高知県	高知県	高知家で暮らす自己実現型移住促進事業	高知県の全域	本県経済については、人口減少が続くことが見込まれる中、将来的な人口の若返りと人口増への転機を実現し、拡大傾向を将来にわたって確かなものとする必要がある。そのため、「移住促進による地域と経済の活性化」を一つのテーマとした取り組みが重要。よって多くの若者が活躍できる、誇りが持てる、誇りが持てる、魅力ある県」を得るべくして掲げ、ウィズコロナ時代の地方へのひとの流れを特に中山間地域に多く呼び込み、高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる地域の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1172	高知県	高知県	高知県生産性向上・デジタル化支援事業	高知県の全域	本県の労働生産性の低さや人手不足といった課題を解決するために、「中小企業のデジタル化」を専門的に支援する体制を強化し、デジタル技術を活用した業務の改善による生産性の向上、付加価値向上を目指す企業の実行支援を行う。また、市場や財務分析をふまえた計画の再編による売上回復と生産性向上による経営改善を支援し、利益が出る収益構造の構築による財務の健全化を促す。さらに、外需支援においては、初年度の見本市や商談会と併せてオンラインも活用し、リアルハイブリット型の外需支援を展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1173	高知県	高知県	withコロナにおける国際観光の推進による県経済の活性化計画	高知県の全域	重点8市場等の訪日旅行心算にデジタル技術を活用し、本県の魅力をダイレクトに伝える情報発信を展開するなど、海外での本県観光の認知度を高める旅行先の選択役として興味を持ってもらえるようプロモーションを強化する。さらに、観光客の快適な高知観光を促すことのできる環境を整えるため、観光関連事業者や市町村、観光協会等が外国人を含む観光客の受入環境整備に取り組み、一体的に相談を受けられる体制を構築し、併せて各種研修会の開催やアドバイザーの高待遇などを実施することにより、観光客の受入環境整備の推進を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1174	高知県	高知県、高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万市、香南市、香美市、東洋町、奈半町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、本山村、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁安川町、中土佐町、佐川町、越知町、藤原町、日高村、津野町、四万十町、大月町、三原村、黒潮町	オール高知体制による東京圏からの就職及び地域課題解決型起業の促進	高知県の全域	高知県まち・ひと・しごと総合戦略において位置づけた、移住促進策と連動した各産業分野の人材確保の取組みや、起業や新規事業を促進する取り組みなど、地方創生推進交付金を活用し「Uターンによる起業・起業家の創出事業を推進させることで、県内の地域経済において、各産業のさらなる担い手確保や起業促進を図り、「地産外需が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
1175	高知県	高知県及び高知県安芸市	地域資源を活かした魅力あふれるまちづくり計画	高知県安芸市の全域	中山間地域における住民生活及び経済活動の要であり、地域産業の競争力強化に資する市道・林道の一体的な道路ネットワーク整備の充実を図ることで、中心市街地までのアクセス改善による中山間地域の活性化を目指す。また、林道整備を進めることで森林経営の生産性を向上し、環先産企業と連携した「協働の森づくり事業」や「森林経営管理事業」などの関連事業を組み合わせて横断的に展開することで森林の荒廃を防ぎ、安芸市の木材産業振興を目指す。	地方創生推進整備推進交付金	計画本文
1176	高知県	高知県及び高知県香川郡いの町の町	豊かな自然と心を次世代につなぐまちづくり計画	高知県香川郡いの町の全域	町道・林道整備、その他関連事業を一体的かつ効率的に行い広域ネットワークを構築し、基準道路からのアクセス条件の改善や高齢化に陥る森林業の振興を図る。さらに、多様な自然環境や地域資源を活かした観光ルートの新規により創出される観光客の増加による人口の拡大を図り、豊かな自然と心を次世代につなぐまちづくりを目指す。	地方創生推進整備推進交付金	計画本文
1177	高知県	高知県室戸市	世界一健康づくりが楽しめるまちづくりプロジェクト	高知県室戸市の全域	市民一人ひとりが、健康について自らが気づき、考え、健康づくりに積極的に関与しあいが取り組めるよう、また、医療費や介護保険料の負担軽減につながるよう、さらなる環境整備・フレイル予防の推進等を行うことにより、住み慣れた室内のまちで「世界一健康づくりが楽しめるまちづくり」を目指す。また「健康」をキーワードとして、当市の食料資源を活かした「ヘルシーメニュー」を開発し、既存の観光コンテンツとあわせて旅行会社等に売り込むことで「ヘルスツーリズム」等の導入を促し、観光入り込み客数の増加につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1178	高知県	高知県土佐市	多文化共生、みんなで変える地域 コミュニティ事業	高知県土佐市の全域	渡川河口導流路の通水、土佐市バイパスの完成や県都高知市へのアクセスが改善されるなど基盤整備が図られ、市内中心部においては世帯数や店舗が増加している一方で、人口減少が顕著であり、人口減少を抑制するためには、新たな人材（次世代若手子どもや、移住者、外国人住民等）との交流は欠かせない。 本市では、将来的には市民、民間団体、企業等の民間主導型のコミュニティ形成を目指し、今後3年間で、新たな人材が活躍する機会を創出し、共同の作業を行う中で交流を深め、多文化共生で豊かな地域社会の構築を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1179	高知県	高知県土佐市	「健康×観光」を軸とした地域観光資源の再発見、新たな関係人口創出計画	高知県土佐市の全域	新型コロナウイルスの影響により、大きく変化した市場構造にどう対応していくかを支援することが求められる。また、感度リスクが少ないアウトドアなどが主流となり、その観光地ならではの体験を具体的なプランへと落とし込む連携や、外出自粛により来店数から、通販経由での商品購入が増加し、ECサイトの構築等新たな需要への対応が求められる。進行して、2022年度予定している本市の健康都市宣言に合わせて健康の概念を加えた新たなイベントを通じコロナ禍においても本市の地方創生を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
1180	高知県	高知県北川村	ゆずを核とした産業振興計画	高知県安芸郡北川村の全域	ゆず産地の維持・拡大を目指す「ゆず振興ビジョン」を策定し、産地の様々な課題解決に向け関係機関と連携して取り組んでいるところだが、新たな課題も出てきたところである。そこで、将来にわたってゆずを核とする産地の構築を図るため、移住者や後継者などによるゆず新規参入者の確保を図り、ゆずで一定の収入を得るため生産・販売量の確保と単価の向上等具体的な取組を定める取組を行うとともに、観光促進や販路拡大を連携して販売促進とPR活動、さらには国内外も視野に入れた販売促進活動に取り組んでいく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1181	高知県	高知県北川村	モネの庭をメインコンテンツとする北川村観光振興加速化プロジェクト	高知県北川村の全域	高知県の主要観光施設に位置付けられている「モネの庭」「中間儀太郎館」と、村が整備した村内唯一の宿泊施設であり、〇しエ工法で建設された温泉施設としては国内初である「北川村温泉」を合わせた主要観光施設の集客効果拡大を図り、拡大した収益を資本として自主財源による取組を展開する。新たな収益に繋げていく好循環サイクルを構築し、地域と観光を促進する。地域経済に貢献している観光施設を活性化させ、地域の観光振興を促す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1182	高知県	高知県本山町	本山丸ごと産地付加価値推進事業	高知県本山町の全域	本山丸ごと販売戦略を進める農村商社（仮称）、農産物の産地と消費者を結ぶ販売戦略、農産物集約・6次産業化（商品づくり）、農産物・加工品、地域商品のネット販売を行うECサイトの展開など、都市圏への販路開拓や農村商社が生産者と連携した販売戦略を構築する。観光と農産物販路拡大ツアーの連携、宿泊施設ツアーなど農村地域と観光がセットになったツアーも開催していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1183	高知県	高知県本山町、高知県大豊町、高知県土佐市、高知県大川村	四国の真ん中で広域観光戦略創出事業	高知県本山町、高知県大豊町、高知県土佐市、高知県大川村の全域	道北4町村での、体験型観光の受け入れ、広域観光情報発信の充実、継続的な観光振興活動の推進など、ワンストップ窓口となる組織体制を構築し、地域が一体となって観光客誘致、魅力ある観光商品の開発など戦略的な取り組みを推進し、新たな観光客誘致を目指している。観光における交流人口の拡大に資するため、移住・定住人口を増加させる取組にも積極的に取り組むとともに、移住者等による体験インストラクターとしての活躍の場など、新たな雇用の創出、魅力ある移住の促進を目指している。	地方創生推進タイプ	計画本文
1184	高知県	高知県大豊町、高知県本山町	地域事業者のICTを活用したスマート農業による地場産業振興プロジェクト	高知県大豊町、高知県本山町の全域	〇ICT技術オペレーターの養成を行い、地域内の集落における農林地で研修を実施する。それにより小規模事業者や専業、兼業農林家のみならず、必要に応じて大規模事業者も研修を受け、ICT技術オペレーターを養成し、技術導入のハードルを低くすることを狙う。ICTオペレーターを育成後は、各代表事業者が引き続き小規模事業者等に対して技術指導や共同利用を行うことで、地域のICT化の推進に継続的に寄与し、地域全体の効率化や省力化に結びつけて、それぞれの基盤強化を図っていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1185	高知県	高知県土佐市、高知県本山町	Learning Anywhere～質の高い教育や“学び”の機会を、全ての場所、全ての人のために～	高知県土佐市、高知県本山町の全域	学校内外の学びの環境の充実を図ることにより、地域の教育や学びの環境の魅力を顕現し、「質の高い教育や“学び”の機会を、全ての場所で、全ての人のために」提供できる環境づくり。すなわち「Learning Anywhere」な環境を構築することにより、地域の持続可能な成長を表明できる。「問と学」に満たされた環境をつくり、「地域内外で活躍する人材の育成」や、教育や学びをきっかけにした「地方への人の流れ」を実現できる地域を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1186	高知県	高知県土佐市	土佐市SDGs未来都市推進事業～新たな「循環」の創出を通じた持続可能な「水循環」形成プロジェクト～	高知県土佐郡土佐市の全域	土佐市SDGs未来都市計画に位置付けた事業を推進する。第一産業従事者の著しい高齢化など地域における構造的課題により、これまで土佐市が役割を果たしてきた水源の保全及び農業が困難となってきた。このため、水源の確保等の重要な、多面的施策を行うが、水源地域と下流域の利水地域の新たな関係構築に取り組みるとともに、それらの協働のもとに、地域における新たな産業や経済循環（シビックエコノミー）の創出に取り組む。これらの取り組みを通じて、持続可能な水源のまちづくりを実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1187	高知県	高知県土佐市	“未来”に向けた産業と技術革新の基盤形成事業～テレワーク拠点を核とした関係人口の創出・拡大～	高知県土佐郡土佐市の全域	土佐市テレワークオフィスの設置・運営を通じ、都市圏企業やその人材の呼び込みを図るとともに、地域事業者とのマッチングや連携を通じ、地域に新たな産業の創出のきっかけ・基盤をつくる。特に、町の基幹産業である第一産業への広がりにも繋げていくことを意識した取り組みを行う。そうした取り組みをより強固とするともに、土佐市への移住と人材の呼び込みにも繋げていく。これらの実施を通じ、「地方への人の流れや“問わり”を、新たな産業や雇用を生み出す力とし、若者世代が住み続けられるまち」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1188	高知県	高知県大川村	「まるごと大川」ブランディングを核とした大川村地場産品販売場協同プロジェクト	高知県大川村の全域	大川村ブランディング推進協議会を立ち上げ、集落活動センター結いの里における住民参加型プログラムを活用して住民が製作したロゴマークが大川村を認知するための汎用コンテンツとなり、ロゴの共通イメージで届けたい情報発信することで地場産品の売り上げや商品イメージにプラスの影響を与え、各種特産品の販売力の弱点であった高付加価値化の達成を目指す。また、将来的には「生はらきん地蔵」や「大川魚子」をブランド価値に見合う適正価格で販売し、直接的な収益アップにつなげて自立に向けた「稼ぐ力」を身に付ける。	地方創生推進タイプ	計画本文
1189	高知県	高知県いの町	いの町商店街エリアにぎわい創出（まちなか再生）事業	高知県いの町の全域	若手事業者のこれまでの活動等で高まってきた機運をさらに高めていくために、魅力ある新規店舗や既存店舗の経営改善、スムーズな事業継承などの支援を実施し、将来にわたる魅力ある商業地帯とするとともに、着ながらの地元の買い物客とエリア外から訪れる客との交流を促し、エリア内のにぎわいを創出することで、魅力的なエリアをつくり、若い世代の人の流入を漸新していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1190	高知県	高知県日高村	地方創生拡大強化計画～交流拠点施設を軸にした多様な関係人口の創出と内部コミュニティの構築～	高知県高岡郡日高村の全域	本村は、黒所所在地から近くにありながら認知度が低かったが、前述事業の成果である交流拠点「ふたばとま」と「認知度」が向上するにつれて、事業推進体制では、NPO法人高町の会を地域再生推進法人に指定し、事業を実施する中で、イットレナラーとして地域商社「一般社団法人NOSUM」を設立した。今後、両団体の協働支援を行い、交流拠点を軸に多様な関係人口を創出するとともに、デジタルを活用したまちづくりにより村民のコミュニティを再構築することで、人が循環・交流し人が活躍できる村を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1191	高知県	高知県四万十町	四万十川の保全と資源活用による地域活性化プロジェクト	高知県四万十町の全域	四万十川のユビ資源の回復とその利活用を含めた地域振興策に取り組み、ともに、住民と川との関わりが希薄になっている現状から川と触れ合う機会の創出、四万十川流域の二次産業と「四万十川」の知名度を活かした外資力強化による地域経済の産上げ、四万十川流域観光の促進に取り組むこととして、「四万十川」の重要性や保全の必要性を住民も再認識し、資源回復に必要な流域全体での一体となった取組へと展開していくことを目指すなど、「四万十川」を全面的に打ち出した施策を実施し、にぎわいの創出による地域振興を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1192	福岡県	福岡県	デジタル技術を活用した中小企業の生産性向上支援事業	福岡県の全域	コロナ禍を契機に顕在化したデジタル化の遅れに対し、高度な専門のアドバイザーが、製造業、非製造業を問わず、それぞれの中小企業の段階に応じ、デジタル技術を活用した伴走支援を行い、デジタル設備導入補助を併せて行うことにより生産性を向上させ、中小企業の経営力、競争力の強化を図る。また、中小企業におけるデジタル化推進を促す講座、支援人材の育成等の人材育成を行うことで、生産性向上活動の裾野拡大を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1193	福岡県	福岡県	「起業は福岡で、活躍は世界で。」地域産業をリードするフオカベンチャー創出事業	福岡県の全域	V.C.、金融機関、支援団体、大学教育機関、行政が一体となって、起業家がチャレンジできる環境をつくり上げ、優れた技術とアイデアにより事業拡大を目指す県内ベンチャー企業の成長ステージに応じた支援に取り組む。これまでの支援と異なり、小規模な事業規模にとどまらない投資額の大幅増強を図り、アムリー期の入り口としてまずは1億円以上の資金調達を、さらなるステップとしてIPVの実現を目指し、世界で活躍するベンチャー企業を輩出していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1194	福岡県	福岡県	福岡県グリーンイノベーション戦略-世界から選ばれる福岡県を目指す産業政策パッケージ-	福岡県の全域	本県には企業や研究拠点の集積などによる産学官連携の強固な素地が構築。脱炭素化の中で注目されている「グリーン水素」や「次世代自動車」などの分野において、新技術の開発等を更に促進することで、国の成長戦略を加速させるエンジンとなり、世界をリードする産業や製品を創出していくポテンシャルを有している。世界的な脱炭素化の潮流をチャンスととらえ、経済と環境の好循環を生み出す成長戦略の旗手として、世界で活躍する中小企業を創出する。ともに、本県が国のグリーン成長戦略を加速させる先進拠点となることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1195	福岡県	福岡県	福岡県のポテンシャルを生かした、デジタル社会を支える産業の拠点形成事業	福岡県の全域	デジタル社会を支える産業分野である「半導体」「ブロックチェーン」分野において、前身事業において培った産学官連携による人材育成、企業支援などの取り組みを活かし、地域のイノベーションを支える人材の育成や、魅力ある製品・サービスを生み出す企業の集積により、地方創生に寄与する、魅力的で稼ぐ力を持つ「しごと」が創出されることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1196	福岡県	福岡県	気候変動に対応できるふくおか農林水産業の経営基盤の確立	福岡県の全域	本県の人口維持のためには「魅力ある雇用の場」の創設が必要であり、農林水産業では、担い手の育成・確保や農林水産物のブランド力強化等に取組んできた。2020年度もこの取組を進めているが、4年連続で自然災害が発生。農林水産業者の経営継続に支援を要する環境の変化が生じている。併せて、国は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言。農林水産業でも、CO2ゼロミッション等の推進が求められている。	地方創生推進タイプ	計画本文
1197	福岡県	福岡県	主に東アジアを中心としたインバウンド観光客等の長期滞在と消費拡大に向けた観光振興	福岡県の全域	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により激減したインバウンド観光客を回復させるためには、まずはコロナ以前に来訪が多かった東アジアを中心とした観光需要の回復に注力しつつ、国際線の回復状況を見極めながら様々な国へもプロモーションを図っていくことが重要である。インバウンド観光客の回復を促すため、まずは東アジアを中心とした取組みを重点的に行うとともに、併せて国内旅行者の誘客拡大・周遊促進のための事業を実施することで、観光需要の回復の早期実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1198	福岡県	福岡県	福岡版「地域アプローチ」による働き方改革実践促進事業～「福岡で働く、長く元気に暮らす、子どもを産み育てる」を実現！～	福岡県の全域	「地域アプローチによる働き方改革」を軸にして、節目横断的に取組を進めていくことで、福岡県内における若者、女性、障がい者、外国人等々の活躍を促進し、福岡県の働く魅力や活躍できる可能性を県内外に発信するともに子育て世代の希望をかなえるための事業を促進していく。これにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や経済的負担増等による企業や個人の事業活動に関する価値観・行動の変化（例：地方への移住ニーズの高まり、企業の機能分散等）を踏まえた新たな受け皿となる福岡県づくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1199	福岡県	福岡県	福岡県新たな職域開発・マッチング支援事業	福岡県の全域	少子高齢化が進捗する中、本県では、元気で意欲ある高齢者の活躍の場を確保するため、年齢に関わりなく活躍し続けることができる「生涯現役社会」づくりに、平成24年度から取り組んでいる。一方で、本県の65歳以上の就業率は伸びていないものの、全国平均には低い状況である。このため、本事業を通じ、食料品製造業等の本県の成長分野や安全・安心な地域づくりに不可欠な医療介護分野、小売業など人材不足分野等において、高齢者に適した働き方を提供し、新たな求人の開拓・マッチングにつなげ、高齢者の就業促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
1200	福岡県	福岡県、福岡県北九州市、福岡県大牟田市、福岡県中間市、福岡県宗像市、福岡県糟粕津市	国内観光客をターゲットとした誘客の強化とポスト・ウィズコロナ時代に対応した新たな観光地帯づくりによる旅行消費拡大	福岡県の全域	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本県への宿泊者数は大幅に減少し、特に外国人は入国制限等により営業に追い詰められている。また、客室稼働率は大幅に減少し、観光産業は非常に深刻な影響を受けている状況である。本県への観光客を強力に推進していくため、まずは国内観光客を中心とした誘客に重点的に取り組むとともに、地域の観光資源や魅力ある体験型観光をつないだ広域ルートを設定し、新たな観光エリアを創出することで、県内各地域への来訪を促進し、旅行消費の拡大を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1201	福岡県	福岡県、北九州市、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、糟川市、八女市、筑後市、大川市、古賀市、うきは市、嘉穂市、朝倉市、みやま市、前原市、芦屋町、岡垣町、小竹町、桂川町、東峰村、大刀洗町、広川町、香春町、川崎町、大任町、福岡市、珂田町、みやこ町、上毛町、箕上町	福岡県移住・就業マッチング・起業支援事業	福岡県の全域	本県の総人口は、現在約510万人であるが、社人研の推計によると早晩ピークアウトし、2045年には約455万人まで減少すると見込まれるという状況から、今後の人口減少及び高齢化に早期に対応していくことが課題である。福岡県の総合戦略においては、北部九州自動車産業アリア先進拠点化の推進、バイオ・メカニカル産業、IoT技術を活用したロボット・システム産業等の振興・支援を実施することとしており、地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材流入を進め、地域の安定的な発展の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
1202	福岡県	福岡県、福岡県久留米市	福岡県バイオコミュニティ形成プロジェクト	福岡県の全域	バイオ戦略におけるバイオコミュニティ形成の推進により、地域の価値を高め、企業が成長できる環境を整えるとともに、イノベーションや投資等を促進するバイオエコシステムを構築する。併せて、県内のバイオ企業等のポテンシャルを活かした新たな取組みを推進し、福岡県の強みや活かせる市場領域を中心としたバイオ市場全体の拡大を図る。この取組みにより、国内外における競争優位性を有し、国内バイオ産業を牽引する国内有数のバイオ産業拠点を構築することで、バイオ産業の成長と発展を促し、県経済の持続的な発展に寄与する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1203	福岡県	福岡県、福岡県久留米市、福岡県飯塚市、福岡県田川市、福岡県柳川市、福岡県八女市、福岡県筑後市、福岡県大川市、福岡県うきは市、福岡県みやま市、福岡県大牟田市、福岡県広川町、福岡県香春町	魅力ある地域づくりによる移住・定住促進事業	福岡県の全域	・いったん東京圏に転出した人たち、さらにはこれまで福岡県にゆかりのなかった人たちが福岡県に住むことができるよう、福岡県への人の流れをつくる。 ・人口減少に歯止めをかけ、誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、安心して子どもを産み育てていくことができる地域社会をつくる。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1204	福岡県	福岡県、福岡県岡垣町、福岡県田川市	福岡自慢の農林水産物を活用した地域活性化	福岡県の全域	本県では2022年3月に策定予定の福岡県総合計画に基づき、消費者や事業者のニーズに対応した農林水産物の生産力強化等を推進。また、田川市では農産物の魅力向上や戦略的マーケティングの構築、岡垣町では遊漁船増進に向けた漁場の整備や地元産農産物の販路拡大を推進。こうした中、各県で農林水産物のブランド化が進む等産地間競争が激化。また、国内食市場は高齢化により層小層向で、ニーズも多様化。このため、他産業と連携して消費者や事業者が求める農林水産物の安定供給体制を構築し、本県農林水産物の競争力向上を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1205	福岡県	福岡県、福岡県うきは市	ポスト・ウィズコロナ対策を踏まえた魅力あるふくおか農林水産物の構築	福岡県の全域	本県では、2020年3月に第2期地方創生総合戦略を策定。本戦略に基づき農林水産業でも農産物産物の販路拡大等の取組を促進。うきは市でも、「フルーツ王国うきは」を掲げ、農産物の消費拡大等の取組により、うきはブランドづくりを推進。こうした中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、農林業者の経営継続に影響が生じている。このため、ポスト・ウィズコロナ対策を踏まえた農産物産物の販売等の取組を促進、農林業者の収益力向上とともに雇用を創出し、魅力あふれる農林水産物の構築を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1206	福岡県	福岡県、福岡県東峰村、福岡県添田町	霊峰英彦山を核とした地域ブランドの構築事業	福岡県東峰村、福岡県添田町の全域	福岡県内でも過疎化・高齢化が進行している東峰村・添田町において、地域ブランディングを通じた地域への継続的な人の流れやにぎわいを創出し、誇りをもって住み続けられる持続可能な地域づくりを目指す。霊峰英彦山を活用した映画、ドラマロケーション誘致や、ER（開業支援）として地域イベントの企画・サイトの構築、観光客ルート構築ツアー・販売等を実施する。また、都市住民と協働して、日田彦山線沿線の景観づくり事業を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1207	福岡県	福岡県、福岡県大刀洗町	自然と健康になるまちづくり（ポストコロナにおける新たなふくおか健康づくり県民運動）	福岡県の全域	誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある福岡県をつくるため、健康づくりの取組と、スポーツ・健康振興の実現、高齢者福祉政策、産業振興、デジタル社会の実現、中小企業の魅力ある職場づくりの取組を連携して行うことで、県民が日常生活や地域社会において健康と健康になるまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1208	福岡県	福岡県北九州市	北九州観光・インバウンド振興推進計画	福岡県北九州市の全域	コロナ収束後の観光需要の回復を見据え、既存観光資源の磨き上げを行いながら、国内外へ効果的なプロモーションを行うことで、既存観光資源の認知向上を図る。また、外国人観光客をはじめとした観光客が滞在しやすい環境を整備することで、本市での消費拡大につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1209	福岡県	福岡県北九州市	多様な人材の活躍による持続可能な社会構築推進計画	福岡県北九州市の全域	基盤・基立を固く地域社会の実現に向け、様々なNPOや社会福祉関係団体・施設と連携して地域が連携を図る、プラットフォームづくりや、支援を必要とする方の居場所づくりを通じ、人材育成や関係人口の増加、企業誘致を図り、さらなる地方創生の加速化を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1210	福岡県	福岡県北九州市	北九州市スタートアップエコシステム推進事業計画	福岡県北九州市の全域	本市では、創業支援施設「COMPASS小倉」や学術研究都市において多数のテック系ベンチャーやスタートアップが集結している。これら多様な事業者と市内の大手、中小企業、市外のスタートアップなどを有機的に結びつけ、本市独自のスタートアップエコシステムを構築する。具体的に「イノベーションの推進（財政面・制度面の企業支援）」など新たな「北九州モデル」を構築・展開し、本市のリーダースhipのもと、広く国内他地域へ「脱炭素化」に貢献する。令和9年からの5年間で「基盤整備」、「脱炭素化に向けたプロジェクトの実施」、「同プロジェクトの充実・拡大」と展開していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1211	福岡県	福岡県北九州市	環境と経済の好循環を生み出す「北九州グリーン成長」実現計画	福岡県北九州市の全域	近代産業発祥の地から、「脱炭素化」を軸に、都市や企業の価値・競争力を高め、快速で災害にも強く、誰もが暮らしやすい社会を目指す。環境と経済の好循環を生み出すため、「脱炭素エネルギーの積極的促進」や「イノベーションの推進（財政面・制度面の企業支援）」など新たな「北九州モデル」を構築・展開し、本市のリーダースhipのもと、広く国内他地域へ「脱炭素化」に貢献する。令和9年からの5年間で「基盤整備」、「脱炭素化に向けたプロジェクトの実施」、「同プロジェクトの充実・拡大」と展開していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1212	福岡県	福岡県北九州市	新卒者市内就職応援プロジェクト～キャリア形成段階に応じた就職支援～	福岡県北九州市の全域	早期からキャリア形成段階に応じてビックプライドの醸成や市内企業の認知度の向上など、中長期的に継続した事業展開を図るとともに、市内はもとより本市出身者が多く進学する九州・山口圏域及びその近郊をターゲットとし、実務方法において対面のみならずWEBを活用した事業を展開することで、事業効果を高めるアプローチを行い、市内定住・市内選抜を促進する。また、企業の新卒の採用力の向上や就職に影響を与える保護者や教員にも働きかけを求め、全方位的にアプローチをすることで、市内定住・市内選抜を更に促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1213	福岡県	福岡県北九州市	ポストコロナの北九州市版「生涯活躍のまち」計画	福岡県北九州市の全域	関係人口をはじめとして、首都圏から本市への新しい人の流れをつくるとともに、若手から中高年齢層、外国人等誰もが積極的に社会に参加し、だれもが生き生きとした生活が送れるよう、それぞれの希望に応じた就業支援や雇用の創出、産業の活性化を図る「北九州市版生涯活躍のまち」の構築を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1214	福岡県	福岡県北九州市	企業の持続的発展・誘致による北九州地域経済活性化プロジェクト	福岡県北九州市の全域	首都圏からの企業誘致による雇用創出、デジタル化の推進による企業の生産性向上・競争力強化に取り組み、地域経済の活性化を図る。本市では社会動向にて転出超過が継続し、他政令市と比較して企業の生産性が低い等の課題を抱えており、積極的な企業誘致、市内企業のデジタル化など解決に向けて取り組む必要が大きい。雇用創出、生産性向上・競争力強化による地域経済活性化に取り組み、地方創生の「成功モデル都市」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1215	福岡県	福岡県北九州市	感染症などに備え、安心して暮らせる地域共生社会促進計画	福岡県北九州市の全域	感染症や自然災害が発生しても、住み慣れた地域で健康かつ安心して暮らせる地域・社会を構築するため、「ICT」介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境整備をベースとし、これら先導的介護の取り組みの発展による、感染症に強い介護現場づくりに資する取り組み、「コロナ禍において認識された日々の健康増進の重要性を踏まえ、住民が主体となった新たな日常を支える健康づくりの価値観形成や活動促進」を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1216	福岡県	福岡県北九州市	地方創生SDGs達成に向けた企業へのSDGs実践推進計画	福岡県北九州市の全域	企業に対し、SDGsの実践を支援することにより、企業価値の向上を図り、サプライチェーンや消費者、金融機関、学生など、様々なステークホルダーから「選ばれた企業」を創出し、SDGsを原動力とした地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1217	福岡県	福岡県北九州市	持続可能な商店街活性化計画	福岡県北九州市の全域	本市における人口減少及び少子高齢化や、駅前大型商業施設の搬送等の影響により、商店街における消費や賑わいが減少している。商店街の既設事業者等は、資本金やノウハウ・ネットワークの不足がネックとなり、イベント開催等の商店街活性化対策に二の足を踏んでいる状況である。そこで、行政の協力を得ることで、商店街活性化のためのイベント等におけるスタートアップ支援を行うことにより、将来的に行政の支援がなくても自立・自走できる仕組みを作り、持続可能な商店街づくりにつなげるもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
1218	福岡県	福岡県北九州市、福岡県田町	北九州空港利用促進による地域活性化計画	福岡県北九州市、福岡県田町の全域	人口減少、産業のグローバル化が急速に進むなか、世界につながる「北九州空港」の役割と期待は大きく高まっており、北九州空港のポテンシャルを最大限発揮させ、人・物の交流を創出することにより地方創生を実現するもの。 旅客では、アジアに近い立地・利用圏域の資源等を生かし、国内外の多方面に北九州空港の認知度の向上に取組む。 貨物では、九州・中国で唯一の国際貨物定期郵便就航などを生かし、通関業務の集約や集積ルートの形成を図りあらゆる輸送ニーズを受け止める貨物拠点化に取組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
1219	福岡県	福岡県福岡市	「エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進」深化・高度化事業	福岡県福岡市の全域	先端技術等を活用した、プロトタイプをはじめ、起業につながるプロダクト等のアウトプット創出に直接的につながる新たな取り組みを行うとともに、移住・定住施策と連携してPRを行い、人材集積につなげることで、イノベーションの創出と人材の集積を促進し、時代のニーズに応じたサービス・製品を生み出すことで、しごと・雇用機会を創出し、活力につながる人の流れをつくる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1220	福岡県	福岡県福岡市	国際金融都市としての地位向上による地域活力促進事業	福岡県福岡市の全域	今後、外資系金融機関や海外の金融人材の誘致強化に乗り出す政府の動きを受け、福岡市としてもこのチャンスに、TEAM FUKUOKA（産学官一体で国際金融機軸の誘致を目指す推進組織）の一員として行政が担うべきシティプロモーション事業や、スタートアップを推進してきた福岡市に取組む企業のあるFinTech企業等の誘致、高度なビジネススキルを有する外部からの派遣を通じた成長支援等を行うことにより、福岡の強みを活かした国際金融機軸の集積を可能とするまちづくりを推進し、雇用の創出や地域経済の活性化に繋げる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1221	福岡県	福岡県福岡市	福岡市生涯活躍のまち推進事業	福岡県福岡市の全域	福岡市では、これまで高齢者が活躍できる場を、健康づくり・介護予防と社会参加活動とを両立させることで提供してきたが、2025年には団塊の世代が後期高齢者になるなど、今後、後期高齢者の急増が予測されるなか、高齢者がいつまでも健康に活躍できる施策をより充足させていく必要がある。 本事業では高齢者の健康づくりや社会参加を産学民と協力し支援すると同時に、認知症や要介護のリスクが高まる後期高齢者となっても意欲や能力に応じて役割をもって「生涯活躍できる社会（まち）」を構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1222	福岡県	福岡県大牟田市	若い世代の人材と地域企業の育成を核とした若い世代に選ばれやすいまち形成事業	福岡県大牟田市の全域	市内外の若い世代が積極的かつ持続的に参加・チャレンジできる環境となる開放的なイノベーション拠点施設を整備し、「人」「企業」の新たな交流やネットワークを促す仕組みづくりを進める。この取組みを通じ、次世代の育成を図るとともに、若い世代が本市の地域経済や地域企業への興味・関心を深めることで、新たな定住人口や関係人口の獲得に繋げる。さらには、IT企業などの情報関連産業の企業誘致を積極的に進め、産業の多様化を図る。また、地域企業の稼ぐ力を向上させ、若い世代に選ばれやすい企業への発展を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1223	福岡県	福岡県久留米市、福岡県大川市、福岡県小郡市、福岡県うきは市、福岡県大川町、福岡県大木町	「新たな日常」における地域間連携による「良質な」「人の流れ」創出計画	福岡県久留米市、福岡県大川市、福岡県小郡市、福岡県うきは市、福岡県大川町、福岡県大木町の全域	新型コロナウイルス感染症による「新たな日常」において、圏域内でのDX推進等による民間主導による成長や雇用の創出、観光消費額の増加により、圏域の平均所得の向上を実現していく。併せて、圏域内での連携による「ひと」が交流し、移住・就業等を通じて、「ひと」と「しごと」の好循環を実現していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1224	福岡県	福岡県直方市	自転車を活用したまちづくり推進計画	福岡県直方市の全域	本市の自然環境や立地の魅力を訴求する「サイクリング」を主軸とした観光振興を図るため、直方市自転車道を活用したサイクリングイベントを実施するほか、近年コロナ禍で需要が高まるサイクルツーリズムやアウトドアツーリズムを盛り込んだ観光ハンプレットの製作に取り組み、プロモーションの強化とコンテンツの盛り上げを行い、交流人口の増加・移住定住の促進に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
1225	福岡県	福岡県直方市、福岡県宮若市、福岡県小竹町、福岡県鞍手町	直轄広域 未来を担うIT人材育成計画	福岡県直方市、福岡県宮若市、福岡県小竹町、福岡県鞍手町の全域	本事業は、直轄地区の中学生を対象としたプログラミング教室の実施を基として、本事業を通じて、学校教育課程ではなかなか難しい実践的な情報技術に触れる機会を得ることで、将来の進路として直轄圏内でのIT関連企業への就業や創業につながる取組である。また直方市第2次総合計画において先端技術の導入、新産業・新分野の創出等に於いて大学や研究機関、事業者等と連携して取り組むこととしており、本事業が公民学連携のモデル的な取組となる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1226	福岡県	福岡県田川市	農業DXを核とした田川市農業振興ビジョン推進プロジェクト	福岡県田川市の全域	農業DXの実現に向けた農業者の情報面でのサポート体制構築のため、生産の課題解決から販売の確保までに対応するワンストップの情報集約拠点として機能する農業コミュニティを創出する。 また、DXに多くの実績をもち「フードロス×地域課題」解決をミッションとする11企業を誘致し、未利用農産物活用促進と併せ、地域の農業DXを支援するデジタル人材を外部から獲得する。これらの取組により、稼げる農業者の育成、地域の産業間連携等を実現させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1227	福岡県	福岡県八女市	持続可能なまちづくりのための地域活力向上にむかひ創生プロジェクト	福岡県八女市の全域	本事業は、地域内外の人のつながりを生み出す電子地域通貨プラットフォームの仕組みを通して、地域活力向上や将来的な移住に結びつくよう八女市への新しいひとの流れをつくり、地域コミュニティに継続的に多様な形で関わる民間人口を創出・拡大させる。また、人と人のつながりを深めた地域社会資本を元手に地域経済資本や地域環境資本を増やしていく。これらが多様な才能を養育できる持続可能な地域社会構築への移行を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1228	福岡県	福岡県豊前市	ひとりひとりが主役の豊前市「ハレノヒ」実現プロジェクト	福岡県豊前市の全域	本事業は、商工会議所や観光協会などの市内の民間団体、市外の民間企業等と連携しながら、既存の産業連携アミーティ都市推進会議（福岡県及び隣接7市町で構成）や森林セラピー等の各種体験プログラムの連携による相乗効果を図りつつ、新たなニーズ調査による地域の魅力磨き上げ及び新たな体験プログラムを開発するなど、「ひとりひとりが主役となる「ハレノヒ」」を豊前市で実現するために、「人」を起点とした様々な取組を積極的に行っていくものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
1229	福岡県	福岡県宗像市	SDGs未来都市計画の実現に向けた「ハレノヒ」ポイントの推進事業計画	福岡県宗像市の全域	「ときを紡ぎ 躍動するまち むなかた」※2020年度SDGs未来都市等提案書より抜粋 市民活動や行政活動、企業活動の量的増加（まちの成長）や質的向上、付加価値の創出（まちの発展）にむけて取り組むことと、それぞれの活動が互いに活性化されることで、「ときを紡ぎ 躍動するまち むなかた」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1230	福岡県	福岡県宗像市	大学と大学生らの力を活用したまちの活性化推進事業計画	福岡県宗像市の全域	2024年までのまちづくりの方向性を示す第2次宗像市総合計画では、「人がつながり躍動するまち」を目指す将来像の1つとして定めており、宗像市にまたがる戦略的取組として「協働の推進」と「都市ブランドの推進」を掲げている。 「大学・大学生ら」「地域・住民」「民間企業等」といった多様な主体を協働につなぎ、積極的にまちづくりに活かす仕組み構築（協働の推進）と大学生らが町の活性化や地域・住民等と関わることで、まちへの愛着を高め、卒業後も住み続けたいと思えるまちの魅力向上（都市ブランドの推進）を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1231	福岡県	福岡県福津市	観光地域づくり法人（DMO）によるまちづくり事業	福岡県福津市の全域	観光地域づくり法人（一社）ひかりのみちDMO福津」を、まちづくり全般を推進する機能を持つ団体とし、福津市の産業・景観・自然環境・歴史文化等の観光資源を結び付け、また農業、企業、商工、観光、教育等多様な団体との連携を図り幅広く事業を展開する。観光を人口とした多角的なまちづくりと地域経済の確立を目指し、DMOが以下の事業を主体的、総合的に推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1232	福岡県	福岡県福津市	市民共働・公民連携のプラットフォーム構築による持続可能なまちづくり事業	福岡県福津市の全域	分野横断的に人が集まり、関係性を深める仕組みとして「市民共働・公民連携のプラットフォーム」を構築し、市民共創センター（以下「センター」という）を設立・運営する。センターは「市民共創」「共創」政策における中間支援機能として、まちづくり人材のワンプッシュ窓口運営、まちづくり人材の発掘・育成、生活支援及びまちの課題解決・未来創造につながる共創・共創プロジェクトの組織支援に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
1233	福岡県	福岡県福津市	地域産地によるローカルブランディング事業	福岡県福津市の全域	「地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり」を基本目標に「農水産業×観光」を戦略的取組として掲げ、地域観光拠点と産地施設との回遊性と地域経済循環の向上をめざす。また、地域産地が担う農水産物供給拡大や観光との連携等により「食生活基盤の強化」を押し、センターへ地域資源の再認識を促し一体感を高め、アフター地域の価値を売り込み経済活動の活性化を図り、これによる関係従事者の収益性向上をめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文
1234	福岡県	福岡県朝倉市	朝倉市移住・定住推進事業	福岡県朝倉市の全域	朝倉市は人口減少、少子高齢化が進んでおり、人口構造の変化により、地域活動や地域行事の担い手不足による地域コミュニティの機能低下や地域のにぎわいの喪失、空き家の増加による住環境の悪化など、様々な問題が生じている。 このような問題を解決するために、地域や地域の人々に多様な形で関わり、将来的には移住・定住の裾野拡大につながる「関係人口」の創出・拡大を図り、地域コミュニティの高齢化の解消や活性化、出生率の向上による少子化の解消や出生率人口の増加、移住者の起業・創業による地域雇用の創出を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1235	福岡県	福岡県糸島市	糸島市「全世代・全員活躍のまち」事業	福岡県糸島市の全域	本事業は、移住者や退職世代、外国人など、多様な主体の参画や交流によって自ら活躍の場を創出するまちづくりの実現を目指し、市民が市外に転出することなく生涯にわたって暮らし、働き、地域貢献などの活動差を奨励することを目的とする。このように多様性を受け入れる地域づくりを行うことにより、アクティブシニアや移住・起業家、ボランティア等に携わり市内で活躍でき、様々な地域課題の解決に寄与するような仕組みを構築できる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1236	福岡県	福岡県糸島市	糸島市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糸島市の全域	本市では働く場の確保が重要な課題となっており、「担い手の発掘・育成と新たな働き方の実現」「産業間・産学金官連携などによる地域経済の活性化」「市内受発注の推進による市内消費の拡大」「まちの総合力アップ」を基本目標に掲げ、新たな担い手の発掘・育成や産業・企業をつなぐための地域経済の活性化、良好な労働環境・労働条件や新たな働き方の実現、糸島内受発注の推進による地元仕事とビジネス循環の創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1237	福岡県	福岡県芦屋町	砂像が織りなすエンターテインメント空間～「砂像展示劇場・サンドシアター」整備事業～	福岡県芦屋町の全域	本町の新たな観光レジャーの舞台となる芦屋港レジャー港化の取組を進め、本町の重要なコンテンツである砂像を屋内で展示できる施設を整備し、プロ彫刻家による芸術性の高い砂像を常設展示し、ライティングなどの演出を行うことで、エンターテインメント空間を創出し、関係自治体と連携したプロモーション、SNSによる効果的な情報発信により、本町への新たな人の流れを生み出し、来訪者の増加をめざす。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
1238	福岡県	福岡県広川町	ひろかわ織産地の未来づくりプロジェクト	福岡県広川町の全域	繊維産業の活性化と移住定住の取組を複合的に展開し、相乗効果を高め、さらなる関係人口を獲得し、そのまま繊維産業の担い手として移住することができ、さらなる関係人口の獲得に貢献し、具体的には、繊維産地に関心を持つ人材の募集への流れを加速させるとともに、産地の人材と多様な交流を進める「深化型ひろかわ移住定住促進事業」と、関係人口となった人々が実際に移住できるような、仕事の受け皿となる繊維産業の雇用を強化拡大する「ひろかわ繊維産地の機能強化事業」に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
1239	福岡県	福岡県香春町	テレワークの推進から広がる持続可能なまちづくり事業に関する地域再生計画	福岡県田川郡香春町の全域	高齢化に伴い増加する空き家と耕作放棄地を強みに変え、「半農半漁の生活が実現できる町」を目指してきた。これは必要な食料は小さな自給農でまかなない、残りの時間は自分のやりたいことに費やすという生き方。田圃回廊の若木たちをターゲットに、移住促進に取り組んでいるところである。これにより、空き家と耕作放棄地の増加という課題を解決し、若い移住者という地域コミュニティ及び産業の担い手の創出によって「将来にわたって持続可能なまち」をつくることを本町の目指す将来像である。	地方創生推進タイプ	計画本文
1240	福岡県	福岡県大任町	道の駅を核とした「にぎわいと活力あふれる美しいまちおとよう」プロジェクト	福岡県大任町の全域	町の活性化に欠かせない花の苗と、町の特産品であるマンゴーの栽培育成において、ドローンにより育成状況を遠隔で把握し、栽培を管理することを目指し、ドローンに搭載したカメラによる撮影と、ドローン機体の整備・運用を行い、併せて栽培育成に係る人材育成を行う。また、栽培育成状況の観察など小中学校における教育プログラムの取組も併せて行う。さらに、福岡県内の道の駅との連携販売や、ふくさと製菓のほ乳製品として全園にアピールし、「おとよう授マンゴー」のさらなるブランド化を図るため、広報活動やイベント等を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
1241	福岡県	福岡県吉富町	シゴト場とモノを生み出し循環するまち創生計画	福岡県吉富町の全域	前身事業「コンパクトな女子集家のまち推進事業」において生み出された「創業」や「販路」の芽の確実な定着・育成を図ると同時に、新たなフェーズに入ったことで生じた「創業者の受け皿不足」「イベントの開催性」「人材不足」「情報発信力」「事業所自体」などの課題解決を行い、事業の発展を促す。さらに、組織構築として設立した「まちづくり会社」の基盤を強化し下支えしながら事業継承への道筋を固めたものとし、地域経済の循環を高め名実ともにコンパクトシティを実現させることで、持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1242	佐賀県	佐賀県	唐津エリアの未来を紡ぐ唐津プロジェクト推進事業	佐賀県の全域	唐津エリアの真の豊かさ、素晴らしさを磨きあげるとともに、地域の自発的・主体的な取組をサポートする「唐津プロジェクト」を推進することにより、様々な地域で様々な光景が生まれ、多くの人々が唐津エリアを訪れ、人と人との交流を生み出す好循環を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1243	佐賀県	佐賀県	佐賀の本物魅力醸成・発信プロジェクト	佐賀県の全域	農産物では全国1位の生産量を誇るハウスみかんや2位のまねぎ、生産性の高い米、大塚いちご、アスパラガス等がある。400年の歴史を持つ有田焼の器や世界大賞で高い評価を受けている日本酒は、佐賀県の重要産業であり、「食」がキーワードとなっている。令和4年度には、佐賀食食センターの稼働により佐賀産の流通拡大が期待されている。新たな市場の開拓を行うべく、これまで積極的な輸出ができていない欧州をはじめとした市場をターゲットとして輸出拡大を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1244	佐賀県	佐賀県	JAXA連携を活かした宇宙関連産業創出、人材育成事業	佐賀県の全域	宇宙を利用するという視点では、佐賀県の様々な分野の産業の課題を解決できる可能性があり、新規事業創出のチャンスが存在し、将来的には宇宙関連産業を担う人材の確保は必須であることから、佐賀県での宇宙関連産業の創出、佐賀県から宇宙（世界）で活躍する人材の育成を通じた地方創生を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1245	佐賀県	佐賀県	歩くライフスタイルの推進によるまちの賑わい創出・地域活性化プロジェクト	佐賀県の全域	歩くライフスタイルを推進することにより、県全域で「自家用車以外で移動する意識」が醸成されるとともに、「歩きたくなる」設備等を整備しながら、まちなかを歩く励みづけとなる商店や職工団体・地域団体等による活動、地域の魅力（観光、文化、歴史など）の向上につながる活動が自発的・継続的に行われることで、歩くライフスタイルへの行動変容を促す。住民や佐賀を訪れる方が積極的にまちなかや地域を歩き、人的交流が盛んになることで、地域のコミュニティ保持や街の賑わい創出など、地域の活性化につながる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1246	佐賀県	佐賀県	稼げる“さ”が“農業推進プロジェクト	佐賀県の全域	TPP等の国際経済連携が進捗するなど、農業・農村を取り巻く情勢が大きく変化する中で、将来にわたり農業・農村を持続的に発展させていくため、産量・品質の向上や経営の規模拡大、多角化により所得向上を図るなど「稼げる農業」を確立し、それを実践する担い手を見て新たな担い手が續いていくような好循環を生み出していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1247	佐賀県	佐賀県	大隈重徳没後100年および鉄道開業150年を契機とした日本の鉄道建設・高輪菜場の英断継承事業	佐賀県の全域	日本初の鉄道遺構「高輪菜場」の出土を契機とし、佐賀が輩出した偉人・大隈重徳が、当時最前線責任者として築いた日本初の鉄道事業を通して、大隈後の功績に改めて光を当てるとともに、偉業を成し遂げたための高い「志」を伝えることで、大隈後の功績が文化・歴史的な本物の地域資源であることを県民に認知してもらい、誇り、郷土愛（ソビエツプライド）の醸成を図る。併せて、功績の継承となる高輪菜場のホームページを県内で展示、紹介し、新しい文化・歴史的な地域資源として活用することで、観光を中心とした交流人口の拡大に繋げていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1248	佐賀県	佐賀県	SAGASスポーツピラミッド推進プロジェクト	佐賀県の全域	スポーツの「する、育てる、観る、支える」の各分野に好循環を生み出すため、「人材育成体制の構築」「社会人アスリートの就職支援」「スポーツとビジネスの融合」のそれぞれの分野に応じた事業を展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1249	佐賀県	佐賀県	デジタルトランスフォーメーションによるSAGAIノベーションプロジェクト	佐賀県の全域	県内企業によるDXの推進やスタートアップの発掘・育成を通じて、イノベーションの推進やビジネスの創出を促すため、企業DXの裾野の拡大、産官学連携の推進、確保及び起業やイノベーションを通じたビジネスの創出・確立に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
1250	佐賀県	佐賀県	SAGAアリーナを核とした交流人口の増加と地域活性化事業	佐賀県の全域	これまで佐賀県になかった大規模多目的アリーナであるSAGAアリーナのオープンをきっかけに、新たな交流人口の増加を図り、飲食、宿泊など観光需要の増加と、それが新しいイベントやビジネスの創出を促すことで、地域経済の活性化を図ることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1251	佐賀県	佐賀県	未来創造拠点【Future Design・Lab・SAGA】整備事業	佐賀県の全域	多くの県民に親しまれてきた旧市村記念体育館を、この場所で生まれた「歴史」やそれぞれの「思い」を大切にしながら、県内外で活躍する企業や大学、NPO、行政など様々な立場の人、技術、情報を結集させ、佐賀の「これから」を担う人材を育成し、夢を創出する場所【Future Design・Lab・SAGA】として新たに再整備する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1252	佐賀県	佐賀県	佐賀県女性就業支援事業	佐賀県の全域	佐賀県の産業を支える人材を確保するとともに、生産性の向上を図るため、就業者の健康維持や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現できる労働環境整備を進め、加えて現在労働に参加していない就業を希望する女性の労働参加を促す取組を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
1253	佐賀県	佐賀県、佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、筑前市、鹿島市、小城市、糟粕野市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町	佐賀県地方創生移住・地域活性化等起業支援事業	佐賀県の全域	将来にわたって持続可能な地域を維持していくためには、安定した雇用の創出や移住の促進等の取組により、当県への新しいひとの流れを創出する必要がある。このため「佐賀県地方創生移住支援事業」に取り組み、リターン就職希望の求職者と県内企業等とのマッチングをサポートするサイトを運用し、移住者には移住支援金を支給することにより移住を後押しする。また、「佐賀県地域活性化等起業支援事業」に取り組み、地域課題の解決を目的とした社会的な事業を起業する者に対して起業支援金の給付や起業等に伴う伴走支援を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
1254	佐賀県	佐賀県佐賀市	中心市街地における人の流れを生み出す効果的な導線（連続性）づくり事業	佐賀県佐賀市の区域の一部（中心市街地活性化エリア）	中心市街地に都市機能が集積されたコンパクトかつ拠点性の高い都市構造を確立し、歩行者の「目的をもって歩く／時間を消費する」という反応を引き起こすとともに、街なかにおける経済活動（消費行動）の促進につながることで、街なかの活性化（エリアの価値＝地価の向上）を達成するため、「有効な土地利用の増進」、「効果的な需要の取込み」及び「エリア全体への波及効果の創出」に資する取組を相互連動的に展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1255	佐賀県	佐賀県鳥栖市	「鳥栖発」創生推進プロジェクト	佐賀県鳥栖市の全域	本市は市制施行から一貫して人口を増やしており、今後も増加が見込まれている。この要因は、九州路上交通の要衝である地利的優位性を背景とした企業進出に加えて、住環境整備が進んだことによる若年層の転入によるものが大きい。しかし、その発展は将来にわたって保証されているものとは見えなため、「鳥栖発」創生を契機に出生率を安定した雇用の創出、定住・交流人口の拡大、結婚・出産・子育ての希望の実現、安心で誰もが活躍できるまちづくりなどに向けた取組を通じて、「これからも選ばれつつある鳥栖市」を目指していく。	まち・ひと・しごと創生雇用支援事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1256	佐賀県	多久市	自然と共生～安全で緑豊かな生活環境づくり計画	多久市の全域	公共下水道整備と浄化槽整備により汚水処理人口普及率の向上を図り、生活環境の改善及び農業用水の水質を改善する。あわせて農業排水施設等の改善を一元的に整備することにより、施設の適切な維持管理を行うことで放流水質を維持する。このことにより、生活環境の改善及び農産品の品質向上や生産量の増大により、農業従事者の所得の向上を図ることと農業の振興を目指すとともに、定住促進事業等のソフト事業とあわせて取り組むことにより、市内への移住・定住の促進による地域活性化を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
1257	佐賀県	佐賀県小城市	高速道路を起点とした観光人口・交流人口拡大。地域の担い手育成事業	佐賀県小城市の全域	観光客や来訪者に対し、地域の魅力を効果的に情報発信できる体制を整え、リピータの手法を用いてサイクルーズなどの魅力的なコンテンツ作りやおもてなしの体制整備を行い、資源を繋ぎ合わせることで来訪者が市内を周遊し、滞在時間が伸びるような仕組みを作る。観光の力を活用した交流人口や関係人口の創出、経済波及効果の増大を図ることと、新規出店を促し、その店舗の魅力がまた交流人口、関係人口、経済効果を増やすとした好循環を作り上げる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1258	佐賀県	佐賀県糟粕野市	新たな交流拠点の誕生を契機に取り組み未来技術を活かした観光まちづくり事業	佐賀県糟粕野市の全域	本地域再生計画においては、新幹線駅と道の駅、さらに地域拠点施設の同時開業によって誕生する新たな交流拠点を契機に、乗来技術（VR/AR技術や自動運転等）を活用した社会実装事業に取り組み、観光圏での交流人口の拡大を図るとともに、交流人口の拡大がもたらす「ひと」の流入を活かした既存施設を再活用し、新規事業の創出による雇用の維持・確保を促し、人口減少が進む地方の人口流出の防止、流入拡大を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
1259	佐賀県	佐賀県糟粕野市	スポーツフューチャーセンターによる女性が輝くまちづくり推進計画	佐賀県糟粕野市の全域	本市の20～39歳女性の減少率は、将来人口推計において、県内他市町と比較し高い見込みとなっている。そのため女子野球選手をはじめ、スポーツで活躍する女性のためのバレーを普及させる。スポーツフューチャーセンターとしてあらゆるスポーツホールが一室に集い未来志向の対話によるアイデア創出の場を設けることで、女性が住んでみたい・女性が誇れてみたいまちづくりを実現し、女性の人口減少率の改善を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1260	佐賀県	佐賀県上峰町	「為替伝説」を活用した観光資源の掘り起こし磨き上げ計画	佐賀県上峰町の全域	本町は、人口1万人に満たず、面積も12.8km ² と佐賀県でも2番目に小さい町であり、近年大型商業施設の閉店等によりこれといった特色がない状態となっている。その状況を打破するため、町内に伝説が残る「為替伝説」を活用した地域ブランディングを行い、遊覧船を川上流の観光船に転換する「観光シンボル」としていくための関連事業を行う。そうすることにより、町の人口増加、交流人口の増加、町民の地元に対する愛着の増加、雇用促進、町の賑わい創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1261	長崎県	長崎県	デジタル技術を活用した核けるサービス企業創出事業	長崎県の全域	サービス産業において、デジタル化による新たなビジネスモデル等で稼ぐ地域企業創出（販路拡大による販路と県内企業との取引等）で地域に還元し地域経済全体への好影響を及ぼす企業）を創出することで、サービス産業の生産額の底上げを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1262	長崎県	長崎県	半導体及び航空機関連産業を中心としたグリーン成長産業振興プロジェクト	長崎県の全域	人口減少が続く長崎県において、造船業に次ぐ基幹産業振興による魅力的な雇用創出は急務である。そのため、長崎県の強みである造船プラットフォーム分野で培った高度な金属加工技術や、工学系及び情報系教育機関の人材育成の強みを活用し、2050年カーボンニュートラルに向けた世界的環境対応志向を契機として「グリーン成長産業振興」を中核として、人材の転換をめざす。また教育機関等と企業が連携した人材確保支援体制の整備と企業側の事業規模拡大による良質な雇用創出により、持続的な企業成長と人材の県内定着の好循環を生み出す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1263	長崎県	長崎県	長崎県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を核としたIT開発企業等と共に成長するプロジェクト	長崎県の全域	本県では、基幹産業である造船業の低迷と若者の県外流出に歯止めがかからない状況となっており、速効に次ぐ新たな基幹産業の創出が喫緊の課題となっている。そのため、県立大学に情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を核として、IT開発企業等と共に成長するプロジェクトを推進する。企業数の増大、県内のサプライヤー企業との連携により、人材の受け皿となる良質な雇用の創出・拡大し、新たな基幹産業として、ロボット・IoT関連産業による「ひと」と「しごと」が好循環するエコシステムを構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1264	長崎県	長崎県	長崎県女性・高齢者等活況支援計画	長崎県の全域	本県の有効求人倍率は近時1.2前後で推移しており雇用環境は改善しているが、企業側の人手不足感も強まっており、水圏下においては人材を採用できる企業とそうでない企業との格差が進行している。人手不足により事業の閉鎖を余儀なくされるケースも出ており、格差の存続を左右する課題である。このため、県内企業の採用力の向上を図りつつ、県内外の未活用人材を掘り起こし、あわせて県内企業と人材のマッチングを図ることで、県内企業の人手不足の解消と県内人材の活躍とともに目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1265	長崎県	長崎県	長崎県まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県の全域	本計画では「しごと」と「ひと」のマッチングの促進や県内企業の雇用力強化、Uターン施策の一層の充実・強化、若者の受け皿となる魅力的な働く場の創出や交流人口の拡大、ふるさとで活躍することの重要性について理解を促すための施策の強化、女性の県内定着を促す取組や子どもを産み育てやすい環境を整備する取組の充実・強化等を通じて、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1266	長崎県	長崎県、長崎県長崎市、長崎県大村市、長崎県五島市、長崎県小値賀町、長崎県雲仙市、長崎県対馬市、長崎県新上五島町、長崎県佐世保市、長崎県平戸市	ながさきとの関わり創出プロジェクト	長崎県の全域	本県は、全国に先んじて人口減少、少子高齢化が進んでおり、特に高校生や大学生等、若い世代の転出超過に歯止めがかからない状況となっている。地域活動や産業の担い手不足がますます深刻化することが予測される中、長崎のつながり、地域と都市部住民等との交流機会の創出、県内での新たな働き方の創出、地域と都市部住民等がつながるための仕組みづくりを取り組み、特定の地域と継続的につながる「関係人口」の創出・拡大を図り、地域活力の向上と将来的な移住の裾野拡大につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1267	長崎県	長崎県、長崎県長崎市、長崎県佐世保市、長崎県平戸市	長崎の地域・産業で輝く若者の定着支援トータルサポート事業（ナガサキエールプロジェクト）	長崎県の全域	若者の県外流出を抑制するため、高校生・大学生の県内就職促進に向けた若者の心と眼に響く県内企業の情報発信手法の確立と若者と県内企業の出会いの場の充実を図るとともに、若者と県内企業双方の納得いマッチングに繋げる。また、大学等進学時に長崎を離れた若者の長崎への興味・関心や帰郷の志を呼び覚まし、県内企業との関係構築を促す。加えて、若者の県内就職の重要性に対する県民全体の意識醸成のためのキャンペーンや、中学校生時から長崎への愛着と誇りを醸成する教育を展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1268	長崎県	長崎県、長崎県長崎市、長崎県新上五島町	県内中小企業DX推進プロジェクト	長崎県の全域	長崎県では、基幹産業である造船業の低迷と若者の県外流出が顕著であり、造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出が喫緊の課題となっている。また、新型コロナウイルスの世界的感染拡大以降、DXの取組が全国的に進んでいる中で、経営層向けセミナーの開催や相談窓口の設置、アドバイザーの招聘等の取組により、女性に働きやすい環境を整える。加えて、若者の県内就職の重要性に対する県民全体の意識醸成のためのキャンペーンや、中学校生時から長崎への愛着と誇りを醸成する教育を展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1269	長崎県	長崎県、長崎県長崎市、長崎県佐世保市、長崎県島原市、長崎県諫早市、長崎県大村市、長崎県平戸市、長崎県松浦市、長崎県対馬市、長崎県壱岐市、長崎県西海市、長崎県雲仙市、長崎県南高原市、長崎県長与町、長崎県神津町、長崎県東彼杵町、長崎県川棚町、長崎県佐佐保町、長崎県小値賀町、長崎県佐々町、長崎県新上五島町	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材選流プロジェクト	長崎県の全域	県内では、情報サービス系企業の立地、集積や外資系ハイクラスホテルの開発など、まちの形もまた産業構造が大きく変わるとしており、100年に1度の改革期を迎えている。 本計画は、官民連携プラットフォームの構築やパーソナル人材選流支援センターの開設、AI等のデジタル技術を活用した情報発信の強化、周遊型ワーケーションの誘致、ながさきSociety5.0の推進等により、地方回帰の動きと県内の産業構造の変化による新たな良質な雇用の場を引ターンや第一新卒など県外からの人材誘致につなげるプロジェクトである。	地方創生推進タイプ	計画本文
1270	長崎県	長崎県、長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、南高原市、長与町、東彼杵町、川棚町、佐佐保町、小値賀町、佐々町、新上五島町	長崎県地方創生移住・創業支援事業	長崎県の全域	本事業は、長崎への移住希望者への支援や就業支援、長崎での創業をサポートする制度構築を行い、東部2区から本県への移住・就業を支援するため、移住支援金の交付、マッチングシステムの改修・維持管理、広告作成支援を行う。また、地域への波及効果が期待される事業や地域社会が抱える課題の解決に資する事業への創業を支援する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1271	長崎県	長崎県、長崎県佐世保市、長崎県松浦市	食品関連事業者が活躍する長崎県産品振興プロジェクト	長崎県の全域	大消費地との距離的ハンディがある中、農水産物の流通だけでなく、農産物の強みを活かした加工品の製造に取り組み、マーケットインの視点による高付加価値化を実現し、輸出を含めたブランド化に取り組み、生産・加工・販売までの好循環を創出する。また、前身事業において整備を行った食品開発支援センターにおいて、商品企画から試作まで一貫した支援を行うほか、コロナ禍に対応した通信販売やオンライン商談会の開催、輸出関連の産産支援などを行うことにより、長崎県産品の振興を図るプロジェクトである。	地方創生推進タイプ	計画本文
1272	長崎県	長崎県、長崎県佐世保市、長崎県大村市、長崎県五島市、長崎県雲仙市、長崎県南高原市	「若者に選ばれる」畜産産地の実現で地域を活性化させるプロジェクト	長崎県の全域	本計画は、①人材の呼び込み・デジタル化支援による担い手確保対策、②マーケットニーズに対応した畜産物生産対策、③流通チャネルの多角化による販売体制強化対策に取り組み、畜産農家の所得向上で魅力ある産業とすることで、地域に若者を留め、呼び込む、呼び戻す好循環を実現し地域を活性化させるプロジェクトである。	地方創生推進タイプ	計画本文
1273	長崎県	長崎県及び佐世保市	佐世保市の交流を支える交通ネットワーク構成計画	長崎県佐世保市の全域	本市は、森林が40%を占め、豊富な森林資源を有しているにも関わらず、第一産業の一角を担う林業において、基盤の整備及び流通経路の整備が進んでいないことが課題となっている。このことを踏まえ市道と林道を一体的に整備することにより、木材の流通経路と産産環境を改善し、生産・輸送コストの低減化による競争力強化を通じて、林業産産の生産活動向上を目標とする。	地方創生整備推進交付金	計画本文
1274	長崎県	長崎県、長崎県島原市、長崎県諫早市、長崎県平戸市、長崎県松浦市、長崎県西海市、長崎県雲仙市、長崎県南高原市、長崎県長与町、長崎県東彼杵町、長崎県川棚町、長崎県佐佐保町、長崎県佐々町	地域課題を地域力、外部人材、デジタル技術で解決する関わり、ひと、事業創出プロジェクト	長崎県の全域	本計画は、これまで行政や地域の事業者単独では難しかった地域課題への取り組みについて、課題の発掘・顕在化から解決するためのソリューションとのマッチング、解決手法の事業化までをトータルコーディネートする「地域課題解決プラットフォーム」の構築や、都市部から知見やノウハウを有する外部人材を呼び込む中継支援組織の立ち上げなどにより、地域課題の解決を新たな事業やビジネスへと結びつけ、併せて地域に雇用を創出し、地域活性化へとつなげるプロジェクトである。	地方創生推進タイプ	計画本文
1275	長崎県	長崎県、平戸市	管線・平戸の相互供給による販路拡大計画	長崎県壱岐市及び平戸市の区域の一部（壱岐本港、壱岐浦、平戸港、厚島漁港、新大久保漁港、堤漁港、猪波谷漁港）	壱岐/平戸の浮桟橋等の整備により島外からの観光客の受け入れ態勢を整え、壱岐本港の岸壁、物揚場、浮桟橋を再構築し、漁港などの観光施設を整備し、壱岐のウグヒ、ウニ等と平戸のアゴ、かまぼこ等のそれぞれの特産物を相互供給することで、両地域の販路拡大を図る。福岡等都市圏から世界遺産・世界自然遺産のそれぞれの地域を有する観光客に、もう一つの観光名所や海産物を押し、両地域の観光客数、観光消費額の増加を目指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文
1276	長崎県	長崎県、長崎県松浦市	先端技術等を活用した長崎の特性に応じた養殖スタイル推進プロジェクト	長崎県の全域	マーケット・イン型養殖業への転換に資するため、意欲のある先進的な養殖事業者が長期的養殖業関連企業等と連携し、長崎県の海域特性等に適合した養殖施設や養殖設備等の導入支援等を実施し、長崎の特性に応じた養殖モデルの確立を目指す。主な取組は「①先端技術を活用した養殖生産の導入支援（やや沖合域での大型生簀、浮式式生簀、IoT活用型自動給餌機や自動体測システム等）」、「②環境的・社会的・経済的ニーズに対応した養殖生産物づくりに向けた取組」、「③安心安全な長崎の養殖生産物の消費喚起に向けた取組」とする。	地方創生推進タイプ	計画本文
1277	長崎県	長崎県、長崎県対馬市、長崎県壱岐市、長崎県新上五島町	しまの産品振興による地域活性化プロジェクト	長崎県の全域	県と関係市は「有人国増殖島法」の施行に合わせ、平成29年度からしまの産品のブランド化や都市部での販路拡大を支援する地域商社事業を展開しており、引き続き有人国増殖島法による支援施策を最大限活用しながら、地域商社機能による産品の販路上乗加増を図っていく。 また、この取り組みを生産拡大や加工品など新たな高付加価値の商品開発につなげ、事業拡大、雇用の場の創出に波及させることにより、しまの経済の好循環を生み出し、人口減少の抑制と地域社会の維持を図り、国境離島を得意としないしていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1278	長崎県	長崎県及び長崎県対馬市	対馬市生活・産産向上のための交通ネットワーク整備計画	長崎県対馬市の全域	地方創生整備推進交付金により市道と林道を一体的に整備することにより、のみ取組における運搬コストの削減や、水産物、林産物の輸送に際し、安心・安全な運搬が行われるとともに輸送時間の短縮につながり、作業効率の向上及び生産性の向上を目指すものである。併せて観光資源、観光客の活用や林産物メニューの開発など、対馬市地域の交流人口拡大のためのアクションプランを別途策定しており、ハード事業・ソフト事業を一体的に推進することで交流人口の拡大による地域の活性化を目指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文
1279	長崎県	長崎県、長崎県五島市、長崎県西海市	海洋エネルギー関連産産の受注拡大と産産関連による地域活性化プロジェクト	長崎県の全域	海洋産である本県は、造船関連産産の技術・施設が集積した全国有数の地域であり、また、広大な海域と多くの離島を有する。海洋開拓・活用は最前線に位置しており、その地域資源を地方創生の源泉と捉え、「海洋」に着目した県内企業の分野への参画と産産クラスターを形成するとともに、同じく海域を活用する水産物の販路拡大を推進することで、地域経済の活性化の好循環を生み出し、雇用拡大などを図っていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1280	長崎県	長崎県	活力ある「ながさき型スマート産地」確立支援プロジェクト	長崎県の全域	離島・半島地域や中山間地域が多く、平坦地が少ない本県に適したスマート農業技術を体系化し、シェアリング等導入コストの削減により、技術の普及拡大を図るとともに、消費者、事業者ニーズに適した供給体制を構築して有利販売を行うことで産産所得の増加につなげる。（県段階と併せて新たに地域段階の推進体制を整備し、各地域に適した技術を推進することで、スマート農業技術の普及を促進）	地方創生推進タイプ	計画本文
1281	長崎県	長崎県長崎市	長崎「さしみシティ」プロジェクト	長崎市の全域	長崎市の水産産は、担い手の減少、高齢化の課題があるものの、漁獲量、従業者数確保、全漁獲量の産産を有するなど、総合的に判断すると強みのある産産であると捉えることから、市民、観光客の集客普及を図り、一次産産の所得の向上、更には、食関連産産の所得の向上策を講ずることによって、さらに輝ける産産の実現をめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1282	長崎県	長崎県佐世保市	連携中核都市圏の市町と連携した滞在型観光の推進事業	長崎県佐世保市の全域	佐世保市及びその周辺における着地型観光を推進し、観光客をより長く滞在させ消費を拡大することで、地域経済の発展に寄与するため、本市魅力の発信や観光資源の開発に取り組み。	地方創生推進タイプ	計画本文
1283	長崎県	長崎県佐世保市	佐世保市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県佐世保市の全域	佐世保市第7次総合計画で定める目指す都市像「活力あふれる国際都市（しごと）」「育み、学び、認め合う「人創」育成都市（ひと）」「西九州を牽引する創造都市（まち）」「地域が社会を築く安心都市（くらし）」「総合計画を推進するための経営（経営）」に資する事業を、応援規制に基づく企業からの寄付金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1284	長崎県	長崎県諫早市	諫早の豊かな自然や地理特性を生かした「ひとが輝く創造都市・諫早」地域活性化プロジェクト	長崎県諫早市の全域	豊かな自然や食、歴史文化などの地域資源と県内唯一の交通の要衝であるという地理特性を生かし、新幹線開業等の好機やコロナ禍でのマイノリティー市場の拡大に合わせた効果的な情報発信等による新たな交流人口拡大を促進するとともに、観光消費拡大のための受入体制を強化するため、外部アドバイザーを活用した市外向けの観光・移住情報ポータルサイト等の構築による情報発信力の強化や新幹線開業や本市初の「道の駅」オープン等による交流人口拡大を見据えた農水産物のブランド化支援などの事業を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1285	長崎県	長崎県平戸市	地域密着による地域課題解決型販路拡大プロジェクト	長崎県平戸市の全域	人口減少により地域の産業が縮小している中、本市産品の販路拡大や高付加価値化による生産者の所得向上が不可欠であることから、本市で初となる地域密着型産出・安定供給先を確保した都市圏への域内生産物流通による販路確保、消費者ニーズに応じた商品の販路加価値化によるブランディングへつなげ、生産・加工・流通をつなぐバリューチェーンを構築し持続的な産業の確立を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1286	長崎県	長崎県平戸市	平戸市まち・ひと・しごと創生推進プロジェクト	長崎県平戸市の全域	本市では、基幹産業である第一次産業や観光業の衰退、あるいは商工業の縮小等を要因とする雇用機会の減少に伴う若年層の都市圏への流出と、それに伴う出生数の減少等による人口減少が進む中、安定した雇用の創出や産業振興、シビックプライド等による地域を活性化するまちづくり、移住促進等の取り組みを進めるとともに、イノベーション（新発想）が起ころい続け、あらゆる課題に対応できるしなやかな社会を作るとともに、一人一人が快適で活躍できる超スマート社会（Society 5.0）の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1287	長崎県	長崎県壱岐市	壱岐市SDGs未来都市等推進計画	壱岐市の全域	先進技術を積極的に取り入れ、少子高齢化等の社会的課題の解決と基幹産業である①次産業を中心とした経済発展を両立する。また、観光・伝統ともにもつなぐ人や情報につなぐことで、イノベーション（新発想）が起ころい続け、あらゆる課題に対応できるしなやかな社会を作るとともに、一人一人が快適で活躍できる超スマート社会（Society 5.0）の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1288	長崎県	長崎県南島原市	地域の農業資源を生かしたハイベル人材創出型果樹振興計画	長崎県南島原市の全域	①高品質・高収益な果樹産品創出による農家所得の向上、新規サプライチェーン構築による流通基盤の確立、②ブランド化及び産地プロデュースによる産地力パワーアップの促進、③生産から販売までの多彩なノウハウや経営ノウハウの向上、若年層を育むための継続的な研修等を行うことにより、高い農業人材の創出と、Uターン者など市外からの就業希望者の流入を図るとともに、④果樹経営のスムーズな経営継承を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1289	長崎県	長崎県南島原市	鉄道跡地でつなぐ暮らしと地域に密着した道路ネットワークの整備計画	長崎県南島原市の区域の一部（深江町、布津町及び有家町）	市道と広域農道の一体的な整備により、農産物輸送ルートの確保による振興・通勤の効率が図られるなど地場産業の基盤強化をはじめ、市道・農道を結ぶ幹線道路を有する地域振興と、世界文化遺産「唐津城跡」のありえぬ魅力等を結ぶ観光ルートの構築による観光客の回遊と地域住民との交流拡大等により、安心安全で活力ある地域づくりを図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
1290	長崎県	長崎県南島原市	南島原市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県南島原市の全域	歯止めがきかない人口流出により過疎化と高齢化が急速に進む本市にとって、持続可能な地域社会を維持していくためには、日々の経済活動や地域コミュニティが維持できる人口規模を将来に渡り維持していくことが必要である。そのため、若者が安心して働くことができる「雇用拡大策」と「定住・移住促進策」を両輪としたまちづくりを、長期的ビジョンを持って取り組む。実現化にあたっては、雇用拡大を牽引する産業活性化と交流人口の拡大を図るとともに、定住・移住を促す安心して暮らせる生活環境の創出を戦略的に展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1291	長崎県	長崎県西彼杵郡長与町	長与町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県西彼杵郡長与町の全域	昭和40年代からの宅地開発により長く続いた人口増も近年顕著な減少に転じており、背景として、高齢化及び若者を中心とした転出促進、自然増の減少などが見られる。こうした中、地場産業の育成や新産業の創出への取組を推進し、若者の地元就職を促進するとともに、地方への新たな人の流れを創るため、町の能力向上に取り組む。移住・定住促進を図り、社会増減の均衡を図る。また、町長の結婚・出産・子育ての希望を実現し自然増の拡大を図る。さらに、誰も活躍し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1292	長崎県	長崎県時津町	時津町民総活躍プロジェクト「Come&Buy戦略」	長崎県西彼杵郡時津町の全域	時津町もも資産である大村湾を一望できる「時津自然公園」、「静くさながら海」、「日本二十六聖人上陸記念碑」などの本市の地域資源を観光地化した「時津」をつなぎ合わせた観光回遊ルートを構築することで、町内を回遊させる仕組みづくりを行い、町内全体の経済を活性化させ、女性も活躍し、若者も高齢者も、障害者も活躍する町も、誰もがその能力を存分に発揮できる時津町民総活躍社会を創り上げるものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
1293	長崎県	長崎県新上五島町	モビリティサービスを軸とした次世代型生活モデル形成事業	長崎県南松浦郡新上五島町の全域	本計画は、MaaSのシステムと一体となった「新交通システム」のサービス提供による住民の日常の利便性の向上を目指すものであり、管轄路線によりオンデマンド型乗合タクシーにICTを活用した持続可能なモビリティサービスを構築する。また、新交通システムと商店街や病院、福祉、観光施設等の地方振興が推進した公共交通利用の付加価値の高いサービス提供により、新たなビジネスモデルを構築することで、本市の地域活性化、健康増進、雇用創出につなげ人口減少の抑制を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1294	熊本県	熊本県	「くまもと暮らし」スタートアップ応援プロジェクト	熊本県の全域	県内市町村や不動産団体等の民間団体で構成する「くまもと移住定住促進戦略推進協議会」を活用して、移住希望者のステージに応じた取組みや様々なステージの移住希望者がくまもと暮らしに向けた準備をより具体的にしていける。これにより、本県の移住定住の促進を図るとともに、特に人口増加に留まらない、県内地域における様々な地域の活性化や、移住者を介した地域のつながりの再構築を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1295	熊本県	熊本県	熊え未来の担い手！技能継承“SMART”推進プロジェクト	熊本県の全域	農業、水産業の一次産業、建設業や製造業を始めとした技能職等を若者に魅力ある産業として定着させ、かつ実践的な技術・技能を若手から学ぶなど、即戦力としての技術・技能を身に付け、技術を継承していく仕組みを構築する。さらには、現にその産業を支えている担い手の技術力・生産力の向上を図り、人口減少社会における県内主要産業の稼ぐ力を高め、新たな雇用の創出及び県民所得の向上など、本県における地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1296	熊本県	熊本県	くまもと美！自然共生型産業成長促進プロジェクト	熊本県の全域	産官学連携の創業支援プラットフォームによる、シーズの発掘、パートナー企業とのマッチング、研究開発の技術面・資金面でのサポートなど企業の成長段階に応じたハンズオン支援を実施するとともに、ベンチャーの「人材・資金の確保促進」「地元定着促進」に取り組み、若者に魅力的な働き場となる。地域資源を活用した成長性の高いベンチャーの継続的な創出と成長促進を図るもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
1297	熊本県	熊本県	成長産業化に向けたくまもと型林業イノベーションプロジェクト	熊本県の全域	林業・木材産業における省力化並びに生産性の向上を図るためには、新技術の導入や普及が不可欠で効果的であることから、新技術を現場に実証し、従来手法と比較・検証を行うと共に、新技術に触れる機会を創出することを通じて導入・普及を図る。また、森林整備の担い手確保対策の一環として、建設業や造園業などの異業種との連携を支援し、多様な林業担い手を確保する。さらに、国内外の木材需要拡大に向けて、地域住宅生産者グループの育成や、輸出促進活動、木材の安定供給体制構築に向けた支援を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1298	熊本県	熊本県	熊本版 第4次産業革命に向けた先端技術導入を軸とした地産産業成長プロジェクト	熊本県の全域	製造業におけるIoT、AI等の先端技術の導入に係る実用的な知識・ノウハウの提供や現場担当者及び中核人材の育成、関連技術の創発・採用のための支援とともに、製造業とITベンダーが連携した地域経済牽引事業への重点的支援を実施する。さらに、県外企業とのネットワークの構築等を通じて県内ITベンダーの先端技術開発力を強化する。本事業により、製造業とITベンダーが相互に生産力やノウハウを高め合うことで、新たな地域経済牽引事業者を創出し、相乗効果による一層の経済的波及効果の創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1299	熊本県	熊本県	未来へつなげるくまもと農業の人財確保・育成プロジェクト	熊本県の全域	くまもと農業経営継承支援センターを創設し、就農希望者と継承予定者に関する情報を積極開示と連携し、一括して発信する。これにより、就農地探しから実際の就農・定着までを、継承支援センターが橋渡しとなり就農支援のマネジメントをすることで、切れ目のない支援体制を確立する。また、就農を目指す者の拡大に向け、「持ちのPR」ではなく、新たなタレントを対象に「就農のPR」を実施する。さらに、農業者の就業がままならない目標での企業経営者を育成することで、若者が目指したいと思えるイメージを創出し、農業の稼ぐ力を強化していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1300	熊本県	熊本県	球磨川流域の豊かな恵みを生かしたグリーンニューデール促進プロジェクト	熊本県の全域	豊富な地域の特性を生かした球磨川流域総合振興としての熊本独自のグリーンニューデールを実施し、地域産業の再生や新たなサービス産業の創出、自然・文化・歴史等の魅力ある地域資源を活用した交流人口の拡大に取り組みるとともに、人の暮らしの向上により地域課題の解決や活性化を図る。また、豪雨災害の経験を活かし、災害に強い社会インフラの整備と安心して学べる拠点づくり等に取り組み、令和2年7月豪雨からの創造的復興をさらに推進し、地域の魅力の向上と誇りの回復、持続可能な地域の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1301	熊本県	熊本県	くまもと型オープンイノベーション推進プロジェクト	熊本県の全域	地域の持つ「強みとなる資源」を活用することはもとより、新たな社会環境下でのビジネス創出に必要な技術・情報を地域内外・国内外から収集し、県内企業を中心とした産学官等との連携によるオープンイノベーションを促進するための連携体制を構築するとともに、連携により生まれる新製品や新技術の事業化に向けた資金面からの支援を行う。そして、その成果をワイズ・アフターコロナ時代の新たな社会環境にも対応したビジネス、本県の「強みとなる産業」の創出につなげ、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1302	熊本県	熊本県	更なる高みへ！「農業」を軸としたビジネスモデル展開プロジェクト	熊本県の全域	本県の強みである「農業」を軸として、6次産業化商品を更にグレードアップさせて新たな市場開拓につなげたり、これまで支援してきた地域とは別の地域や視点で実用する。新規性や地域経済への波及効果の高い取組みにおいて支援を行う。さらに、商品開発に加え、商品のPR力の高い人材を育成するため、商品開発や既存商品のブラッシュアップをアクティブ・ラーニング形式で実施する。これらにより、新事業の創出を創発的に地域的にも拡大し、本県の強みである「農業」を軸として、熊本の創造的復興と地方創生を更に加速化する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1303	熊本県	熊本県	SDGsを原動力に！草原の維持・再生加速化による阿蘇地域の持続的発展プロジェクト	熊本県の全域	世界ブランドとしての観光資源である阿蘇の草原について、これまで進めてきた草原の保全・維持に係る取組みをSDGsを原動力に、「環境（野焼きの担い手確保や作業省力化）」、「経済（放牧サポーターの創設や農産物の販路拡大）」、「社会（産学官連携による拠点整備や世界文化遺産登録に向けた取組）の増加など」の3つの側面から総合的に強化させることにより、関係人口の増加をはじめ、交流人口の拡大や新産業・雇用の創出、移住定住の促進等を図り、阿蘇地域の持続的な発展を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1304	熊本県	熊本県	地域の農林水産業を元気に！くまもと県南フードバレーの推進による豪雨災害からの復興支援プロジェクト	熊本県の全域	本事業では、前身事業での成果、課題を踏まえ、県南フードバレー構想を推進するための設立された地域農林水産業の一体的な振興を、県南フードバレーを支える「人材づくり」と地域を牽引する「体制づくり」を推進していく。また、地域経済牽引事業者等が行う、競争に打ち勝つ「売れるモノづくり」や、販路の多角化で「強く」「強靭な振替づくり」もまた海外への展開も見据えながら支援することにより、県南地域を支える農林水産業の持続的発展を図ることを通じて、豪雨災害からの創造的復興及び地域の活性化を推進していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1305	熊本県	熊本県	くまもと型スマートツーリズムの確立による地域活性化プロジェクト	熊本県の全域	新型コロナウイルス感染症等により減少した熊本県の観光客数を増加させ、地域経済を活性化させるため、ワイズコロナ社会における、新しい生活様式に対応した質の高いスマート観光の推進、アクセスの充実と観光体験の組み合わせによる周遊性向上・観光の高質化等による地域活性化に取り組み。	地方創生推進タイプ	計画本文
1306	熊本県	熊本県	「グリーンエボリューション（緑の進化）」への挑戦！環境と競争力の両立による持続可能な地域づくり推進プロジェクト	熊本県の全域	有機農業技術の確立と農産物の生産過程のゼロカーボン化による「環境にやさしい農業の高質化」と「儲けのある農業」の両立により、持続可能な農林水産業への進化「グリーンエボリューション」を実現し、食料の安全保障を強化する。また、地産地消・SDGsに対する機運醸成と消費意欲の向上や農産品の認知度向上と新たな販路開拓等による競争力の強化により、地域における経済の自律的好循環を促し、SDGsの理念に沿った魅力的で持続可能な地域づくりを行うことで、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1307	熊本県	熊本県	産業の創出・集積に向けたエコシステム形成及び空港機能強化プロジェクト	熊本県の全域	熊本県の強みであるライフサイエンス分野を中心に、阿蘇くまもと空港周辺地域を拠点として、これまで本県経済を牽引してきた半導体・自動車関連産業に続く「第3の柱」となる新たな産業の創出を目指す。その実現に向け、多様な人材の呼び込みや育成と、それらのプレイヤーによる交流等を通じて持続的にビジネスが生まれる好循環（エコシステム）の形成を図る。また、国際航空貨物輸送の実現により空港の機能を強化し、周辺地域の産業活性化に持ち寄り効果を下支えする環境を整備する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1308	熊本県	熊本県	世界のマーケットへチャレンジ！ 新たな自然共生型産業創出・販路 開拓プロジェクト	熊本県全域	これまで本県で実施してきた事業における成果及び、事業を行う中で新たに 直面した課題を踏まえ、県内における自然共生型産業の経済的効果（売上 増等）を更に拡大するとともに、海外への積極的な販路開拓・拡大など 新たな事業展開を図るため、本事業では、「新規事業創出・既存事業イノ ベーションへの支援」、「デジタル技術を活用した地域経済牽引事業への 重点的な支援」、「輸出障害への対応に係る支援」の3つの柱で、本県に おけるイノベーションを活性化させるエコシステムの形成を推進し、地方創 生を深化させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1309	熊本県	熊本県	「熊本を元気に！」新たな時代の 流れに向けた企業の魅力向上・人 材の育成開発プロジェクト	熊本県全域	深化・高度化事業及びその前身事業における成果・課題を踏まえ、熊本地 区、令和2年7月豪雨、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ中小企業者 の業績の向上に加え魅力向上を図るとともに、県内高校と企業等と連携し た取組みなどにより、優秀な若者の育成、県内定着を図る。また、テレ ワークを中心とする働き方改革や外国人受け入れのための環境を整備する ことで、ダイバーシティ社会への機運を醸成し、魅力ある企業に魅力ある 人材が集まり、さらに企業や地域の魅力が向上する好循環を生み出すこと により、県経済の再生・復活を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1310	熊本県	熊本県	くまもとDXブランドデザイン推 進プロジェクト	熊本県全域	デジタル社会の形成に向け、産学官で連携してデジタル化・DXの取組み を推進する重点となる「くまもとDXブランドデザイン」を策定し、2 つのビジョン「産業の発展を創出し成長を押し続ける県」「ひとを 惹きつける快適・安心な生活環境を共創する県」を掲げた。これらビジョ ンの実現に向け、産学官で連携してデジタル化・DXを推進する体制を整 備し、県民や県内事業者でもデジタル技術導入とDXの取組みを後押しす る。また、本県が独自に実施する農業分野について先行的にデジタル技術の導 入を行い、波及効果を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1311	熊本県	熊本県	若者の雇用促進による熊本への人 の流れの創出プロジェクト	熊本県全域	各地域と成長戦略を担う地域の企業とが、それぞれに自らのテーマを持っ て、新たな事業課題に取り組み、新たな取引先や市場を積極的に開拓して いくことで、新たに安定した質の高い雇用を確保し、「ひと」、「しごと」 の好循環を生み出す。また、県内外の若者等に向けた「家 づ」の「知る」機会の創出により、専門高校生等の県内定着を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1312	熊本県	熊本県	くまもと地方活力向上地域特定業 務施設整備促進プロジェクト	熊本県全域	安定した食料な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すこ とを目指し、熊本県内の地方活力向上地域において本県機能を有する施設 を整備する事業を地域再生計画に位置づけ、当該事業に関する計画につい て、県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の優遇措置を講ず る。併せて、本県が独自に実施する農業分野により、企業の本県への本社機 能の移転及び拡充を促進し、地域経済の活性化、雇用機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う 事業者に対する特例	計画本文
1313	熊本県	熊本県、熊本県熊本市	国際スポーツ大会を契機とした観 光施設整備プロジェクト	熊本県全域	2019年に本県が行った大規模国際スポーツ大会の大会運営ノウハウなどの レガシーを引き継ぎ、更に積み重ねるため、本県の強みであるアドミニ ストレーションの国際大会を定期的に開催することで、交流人口の拡大と地域の活力 の増大を図る。また、社会の要請に応じた新たな観光スタイルに対応するこ とで、大会会場から観光客が訪れた多くの方の県内滞在や観光、新たな交 流・関係人口の創出を図り、国際スポーツ大会を契機とした更なる経済 効果を生み出すことを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1314	熊本県	熊本県、熊本市、八代市、人吉市、 荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、 菊池市、宇土市、上天草市、宇城 市、阿蘇市、天草市、合志市、美里 町、玉東町、南阿蘇町、長洲町、和木 町、犬伏町、喜陽町、南小国町、小 国町、鹿山村、高森町、高森村、南 阿蘇村、御船町、高島町、益城町、 甲佐町、山都町、水川町、芦北町、 津奈木町、埴野町、多良木町、湯前 町、水上村、相良村、五木村、山江 村、稼磨村、あさぎり町、苓北町	くまもと版地方創生移住・起業支 援プロジェクト	熊本県全域	熊本県の転出超過と県内企業の人手不足解消を目的として、移住者の金融 的負担を軽減し、本県への移住を促進するため、東京圏在住者が本県に移 住し、農作・運営するマッチングサイトに掲載される県内企業に就職し た場合、その者に対して移住に必要な経費の一部を補助する。また、併 せて、地域コミュニティを構築し、地域住民や移住者の自立した地域づく りを推進するため、地域再生計画において定める社会的事業者等の分野にお いて地域課題の解決を目指すことを目的として新たに起業する者に対し て、起業に必要な経費の一部を補助する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1315	熊本県	熊本県、熊本県宇土市、熊本県合志 市	新たな視点での取組みによる持続 可能な地域の実現プロジェクト	熊本県全域	熊本への人の流れを創り、人材の流出を抑制するというこれまでの取組み に加え、従来の取組みとは異なった、新たな視点により、交流人口の拡大 や健康づくりの取組み等をモデル的に実施するとともに、持続可能な地域 の実現に向けた進捗づくりを行う。これにより、地域自らが主体となって 積極的に取組みを行うことが出来る体制を整え、地域の取組みが自動化す ることで、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1316	熊本県	熊本県熊本市	魅力ある農水産物・加工品を中心 とした地域産品の販路拡大による くまもと創生プロジェクト	熊本県熊本市全域	本市農水産物等の魅力を発信し、ブランド力を向上するとともに、旺盛な 海外需要を積極的に取り込み本市農水産物等の輸出額を増大させること で、農業者等の所得向上を図ることを目指す。また、新型コロナウイルス 感染症により多大な影響を受けた物産事業者を支援することで、熊本の特 産品を主とした食品加工品や工芸品等地域産品の販路拡大につなぐ。地域 企業の経営基盤の安定化を図るとともに、農水産業を中心とするその地産 品産業において、相乗効果を生み出すことにより、地域が活力を維持・ 向上しながら発展していくことを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1317	熊本県	熊本県熊本市	創業支援と地場企業の強化による くまもと創生プロジェクト	熊本県熊本市全域	熊本地震からの復興需要の創出やコロナ禍による地域の産業競争力の低下 に歯止めをかけるため、創業や起業支援による新たな事業所の創出や企業 の技術革新の支援により地域に活力を生み出すとともに、質の高い多様な 雇用の場を拡大することによって若者の転出を抑制し、若者が活躍するま ちを実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1318	熊本県	熊本県八代市	ウェルネスフードを核とした商流 拠点づくりプロジェクト	熊本県八代市の全域	全国に誇る地域資源である本市の農林水産物等を活用した新たな取組みと して、世界的なウェルネス（健康）市場の高まりの中、日本のトマト・晚 白柚・いちごをはじめとした特産品等を活用したウェルネスフードとして商 流を強化し、マーケット及び消費者への魅力を高めることで、販路の開 拓を進める。さらに、販路拡大のための商流拠点を地域内に構築すること により、国内はもとより今後拡大していく海外へのビジネス展開を進め、 地域食関連産業並びに地域の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1319	熊本県	熊本県八代市	スマート農業技術の導入による担 い手確保・所得向上計画	熊本県八代市の全域	担い手確保・育成、稼げる農業構築に向け、若手農業者等によるリビング ラボを開催し、多面的に理解し、学びあい解決策を提案する場を設け、八 代市の農業が抱える各分野の課題を抽出するとともに、スマート農業技 術の導入と実践を推進する。また、農業者等が担い手不足を安心して生活で きるようになり、人口流出の防止及び転出した人が戻ってこれる環境を 目指すとともに、本市の掲げる「安全・安心で、持続的に発展するまち」 スマートシティをつくり出すことを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1320	熊本県	熊本県八代市	デジタル医療MaaS推進事業	熊本県八代市の全域	山間部かつ八代市全域お4分の1を占める広大な面積である熊本県は医療 機関が少ないため、移動手段を持たない高齢者の中には遠隔のために市街 地へ転居する方もおり、人口減少の一因となっている。今回、デジタル 医療MaaS推進事業を実施し、医療機関受診に係る負担の軽減と医療サービ スの充実した提供を実現することにより、高齢者が安心して生活できるよ うになり、人口流出の防止及び転出した人が戻ってこれる環境を 目指すとともに、本市の掲げる「安全・安心で、持続的に発展するまち」 スマートシティをつくり出すことを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1321	熊本県	熊本県八代市、熊本県水川町、熊本県芦北町	DXによる八代圏域ツナガルプロジェクト	熊本県八代市、熊本県八代郡水川町及び熊本県葦北郡芦北町の全域	圏域内企業の魅力発信及び学生のキャリア教育推進、雇用の受け皿確保のため、2016年に八代市及び圏域内経済団体で設立した「一般社団法人八代圏域雇用促進センター」が主体となり、若年者の圏域内定着及び移住事業を一体的に展開し、また、企業価値の向上並びに雇用の確保を目的とした事業も併せて実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1322	熊本県	熊本県八代市、熊本県芦北町、熊本県水川町	アフターコロナを見据えたアウトドアツーリズム振興による関係人口の創出	熊本県八代市、熊本県水川町、熊本県芦北町の全域	八代市・水川町・芦北町の3市町で連携し、歴史・伝統文化・自然・景観を活かしたサイクルーツリズム、キャンプの2つの柱を中心とした「アウトドアツーリズム」を推進し、地域一帯をアウトドアツーリズムによるブランディングを行うことで、交流人口の拡大、関係人口の創出を行い、「地域資源を活かした多様な交流」を実現させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1323	熊本県	熊本県人吉市、熊本県錦町、熊本県多良木町、熊本県湯前町、熊本県水上村、熊本県相良村、熊本県五木村、熊本県山江村、熊本県球磨村、熊本県あさぎり町	人吉球磨10市町村が一体となった地域連携圏による観光地づくりにプロジェクト	熊本県人吉市並びに熊本県球磨郡錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村及びあさぎり町の全域	観光を地域の持続的発展を支える産業として位置づけ、民間主導により様々な地域資源をマーケティング視点に立った傘ブランドに統合し、新たな商品を開発して国内外の消費者に訴求することで、競争力のある観光地づくりを進め、地域の「稼ぐ力」を強化する。また、持続的な観光地づくりとするため、関係団体による観光地づくりに関するデータ整備や認知度向上を行うとともに、日本版DMO法人への登録に向けて法人化に取り組み、地域内の推進体制を確立する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1324	熊本県	熊本県荒尾市	「荒尾製」産地魅力化プロジェクト	熊本県荒尾市の全域	「荒尾製」は荒尾市を代表する特産品であり、九州最大級の産地となっている。昨今の気象災害や社会情勢の変化等に対応していくため、「荒尾製」の製菓家・山たまな・荒尾市が一体となって、「荒尾製」のブランド開発やECサイト等を活用した販路拡大に取り組み、製菓家の経営の安定化、農業所得の向上につなげる。持続可能な製菓産地を目指す。また、道の駅整備を契機に、市内飲食店や地元高校と連携した地産地消・食育を推進し、地域経済の活性化、地土愛の醸成、交流人口の拡大等につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1325	熊本県	熊本県荒尾市	公共交通の利用機会拡大による新たな地域需要創出事業	熊本県荒尾市の全域	AIオンデマンドタクシーの利用促進を図りながら、AIを用いたビッグデータの活用による市内公共交通網の充実により、公共交通利用者の利便性向上を図ることで、公共交通全体の利用者増によるコンパクト化の推進につながる。高齢と関連する医療、介護、商業、観光分野といった様々な政策分野との連携により、高齢者支援、子育て支援など市民生活を充実させつつ、コロナ禍に適應しながら効果的、効率的な事業を開展、実施することで、暮らしやすい社会環境の整備とまちの賑わいの両立を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1326	熊本県	熊本県山鹿市	山鹿市ふるさと未来創造事業推進計画	熊本県山鹿市の全域	観光、商業、農業、教育分野の連携を強化し、スポーツ合宿にターゲットを絞った宿泊施設や、IoT等を活用した新たな観光ツールの導入、農産物を活用した商品開発及び販売促進を行うことで、観光入込客数等の増加を目指す。また、人材育成やプログラミング学習の導入、まちを歩きながら市内事業者のけん引役・調整役を育成し、事業者間及び市民との交流を活性化することで、新たな人材が中心となつてにぎわいのあるまちづくりにつなげる。これらの事業を推進することにより交流人口の拡大や地域の未来を担う人材の発掘・育成強化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1327	熊本県	熊本県上天草市	遊ぶ×働く×移住する上天草関係人口創出事業	熊本県上天草市の全域	上天草ならではの資源を活用した「遊ぶ」「働く」をキーワードに新たな切り口での観光観光客・移住施策を実施し、関係人口はいては観光・定住人口の拡大を目指す。また、地方創生を担う人材の確保・育成を実現し、持続可能なまちづくりに繋げる。具体的には、ワーケーション事業を軸とし、ワーケーション（健康・観光・教育）の創出を行う。併せて、ターゲット別から生み出される価値を利益と変え、自立を促す。将来的には、公共性の高いオープンスペースを整備し、企業や市民等あらゆる主体が可能な範囲で拠点をもち寄り参加できる環境を整える。本事業により、地域包括ケアシステムとデジタル田園都市国家構想を同時に実現し、持続可能でウェルビーイングな地域社会形成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1328	熊本県	熊本県合志市	市民と地域産業の共創が生み出すウェルビーイングなまちづくり事業	熊本県合志市の全域	健康と幸福をキーワードに、あらゆる産業にデジタルの視点を加え、市民が興味を持ち行動を促す仕掛けと産学官の有機的な連携から新たなアップデート（健康・観光・教育）の創出を行う。併せて、ターゲット別から生み出される価値を利益と変え、自立を促す。将来的には、公共性の高いオープンスペースを整備し、企業や市民等あらゆる主体が可能な範囲で拠点をもち寄り参加できる環境を整える。本事業により、地域包括ケアシステムとデジタル田園都市国家構想を同時に実現し、持続可能でウェルビーイングな地域社会形成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1329	熊本県	熊本県合志市	「健康都市こうし」デジタルキッチンプロジェクト	熊本県合志市の全域	本事業は、地域経済の循環を創出するエンジンとなるべく官民連携により設立された事業推進法人が核となり、「食」を中心とした地域資源を最大限に活用しながら、デジタル技術の活用と移動販売による新たなビジネスモデルを構築し、市民サービス向上や事業者の支援を図る。持続的な地域経済の好循環につなげる。これにより、特産品の販路拡大や観光客の増加を通じて、地域の農林業だけでなく、飲食店や農林業体験など観光分野においても雇用創出を図るとともに、賑わいと活力のあるまちづくりを行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
1330	熊本県	熊本県甲佐町、熊本県美里町	緑川を中心に地域資源を生かした活性化プロジェクト事業	熊本県美里町の全域及び熊本県甲佐町の全域	甲佐町と美里町間町の社会派の状況を見ると、特に若い世代の転出超過が大きなウェイトを占めており、転出先や通学、進学先においては本市が圧倒的に多い状況にある。両町の地域特性を生かした取組みにより、人口流出・特に進学・就職・結婚・住まい探しなどの機会に転出を防ぐとともに、交流人口の拡大、関係人口の創出を図り、人口流入を促進する。特に、特色ある教育環境の整備・充実、情報発信を行うことで、子育て世代の流出防止、流入・定住促進につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1331	熊本県	熊本県南小国町	まちの人事物環境の創出による人材流出防止及びデータバンク構築・利活用計画	熊本県南小国町の全域	地域内外の人の流動性を高めることにより、地域産業の担い手不足を解消し、地域の活性化及び持続的成長を図る。正規・非正規に限らないワーケーションやフレックスタイムなどの多様な働き方を求める人々と、地域内事業者の求人・求職のニーズとのマッチングや、マッチング後の定着を支援する研修を実施する。また、ICT・IoT技術により人材情報をデータベース化し可視化することで、マッチング精度の向上や、地域内事業者と連携した事業の立ち上げ、地域内外の人材自身の起業・就業などにも展開していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1332	熊本県	熊本県小国町	北里栄三郎博士を軸とした交流促進事業	熊本県小国町の全域	熊本地震や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、低迷する観光業の経済振興を目的に観光振興交付金において定率三部割の整備により、安心安全な滞在型観光地の拠点が確立される。その拠点を軸に、教育、一般向けの旅行ツアーや医療分野のセミナーの開催を行い、観光入込客数の増加と観光消費額の増加を図ることで、低迷する観光業や町内事業者などの利益の還元を図るとともに、それに伴う雇用の創出など、地域経済の活性化と人口流出抑制を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1333	熊本県	熊本県鹿山村	稼げる村づくり推進プロジェクト	熊本県阿蘇郡鹿山村の全域	村内資源（シタケ、こんにゃく等）を活用した6次産業化商品の開発、観光振興の推進、宿泊を兼ねた村の歴史・文化・自然を一体的に体験できる総合旅行商品の開発、販売、観光事業と商品販売・ふるさと納税等の連携等を実施することにより、商品の売り上げ向上、観光消費額の増加、観光収入の増加、商品の販路拡大による事業者の集客を促進し、これら事業の推進に必要な体制を構築すること「稼げる村づくり」を実現させ、雇用と仕事の選択機会を増やし、村への「若者の定着」につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1334	熊本県	熊本県上益城郡御船町	「みふねに未来っせ」農業・観光産業をつなぐ道プロジェクト	熊本県上益城郡御船町の全域	町道と広域農道の一体的な整備を行い、本町の主要な産業の振興に資する道のネットワークを構築することにより、町内主要な10以上の産業拠点と町の主要な観光拠点である中山間地域及び町一番の集客施設である恐竜博物館を有する中心市街地を観光ルートや農産物の生産・加工の拠点とする中山間地域と連携する観光ルートを構築し、地域の所得向上をはじめ、交流人口や定住人口の増加を図り、活力ある地域社会の形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
1335	熊本県	熊本県山都町	SDGs未来都市山都町有機農業を核としたまちづくりプロジェクト	熊本県上益城郡山都町の全域	本町は九州のほぼ中央に位置する大変自然豊かな町であり、50年程前から環境に配慮した農業（有機農業）に積極的に取り組んで来た。しかし、高齢化率は50%を超えており、産業の担い手、町の担い手が不足し耕作放棄地が増加している。後継者不足により昔から受け継がれてきた農業技術や食文化等を後世へと受け継ぐため、町では子どもへの食育事業や新規就農者等への研修機会の提供、様々な人材育成に取り組むとともに、事業運営の核となる組織の検討を進め、持続可能な町づくりに取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
1336	熊本県	熊本県津奈木町	地域商社の設立による地域販売力強化プロジェクト	熊本県東北郡津奈木町の全域	「つなぎ町小さく強い産業づくりプロジェクト」で取り組んだ各クラスターによる組織を活かし、地域商社を設立することによって、これまで手薄であった観光分野との連携強化を行うとともに、町産品の統一的なブランド化、インターネット販売や観光客へのお土産品となる地域商社内の商品の開発、新たなサービスの創出等を支援することで、町全体での新たな産業及び雇用を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1337	熊本県	熊本県錦町	情報技術の推進による持続可能なまちづくり推進計画	熊本県球磨郡錦町の全域	学校教育における高度かつ社会に視野を広げた情報教育を行い、また子育て世代等にテレワーク等のITスキルに関する学習機会を提供することで、子育て・教育・しごと環境の充実やIT等の情報技術に強い人材の育成を図るとともに、町内の農工商業者への情報技術の導入を進めることで、情報技術に開いた新たな業務ニーズを生み出し、起業やIT系サテライトオフィスの誘致による新たな創出を図る。このことにより、地域内で人材や技術、情報が有効に循環する仕組みを構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1338	大分県	大分県	大分県アバター戦略推進計画	大分県の全域	ロボットを通して離れたい人とのコミュニケーションや遠隔作業を行うことのできる遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装による地域課題の解決を図るとともに、「アバター」を本県の経済をけん引する新たな産業へと育成していくことを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1339	大分県	大分県	女性が輝く働き方改革実現計画	大分県の全域	人口減少による労働力人口の不足が懸念される中、本県経済の活力を維持していくためには、労働生産性を高めるとともに、女性、高齢者、若年者など多様な人材を労働力として活用を進めることが不可欠である。中でも女性活躍の推進が労働力であり、その活躍は地方創生を進めていくうえで喫緊の課題である。課題解決に向けて、固定的性別役割分担意識の変革を図りつつ、女性の継続就労が可能な働き方の導入や、女性が働きやすい環境づくりを進めるとともに、スキルアップのための対策を行い、女性が存分に活躍できる大分県を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1340	大分県	大分県	スペースポートを核とした経済循環創出計画	大分県の全域	大分空港の宇宙港（スペースポート）活用を契機として、大分県内において、宇宙産業に取り組みることにより、地域における新たな経済循環の創出で、県民のデジタル化需要を引き出し関連雇用を創出する。また、それを核として、デジタル技術に精通した移住者の呼び込みや、移住希望者にデジタル技術を習得する場を提供することで、人々の関心の高い「地方移住」と「IT業界への転職」要素を掛け合わせた移住希望者にとって魅力的な移住先とし、移住者の増えにつなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1341	大分県	大分県	移住者によるデジタル地域づくりジョーカーズ化推進計画	大分県の全域	県民のデジタル技術活用への関心の高さをベースに、デジタル技術を活用した先駆的で生活に密着したサービスを行政が先駆的に仕掛けることで、民間のデジタル化需要を引き出し関連雇用を創出する。また、それを核として、デジタル技術に精通した移住者の呼び込みや、移住希望者にデジタル技術を習得する場を提供することで、人々の関心の高い「地方移住」と「IT業界への転職」要素を掛け合わせた移住希望者にとって魅力的な移住先とし、移住者の増えにつなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1342	大分県	大分県	県産加工食品の販路拡大に向けたトータルサポート計画	大分県の全域	食品製造業は、農林水産物を加工し域外へ輸出していく経済圏と従業者割合の大きさを雇用面でも地域にとって非常に重要な産業であり、これを成長産業化させることは中後も持続可能な地域づくりに欠かせない。食品製造業の課題である付加価値の低さを解決し、付加価値を高めていくためには、地域資源を活用した高付加価値食品の域外展開を販売及び品質管理の両面から支援しレベルアップしていくことが求められている。販路拡大に向けた川上から川下までをトータルで一元的に支援することにより、食品企業の売上、利益向上を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1343	大分県	大分県	新規就農者拡大！プラットフォーム構築計画	大分県の全域	コロナ禍で促進された地方移住のブームを捉え、移住者の働き口の一つとなる農業において、人材の確保・育成を行うために「新規就農者の増加対策」「女性の活躍推進」「農業への企業参入」「農業者の学びの場提供」などを行う中で、都市部関心の高い「地方移住」と「農業への関心増加」を掛け合わせた移住希望者にとって魅力的な移住先とし、移住者の増えにつなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1344	大分県	大分県	安定的な観光産業の振興に向けた誘客強化計画	大分県の全域	多様な観光関係者とのつながりをさらに発展させ、コアなファン作りと市町村単位を超えた広域的な誘客やデジタルを活用し集客定数、一人あたり観光消費額の増加につなげる誘客・情報発信手法の確立を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1345	大分県	大分県	関係人口創出計画	大分県の全域	地域課題の解決、移住プロモーション、地域コミュニティ機能の活性化、県内へのバリエーション、空き家の活用などを通して、関係人口を拡大させ持続可能な地域づくりを図る。そして事業後の関係を継続させる中で移住定住を促し、転出・転入の均衡を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1346	大分県	大分県	若者の地元・職場定着と多様な能力・価値観の活用を目指す地域企業と若者マッチング計画	大分県の全域	人口減少に歯止めがかからない中、本県の人口移動は転出超過の状況にあり、進学や就職を契機とした若者の県外流出が、本県の社会の主な要因となっている。若者に対する就職相談や、県内企業と若者とのマッチング機会の提供等の就業支援に加え、移住に伴う転職の件数支援や就職先において企業と就労者の両面からアフターフォローすることで、職場定着、地元定着を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第7回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1347	大分県	大分県	新たな人の流れを創出するホーパークラフトを核とした交通・周遊拠点整備計画	大分県の全域	大分空港を利用して国内外から来県する交流人口を増加させるために空港競争力強化の取組を推進するとともに、交流人口拡大の意思が県内全域に届くよう、新たな人の流れを創出する拠点施設を整備し、併せて県内の利便性の高い移動を実現するため、交通事業者、観光事業者、大学、行政などからなるワグスタッフ化を推進する。IoT技術を活用したソフト事業などを展開することによって県内周遊を促進し、観光消費額の向上に繋げていく。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
1348	大分県	大分県、大分県中津市、大分県佐伯市、大分県大分市、大分県国東市、大分県玖珠町	農林水産業サプライチェーン最適化推進計画	大分県の全域	サプライチェーンを最適化するために、経営力のある担い手の確保・育成から生産体制の確立、マーケティングの商品づくり、国内外の高品質な事業をパッケージ化し、消費者までモノの流れが途切れないよう各事業を連携して実施する。特に、変化を市場に供給できる流通・販売体制の構築や消費者の多様なニーズに対応した商品づくりなど競争力のあるブランドの確立に取り組むとともに、自由貿易の拡大を好機と捉え、農林水産物の輸出拡大に向けた取組を戦略的に進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
1349	大分県	大分県、大分県大分市、大分県中津市、大分県日田市	おおいの未来を牽引する事業者育成体制整備計画	大分県の全域	ビジネス開始初期から発展まで、企業の多様な成長フェーズにおいて、プロの経営戦略パートナー等による伴走支援や、世界の有力企業が取り入れているデザイン経営を、市町村と連携しながら活用することにより、スタートアップ的な経営を実現する中小企業や、新たなビジネスに挑戦する中小企業（経営革新認定）の育成を通して、これからの大分を牽引する企業（地域未牽引企業）の創出を図るとともに、スムーズな事業承継を実現し、県内企業の経営継承を総合的に強化できる環境づくりを進め、本県の雇用創出につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1350	大分県	大分県、大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町	大分県移住・就職・起業支援計画	大分県の全域	東京圏からのUターン促進及び地方の担い手不足対策のため、東京23区在住・在勤者が、マッチング支援による就業、地域課題解決のための起業、テレワーク、関係人口のうち移住先市町が認める場合等、いずれかを伴った移住した場合は、移住支援金を交付し、東京圏の移住希望者と県内の中小企業等のマッチング支援（必要なサポート）の開設、運営等を行う。人手不足に悩む中小企業等への就労を促進。補助金交付及びハズオン支援を行う執行団体を選定し、地域活性化関連等社会的事業分野で起業する者に対して創業時の必要経費を補助。	地方創生推進タイプ	計画本文
1351	大分県	大分県、大分県別府市、大分県中津市、大分県日田市、大分県佐伯市、大分県臼杵市、大分県竹田市	若者が安心して働ける環境づくり推進計画	大分県の全域	県内企業と学生がワーキングスペースを活用した共同商品開発や、県内企業の情報発信の推進などにより、移住定住の促進につながる接点作りと若手による県内企業の新事業開発や起業等の活性化を同時に図り、また、県内企業によるサポートにより、小学・中学・高校生が先端技術等を使い地域等の課題の解決に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
1352	大分県	大分県、大分県日田市	大分県観光におけるDX推進計画	大分県の全域	観光ニーズがより多角化する社会において、急速に進化するICT技術を活用した観光受入態勢の整備及び観光誘客の推進が重要視されている。観光産業におけるデジタル化の活用を推進し、元来、観光産業が効果的な産業の裾野を更に広げ、県内消費額の増加と新たな雇用の創出に貢献する。また、観光産業のデジタル化推進においては、誰も取り残さない、誰もが活用できるDXを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1353	大分県	大分県、大分県佐伯市	戦略魚種生産性向上策支援計画	大分県の全域	本県では、主要な養殖魚を戦略魚種に定め、その生産拡大や販売開拓等を進め、競争力の強化を推進している。そのうち、最重要品目である養殖クロマゴロ、養殖ブリ（養殖シマブリ、マダイ含む）、養殖ヒラメに加え、戦略魚種として、戦略魚種の競争力強化、成長性向上の生産性の向上を図るため、各魚種において、ICTや新技術の実証を図り、赤潮による漁業被害を抑制する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1354	大分県	大分県宇佐市、大分県	ふるさと再発見！宇佐を学ぶ未来2050プロジェクト	大分県宇佐市の全域	宇佐の「歴史・文化・芸術・産業・未来」をテーマに、更なる魅力的な地域づくりと地方創生の歩みを進めるため、「学び」という観点から「アローザ」を行い、人生100年時代を迎えるなかで、「知識・技能」の修得と、「思考力や判断力、表現力等の育成」を後押しするとともに、デジタル技術を活用した学習の拡充やフィールドワーク等を通じ、郷土愛を育む人材確保と育成の推進を図り、誰もが地域経済を享受し、付加価値をつけることで、アフターコロナにおける「将来にわたって、市民が幸せに暮らせるまちづくり」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1355	大分県	大分県、大分県国東市	地域のデジタルゼブラリレーション推進計画	大分県の全域	先端技術やデジタル技術を活用した社会課題解決を、SDGsに代表される「持続性」に重きを置き取り組むため、その主役となる地域で活躍する新たなセゾ企業を奨励、誘引するとともに、協働して地域内の課題解決に取り組むことを通じて、セゾ企業としての育成を支援し、持続可能な地域社会づくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1356	大分県	大分県、大分県国東市及び大分県国東郡姫島村	国東半島、姫島エリアの「食」の魅力を守るみなとづくり計画	大分県豊後高田市、大分県国東市及び大分県国東郡姫島村の区域の一部（国東港、姫島港、香々地漁港、竹田津漁港、種田漁港、内迫漁港、安城漁港、西浦漁港）	国東港は、物揚場・護岸・防犯材の補修、防波堤・防風柵の新設により係留安全性の向上を図る。姫島港は、可動橋・道路の修繕により安心・安全な輸送環境を確保する。香々地漁港は、防風柵を新設し係留安全性の向上を図る。竹田津漁港は、老朽化した施設の修繕により安心・安全な輸送環境を確保する。種田漁港は、修繕を新設し作業の効率的な向上を図る。内迫漁港は、泊地・航路内の堆積土砂の浚渫工事を行う。安城漁港は、浮桟橋の新設、西浦漁港は、老朽化した浮桟橋・護岸の修繕により漁業活動の安全性の向上を図る。	地方創生港湾整備推進交付金	計画本文
1357	大分県	大分県大分市	自動運転の社会実装による公共交通ネットワークの維持・確保と社会経済活動の活性化	大分市の全域	日常生活を支える移動や過疎地域等の移動、乗客の移動などニーズに応じた移動サービスの充実を図り、誰もが快適に移動できる持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指す。官民ITS構想ロードマップを目指す2025年度を目途に、鉄道、バス、タクシーなどの既存の公共交通を補完するサービスとして、1人のドライバーが複数の車両を運行する遠隔型「1-N」の自動運転の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1358	大分県	大分県大分市	戸次本町地区にぎわい創出計画	大分市の区域の一部（戸次校区）	戸次本町の産業や課題を踏まえ、にぎわい創出に向け「歴史的まちまちなみ活活用」、「まちづくりの担い手育成」、「新たな魅力の創出・発信」の3つの観点で事業を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1359	大分県	大分県別府市	持続可能な温泉観光都市への挑戦	大分県別府市の全域	コロナ収束後を見据えた持続可能な観光地としての体制構築及び将来への反転攻勢、観光業の再活性化のために、観光産業を軸に、保健衛生・社会事業、デジタル化、DXを通じた観光産業の生産性向上に資する情報連携、観光産業の裾野を拓く農業及び食品製造業といった産業の連携を促進するため、一連の事業を実施する。この事業の実施をおとて観光客総数、1人当たりの観光消費額、宿泊客の平均宿泊数の増をはかり、観光産業の稼ぐ力の強化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1360	大分県	大分県別府市	持続可能な地域を目指す中規模多機能自治体形成事業～新たな自治のカタチ～	大分県別府市の全域	人口減少や社会構造の変化に伴う課題を克服し、様々な特色ある市内の7つの地域において、多様な主体で構成する地域運営組織「中規模多機能自治体」が、様々な機能をもった持続可能な事業推進主体となり、自然、文化、歴史、人材などのそれぞれの持つ地域資源を活かした地域特性に応じた事業を実施し、地域それぞれの地方を向上させ、市民の生活力向上へと拡大することにより、基幹産業である観光の「振興力」を強化し、市民生活に還元させて活力溢れるまちの賑わいを創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1361	大分県	大分県別府市	文化観光の推進とアーティスト・クリエイター移住・定住計画	大分県別府市の全域	当市の交通結節点である地域をアーティスト等の集積エリアと想定し計画を組み立てる。 拠点となる施設には地域起業家や企業等と協働して推進している一般社団法人のオフィスがあり、市観光協会も入居予定である。ここに文化観光のインフォメーションセンターや情報発信機能を持った拠点をつくり、アーティスト等の作品の紹介、アートイベントや食文化などの情報を発信し、観光客及び移住希望者に向けた情報提供を行う。また、空き家等を活用し、アーティスト等の移住の入り口となるアトリエ施設を整備し集積させ、移住定住促進を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1362	大分県	大分県中津市	不滅の福澤プロジェクト	大分県中津市の全域	令和6年で菅原四郎の肖像が流沢栄一へと交代することになったが、これまで史上最長となる40年間にわたって菅原四郎の顔として親しまれてきた福澤肖像が、大分県中津市の出身であることを知る人は少ない。菅原四郎の肖像が不滅となるが、これを契機として、改めてその偉業を顕彰し、福澤肖像の伝道として中津市の知名度を高めたい。そして、世帯のイメージ定着を図り、観光や移住・定住の選択肢となることで、将来的な人口減少の抑制やUターン促進、関係人口の拡大を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1363	大分県	大分県中津市、大分県玖珠町	日本遺産「やばけい温泉」推進計画	大分県中津市の全域、玖珠町の全域	中津市中心部から景勝地として名高い「那馬溪」、玖珠町にかけて、歴史的価値のある神社仏閣、史跡・名所が連なっており、広域的な風俗・芸術・産業・人材が育ちあつたストーリーは、平成27年4月28日に文化庁により「日本遺産」に認定された。過疎化の進展によって集落の維持や日常生活の維持が困難になりつつある地域において、日本遺産を活用した観光や産業の振興を図り、構成文化財や伝統・文化を継承しながら地域活性化を図っていくことを目的としている。	地方創生推進タイプ	計画本文
1364	大分県	大分県佐伯市	佐伯まちづくりからつなげる人と仕事創造計画	大分県佐伯市の区域の一部（中心市街地地区）	「株」まちづくり佐伯を事業主体として、①魅力ある個店集積、②歩街、移住促進、③人材育成等をテーマに、まちづくり佐伯の地域活性化による、自立体制の確立を図る。具体的には、佐伯産品を使った飲食店や土産品を販売する小売店など、創業促進のため、空き店舗を活用してチャレンジショップを運営する。併せて、創業の事業構築支援や資金調達のためのクラウドファンディング活用を行い、飲食店や小売店の出店を促進、中心市街地に女性や子育て世代をターゲットとした個店の集積による経済活動の場の創出につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1365	大分県	佐伯市	将来へ引継ぐ公共水域の保全	佐伯市の公共下水道、特定環境保全公共下水道区域外の全域	集落排水処理施設の改善及び浄化槽の整備を推進するため、集落排水処理施設の改善及び浄化槽の整備を一体的に行うことで、一級河川番匠川をはしめる河川、良質な環境である集落排水域の水質改善を図り、もつと集落水産物の振興に寄与するものである。当市沿岸部の小売は、中心市街地における観光産業の振興、観光や移住・定住の選択肢となることで、将来的な人口減少の抑制やUターン促進、関係人口の拡大を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
1366	大分県	大分県竹田市	新しい働き方・暮らし方を通じた関係人口創出・企業誘致事業	大分県竹田市の全域	地方におけるリモートワークや多拠点生活、企業の拠点移転等の導入を促し、新しい働き方・暮らし方に対応した関係人口創出に取り組む。また、進出企業・人材が地域産業の維持・生産性向上を実現する。さらに、コロナウイルス発生により打撃を受けた観光施設等との連携により、新しい働き方・暮らし方に対応した観光産業のシフトチェンジを実現し、本市の成長産業である観光産業の維持・成長に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
1367	大分県	大分県竹田市	祖母山麓エリア再生プロジェクト	大分県竹田市の全域	世界的にその希少価値を認められた祖母山麓エリアにおいて、明確なターゲット設定などのエリアマネジメント戦略に基づき、地域資源を活用したアクティビティやワーケーション、山村留学などのコンテンツを開発し、域内住民の地域活動や産業に新たな価値を創出することにより、関係人口の創出・拡大を進め、持続可能なまちづくりのビジネスモデルを構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1368	大分県	大分県豊後高田市、大分県国東市	国東半島の奥などの文化資源を活かした地域の賑わい創出事業	大分県豊後高田市及び国東市の全域	国東半島の奥などの文化資源を持つ小さな地域を継承するために、文化財等を中心とした地域づくりのフォーアアップを行う。豊後高田市及び国東市が3年にわたって実施してきた日本遺産「奥の細道」の「く」にさそい事業を契機として、地域内に経済波及効果や観光消費額の増をもたらす。交流人口や関係人口を増やして、持続可能な地域の確立を目指す。特に個人観光客の導入意識の醸成・地域特産品の開発・フォーアアップ・情報発信の改革強化の3点について、重点的・継続的に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
1369	大分県	大分県杵築市	「食」のマイクロツーリズム市場創生事業	大分県杵築市の全域	近郊の温泉地において、ホテル等事業者と協働で、新型コロナウイルス感染症の影響下で新たに提唱された「マイクロツーリズム」市場を創出することにより、杵築市の良材消費拡大と観光客の二次的な誘引活動の仕込みを確立する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1370	大分県	大分県杵築市	杵築市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県杵築市の全域	杵築市の地方創生において、1次産業やツーリズムの活性化による雇用の創出し、移住を希望する人の活動拠点となる空き家・空き店舗の活用により新しいひとの流れをつくる。出産前から切れ目のない支援体制により若い世代の結婚、出産、子育ての希望がかなっていくほか、高齢者の健康長寿を実現し、地域のなかでいつまでも活躍し、世代を超えて相互に支え合うことができる時代に合ったまちづくりを進め、長期的な人口の維持を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に国連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1371	大分県	大分県宇佐市	人が技術が仕事が集まる！まわる！3つのバンクでローカルイノベーション	大分県宇佐市の全域	市内企業が多く抱える設備投資や専門的な人材の確保及びスキルアップ、事業継承等の課題解決や、就労者の抱える移住や地域文化への適応等の不安解消、ビジネスマッチング機会の創出のため、「人材・スキルバンク」「企業バンク」「イノベーションバンク」の3つのバンク制度を創設し、規模や稼ぐ力の向上及び個々の構成員のスキルや生産性の向上を図るとともに、それらを繋げるマッチング推進センターを設立することで、人や技術等経営資源を集積・育成・連携させ、組み合わせることで新たな価値を生み出し、域内の経済循環を高める。	地方創生推進タイプ	計画本文
1372	大分県	大分県豊後大野市	関係人口創出コンテンツを連動した、ニューノーマル時代を切り拓く、移住×起業プロジェクト計画	大分県豊後大野市の全域	市内県内のテレワーカーや県外企業社員、二拠点・多拠点居住者等を利用して創設した、コワーキングスペース/サテライトオフィス/スペース/コミュニティスペース/カフェスペース/ゲストハウスの機能を持つ多機能型の交流拠点施設を契機に、都市住民・地域外企業と市民、市内企業との交流により、それぞれが定住や移住の希望をもち、住居を創出することで関係人口の創出・拡大に取り組む。また、地域課題の解決につながる起業家支援や人材育成を行うことで、地域資源の活用による新しいビジネスの創出や地域の担い手の確保を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1373	大分県	大分県国東市	鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト	大分県国東市の全域	年間最大約200万人いる大分空港利用者を本市中心部、さらに北方圏に北上させるべく、人の流れを引き込むための玄関口を大分空港以北の10km圏内につくる。具体的には、本市中心部にある鶴川商店街と周辺エリアを核として、アートを軸とした観光施設やワーキングスペースを整備し、交流人口や関係人口の増加を図る。この核となる施設を中心に地域住民と関係人口の交流を通して生まれ出された地域振興を実現することで、まちの賑わいの創出につなげていく。「国東市への人の流れをつくる」「安定した雇用の創出」の足がかりを築く。	地方創生推進タイプ	計画本文
1374	大分県	大分県日出町	エニワン・ウェルカム・タウン推進プロジェクト	大分県日出町の全域	本町の豊かな自然環境と生活利便が調和したまちづくりを進める中で、多様な就業スタイルを求めている若者、あるいは、スローライフを享受し、より多くの時間を費やして子育てに取り組みたいと考えている世帯をターゲットとした移住・定住施策を推進し、あわせて就業支援・創業支援などを総合的に促進して町の賑わいを創出し、「来る者すべてを受け入れ、みんな心地よく生活できるまちづくりエニワン・ウェルカム・タウン推進プロジェクト」を全国の自治体のモデルとなるような施策として実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1375	大分県	大分県玖珠町	「デジタル化による新しいまちづくり」推進計画	大分県玖珠町の全域	「地域に活力のあるまちをつくる」基本目標達成のため、対面型によるコミュニティの構築推進、旧来からの産業の継承をこれまで行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、住民相互による、地域内のコミュニティや地域経済は顕著な危機にさらされている。 そうした背景から、日常生活のデジタル化推進に着手し、町民各自がスマホ・タブレット等の通信デバイスを所持し、情報発信、情報交流を能動的に行うことで、多様な働き方も居住者の選好も「自分ごと」の構築を目指す。地域内での賑わい、また、地域経済の循環を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1376	宮崎県	宮崎県	みやざきDXさがけプロジェクト推進計画	宮崎県の全域	今後人口減少が見込まれる中、県内産業の省力化や生産性向上につながるデジタル技術の導入をすすめる。地域で経費と雇用を両立しつくりたい産業の成長を促すことにより、多様な産業が将来にわたって発展する宮崎づくりの県民のゆかさの向上を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1377	宮崎県	宮崎県	みやざき版地域経済循環モデル構築計画	宮崎県の全域	地域資源を生かした産業である1次産業の「産み」を、デジタル、観光、バイオ、ケミカル、デザインなど、様々な地の地域資源と結びつけ、地域の強みや個性を生かした企業や事業者のネットワークを構築し、地域経済循環モデルを県内各地に生み出すことにより、裾野が広く多様な産業が循環空の産業構造を構築し、持続可能な地域の発展に寄与する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1378	宮崎県	宮崎県	地域活性化に向けた新たな成長モデル実現計画	宮崎県の全域	脱炭素やデジタル化の推進など社会環境の大きな変化に対応し持続的な企業成長を実現するため、企業が有する優れた技術や地域資源等を活用した事業展開等を支援することにより、多数の新たなビジネスモデルの構築を図るとともに、その展開によってオール宮崎で魅力ある企業を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1379	宮崎県	宮崎県	ウィズコロナ時代の「スポーツランドみやざき」まちづくり事業	宮崎県の全域	スポーツキャンプ、合宿の多様化、遠年化、全県化に向けた取組を強化し、「スポーツランドみやざき」ブランドの一層の向上を図る。また、本県の食、自然、文化、スポーツ環境等を活用した外国人観光客向けの観光メニューを作成するとともに、世界的なゴルフツーリズム商談会の本県開催を地域と連携した推進体制を推進するとともに、「スポーツランドみやざき」分野の製品等を磨き上げ、新たな商品開発等を行う。これらの取組を一体的に進め、効果的・戦略的な誘致や情報発信を行いながら、国内外からの交流人口の拡大を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1380	宮崎県	宮崎県	みやざき女性・高齢者就業促進計画	宮崎県の全域	就業を希望しながら様々な理由で無業となっている方を主な対象として、働きにくい女性や高齢者を振り起こすことにより、企業等における職場環境の改善支援及びマッチング支援を図ることにより、女性及び高齢者の新規就業を促進する。なお、事業の実施に当たっては、宮崎県、事業実施に関わる民間事業者、地域の関係機関からなる官民連携プラットフォームを形成し、その機能を最大限に活用して、より効果的な取組を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1381	宮崎県	宮崎県	県営住宅の空き住戸を活用したコミュニティ再生計画	宮崎市の全域	県営住宅の空き住戸の上昇や高齢者世帯、ひとり親世帯の増加による自立困難の増加、地域コミュニティの衰退といった少子高齢化・人口減少社会における今後の県営住宅の管理運営について、効果的な施策の創出に向け、NPO等の地域福祉の向上に資する地域貢献活動を活用し、県営住宅の自治会活動等の様々な取り組みを促すことにより、それぞれの生活の場として最も効果的となる県営住宅の空き住戸を拠点に県営住宅のコミュニティの活性化を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文
1382	宮崎県	宮崎県	未来みやざき創造プラン推進計画	宮崎県の全域	安心と希望を育む「みやざき新時代」を築いていくため、「新しい『ゆたかさ』前進プログラム」として設定した5つの重点施策（人口問題対応プログラム、産業成長・経済活性化プログラム、観光・スポーツ・文化振興プログラム、生涯健康・活躍支援プログラム、危機管理強化プログラム）に取り組む。未来を築く人が育ち、産業が持続的に発展し、心豊かに暮らせる宮崎の実現を目指す。	まち、ひと、しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1383	宮崎県	宮崎県、宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高梁町、国富町、高鍋町、新田町、吾妻良村、木城町、川南町、都農町、門川町、種彦村、榑東村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町	宮崎県移住・マッチング支援、起業支援事業	宮崎県の全域	東京圏からの移住者のうち要件を満たす者に対して移住支援金を支給するとともに、「ふるさと宮崎人材バンク」を改修し、幅広い企業情報や採用情報等を掲載するほか、企業向けのセミナーを開催するなど魅力的な求人広告作成を支援する。また、地域産品を活用したフードビジネスや観光関連、鳥獣被害対策、地域経済循環、子育て支援、移住対策、地域おこし、買物者対策、地域交流政策、高齢者支援、防災・減災など持続可能な社会づくりの分野において、デジタル技術を活用して本県で新たに事業を行う者等に対して起業支援金を支給する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1384	宮崎県	宮崎県及び宮崎県日向市	人と自然の地域力！「木」が「善」になるまちづくりプロジェクト	宮崎県日向市の区域の一部（東郷町）	東郷町では、林業雇用の創出と併せて人口流出への歯止めをかけ、総合的な地域力の回復と活性化を図るため、「資源循環型林業システムの推進」、「快活で便利な都市・生活拠点の整備」等の施策を掲げている。 伐採地から林業生産施設への市道と林道を一体的に整備することにより、林産物の運搬の効率化による林業の経営環境の改善や放牧環境の向上、観光施設への回遊性・災害時の避難経路の強化等、多面的効果の発揮させ、林業振興（「木」）をにぎわいのある安心安全なまちづくり（「善」）に繋げ、同地区の地域再生を進める。	地方創生推進整備推進交付金	計画本文
1385	宮崎県	宮崎県、綾町	綾ユネスコエコパーク「照葉樹林」と「人」との共生計画	宮崎県東諸県郡綾町の全域	綾町では、町道と林道を一体的に整備し、間伐材の輸送経路を確保することで、森林整備及び林道管理の作業性の向上と照葉樹林の保全強化を図るとともに、自然を体感するトレンディコースの整備による新たな観光資源の創出を図り、交流人口増加や森林整備が促進される「照葉樹林の保全と活用」を図り、「綾ユネスコエコパーク」の恩恵を実感できる活力あるまちづくりの形成を目指すものである。	地方創生推進整備推進交付金	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1386	宮城県	宮城県、宮城県高橋町、宮城県木城町	農林水産業における環境負荷型カーボンプリント産業創出事業	宮岐県全域	本県の特徴である農林水産業における資源循環の基盤を活かした「環境負荷型カーボンプリント産業の創出」に取組み、環境負荷低減や有機農業によって生産された農林水産物の新たな資源循環ブランドを創出するとともに、このブランドに付随する加工品の製造や流通経路分岐などサプライチェーンと連携した販路開拓等を推進することで、地域経済の活性化・促進を図り、加えて、コロナ禍等を契機とした地方・田舎回帰の流れとの相乗効果による新ビジネス・雇用の創出による農山漁村におけるヒト、モノ、カネの循環の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1387	宮城県	宮城県、宮城県西米良村	オールみやぎで創る移住・就業による農水産業の担い手育成、就業環境整備事業	宮岐県全域	本県の主要産業である農水産業が流入人口の受け皿として機能するために、就業希望者の掘り起こしや技術研修等就業・定着の支援、就職のハードルを下げる生産現場の整備に向けた地域における機軸決定等を一体的に推進し、地方への移住希望者を農水産業で受け入れる環境を構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1388	宮城県	宮城県、宮城県陸奥市、宮城県陸奥市、宮城県高千穂町、宮城県日之影町、宮城県五ヶ瀬町	伝統農林業と文化を未来につなぐ世界農業遺産高千穂郡・陸奥山地区活性化プロジェクト	陸奥市、陸奥市、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町の全域	世界農業遺産の認定を機に、認定の恩恵、地域内外への発信、農林産物の商品企画化、次代を担う人材育成等を行った。今回、認定後に設立した地域活性化組織について、観光ツアーや地域資源等の商品化や販売を加速化させ、認定地域の資源ブランドを活用したビジネス展開と地域の魅力を強化する。また、認定地域に観光ツアーやCSR活動の提供等を通して当該地域の活動に賛同する企業とパートナーシップを形成し、当該地域の活力の原動力や交流企業・関係人口の増加に繋げ、双方にメリットのあるビジネス創出に取組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
1389	宮城県	宮岐県都市部	「稼ぐ力」と交流人口を拡大！物産振興拠点施設整備事業	宮岐県都市部の全域	当市では、ふるさと納税を対外的PRツールの1つとしてとらえ、返礼品を当市の強みである「高と橋」に特化してふるさと納税を展開した結果、寄附金額及び寄附件数が日本一を獲得するなど、高い評価を得ている。そこで、「ふるさと納税日本一」を活かし、「知ってもらう」ステップから「選んでもらう（特産物、観光）」ステップにステップアップさせるために、道の駅観光センター「ニューアール」を創設することにより、物産振興や交流人口の拡大による地方創生の実現を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
1390	宮岐県	宮岐県延岡市	地域経済の「成長」「分岐」、及び地域消費を活用した「域内消費」の好循環実現計画	宮岐県延岡市の全域	人口減少、少子高齢化時代において「一定規模の経済活力を維持する」と、住居向きの交流やネットワークづくりにつながる様々な活動（単独活動）を促進することで、将来にわたって住民が心豊かに生活できる「ベオカ」を実現するため、関係機関と連携して様々な産業施策を実行するとともに、本市独自の市内加盟店でのみ利用ができ、また市民のまちづくり活動や企業の健康経営などにイベント付与できる地域消費を活用し、域内消費による経済の好循環を実現するとともに、ソーシャルキャピタルの醸成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1391	宮岐県	宮岐県日向市	リラックスサーフタウン日向活力創出プロジェクト	宮岐県日向市の全域	オリンピックを契機としたサーフィン国際大会の開催や各種情報発信により、サーフタウンとしてのブランド価値を向上し、これを活かしたサーフィンなどの「地方型消費」の促進を行い、観光消費の増加を図るとともに、サーフィンに加えたビーチの多目的な利用の促進を進めていく。併せて、本市の豊富な自然とビーチ環境にて働きながら、余暇を楽しむワーケーション施設の開発投資の促進も図り、関係人口の増加と移住者確保により、持続可能な地域を維持し、活力ある日向市を築いていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1392	宮岐県	宮岐県西都市	住んでみたい、そして住み続けたい「西都市の暮らし」魅力発信・移住定住促進事業	宮岐県西都市の全域	本市の人口減少は今後顕著さを増すことが予想されている。一方、様々な調査等では、若い世代や子育て世代の住環境として優れているという分析結果も出ていることから、本市の持つ「住みよさ」という強みを生かした移住定住の取組などにより、移住定住の中心となる積極的な施策により住みよさの魅力を高め、将来にわたって住み続けたいと思える西都市づくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1393	宮岐県	宮岐県西都市	リモートワーク及びワーケーションを通じた2地域居住・就業促進によるサテライトオフィス誘致事業	宮岐県西都市の全域	企業のサテライトオフィスやリモートワークを誘致し、テレワークによる住居づくりを推進するとともにIT技術を持った人材を育成することにより、雇用の創出と移住定住の促進を図り、住み続けたいと思える西都市づくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1394	宮岐県	宮岐県高原町	高原町版地域商社を核とした資源活用×雇用創出イノベーション事業	宮岐県高原町の全域	若者が働きたいまち、暮らしたいまちをめざして、高原町版地域商社を核とした雇用創出・人材確保事業や資源を活かした経済活性化事業に取り組んでいく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1395	宮岐県	宮岐県門川町	かどがわ地域商社賑わい創出計画	宮岐県門川町の全域	地域商社を設立し、地域の商品やサービスを市場に流通させ、門川町の魅力を包括的に発信する体制の確立を目指す。地域商社が加工・販売までを一貫してプロデュースし、事業所・生産者の所得の向上、雇用創出や起業促進、地域経済の活性化など多くの賑わいが期待できる。また、門川町のふるさと納税に対して地域商社が積極的に協力をすることで新たな門川町のファンを獲得し、関係人口・交流人口の増加に繋げることができ、加えて、地域商社の取組は市内産品の魅力を住民に改めて認識させる機会にもなり、住民の郷土愛醸成が期待できる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1396	宮岐県	宮岐県美郷町	22世紀の持続可能なふるさとを目指す「カライノベーション」2.4の星産がきらめく美郷町〜	宮岐県東白根郡美郷町の全域	美郷町では、全24行政区ごとに、徹底した人口や地域体制の診断を基に、住民らが人口減少対策等のための戦略（地区別特定戦略）を策定する。本事業では、住民を主人公とした「地区別特定戦略」達成のために各行政区で行われる事業とその広域連携に対して支援を行い、地域ごとの特色ある主体的な取り組みと町全体としての運動性、ネットワーク性を同時に展開、進化させていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1397	宮岐県	宮岐県高千穂町	地域と協働する高千穂高等学校魅力強化プロジェクト計画	宮岐県高千穂町の全域	高千穂高校を地方創生の核として位置づけ、高千穂町の地方創生を加速させることを目指す。また、同校のアドミッションポリシー「地域で学び、地域を学ぶ」にもあるように、高校と行政や民間が密に連携し、地域が一丸となって生徒を育てる環境を整え、同校ならではの教育プログラムを構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1398	宮岐県	宮岐県高千穂町	高千穂町経済好循環創出計画	宮岐県高千穂町の全域	高千穂町経済好循環創出計画では、以下の事業を行う。 ●地域商社の機能を有する「まちづくり公社」の設立による地域経済の活性化 ●地域商社の機能を有する「まちづくり公社」を設立し、戦略的なマーケティングに基づく交流人口の拡大、観光・物産の振興及び市内産業全般への波及効果の最大化などを旨とする。 ●「まちづくり公社」が実施する地域経済活性化事業 「まちづくり公社」の事業として、物産振興部門及び観光振興部門の両面において先進的施策を実施することで、外資の獲得及び地域内での経済循環を向上を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1399	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、垂水市、薩摩川内市、曾於市、鹿児島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、南九州市、伊佐市、鶴岡市、十島村、さつま町、湧水町、大崎町、東牟婁町、錦江町、南大隅町、針付町、南種子町、屋久島町、宇佐村、龍郷町、長井町、徳之島町、天城町、伊仙町	かごしま移住就業・起業支援事業	鹿児島県の全域	県と市町村が連携を図りながら、人手不足緩和、地域課題解決等を目標として、東京圏からの移住促進を推進することで県内中小企業等における人手不足を緩和し、産業集積の促進などを進め、地域の再生・活性化を図るため「移住支援事業」を実施するほか、県内中小企業等に対する「実力」を東京圏の求職者に対して効果的に発信し、より多くの移住・就業を支援させるための「マッチング支援事業」、デジタル技術を活用した地域課題の解決に資する社会的課題を新たに起業する者に対し、起業経費の一部補助を行う「起業支援事業」を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1400	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県鹿屋市	人と自然が共生する持続可能な地域づくりプロジェクト	鹿児島県の全域	本県においては、1955年をピークに人口減少の局面に突入り、高齢化率は2025年には35.2%と推計されるなど、人口減少・高齢化の進行等により、地域コミュニティの維持が課題となっている。また、地域の人口やその集まりのみならず、人が住む地域そのものを、安心して快適に暮らし続けられるよう維持していくことも、持続可能な地域を形成する上で重要である。今後のコロナ禍により、改めて地方の魅力に注目が集まっている。地域に住む人が将来にわたって安心して暮らし続けられることができる持続可能な地域社会の構築を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1401	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県日置市	新産業創出！企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト	鹿児島県の全域	本県の中小企業は、全企業数の99.9%、全従業員数の約90%を占め、その技術・サービスにより、地域経済の足腰となるサプライチェーンを構築し、また本県の基幹産業である農林水産業や観光産業を支える基盤として重要な存在である。今後、急速に進む少子高齢化、人口減少などにより、中小企業は厳しい経営環境に置かれることが予想される中、中小企業のライフサイクルに応じた、起業や販路拡大、先端技術導入、経営力強化の支援するとともに、移住・定住の促進、関係人口の創出、拡次の取組等を通じて、本県への新たな人の流れ創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1402	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県霧島市	新たな人の流れ創出プロジェクト	鹿児島県の全域	本県の人口は、1985年以降減少が続いており、2015年には165万人まで減少した。また、近年は若年層における転出超過の傾向が顕著である。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により地方移住への関心が高まるなど、地方への新しい人の流れの創出に向けた機運が高まっている。そこで、温暖な気候、豊かな自然など、本県の有する地域資源を活かしたPRを行うとともに、移住・定住の促進、関係人口の創出、拡次の取組等を通じて、本県への新たな人の流れ創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1403	鹿児島県	鹿児島県出水市	情報通信関連産業育成に向けた人材と企業の誘致プロジェクト	鹿児島県出水市の全域	新型コロナウイルス感染症の拡大によって社会のデジタル化の必要性が再認識されており、地域の経済活動においてITの活用は必要不可欠になると考えられる。出水市の情報通信産業の市内生産額は50億と市全体の1.7%にとどまり、デジタル技術活用へのニーズに市内で対応できない状態である。そこで、情報通信関連産業育成に向けて必要な人材と企業の誘致を図り、地域のデジタル化へのニーズに市内で対応できない状態を克服し、人材の流出を抑えたとともに、若者にとって魅力的な働く場を確保し、若者の市外流出の抑制・定着を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1404	鹿児島県	鹿児島県出水市	農林水産物直売所を活用した地域の「稼ぐ力」向上プロジェクト	鹿児島県出水市の全域	出水市は肥沃な出水平野・海・山・川に恵まれ、豊かな地域資源を有しており、県内有数の農業地帯で、多品種の農産物をはじめ、様々な特産品を生産している。一方、本市の経済構造をみると、市内需要の約5割を市外からの移住人口に依存し、地域経済の発展に支障を及ぼしている。そこで、市内にある農林水産物直売所を活用し、域内循環の向上、市内での消費と移住人口の拡大、企業間連携・6次産業化による新たな商品開発等に取組み、市内生産者の所得向上を図るとともに、地域の「稼ぐ力」を高める仕組みを構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1405	鹿児島県	鹿児島県薩摩川内市	「薩摩フューチャーコモンズ」形成プロジェクト（循環経済産業都市構想推進事業）	鹿児島県薩摩川内市の全域	本市が目指す「循環経済」をテーマとした新しい都市像「循環経済産業都市」の中核拠点となる「薩摩フューチャーコモンズ」(Satsuma Future Commons)の形成に向け、産学官連携（スタートアップ育成支援、専業可能性調査）、研究開発（大学と連携）、市民参加（循環経済の場巡りや市民活動からのビジネス化）及びこれらの取組みの情報発信を軸とした事業を展開し、地域の強み・特徴を活かした次世代産業の育成に繋げるものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
1406	鹿児島県	鹿児島県日置市	日置市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県日置市の全域	少子高齢化や人口減少が進んでいる中、地域活力の低下、担い手不足、労働人口の減少等が課題としてあげられる。課題解決のため、安心して働ける安定したことを創出し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなへ、おきものを新しい人の流れを作り、地域の活性化を進め、若者が若くまで安心して暮らせるまちをつくることを目標に、人口減少に歯止めをかけ、人を呼び込み関係人口を増加させる取組みを行い、活力あるまちを作ることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1407	鹿児島県	鹿児島県いちき串木野市	DX拠点を核とした地方創生事業	鹿児島県いちき串木野市の全域	本市のサテライトオフィスをDX拠点として位置づけ、ITコーディネーターによる相談対応や本市の需要とあうIT関連企業の誘致を促進し、既存事業所のデジタル化に関する課題解決を図る。デジタル化を推進することで既存事業の集約による人手不足の解消等に定着し、生産性向上と新たな販路拡大などの稼ぐ力を創出し、市内既存事業所のDXを推進する。併せて、これらのIT関連ビジネスを創出することでIT関連企業の定着を図り若い世代の働く場の創出及び都市圏で働くIT人材の「1ターン」を促進し人口減少の抑制を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1408	鹿児島県	鹿児島県南九州市	奨励を活用したサテライトオフィスプロジェクト	鹿児島県南九州市の全域	本計画は鹿児島県の市西部に位置し、農業が基幹産業の人口約34,000人、高齢化率約40%の過疎のまちである本市が、第1期創生総合戦略により地方創生に取り組んできたが、人口減少に歯止めがかかっていない現状を打破するために、[ITを活用したテレワークが普及推進されている社会状況等を踏まえ、官民連携による「サテライトオフィスプロジェクトチーム」を設立し、企業誘致につながるサテライトオフィスの整備・活用については企業の企画立案を協働で協議し、本市の地方創生に効果的な事業を実施しようとするものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
1409	鹿児島県	鹿児島県南九州市	子育てしやすいまちづくりプロジェクト～ワークライフバランスの実現に向けた地域共生社会の構築～	鹿児島県南九州市の全域	本市において、人口減少に伴う労働力不足が問題視されているなか、出産後も働く意欲のある女性も多いものの、育児休業の取得状況も40%割に留まり、子育てや家事に専念するための選別を産後女性が少ない。そのため、本プロジェクトにおいて子育てニーズと共働ニーズに対応した仕事と生活（子育て）の調和を図るワークライフバランスの実現を図っていく。柔軟な働き方環境でできる環境づくりを支援するとともに、子どもたちを見守り育てる社会形成に取り組み、恒常的な労働力の確保と産後の更なる活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1410	鹿児島県	鹿児島県南九州市	コミュニティづくりを軸とした公民連携によるパークマネジメントプロジェクト	鹿児島県南九州市の一部の区域（錦江町地区）	公民連携によるパークマネジメントの基盤となるコミュニティづくりを行うことで、公園運営及び地域の担い手を創出するとともに、持続可能な運営体制の構築と公園運営の仕組みづくりを行う。これにより観光・交流の受け皿としての公園の趣向とともに、地域で暮らしやすくなる公園との関わりしるを広げ、生きがいのあるまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1411	鹿児島県	鹿児島県南九州市	南九州「人」が繋ぐ対話型おもてなしプロジェクト	鹿児島県南九州市の全域	南九州市に点在する素材をテーマに、地域住民や地場企業と連携を図り、地域住民との交流を主とした「南九州市でのユニーク体験」の創出及び継続的な運営を支援し、体験の創出にあたり、現場の素材を整理し、地域住民や地場企業を取りまとめ、ターゲット選定や目指すべき方向性を示すことができる組織の存在が必要である。そこで、地域での観光事業者等とのネットワークを持つ南九州市観光協会が取りまとめ役を担い、当事者終了後も自走できるような持続可能な観光モデル構築の輪を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1412	鹿児島県	鹿児島県南九州市	農業への新規参入者確保による一石二鳥の地域活性化プロジェクト	鹿児島県南九州市の全域	本市では、基幹産業である農業の従事者の高齢化や後継者不足により農業生産の確保が危惧されている。それら課題の克服に向けて、地域の産地農業関係者センター施設を活用し、本市における農業の魅力を県内外に情報発信することにより、移住・定住も促された新規就農者への就農支援に取り組み、新規就農者をはじめとする関係人口の確保を通じて地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1413	鹿児島県	鹿児島県さつま町	地方銀行との協働によるローカルブランディング戦略の展開	鹿児島県薩摩郡さつま町の全域	地元銀行と協働し、温泉を軸に、地元農産物を取り物産館を加えてブランディングを展開し、近隣自治体の市民等をターゲットにさつま町の新たなブランドイメージの構築を図る。近隣自治体の域内をターゲットとしたローカルブランディング戦略の展開により、本町への要する人の流れをつくり、ヒト、カネの好循環を生み出すことで、本町の地方創生の目標である「新たな人の流れの創出」、「しごと創出」を実現していくことを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1414	沖縄県	沖縄県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業計画	沖縄県の全域	地元金融機関等との連携により自社の成長につながる投資に積極的な中小企業等へ訪問し、企業が潜在的に抱えている問題を課題として取り起こすとともに、IoT等の先端技術を活用した経営の効率化や新製品開発等、企業の更なる成長につながる取組を提案することで、県内企業の生産性向上を支援する。また、当該取組を推進する適切な人材のマッチングを支援する一環として、経営資源の限られた中小企業の費用負担を軽減するとともに、新たな人材投資への後押しをする。	地方創生推進タイプ	計画本文
1415	沖縄県	沖縄県	沖縄県SDGs未来都市モデル事業計画	沖縄県の全域	沖縄県SDGsステークホルダープラットフォームを創設し、地域課題解決を目指す自治体や企業等と、技術や資源を有する企業等とのマッチングの実施や新ビジネス等の創出に向けたシーズとニーズのマッチングの仕組みを構築する。地域課題解決に向けた地方自治性を共有するアクションプランを策定するとともに、認証制度の創設による課題解決に向けたイノベーションの創出、SDGs/ESG投資に繋がる体制を構築し、自律的経済の好循環を目指す。このほか地域課題の解決に向けた実証事業の推進及び拡充を図るとともに、取組の横展開を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1416	沖縄県	沖縄県	働きやすい環境づくり推進事業計画	沖縄県の全域	生産性向上とワーク・ライフ・バランス推進の両立や育児・介護休業法の改正対応等をテーマとして、県内企業を対象としたセミナーや専門家派遣等の取組を実施することで、企業における生産性向上及びワーク・ライフ・バランス推進を促す。また、県内の経済団体等を含む新たな事業推進主体を設立し、生産性向上とワーク・ライフ・バランスの推進との両立等課題を事業推進主体の構成機関で共有し、労働者の取組の共有や意見交換等を行い、経済団体等を通して企業への情報発信を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
1417	沖縄県	沖縄県	離島・過疎コミュニティビジネス支援事業計画	沖縄県の全域	地域集約の生活サービスを維持し、地域で仕事を生み出し、収入を確保し、住みたい地域に住み続けられるよう、地域住民の創意工夫による、地域の自然環境や地域資源を活かしたコミュニティビジネスの実践活動に対し、専門家に伴った支援を行うとともに、発想的な取組への助成と発展させ、その定着・発展を促進するための補助事業を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1418	沖縄県	沖縄県	デジタルリテラシー強化・ワーケーション活用型IT活性化事業計画	沖縄県の全域	様々なIT技術を理解し、自社ビジネスへの転換が可能となるような企業人材の育成を支援することで、ビジネスパーソンのデジタルリテラシー向上を図り、デジタル社会への適応や企業における効率化に向けた業務を楽く、ITとワーケーションの活用による新たなイノベーションの創出や地域課題の解決を促進するため、県外IT企業と県内IT産業・地産産等の連携・協働の場（起）となり、ワーケーションを通じて本県の利点・課題と企業のノウハウを繋ぎ、県内情報通信関連産業の促進を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1419	沖縄県	沖縄県浦添市	浦添市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県浦添市の全域	人口減少の歯止めを図り、将来にわたり活力あるまちづくりを進めるため、地域の活力を維持しつつ、出生率を向上させ、さらに定住し難い街づくりを推進し、本市が目指す将来都市像である「太陽とみどりにあふれた国際性ゆたか文化都市」の確立に向けて、本市の特徴を活かしながら、「まち」の活性化、「ひと」の増加、「しごと」の創出を通じて、好循環が持続するまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1420	沖縄県	沖縄県名護市	経済金融活性化特別地区制度を活用した「スマートシティ名護モデル」実証事業	沖縄県名護市の全域	①取組の指針となる計画書の策定。②スマートシティの中核的組織を国内外の有力企業、地域企業、スタートアップ等と連携して「一社法人名護スマートシティ推進協議会」を設立し、さらに会員制の市民連携組織「名護スマートシティコンソーシアム」を立ち上げ、参加企業の持つノウハウや経験を生かし、未来技術を活用した産業低減や実証実験の取組を推進する。③「スマートシティ名護モデル」の描く未来像や取組などを国内外へ広く発信するフラッグシップイベントを開催し、今後の参加企業や人材の呼び水とする。	地方創生推進タイプ	計画本文
1421	沖縄県	沖縄県豊見城市	豊見城市ワーク・ドキこども未来プロジェクト	沖縄県豊見城市の全域	本市では、インバウンドの伸びが予測され、グローバルな交流の機会が多くなっていないが、未来を担うこども達の年少人口比率が大人財の宝庫である本市の優位性を活かす施策が待っていないという課題を抱えている。日本一、年少人口比率の多い街（市）でグローバルな財源を呼び、世界に羽ばたく人材を育て、未来へつなぐこども達（年少人口）の増加を図り「持続可能な豊見城市」を目指すことを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1422	その他	鳥根県、鳥根県浜田市、鳥根県越田市、鳥根県大田市、鳥根県津市、鳥根県雲南市、鳥根県奥出雲町、鳥根県高岡町、鳥根県川本町、鳥根県美郷町、鳥根県色色町、鳥根県津和野町、鳥根県吉賀町、鳥根県海士町、鳥根県越後の島町、北海道足利町、北海道香取市、北海道大空町、岩手県遠野市、岩手県巻町、福島県只見町、福島県山形市、新潟県阿賀町、静岡県川根町、滋賀県甲賀市、兵庫県香美町、奈良県大和町、岡山県知事町、広島県大崎上島町、愛媛県久万高町、鹿児島県大隅町、鹿児島県久島町、岩手県花巻市、岩手県住田町、岩手県大槌町、岩手県九戸村、山形県小国町、白馬山麓事務所、広島県北広島町、宮崎県えびの市、群馬県、福井県、香川県、北海道福島町、北海道美幌町、岩手県磐前町、宮城県加美町、宮城県三陸町、山形県最上町、山形県遊佐町、福井県坂井市、静岡県伊豆市、鳥根県松江市、鳥根県出雲市、鳥根県安来市、広島県安芸太田町、鹿児島県豊後市、佐賀県、北海道夕張市、北海道小樽市、北海道札幌市、北海道遠軽町、北海道むかわ町、北海道網走市、北海道白糠町、三重県松阪市、佐賀県大津町、鹿児島県西之表市、沖縄県久米島町	鳥根県/北海道夕張市/北海道松前郡福島町/北海道奥平郡阿賀町/北海道中川郡香取市/北海道香取郡香取町/北海道礼文郡礼文町/北海道網走郡美幌町/北海道紋別郡湧別町/北海道網走郡大空町/北海道香取郡むかわ町/北海道河東郡海部町/北海道白糠郡白糠町/岩手県花巻市/岩手県遠野市/岩手県字野崎町/岩手県阿賀郡和賀町/岩手県山形郡住田町/岩手県上閉伊郡大槌町/岩手県九戸郡九戸村/宮城県加美郡加美町/宮城県本宮郡宮内町/山形県最上郡最上町/山形県西田郡小国町/山形県鶴岡市遊佐町/福島県津市津市町/福島県大沼郡金山町/群馬県、新潟県美穂郡阿賀町/福井県、長野県北安曇郡白根村/長野県北安曇郡小谷村/静岡県伊豆市/静岡県榛原郡川根町/三重県松阪市/滋賀県甲賀市/兵庫県美作郡香美町/奈良県五條市/岡山県和歌郡和歌町/広島県山形郡安芸太田町/広島県北広島町/広島県豊田郡大崎上島町/香川県、愛媛県上坪久部久万高町/佐賀県、佐賀県遠江郡玄海町/宮崎県えびの市/鹿児島県西之表市/鹿児島県肝付郡大隅町/鹿児島県鹿毛郡久島町/鹿児島県大島郡豊後市/沖縄県久米島町の全域	高校を核とした新たな人づくり、人の流れづくりプロジェクト	地方における最後の教育機関となる高校を地域の維持・発展のための重要な基盤として位置づけ、地域住民や地元企業、大学等の参画を得ながら、下記のように「次代の地域を担う人材の育成」「新たな若者の流れづくり」	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1423	その他	大阪府貝塚市、北海道七飯町、岩手県花巻市、山形県村山市、福島県田村市、石川県白山市、長野県須坂市、岐阜県山県市、静岡県西伊豆町、愛知県豊根村、大阪府泉南市、兵庫県赤松市、徳島県阿南市、高知県高岡市、福岡県小郡市、佐賀県基山町、熊本県阿蘇市、大分県豊後高田市	「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シフトプロジェクト事業	大阪府貝塚市、北海道七飯町、岩手県花巻市、山形県村山市、福島県田村市、石川県白山市、長野県須坂市、岐阜県山県市、静岡県西伊豆町、愛知県豊根村、大阪府泉南市、兵庫県赤松市、徳島県阿南市、高知県高岡市、福岡県小郡市、佐賀県基山町、熊本県阿蘇市及び大分県豊後高田市	「『恋人の聖地』を有する市町村である」という縁を活用し、全国18市町村が広域連携により、広域市町村連携プロジェクト事業、各市町村の連携シフトプロモーション事業、地域産業拡大事業、情報ネットワーク、地域活性化事業を展開し、共同活用できるポータルプラットフォームの構築や、デジタル化に対応する地域コンテンツの創出や地域振興の働きを官民連携により実施し、大都市圏をはじめとする全国に向けてのシフトプロモーションを行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
1424	その他	大阪府泉佐野市、北海道七飯町、栃木県野木町、栃木県那須町、群馬県上野村、群馬県川場村、群馬県川場村、長野県岡谷市、岐阜県山県市、大阪府泉南市、大阪府泉南市、広島県石原町、高知県高岡市、高知県黒潮市、大分県豊後高田市	「恋人の聖地」広域市町村連携による関係人口拡大に向けたバーチャルコンパニオン事業	北海道七飯町、栃木県野木町、栃木県那須町、群馬県上野村、群馬県川場村、長野県岡谷市、岐阜県山県市、大阪府泉南市、大阪府泉南市、広島県石原町、高知県高岡市、高知県黒潮市及び大分県豊後高田市	「『恋人の聖地』を有する市町村である」という縁を活用し、全国14市町村が広域連携により、バーチャルコンパニオン共同推進事業、観光交流促進強化推進事業、若者・子育て世代交流促進事業、関係人口の創出拡大事業を展開する。「共同活用が可能な市町村内の主観の垣根を超えたポータルプラットフォームの構築」「官民連携による関係人口拡大に繋がるコンテンツのデジタル化、観光化」大都市圏をはじめとする全国の人々との接点拡大などを推進し、地域内各産業の担い手となる人々の拡大、移住・定住につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
1425	その他	岩手県釜石市、北海道ニセコ町、北海道弟子屈町、長野県小市町、京都府宮津市、徳島県三好市、熊本県小国町、鹿児島県指宿市	ポストコロナを見据えた「持続可能な観光地づくりモデル市町村」形成事業	北海道ニセコ町及び弟子屈町、岩手県釜石市、長野県小市町、京都府宮津市、徳島県三好市、熊本県小国町及び鹿児島県指宿市の全域	人口減少対策や地域経済活性化に対し観光による交流人口の拡大は重要であり、SDGsの世界的な潮流や新型コロナウイルス感染症がもたらした大きな社会変革の中で、「持続可能な観光」の重要性が高まっており、ポストコロナ時代における地方創生の先駆的なモデル市町村を形成する。専門人材、DMO等による管理体制でデスティネーション管理能力を高め、自然環境や文化遺産の保全、感染症や災害等の多面的課題に対応し、住民生活や観光客の両者の持続可能な観光地形成により、インバウンド観光の回復時にいち早く旅行者の呼び込みを図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1426	その他	岡山県瀬戸内市、北海道厚真町、宮城県気仙沼市、高知県高岡市、愛媛県松山市、徳島県阿南市、鹿児島県指宿市、宮崎県日南市、鹿児島県薩摩川内市	自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業～官民共同・地域間連携による企業版関係人口創出・右側人材マッチングプラットフォームの開発～	北海道厚真町、宮城県気仙沼市、高知県高岡市、岡山県美郷町、愛媛県松山市、徳島県阿南市、宮崎県日南市及び鹿児島県薩摩川内市の全域	企業版関係人口の創出と右側人材マッチングプラットフォームを開発する自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業を実施する。事業内容は、第1期での事業実施を踏まえ、企業版関係人口の創出とマッチングと地域間の課題解決を推進する人材を育成・確保する事業を自治体広域連携の共有プログラムとして実施する。各地域ではそれぞれの地域性や地域課題に合わせて独自プログラムを開発・実施し、共通プログラムでマッチングした企業版関係人口との協働を推進し、ローカルベンチャーの自立化や地域課題の解決を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1427	その他	三重県いなべ市、秋田県大館市、北海道芽室町	野遊びSDGsの推進	北海道芽室町、秋田県大館市及び三重県いなべ市の全域	『野遊びSDGs』の理念と手法を軸に、ハイクラスの野遊びリゾートとして、富裕層のニーズに応じた多様なメニューを構築し、他では体験できない『土地と風土を存分に満喫する時間と空間』を創出することで、ターゲットを『国内』『都内』『都内近郊』『中間層』から、本拠地を『海外』へ垂直輸出は「富裕層」に、3次元的に多角化し拡大する。さらに、広域連携により海外富裕層の多様なセグメントのニーズを取りこぼさない体制を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1428	その他	宮城県仙台市、青森県青森市、岩手県盛岡市、秋田県秋田市、山形県山形市、福島県福島市	東北六市連携による伝統的夏祭りを活用した交流人口拡大プロジェクト	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の全域	新たな伝統文化「東北絆まつり」を活用し、東北六市が連携した観光物産プロジェクトを実施することで、東北の風土や自然、異文化に広がりを持たせた文化、観光の魅力を発信するとともに、スタンプラリーなどにより東北域内に在居者を含めた、域内周遊を促進することで交流人口の拡大を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1429	その他	福島県福島市、宮城県気仙沼市、岩手県久慈市	被災3県ドラマ舞台地の連携による観光周遊促進と新たな産業創出に向けた関係人口拡大お祭りプロジェクト	岩手県久慈市、宮城県気仙沼市、福島県福島市の全域	東日本大震災から10年の節目を契機に、朝ドラの舞台・ロケ地となった被災3県の連携により、首都圏に向けて復興の姿や地域の魅力を積極的に発信し、観光周遊促進と地域の新たな産業創出、関係人口の拡大を図る。福島県に福島市・気仙沼市・久慈市の共同運営による移住相談窓口を備え、交流人口の増加を図る。観光周遊促進と関係人口拡大の仕掛けとなるふるさと納税送料補償品等の特産品やサービス開発・販売を促進し、地域の認知度向上と将来的な移住定住に結びつける。	地方創生推進タイプ	計画本文
1430	その他	山口県宇部市、鹿児島県指宿市、岩手県盛岡市、京都府八幡市、埼玉県美里町	ICT & SIBの活用により健康長寿化と扶助費の増加抑制を可能とする飛び地連携型大規模ヘルスケア事業	山口県宇部市、鹿児島県指宿市、岩手県盛岡市、京都府八幡市、埼玉県美里町の全域	加齢する高齢化と人口減、それに伴う医療費・介護給付費の増加、労働者不足を克服し、高齢になっても働ける環境整備と、その次期として、健康長寿化と扶助費の増加抑制を可能とする飛び地連携型大規模ヘルスケア事業を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
1431	その他	兵庫県西脇市、福井県大野市、京都府南丹市、岩手県金ケ崎町	飛び地自治体連携による健康成果型スポーツ健康まちづくり事業	兵庫県西脇市、福井県大野市、京都府南丹市、岩手県金ケ崎町の全域	各市町ともに高齢化に伴う地域活力の低下が懸念される。そこで、本事業では、80・90歳代になっても地域活動に参加し、スポーツ・健康づくりを楽しむ、地域で役割を持ちながら暮らすことができるまちを目指して、「健康長寿化」「健康成果型まちづくり」をパッケージ化し、住民のヘルスリテラシー・ソーシャルキャピタルの向上を図る。その結果、健康長寿化を実現し、将来にわたって安心して暮らせるまちとしてブランド化する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1432	その他	長野県塩田市、長野県安曇野市、新潟県糸魚川市、長野県大町市、長野県立科町	地方における時短就労者を対象とした自営型テレワーク推進事業計画	新潟県糸魚川市並びに長野県大町市、塩田市、安曇野市及び立科町の全域	地方都市において就労に時間的制約のある求職者（子育て世代、介護者、障がい者等）が、「自営型テレワーク」によって安心して働くことのできる地域社会をつくることを目指し、塩田市及び塩田市振興公社が自治体や民間企業等の連携により取り組む「自営型テレワーク推進事業（KADO）」をベースとし、より多くの希望者が自営型テレワークによって就労できるように、「自営型テレワーク育成」「受注業務拡大」「環境整備」「仕組み・体制強化」に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
1433	その他	石川県、富山県、福井県	北陸産業の新フロンティア開拓計画	富山県、石川県及び福井県の全域	富山県、石川県及び福井県が協力し、成長分野であるヘルスケア、グリーン、ロボット、宇宙などの分野における企業や大学等との間における協働を促進し、DXにより企業価値の向上や、域外市場の開拓を図る。中・小規模企業に対して、地域内のリソースを活用し、新技術等の開発から販路開拓まで総合的に支援することで競争力のある産業を育てる企業を創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
1434	その他	長野県、南信州広域連合	アジアの航空システム拠点における産業化促進計画	長野県の全域	前身事業により、着実に成果が創出されてきている。今後は、コロナ禍により世界的な航空需要の停滞が見られる今後4～6年を、据田町としてもいえる日本の航空産業にとって、改めてキャッチアップするチャンスと捉え、新たに創出する事業推進主体や事業実施主体により、次の事業展開を促し、「アジアの航空システム拠点」をさらに上のステージに引き上げることで、本県の産業活性化を図るとともに、地方創生を実現していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1435	その他	愛知県豊田市、岐阜県恵那市	世界ラリー選手権（WRC）をいかにした三河・東濃地域の山村及び産業振興に向けたまちづくり事業	愛知県豊田市及び岐阜県恵那市の全域	本事業は、日本で初めて地方自治体が主体となって世界ラリー選手権（以下「WRC」）を開催し、愛知県豊田市及び岐阜県恵那市を中心とする三河・東濃地域（以下「本地域」）で官民が連携して「ラリーをいかにしたまちづくり」を進め、「山村振興と産業振興」を推進し、「経済発展の加速化」、「就業機会の創出」、「生活環境の整備」に取組む地域間連携事業である。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1436	その他	京都府京都市、滋賀県大津市	びわ湖観光船事業を中核とする風水フィールドミュージアム広域化計画	京都府京都市、滋賀県大津市の全域	大津市と京都市を結ぶ琵琶湖観光は、1890年の竣工以降、京都の市民生活や産業・文化を支え続ける現役の水運施設であり、京都のまちの礎を造った「明治時代の地方創生300年」といえる。沿線には、京都のみならず我が国の歴史を支えた実業家が数多く存在しており、令和2年に、琵琶湖が日本遺産に認定された。沿線琵琶湖観光フィールドミュージアムとして一体的に捉え、びわ湖観光船の琵琶湖延伸を中核に、京都から大津・びわ湖へと広域観光を深化させ、観光需要を創出し、地域経済の底上げを図っていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1437	その他	京都府福知山市、兵庫県丹波市、兵庫県朝来市	福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「移く地域」創造事業	京都府福知山市、兵庫県丹波市及び朝来市の全域	ウィズコロナ、アフターコロナの時代において持続可能な地域を創っていくために、府県を隔がる生活圏域を二する福知山市と丹波市、朝来市と連携しながら多様な担い手を育成し、圏域全体の生産性を向上させていくとともに、圏域の地域産業・観光資源に、「競争力強化・起業促進・担い手増強」、「ITの活用」と人材の育成による圏域のデジタル変換、「地域ブランディング」、「地域の大学」の知見を活用した産学官連携による取組」等により競争力を強化し、圏域への一体的な人・モノ・金の流れを作り出し「移く地域」をめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文
1438	その他	大阪府泉佐野市並びに和歌山市及び和歌山県紀の川市	関西国立大学ステーション化推進計画	大阪府泉佐野市の全域並びに和歌山市の全域及び和歌山県紀の川市の全域	クールジャパンと言われる食や伝統文化等を活用したエンターテインメントを関西国際空港対岸のりんくうタウンから発信することで、関空利用者のため暮らし場としての目的地(Destination)化をめざし、目的地から広域連携自治体の和歌山市や紀の川市への人の流れを構築するために、「ITを活用しリアル/デジタル/リアル」による移住を促進することで、関空が世界の玄関口(Gateway)としての利用促進及びそれぞれの自治体への経済波及効果をめざす。	地方創生推進タイプ 創生寄附活用事業 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
1439	その他	大阪府高石市、福岡県飯塚市、奈良県大和郡本町、鳥取県湯梨浜町	飛び出し自治体連携による若者から90歳代の後継者層のすべてが生かされたいを掲げて進めるための機軸まちづくり事業	大阪府高石市、福岡県飯塚市、奈良県大和郡本町、鳥取県湯梨浜町の全域	事業を通して医療・介護にまつわる多様な課題を解決できる具体的な社会技術を開発し、その展開によって、多数の住民が100歳まで地域で役割を果たす生活を送るようになることにより、各市町村が抱える地域課題の改善など、これらに寄る社会保障制度の維持、また、ヘルスケア関連消費や生きがい関連消費の増大による地域経済活性化への貢献など、好循環を作ることを企図する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1440	その他	大阪府堺市、兵庫県洲本市	広域型サイクルーツームを活用したまちづくり計画	大阪府泉南郡堺市及び兵庫県洲本市の全域	大阪湾の南に位置する深日港と洲本港を結ぶことで、新たな広域観光ネットワークを形成するとともに、生涯学習や遊学などの学習、健康寿命の延伸が期待されているサイクリングの活用を住民へ促進し、大阪湾を横断する広域サイクルーツームを推進する。また、大阪湾を横断する新しい人の流れを観光ビジネスへ波及させるため、宿泊施設や商業施設等と連携した滞在型、滞在型観光プログラムの開発を行い、過渡型観光から滞在型・着地型観光への転換を図るとともに、次世代の担い手を育成することで移れる地域づくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1441	広域連携	関西広域連合	関西文化観光推進プロジェクト	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県及び徳島県の全域	関西は、世界文化遺産を始め、全国の国宝・重要文化財約3割が集積するなど各地に豊富な文化遺産を有しており、国内外から多くの観光客が訪れる。しかし、関西を訪れる観光客の多くが大阪、京都に偏り、関西全体の地域活性化に繋がっていない。そこで、関西各地に存在する文化遺産の効率的な発信、AIを活用した情報の提供、デジタルサポートの発行など観光を促す仕掛けを講じるとともに、WEBナビゲーションの設置など、観光客が活用しやすくするための施策を進めるとともに、関西全体の文化・観光振興と地域活性化を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
1442	その他	徳島県鳴門市、兵庫県南あわじ市	世界最大級「鳴門の渦潮」を中心とした広域観光ブランディング事業	兵庫県南あわじ市及び徳島県鳴門市の全域	世界最大級の「鳴門の渦潮」を核とした観光エリアのブランディングを行い、これまで通過型の観光地であった鳴門・南あわじ両市において、若者や外国人観光客の誘客増加を図るとともに、長期滞在型の観光を誘発させることにより、観光消費額、住みやすさ、滞在満足度を向上させる。また、地域の事業者自身で稼げる仕組みを作り出すことにより、持続可能な地域づくりがなされている状態を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1443	その他	鳥取県鳥取市、鳥取県岩美町、鳥取県若狭町、鳥取県智頭町、鳥取県八頭町、兵庫県香美町、兵庫県新温泉町	賑わいのまちの魅力をアップする持続可能な地域活性化事業	兵庫県香美町、新温泉町、鳥取県鳥取市、岩美町、若狭町、智頭町、八頭町の全域	1市6町で構成する賑わいのまち圏域の人口の維持あるいは増加を図るため、持続的な人材確保に向けて、圏域一体となった移住促進と若者定住を進めるとともに、地域の課題解決に取り組む人材育成や地域資源の魅力を向上させるための魅力アップや観光消費額の向上に積極的に取り組むことで圏域経済の活性化を図り、住む人・来る人を選ばれるまちづくりを進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
1444	その他	山口県山口市、山口県宇部市、山口県秋田市、山口県防府市、山口県徳山市、山口県山陽小野田市、鳥取県津和野町	「山口ゆめ回廊」観光を基軸とした交流促進共同プロジェクト ～観光交流から移住・定住へ～	鳥取県津和野町並びに山口県宇部市、山口市、萩市、防府市、美祿市及び山陽小野田市の全域	山口県央連携都市圏域において、コロナ禍で生じたデジタル化の進展などの社会の変化や、新しい旅のスタイルに対応することで、新たな人流の創出に取り組み、また、創出した人流を関係人口や移住・定住へとつなげる新たな交流への深化や、観光消費の取組による経済効果や圏域全体へ波及させる取組を展開することで、第2期圏域ビジョンを進める「新しい時代の流れを成長につなげる持続可能な圏域づくり」を進め、圏域の目指す将来像「互いの個性を魅力に高め、交流や雇用が生まれ、あらゆる地域に定住できる連携都市圏域」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1445	その他	福岡県北九州市、山口県下関市、福岡県東区、福岡県行橋市、福岡県豊前市、福岡県中間市、福岡県宮若市、福岡県芦屋町、福岡県水巻町、福岡県岡垣町、福岡県速見町、福岡県小竹町、福岡県鞍手町、福岡県香春町、福岡県芳田町、福岡県みやこ町、福岡県上毛町、福岡県築上町、福岡県吉富町	人の流れや投資を呼び込む「新たな都市ブランディング」推進計画	山口県下関市、福岡県北九州市、福岡県東区、福岡県行橋市、福岡県豊前市、福岡県中間市、福岡県宮若市、福岡県芦屋町、福岡県水巻町、福岡県岡垣町、福岡県速見町、福岡県小竹町、福岡県鞍手町、福岡県香春町、福岡県芳田町、福岡県みやこ町、福岡県吉富町、福岡県上毛町及び福岡県築上町の全域	現状に反して、「公害のまち」「暴力のまち」という負のイメージが全国的に浸透・定着してしまい、首都圏において企業の誘致や投資、大規模イベントの誘致、移住促進活動をする際も、本市に対する悪いイメージにより、進出のハードルが高くなる。また、移住促進活動や移住・定住を促す取組が「将来に向けた期待感を抱くことができるまち」のブランディングを図って都市の価値を高め、新たな人の流れや投資を呼び込んでいく。	地方創生推進タイプ	計画本文
1446	その他	長崎県長崎市、長崎県諫早市、長崎県大村市、佐賀県糟屋郡、佐賀県小城市、佐賀県佐賀市、福岡県飯塚市、福岡県北九州市	「砂糖文化を広めた長崎街道～ジュガーロード～」を活かした、イノベーション促進、食料品加工と産業収益性向上事業	福岡県北九州市、飯塚市、佐賀市、小城市、糟屋郡、長崎市、諫早市及び大村市の全域	砂糖とともに菓子や菓子作りの技術も伝えられ、街道沿いでは独自に改良発展され、菓子文化が栄えていた長崎街道は、砂糖の道「ジュガーロード」と呼ばれ、今なお、菓子の技術と味が受け継がれており、それらを活かして、地域の活性化につなげる取組を行ってきた。この取組の中で、令和2年にジュガーロードのストーリーが日本遺産として認定され、今後、国内外からの観光客誘致を図り、街道沿いの都市間の交流を通じた周辺観光の推進と、菓子産業を核とした地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1447	その他	長崎県、長崎県長崎市、長崎県佐世保市、長崎県島原市、長崎県諫早市、長崎県大村市、長崎県西海市、長崎県松浦市、長崎県対馬市、長崎県五島市、長崎県西海市、長崎県雲仙市、長崎県東与市、長崎県東彼杵町、長崎県川棚町、長崎県波佐見町、佐賀県、佐賀県唐津市、佐賀県伊万里市、佐賀県武雄市、佐賀県糟屋郡、佐賀県有田町、長崎県壱志市、長崎県南島原市	まちの変化を力にした地域内外の交流促進、地域の賑わい創出プロジェクト	佐賀県及び長崎県の全域	長崎県では「まちが変わる」大型プロジェクトが複数進行している。これまでにない「まち」の大きな変化は、「まち」の魅力を高め、交流人口の拡大・地域の賑わいにつながり、観光消費額の増加や観光産業の雇用創出といった「こと」と「ひと」の好循環を作り出す。	地方創生推進タイプ	計画本文
1448	その他	大分県、大分県佐伯市、熊本県、大分県日田市	スポーツと芸術文化を活用した地域活性化推進計画	大分県、熊本県の全域	本県では2018年に国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、2019年にラグビーワールドカップ2019日本大会の5試合が開催され、県内外からの多くの関係者、交流人口を創出することで地域のにぎわいづくりに繋がった。今年度は、誰ももが楽しみを持てる文化・スポーツ交流を切り口に、地域資源に磨きかけ、人を呼び込む魅力ある地域づくりに取り組む。若者の定住促進・関係者・交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るなど、スポーツと芸術文化を活用した地域活性化を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定（令和5年3月30日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1449	その他	宮崎県、宮崎県延岡市、宮崎県日向市、宮崎県門川町、大分県	東九州メディカルバレー構想に基づく医療関連機器産業成長戦略事業	大分県及び宮崎県の全域	東九州メディカルバレー構想を推進する大分県と宮崎県、そして宮崎県内において特にものづくり企業が集積している県北自治体との広域連携により、東九州地域に血液・血管に関する医療機器メーカーが集積・立地する強みを生かして、成長産業として期待される医療関連産業の集積を目指して取り組み、医療関連産業を地域産業の核として成長させることで、産業集積のみならず、地方の雇用創出や防災を担う人材の育成、健康寿命の延伸等にも波及し、地域活性化を生み出していく。	地方創生推進タイプ	計画本文